

# 平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

愛知県

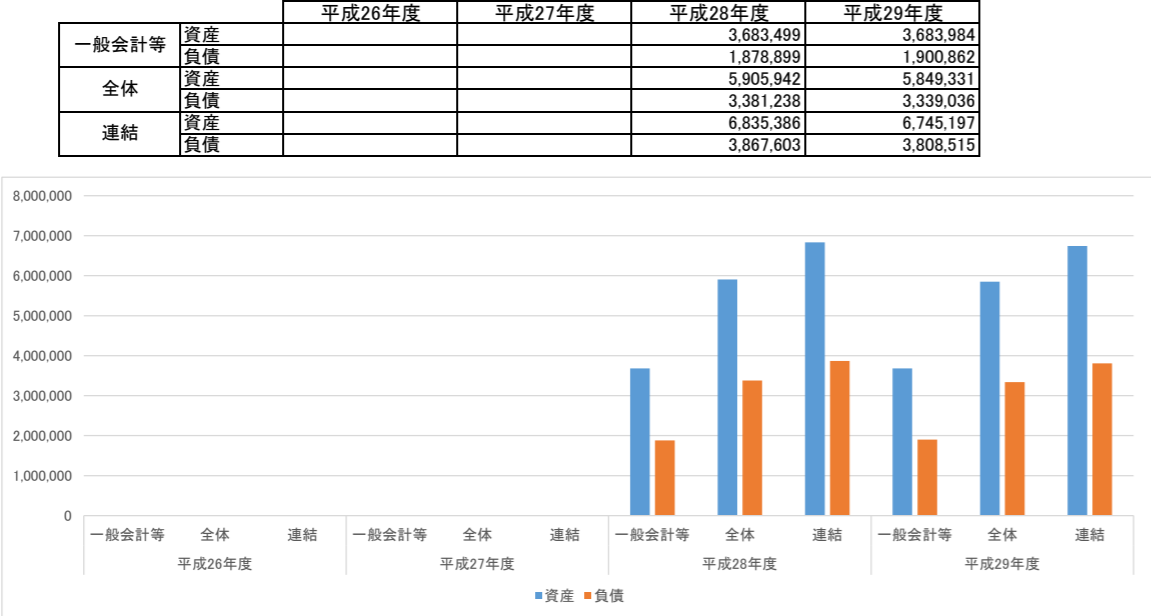
市区町村名 ページ

名古屋市	2	東海市	42	大治町	82		
豊橋市	4	大府市	44	蟹江町	84		
岡崎市	6	知多市	46	飛島村	86		
一宮市	8	知立市	48	阿久比町	88		
瀬戸市	10	尾張旭市	50	東浦町	90		
半田市	12	高浜市	52	南知多町	92		
春日井市	14	岩倉市	54	美浜町	94		
豊川市	16	豊明市	56	武豊町	96		
津島市	18	日進市	58	幸田町	98		
碧南市	20	田原市	60	豊根村	100		
刈谷市	22	愛西市	62				
豊田市	24	清須市	64				
安城市	26	北名古屋市	66				
西尾市	28	弥富市	68				
蒲郡市	30	みよし市	70				
常滑市	32	あま市	72				
江南市	34	長久手市	74				
小牧市	36	東郷町	76				
稲沢市	38	豊山町	78				
新城市	40	扶桑町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名  愛知県名古屋  団体コード 231002	人口	2,288,240 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,173 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積	326.45 km	実質赤字比率	－ %	附属明細書	注記	固定資産台帳
	標準財政規模	642,220,441 千円	連結実質赤字比率	－ %	×	×	×
	類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.5 %			
			将来負担比率	125.0 %			

1. 資産・負債の状況



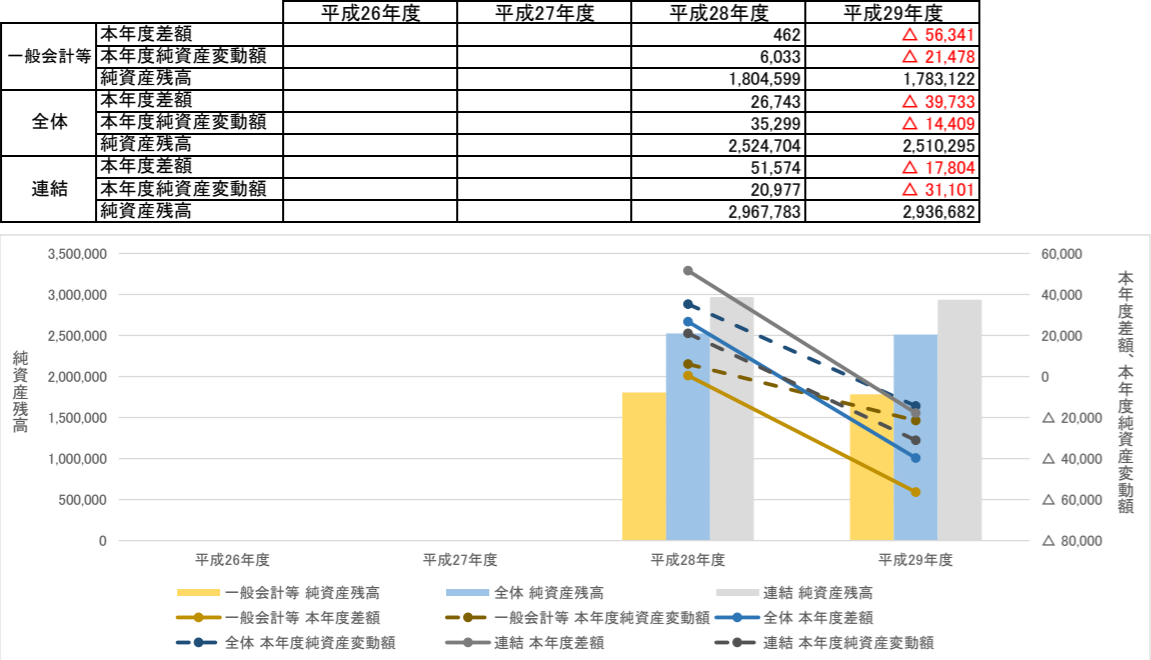
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から485百万円の増加(+0.01%)となった。これは事業用資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。また負債総額は前年度末から21,963百万円の増加(+1.17%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担の増等から、62,103百万円増加した。なお地方債については、地方債償還額が発行額を上回り、固定負債及び流動負債合わせて33,785百万円減少した。

・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から56,611百万円減少(▲0.96%)し、負債総額は前年度末から42,202百万円減少(▲1.25%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,165,347百万円多いが、負債総額も1,438,174百万円多くなっている。

・名古屋市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から90,189百万円減少(▲1.32%)し、負債総額は前年度末から59,088百万円減少(▲1.53%)した。資産総額は一般会計等に比べて3,061,213百万円多いが、負債総額も1,907,6534百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



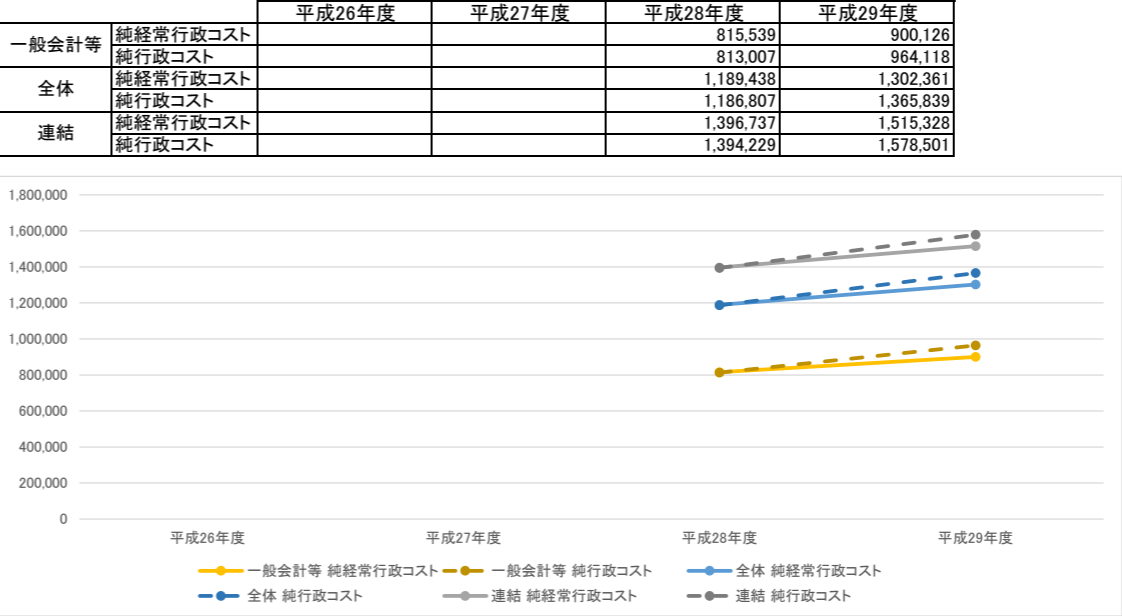
分析:

・一般会計等においては、税收等の財源(907,776百万円)が純行政コスト(964,118百万円)を下回っており、本年度差額は56,341百万円の減少(前年度比▲56,803百万円)となり、純資産残高は21,478百万円の減少となった。特に県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担や社会補償給付の増等により純行政コストが増加していることが要因として考えられる。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が288,072百万円多くなっているが、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等により、本年度差額は39,733百万円の減少、純資産残高は14,409百万円の減少となった。

・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が652,920百万円多くなっているが、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等により、本年度差額は17,804百万円の減少、純資産残高は31,101百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



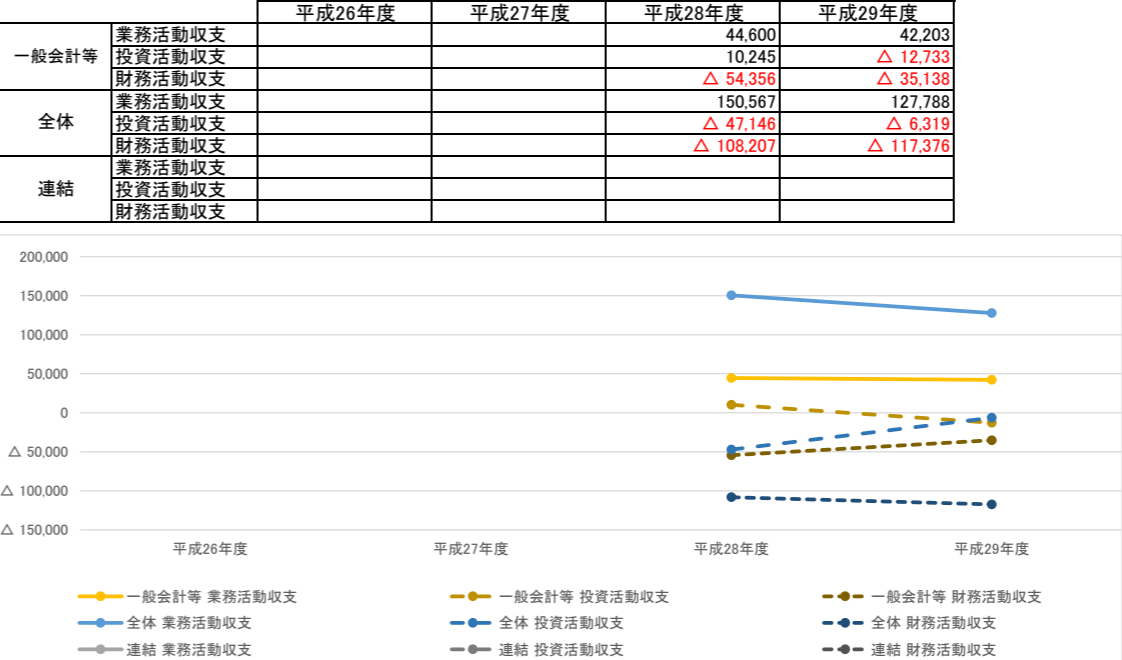
分析:

・一般会計等においては、経常費用は983,930百万円となり、前年度比80,005百万円の増加(+19.23%)となった。そのうち、人件費が前年度比80,236百万円の増加となっており、これは主に県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等によるものと考えられる。また社会保障給付が前年度比10,353百万円の増加となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

・全体では、地下鉄料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が194,801百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が374,941百万円多くなっているなど、経常費用が597,036百万円多く、純行政コストは401,721百万円多くなっている。

・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が370,112百万円多くなっている一方、社会保障給付が233,989百万円多くなっているなど、経常費用が985,314百万円多く、純行政コストは614,383百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



分析:

・一般会計等において、業務活動収支については42,203百万円、投資活動収支については▲12,733百万円となった。なお財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲35,138百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,668百万円減少し、6,432百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

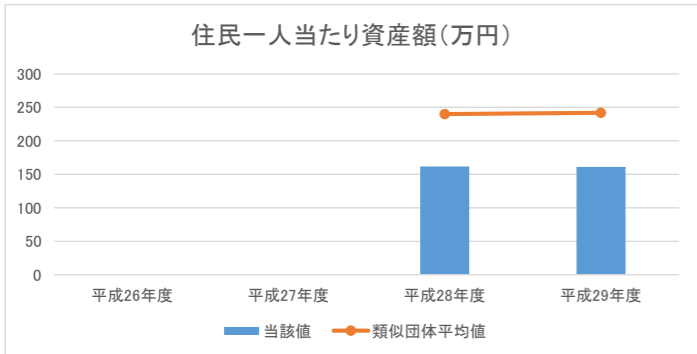
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、地下鉄料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より85,585百万円多い127,788百万円となっている。投資活動収支では、▲6,319百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲117,376百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,093百万円増加し、89,319百万円となった。

・連結では、本年度末資金残高は前年度から4,545百万円増加し、136,964百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

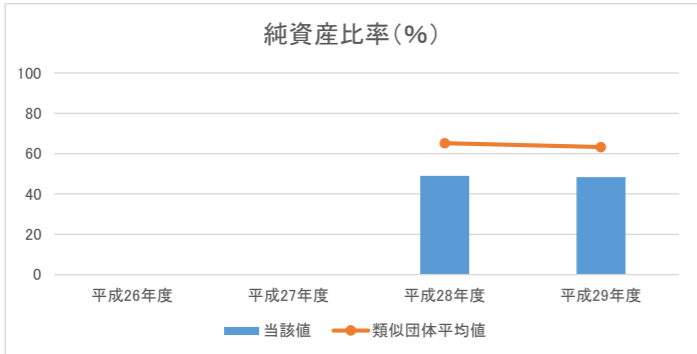
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			368,349,867	368,398,351
人口			2,279,194	2,288,240
当該値			161.6	161.0
類似団体平均値			240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

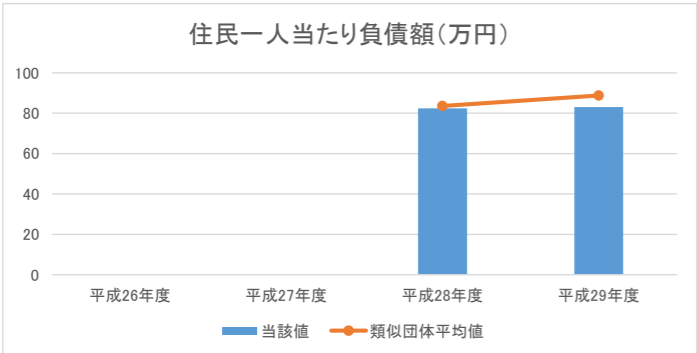
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,804,599	1,783,122
資産合計			3,683,499	3,683,984
当該値			49.0	48.4
類似団体平均値			65.2	63.3



4. 負債の状況

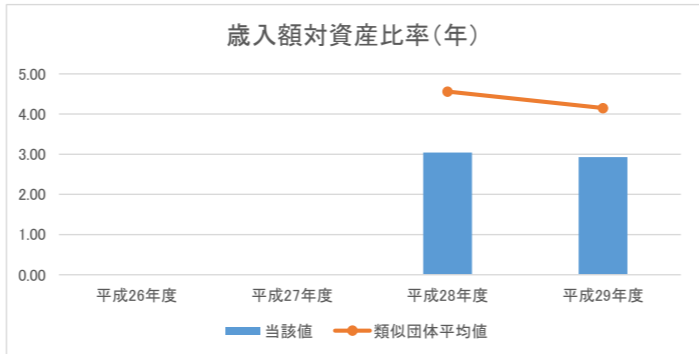
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			187,889,918	190,086,179
人口			2,279,194	2,288,240
当該値			82.4	83.1
類似団体平均値			83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

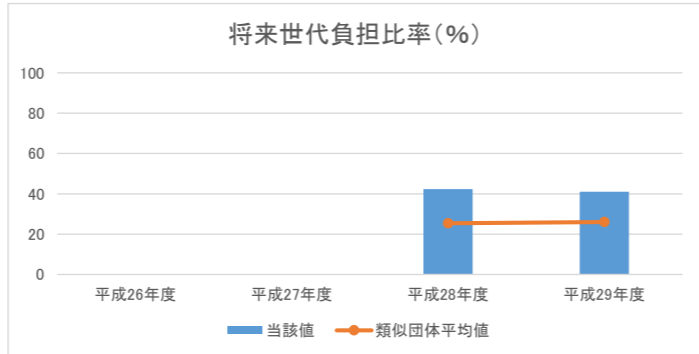
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,683,499	3,683,984
歳入総額			1,212,822	1,258,896
当該値			3.04	2.93
類似団体平均値			4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,249,345	1,213,545
有形・無形固定資産合計			2,956,423	2,962,656
当該値			42.3	41.0
類似団体平均値			25.4	26.0

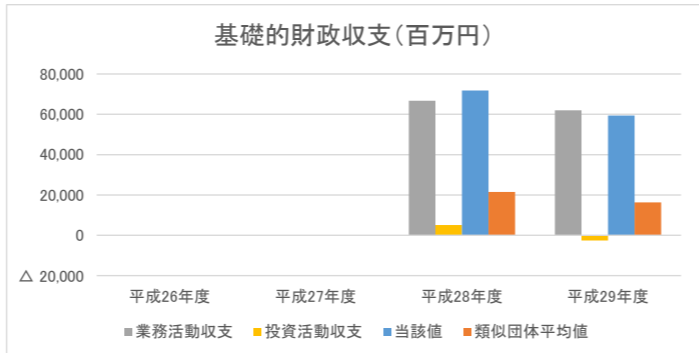
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			66,740	61,950
投資活動収支 ※2			5,032	△ 2,552
当該値			71,772	59,398.0
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

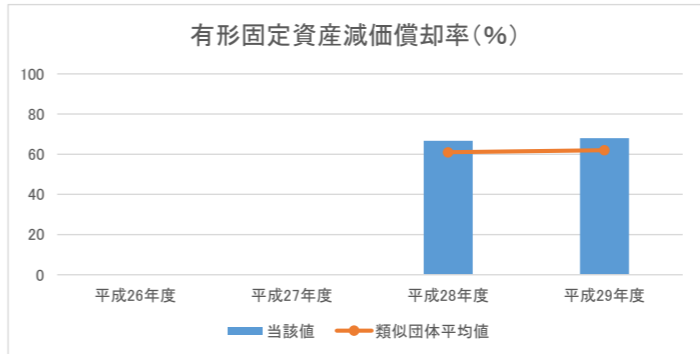
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			2,119,514	2,171,755
有形固定資産 ※1			3,177,490	3,192,420
当該値			66.7	68.0
類似団体平均値			61.0	62.0

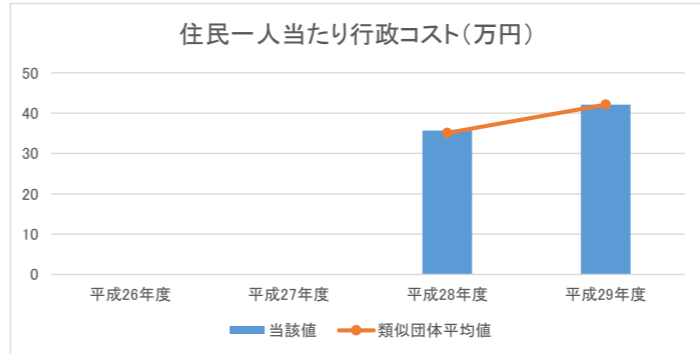
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

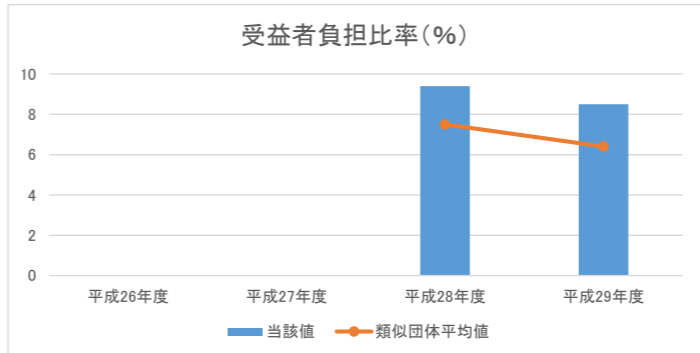
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			81,300,686	96,411,782
人口			2,279,194	2,288,240
当該値			35.7	42.1
類似団体平均値			35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			84,843	83,804
経常費用			900,382	983,930
当該値			9.4	8.5
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、これは本市の公共施設は昭和30年代以降の高度経済成長期にその多くを整備してきたことによる年数の経過と、現在施設の長寿命化を進めていることによるものと考ええる。  
・住民一人当たり資産額が低いのは、有形固定資産減価償却率が示すように、減価償却により資産価額が減していること等によるものと考ええる。  
・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは市債を活用した都市基盤整備を進めてきたことによるものと考ええる。今後とも、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。しかし経常費用の3割を占める社会保障給付は今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。県費負担教職員に係る権限移譲により、職員が増加したため、退職手当引当金が増加し、全体として負債額が増加した。  
・基礎的財政収支は黒字となっており、類似団体平均を上回っている。しかし業務支出の3割を占める社会保障給付支出は今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは公共施設の持続的・安定的な運営を続けていくため、施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などを考慮した管理運営費と使用料との関係について基準を策定し、この基準に基づいて運営を行っていることによるものと考ええる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など経常費用の削減に努めるとともに、負担の公平性・公正性に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊橋市

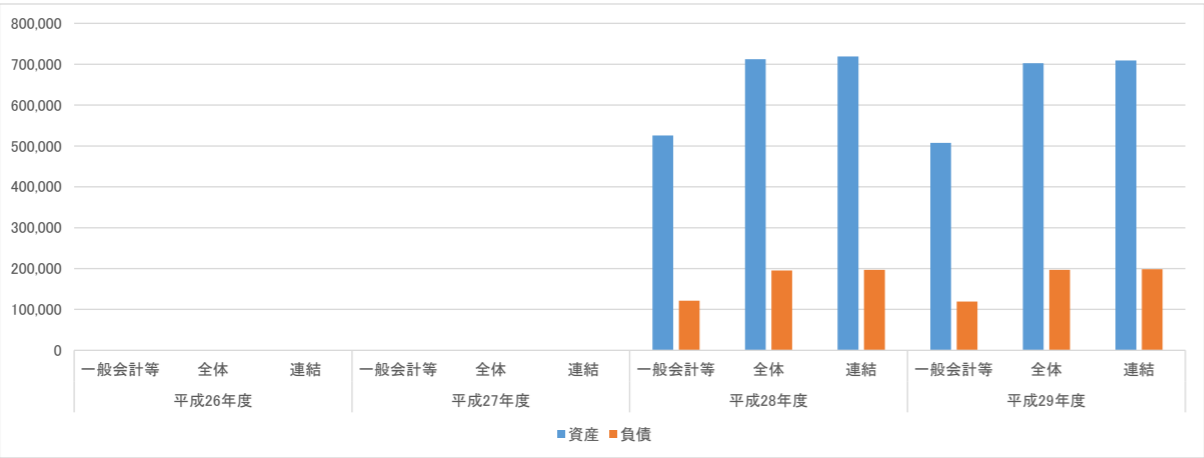
団体コード 232017

人口	377,561 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,076 人
面積	261.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	71,776,127 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			525,431	507,388
	負債			121,656	119,272
全体	資産			712,415	702,299
	負債			195,403	196,853
連結	資産			719,136	709,028
	負債			197,138	198,608



分析:

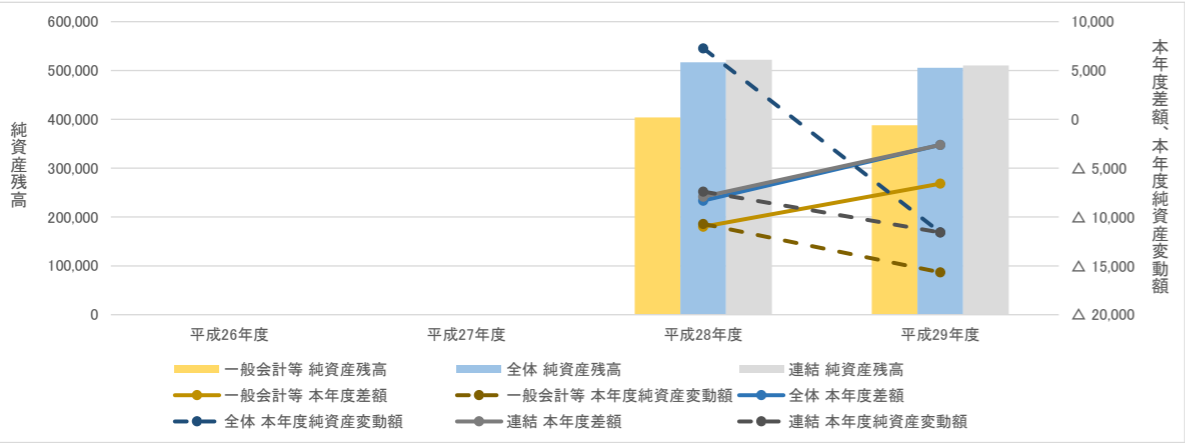
一般会計等においては、資産総額が前年度末から18,043百万円の減少(−3.4%)となった。固定資産は17,887百万円減少(−3.5%)し、主に公共施設の改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことによるものである。負債総額は前年度末2,384百万円の減少(−2.0%)となった。固定負債は2,435百万円減少(−2.2%)し、主に退職手当の支給率の引下げによる退職手当引当金の減少によるものである。

全体会計においては、資産総額が前年度末から10,116百万円の減少(−1.4%)となった。固定資産は10,002百万円減少(−1.5%)し、一般会計等に比べ減少額が少ないのは、主に下水道事業会計におけるバイオマス利活用センターの整備に伴う有形固定資産の取得等により資産額が大きく増加したためである。負債総額は前年度末から1,450百万円の増加(0.7%)となった。固定負債は607百万円増加(0.4%)し、主に下水道事業会計におけるPFI手法によるバイオマス利活用センターの施設整備に伴う債務が皆増したためである。流動負債は844百万円増加(3.5%)し、主に病院事業会計における高度放射線棟建設に係る地方債の翌年度償還分の増加によるものである。

連結会計においては、連結団体の資産規模等が一般会計や全体会計と比べて小さいため、財務状況の大幅な変化はみられない。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 10,990	△ 6,584
	本年度純資産変動額			△ 10,707	△ 15,660
	純資産残高			403,776	388,116
全体	本年度差額			△ 8,317	△ 2,609
	本年度純資産変動額			7,273	△ 11,567
	純資産残高			517,012	505,445
連結	本年度差額			△ 7,920	△ 2,620
	本年度純資産変動額			△ 7,397	△ 11,579
	純資産残高			521,998	510,419



分析:

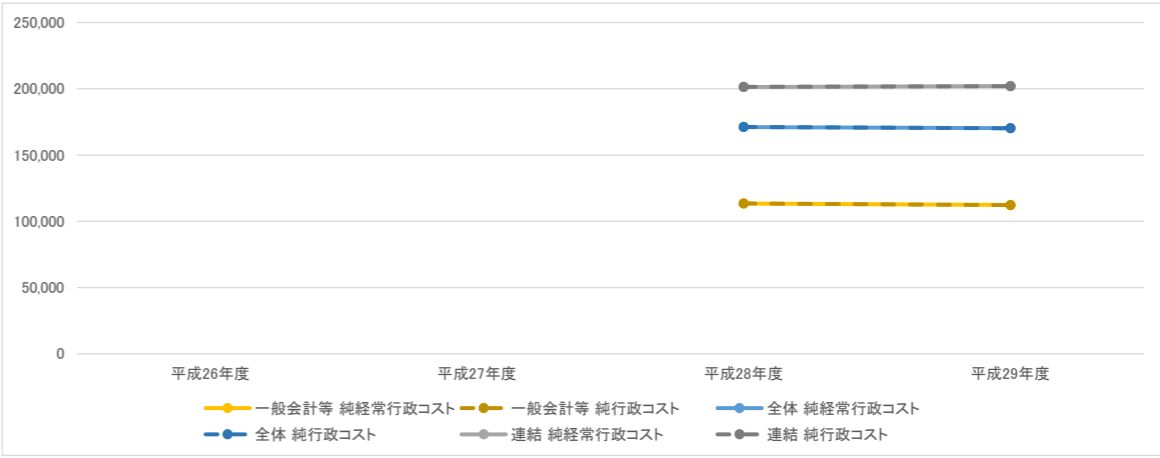
一般会計等においては、行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等や国県等補助金などの財源により賄ったことによる本年度差額は6,584百万円のマイナスとなった。本年度差額に無償所管換等による9,076百万円の減少を加えた本年度純資産変動額は15,660百万円のマイナスとなった。この結果、本年度末純資産残高は388,116百万円となった。前年度と比べ純行政コストが減少したことに加え、税収等や国県等補助金が増加したことにより本年度差額のマイナスは縮小したものの、無償所管換等において開始時固定資産の見直しによる過年度修正を行ったことにより、全体として純資産の減少幅が大きくなった。

全体会計等においては、本年度差額は2,609百万円のマイナス、本年度差額に無償所管換等による8,957百万円の減少を加えた本年度純資産変動額は11,567百万円のマイナスとなった。この結果、本年度末純資産残高は505,445百万円となった。

連結会計は、連結団体だけでみると1年間で純資産は増加しているが、一般会計等の純資産の減少が大きいため、連結しても純資産は減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			113,385	112,339
	純行政コスト			113,507	112,200
全体	純経常行政コスト			171,077	170,276
	純行政コスト			171,221	170,141
連結	純経常行政コスト			201,315	202,084
	純行政コスト			201,475	201,953



分析:

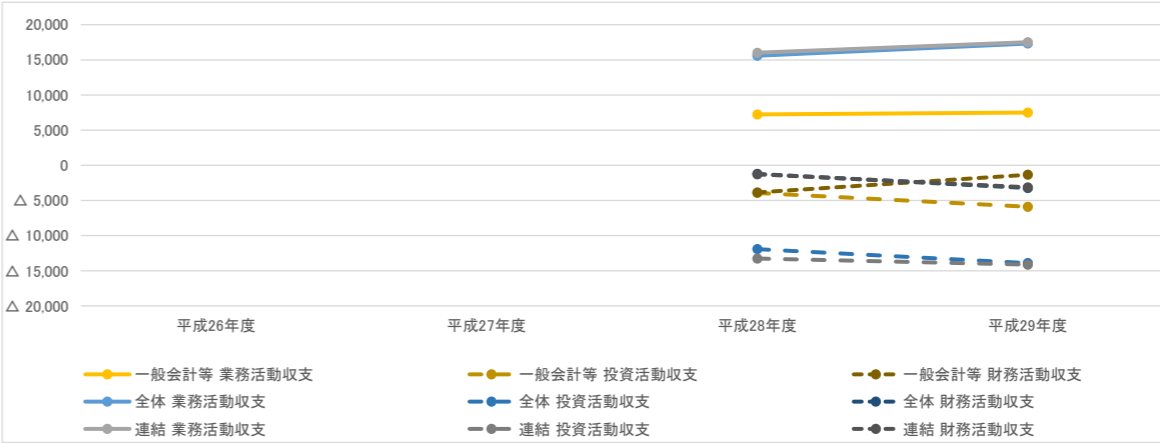
一般会計等においては、業務費用は前年度比1,860百万円減少(−3.0%)し、主に人件費における退職手当の支給率引下げに伴う退職手当引当金繰入額の減少や、物件費等における固定資産の過年度修正等を含めた減価償却費の減少によるものである。移転費用は前年度比1,002百万円増加(1.7%)し、主に社会保障給付における法人保育所や障害福祉サービスなどの給付事業費等の増加によるものである。これらの経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは112,339百万円となった。また、臨時損益を含めた純行政コストは112,200百万円となった。

全体会計においては、業務費用は前年度比323百万円の減少(−0.3%)となり、主に病院事業会計の高度放射線棟の償却開始に伴う減価償却費や高額抗がん剤による薬品費が増加したものの、一般会計等の減少の影響が上回ったことによるものである。移転費用は前年度比726百万円増加(0.7%)し、主に一般会計等での増加に加え、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計などで被保険者数の変動により社会保障給付等が増減したことによるものである。以上により、純経常行政コストは170,276百万円、臨時損益を含めた純行政コストは170,141百万円となった。

連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合(39,337百万円)などが行政コストが大きく、社会保障給付が大幅に増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,239	7,503
	投資活動収支			△ 3,933	△ 5,895
	財務活動収支			△ 3,861	△ 1,348
全体	業務活動収支			15,587	17,316
	投資活動収支			△ 11,928	△ 13,912
	財務活動収支			△ 1,224	△ 3,238
連結	業務活動収支			16,016	17,516
	投資活動収支			△ 13,261	△ 14,127
	財務活動収支			△ 1,276	△ 3,128



分析:

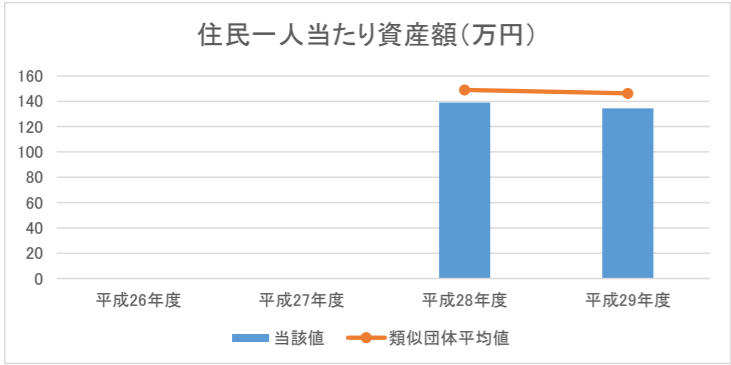
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費や物件費等の行政サービス提供のための支出102,174百万円に対して、税収や国県補助金等の収入が109,688百万円となり、7,503百万円の資金余剰となった。投資活動収支は、公共施設の改修等による資産形成のための支出等12,025百万円に対して、国県等補助金収入や基金取崩収入が6,130百万円となり、5,895百万円の収支不足となった。財務活動収支は、地方債の償還金等支出9,577百万円に対して、地方債の借入による収入が8,229百万円となり、1,348百万円の収支不足となった。全体としては、本年度は261百万円の資金余剰となった。

全体会計においては、業務活動収支は、業務支出199,522百万円に対して、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などを含む業務収入が216,849百万円となり、17,316百万円の資金余剰、投資活動収支は、支出24,267百万円に対して収入が10,354百万円となり、13,912百万円の収支不足、財務活動収支は、支出14,760百万円に対して収入が11,522百万円となり、3,238百万円の収支不足となった。全体としては、本年度は165百万円の資金余剰となった。一般会計等、全体会計ともに、業務活動による資金余剰で投資活動を行い、借入金等の返済も着実にやっている状況といえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

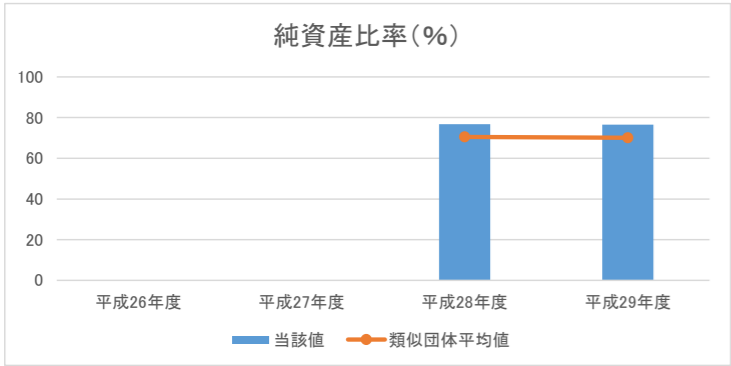
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			52,543,146	50,738,786
人口			378,018	377,561
当該値			139.0	134.4
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

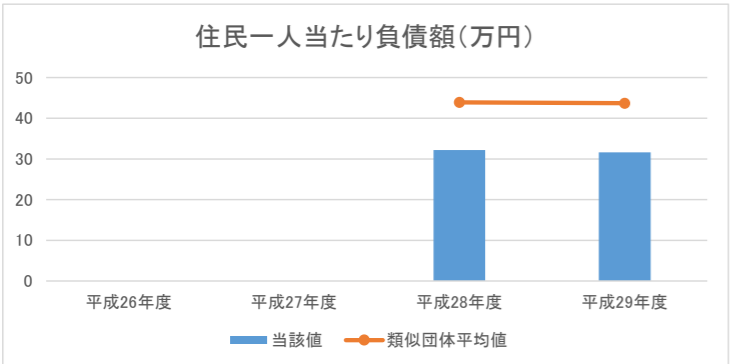
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			403,776	388,116
資産合計			525,431	507,388
当該値			76.8	76.5
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

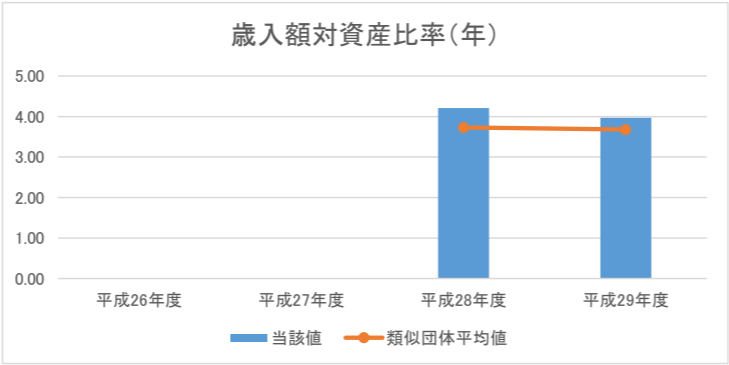
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			12,165,579	11,927,205
人口			378,018	377,561
当該値			32.2	31.6
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

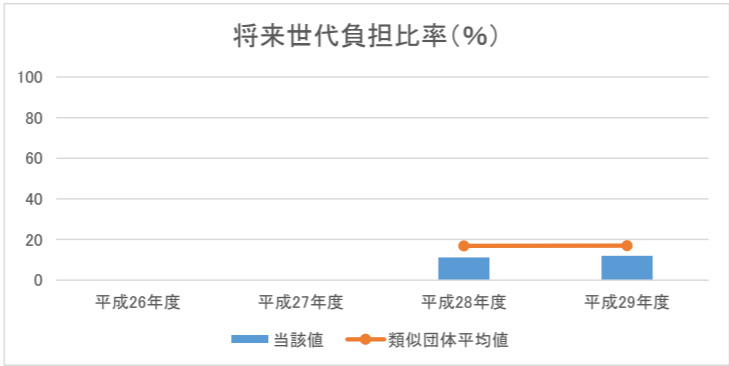
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			525,431	507,388
歳入総額			124,668	127,961
当該値			4.21	3.97
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			52,608	54,109
有形・無形固定資産合計			469,903	451,718
当該値			11.2	12.0
類似団体平均値			16.9	17.0

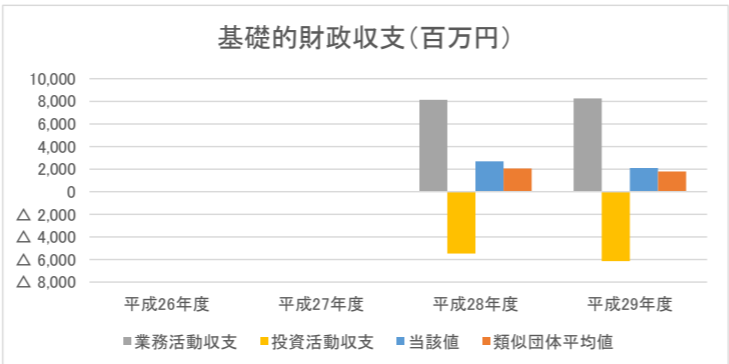
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,143	8,252
投資活動収支 ※2			△ 5,464	△ 6,150
当該値			2,679	2,102
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

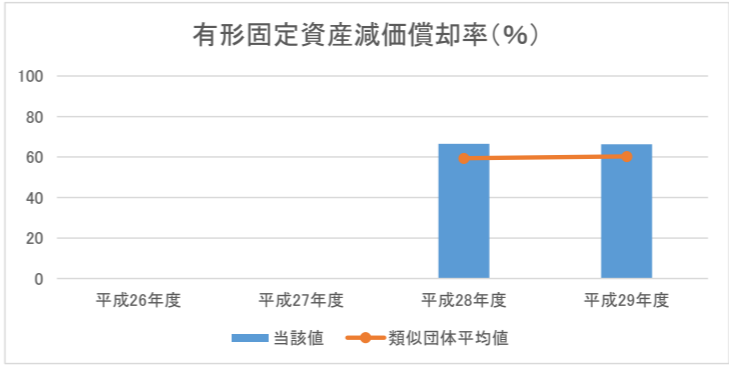
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			601,602	556,178
有形固定資産 ※1			904,274	839,440
当該値			66.5	66.3
類似団体平均値			59.4	60.3

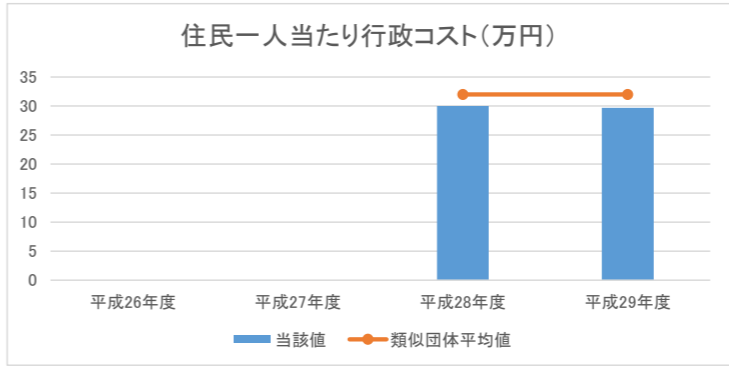
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

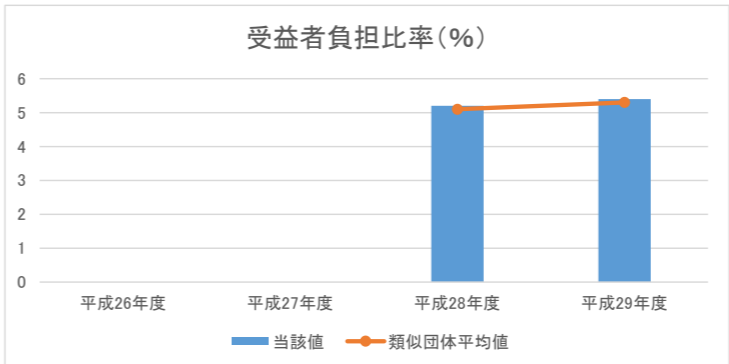
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,350,686	11,220,010
人口			378,018	377,561
当該値			30.0	29.7
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,179	6,367
経常費用			119,564	118,706
当該値			5.2	5.4
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っており、社会資本の整備が進んでいると考えられるが、多額の維持管理費が必要となるため、歳入に見合った施設規模となっているかに注視し適正化に努める。  
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等管理計画に基づく計画的な改修を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、無償所管換等の影響により前年度より0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もより一層のコストの削減や財源の確保に努める。  
将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増及び有形・無形固定資産の減により前年度より0.8%増加しているため、将来世代の負担に留意しながら、限られた財源の中で計画的に資本形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、引き続き行財政改革プラン等に基づき、行政コストの削減及び財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度からも0.6万円減少している。主に退職手当引当金の減や特例地方債の減などにより固定負債が減少したためである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,102百万円となっている。類似団体平均値を上回っているものの、前年度より業務支出が増加している点や投資活動収支の赤字分が増加している点などに注意し、計画的に公共施設等の整備を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、今後、社会保障給付費や公共施設等の老朽化に伴う改修費などの増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岡崎市

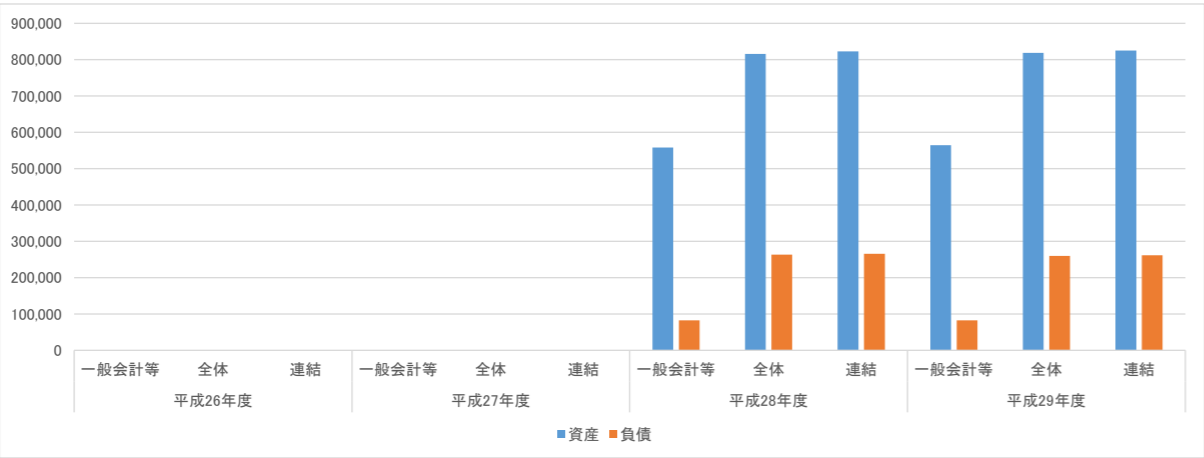
団体コード 232025

人口	386,763 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,380 人
面積	387.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	74,216.656 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			557,922	564,330
	負債			82,213	82,387
全体	資産			815,581	819,024
	負債			263,211	260,008
連結	資産			823,001	825,349
	負債			265,959	261,650



分析:

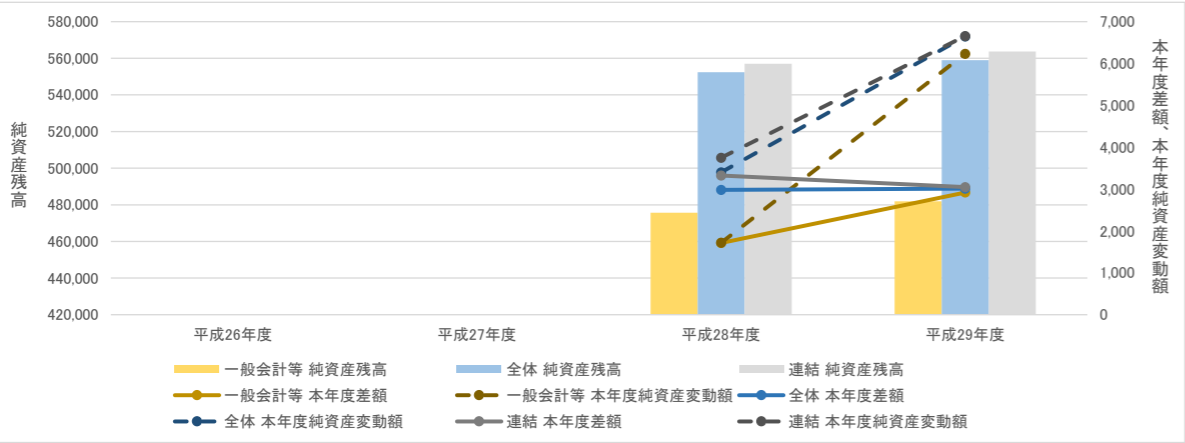
一般会計等においては、資産合計が前年度末時点から64億8百万円の増加(＋1.15%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、土地の取得(＋33億94百万円)等により38億55百万円増加した。負債合計については、前年度末時点から1億74百万円増加(＋0.21%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、賞与等引当金の増加(＋4億16百万円)である。

病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末時点から34億43百万円増加(＋0.42%)し、負債合計は前年度末時点から32億3百万円減少(△1.22%)した。資産合計は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,546億94百万円多くなるが、負債合計も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当していること等により1,776億21百万円多くなっている。

岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産合計は前年度末時点から23億48百万円増加(＋0.29%)し、負債合計は43億9百万円減少(△1.62%)した。資産合計は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,610億19百万円多くなるが、負債合計も土地開発公社の借入金等があること等から1,792億63百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,714	2,919
	本年度純資産変動額			1,719	6,234
	純資産残高			475,708	481,943
全体	本年度差額			2,982	3,012
	本年度純資産変動額			3,402	6,646
	純資産残高			552,370	559,016
連結	本年度差額			3,325	3,048
	本年度純資産変動額			3,751	6,657
	純資産残高			557,043	563,700



分析:

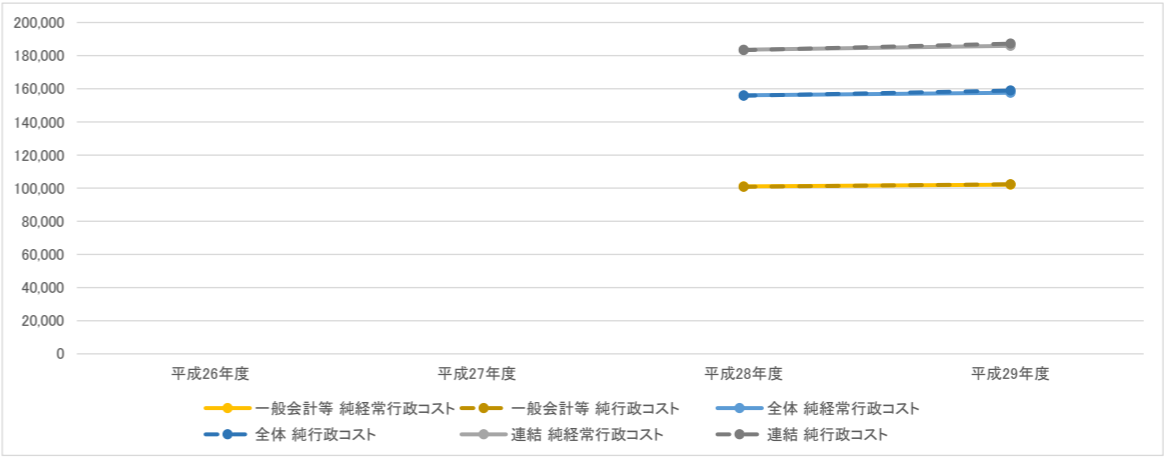
一般会計等は、前年度と比較し、純行政コストが15億35百万円の増となった一方、税收等の財源が27億39百万円の増となったことにより、本年度差額は29億19百万円の増となった。加え、無償所管換等が33億11百万円の増となったことにより、純資産残高は62億34百万円の増となる4,819億43百万円となった。

全体では、前年度と比較し、純行政コストが31億22百万円の増、財源が31億53百万円の増となったことにより、本年度差額は前年度と同程度の30億12百万円の増となった。加え、無償所管換等が32億13百万円の増となったことにより、純資産残高は66億46百万円の増となる5,590億16百万円となった。

連結では、前年度と比較し、純行政コストが39億27百万円の増となった一方、財源が36億50百万円の増にとどまったことから、本年度差額は前年度を若干下回る30億48百万円の増となった。加え、無償所管換等が32億10百万円の増となったことにより、純資産残高は66億57百万円の増となる5,637億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			101,084	102,122
	純行政コスト			100,838	102,373
全体	純経常行政コスト			156,068	157,600
	純行政コスト			155,805	158,927
連結	純経常行政コスト			183,583	185,920
	純行政コスト			183,320	187,247



分析:

一般会計等は、経常費用が前年度と比較し9億98百万円増(＋0.93%)となる1,083億32百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し15億35百万円増(＋1.52%)となる1,023億73百万円となった。経常費用が増となった要因は、補助金等の増、社会保障給付の増等により移転費用が16億98百万円の増(＋3.63%)となったこと等によるものである。

全体では、経常費用が前年度と比較し17億19百万円増(＋0.90%)となる1,930億3百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し31億22百万円増(＋2.00%)となる1,589億27百万円となった。経常費用が増となった要因は、一般会計等における増等により移転費用が18億90百万円の増(＋2.00%)となったこと等によるものである。

連結では、経常費用が前年度と比較し24億33百万円増(＋1.09%)となる2,259億7百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し39億27百万円増(＋2.14%)となる1,872億47百万円となった。経常費用が増となった要因は、連結団体である愛知県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が増となったこと等により移転費用が25億77百万円の増(＋2.14%)となったこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			14,068	15,083
	投資活動収支			△ 13,072	△ 13,485
	財務活動収支			△ 1,419	△ 752
	全体 業務活動収支			22,471	23,080
全体	投資活動収支			△ 20,922	△ 23,353
	財務活動収支			△ 3,907	△ 2,618
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	全体 業務活動収支				



分析:

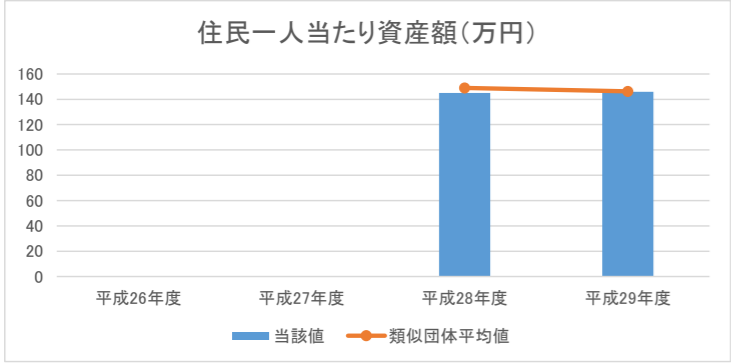
一般会計等は、業務活動収支が150億83百万円、投資活動収支が△134億85百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△7億52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8億47百万円増加し、57億53百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費も税收等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より79億97百万円多い230億80百万円となっている。投資活動収支では、水道・下水道管の老朽化対策事業を実施したこと等により、△233億53百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△26億18百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28億91百万円減少し、287億57百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

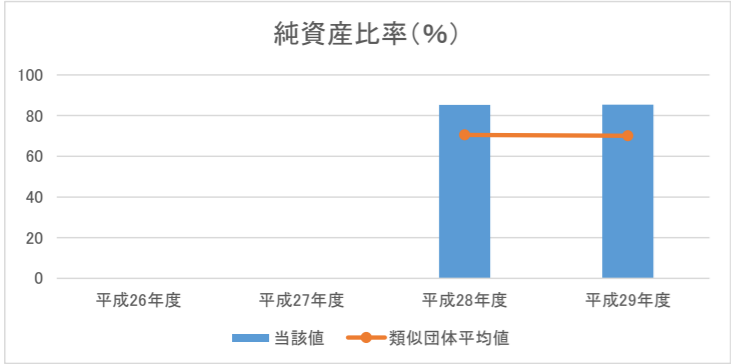
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,792,159	56,432,962
人口			384,659	386,763
当該値			145.0	145.9
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

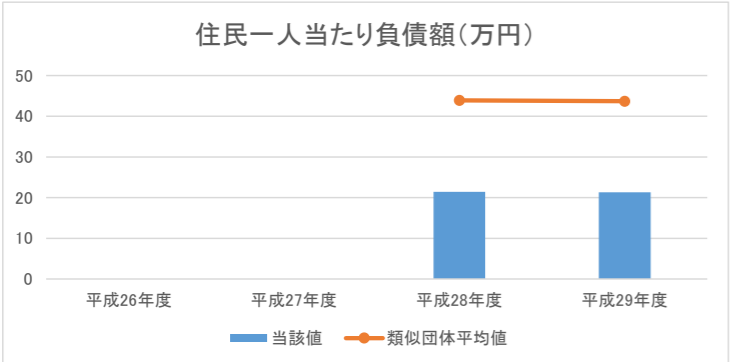
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			475,708	481,943
資産合計			557,922	564,330
当該値			85.3	85.4
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

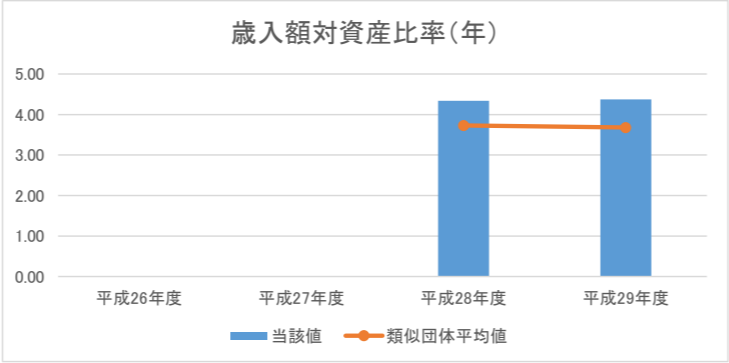
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,221,316	8,238,671
人口			384,659	386,763
当該値			21.4	21.3
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

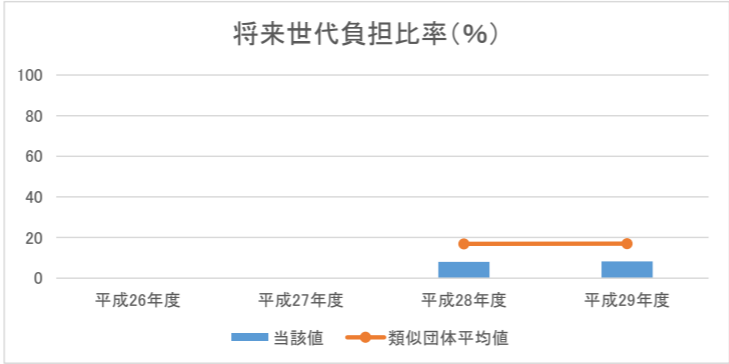
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			557,922	564,330
歳入総額			128,531	129,193
当該値			4.34	4.37
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			39,504	41,196
有形・無形固定資産合計			496,680	502,504
当該値			8.0	8.2
類似団体平均値			16.9	17.0

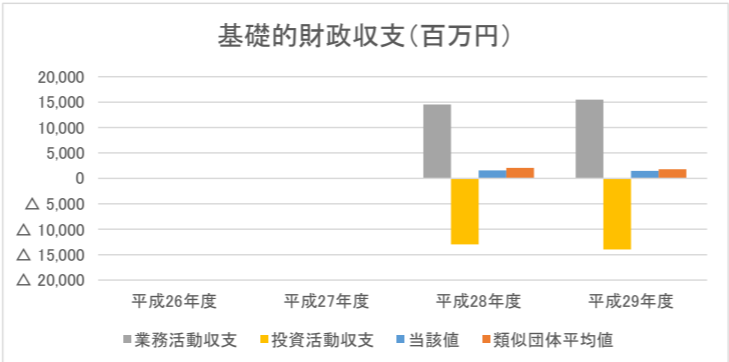
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			14,527	15,472
投資活動収支 ※2			△ 12,974	△ 13,986
当該値			1,553	1,486
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

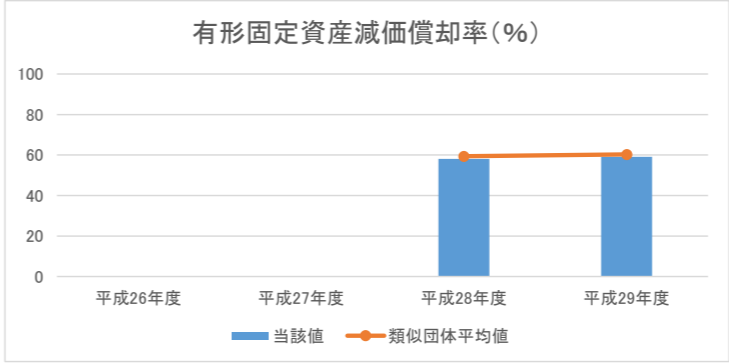
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			331,179	343,328
有形固定資産 ※1			569,577	581,031
当該値			58.1	59.1
類似団体平均値			59.4	60.3

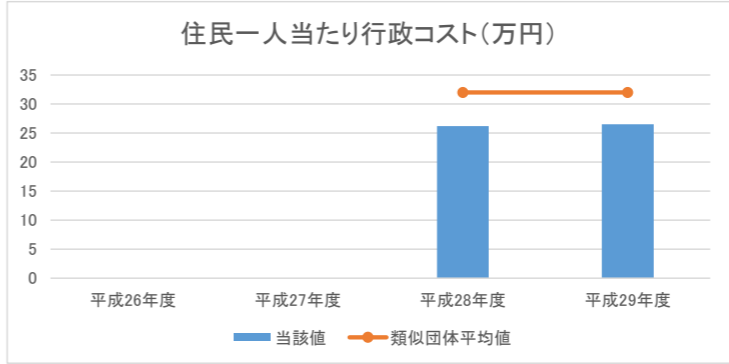
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

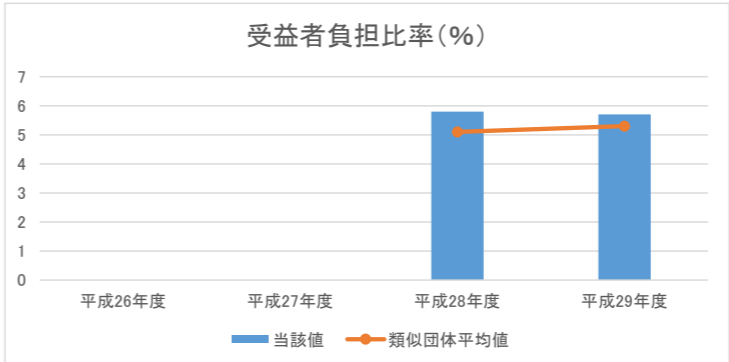
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			10,083,841	10,237,304
人口			384,659	386,763
当該値			26.2	26.5
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,250	6,209
経常費用			107,334	108,332
当該値			5.8	5.7
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っているものの標準的である。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で資産計上しているものがあることも影響していると考えられる。  
歳入額対資産比率は類似団体の平均を上回っており、歳入に対する資産の規模が大きいと言える。このことは、過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきたことを表している。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているものの、50%を超えている状況である。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みを推進し、老朽化した施設の点検や計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っており健全な状況である。税収等の財源が純行政コストを上回ったこと等により純資産が62億35百万円増加している。純資産の増加は将来世代の負担が抑制されたことを意味しており、引き続き行政コストの削減に努めていく。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が16億92百万円の増(＋4.28%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が58億24百万円の増(＋1.17%)であったことから、指標は前年度対比0.2%上昇した。本市指標は類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動に基づき借金に頼らない健全な資産形成ができていると分析している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の増(＋0.55%)に対し、純行政コストが15億35百万円の増(＋1.52%)となったことから、指標は前年度対比で0.3万円の増となった。  
本市指標は類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動ができていると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており健全といえる。また、この指標に対し住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度であることから、過度な借入金に頼らずに必要な資産形成ができているといえる。  
基礎的財政収支は、業務活動収支は9億45百万円の増(＋6.51%)となったものの、投資活動収支が10億12百万円の減(△7.80%)となったことから、指標は前年度対比で67百万円の減となった。本市指標は類似団体平均を下回っているものの、積極的な投資活動を行った上で基礎的財政収支の黒字を維持しているものであり、持続可能な財政運営が実現できていると分析している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が41百万円の減(△0.65%)となった一方、経常費用が9億98百万円の増(＋0.93%)となったことから、指標は前年度対比で0.1%低下した。  
本市指標は類似団体平均を上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

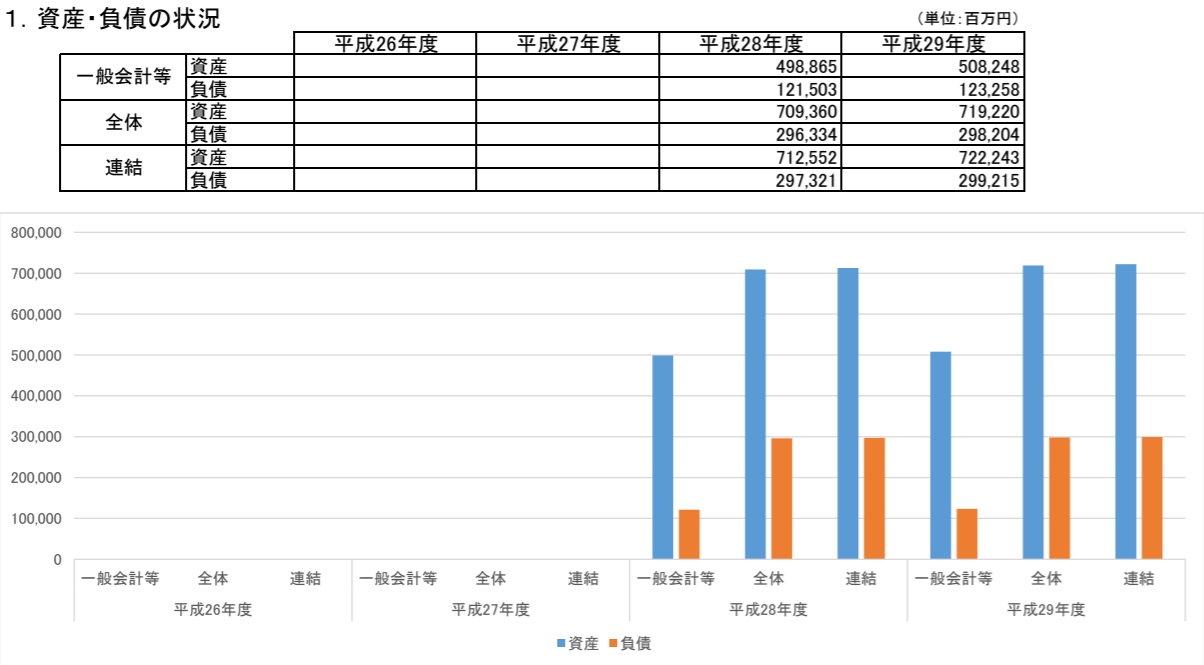
団体名 愛知県一宮市

団体コード 232033

人口	386,161 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,264 人
面積	113.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	71,364,332 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	52.3 %

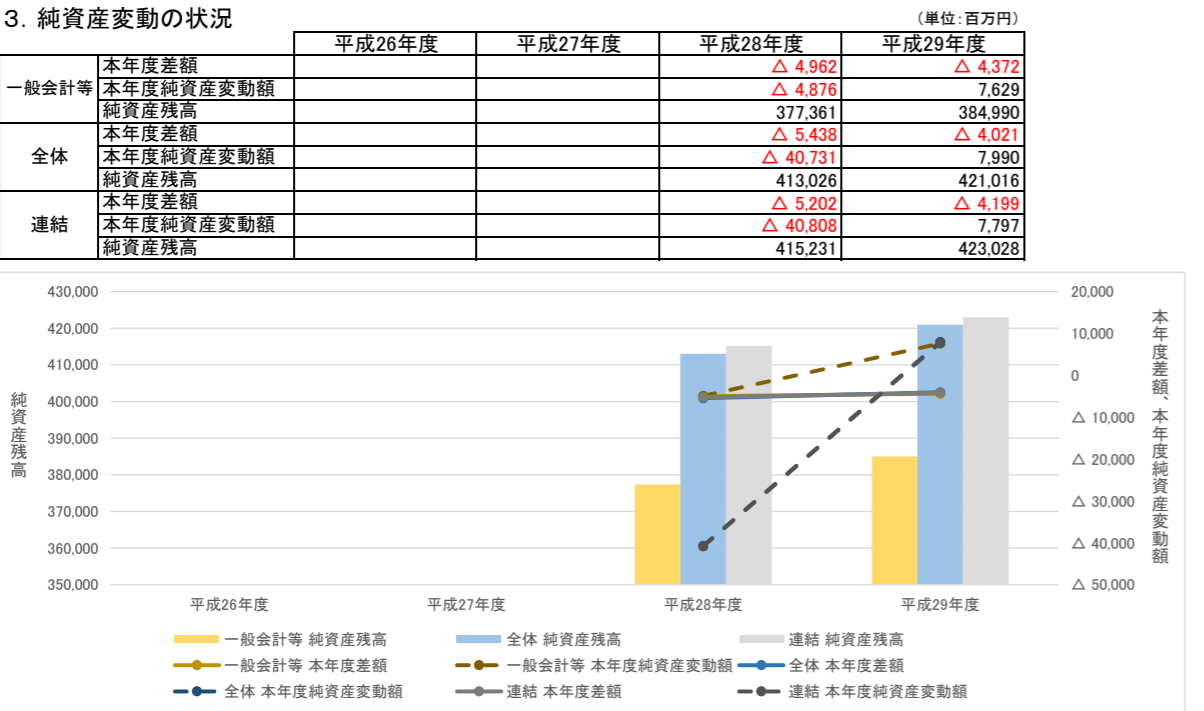
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



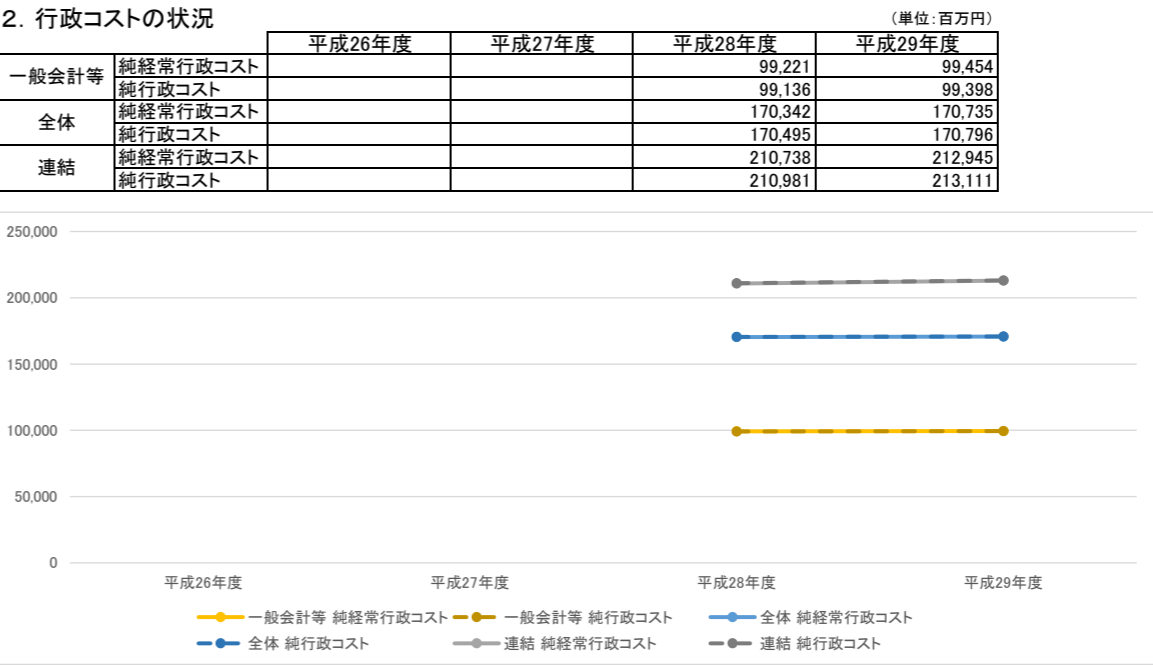
**分析:**  
一般会計等では、資産総額508,248百万円のうち有形固定資産が456,060百万円(89.7%)と大半を占めている。平成29年度は、資産の評価見直しの影響が大きく前年度から9,705百万円増加した。これらの資産は、維持管理費や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。一方、基金残高8,602百万円のうち年度間の財源調整や災害等不測の事態に備えることを目的に積み立てる財政調整基金残高は4,446百万円となっている。今後は、社会保障給付費等財政需要の増加により基金残高は一時的に減少していくが見込まれるが、一宮市中期財政計画で目標設定した令和4年度末3,500百万円の確保を目指す。負債については、123,258百万円のうち普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に全額算入される臨時財政対策債が58,759百万円を占めている。今後も臨時財政対策債の増加に伴い負債総額も増加していくことが見込まれるが借入額を抑制し残高の圧縮に努めていく。  
全体会計・連結会計で対象となる病院事業会計で資産が33,792百万円、負債が21,903百万円、水道事業会計で同じく49,524百万円、35,922百万円、下水道事業会計で同じく148,780百万円、116,070万円の影響で一般会計等の規模と比較し大きな違いが生来れている。

3. 純資産変動の状況



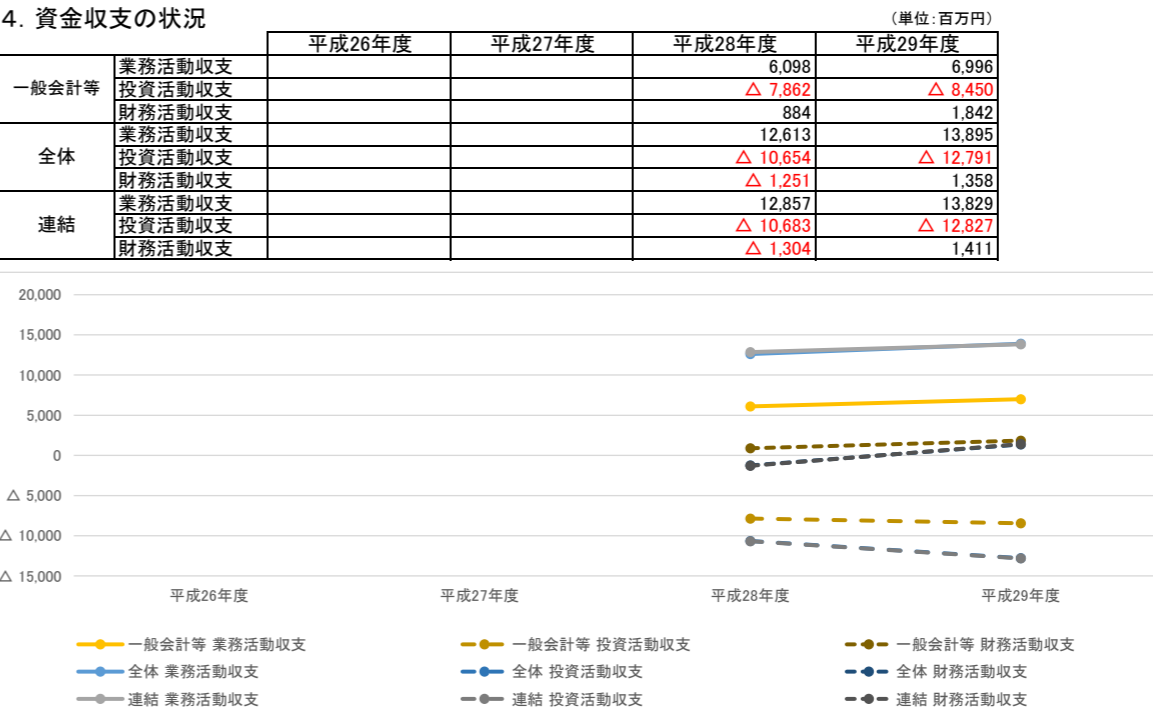
**分析:**  
一般会計等では、収収等の財源95,025百万円が純行政コスト99,398百万円を下回ったことから、本年度差額は4,372百万円減少したが、資産評価の見直しの結果、純資産残高は7,629百万円増加した。地方交付税の合併算定替増額分の通減による歳入減が進む中、企業誘致や定住人口の増加の施策を通じて地方税の安定的な確保を目指していく。  
全体会計、連結会計でも、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は減少したが、一般会計等の資産評価の見直しの影響で、純資産残高はいずれも増加した。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等の経常費用は前年度に比べ192百万円増加し104,606百万円に上った。そのうち人件費や物件費の業務費用は53,411百万円と260百万円減少したものの、補助金や社会保障給付等の移転費用が452百万円増加し51,195百万円に上っている。移転費用の中でも、社会保障給付は28,645百万円と半数以上を占め、次いで補助金等が14,453百万円に上り、これらで経常費用104,606百万円の40%以上を占めている。経常費用に対する施設利用者から徴収する使用料など経常収益5,151百万円の占める割合、受益者負担比率は4.9%を示しており、不足する部分は市税や国県等補助金でまかなっている状況である。  
受益者負担の割合は、病院事業会計で90.7%、水道事業会計で96.2%、下水道事業会計で43.1%に上るなど、独立採算が求められる企業会計では一般会計等と比較して高い数値を示しており、全体会計16.5%、連結会計14.9%と数値を押し上げる要因となっている。  
今後も、社会保障給付費等により経常費用の増加は避けられないため、事業の見直しや施設の維持管理費の圧縮を通じて経費の抑制に努めるとともに、受益者負担の適正化を進めていく。

4. 資金収支の状況

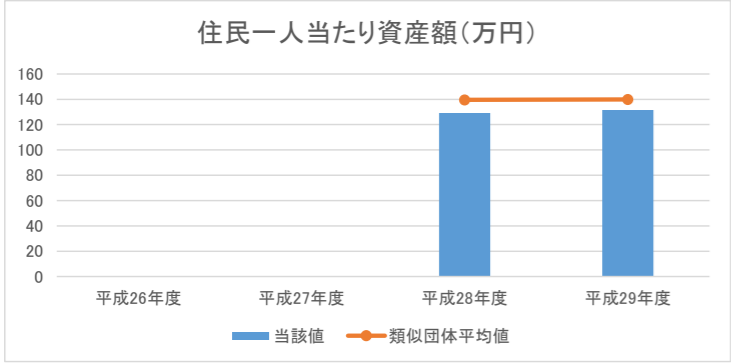


**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支はプラス6,996百万円となった。財政調整基金1,300百万円と地域振興基金685百万円を取り崩したものの、公共施設等整備費支出が11,200百万円に上ったため、投資活動収支はマイナス8,450百万円となった。一方、地方債等発行収入10,428百万円が地方債等償還支出8,250百万円を上回ったため、財務活動収支はプラス1,842百万円となった。その結果、資金収支額がプラス388百万円となり資金残高が2,582百万円に増加した。一般会計等については、一宮市中期財政計画で設定した令和4年度末での市債残高100,000百万円以下の目標に向け、近年プラスで推移する財務活動収支をマイナスに改善し地方債残高を減少させていく。  
全体会計・連結会計の財務活動収支においては、病院事業会計がプラス749百万円と企業債残高は増加した一方で、水道事業会計がマイナス249百万円、下水道事業会計がマイナス571百万円と企業債残高は減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

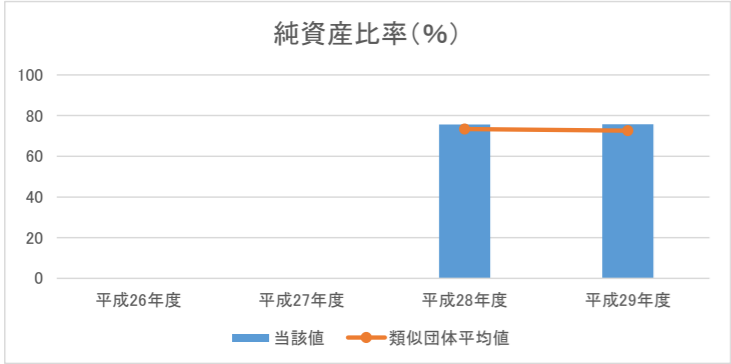
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,886,452	50,824,778
人口			386,208	386,161
当該値			129.2	131.6
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

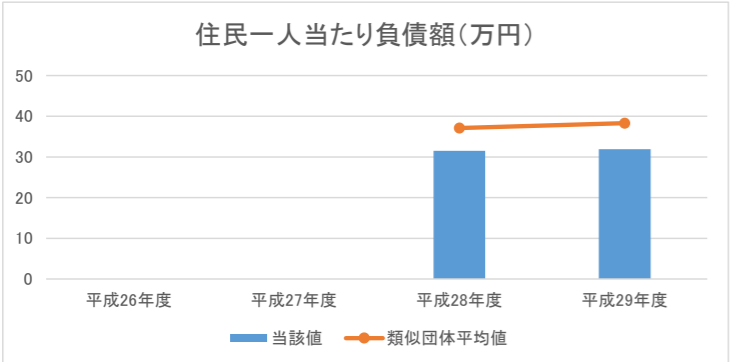
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			377,361	384,990
資産合計			498,865	508,248
当該値			75.6	75.7
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

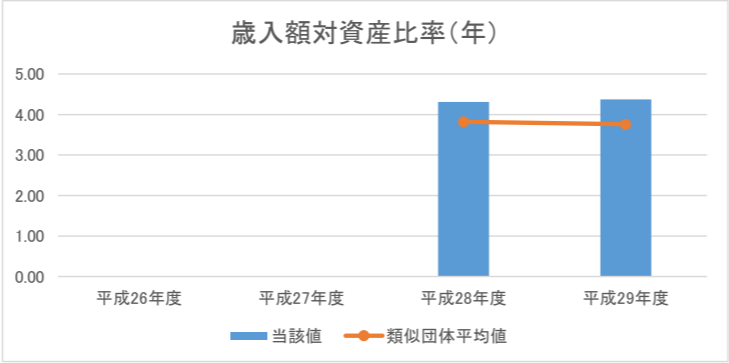
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			12,150,348	12,325,787
人口			386,208	386,161
当該値			31.5	31.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

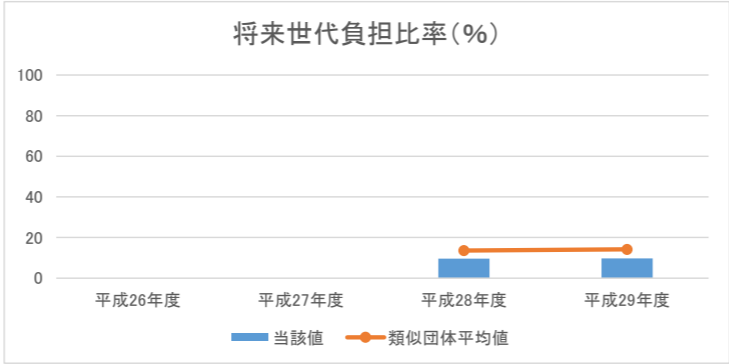
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			498,865	508,248
歳入総額			115,715	116,261
当該値			4.31	4.37
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			43,127	44,196
有形・無形固定資産合計			447,120	456,592
当該値			9.6	9.7
類似団体平均値			13.6	14.2

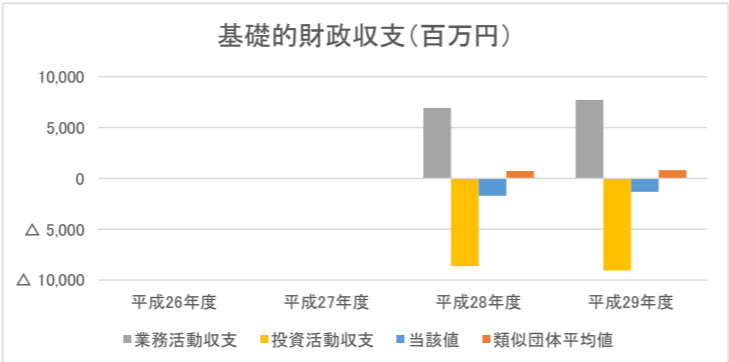
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,922	7,727
投資活動収支 ※2			△ 8,621	△ 9,050
当該値			△ 1,699	△ 1,323
類似団体平均値			710.1	805.8

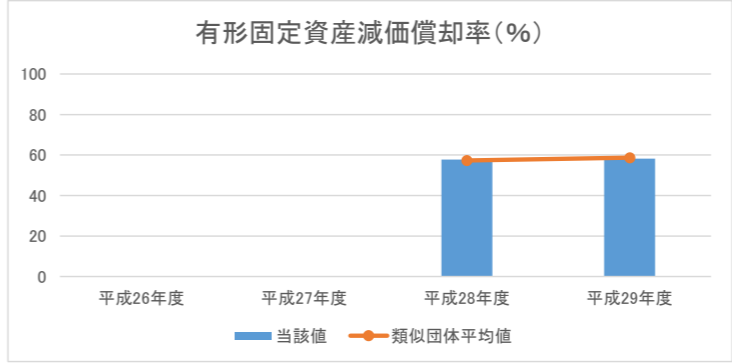
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			375,565	395,843
有形固定資産 ※1			650,871	680,478
当該値			57.7	58.2
類似団体平均値			57.3	58.7

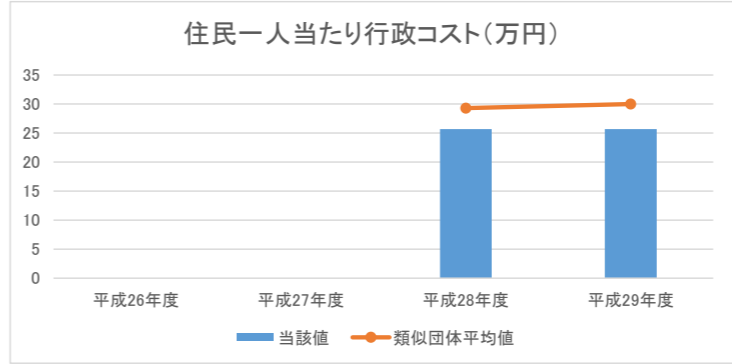
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

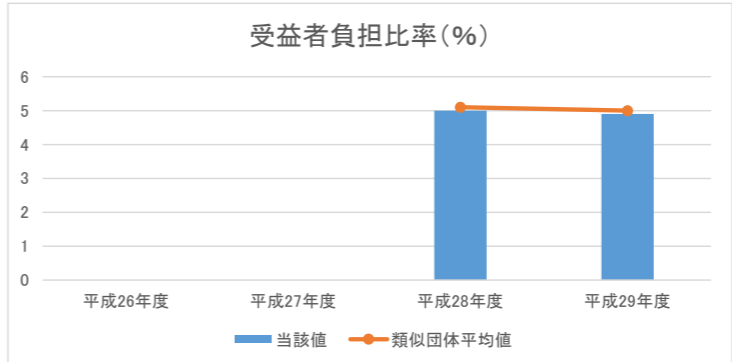
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,913,612	9,939,771
人口			386,208	386,161
当該値			25.7	25.7
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,192	5,152
経常費用			104,413	104,606
当該値			5.0	4.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、財政調整基金残高や現金預金  
が低い水準であり、類似団体の中でも人口規模が比較的大き  
いこともあることから低い値を示している。橋梁や学校施設な  
どの既存施設の老朽化が進行している一方で、新庁舎の建設  
など合併特例事業を推し進め、有形固定資産の新規取得が  
進んでいるため、有形固定資産減価償却率は平成28年度の  
57.7%に比べ58.2%と緩やかに上昇しているものの、類似団体  
の平均と比べると老朽化が進んでいないと言える。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、  
公共施設等の延べ床面積を今後40年間で15%縮減するとい  
う目標を掲げている。今後は施設ごとの個別計画を策定する  
などして、老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定  
資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財  
政調整基金残高の確保を目指していく。

2. 資産と負債の比率

資産の評価見直しにより、平成28年度から9,705百万円の有  
形固定資産が増加し純資産が増えたことで、平成29年度の純  
資産比率は平成28年度75.6%と比べ75.7%と微増となった。

合併特例債やその他地方債の増加により将来世代の負担  
の程度を示す将来世代負担比率は平成28年度に比べ0.1%上  
昇したものの、類似団体平均14.2%を下回っている。

負債の面からは、今後臨時財政対策債の借入額及び残高  
が純資産比率に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民  
一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。  
しかし、社会保障給付・補助金等・繰出金を中心とした移転  
費用の増加が全体を押し上げており、今後も減少に転じるこ  
とは見込みにくい。  
維持補修費をはじめとした施設の管理運営費についても増  
加が見込まれる中、今後は、公共施設等総合管理計画・個別  
計画により面積の縮減を進め経費の圧縮や受益者負担の適  
正化に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民  
一人当たり負債額は平均を下回っているが、地方債残高は  
年々増加し負債合計123,258百万円のうち104,829百万円と  
85%以上を占めている。  
地方債残高の増加の影響で、住民一人あたりの負債額は平  
成28年度に比べ0.4万円増加している。

合併特例期間経過後の令和3年度以降は、普通建設事業費  
の減少により借入額を抑制することで、合併特例債をはじめそ  
の他地方債残高の減少が見込まれる。一方、臨時財政対策  
債は国税の増収などで発行可能額が抑制される見込みであ  
るとともに、今後は年々増加する償還額が借入額を上回るた  
め、残高の減少が見込まれる。

平成29年度に策定した一宮市中期財政計画の目標令和4年  
度末残高1000億円以下への圧縮に向け、借入額の抑制に努  
めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、平成28年  
度から平成29年度は横ばいで推移している。  
分野ごとでは、市営住宅が住宅家賃や駐車場使用料の経常  
収益が大きいため68%と高い。保育園の利用者負担など子育  
て支援では9.3%と高い割合を示しているが、今後保育料無償  
化の開始に伴い、以降は低い水準で推移すると見込まれる。  
スポーツ施設は8.0%を超えているものの、図書館は0.1%、  
博物館等文化施設は3.4%と低水準である。  
今後は施設や特定の行政サービスの経常費用を把握し、適  
切な受益者負担の検討を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県瀬戸市

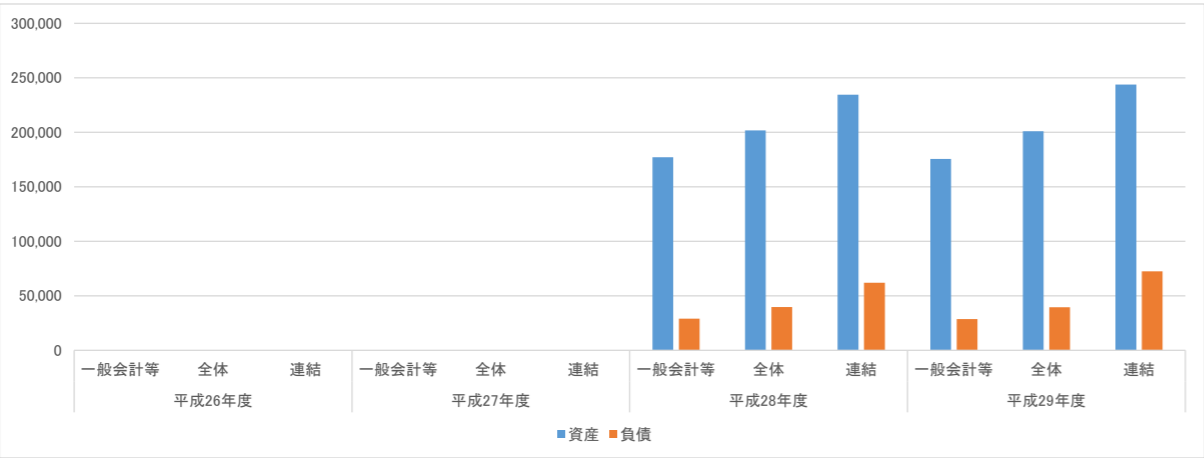
団体コード 232041

人口	130,046 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	659 人
面積	111.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,696,454 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

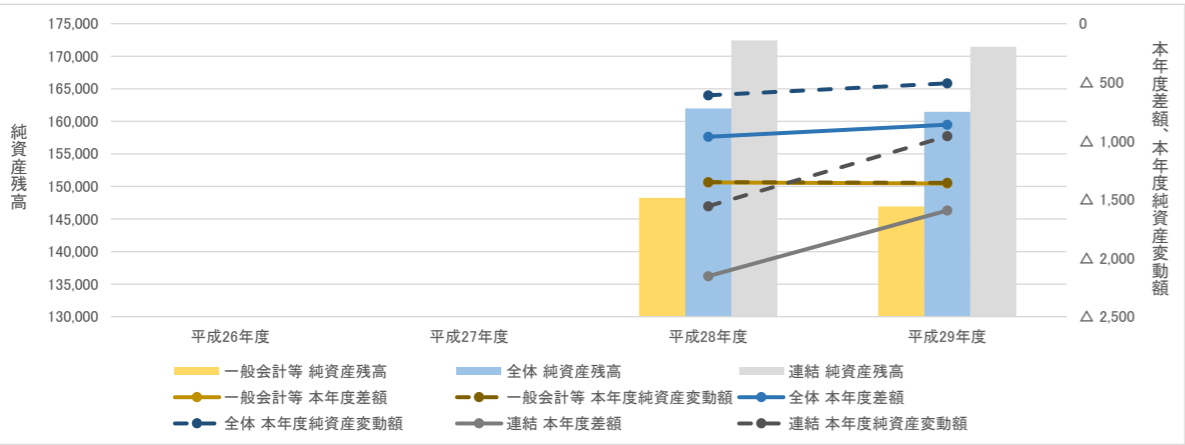
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			177,243	175,534
	負債			28,970	28,619
全体	資産			201,775	200,932
	負債			39,806	39,471
連結	資産			234,513	243,934
	負債			62,083	72,465



分析:  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,709百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産における工作物減価償却累計額(△2,671百万円)である。有形固定資産の中で最も大きい金額の規模を占める道路舗装等の減価償却が進み、資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどが要因である。また、負債合計は351百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債(△423百万円)である。公共施設の整備を計画的に実施したことから、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどが要因である。今後とも、計画的な設備投資を行い、資産の適正管理に努める。  
特別会計および水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が25,398百万円多く、負債総額が10,852百万円多くなっており、純資産は14,546百万円多くなっている。(下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため連結対象外としている。)  
一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が68,400百万円多く、負債総額が43,846百万円多くなっており、純資産は24,554百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

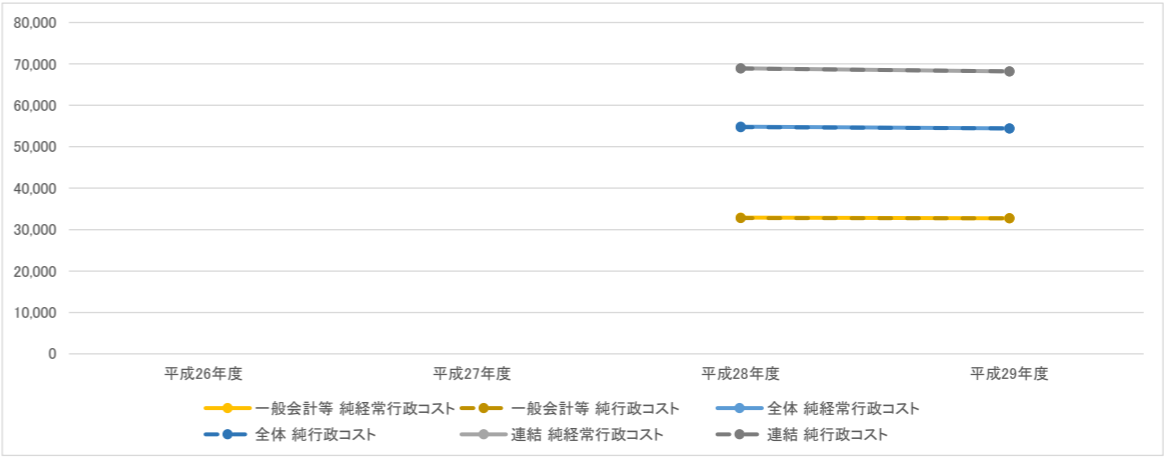
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,354	△ 1,364
	本年度純資産変動額			△ 1,352	△ 1,358
	純資産残高			148,273	146,915
全体	本年度差額			△ 965	△ 862
	本年度純資産変動額			△ 611	△ 509
	純資産残高			161,970	161,461
連結	本年度差額			△ 2,154	△ 1,594
	本年度純資産変動額			△ 1,557	△ 960
	純資産残高			172,430	171,470



分析:  
一般会計等においては、税收等や国県等補助金の財源(31,361百万円)が純行政コスト(32,725百万円)を下回っており、本年度差額は△1,364百万円となり、純資産残高は1,358百万円の減少となった。金額の変動が大きい財源の内訳としては、税收等が前年度と比較して448百万円増加(+1.9%)したものの、建設事業に係る補助金が減少したことなどにより、国県補助金等が前年度と比較して510百万円減少(△6.8%)となった。  
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が税收等に計上されることから、一般会計等と比較して税收等が15,711百万円多くなっており、本年度差額は△862百万円、純資産残高は509百万円の減少となった。  
連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金などが計上されることから、一般会計と比較して国県等補助金が19,551百万円多くなっている。結果、本年度差額は△1,594百万円、純資産残高は960百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

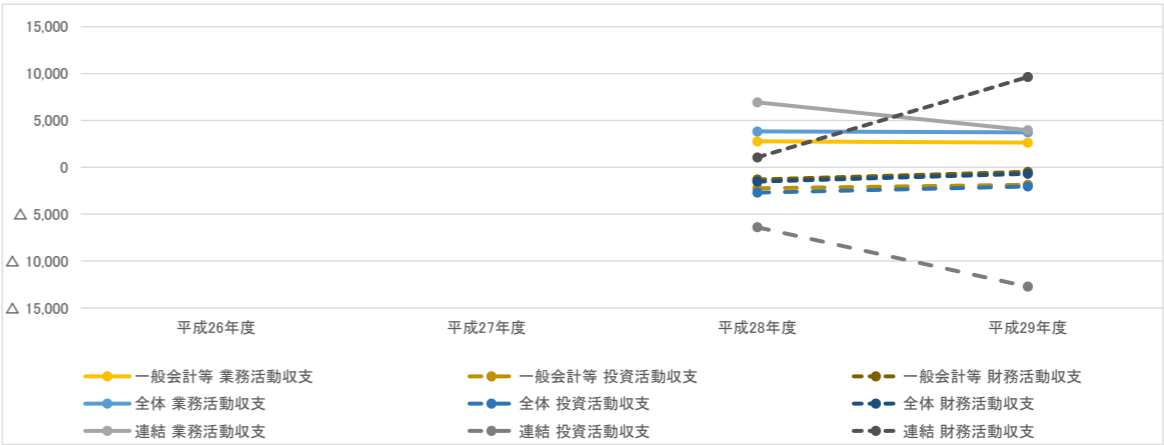
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,901	32,726
	純行政コスト			32,778	32,725
全体	純経常行政コスト			54,856	54,435
	純行政コスト			54,729	54,433
連結	純経常行政コスト			68,946	68,193
	純行政コスト			68,896	68,206



分析:  
一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは32,726百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは32,725百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が19,125百万円で、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が15,641百万円となっている。内訳としては、光熱水費や業務委託料、減価償却費などの物件費等が12,801百万円で、経常費用に占める割合が36.8%と最も高く、次いで、扶助費である社会保障給付が7,133百万円で経常費用の20.5%を占めている。  
全体では、一般会計等と比較して、経常費用は23,972百万円多くなっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が20,855百万円多くなっている。また、経常収益は水道料金などを計上しているため2,263百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は53,913百万円多くなっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため18,446百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,774	2,634
	投資活動収支			△ 2,239	△ 1,863
	財務活動収支			△ 1,301	△ 478
全体	業務活動収支			3,831	3,728
	投資活動収支			△ 2,703	△ 2,048
	財務活動収支			△ 1,526	△ 695
連結	業務活動収支			6,932	3,956
	投資活動収支			△ 6,394	△ 12,732
	財務活動収支			1,061	9,631

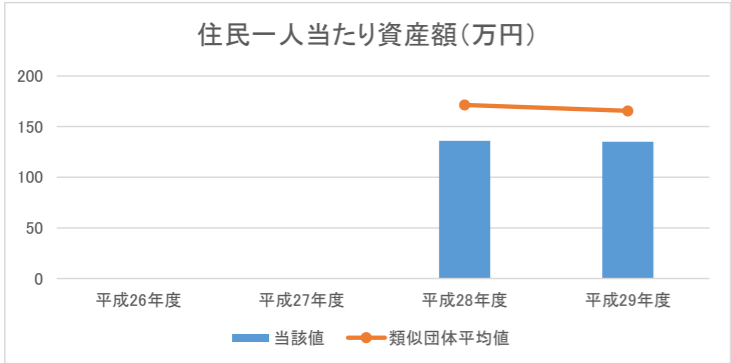


分析:  
一般会計等においては、業務活動収支は2,634百万円であったが、投資的活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことなどにより△11,863百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△478百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度末から293百万円増加し、1,716百万円となった。  
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が税收等収入に計上されること、水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,094百万円多くなっている。  
連結では、公立陶生病院組合における入院・外来収益等の収入が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,322百万円多くなっている。投資活動収支では、公立陶生病院組合の新病棟の建築を行ったことなどにより、一般会計等と比較して△10,869百万円となっている。同様に、公立陶生病院組合の新病棟の建築に伴う借入などにより、財務活動収支は10,109百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

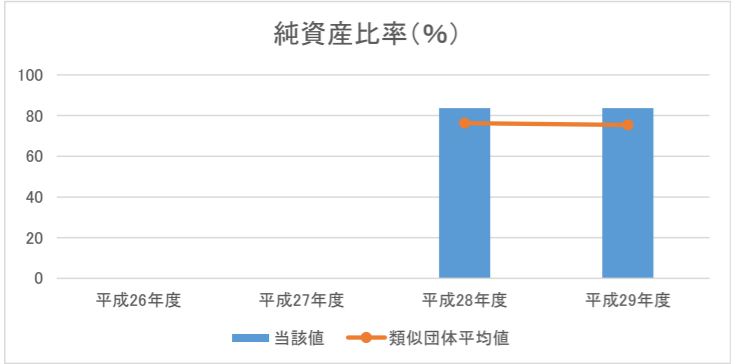
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,724,261	17,553,360
人口			130,403	130,046
当該値			135.9	135.0
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

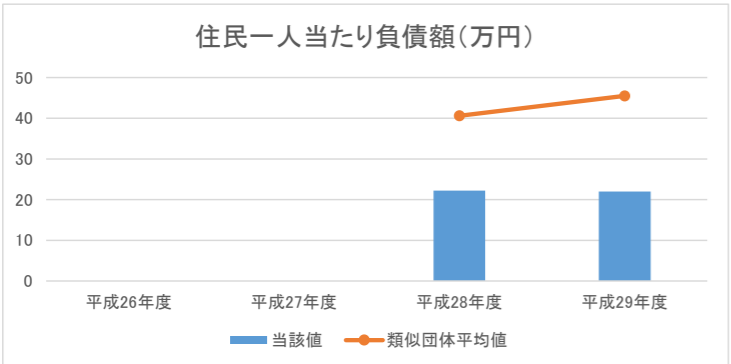
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			148,273	146,915
資産合計			177,243	175,534
当該値			83.7	83.7
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

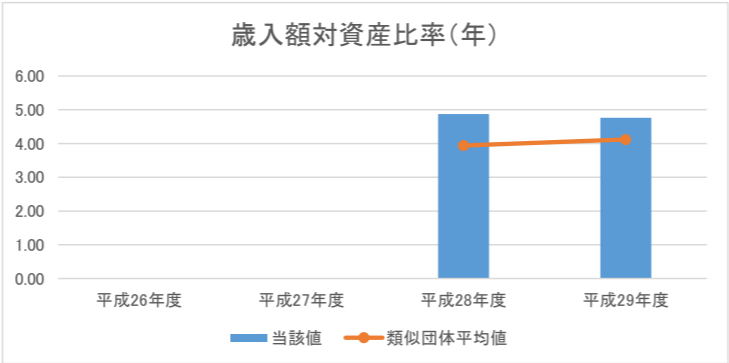
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,897,009	2,861,885
人口			130,403	130,046
当該値			22.2	22.0
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

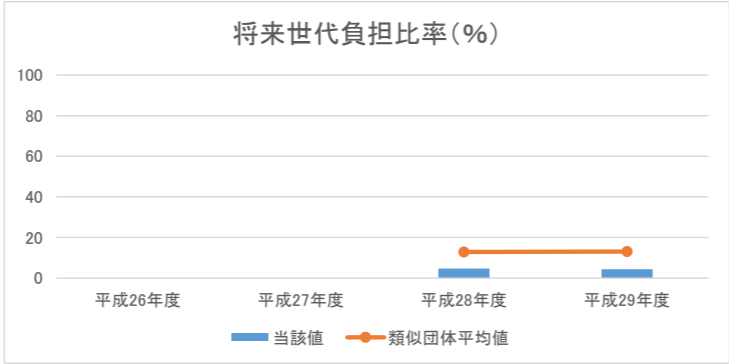
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			177,243	175,534
歳入総額			36,359	36,904
当該値			4.87	4.76
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,851	7,187
有形・無形固定資産合計			165,407	162,826
当該値			4.7	4.4
類似団体平均値			12.9	13.1

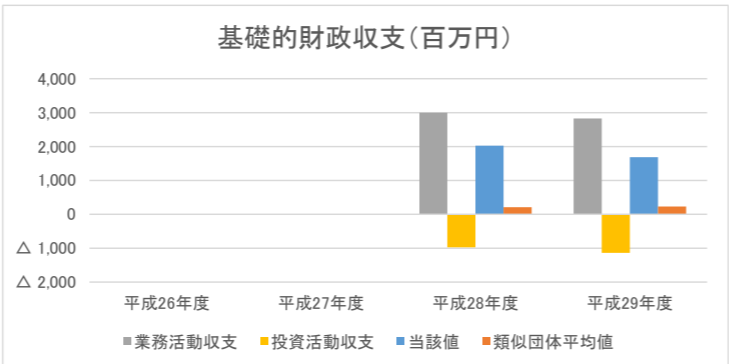
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,999	2,824
投資活動収支 ※2			△ 973	△ 1,139
当該値			2,026	1,685
類似団体平均値			206.3	227.1

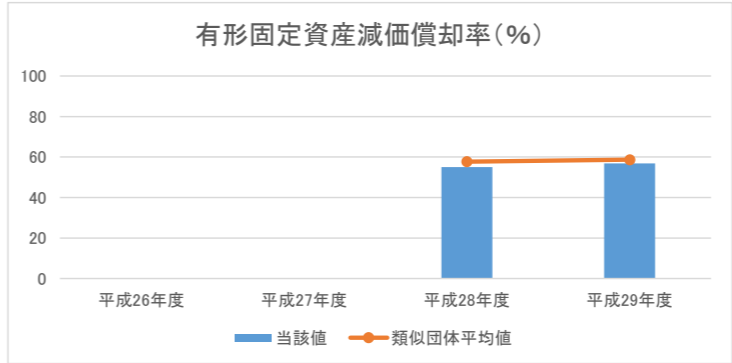
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			106,704	110,461
有形固定資産 ※1			193,902	194,641
当該値			55.0	56.8
類似団体平均値			57.7	58.7

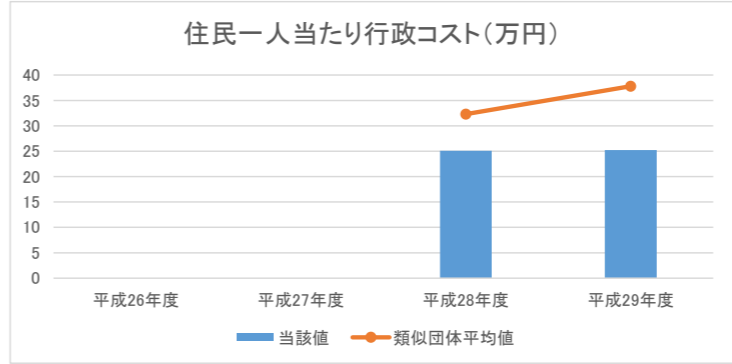
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

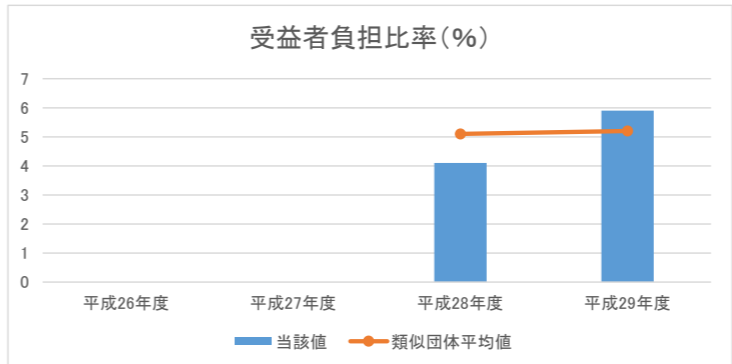
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,277,771	3,272,492
人口			130,403	130,046
当該値			25.1	25.2
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,420	2,040
経常費用			34,322	34,766
当該値			4.1	5.9
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。これは、平成28・29年度においては今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えをしている状態であって、地方債の発行が抑えられており、当該年度の歳入額が低くなっているためである。  
有形固定資産減価償却率は類似団体を若干下回っているが、50%を超えており資産の老朽化が進んできている状況である。施設の分類別にみると小学校が約82%、中学校が約87%と教育施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿命化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の定員管理によって人件費を削減してきた効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって移転費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えをしている状態であり、地方債の発行が抑えられ、償還が進んでいるためである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支における黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,685百万円の黒字となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、経常的な支出を税金等の収入で賄えていることを表すが、同時に、平成29年度においては大規模な設備投資を行っていないことも表している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成28年度から平成29年度にかけて大幅に上昇し、類似団体平均を上回った。これは、平成29年度から学校給食会を解散し、学校給食材料費に係る歳入歳出を一般会計に算入したためである。  
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めることや、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行財政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料など受益者負担の見直しについても検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県半田市

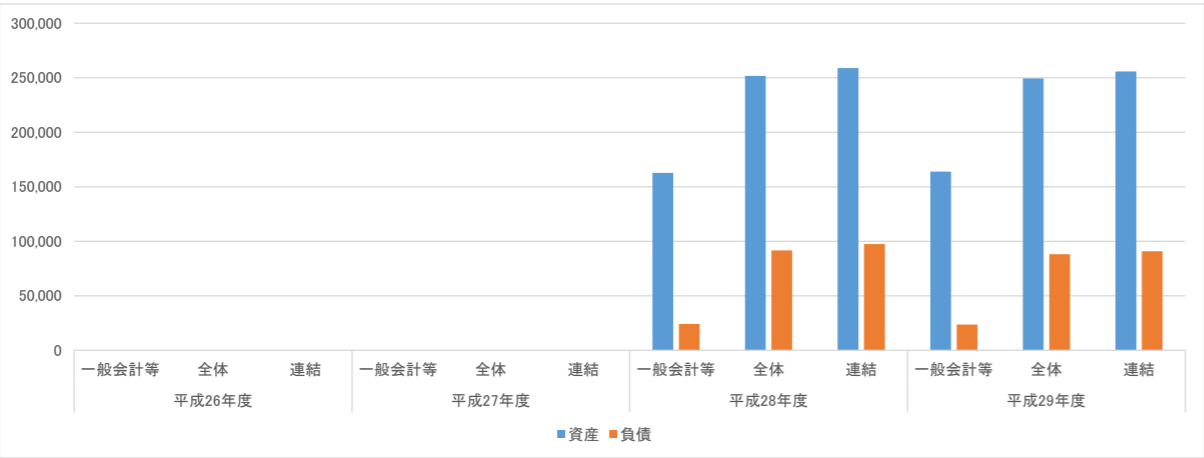
団体コード 232050

人口	119,325 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	686 人
面積	47.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,954,802 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

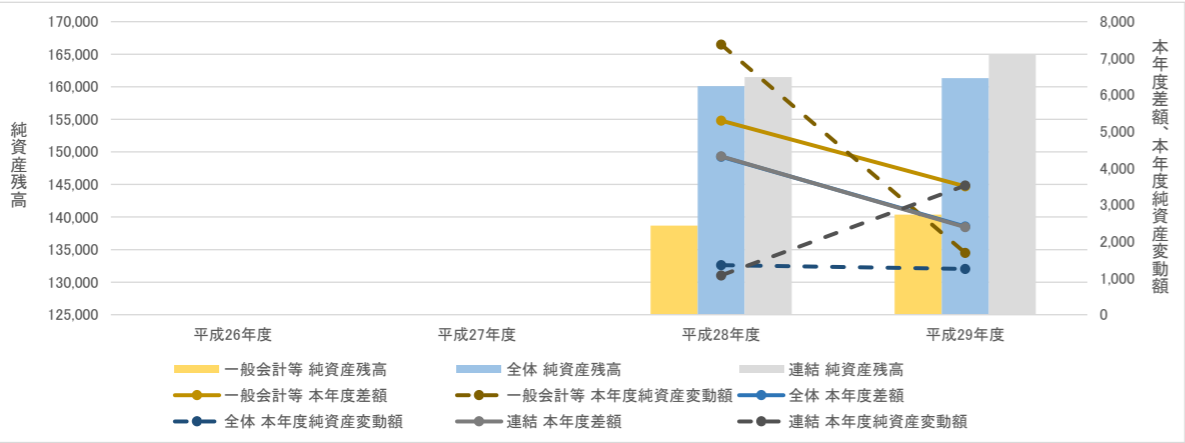
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			162,815	164,008
	負債			24,117	23,625
全体	資産			251,712	249,495
	負債			91,628	88,161
連結	資産			258,988	255,936
	負債			97,511	90,931



**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から492百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、着実に償還が進んだこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、2,080百万円減少した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,217百万円減少し、負債総額は前年度末から3,467百万円減少した。資産総額は、企業会計の各施設や上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,487百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計において、過去に地方債を充当し重点的に管整備を行ったことが要因となり、64,536百万円多くなっている。  
知多中部広域事務組合、半田市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,052百万円減少し、負債総額も前年度末から6,580百万円減少した。資産総額は、各団体の施設や半田市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて91,928百万円多くなるが、負債総額も借入金があること等から、67,306百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

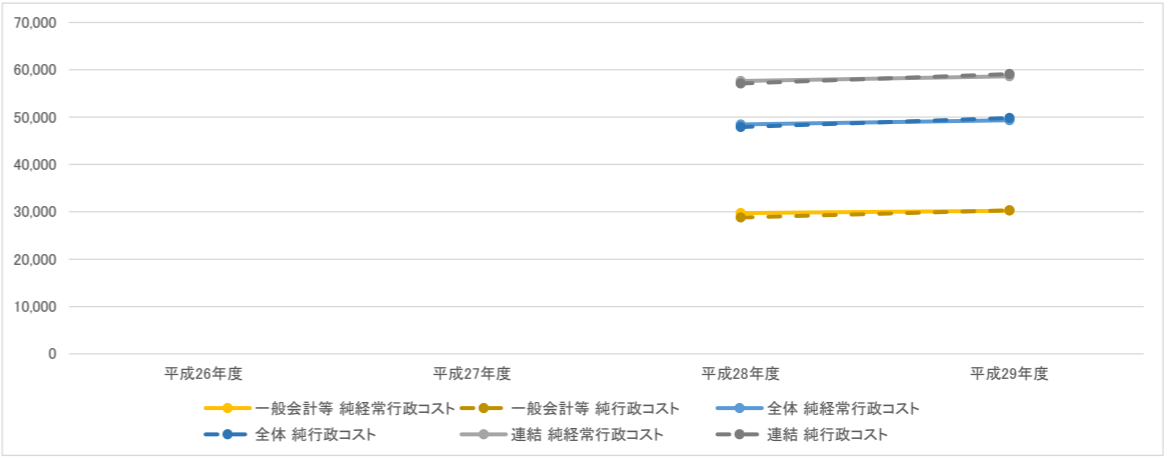
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,299	3,504
	本年度純資産変動額			7,377	1,686
	純資産残高			138,698	140,384
全体	本年度差額			4,314	2,408
	本年度純資産変動額			1,353	1,250
	純資産残高			160,084	161,335
連結	本年度差額			4,324	2,390
	本年度純資産変動額			1,074	3,527
	純資産残高			161,478	165,005



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(33,829百万円)が純行政コスト(30,325百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,504百万円となり、純資産残高は1,686百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,408百万円多くなっており、本年度差額は2,408百万円となり、純資産残高は1,251百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が27,667百万円多くなっており、本年度差額は2,390百万円となり、純資産残高は3,527百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

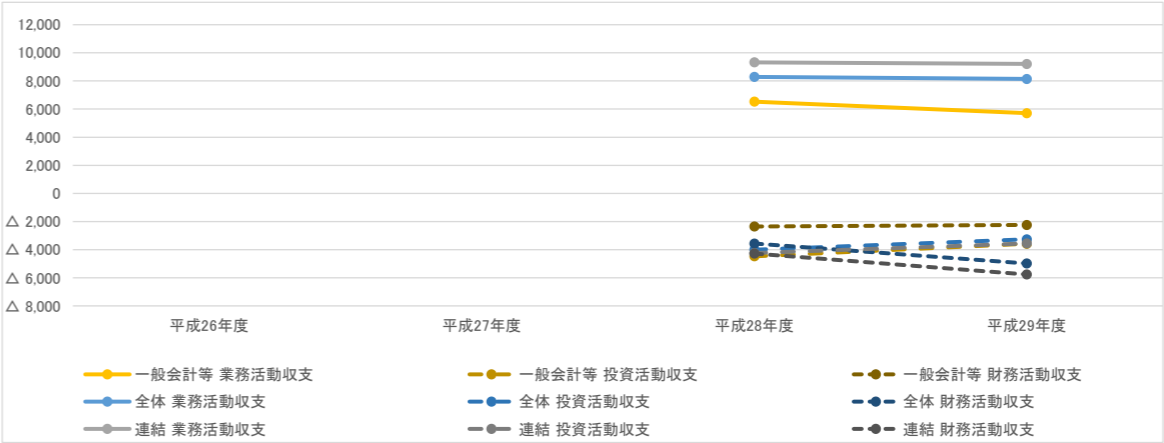
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,748	30,229
	純行政コスト			28,807	30,325
全体	純経常行政コスト			48,471	49,355
	純行政コスト			47,919	49,830
連結	純経常行政コスト			57,649	58,632
	純行政コスト			57,115	59,106



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は32,688百万円となり、前年度から微増であった。そのうち、人件費等の業務費用は16,031百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,657百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(9,827百万円)、次いで人件費(5,762百万円)であり、純経常行政コストの52%を占めている。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,172百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も16,207百万円多くなり、純行政コストは19,505百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,361百万円多くなっている一方、人件費が7,633百万円多くなっているなど、経常費用が44,764百万円多くなり、純行政コストは28,781百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,527	5,710
	投資活動収支			△ 4,476	△ 3,579
	財務活動収支			△ 2,353	△ 2,241
	業務活動収支			8,287	8,146
全体	投資活動収支			△ 4,005	△ 3,263
	財務活動収支			△ 3,564	△ 4,983
	業務活動収支			9,321	9,214
	投資活動収支			△ 4,240	△ 3,559
連結	財務活動収支			△ 4,278	△ 5,765

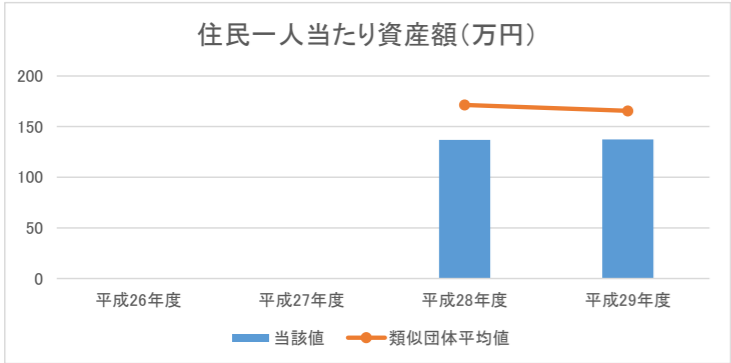


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,710百万円であったが、投資活動収支については、JR半田駅前土地区画整理事業の進捗等により▲3,579百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、1,099百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,436百万円多い8,146百万円となっている。投資活動収支では、下水道管整備等を実施したため、▲3,263百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,983百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、7,596百万円となった。  
連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,504百万円多い9,214百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,765百万円となり、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、8,254百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

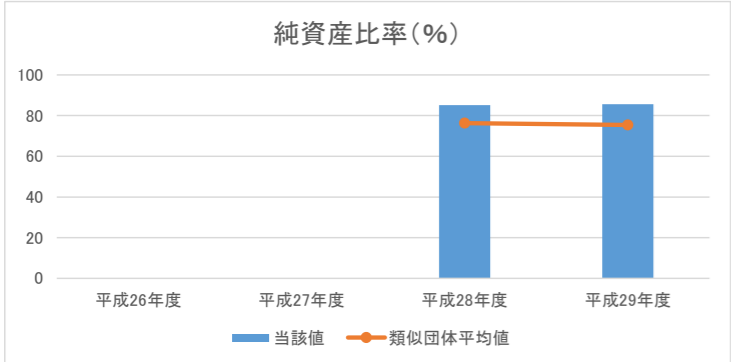
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,281,459	16,400,818
人口			118,919	119,325
当該値			136.9	137.4
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

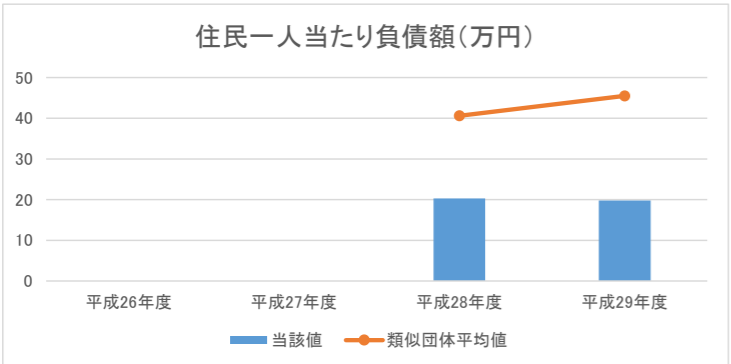
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			138,698	140,384
資産合計			162,815	164,008
当該値			85.2	85.6
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

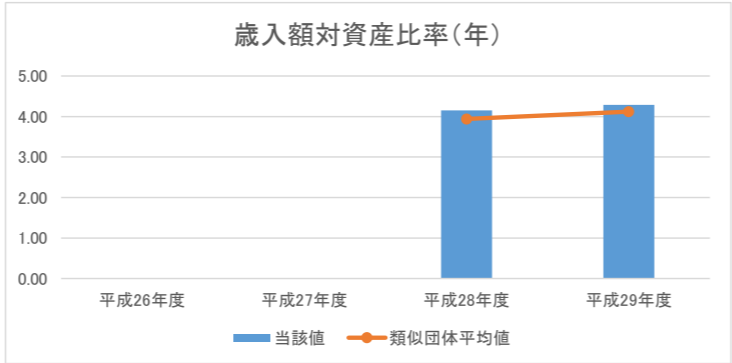
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,411,684	2,362,464
人口			118,919	119,325
当該値			20.3	19.8
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

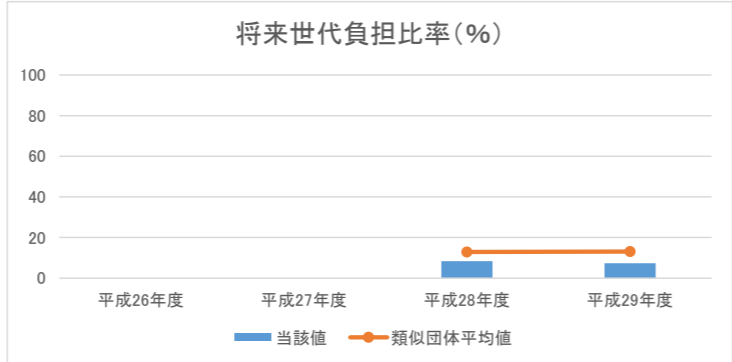
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			162,815	164,008
歳入総額			39,226	38,232
当該値			4.15	4.29
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,077	10,547
有形・無形固定資産合計			143,758	143,494
当該値			8.4	7.3
類似団体平均値			12.9	13.1

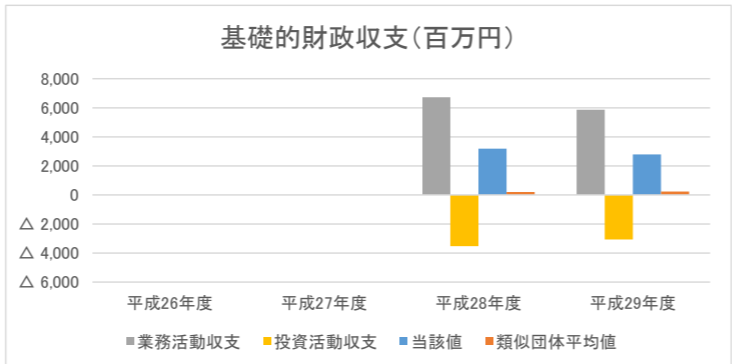
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,716	5,859
投資活動収支 ※2			△ 3,532	△ 3,069
当該値			3,184	2,790
類似団体平均値			206.3	227.1

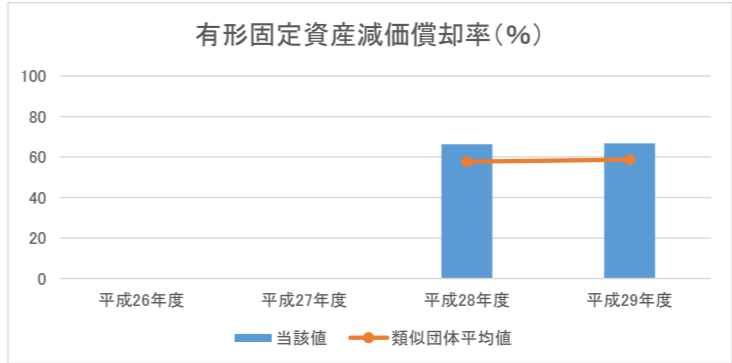
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			87,005	88,425
有形固定資産 ※1			131,176	132,643
当該値			66.3	66.7
類似団体平均値			57.7	58.7

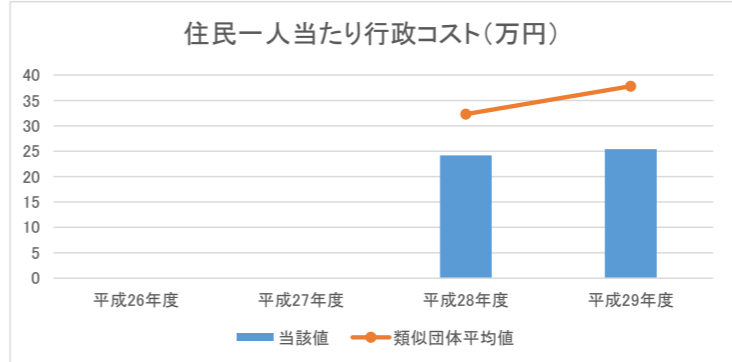
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

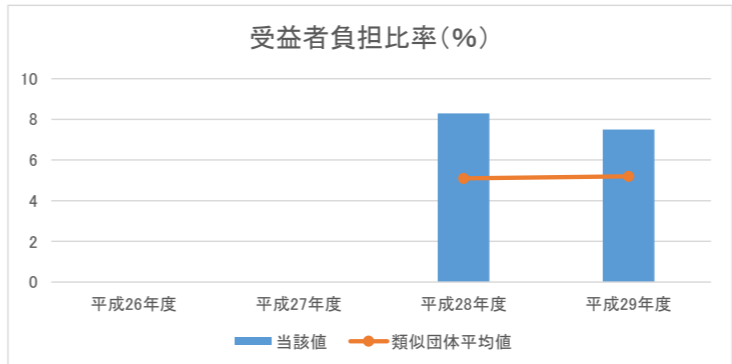
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,880,748	3,032,544
人口			118,919	119,325
当該値			24.2	25.4
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,676	2,459
経常費用			32,424	32,688
当該値			8.3	7.5
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっていることから、類似団体と比較して全体的に資産の更新が進んでいないということが読み取れる。  
歳入額対資産比率については、類似団体を少し上回り、また、前年度と比較すると、普通建設事業の進捗等により前年度を上回る結果となった。  
平成28年度に策定した半田市公共施設等総合管理計画では、すべての公共施設について、更新等の再整備と管理に関する基本的な方針を定めているため、更新等については、総合計画に基づく実施計画を半田市公共施設等総合管理計画の実施プログラムと位置づけ、順次実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。  
また、将来世代負担比率は地方債の償還が着実に進んだこと等により類似団体平均値を下回っているが、今後は、新病院建設や老朽化した公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施を行うとともに、新規地方債の発行を抑制し、引き続き健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より微増となったが、類似団体平均を下回っている。今後は、全国的に超高齢社会の到来や核家族化の進展により引き続き扶助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら各事業の見直し等を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。  
また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,790百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これらは、長年に渡り地方債の発行抑制に取り組んできたことや、高金利時代に借入れた地方債の償還が着実に進み元利償還金が減となったことによるものである。今後は、新病院建設や老朽化した公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、行政サービスにかかるコストを公営住宅の使用料等の収入でより多く賄っているためである。今後も、企業会計の経営戦略の策定等により、引き続き健全な財政運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県春日井市

団体コード 232068

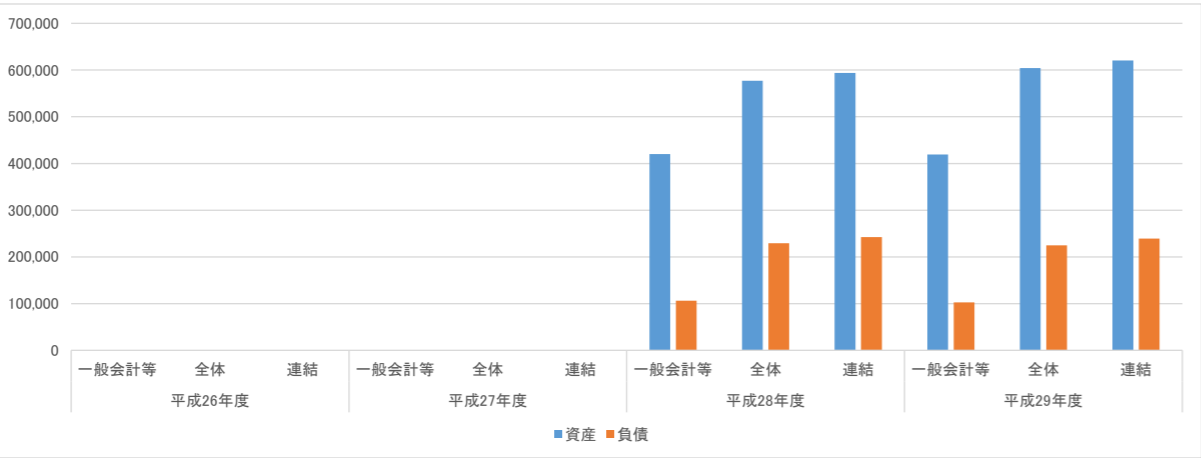
人口	311,608 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,780 人
面積	92.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	56,868,008 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	44.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			420,149	419,124
	負債			106,093	102,556
全体	資産			576,886	604,450
	負債			229,365	224,966
連結	資産			593,804	620,475
	負債			242,456	238,999



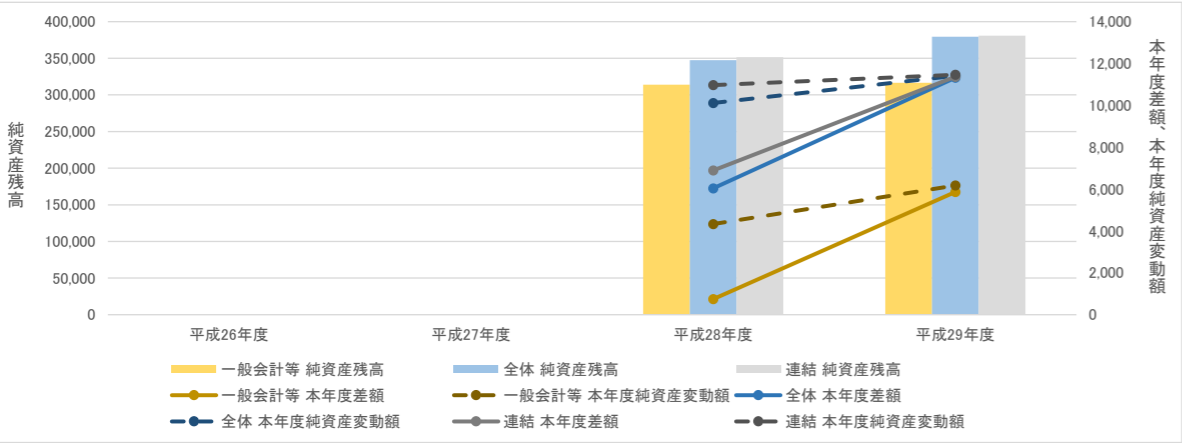
分析:

一般会計等においては、資産総額については平成28年度と比較し1,025百万円減少となった。事業用資産は、高蔵寺まなびと交流センターや総合体育館を始めとする社会体育施設の整備等における資産の取得が減価償却による資産の減少を上回り966百万円増加したものの、インフラ資産において道路舗装や公園遊具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回り2,747百万円減少したためである。負債総額については、平成28年度と比較し3,537百万円減少となった。これは、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したことや、中期財政計画に基づき計画的に地方債の削減に努めたためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			745	5,863
	本年度純資産変動額			4,331	6,173
	純資産残高			314,057	316,568
全体	本年度差額			6,038	11,321
	本年度純資産変動額			10,115	11,415
	純資産残高			347,521	379,484
連結	本年度差額			6,893	11,368
	本年度純資産変動額			10,969	11,463
	純資産残高			351,347	380,841



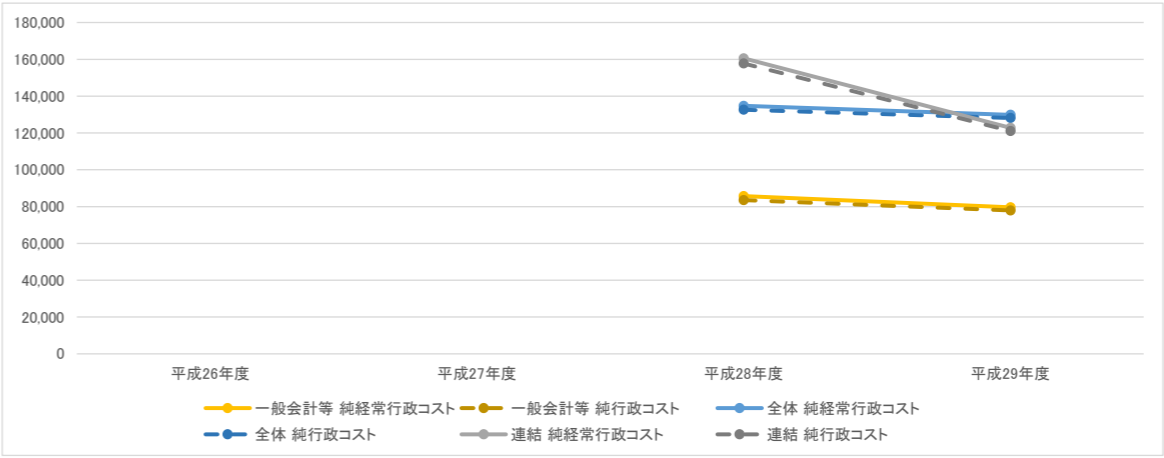
分析:

一般会計等においては、税収等や国庫補助金等の財源(83,776百万円)が純行政コスト(77,912百万円)を上回ったことから本年度差額は5,863百万円(前年度比+5,118百万円)となり、純資産残高は316,568百万円となった。税収等については納税義務者数の増加等により増加しているものの、JR春日井駅周辺整備や市営下原住宅等の大型事業に完了に伴い国庫補助金が減少したことにより税収等や国庫補助金等の財源は501百万円減少している。今後も中期財政計画に掲げた市税等の収入確保策を講じ、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			85,705	79,619
	純行政コスト			83,531	77,912
全体	純経常行政コスト			134,752	129,840
	純行政コスト			132,603	128,125
連結	純経常行政コスト			160,565	122,799
	純行政コスト			157,754	121,084



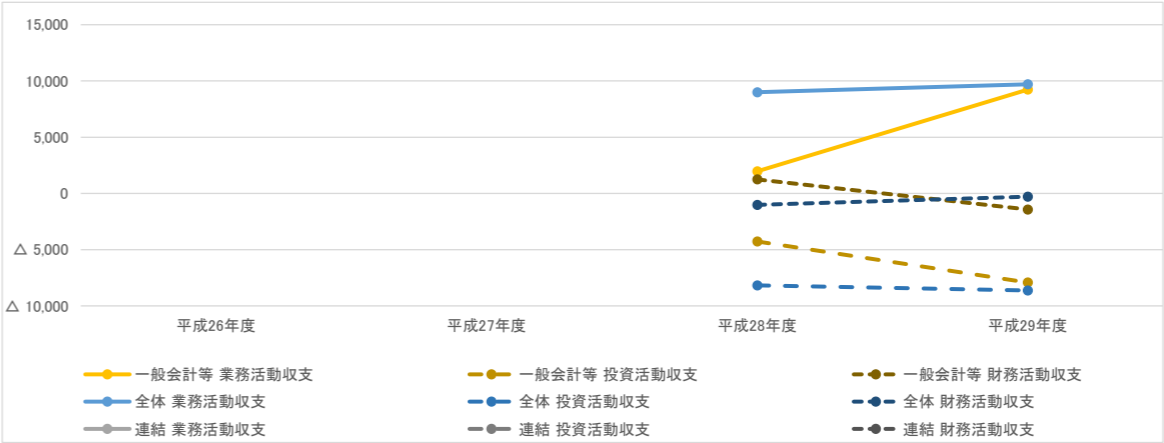
分析:

一般会計等における純経常行政コストは79,619百万円となった。内訳は、移転費用のうち社会保障給付に係るコストが最も多く、業務費用の中では、物件費や減価償却費などの物件費等が29,412百万円、続いて職員給与費などの人件費が16,735百万円である。社会保障給付に係る費用については、今後も増加していくことが見込まれるため、支援内容の質を確保する中で給付費の適正化を推進し、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,965	9,230
	投資活動収支			△ 4,273	△ 7,921
	財務活動収支			1,243	△ 1,426
全体	業務活動収支			8,999	9,703
	投資活動収支			△ 8,176	△ 8,628
	財務活動収支			△ 1,018	△ 290
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



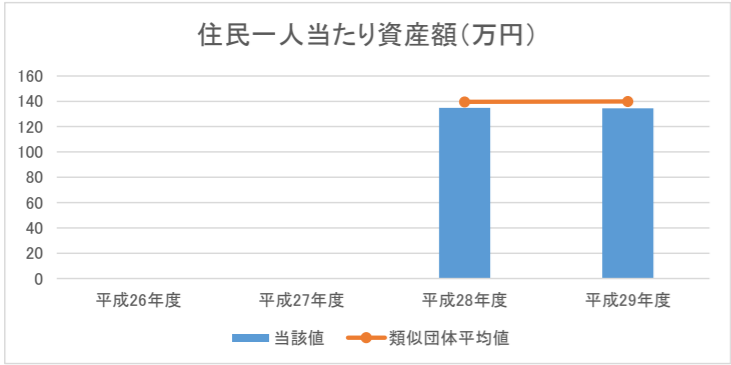
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は9,230百万円となったものの、投資活動収支については、△7,921百万円となった。また、財務活動収支は、JR春日井駅周辺整備や市営下原住宅等の大型事業の完了に伴い地方債償還支出を下回ったため△1,426百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、2,377百万円となった。地方債償還収支については、今後増加傾向が見込まれることから、マイナスが継続することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

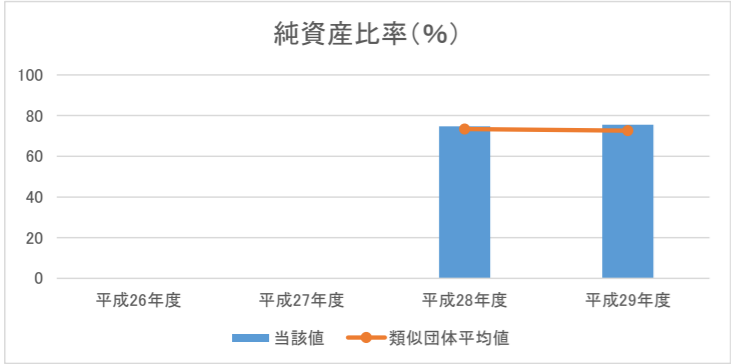
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,014,948	41,912,385
人口			311,708	311,608
当該値			134.8	134.5
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

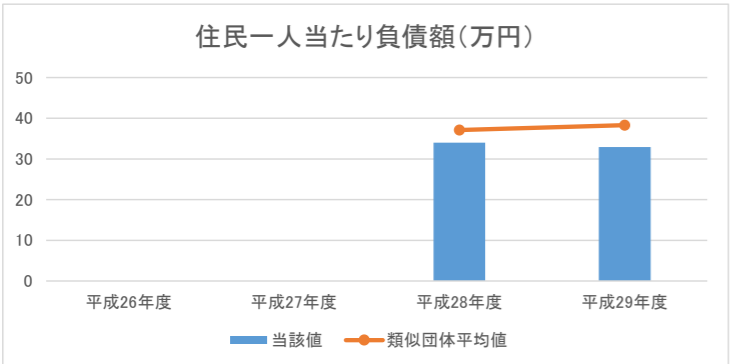
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			314,057	316,568
資産合計			420,149	419,124
当該値			74.7	75.5
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

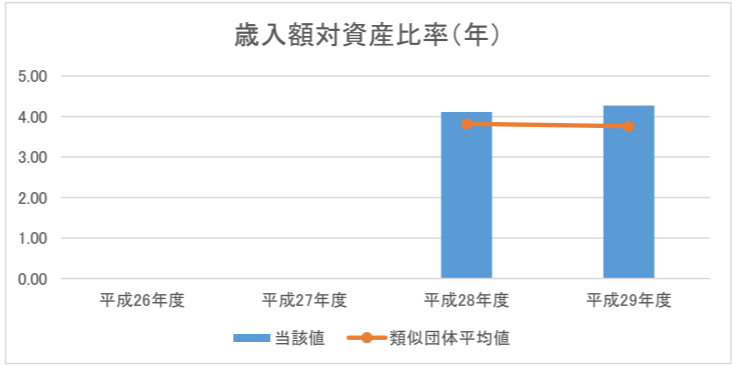
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,609,264	10,255,585
人口			311,708	311,608
当該値			34.0	32.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

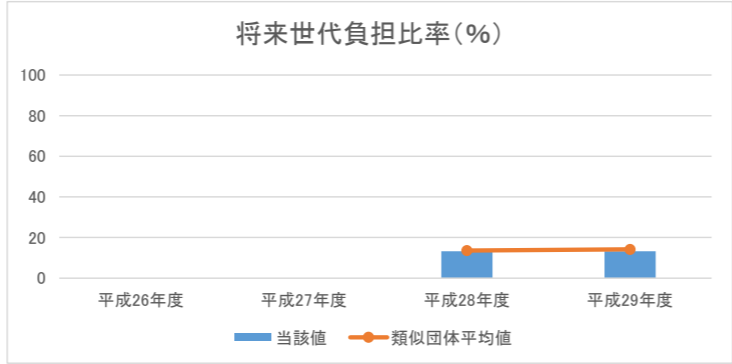
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			420,149	419,124
歳入総額			102,132	98,041
当該値			4.11	4.27
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			49,064	48,688
有形・無形固定資産合計			369,345	367,543
当該値			13.3	13.2
類似団体平均値			13.6	14.2

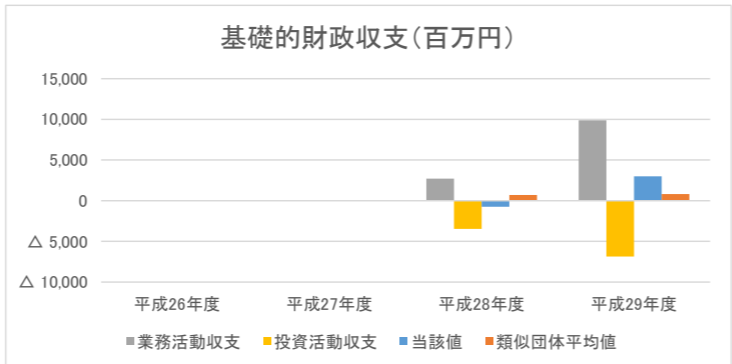
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,719	9,881
投資活動収支 ※2			△ 3,467	△ 6,868
当該値			△ 748	3,013
類似団体平均値			710.1	805.8

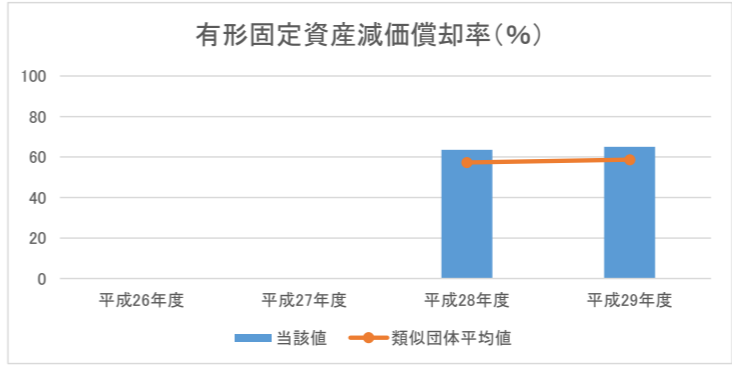
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			269,880	278,628
有形固定資産 ※1			424,453	428,800
当該値			63.6	65.0
類似団体平均値			57.3	58.7

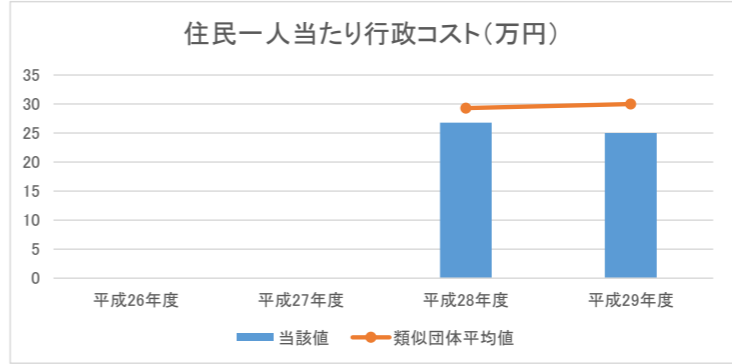
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

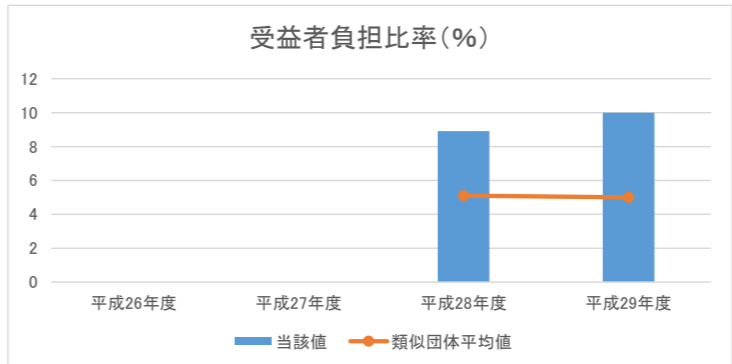
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,353,124	7,791,223
人口			311,708	311,608
当該値			26.8	25.0
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			8,392	8,857
経常費用			94,097	88,476
当該値			8.9	10.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものがあるため、備忘価格1円で評価をしているものが存在する。  
有形固定資産減価償却率については、増加しているものの、平成29年度に公共施設の構造体耐久性調査を実施し、多くの施設で法定耐用年数以上の耐久性を有していることを確認している。今後は令和元年度に策定する公共施設個別計画に基づき適切な施設の維持補修・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。また、純資産比率については、前年度と比較し0.8%増加しており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。退職者補充を基調とする計画的な新規職員採用と、技術・経験の継承を図る再任用制度の活用を通じ、市全体の職員数の適正化に取り組んでいることなどが要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加することが見込まれるため、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から減少しており、類似団体平均値についても下回ることとなった。これは、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したことや、中期財政計画に基づき計画的に地方債の削減に努めたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度からは増加し、また、類似団体平均値を上回っている。経常収益については、今年度公共事業補償金が635万円増加しており、経常収益から除いた割合は前年度と同程度の割合となっている。今後は類似団体と比較しながら受益者負担の水準の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊川市

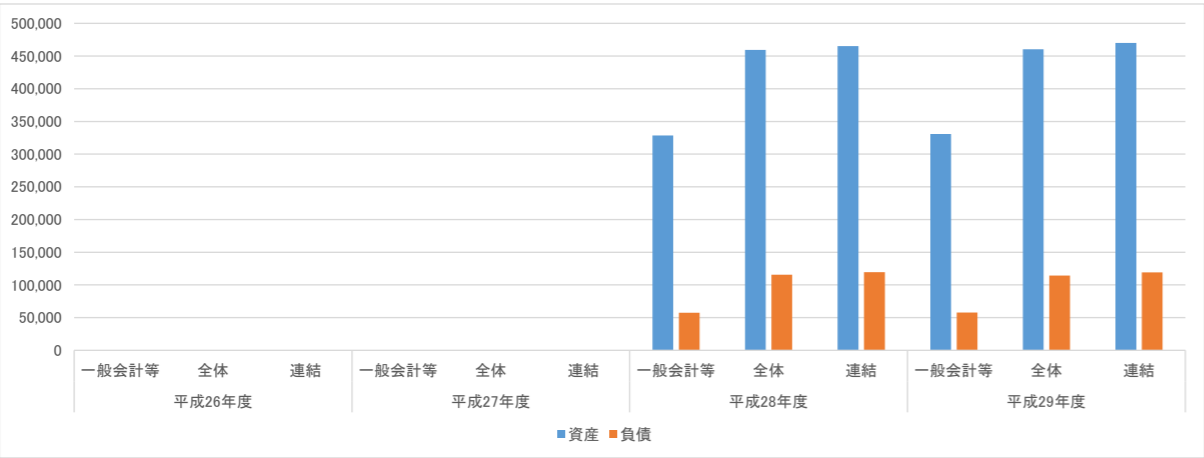
団体コード 232076

人口	186,009 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,032 人
面積	161.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,415,736 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

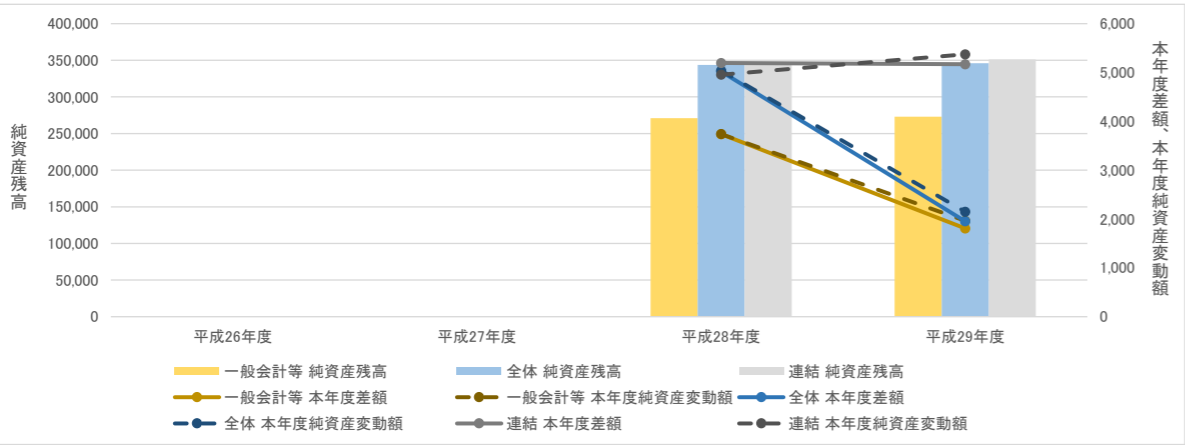
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			328,595	330,897
	負債			57,592	57,931
全体	資産			459,465	460,332
	負債			115,656	114,374
連結	資産			465,159	470,133
	負債			119,424	119,025



**分析:**  
一般会計等において、平成29年度末の資産総額は330,897百万円で、前年度に対して2,302百万円増加している。これは、清掃工場B棟基幹的設備改良工事や中学校普通教室空調設備設置工事等により有形固定資産が1,306百万円、文化施設整備基金積立金が1,000百万円皆増したことなどにより投資その他の資産が713百万円増加したことなどによるものである。  
一方で、将来世代の負担となる負債については、339百万円増加している。これは、地方債の借入抑制の実施などにより地方債が2,599百万円減少しているものの、連結団体である土地開発公社の負債により、損失補償等引当金が3,169百万円皆増したことなどによるものであると考えられる。  
これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、1,963百万円増加した。  
今後も、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化をはじめとして適正管理に努める。また地方債においては、償還額を下回る借入を継続していくことで残高の削減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

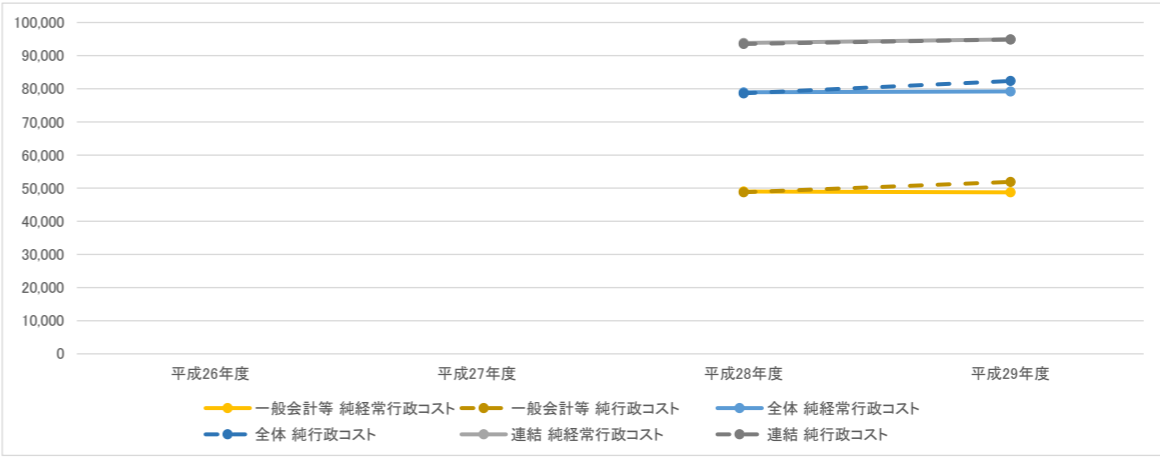
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3,738	1,808
	本年度純資産変動額			3,739	1,964
	純資産残高			271,003	272,967
全体	本年度差額			5,020	1,953
	本年度純資産変動額			5,038	2,149
	純資産残高			343,809	345,958
連結	本年度差額			5,195	5,170
	本年度純資産変動額			4,955	5,373
	純資産残高			345,734	351,108



**分析:**  
一般会計等において、平成29年度の本年度純資産変動額は1,964百万円の増加となったが、これは、清掃工場B棟基幹的設備改良工事や中学校普通教室空調設備設置工事等の普通建設事業による資産の増加に加え、地方債の返済が進み負債が減少したことなどによるものである。この結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、将来世代への負担が軽減されたといえる。  
一方で、変動額は前年度に対しては1,775百万円減少した。これは、市況の回復を反映し市民税や固定資産税等の税收が951百万円増加したほか、学校施設環境改善交付金(繰越分)の皆増などにより国県等補助金が232百万円増加したこと、財源が前年度に対して1,183百万円増加したものの、土地開発公社の負債などにより純行政コストが3,114百万円増加したこと、増加額が縮小したことによる。

2. 行政コストの状況

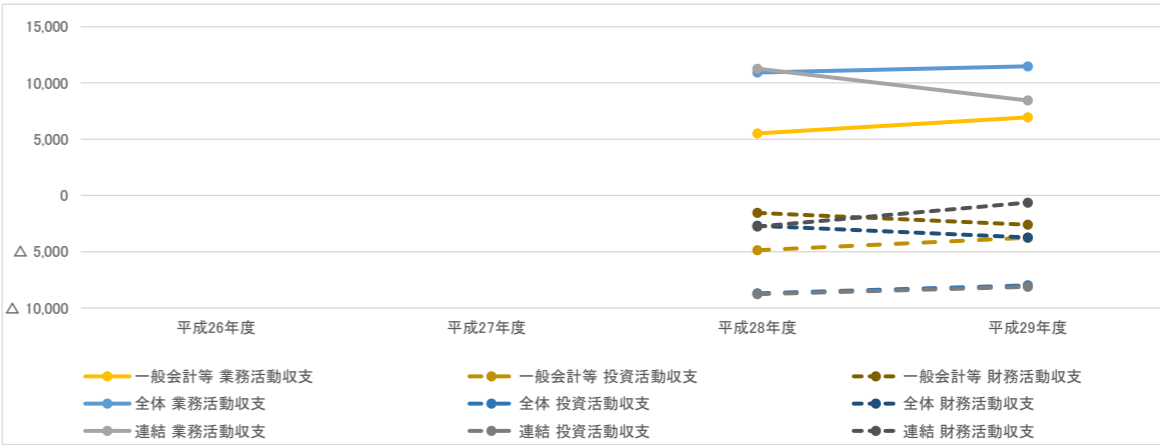
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,998	48,740
	純行政コスト			48,777	51,890
全体	純経常行政コスト			78,948	79,201
	純行政コスト			78,629	82,349
連結	純経常行政コスト			93,833	94,902
	純行政コスト			93,514	94,881



**分析:**  
一般会計等において、平成29年度の純行政コストは51,890百万円で、前年度に対して3,113百万円増加している。これは、公共下水道事業特別会計や病院事業会計など他会計への繰出金 が364百万円減少となったものの、土地開発公社の負債により臨時損失が3,195百万円増加したことなどによるものである。  
また、合併前に旧市町ごとで整備したため公共施設等の保有数が多く、今後も維持管理のコストが嵩むことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業を引き続き推進していくなど、適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,512	6,944
	投資活動収支			△ 4,874	△ 3,764
	財務活動収支			△ 1,553	△ 2,606
全体	業務活動収支			10,925	11,481
	投資活動収支			△ 8,706	△ 7,996
	財務活動収支			△ 2,701	△ 3,737
連結	業務活動収支			11,272	8,441
	投資活動収支			△ 8,785	△ 8,128
	財務活動収支			△ 2,773	△ 636

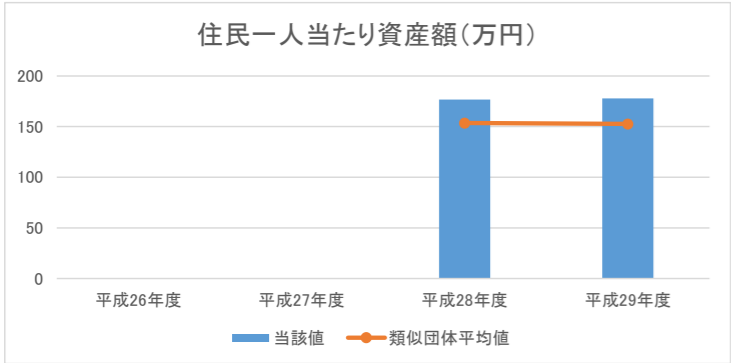


**分析:**  
一般会計等において、地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支 は、△2,606百万円となっているが、これは新規借入による収入よりも、返済を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることが要因である。  
平成29年度の本年度資金収支額は574百万円で、△914百万円であった前年度に対して1,488百万円増加した。これは、市が経常的な行政運営において実施する業務活動収支が、税收等の業務収入の増加などにより1,431百万円増加したほか、建物の建設などの資本形成活動である投資活動収支において、収入の増加に加え、資源化施設整備事業完了による普通建設事業の減などで支出が減少となったため、1,109百万円増加したことなどによるものである。  
また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、3,410百万円の黒字(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支)となっており、持続可能な財政運営が行われているといえる。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保する状況でもあるため、事業の見直しなど行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

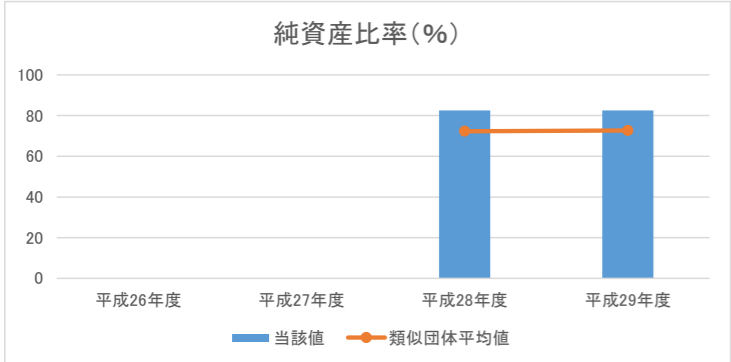
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,859,525	33,089,748
人口			185,833	186,009
当該値			176.8	177.9
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

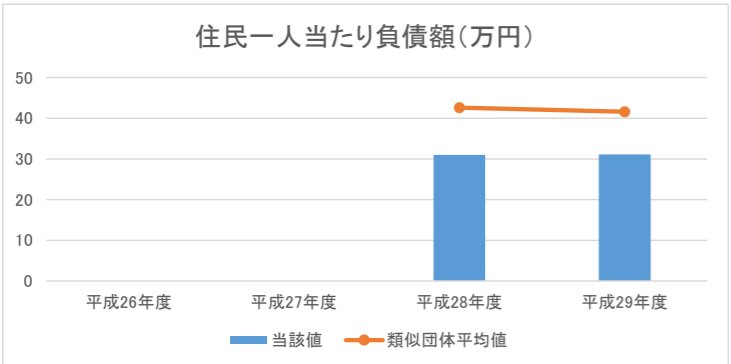
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			271,003	272,967
資産合計			328,595	330,897
当該値			82.5	82.5
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

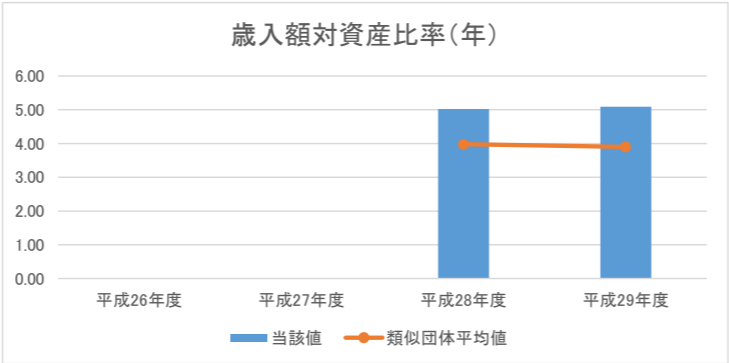
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,759,226	5,793,089
人口			185,833	186,009
当該値			31.0	31.1
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

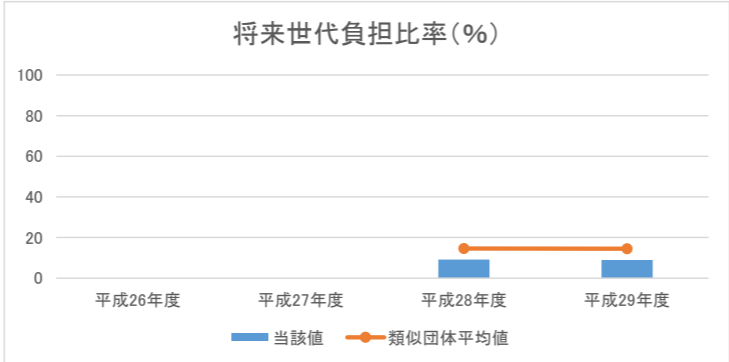
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			328,595	330,897
歳入総額			65,394	65,066
当該値			5.02	5.09
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,110	27,299
有形・無形固定資産合計			306,260	307,577
当該値			9.2	8.9
類似団体平均値			14.6	14.5

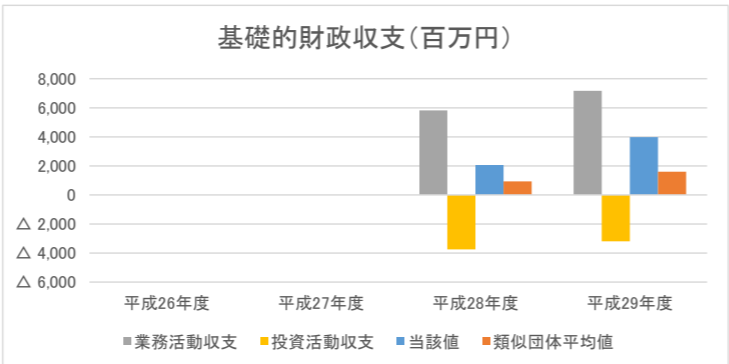
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,812	7,174
投資活動収支 ※2			△ 3,754	△ 3,193
当該値			2,058	3,981
類似団体平均値			938.9	1,593.6

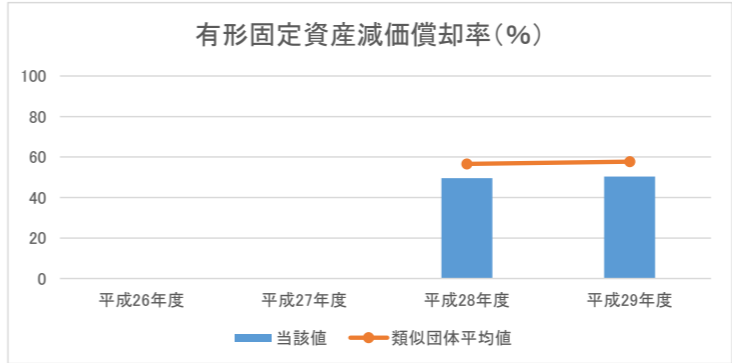
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			98,694	102,746
有形固定資産 ※1			198,952	203,693
当該値			49.6	50.4
類似団体平均値			56.6	57.7

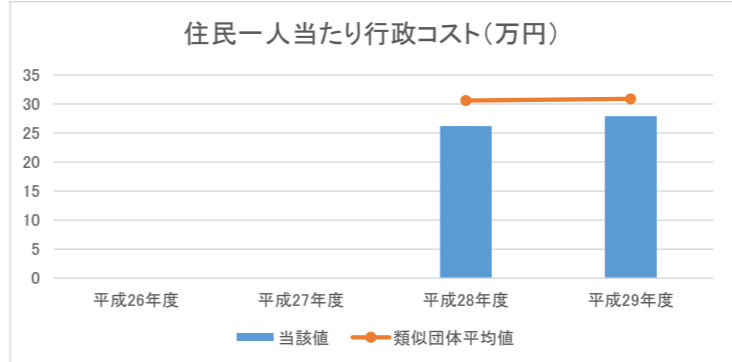
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

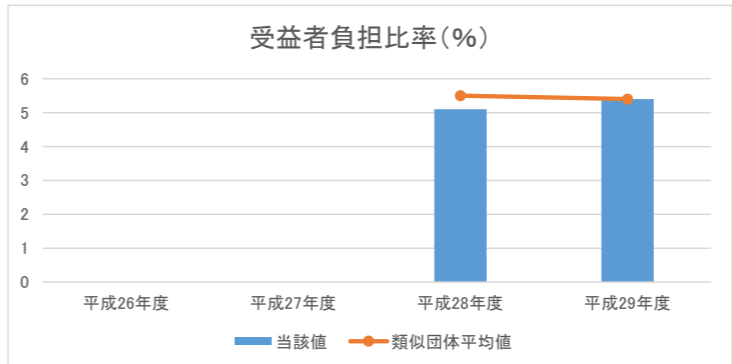
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,877,667	5,189,023
人口			185,833	186,009
当該値			26.2	27.9
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,660	2,772
経常費用			51,657	51,512
当該値			5.1	5.4
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町ごとに整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、前年度と変わらず類似団体を上回っていることが推測される。  
③有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体平均よりも下回っているが、これは清掃工場B棟基幹的設備改良工事や中学校空調設備設置工事等をはじめとした大型普通建設事業の整備完了などにより、有形固定資産の更新を進めたためだと推測される。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化によるライフサイクルコストの縮減や、施設の統廃合・複合化を推進し保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、地方債の借入額よりも返済を多く行うことで、負債減少を図っていることが要因であると考えられる。  
⑤将来世代負担比率は前年度と同様に負債が減少傾向にあるため、類似団体平均を下回っており、良好な状態にあるといえる。  
今後も将来世代の負担が過度に大きくならないよう、地方債の借入額を抑制するなどにより、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年度と同様に類似団体平均を下回っており、主要因として物件費が他団体と比べて低いことが考えられる。  
一方で、社会保障給付費は年々増加しており、今後の財政運営の課題となっているため、限りある財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均を下回っており、過去からの地方債の繰上償還の実施や借入額の抑制を進めることで、負債を減少させていることが要因と考えられる。  
⑧基礎的財政収支は、前年度以上に類似団体平均を上回っており、これは事業実施において国や県の補助金等をうまく活用できていることが主な要因と考えられる。  
来年度以降も効率的な補助金の活用や、地方債の繰上償還、地方債借入額の抑制を実施し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度と同様に類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図ることにより、経費削減に努める。  
また、公共施設等の使用料の見直しを行うことなどにより、受益者負担の適正化を図る。

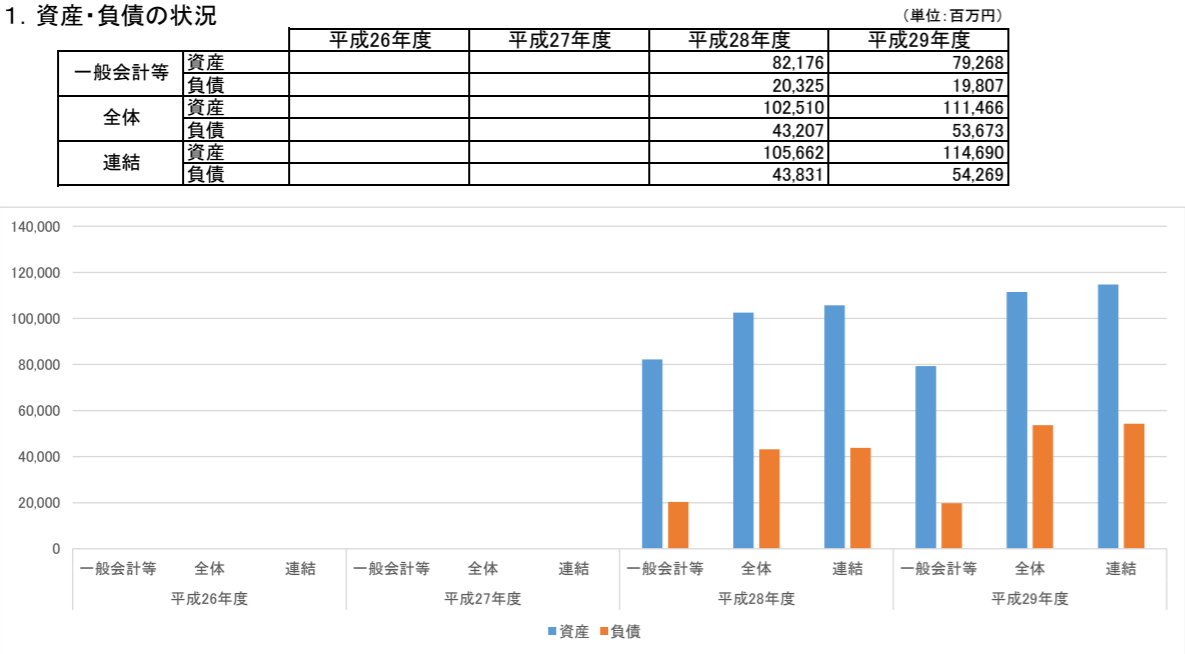
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県津島市

団体コード 232084

人口	63,233 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	25.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,593,911 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	32.2 %

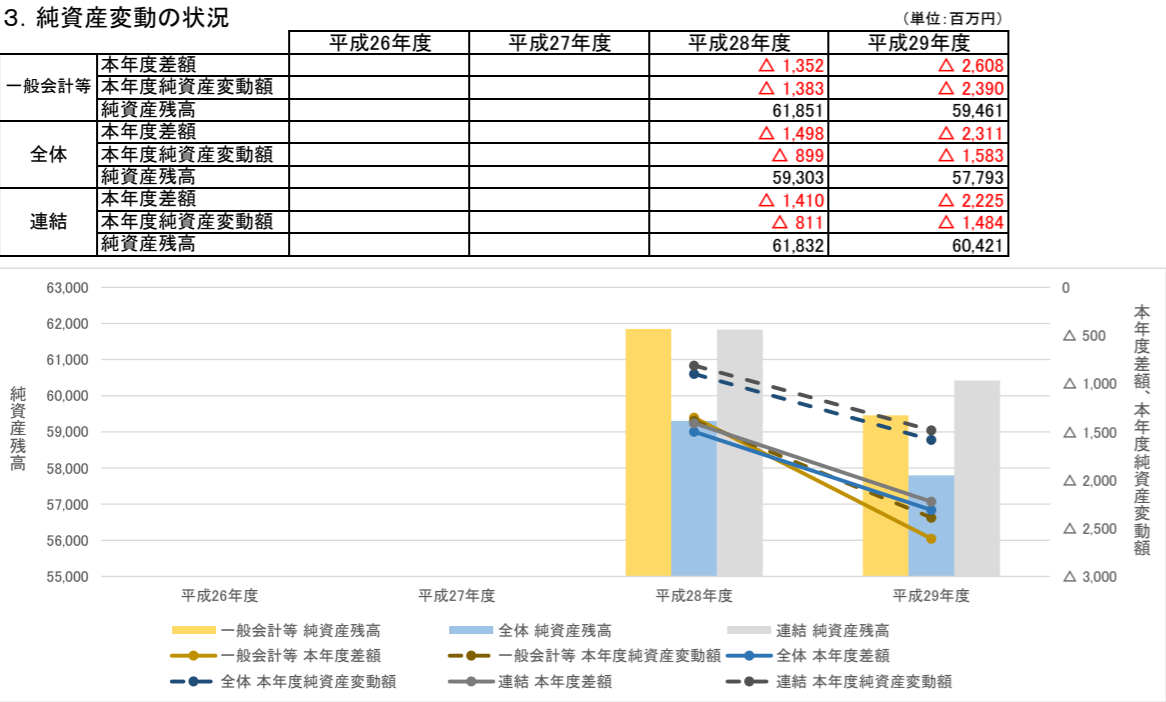
1. 資産・負債の状況



**分析:**  
**一般会計等:** 資産総額が前年度末から2,908百万円の減少となった。主な要因としては減価償却が投資額を上回っているため事業用資産で800百万円、インフラ資産で1,200百万円の減少となった。流動資産においては現金預金の200百万円の減少や、財政調整基金の取り崩しにより基金が700百万円減少している。負債総額については地方債の償還やリース債務の減少等により全体で518百万円の減少となった。資産・負債に関しては今後施設の改修等が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努めていく。

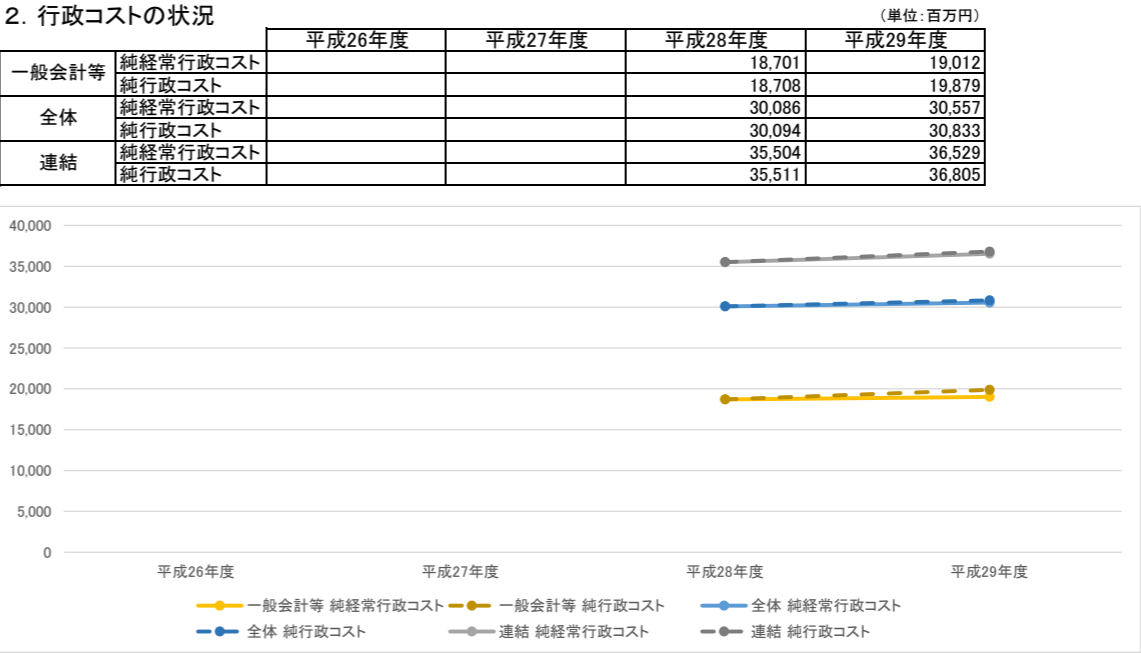
**全体会計:** 平成29年度より流域関連公共下水道事業特別会計が下水道事業特別会計に統合されたため、資産・負債の多くの科目で金額が増となった。資産の部としては病院事業会計で減価償却により固定資産が600百万円の減、水道事業会計においては工事等により固定資産が800百万円の増、下水道事業会計では流域下水統合の影響で固定資産が1,200百万円の増となり、資産全体としては一般会計との差引により8,957百万円の増となった。負債の部としては主に流域下水道事業の統合により10,466百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況



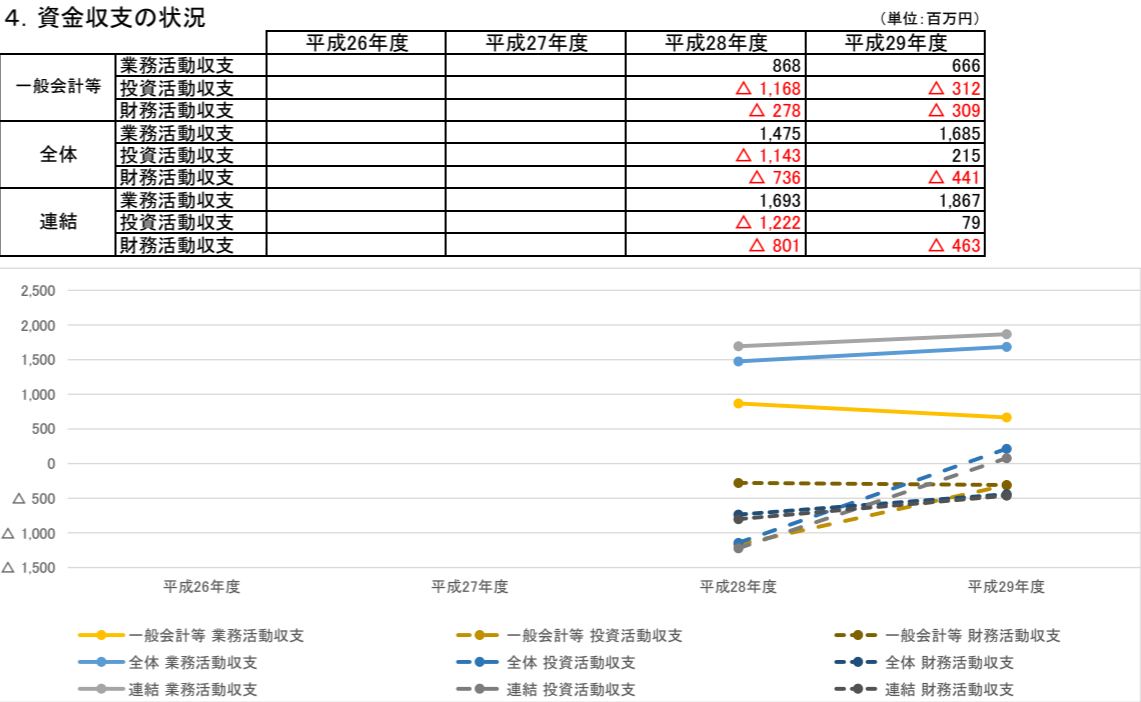
**分析:**  
**一般会計等:** 税金等の財源(17,489百万円)が純行政コスト(19,879百万円)を下回っており、本年度差額は△2,608百万円となり、その結果本年度末純資産残高は59,461百万円となった。  
**全体会計:** 国県等補助金の減により財源が純行政コストを下回っており本年度差額が△2,311百万円となった。その結果本年度末純資産残高が57,793百万円となった。  
**連結会計:** 国県等補助金が増加したことにより財源が479百万円増となったが、純行政コストが1,294百万円増加したため本年度差額が△2,225百万円となった。その結果本年度末純資産残高が60,421百万円となった。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
**一般会計等:** 経常費用のうち業務費用については、職員給与費、退職手当引当金繰入額が増加したため、人件費が100百万円増となった。物件費等は横ばい、その他の業務費用については過交付となっていた国・県補助金の返還金の増等により48百万円の増となった。移転費用は扶助費の増加等により100百万円の増となった。純経常行政コストとしては312百万円の増となった。純行政コストについては資産の除売却等の臨時損失の影響を受け1,171百万円の増となった。今後は定員管理による人件費の削減・他団体への補助金の見直し・施設の適正管理により経費の削減に努めていく。  
**全体会計:** 一般会計の人件費増の影響により200百万円の増となった。その他についても流域関連公共下水道事業特別会計の統合により全体的に増となっており、純経常行政コストは470百万円の増、純行政コストについては739百万円の増となった。  
**連結会計:** 愛知県後期高齢者医療広域連合のコスト増の影響や、連結負担割合増加の影響なども加算され、純経常行政コストについては1,025百万円の増、純行政コストについては1,294百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

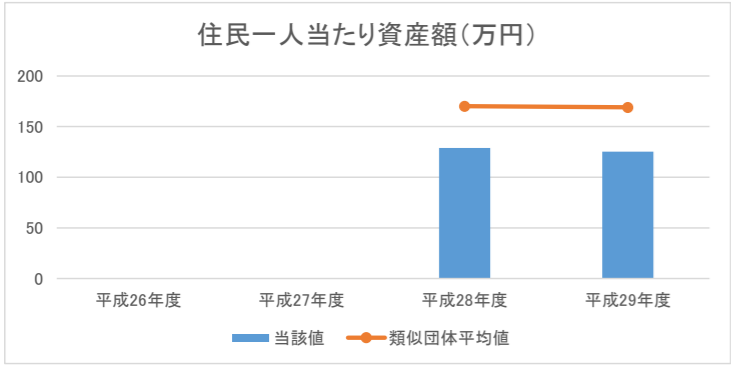


**分析:**  
**一般会計等:** 業務活動収支は666百万円、投資活動収支については△312百万円、投資活動収支についてはこどもの家建設工事及び道路改良工事等を行ったことから△312百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が発行額を上回ったことから△309百万円となった。財務活動収支については今後学校施設をはじめとする公共施設で大規模改修が予想されるため一時プラスとなることが予想される。市全体の投資的経費の見直しを行い、抑制に努める。  
**全体会計:** 水道料金等の収入があることから一般会計等よりも1,019百万円多い1,685百万円となり、投資活動収支については、上下水道会計で新設・改良工事を行ったことに加え、平成29年度から未払金の取り扱いを整理し、業務活動支出分と投資活動支出分で振り分けたことから、投資活動収支が大幅にプラスとなっている。こちらに関しては平成30年度決算以降も同じ手法をとる予定のため、前年度比で大きく変動することはないと思われる。  
**連結会計:** 業務活動収支については愛知県後期高齢者医療広域連合の業務活動収支の悪化の影響があるが、全体会計でのプラスの拡大を引き継ぎ、前年度に比べて174百万円の増加となった。投資活動収支は、全体会計で記載した未払金の影響が大きく、前年度より1,302百万円プラスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

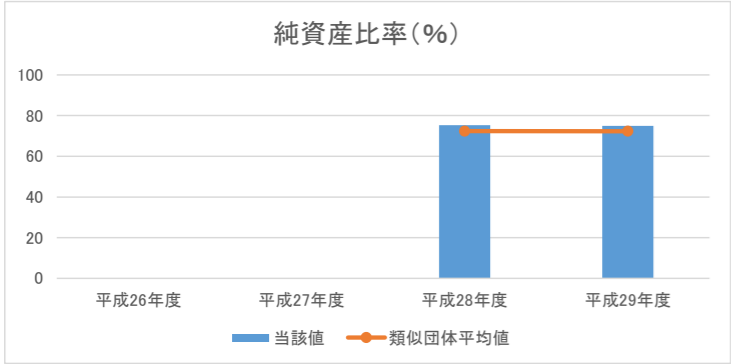
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,217,618	7,926,797
人口			63,702	63,233
当該値			129.0	125.4
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

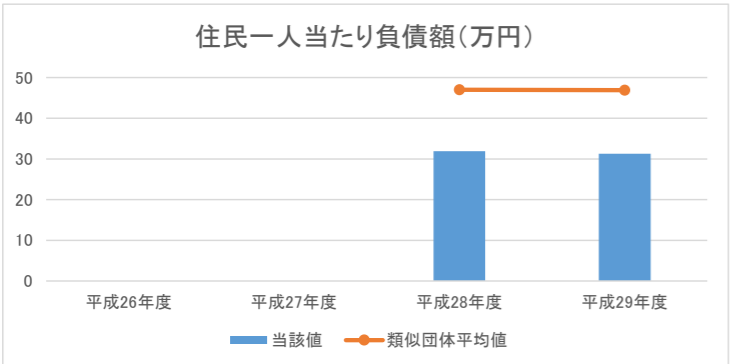
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			61,851	59,461
資産合計			82,176	79,268
当該値			75.3	75.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

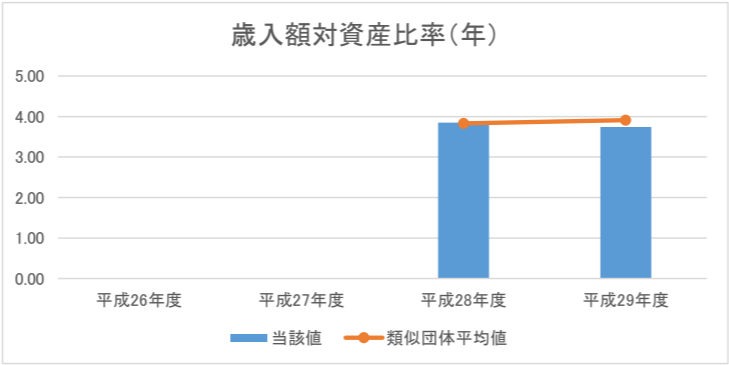
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,032,511	1,980,688
人口			63,702	63,233
当該値			31.9	31.3
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

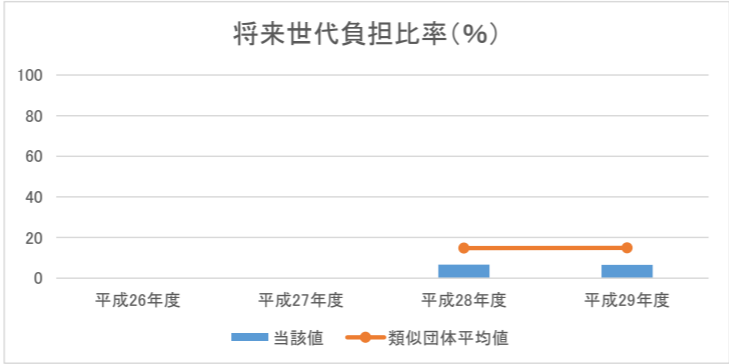
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			82,176	79,268
歳入総額			21,329	21,202
当該値			3.85	3.74
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,081	4,804
有形・無形固定資産合計			75,925	74,026
当該値			6.7	6.5
類似団体平均値			14.8	14.9

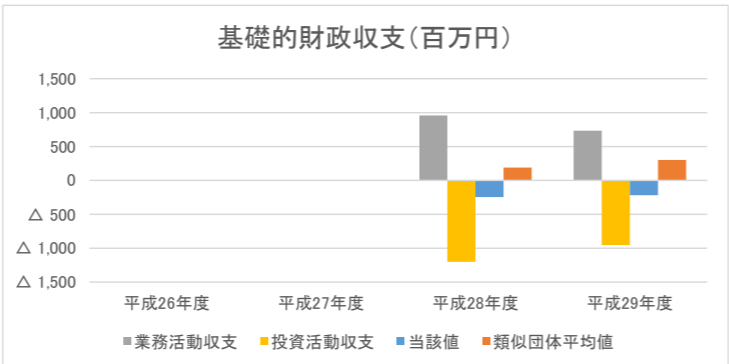
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			957	735
投資活動収支 ※2			△ 1,202	△ 954
当該値			△ 245	△ 219
類似団体平均値			189.3	301.6

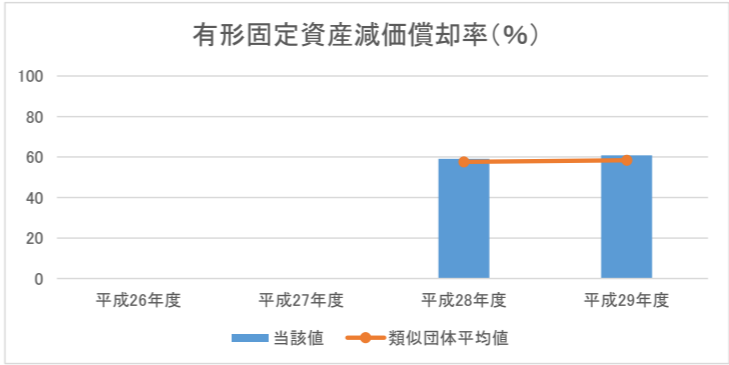
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			77,367	79,522
有形固定資産 ※1			131,010	130,791
当該値			59.1	60.8
類似団体平均値			57.6	58.4

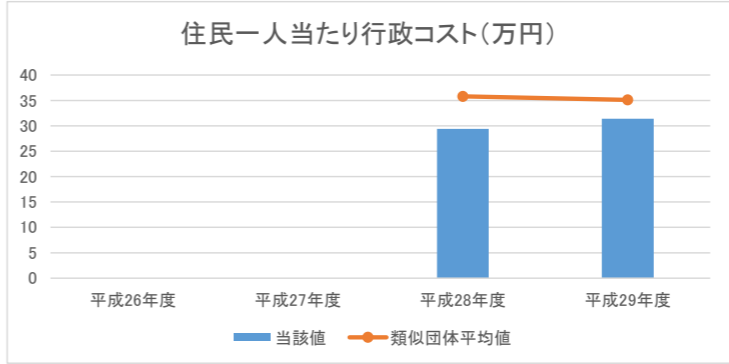
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

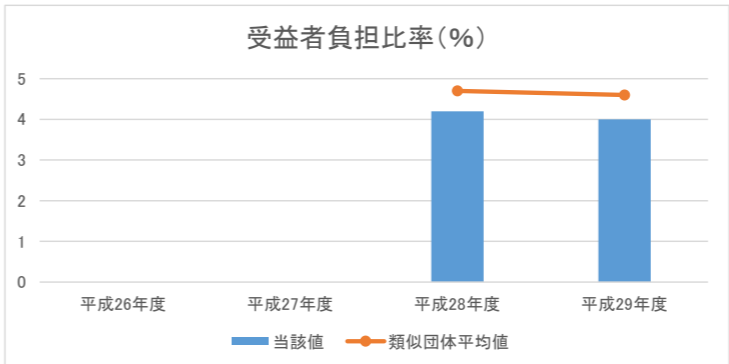
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,870,824	1,987,924
人口			63,702	63,233
当該値			29.4	31.4
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			812	785
経常費用			19,512	19,797
当該値			4.2	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。主な要因としては①近年大規模な投資的事業を行っておらず、減価償却が進んだこと。②有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較してほぼ同じ水準なことを踏まえ、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。【人口密度(1km<sup>2</sup>あたり):津島市2,538 類似団体平均989】

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、近年事業の見直しや歳出削減により新規の地方債発行を抑制していたためである。なお、今後学校施設をはじめとする公共施設等の改修が順次始まることが予想されるため、将来世代負担比率についても若干上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づ施設の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、昨年度数値よりも上昇したが類似団体平均と比較して未だ下回っている状態である。数値が上昇した要因としては、退職手当引当金繰入額や扶助費が増加したことが考えられる。類似団体平均を下回る要因としては、類似団体を比較して資産が少ないことから減価償却費も少ないことが考えられる。今後は施設の改修に伴う減価償却の増及び扶助費、病院会計をはじめとする他会計への繰出金についても増加することが見込まれる。対応策としては施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して大きく下回っている。主な要因としては①近年大規模な投資的事業を行っておらず、地方債の発行を抑制していたこと②有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較してほぼ同じ水準なことを踏まえ、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。【人口密度(1km<sup>2</sup>あたり):津島市2,538 類似団体平均989】

また基礎的財政収支については基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△219百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、耐震性貯水槽設置工事・防災公園整備工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。ただ、施設の老朽化に伴う維持補修費が今後増加することが予想されるため、受益者負担についても増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

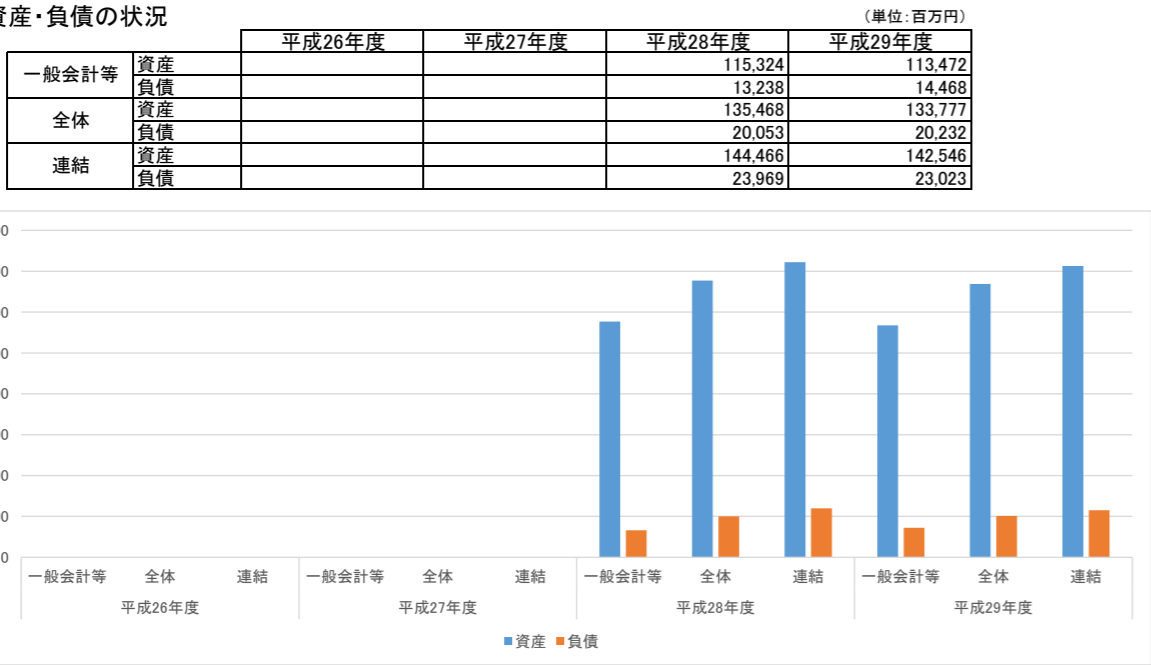
団体名 愛知県碧南市

団体コード 232092

人口	72,530 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	446 人
面積	36.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,030,000 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	－ %

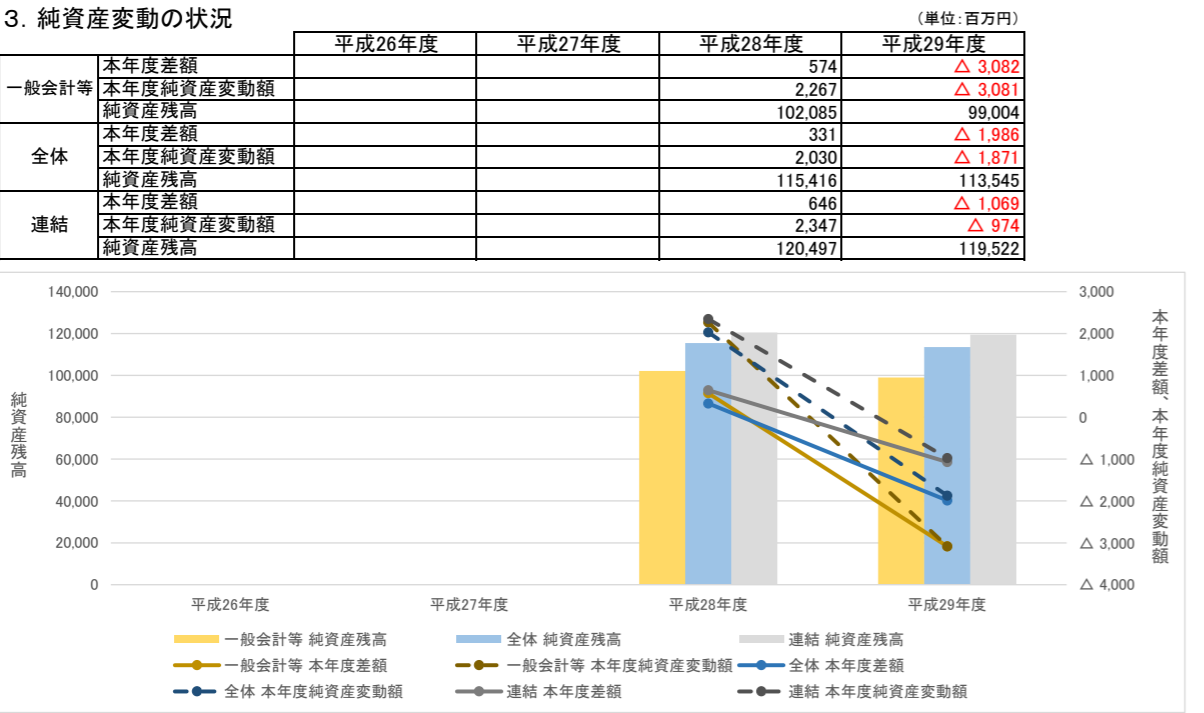
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況



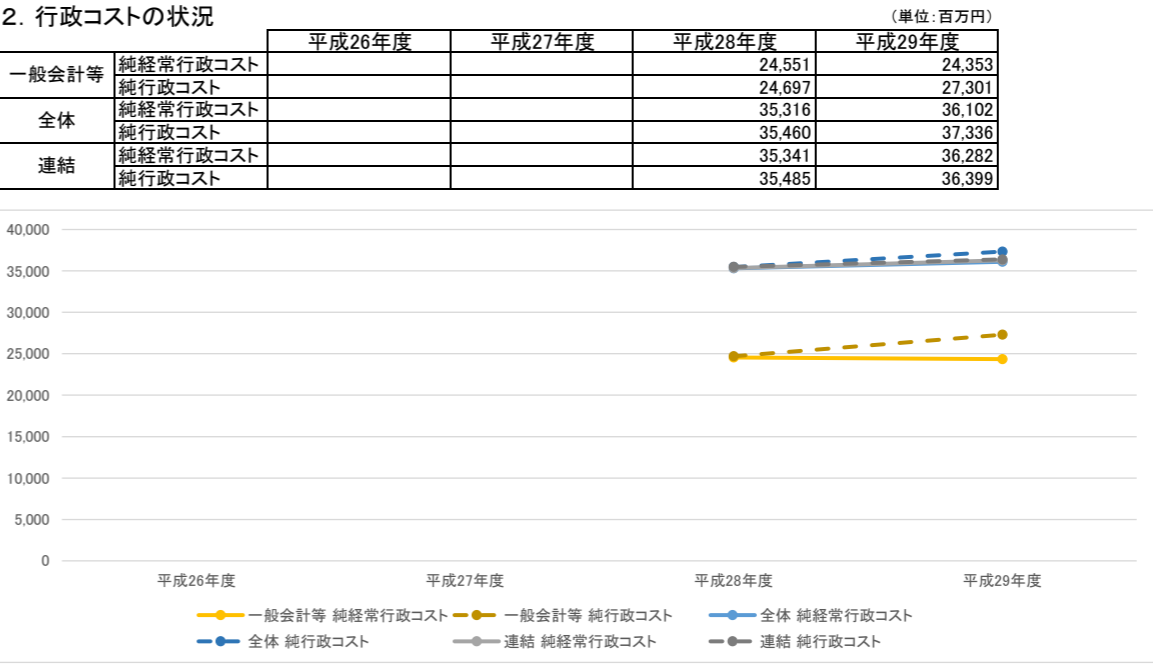
**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,852百万円の減少(−1.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは投資損失引当金であり、病院事業への出資金を強制評価減したことによる。負債総額は前年度末から1,230百万円の増加(+9.3%)となった。主な要因は前年度まで計上していなかった土地開発公社の将来負担額を損失補償等引当金に計上したことによるもので、一時的な急増であり来年度からは安定的に推移する見込みである。  
全体においては、病院事業と介護保険特別会計における現金預金の減により、資産総額が前年度末から1,691百万円減少(−1.2%)した。水道事業の未払金等の増により負債総額は179百万円増加(+0.9%)した。  
連結においては、一部事務組合で資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回ったため資産総額が前年度末から1,920百万円減少(−1.3%)し、土地開発公社で1年内償還予定地方債等が減少したため負債総額は946百万円減少(−3.9%)した。

3. 純資産変動の状況



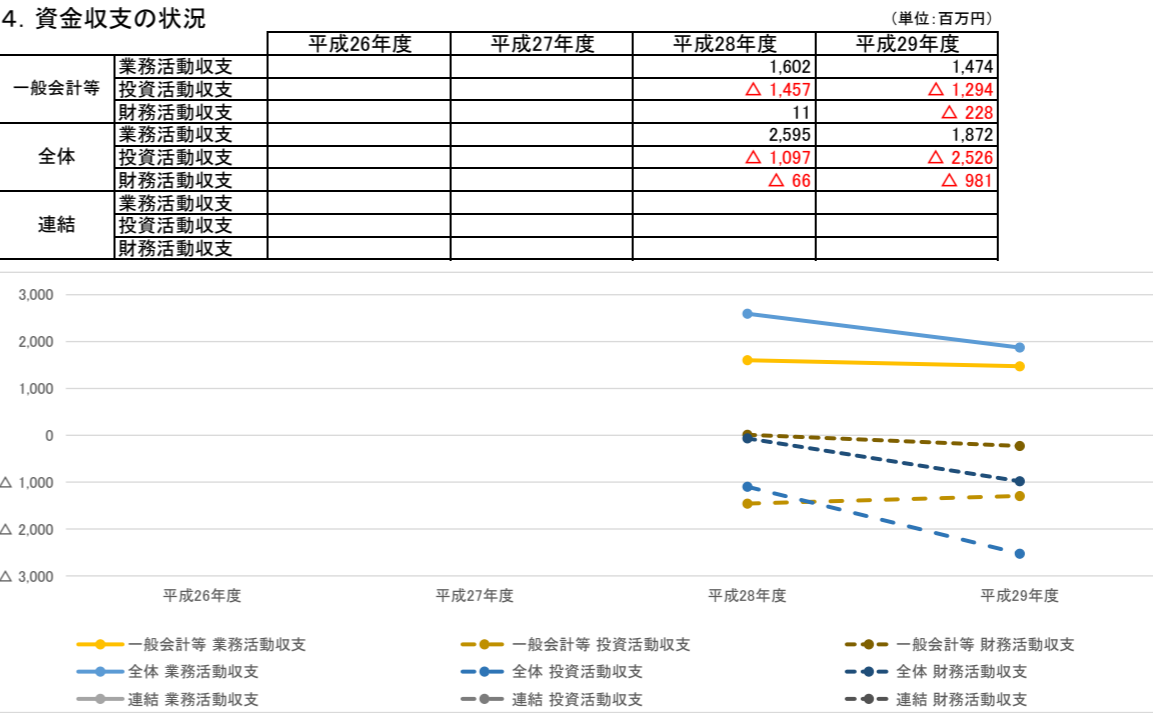
**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(24,218百万円余)が純行政コスト(27,300百万円余)を下回ったことから、本年度差額は△3,082百万円となり、純資産残高は3,081百万円の減少となった。税收等の減少要因は市民税法人税割の大幅な減収によるものである。当市は臨海部の企業からの税収割合が高く、為替相場や原油輸入価格の変動等によって法人市民税の減収に繋がる可能性があるため、引続き国内外の経済情勢に注視しつつ歳入確保に努めていく。  
全体においては、病院事業の純行政コストの増及び税收等の減による純資産の減少(421百万円余)等が影響し、全体純資産残高が前年度に比べ1,871百万円減少した。  
連結においては、一部事務組合で投資活動に係る国県等補助金の減等による純資産の減少(247百万円余)等により、連結純資産残高が974百万円減少した。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、指定管理者の公募準備のため明石公園が一時的に直営になったことによる使用料及び手数料の増を主要因として、経常収益が前年度より192百万円余増加し、経常費用が5百万円余減少したため、純経常行政コストは減少(198百万円)となった。また、投資損失引当金繰入額及び損失補償等引当金繰入額の増加により、臨時損失が前年度を大きく上回ったことで純行政コストは2,604百万円(+10.5%)の増加となった。  
全体においては、介護保険特別会計で社会保障給付の増加(219百万円余)等により、全体純行政コストが1,876百万円増加(+5.3%)した。  
連結においては、土地開発公社の収益事業が前年度で完了し平成29年度の経常収益が減少した(608百万円余)等の要因により、連結純行政コストが914百万円増加(+2.6%)した。

4. 資金収支の状況

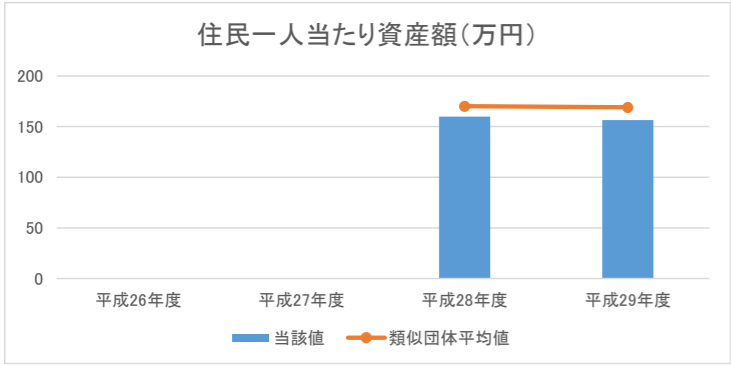


**分析:**  
一般会計等では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支が228百万円の赤字となった。また、投資活動収支においては、国県等補助金収入が211百万円余減少したが、公共施設等整備費支出も274百万円余減少したため、依然赤字ではあるが収支が163百万円改善した。これらは、前年度多額であった市営住宅建設を始めとする大型普通建設事業費が減少したことによる。  
全体においては、業務活動収支で病院事業における77百万円余の赤字等により、前年度より全体収支が723百万円の減となった。投資活動収支では、病院事業で貸付金支出の増加(498百万円余)等の原因により全体収支は2,526百万円の赤字となった。財務活動収支は、後期高齢者医療特別会計で平成28年度に繰上充用があり前年度比111百万円の減、また病院事業の地方債等償還支出等の増により全体収支が981百万円の赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

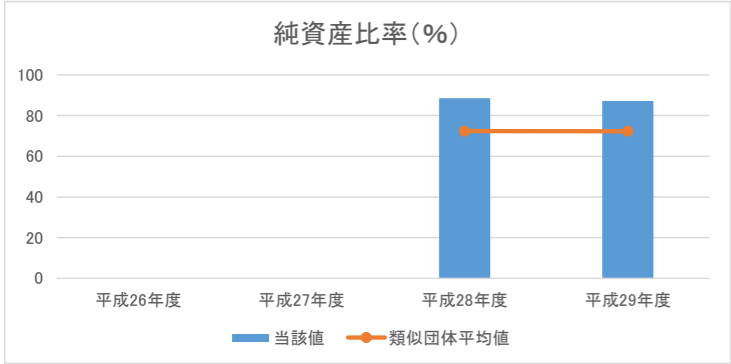
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,532,360	11,347,212
人口			72,082	72,530
当該値			160.0	156.4
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

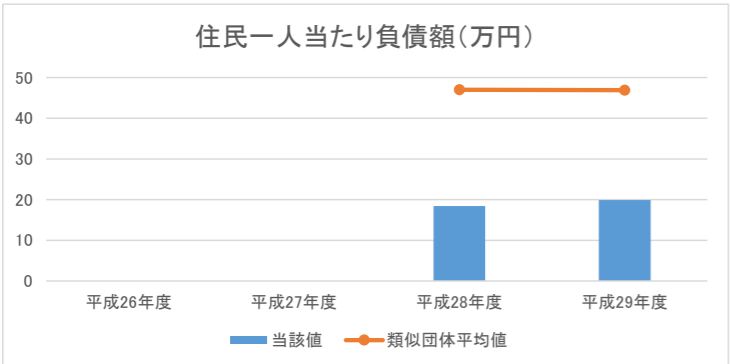
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,085	99,004
資産合計			115,324	113,472
当該値			88.5	87.2
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

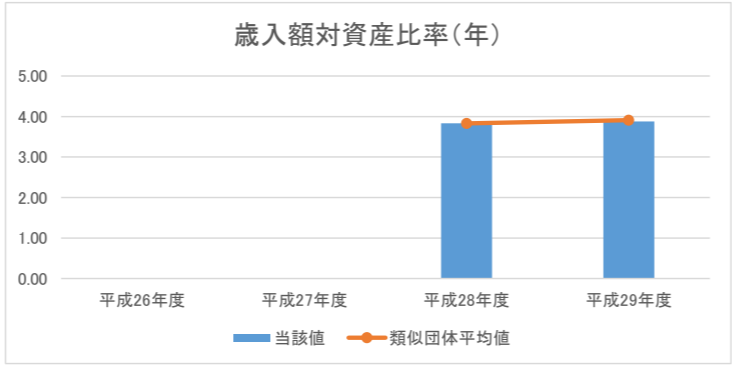
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,323,843	1,446,796
人口			72,082	72,530
当該値			18.4	19.9
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

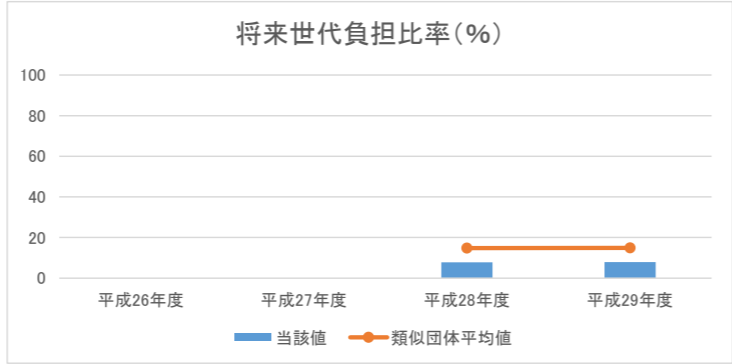
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			115,324	113,472
歳入総額			30,095	29,255
当該値			3.83	3.88
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,514	7,621
有形・無形固定資産合計			96,543	96,225
当該値			7.8	7.9
類似団体平均値			14.8	14.9

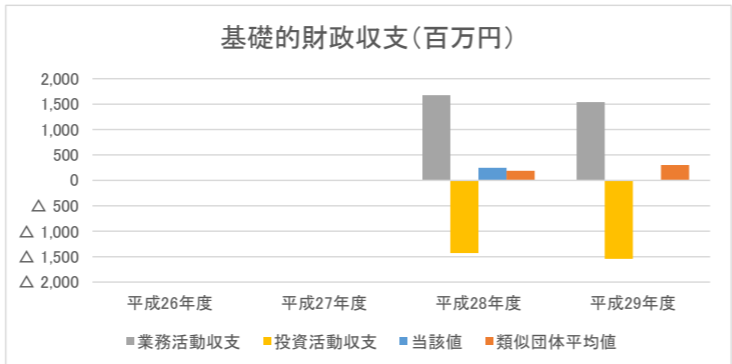
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,676	1,539
投資活動収支 ※2			△ 1,428	△ 1,541
当該値			248	△ 2
類似団体平均値			189.3	301.6

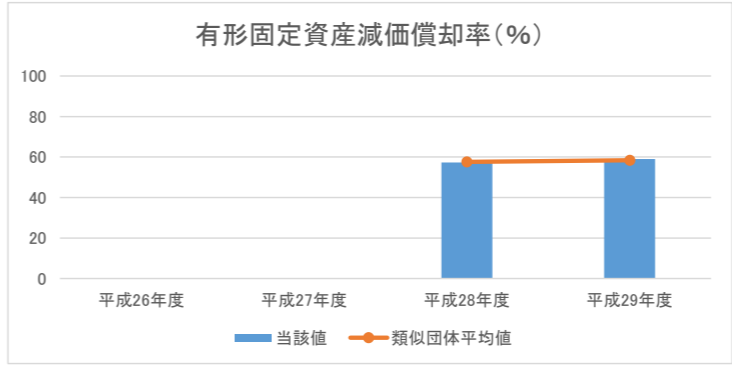
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,847	46,819
有形固定資産 ※1			78,243	79,327
当該値			57.3	59.0
類似団体平均値			57.6	58.4

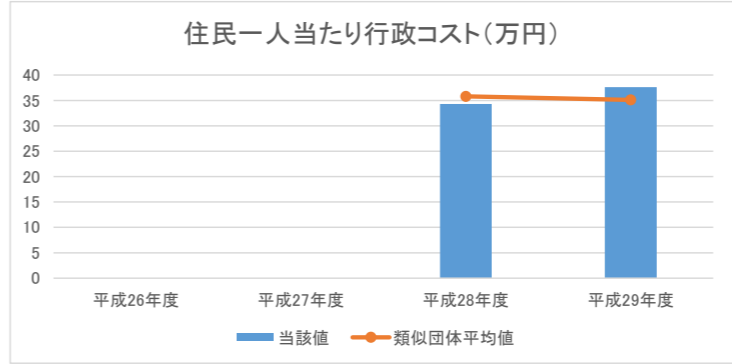
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

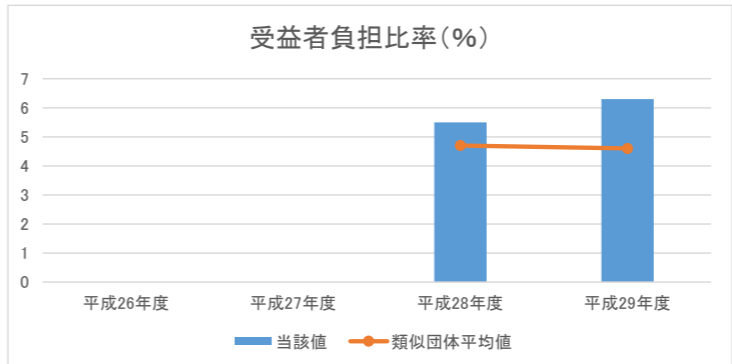
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,469,720	2,730,066
人口			72,082	72,530
当該値			34.3	37.6
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,433	1,625
経常費用			25,984	25,978
当該値			5.5	6.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。  
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より上回っており、他団体に比べ、将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っており、将来世代の負担は他団体より小さくなっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減らす努力を続ける。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、投資損失引当金の1,675百万円余の計上及び損失補償等引当金の1,117百万円余の計上により、各繰入額が臨時損失に計上されたためである。  
投資損失引当金は、病院事業への出資金を強制評価減したことによるが、病院事業の経営については対応を検討しているところである。損失補償等引当金については、平成28年度までは土地開発公社の将来負担額を引当金に計上していなかったため一時的に急激な増となったが、来年度からは安定的に推移する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より大きく下回っており、他団体に比べ健全な財政運営である。  
基礎的財政収支では、平成28年度に続き業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は赤字であるが、業務活動収支が137百万円の悪化、投資活動収支が113百万円の悪化となり、業務活動収支の黒字分を上回ったため2百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設管理者負担金事業(伊勢地区)、碧南緑地スポーツ施設整備事業及び碧南レールパーク整備事業など大型の公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から増加しているが、これは経常収益が192百万円増加したためである。主な要因は、都市施設管理協会が管理していた明石公園を公募による指定管理へ切り替えるため、一時的に直営としたことによる遊具使用料の増であり、平成29年度・30年度の2年間は高い数値で推移することが見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

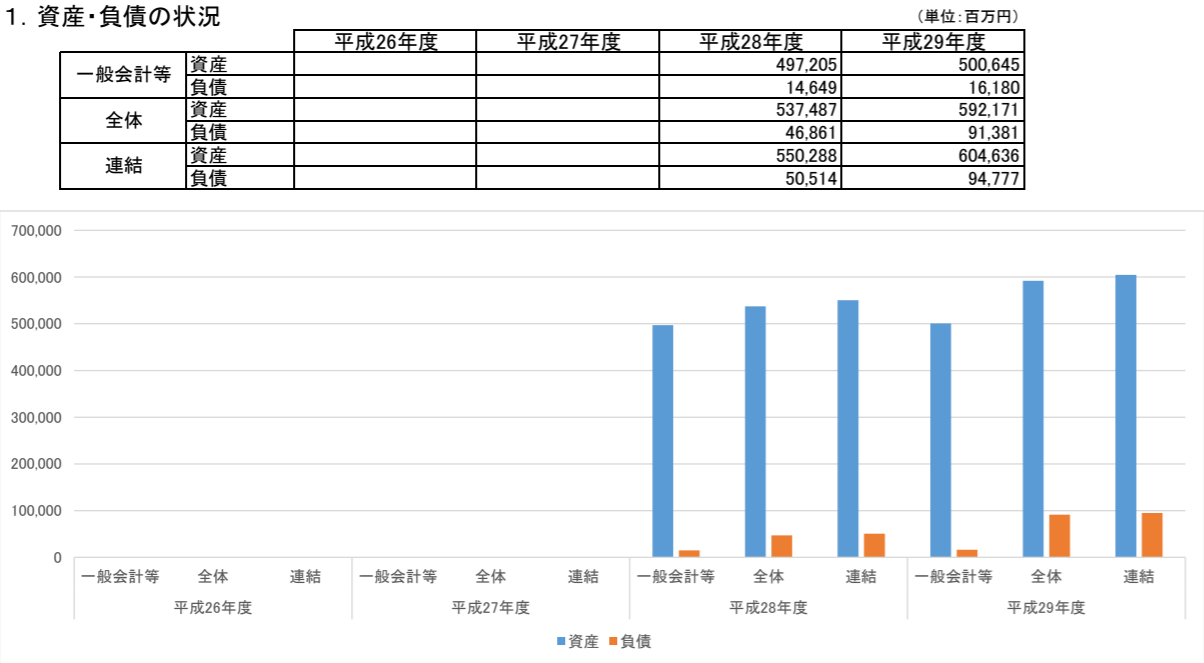
団体名 愛知県刈谷市

団体コード 232106

人口	150,883 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	960 人
面積	50.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,419,794 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	－ %

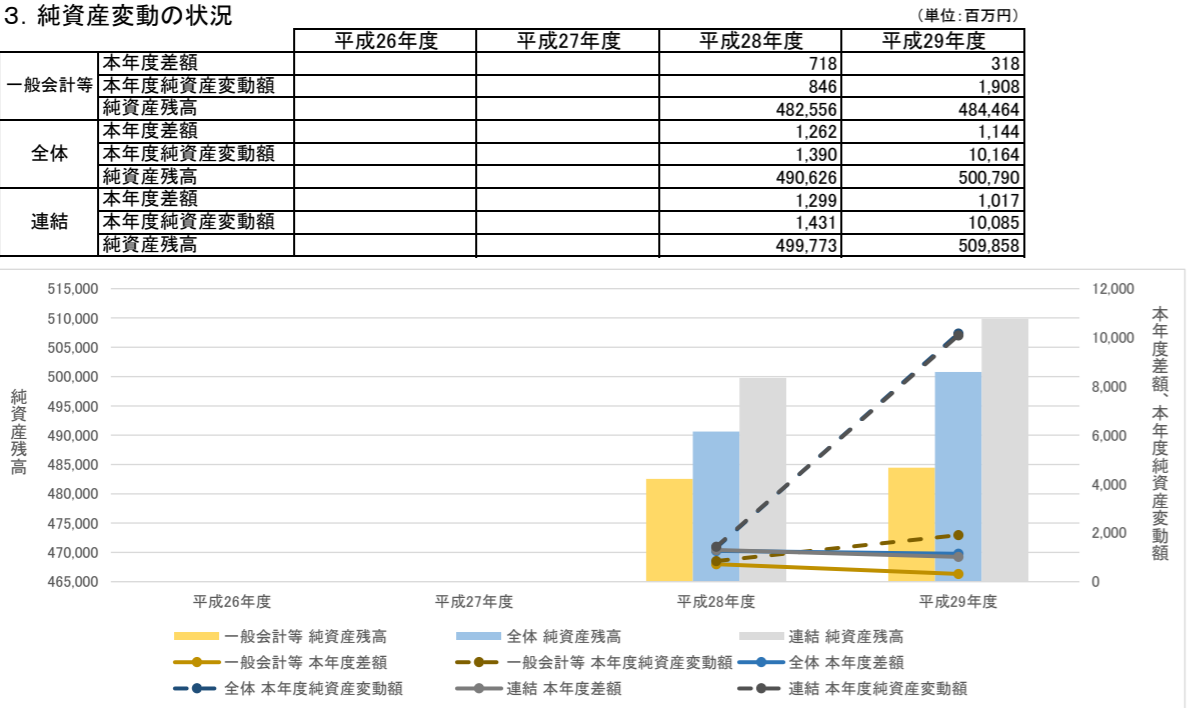
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



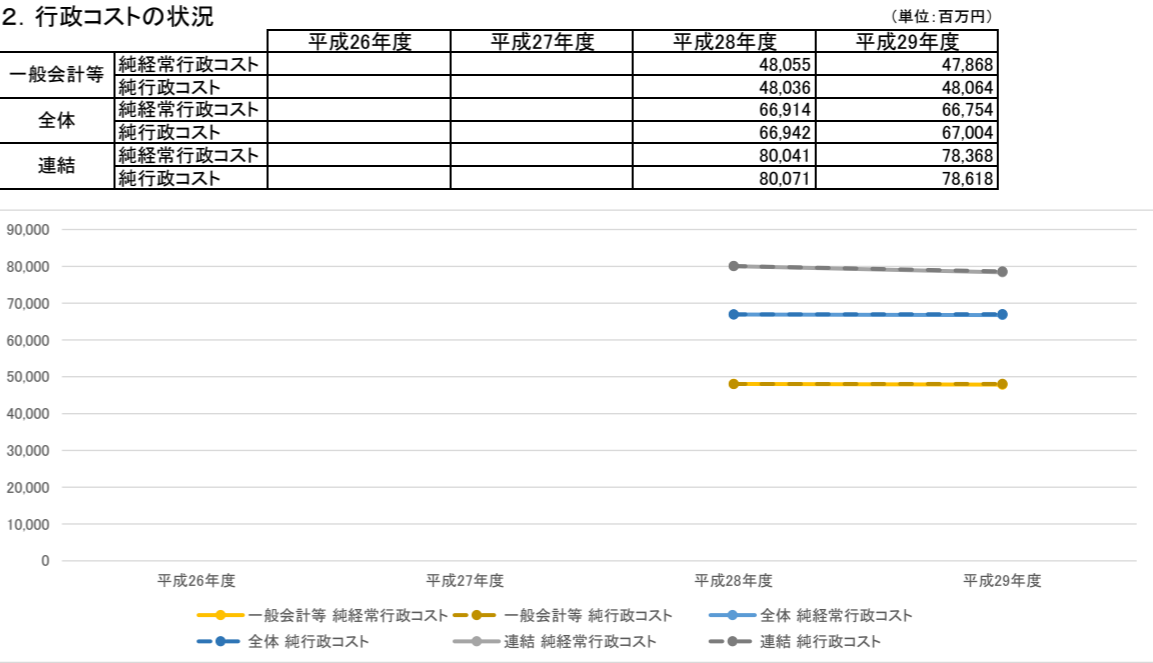
分析:  
一般会計等における資産総額のうち、主となるものはインフラ資産(285,119百万円)と事業用資産(173,378百万円)であり、インフラ資産は土地(231,892百万円)の金額が最も大きくなっている。事業用資産については、第一学校給食センターの建設に伴う費用(1,982百万円)、刈谷特別支援学校の建設に伴う費用(640百万円)、刈谷東中学校校舎の建設に伴う費用(1,009百万円)、歴史博物館の建設に伴う費用(1,355百万円)が主となり、前年度と比較して3,440百万円多くなった。一方で、負債総額のうち主となるものは地方債(7,704百万円)であるが、市債の発行収入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が1,816百万円増加した。地方債の増加が前年度と比較して負債が増加したこと的主要原因である。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、平成29年度より下水道事業が企業会計を移行したことに伴い、資産の再評価を行ったため、平成28年度と比較して資産が多くなっているが、負債総額についても、下水道事業が企業会計へ移行したことに伴い、長期前受金を計上したこと等から、前年度と比較して44,520百万円多くなっており、一般会計等と比べて75,201百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



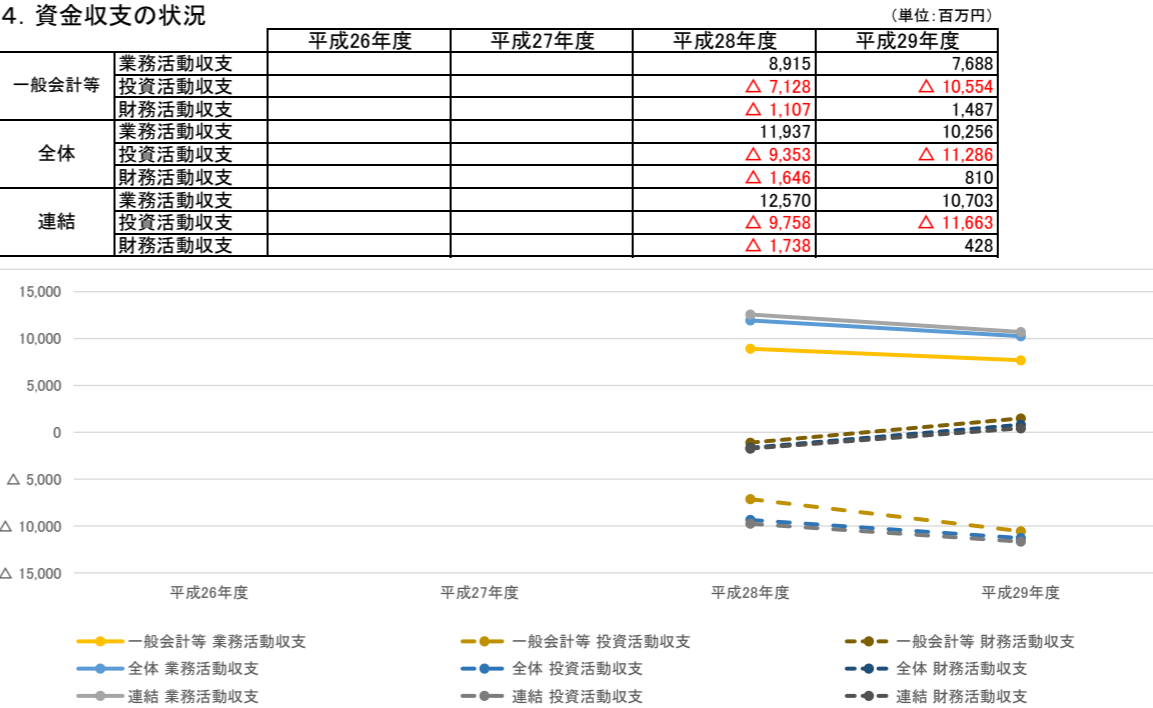
分析:  
一般会計等においては、純資産残高は1,908百万円増加した。財源のうち税收等については、円高による企業の業績悪化に伴い法人市民税が減少したため927百万円減少した一方、純行政コストのうち移転費用については、下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い出資金相当分が減少したため1,510百万円減少したことにより、財源(48,382百万円)が純行政コスト(48,064百万円)を上回った。また、第一学校給食センター、刈谷特別支援学校等の建設に伴う事業用資産の増加により本年度純資産変動額が増加した。今後は、法人実効税率の引き下げ等による法人市民税の減収が見込まれるため、高水準である市税徴収率を引き続き維持するとともに、国県補助金の更なる確保に努める。  
全体では、下水道事業会計において、企業会計の移行に伴い資産の再評価等を行ったことから、純資産残高は10,164百万円増加した。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等の財源が計上されることなどから、本年度差額は1,017百万円多くなっており、純資産残高は前年度と比較して10,085百万円増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:  
一般会計等においては、経常費用が51,449百万円となり、前年度とほぼ同額であった。施設の管理経費や扶助費等が年々増加傾向にある一方、平成29年度に下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い出資金相当分が減少したためである。今後は、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加に加え、特別支援学校や歴史博物館の新設に伴う管理経費が計上されるため、事務事業評価の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。  
全体では、経常費用は高齢化社会の進行に伴い介護サービスに必要な事業費等が年々増加傾向にある一方、経常収益は刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計における清算徴収金により増加したため、前年度とほぼ同額であった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が計上されることなどから、純行政コストは一般会計等より30,554百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

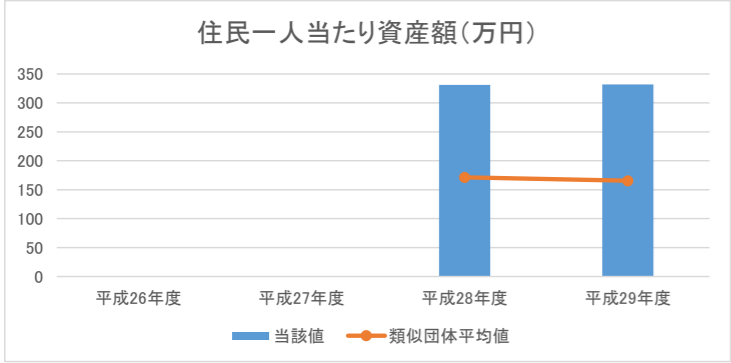


分析:  
一般会計等においては、業務活動収支は7,688百万円となったが、投資活動収支は公共施設維持保全基金と都市交通施設整備基金への積立額を増加したことや、第一学校給食センターや歴史博物館等の建設費が増加したことに伴い、△10,554百万円となった。また、財務活動収支は建設費の増加に伴い市債の発行収入額が償還額を上回ったため、1,487百万円となった。今後は、刈谷スマートインターチェンジと合わせた周辺道路の一体的な整備など、大型事業が本格化するため、国県補助金や基金を活用することにより市債の発行を必要最低限に抑制し、健全財政の維持に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれ、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,568百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計における下水道管渠長寿命化工事等により、一般会計等より732百万円少なくなっている。財務活動収支は市債の償還額が発行額を上回ったため、一般会計等より677百万円少なくなっている。  
連結団体を含めると、本年度末資産残高は16,897百万円となり、前年度と比較して532百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

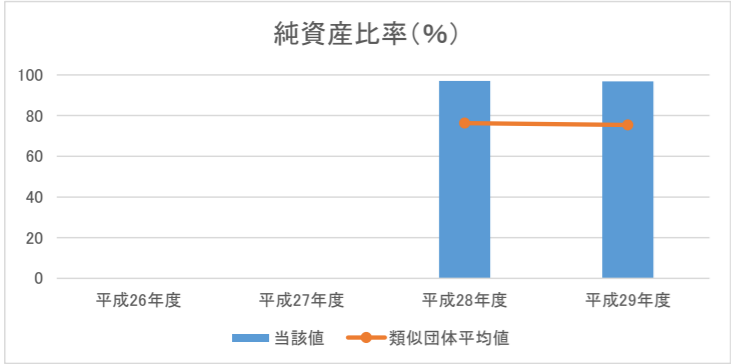
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,720,541	50,064,478
人口			150,216	150,883
当該値			331.0	331.8
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

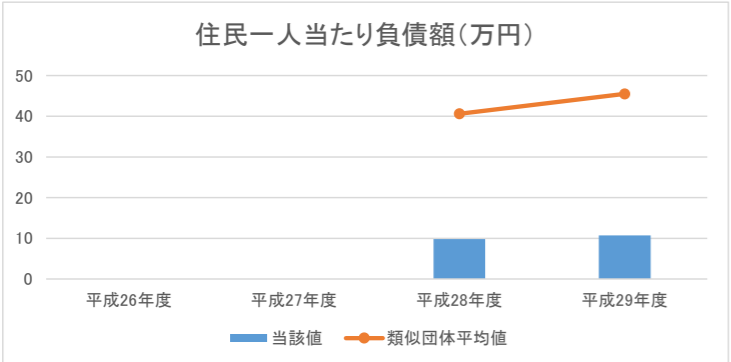
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			482,556	484,464
資産合計			497,205	500,645
当該値			97.1	96.8
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

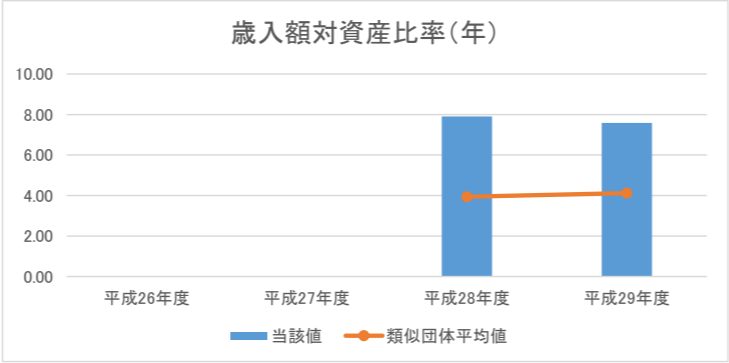
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,464,899	1,618,032
人口			150,216	150,883
当該値			9.8	10.7
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

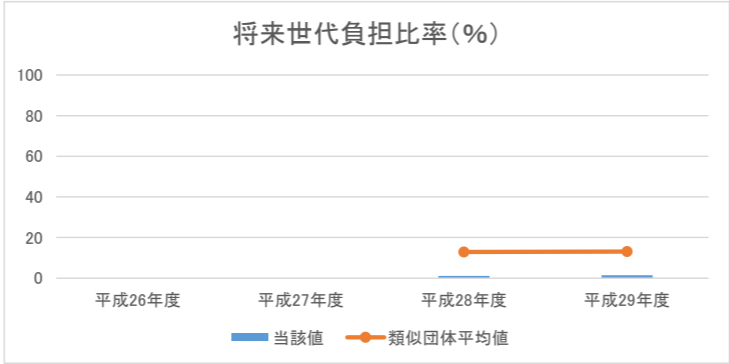
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			497,205	500,645
歳入総額			62,907	66,016
当該値			7.90	7.58
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,010	6,865
有形・無形固定資産合計			457,456	460,742
当該値			1.1	1.5
類似団体平均値			12.9	13.1

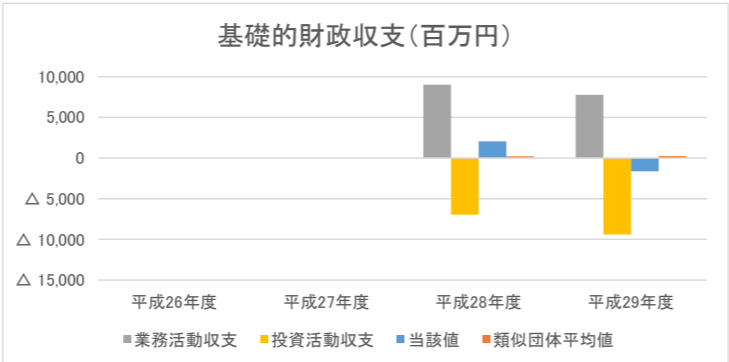
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,019	7,766
投資活動収支 ※2			△ 6,953	△ 9,401
当該値			2,066	△ 1,635
類似団体平均値			206.3	227.1

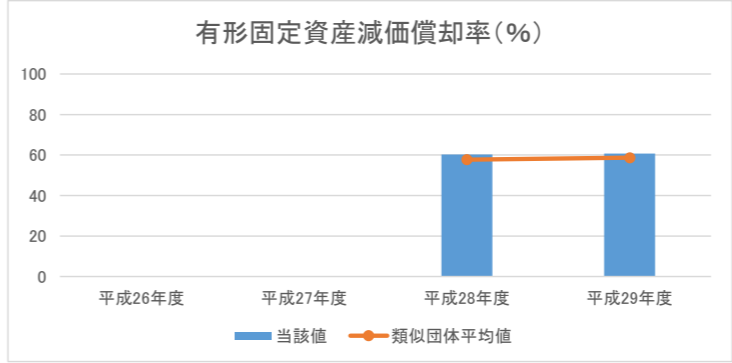
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			216,964	223,623
有形固定資産 ※1			359,793	368,142
当該値			60.3	60.7
類似団体平均値			57.7	58.7

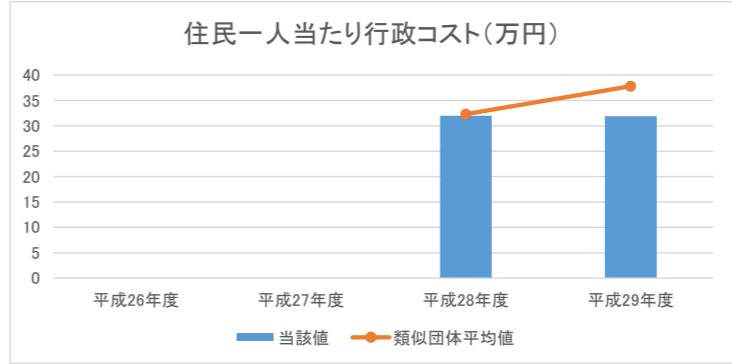
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

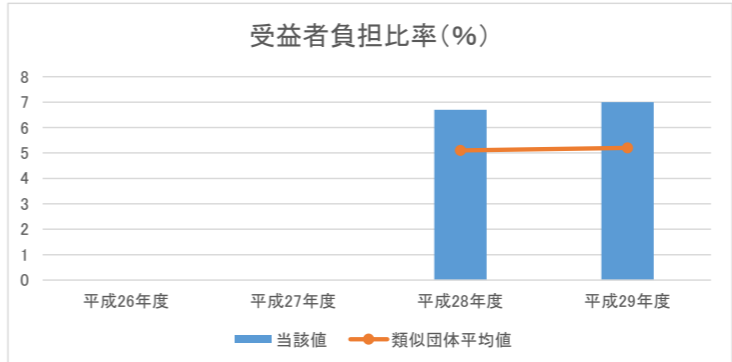
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,803,592	4,806,410
人口			150,216	150,883
当該値			32.0	31.9
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,442	3,581
経常費用			51,497	51,449
当該値			6.7	7.0
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。平成29年度には、第一学校給食センターや刈谷特別支援学校、刈谷東中学校南舎等の施設が完成したため、前年度末と比べて約30億円資産合計が増加している。また、歳入額対資産比率については、類似団体を大きく上回る結果となっていることも上記と同様の理由である。有形固定資産減価償却率は、新しい施設が完成したことにより他団体平均より減価償却率の上昇は抑えられているが、今後は刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を行っていくなど、施設の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、前年度と比較して0.3%減少した。また、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較して0.4%増加した。いずれも、第一学校給食センターや歴史博物館等の建設に伴い、市債の発行収入額が償還額を上回ったためである。

今後は、刈谷スマートインターチェンジと合わせた周辺道路の一体的な整備など、大型事業が本格化するため、国県補助金や基金を活用することにより市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して同程度で推移しており、類似団体平均を下回っている。施設の管理経費や扶助費等が年々増加傾向にある一方、平成29年度に下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い出資金相当分が減少したためである。

今後は、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加に加え、特別支援学校や歴史博物館の新設に伴う管理経費が計上されるため、事務事業評価の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較して0.9%増加した。第一学校給食センターや歴史博物館等の建設に伴い、市債の発行収入額が償還額を上回ったためである。

今後は、刈谷スマートインターチェンジと合わせた周辺道路の一体的な整備など、大型事業が本格化するため、国県補助金や基金を活用することにより市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,635百万円の赤字となり、類似団体平均を下回った。円高による企業の業績悪化に伴い法人市民税が減少したことや、第一学校給食センター建設等による投資的経費が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.3%増加しており、類似団体平均を上回っている。使用料及び手数料以外の収入が増加したことによる経常収益の増加や、下水道事業会計が企業会計に移行したことによる出資金相当分の減少に伴う経常費用の減少が要因である。

今後も、定期的の使用料及び手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊田市

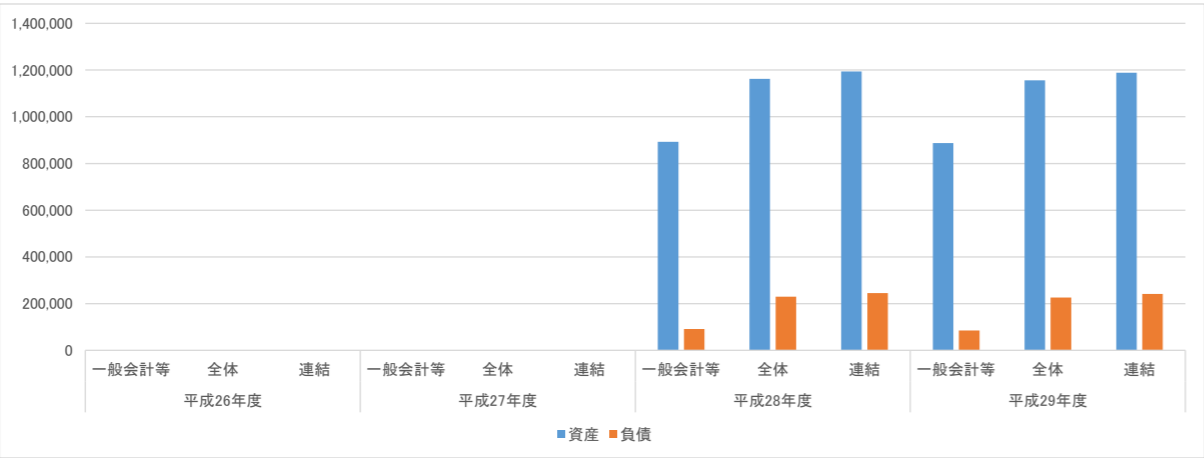
団体コード 232114

人口	425,172 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,072 人
面積	918.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	149,117,566 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	負債			893,128	887,454
全体	資産			1,162,248	1,155,993
	負債			229,785	226,012
連結	資産			1,194,154	1,188,265
	負債			245,330	241,134

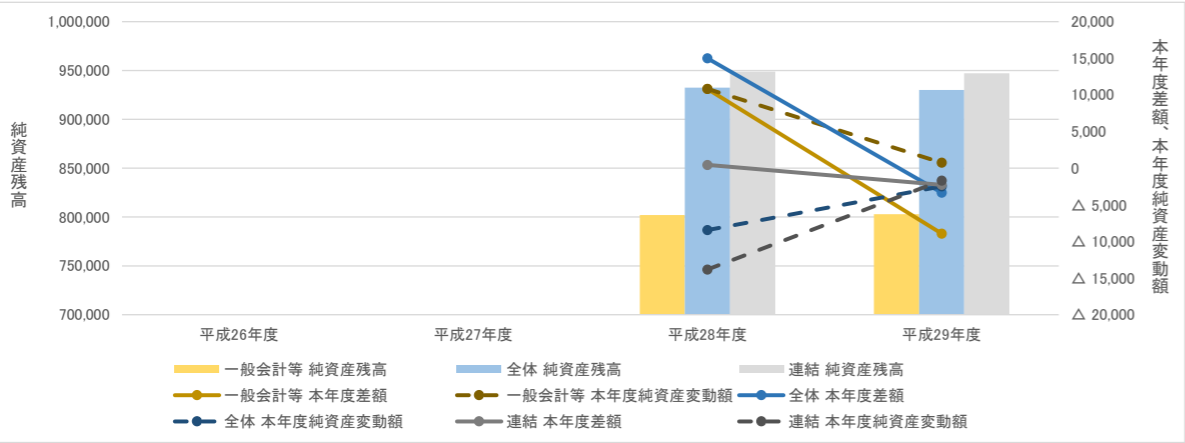


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,674百万円の減少(△0.6%)となった。資産総額887,454百万円のうち金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、一般会計等の規模に大きく影響するような事業はないが、例年どおり一定の増加はあるものの、保有資産の減価償却によるマイナスが増加額を上回り、前年度末と比べ、7,230百万円減少した。  
・負債総額は、前年度末から6,421百万円の減少(△7.1%)となった。負債総額84,599百万円のうち、金額の変動が大きいものは地方債(前年比△5,942百万円)であり、元金返済額以上の新規地方債の借入れを行わないようにしているため、負債額は年々減少している。  
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,255百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から△3,773百万円減少(△1.6%)した。  
・全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ268,539百万円多くなるが、負債総額も上下水道会計の地方債等を計上していることにより、141,413百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	本年度純資産変動額			10,809	△ 8,923
	純資産残高			802,107	802,855
全体	本年度差額			14,994	△ 3,343
	本年度純資産変動額			△ 8,448	△ 2,482
	純資産残高			932,463	929,981
連結	本年度差額			453	△ 2,277
	本年度純資産変動額			△ 13,826	△ 1,692
	純資産残高			948,824	947,132

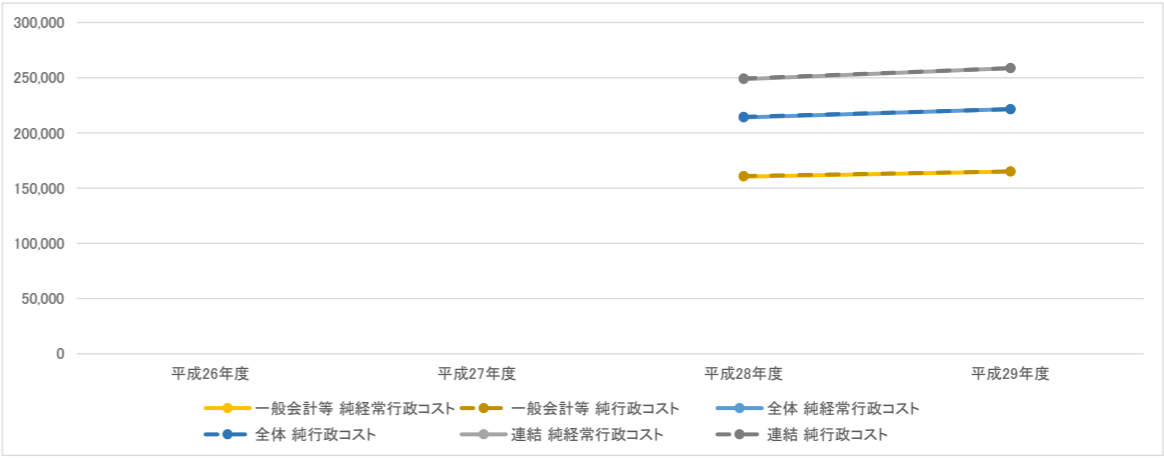


分析:

・一般会計等においては、純行政コスト(165,181百万円)が財源(156,258百万円)をやや上回り、本年度差額は△8,923百万円、純資産残高は802,855百万円となった。平成28年度と比べ本年度差額が減少している主な原因は、財源のうち国県等補助金は社会資本整備総合交付金等により増加(前年比＋1,205百万円)したが、税收等が法人市民税の影響で大幅に減額(前年比△16,778百万円)したため、財源全体では平成28年度から15,573千円の減額となった。  
・全体会計でも、一般会計等と同様に、純行政コスト(221,512百万円)が財源(218,169百万円)をやや上回り、本年度差額は△3,343百万円、純資産残高は929,981百万円となった。なお、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計と比べて税收等が46,883百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	純行政コスト			160,415	165,033
全体	純経常行政コスト			161,021	165,181
	純行政コスト			214,021	221,611
連結	純経常行政コスト			214,612	221,512
	純行政コスト			248,703	258,657

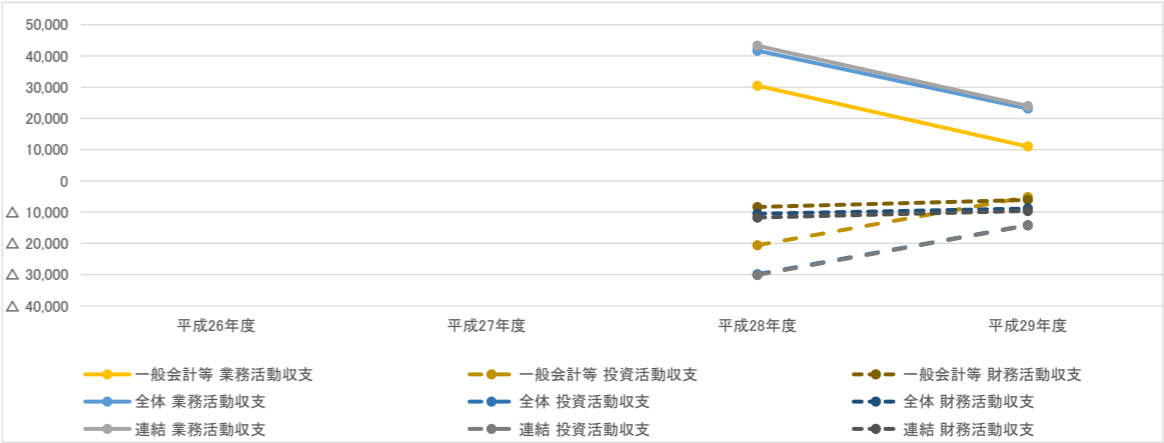


分析:

・一般会計等においては、経常費用は175,250百万円となり、前年度比4,517百万円の増加(＋2.6%)となった。経常費用のうち人件費等の業務費用は103,446百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は71,804百万円であり、業務費用のほうが多い傾向にある。このうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(68,390百万円)であり、純行政コストの41%を占める。今後も人件費の高騰や消費税率の増加による委託費の上昇等により、物件費の高騰が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	投資活動収支			30,492	11,028
	財務活動収支			△ 20,593	△ 5,157
全体	業務活動収支			△ 8,341	△ 6,084
	投資活動収支			41,706	23,162
	財務活動収支			△ 29,868	△ 14,137
連結	業務活動収支			△ 10,505	△ 8,833
	投資活動収支			43,286	24,002
	財務活動収支			△ 30,110	△ 14,264



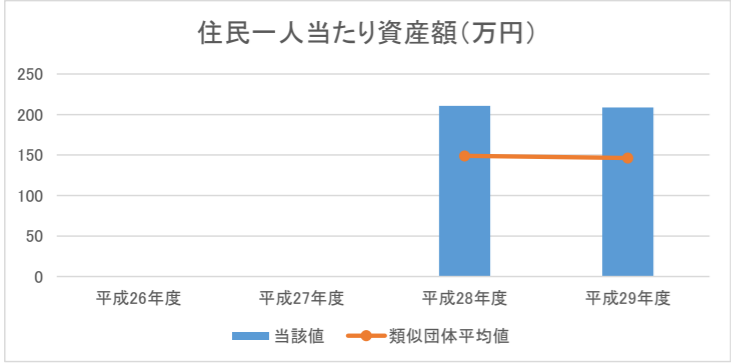
分析:

・一般会計等、全体会計、連結会計すべてにおいて平成28年度と比較し、業務活動収支は減少、投資活動収支は増加、財務活動収支はほぼ横ばいとなっている。  
・一般会計等においては、業務活動収支(11,028百万円、前年比△19,464百万円)が減少した主な原因は、業務費用支出が増えているため。行政コストの状況分析と同様、業務費用の中でも特に物件費等支出が増えている。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出は増えているものの、基金取崩収入の増額(前年比＋10,423百万円)等により、前年比＋15,436百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,084百万円(前年比＋2,257百万円)となっている。業務活動収支の黒字で、投資活動収支の赤字を賄えているため、地方債においては、借入れ以上の償還を進めることができている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

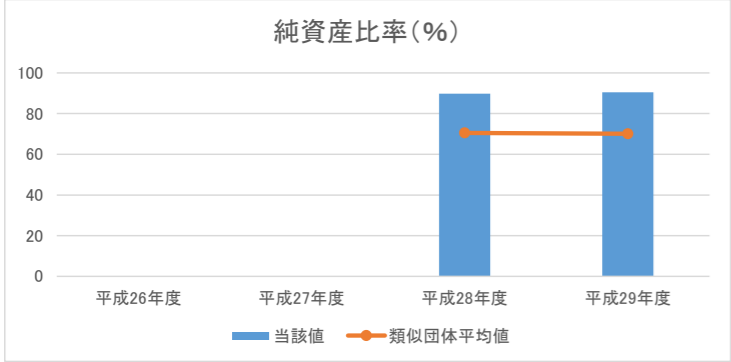
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,312,752	88,745,353
人口			424,095	425,172
当該値			210.6	208.7
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

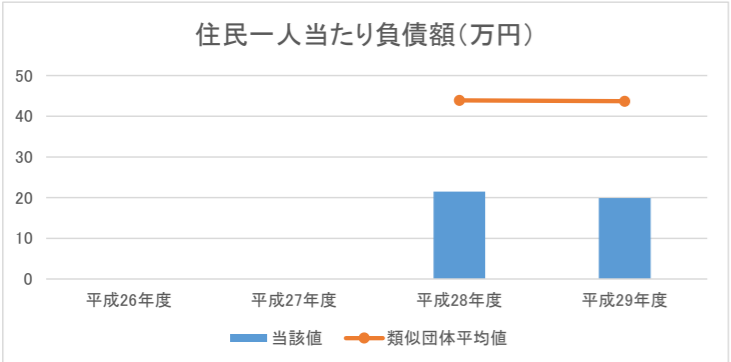
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			802,107	802,855
資産合計			893,128	887,454
当該値			89.8	90.5
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

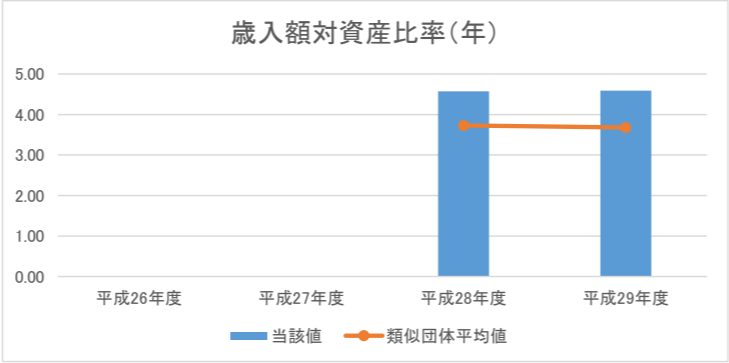
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,102,040	8,459,872
人口			424,095	425,172
当該値			21.5	19.9
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

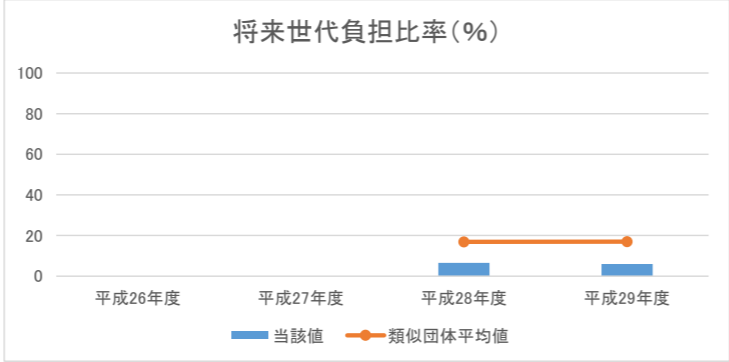
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			893,128	887,454
歳入総額			195,513	193,259
当該値			4.57	4.59
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			47,378	43,655
有形・無形固定資産合計			731,605	724,779
当該値			6.5	6.0
類似団体平均値			16.9	17.0

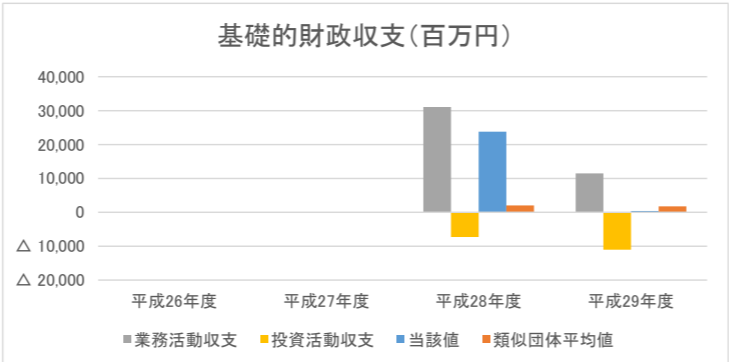
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			31,056	11,470
投資活動収支 ※2			△ 7,287	△ 11,046
当該値			23,769	424
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

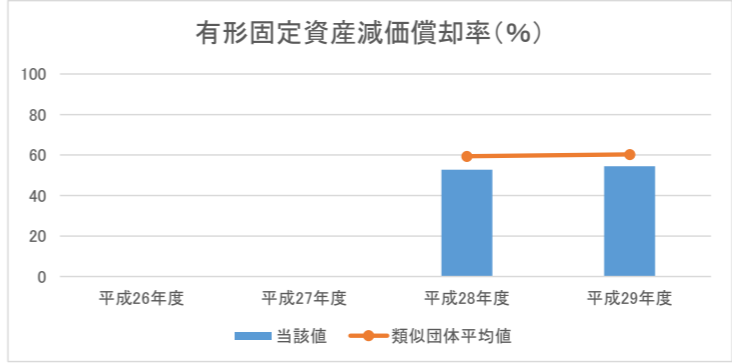
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			504,923	525,051
有形固定資産 ※1			955,993	965,408
当該値			52.8	54.4
類似団体平均値			59.4	60.3

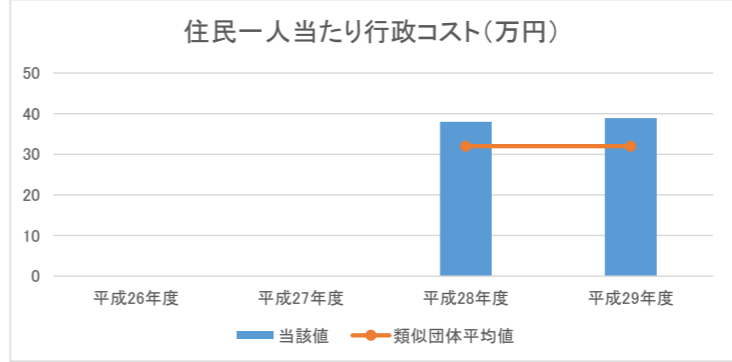
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

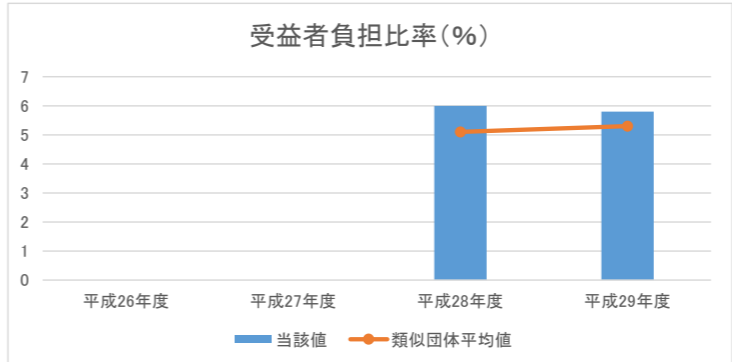
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			16,102,089	16,518,060
人口			424,095	425,172
当該値			38.0	38.9
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			10,318	10,217
経常費用			170,734	175,250
当該値			6.0	5.8
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.9万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討する。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。前年度と比較しても+0.02年と、ほぼ横ばいである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度末に比べて1.6%増加している。保有する施設数が多いため、施設の老朽化が進むことで今後も減価償却率は上昇する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回っており、昨年度から0.7%増加しているものの、税収等の財源が大幅に減少したこと等により、本年度純資産変動額は昨年度から10,077百万円減少している。今後も、法人市民税の一部国税化や地方交付税の合併特例の終了による減収に伴い、この傾向は続くと予測されるため、引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度から0.5%減少している。これは、元金返済額以上の新規地方債の借入れをしないことで、公債費の抑制を図ってきた結果といえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても0.9万円増加している。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も物件費の高騰や消費税率の増加による委託費の上昇等により、物件費の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度に比べても1.6万円減少している。しかし今後は、法人市民税の一部国税化や地方交付税の合併特例の終了による減収が確実であるため、引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、424百万円の黒字だが、前年度末と比べると黒字が23,345百万円減少しており、類似団体平均を下回った。適切な投資規模への転換を検討するとともに、業務活動の4割を占める物件費について、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度末と比べると0.2%減少している。

今後、経常費用の増額要因として、公共施設等総合管理計画に基づく、維持補修費用の増額が見込まれるため、公共料金の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

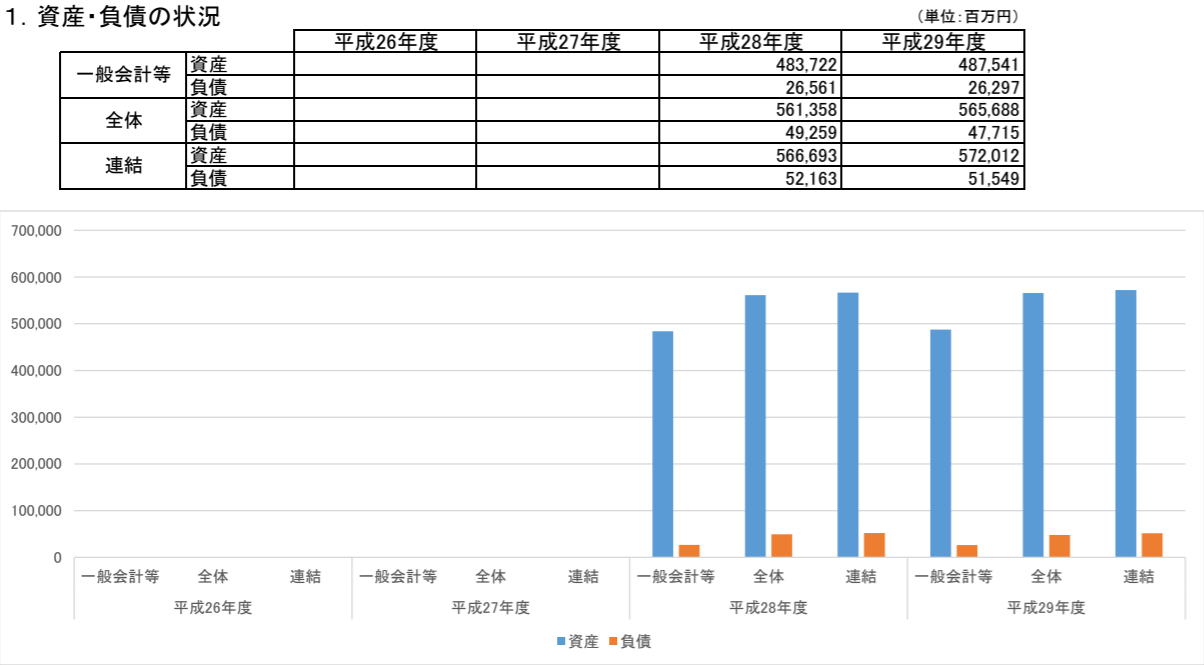
団体名 愛知県安城市

団体コード 232122

人口	188,071 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	988 人
面積	86.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	41,780,955 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	－ %

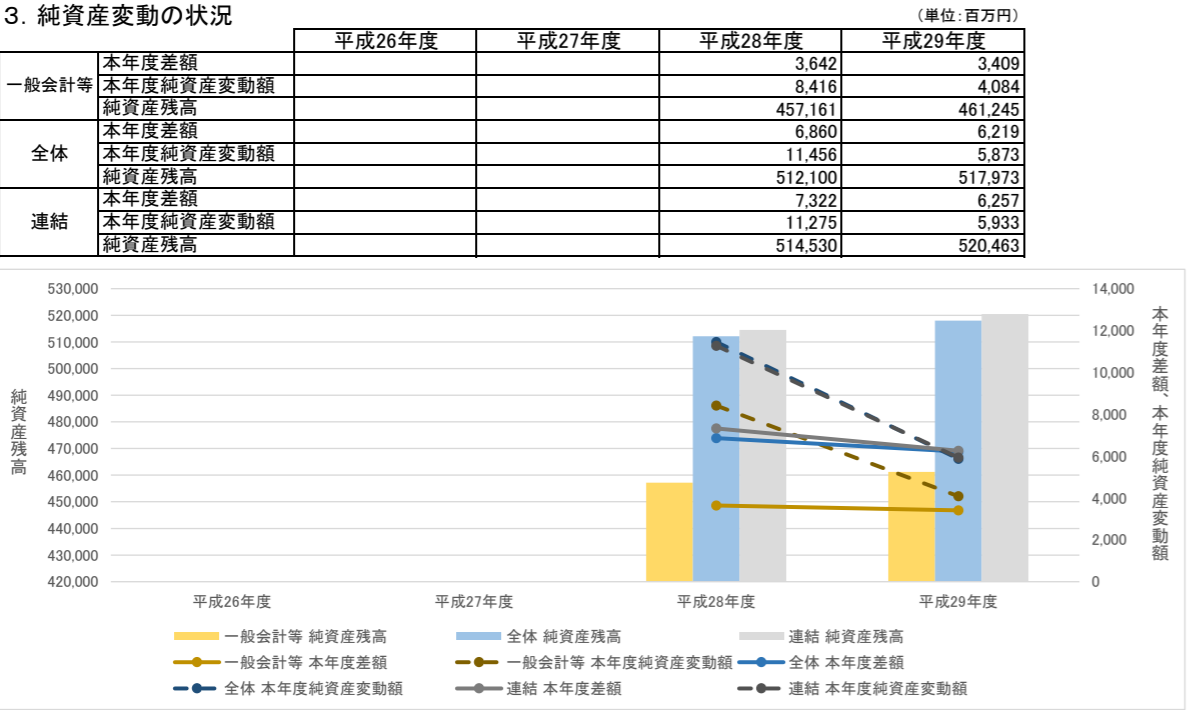
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



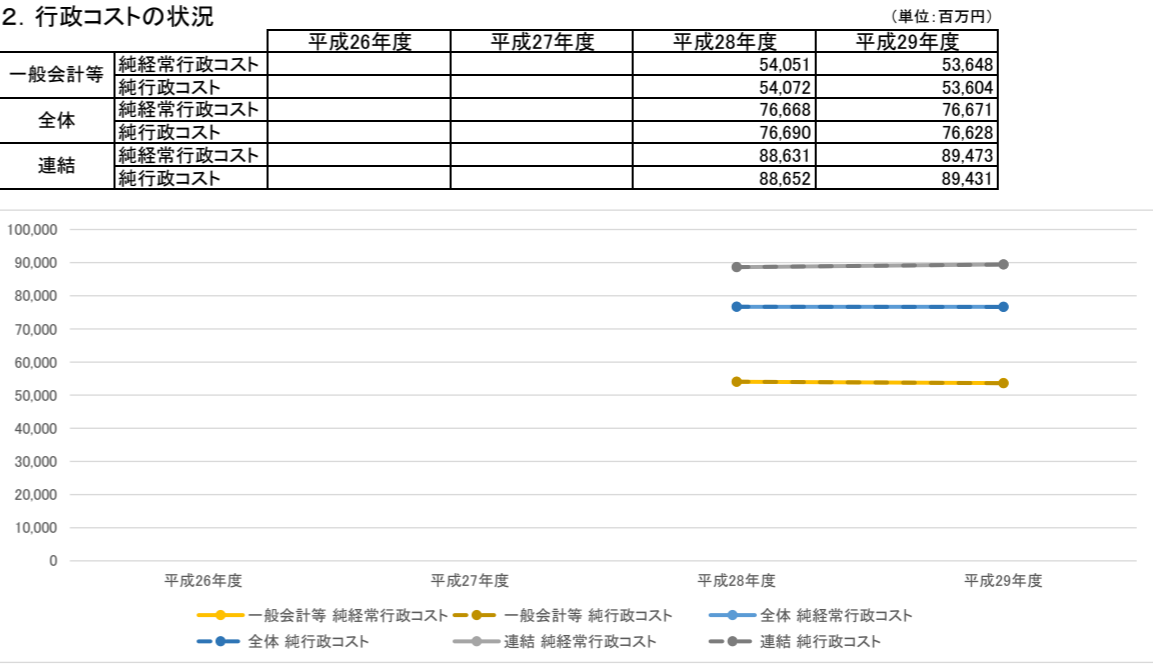
**分析:**  
連結においては、資産総額が前年度末から53.2億円の増加(0.9%)となった。  
増加の主な要因は、南明治土地区画整理事業の進捗に伴う建設仮勘定(21.8億円)、公有財産台帳との突合による南明治土地区画整理事業の事業用地の調査判明分(13.8億円)の増などによりインフラ資産が41.5億円の増加となったためである。また、一般会計の歳計現金(4.4億円)、国民健康保険事業特別会計の歳計現金(5.4億円)の増などにより現金預金も13.2億円の増となった。  
また負債では、地方債等が5.5億円の減額となり、負債総額では前年度末から6.1億円の減額(△1.2%)となった。  
その結果、純資産が5,204.6億円と前年度より59.3億円増加し、将来の行政サービスに対する蓄えが増加となった。  
資産は増加傾向、負債は減少傾向であり、健全な状態と言える。

3. 純資産変動の状況



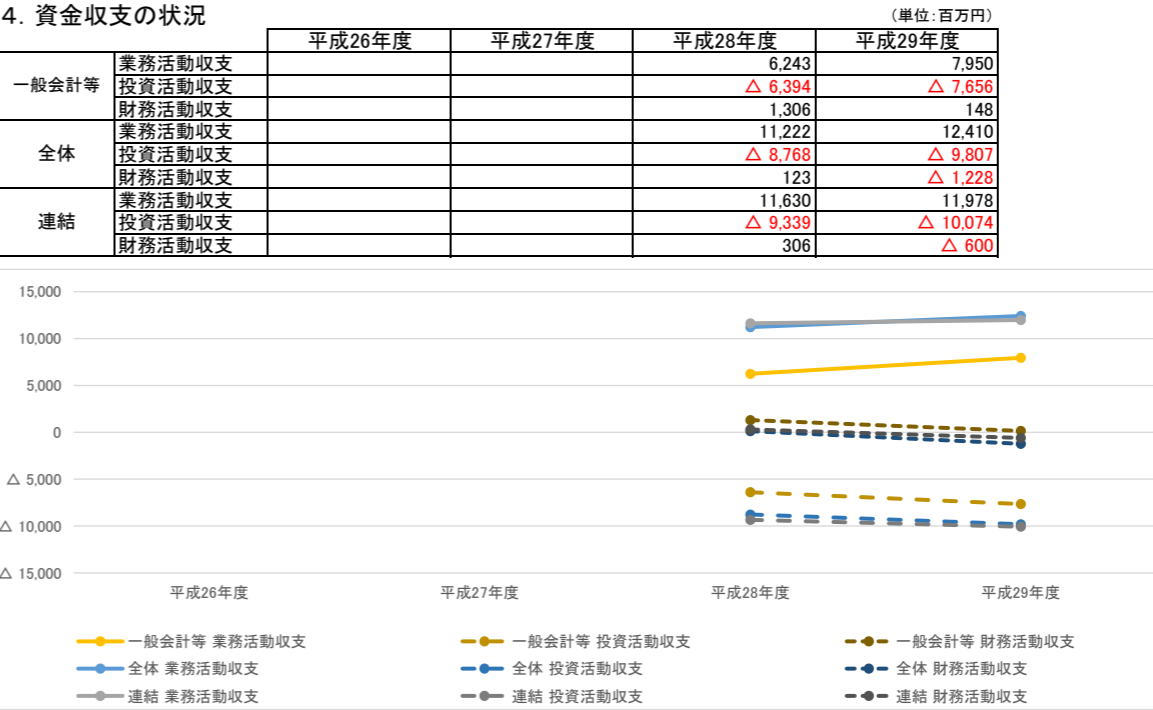
**分析:**  
連結において、純資産の増加では、前年度の公有財産台帳整備等による固定資産の調査判明分(45.8億円)の増がなくなったため、その他(純資産の増加)が45.9億円の減となり、全体では48.7億円の減となった。  
純資産の減少では、純行政コストが前年度より7.8億円増えたことにより、全体で4.7億円の増となりました。  
その結果、純資産の当期変動額は59.3億円と前年度より53.5億円減少したが、純資産が1年間で59.3億円増え、将来の行政サービスに対する蓄えが増加したと言える。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
連結において、費用では、安城市社会福祉協議会が連結対象から外れたことによる人件費の減(△8.2億円)などにより人件費が10.7億円の減となったが、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の増(6.9億円)などにより社会保障給付が9.3億円の増となるなど、費用全体では、前年度より6.3億円の増(0.6%)となった。  
収益では、収益全体で前年度より1.5億円の増となり、その結果、純行政コストが894.3億円と前年度より7.8億円増加した。  
費用の構成は補助金や社会保障給付等の移転費用は550.1億円(55.9%)と最も大きく、次に物件費、減価償却費などの物件費等が287億円(29.1%)、人件費が118.2億円(構成比12.0%)となっている。  
高齢化の進展などにより費用が増加していく見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

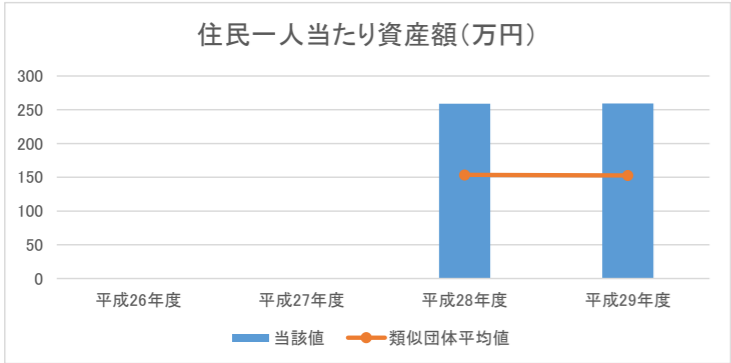


**分析:**  
連結において、業務活動収支が前年比3.5億円増の119.8億円、投資活動収支は、前年度に比べ公共施設等整備費が大きく減少(△34.9億円)し、投資活動全体としては前年比7.3億円減の△100.7億円となった。財務活動収支は、地方債等発行が前年度に比べ減少したため、前年比9.1億円減の△6.0億円となった。  
今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付支出の増加や老朽施設の改修費用として公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

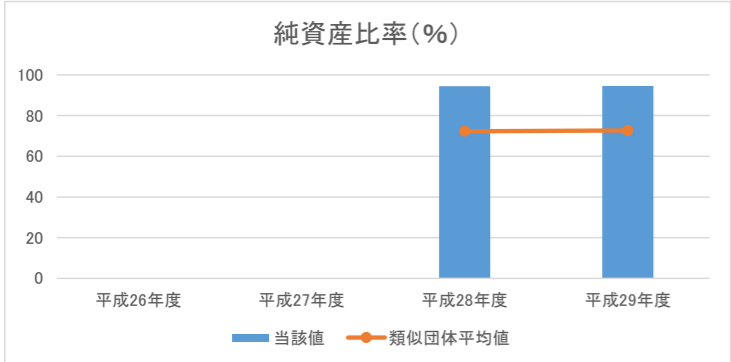
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,372,156	48,754,140
人口			186,837	188,071
当該値			258.9	259.2
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

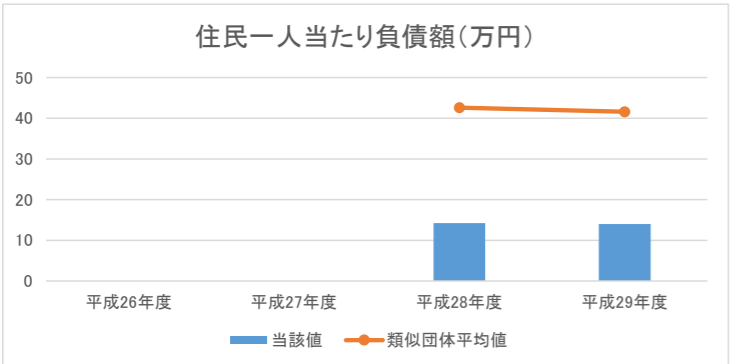
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			457,161	461,245
資産合計			483,722	487,541
当該値			94.5	94.6
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

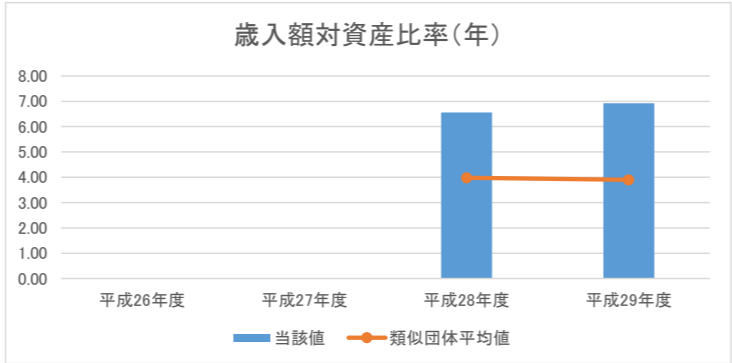
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,656,092	2,629,683
人口			186,837	188,071
当該値			14.2	14.0
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

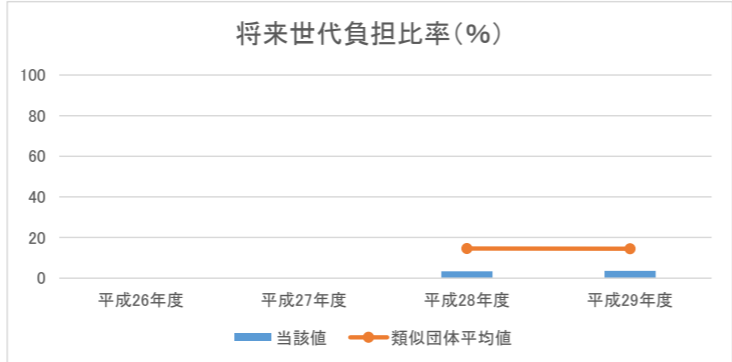
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			483,722	487,541
歳入総額			73,758	70,414
当該値			6.56	6.92
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,017	15,783
有形・無形固定資産合計			439,392	443,123
当該値			3.4	3.6
類似団体平均値			14.6	14.5

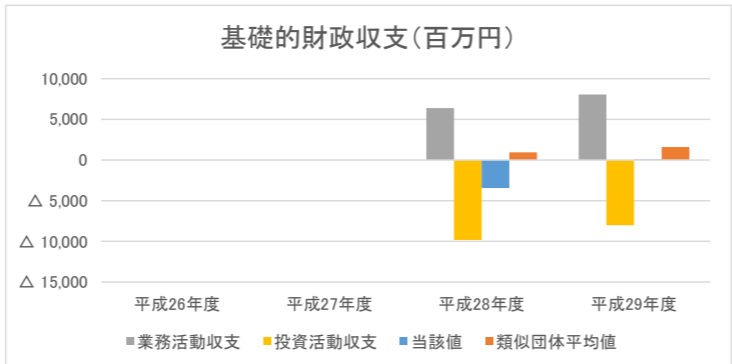
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,381	8,069
投資活動収支 ※2			△ 9,833	△ 8,011
当該値			△ 3,452	58
類似団体平均値			938.9	1,593.6

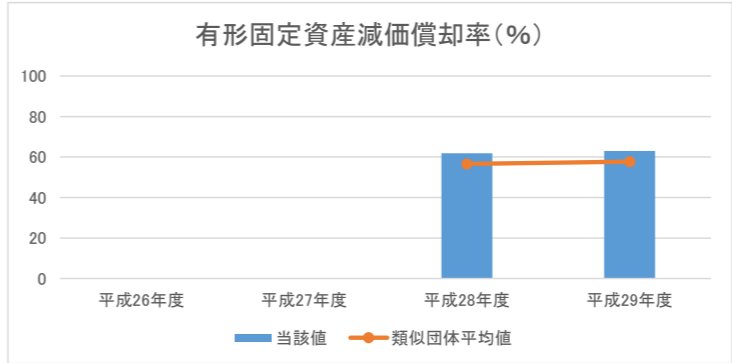
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			176,904	184,242
有形固定資産 ※1			286,262	292,546
当該値			61.8	63.0
類似団体平均値			56.6	57.7

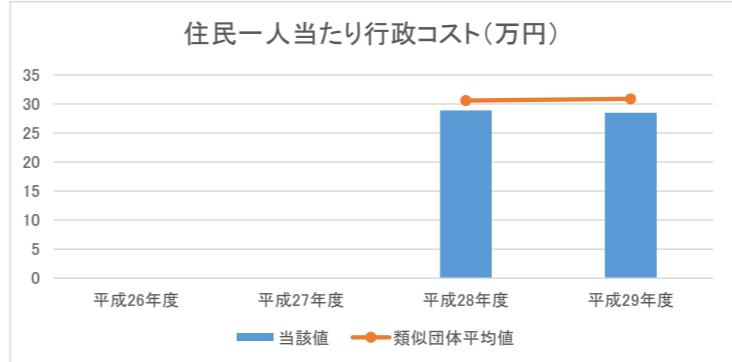
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

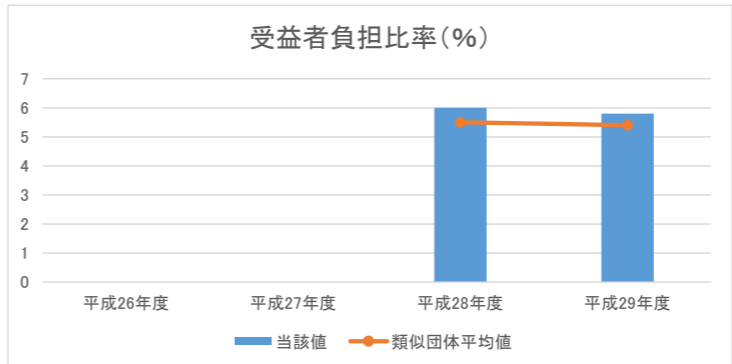
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,407,233	5,360,400
人口			186,837	188,071
当該値			28.9	28.5
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,422	3,310
経常費用			57,473	56,957
当該値			6.0	5.8
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、区画整理事業や総合体育館の大規模改修等公共施設の改修を実施しているため、前年度末と比較し3千円増となった。  
有形固定資産減価償却率については、体育館や一般廃棄物処理施設をはじめ、建築後30年以上経過している建物が増えてきている。特に一般廃棄物処理施設の減価償却が顕著であり、前年度末に比べて1.2%増加している。これらにより類似団体より高い水準にある。  
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ大きく上回っており、前年度末と比較すると同程度である。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を貯蓄したことを意味するため、今後も継続して行政コスト等の削減に努める。  
将来世代負担比率は類似団体を下回っており、良好な状態が続いている。  
しかし、前年度末と比較すると0.2%増加しているため、今後も継続して適切な地方債の発行を行い将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて若干ではあるが減少(4千円)しており、類似団体平均を下回っている。当該年度は更生病院移転新築事業補助金等の補助金が減った一方で、今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付費が増加していく見込みであるため、引き続き事業の見直し等により経費の抑制に努めることとする。

4. 負債の状況

負債は前年度末と比べ減少(△2千円)しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。  
基礎的財政収支において、前年度は中心市街地拠点整備事業などの施設整備を実施したため、投資活動収支がかなり大きかったが、投資活動収支を例年程度としたため減少し、黒字となった。

基礎的財政収支が黒字であることから、地方債等に依存しない行政活動が行われていると言えるが、今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付支出の増加や老朽施設の改修費用として公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。受益者負担比率は、前年度からは減少(△2千円)している。要因としては、更生病院移転新築事業などの補助金等が減少(△4.3億円)し、経常費用が前年度末から減少(△5.2億円)したためである。今後は適切な受益者負担の水準とするため、使用料・手数料の継続的な見直しを行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県西尾市

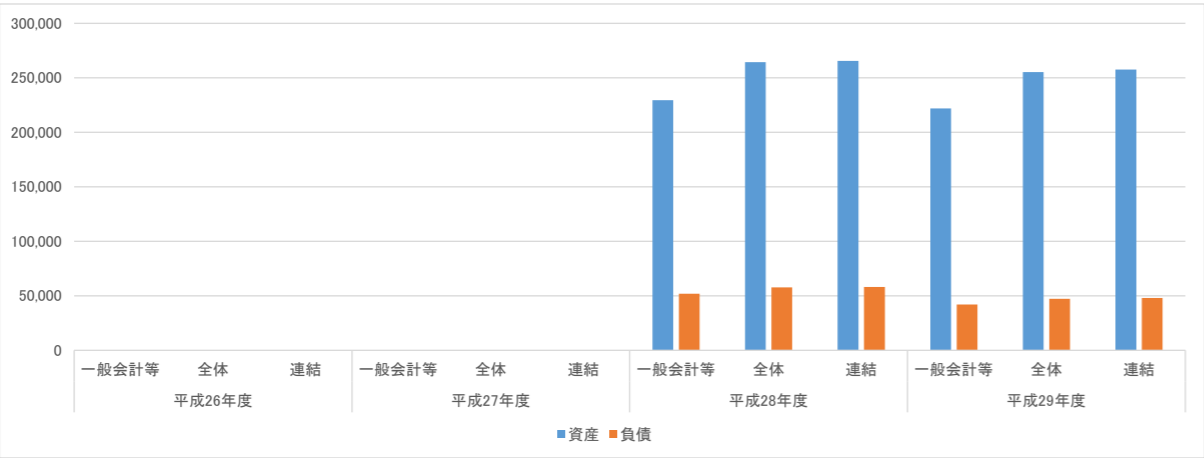
団体コード 232131

人口	171,899 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,151 人
面積	161.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	36,775,023 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	5.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			229,525	221,921
	負債			51,968	42,069
全体	資産			264,319	255,366
	負債			57,744	47,352
連結	資産			265,552	257,571
	負債			58,182	48,067



分析:

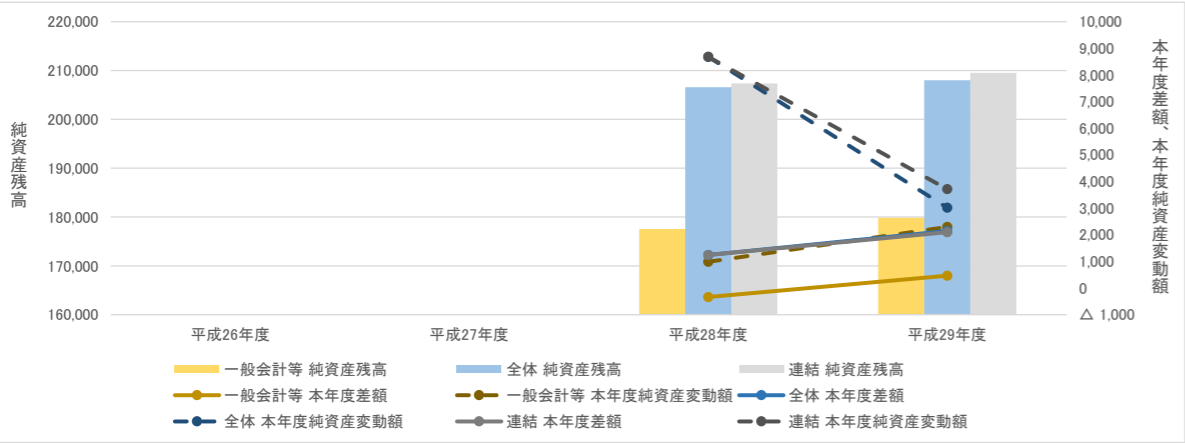
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,604百万円の減(△3.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、PFI事業による施設整備費の債務負担行為に基づく支出予定額(8,044百万円)を前年度は建設仮勘定に計上していたが、当年度は事業の見直し等により建設仮勘定の計上を取りやめたことによる。負債総額については、上記と同様に前年度に長期未払金及び未払金に計上していた同支出予定額を当年度は計上を取りやめたことによる減や、借入の抑制による地方債残高の減により、前年度末から9,899百万円の減(△19.0%)となった。

全体では、資産総額は水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて33,445百万円多くなり、負債総額も病院事業の借入金等により5,283百万円多くなった。

連結では、資産総額は土地開発公社の保有している公有用地等や一色さかなセンターの建物を計上していることにより全体に比べて2,205百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等により全体に比べて715百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 336	465
	本年度純資産変動額			986	2,295
全体	純資産残高			177,557	179,852
	本年度差額			1,242	2,144
	本年度純資産変動額			8,680	3,018
連結	純資産残高			206,574	208,014
	本年度差額			1,243	2,098
	本年度純資産変動額			8,681	3,713
	純資産残高			207,370	209,505



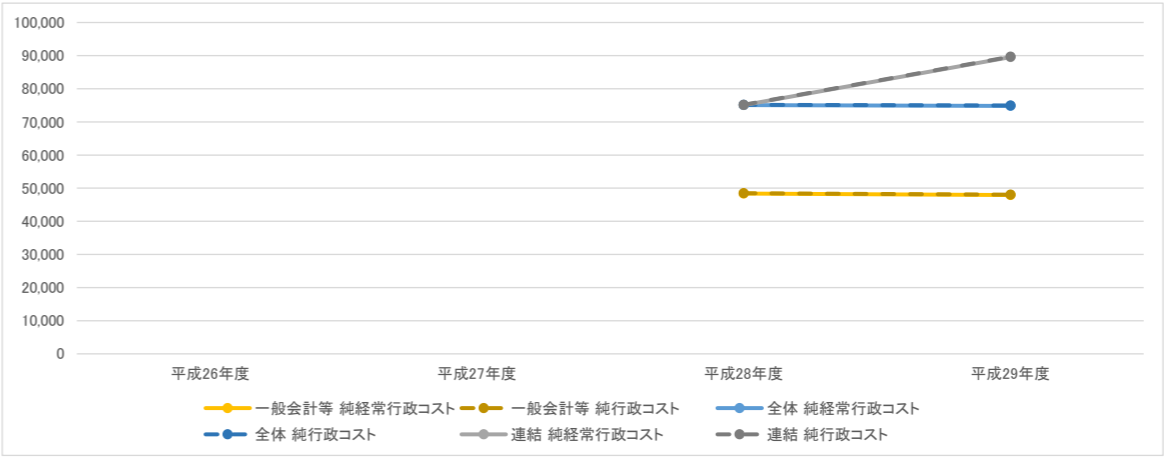
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(48,514百万円)が純行政コスト(48,048百万円)を上回ったことから、本年度差額は465百万円(前年度比+801百万円)となった。これは、市民病院運営費負担金等の減により純行政コストが減となった上、寄附金や各種交付金の増により税收等が増(前年度比+295百万円)となったことによる。今後は普通交付税の合併算定替の縮減による税收等の減が見込まれるため、企業誘致の推進やふるさと応援寄附金の充実等により歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理を推進しコスト削減に努める。また、前年度計上漏れが判明した病院・水道事業への出資の計上等により無償所管替等が増となり(1,830百万円、前年度比+508百万円)、本年度純資産変動額及び純資産残高が増となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が20,570百万円多くなっており、本年度差額は2,144百万円となった。また、前年度は水道事業・病院事業の長期前受金を負債計上せず、純資産に振替えたことにより本年度純資産変動額が多くなっていった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,379	47,928
	純行政コスト			48,477	48,048
全体	純経常行政コスト			75,075	74,828
	純行政コスト			75,169	74,962
連結	純経常行政コスト			75,074	89,542
	純行政コスト			75,168	89,676



分析:

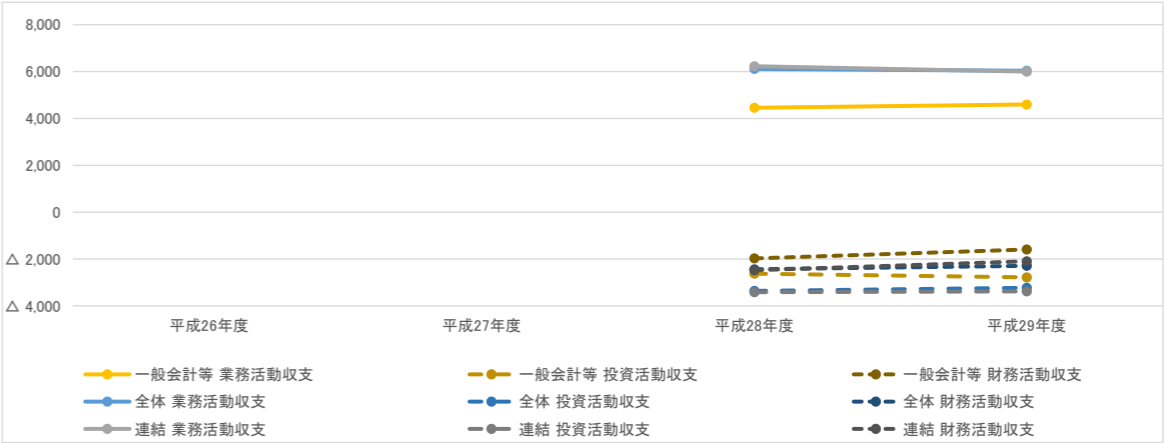
一般会計等においては、経常費用は50,842百万円となり、前年度比336百万円の減(△0.7%)となった。これは市民病院運営費負担金の減による補助金等の減(前年度比△578百万円)によるものだが、移転費用のうち社会保障給付は障害児通所給付費や障害福祉サービス等の増により増加傾向にあるため(前年度比+111百万円)、事務事業の見直しを行い歳出削減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,061百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は25,259百万円多くなり、純行政コストは26,914百万円多くなった。

連結では、本年度から愛知県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより、社会保障給付が大幅に増え、純行政コストが前年度比14,508百万円の増(+19.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,456	4,597
	投資活動収支			△ 2,625	△ 2,782
全体	財務活動収支			△ 1,974	△ 1,593
	業務活動収支			6,113	6,036
連結	投資活動収支			△ 3,360	△ 3,228
	財務活動収支			△ 2,436	△ 2,291
連結	業務活動収支			6,229	5,998
	投資活動収支			△ 3,417	△ 3,380
	財務活動収支			△ 2,479	△ 2,096



分析:

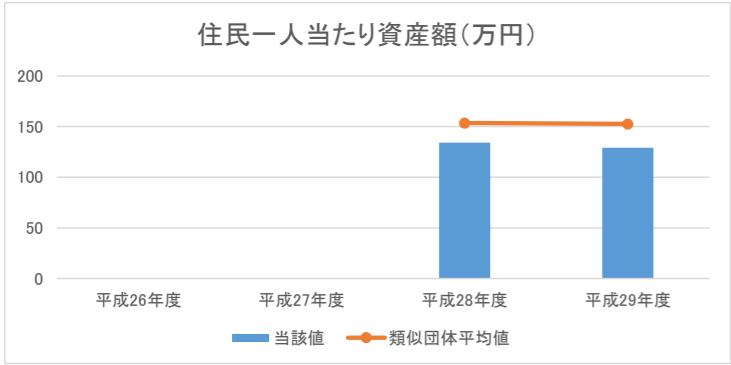
一般会計等においては、業務活動収支は市民病院運営費負担金の減等により4,597百万円(前年度比+141百万円)となったが、投資活動収支については、公共施設再配置施設整備費(一色公民館等整備)や市民病院運営費出資金の増等により、△2,782百万円(前年度比△157百万円)となった。財務活動収支は、借入の抑制により地方債発行収入が償還支出を下回ったことにより△1,593百万円(前年度比+381百万円)となった。今後は小中学校空調整備等の大型事業により地方債発行収入の増が見込まれるが、起債事業を精査し発行の抑制に努めていく。

全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、病院事業の入院・外来収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,657百万円多い6,036百万円となった。投資活動収支は、水道事業における配水管布設替工事等の実施や、病院事業における医療機器の更新等により△3,228百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,291百万円となったが、業務活動収支の黒字により、本年度末資金残高は前年度から517百万円増加し、7,641百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

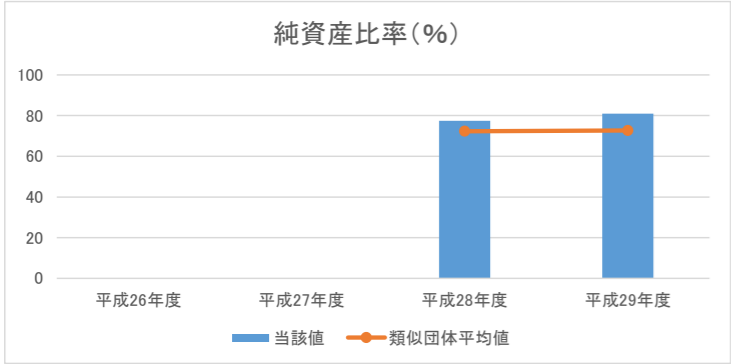
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,952,533	22,192,086
人口			171,212	171,899
当該値			134.1	129.1
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

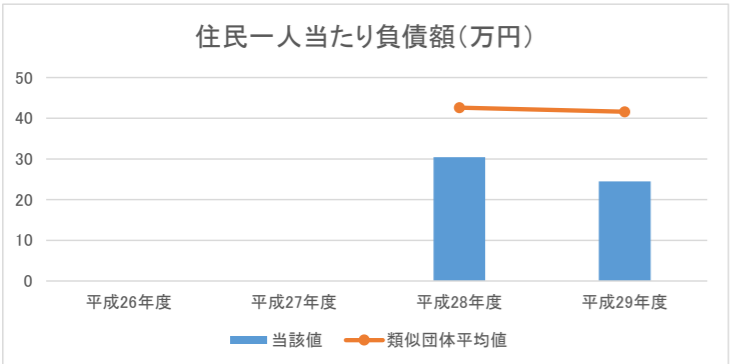
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			177,557	179,852
資産合計			229,525	221,921
当該値			77.4	81.0
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

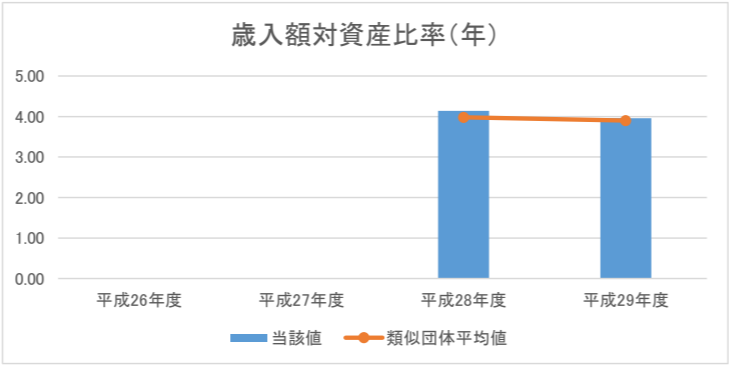
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,196,798	4,206,856
人口			171,212	171,899
当該値			30.4	24.5
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

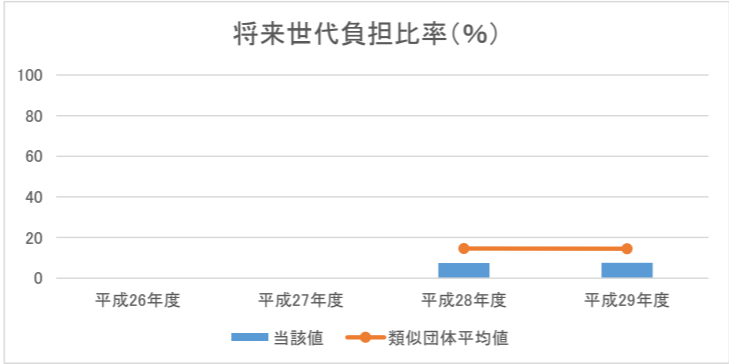
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			229,525	221,921
歳入総額			55,481	55,979
当該値			4.14	3.96
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,293	15,614
有形・無形固定資産合計			216,241	206,516
当該値			7.5	7.6
類似団体平均値			14.6	14.5

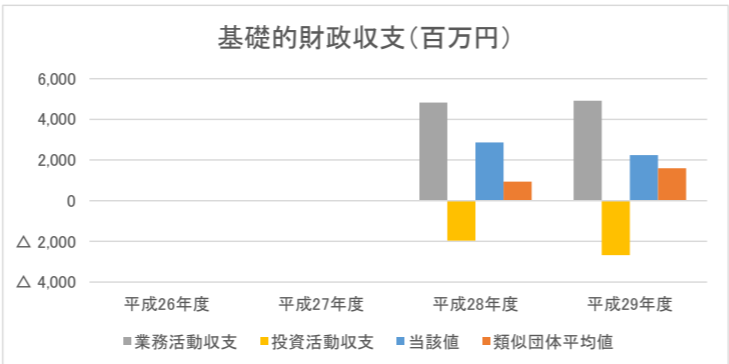
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,829	4,922
投資活動収支 ※2			△ 1,962	△ 2,678
当該値			2,867	2,244
類似団体平均値			938.9	1,593.6

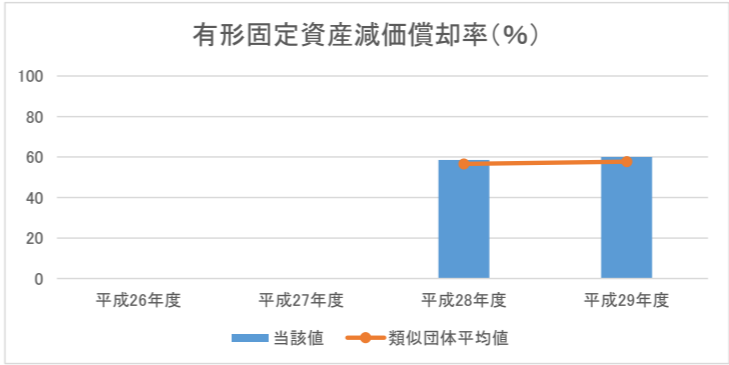
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			149,409	154,110
有形固定資産 ※1			255,298	256,762
当該値			58.5	60.0
類似団体平均値			56.6	57.7

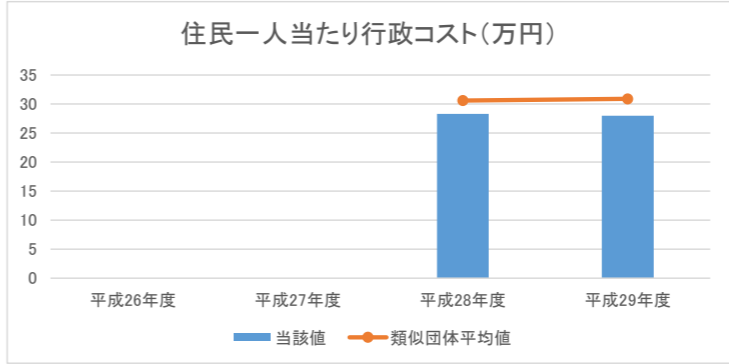
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

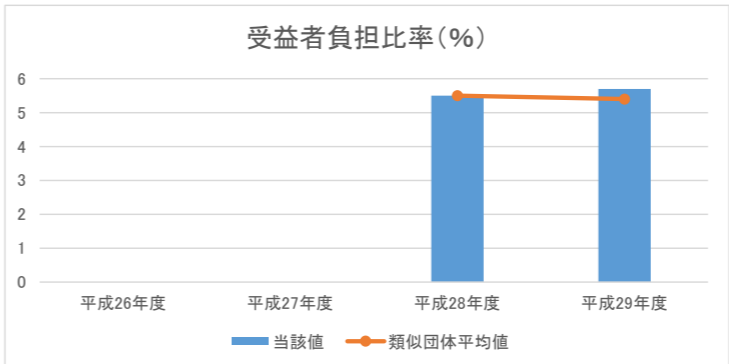
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,847,722	4,804,845
人口			171,212	171,899
当該値			28.3	28.0
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,800	2,915
経常費用			51,178	50,842
当該値			5.5	5.7
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、PFI事業の見直しにより、施設整備に係る債務負担行為に基づく支出予定額の建設仮勘定への計上を取りやめたことにより、5万円(0.18年)減となった。住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、公共施設の老朽化による減価償却が主要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率についても、対前年度比1.5%の増となり、類似団体平均よりも上回っている。特に港湾・漁港施設は有形固定資産減価償却率が80%を超え、類似団体平均を上回る要因となっていると考えられる。

今後も公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化に努めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方債現在高の減による負債の減や、建設仮勘定計上額の減による資産の減により、前年度比3.6%の増となった。

将来世代負担比率は、借入の抑制により地方債残高は減となったものの、建設仮勘定計上額の減による有形固定資産の減により、前年度比0.1%の増となったが、類似団体平均は下回っている。今後も地方債の発行にあたっては世代間負担の公平性に配慮しながら、後年の過重な負担とならないよう適債事業への有効活用に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より微減となり、類似団体平均よりも下回っているが、公共施設の老朽化による減価償却費の増や、高齢化による社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しによるコスト削減や公共施設の適正管理に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、PFI事業の見直しにより、施設整備に係る債務負担行為に基づく支出予定額の長期未払金及び未払金への計上を取りやめたことにより、5.9万円の減となった。地方債の借入の抑制に努めており、類似団体平均も大きく下回っている。今後は小中学校空調整備事業などで多大な資金需要が見込まれるため、負債額が増加する可能性があるが、起債事業を精査し発行の抑制に努めていく。

基礎的財政収支については、業務活動収支は前年度比で増となったものの、投資活動収支が公共施設再配置施設整備事業(一色公民館等)等により減となったため、前年度比623百万円の減となったが、類似団体平均は上回っており、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で賄えている。現状は地方債に頼らず税収等の収入で経常的な支出を賄えており、今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増、補助金等の減による経常費用の減により、前年度比0.2%増となった。類似団体平均をやや上回っているが、行財政改革推進計画に基づき、収益確保(貸付による行政財産の有効活用、使用料・手数料の見直し等)、経費削減(補助金等の見直し、民間委託等)に努めていく。

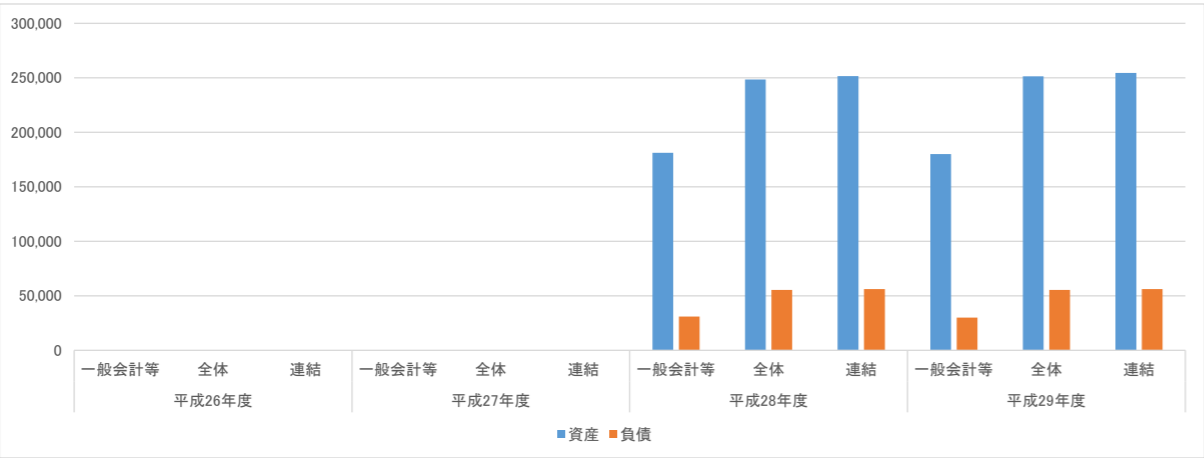
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県蒲郡市	面積	56.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	16,932,431 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	232149	類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	△ 0.4 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

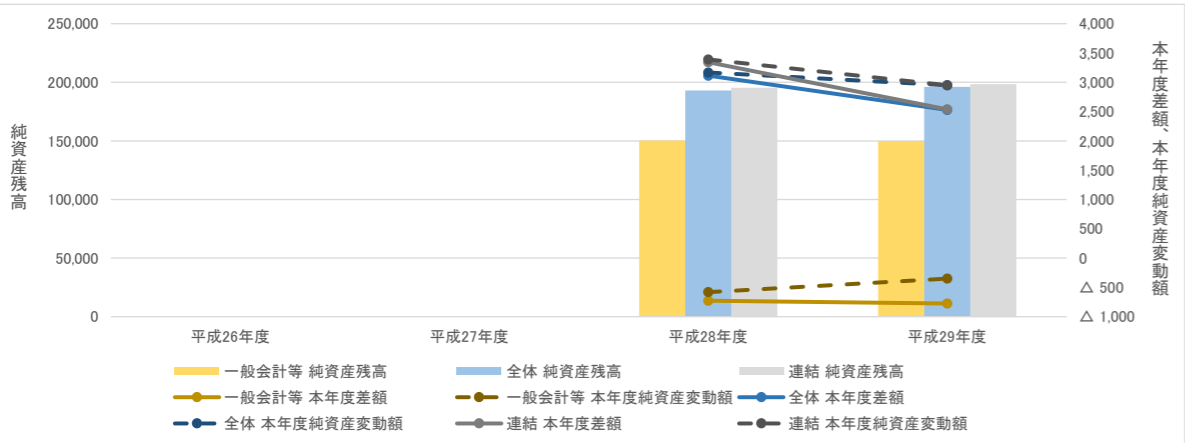
		(単位:百万円)			
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	負債				
全体	資産			181,169	180,012
	負債			30,921	30,114
連結	資産			248,472	251,470
	負債			55,425	55,474
連結	資産			251,542	254,491
	負債			56,149	56,148



分析:  
■一般会計等においては、負債総額が前年度末から807百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回っており、795百万円減少した。  
■全体における資産は、前年度末から2,998百万円増加した。流動資産においては2,718百万円の増加となっており、これはモーターボート競走事業会計の業績が好調なことなどから現金預金が増加したことが主な要因である。  
■連結における増減は概ね全体会計と同様であり、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努め、借入と償還のバランスに留意しつつ起債残高の減少を図っていく。

3. 純資産変動の状況

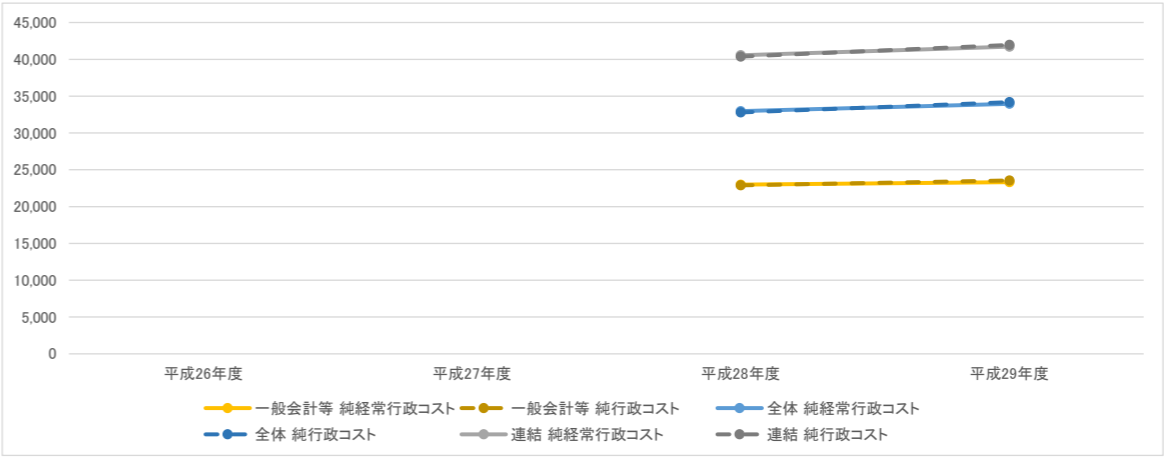
		(単位:百万円)			
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	本年度純資産変動額			△ 727	△ 775
全体	本年度差額			△ 581	△ 350
	本年度純資産変動額			150,248	149,898
連結	本年度差額			3,114	2,529
	本年度純資産変動額			3,167	2,950
連結	本年度差額			193,047	195,996
	本年度純資産変動額			3,342	2,538
連結	本年度差額			3,390	2,949
	本年度純資産変動額			195,393	198,343



分析:  
■一般会計等においては、税金等の財源(22,776百万円)が純行政コスト(23,551百万円)を下回っており、本年度差額は△775百万円となり、純資産残高は350百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
■全体では、モーターボート競走事業会計の業績が好調なことなどから、一般会計等と比べて税金等の財源(36,714百万円)が純行政コスト(34,185百万円)を上回っており、本年度差額は+2,529百万円となり、純資産残高は2,950百万円の増加となった。  
■連結会計においては、純行政コストが41,955百万円、財源が44,493百万円計上されている。本年度純資産変動額は2,949百万円の増加となり全体とほぼ同様となった。

2. 行政コストの状況

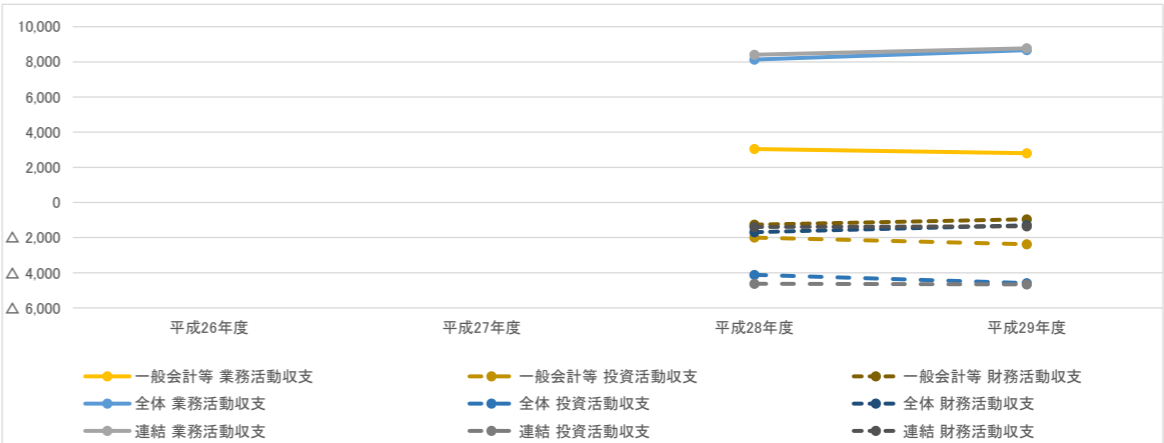
		(単位:百万円)			
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	純行政コスト			22,985	23,316
全体	純経常行政コスト			22,884	23,551
	純行政コスト			32,966	33,953
連結	純経常行政コスト			32,784	34,185
	純行政コスト			40,551	41,724
連結	純経常行政コスト			40,369	41,955
	純行政コスト				



分析:  
■一般会計等においては、経常費用は25,405百万円となり、前年度比349百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち補助金や社会保障給付等の移転費用は9,943百万円となり、前年度比433百万円の増加となった。移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付の4,945百万円であり、純経常行政コストの42.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
■全体では、モーターボート競走事業会計における払戻金などを含むため、一般会計等に比べ物件費等が大きな割合(68.4%)を占めている。一方、経常収益は、独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高くなっているが、本市においては特に、モーターボート競走事業会計の影響を大きく受けている。  
■連結における行政活動に要した経常費用は140,985百万円となり、内訳は業務費用が103,516百万円で73.4%、移転費用が37,469百万円で26.6%を占めている。後期高齢者医療広域連合における給付費などを含むため、全体会計に比べて移転費用の割合が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	投資活動収支			3,041	2,802
全体	業務活動収支			△ 2,000	△ 2,378
	投資活動収支			△ 1,264	△ 957
連結	業務活動収支			8,131	8,667
	投資活動収支			△ 4,119	△ 4,589
連結	業務活動収支			△ 1,693	△ 1,300
	投資活動収支			8,407	8,770
連結	業務活動収支			△ 4,627	△ 4,663
	投資活動収支			△ 1,395	△ 1,356

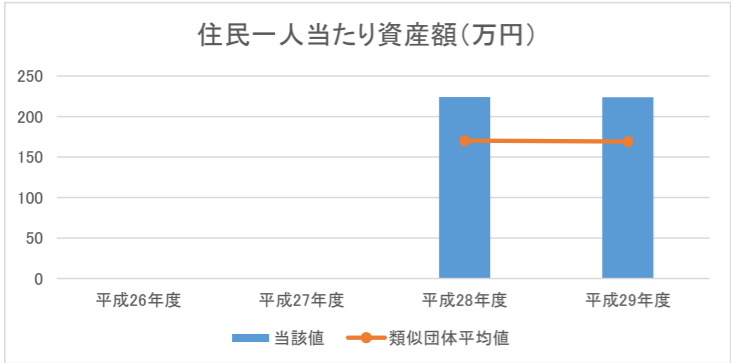


分析:  
■一般会計等においては、業務活動収支は2,802百万円であったが、投資活動収支については、竹島水族館等の老朽化対策事業を行ったことから、△2,378百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△957百万円となった。本年度末資金残高は前年度から534百万円減少し、1,964百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
■全体においては、モーターボート競走事業の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等に比べて大きくなっており、8,667百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,778百万円増加し、18,595百万円となった。  
■連結においては、業務活動収支は8,770百万円の資金余剰、投資活動収支は4,663百万円の資金不足、財務活動収支は1,356百万円の資金不足となり、これらを合わせた本年度の資金収支額は2,750百万円の資金余剰となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

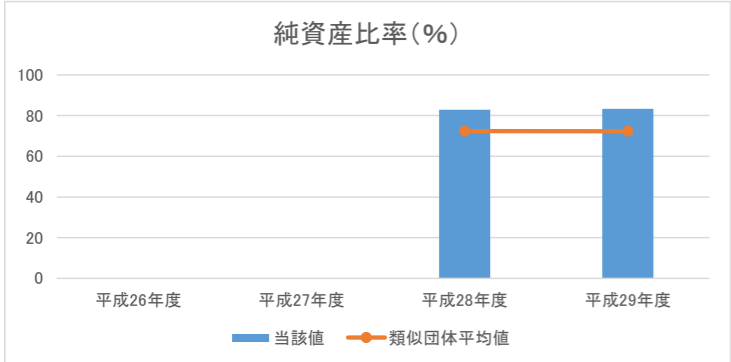
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,116,855	18,001,222
人口			80,856	80,483
当該値			224.1	223.7
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

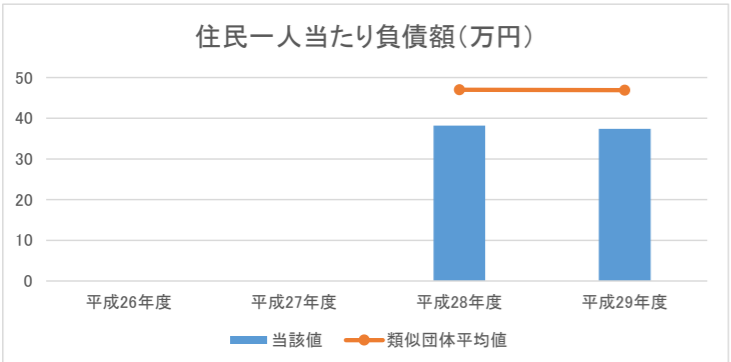
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			150,248	149,898
資産合計			181,169	180,012
当該値			82.9	83.3
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

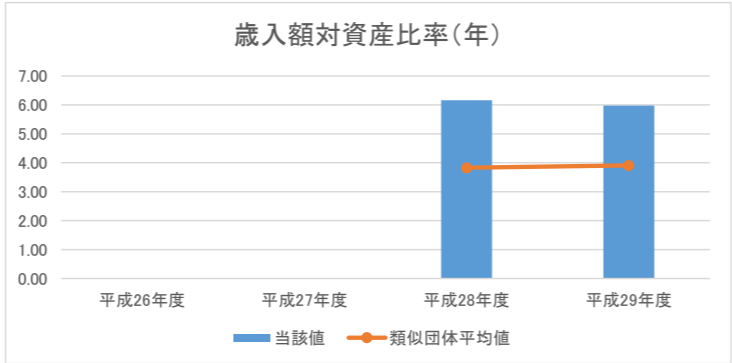
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,092,074	3,011,398
人口			80,856	80,483
当該値			38.2	37.4
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

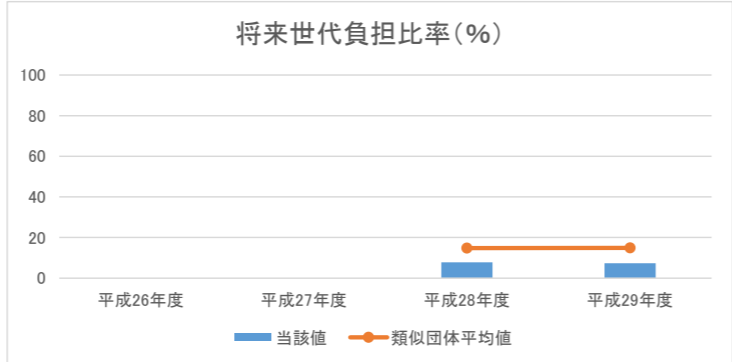
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			181,169	180,012
歳入総額			29,425	30,123
当該値			6.16	5.98
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,220	12,412
有形・無形固定資産合計			169,504	168,137
当該値			7.8	7.4
類似団体平均値			14.8	14.9

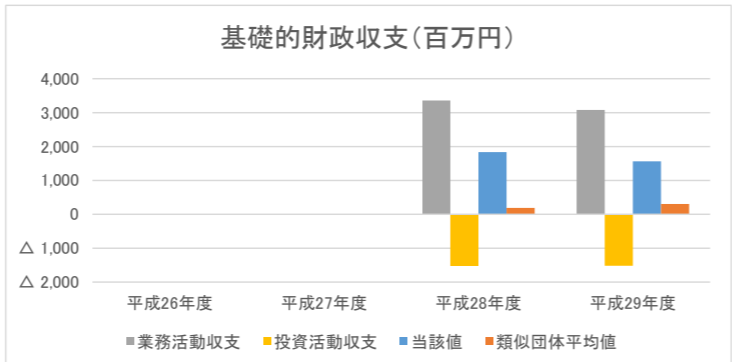
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,355	3,079
投資活動収支 ※2			△ 1,524	△ 1,517
当該値			1,831	1,562
類似団体平均値			189.3	301.6

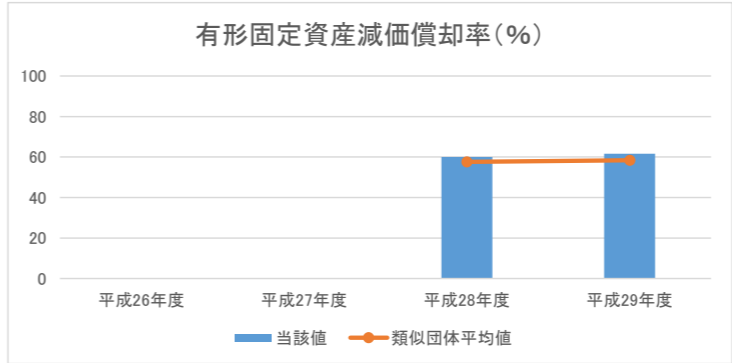
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,501	94,262
有形固定資産 ※1			152,458	152,910
当該値			60.0	61.6
類似団体平均値			57.6	58.4

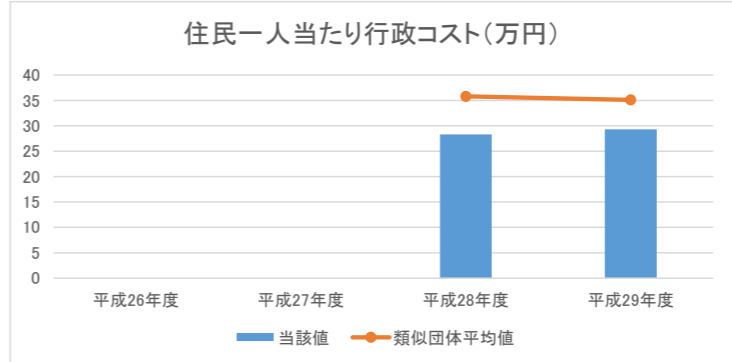
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

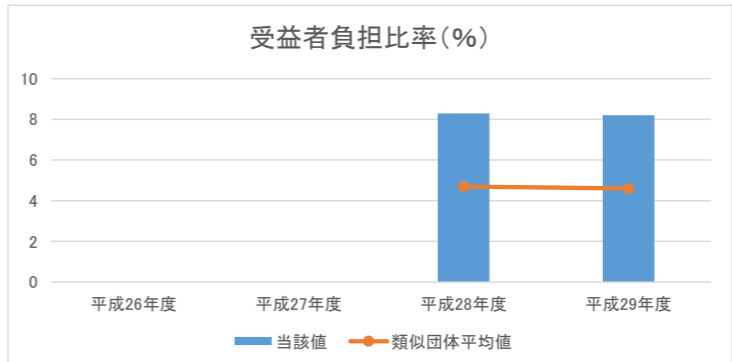
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,288,363	2,355,055
人口			80,856	80,483
当該値			28.3	29.3
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,071	2,089
経常費用			25,056	25,405
当該値			8.3	8.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び、歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から350百万円減少している。しかし、将来世代負担比率は、類似団体と比較して、将来に先送りする負担が少ない状態にある。  
当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っている。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。  
また、住民一人あたり資産額の大きい当市においては、今後施設等の維持更新に費用が嵩むことが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図ってきた。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。  
また、基礎的財政収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく実施することができている。今後も歳入の確保及びコストの見直しにより、持続可能な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べ高く、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえる。  
今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

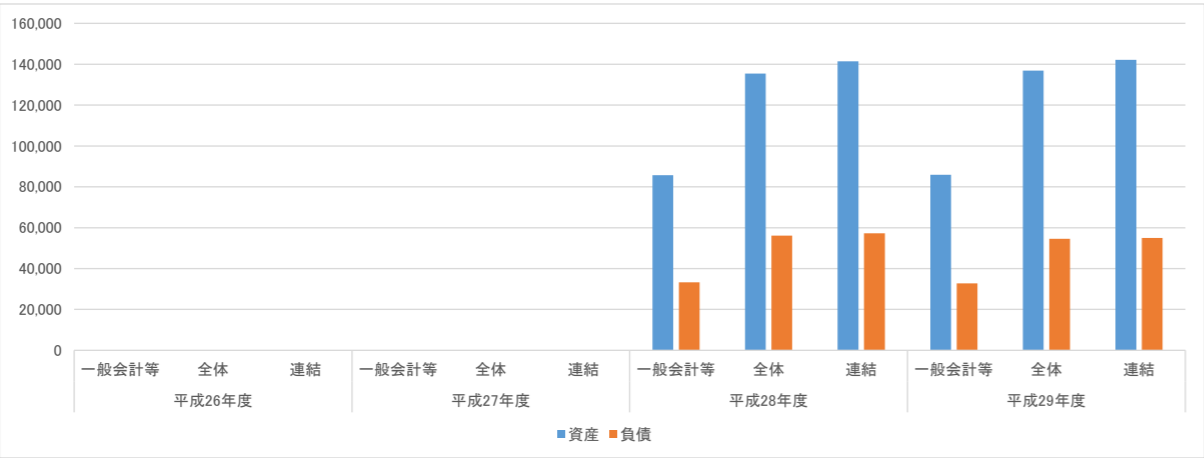
団体名	愛知県常滑市
団体コード	232165

人口	58,943 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426 人
面積	55.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,467,199 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	121.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			85,699	85,883
	負債			33,294	32,717
全体	資産			135,443	136,865
	負債			56,167	54,561
連結	資産			141,469	142,126
	負債			57,225	54,974

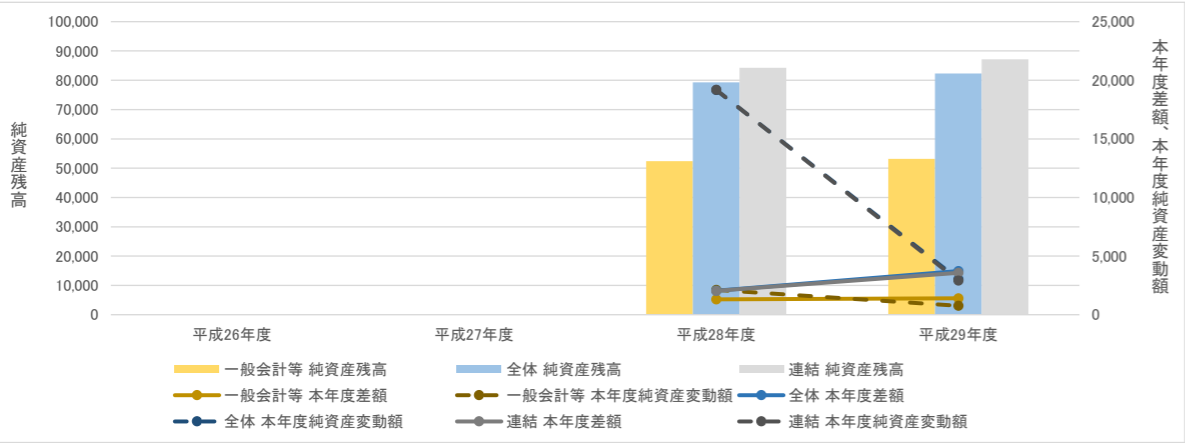


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から184百万円の増加となった。  
金額の変動が大きいものは基金であり、基金(固定資産)は、陶業陶芸振興基金として保有する株式の価格が下落したことなどにより、172百万円減少し、基金(流動資産)は、財政調整基金の残高の増により、250百万円増加した。  
水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の水道管等のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等に比べて資産総額が50,982百万円多くなっている。モーターボート競走事業会計等の現金預金の増などにより前年度に比べ資産額が1,422百万円の増額となっている。  
中部知多衛生組合、常滑市土地開発公社等を加えた連結では、常滑市土地開発公社の保有している土地を棚卸資産として計上していることなどから、資産総額が一般会計等に比べて56,243百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,310	1,401
	本年度純資産変動額			2,117	761
	純資産残高			52,405	53,167
全体	本年度差額			2,049	3,725
	本年度純資産変動額			19,168	3,027
	純資産残高			79,276	82,304
連結	本年度差額			2,039	3,574
	本年度純資産変動額			19,183	2,908
	純資産残高			84,244	87,152

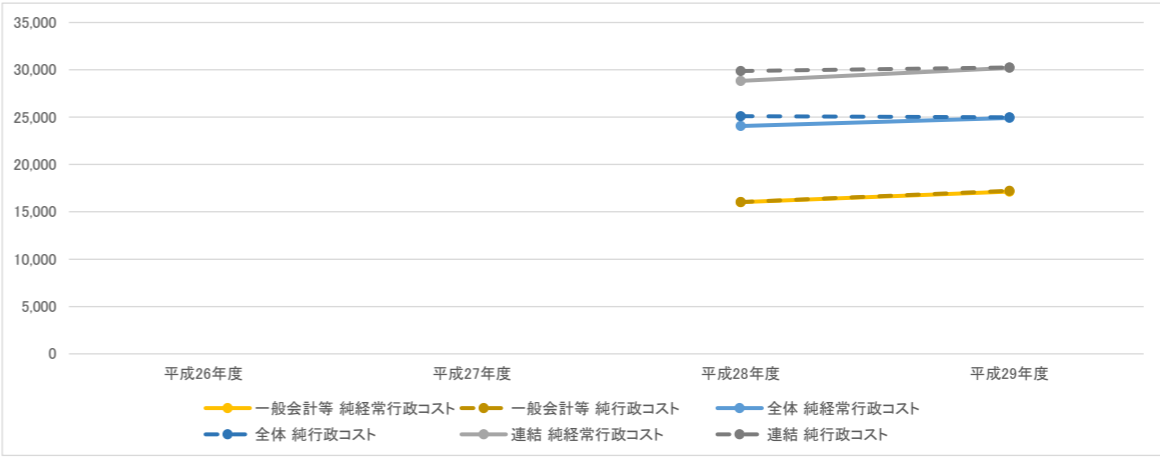


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(18,628百万円)が純行政コスト(17,227百万円)を上回ったことから本年度差額は1,401百万円となり、純資産残高は761百万円の増額となった。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,043百万円多くなっており、本年度差額は3,725百万円となり、純資産残高は3,027百万円の増額となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,199百万円多くなっており、本年度差額は、3,574百万円となり、純資産残高は、2,908百万円の増額となった。  
なお、平成28年度純資産変動額が大きい要因としては、モーターボート競走事業の地方公営企業法適用に伴い、資本金16,313百万円を計上していることが挙げられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,025	17,141
	純行政コスト			16,036	17,227
全体	純経常行政コスト			24,065	24,916
	純行政コスト			25,106	24,987
連結	純経常行政コスト			28,835	30,206
	純行政コスト			29,877	30,253

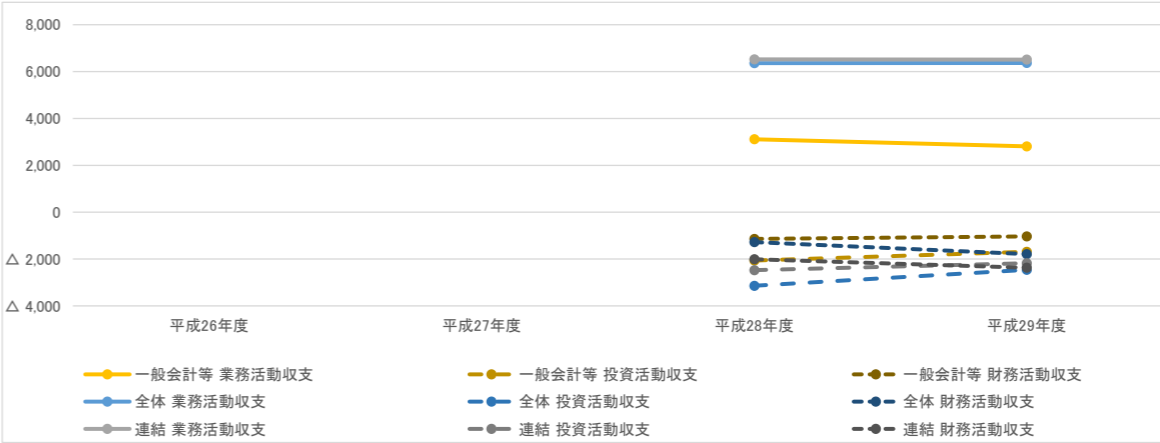


分析:

一般会計等においては、経常費用は19,004百万円となり、前年度比1,312百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は9,470百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,534百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,566百万円、前年度比＋173百万円)、次いで他会計への繰出金(3,121百万円、前年度比＋176百万円)であり、移転費用が純行政コストの55%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が46,127百万円多くなっている一方、モーターボート競走事業会計における競走実施費を物件費等に計上しているため、物件費等が38,344百万円多くなっていることや国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,403百万円多くなっていることから純行政コストは7,760百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が47,494百万円多くなっている一方、物件費が40,144百万円多くなっているなど、経常費用が60,558百万円多くなっており、純行政コストは13,026百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,111	2,809
	投資活動収支			△ 2,065	△ 1,690
	財務活動収支			△ 1,141	△ 1,035
全体	業務活動収支			6,360	6,366
	投資活動収支			△ 3,141	△ 2,461
	財務活動収支			△ 1,278	△ 1,790
連結	業務活動収支			6,522	6,511
	投資活動収支			△ 2,474	△ 2,178
	財務活動収支			△ 2,010	△ 2,372



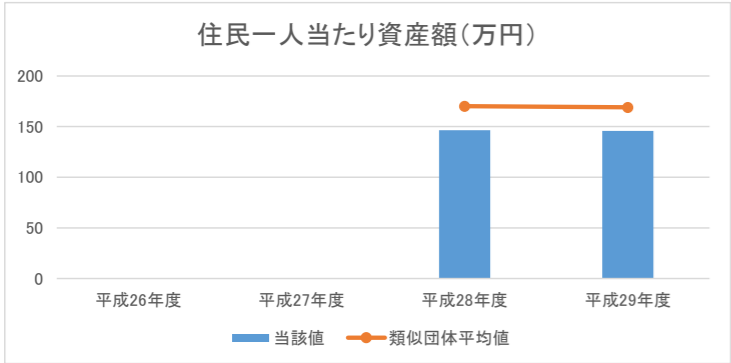
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,809百万円であったが、投資活動収支については、土地開発公社経営健全化計画に基づき、公社の保有する土地の買戻しを行ったことや小学校大規模改造工事等を行ったことなどから△1,690百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,035百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、480百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,557百万円多い6,366百万円となっている。投資活動収支では、水道本管布設工事の実施やモーターボート競走事業会計において施設整備事業基金の積立を行ったことなどにより△2,461百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,790百万円となり、本年度末残高は7,853百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

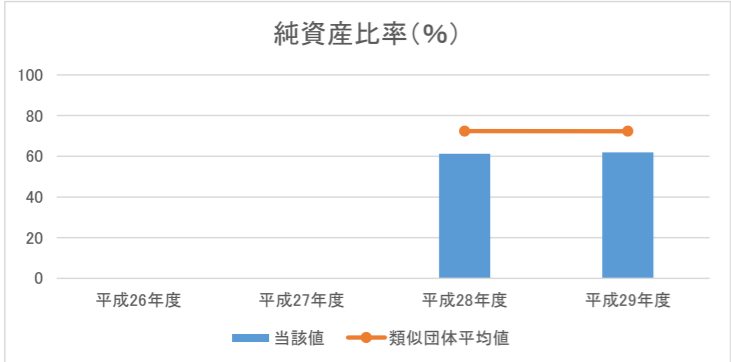
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,569,884	8,588,316
人口			58,498	58,943
当該値			146.5	145.7
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

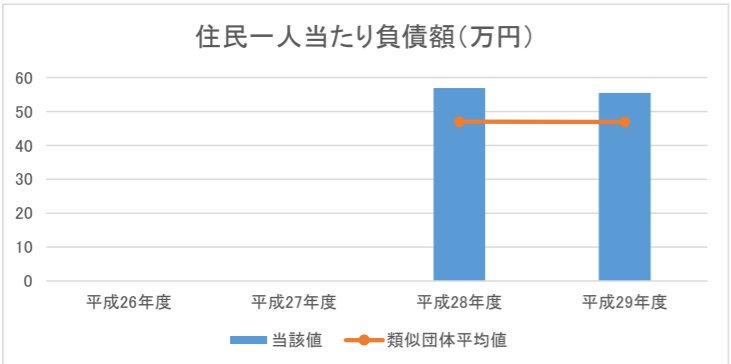
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			52,405	53,167
資産合計			85,699	85,883
当該値			61.2	61.9
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

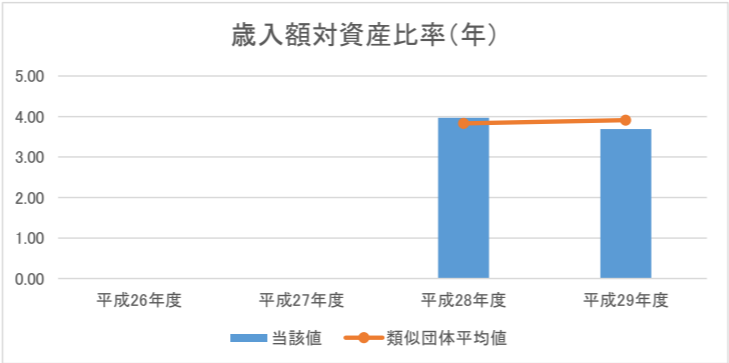
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,329,373	3,271,663
人口			58,498	58,943
当該値			56.9	55.5
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

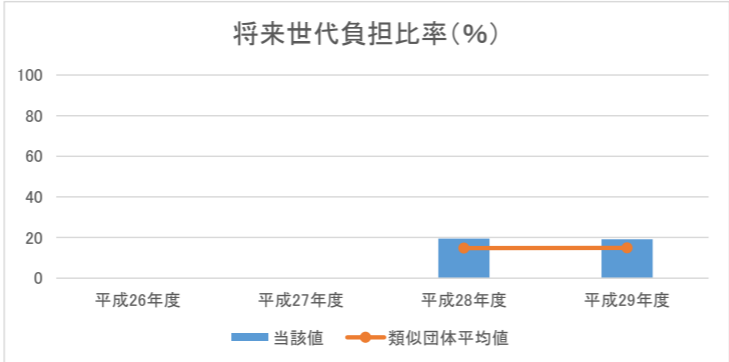
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			85,699	85,883
歳入総額			21,577	23,283
当該値			3.97	3.69
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,045	14,872
有形・無形固定資産合計			77,199	77,300
当該値			19.5	19.2
類似団体平均値			14.8	14.9

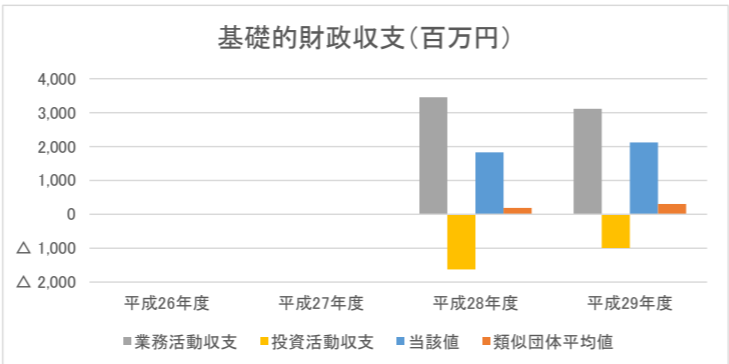
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,452	3,116
投資活動収支 ※2			△ 1,627	△ 996
当該値			1,825	2,120
類似団体平均値			189.3	301.6

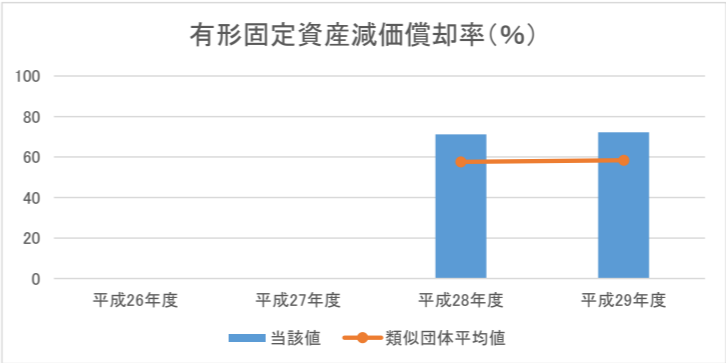
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			78,755	80,420
有形固定資産 ※1			110,674	111,458
当該値			71.2	72.2
類似団体平均値			57.6	58.4

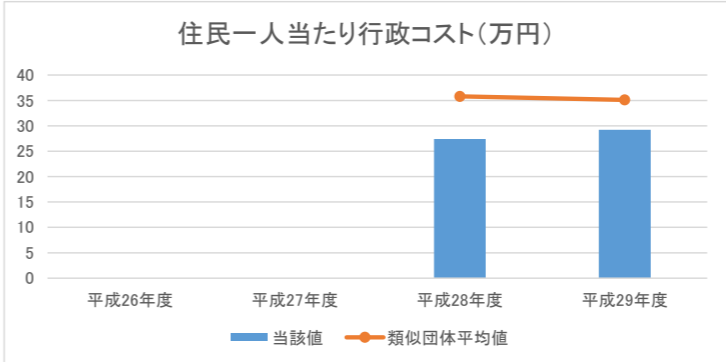
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

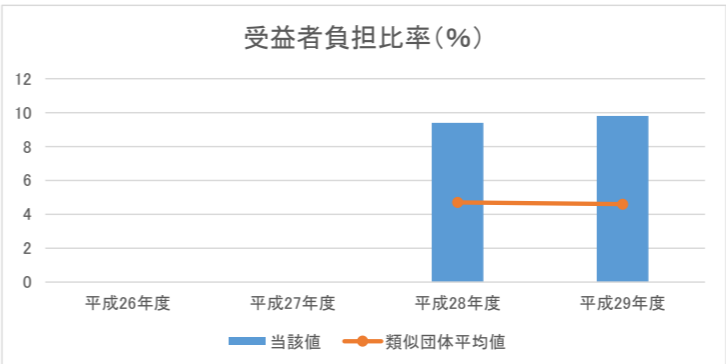
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,603,635	1,722,686
人口			58,498	58,943
当該値			27.4	29.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,666	1,863
経常費用			17,692	19,004
当該値			9.4	9.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものが多いことから住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、税收等収入の増などにより歳入総額が増額となったため、歳入額対資産比率は0.28年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について統廃合の検討や、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基盤整備に係るもの等が大きくなっている要因である。

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後も、市庁舎の移転新築等を控え、市債発行による数値上昇を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

人件費では、給料削減(特別職期末手当市長20%削減、副市長15%削減、管理職手当20%削減)などにより、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、空港開港に合わせて進めてきた地域整備事業に伴う市債の発行等により、類似団体と比較して大きくなっている。

平成29年度は、新規発行債の抑制などにより一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向にあるが、市庁舎の移転新築等により一般会計等に係る地方債現在高が大幅に増となる見通しであり、庁舎整備等に合わせて住民一人当たり負債額も大きくなる見込みである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,120百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

経常費用が類似団体と比べて全体的に低いことから、受益者負担比率が高くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県江南市

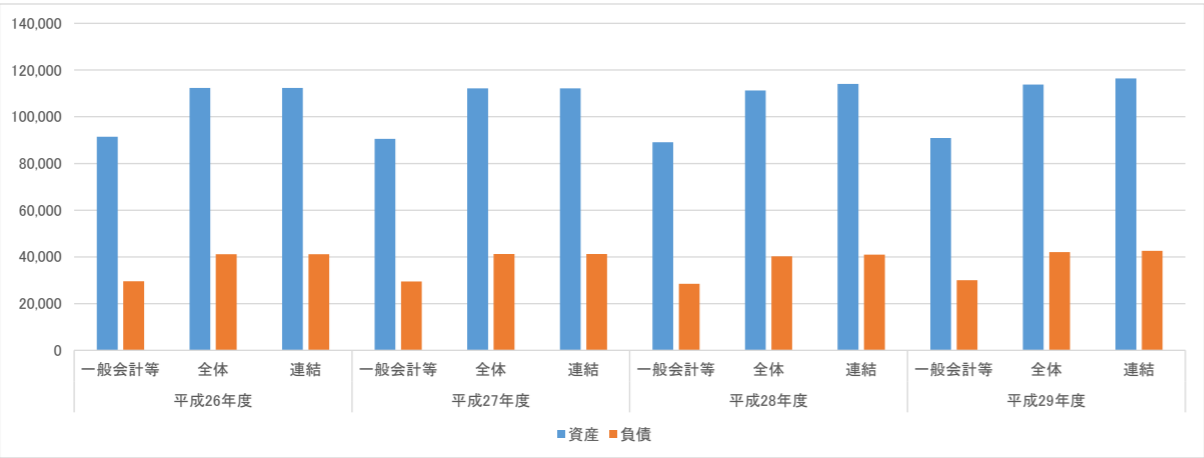
団体コード 232173

人口	100,881 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	595 人
面積	30.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,153,336 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	91,403	90,531	89,139	90,936
	負債	29,582	29,500	28,504	30,000
全体	資産	112,311	112,140	111,288	113,804
	負債	41,133	41,238	40,286	42,098
連結	資産	112,313	112,142	114,075	116,398
	負債	41,133	41,238	40,937	42,633



分析:

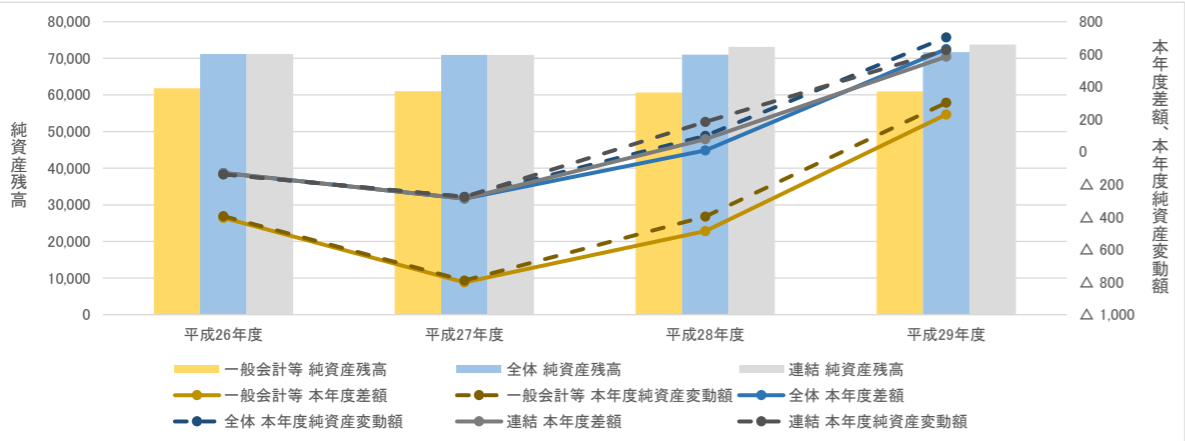
一般会計等において、前年度と比べて資産合計は1,797百万円増加(+2.0%)、負債合計は1,496百万円増加(+5.2%)し、結果として純資産合計は301百万円の増加(+0.5%)となった。また、資産総額のうち44.4%を占める有形固定資産の減価償却率は67.8%(前年度末比+0.1%)となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

全体では、前年度と比べて資産合計は2,516百万円増加(+2.3%)、負債合計は1,812百万円増加(+4.5%)し、結果として純資産合計は704百万円の増加(+1.0%)となった。資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて22,868百万円多くなるが、負債合計も上水道事業・下水道事業において将来世代も利用するインフラ整備のための地方債残高が多くあるため、12,098百万円多くなっている。

連結では、前年度と比べて資産合計は2,323百万円増加(+2.0%)、負債合計は1,696百万円増加(+4.1%)し、結果として純資産合計は627百万円の増加(0.9%)となった。資産合計は、一部事務組合の固定資産等により、一般会計等にくらべて25,462百万円多くなるが、負債総額も全体と同様で、12,633百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 405	△ 801	△ 487	230
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 790	△ 397	302
	純資産残高	61,821	61,031	60,635	60,937
全体	本年度差額	△ 129	△ 287	9	632
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 276	99	704
	純資産残高	71,178	70,902	71,001	71,706
連結	本年度差額	△ 129	△ 287	78	585
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 276	184	626
	純資産残高	71,179	70,904	73,138	73,765



分析:

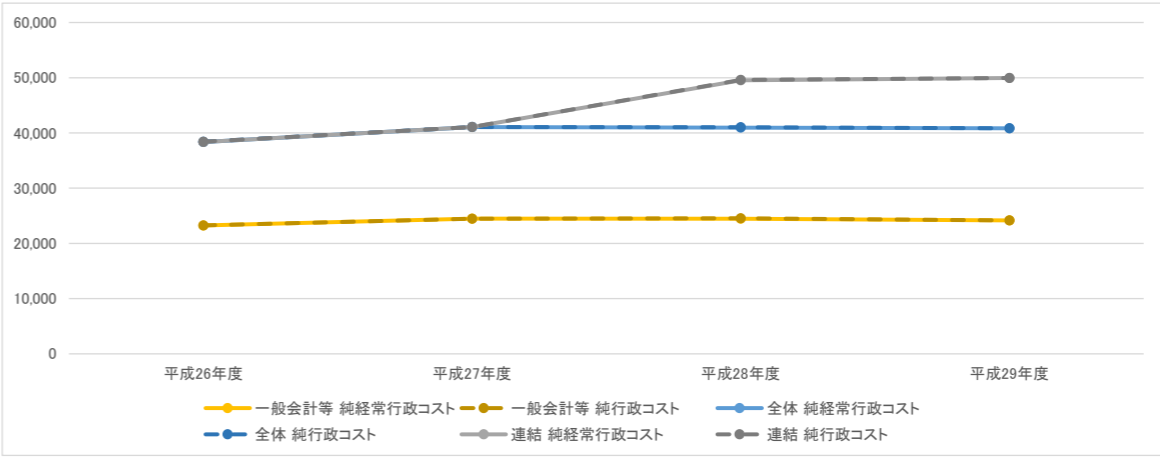
一般会計等において、税金等の財源(24,384百万円)が純行政コスト(24,154百万円)を上回っており、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は302百万円(+0.5%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時更新し、計画に基づいた効率的な施設の維持管理による純行政コストの縮減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金が11,928百万円多くなっており、本年度差額は632百万円となり、純資産残高は706百万円となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,154百万円多くなっており、本年度差額は585百万円となり、純資産残高は626百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,250	24,487	24,475	24,153
	純行政コスト	23,262	24,487	24,552	24,154
全体	純経常行政コスト	38,355	41,069	40,965	40,841
	純行政コスト	38,416	41,070	41,043	40,842
連結	純経常行政コスト	38,355	41,069	49,535	49,953
	純行政コスト	38,416	41,069	49,612	49,953



分析:

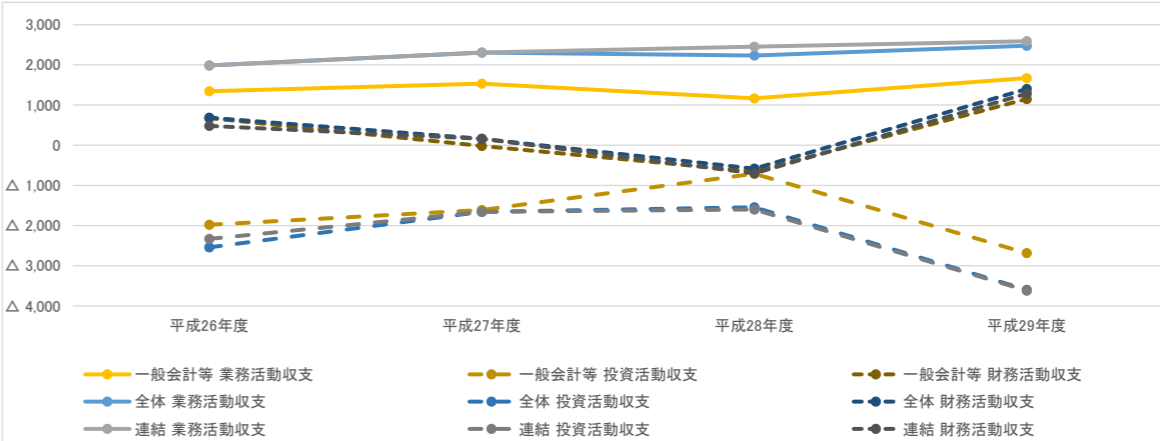
一般会計等において、経常費用は25,253百万円となり、前年度比255百万円の減少(-1.0%)となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,348百万円、前年度比69百万円の減少(-0.8%))であり、純行政コストの34.6%を占めている。そのうちの物件費については、セキュリティ強化や制度改正に伴うシステム改修等による委託料の皆減により減少となっているが、引き続き行政評価の活用や行政改革の推進により、事務事業の抜本的な見直しを図り、物件費等の抑制に努める。

全体では、一般会計等にくらべて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,512百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付費等を補助金に計上しているため、移転費用が15,512百万円多くなり、純行政コストは16,688百万円多くなっている。

連結では、全体と同様に、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,545百万円多くなっている一方、移転費用が23,505百万円多くなっているなど、経常費用が27,345百万円多くなり、純行政コストは25,799百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,343	1,533	1,167	1,672
	投資活動収支	△ 1,979	△ 1,613	△ 710	△ 2,687
	財務活動収支	677	△ 19	△ 654	1,152
	業務活動収支	1,986	2,306	2,233	2,477
全体	投資活動収支	△ 2,541	△ 1,661	△ 1,544	△ 3,600
	財務活動収支	689	158	△ 583	1,401
連結	業務活動収支	1,987	2,306	2,452	2,589
	投資活動収支	△ 2,335	△ 1,661	△ 1,600	△ 3,619
	財務活動収支	482	158	△ 703	1,285



分析:

一般会計等において、業務活動収支は1,672百万円であったが、投資活動収支については、新体育館の建設工事を行ったことから、△2,687百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,152百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円増加(+15.0%)し、1,053百万円となった。新体育館建設により地方債の発行が増えたことにより、財務活動収支は増加したものの、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費についても税金等の収入で賄えている状況である。

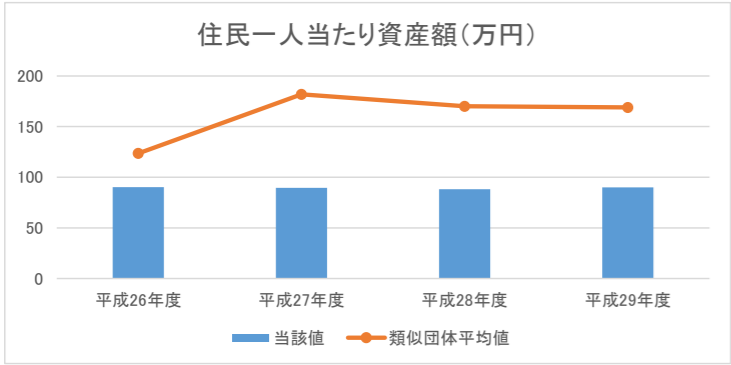
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入などがあることなどから、業務活動収支は一般会計等より805百万円多い2,477百万円となった。投資活動収支では、上水道事業・下水道事業の公共施設整備費支出のため△3,600百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,401百万円となり、本年度末資金残高は前年度から280百万円増加し、3,707百万円となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より917百万円多い2,589百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様で△3,619百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債収入を下回ったことから1,285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から262百万円増加し、4,166百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

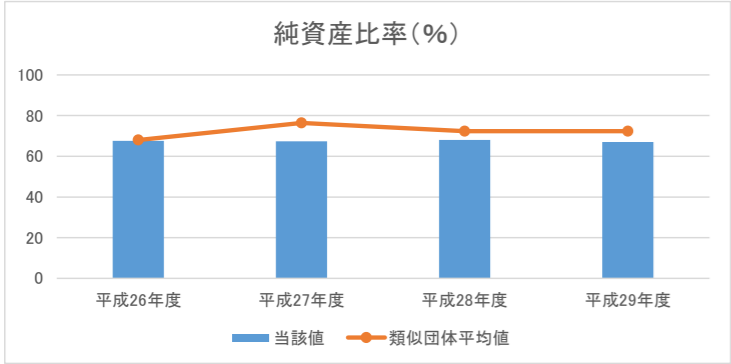
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	9,140,321	9,053,125	8,913,890	9,093,627
人口	101,204	101,053	101,058	100,881
当該値	90.3	89.6	88.2	90.1
類似団体平均値	123.6	181.9	170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

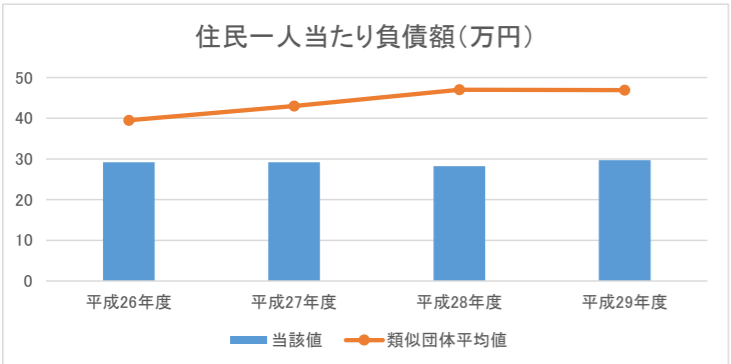
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	61,821	61,031	60,635	60,937
資産合計	91,403	90,531	89,139	90,936
当該値	67.6	67.4	68.0	67.0
類似団体平均値	68.0	76.4	72.4	72.3



4. 負債の状況

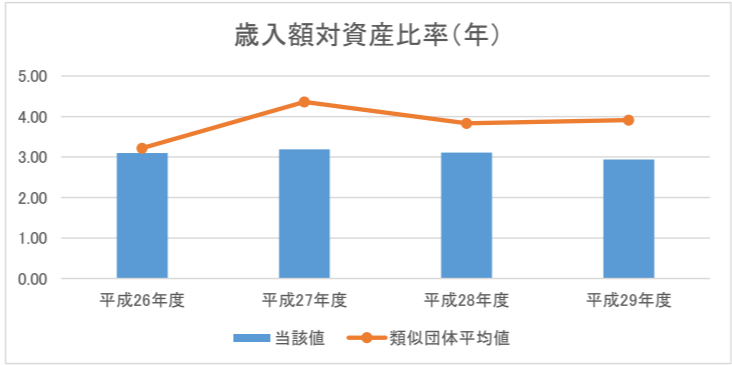
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,958,226	2,949,982	2,850,416	2,999,960
人口	101,204	101,053	101,058	100,881
当該値	29.2	29.2	28.2	29.7
類似団体平均値	39.5	43.0	47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

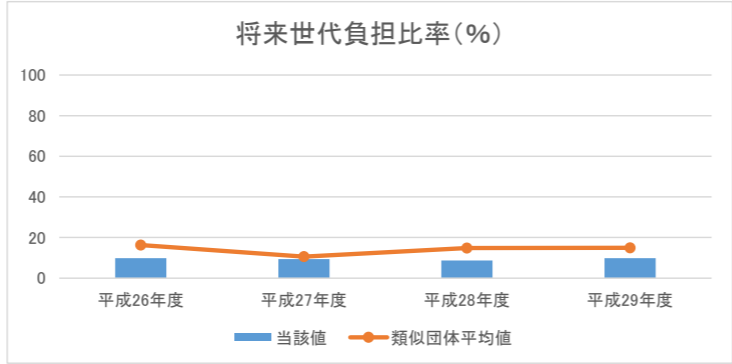
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	91,403	90,531	89,139	90,936
歳入総額	29,504	28,397	28,668	30,937
当該値	3.10	3.19	3.11	2.94
類似団体平均値	3.22	4.36	3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	8,235	7,776	7,068	8,164
有形・無形固定資産合計	83,843	82,396	81,286	83,334
当該値	9.8	9.4	8.7	9.8
類似団体平均値	16.3	10.6	14.8	14.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

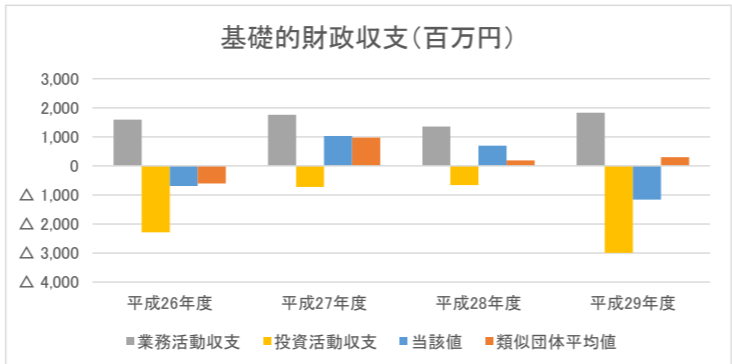


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,594	1,755	1,357	1,831
投資活動収支 ※2	△ 2,289	△ 726	△ 661	△ 2,990
当該値	△ 695	1,029	696	△ 1,159
類似団体平均値	△ 602.5	975.0	189.3	301.6

※1 支払利息支出を除く。

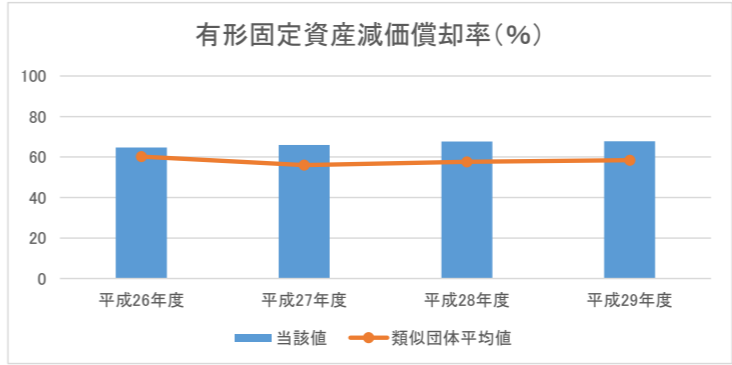
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	76,927	79,384	81,691	84,885
有形固定資産 ※1	118,877	120,241	120,733	125,264
当該値	64.7	66.0	67.7	67.8
類似団体平均値	60.2	56.0	57.6	58.4

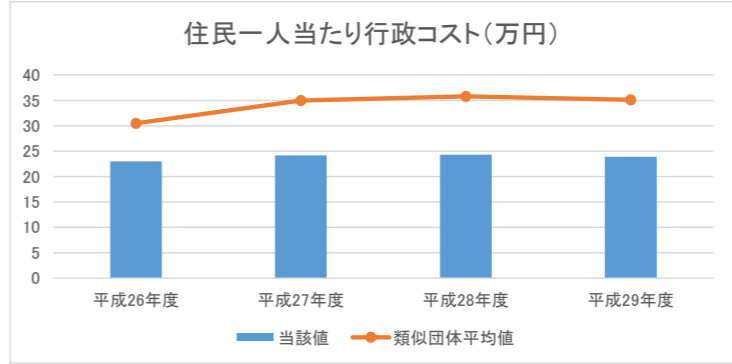
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

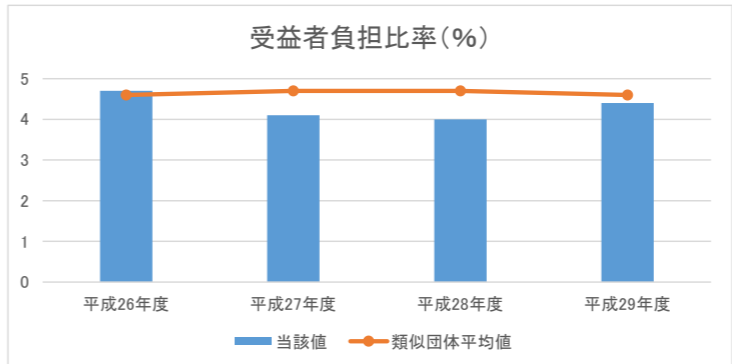
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	2,326,173	2,448,706	2,455,220	2,415,389
人口	101,204	101,053	101,058	100,881
当該値	23.0	24.2	24.3	23.9
類似団体平均値	30.5	35.0	35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,135	1,059	1,033	1,100
経常費用	24,385	25,546	25,508	25,253
当該値	4.7	4.1	4.0	4.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体より高い水準にある。これは当市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが全体の8割近くを占めており多くが更新時期を迎えているためである。新体育館の建設により住民一人当たりの資産額は前年度より1.9万円増加(+2.2%)したが、有形固定資産減価償却率は前年度より0.1%上昇している。平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の更新費用不足額の約447億円(総延床面積の14%相当)を縮減する目標を掲げており、その目標に向け、施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時策定し、計画に基づいた取り組みを進めることにより改善を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と比較して低くなっているが、今後は布袋駅付近鉄道高架化事業、布袋駅東複合公共施設整備事業や、新ごみ処理施設建設事業などの大型事業の実施に伴い多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて0.4万円減少(-1.6%)している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,348百万円、前年度比69百万円の減少(-0.8%))であり、純行政コストの34.6%を占めている。そのうちの物件費については、セキュリティ強化や制度改革に伴うシステム改修等による委託料の皆減により減少となっているが、引き続き行政評価の活用や行政改革の推進により、事務事業の抜本的な見直しを図り、物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。一般会計等に係る地方債の現在高は、新体育館建設事業に係る地方債の借入等により新規発行地方債の額が例年と比較し多額であったことから1,261百万円(+5.4%)増加した。今後も布袋駅付近鉄道高架化整備事業、布袋駅東複合公共施設整備事業や新ごみ処理施設建設事業などの大型事業が予定されており、多額の地方債発行が見込まれるため、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成29年度に公共施設等の使用料の見直しを行ったことなどから、経常収益は昨年度から67百万円増加(6.5%)した。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県小牧市

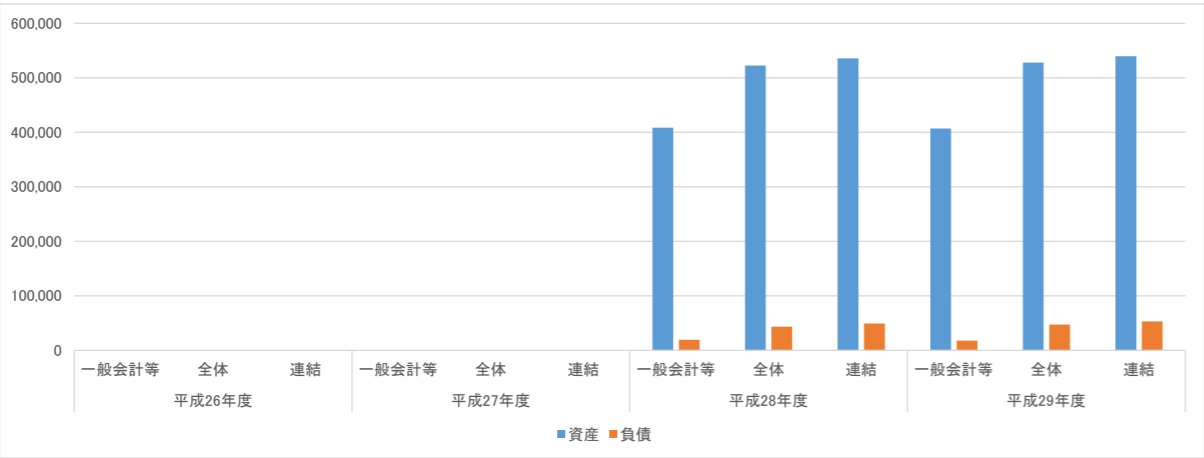
団体コード 232190

人口	153,096 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	893 人
面積	62.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	33,512,752 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			408,670	407,038
	負債			19,449	17,942
全体	資産			522,551	528,083
	負債			43,280	47,129
連結	資産			535,638	539,793
	負債			49,223	53,023



分析:

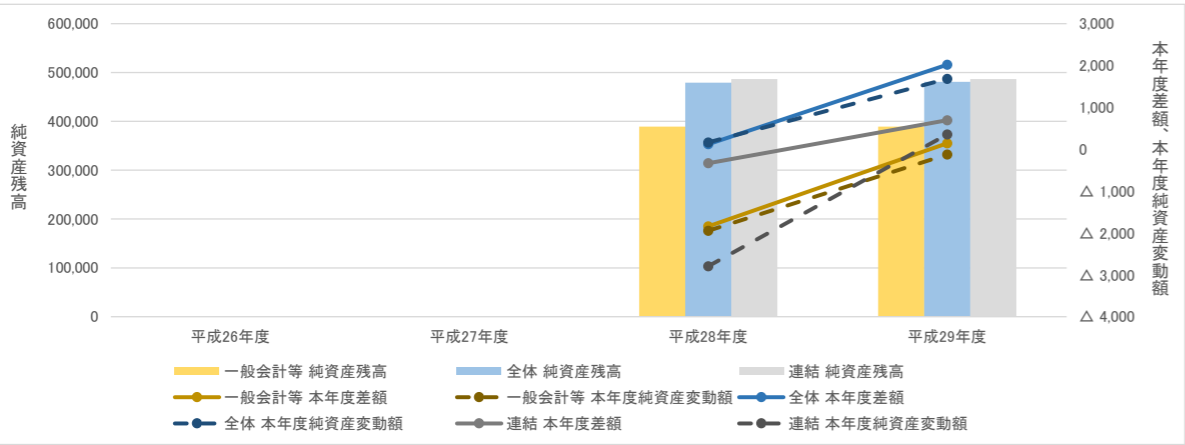
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,632百万円の減少(△0.4%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などにに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。

病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から5,532百万円の増加(+1.1%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて121,045百万円多くなるが、負債総額も、区画整理事業、下水道事業及び病院事業などへの地方債の充当などにより、29,187百万円多くなっている。

一部事務組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から4,155百万円の増加(+0.8%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している代替地などの資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて132,755百万円多くなるが、負債総額も、土地開発公社の借入金などがあることなどから、35,081百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,842	143
	本年度純資産変動額			△ 1,947	△ 125
全体	純資産残高			389,221	389,096
	本年度差額			120	2,020
連結	本年度純資産変動額			164	1,683
	純資産残高			479,271	480,955
連結	本年度差額			△ 334	694
	本年度純資産変動額			△ 2,794	354
連結	純資産残高			486,415	486,770



分析:

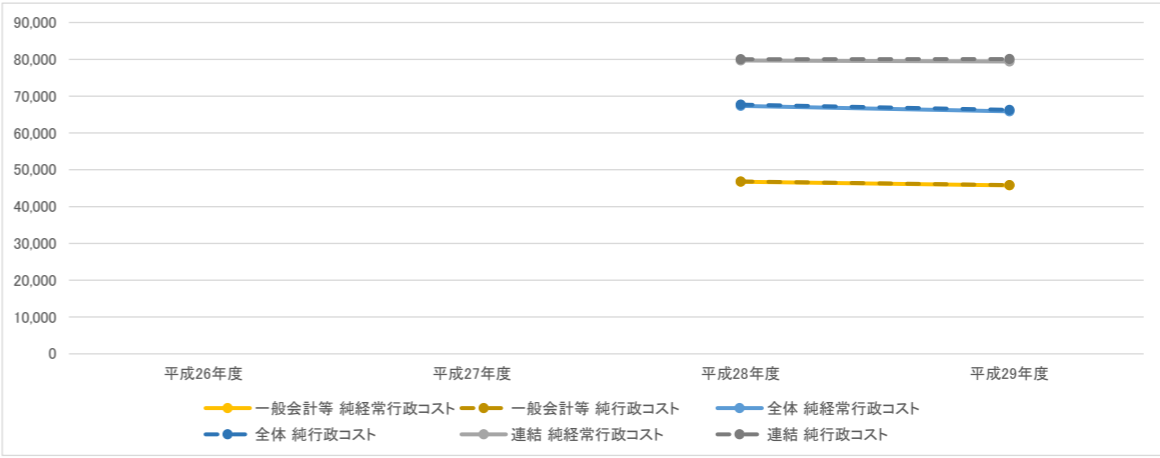
一般会計等においては、税収等の財源(45,984百万円)が純行政コスト(45,841百万円)を上回っており、本年度差額は143百万円となり、純資産残高は125百万円の減少となった。今後は、税の徴収強化などに加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,754百万円多くなっており、本年度差額は2,020百万円となり、純資産残高は1,683百万円の増加となった。

連結では、小牧岩倉衛生組合などへの負担金が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が34,779百万円多くなっている一方、純行政コストも34,228百万円多くなっているが、本年度差額は694百万円となり、純資産残高は354百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,749	45,754
	純行政コスト			46,827	45,841
全体	純経常行政コスト			67,346	65,870
	純行政コスト			67,703	66,281
連結	純経常行政コスト			79,681	79,408
	純行政コスト			80,024	80,069



分析:

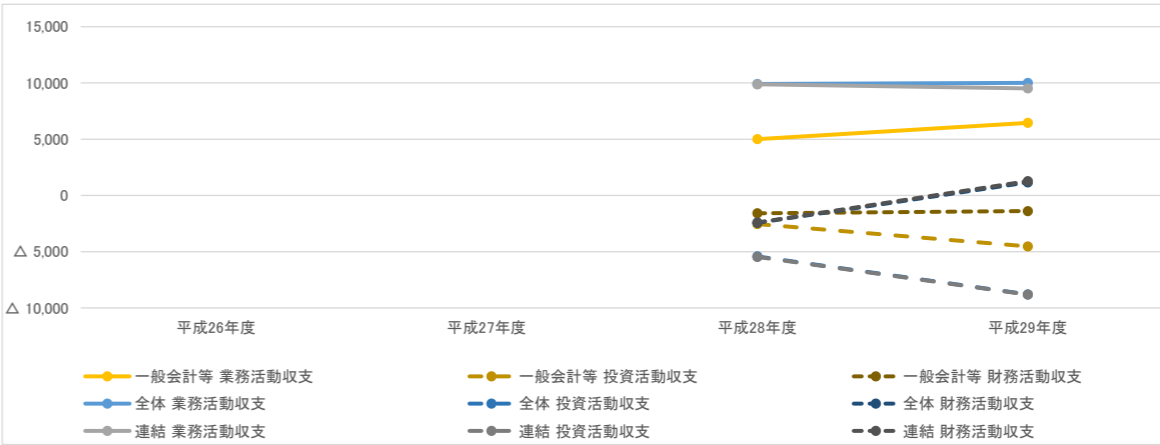
一般会計等においては、経常費用は48,184百万円となり、前年度比1,242百万円の減少(△2.5%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は28,163百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は20,021百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(12,304百万円)、次いで社会保障給付(9,997百万円)であり、純行政コストの48.6%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後も事務の見直しなどにより、経費削減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23,354百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,528百万円多くなり、純行政コストは20,440百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体などの事業収益を計上し、経常収益が23,980百万円多くなっている一方、人件費が10,326百万円多くなっているなど、経常費用が57,635百万円多くなり、純行政コストは34,228百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,001	6,450
	投資活動収支			△ 2,546	△ 4,530
全体	財務活動収支			△ 1,589	△ 1,389
	業務活動収支			9,912	10,008
連結	投資活動収支			△ 5,424	△ 8,796
	財務活動収支			△ 2,438	1,159
連結	業務活動収支			9,882	9,516
	投資活動収支			△ 5,465	△ 8,820
連結	財務活動収支			△ 2,413	1,275



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は6,450百万円であったが、投資活動収支については、小学校の施設営繕事業などを行ったことから△4,530百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,389百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から531百万円増加し、3,328百万円となった。

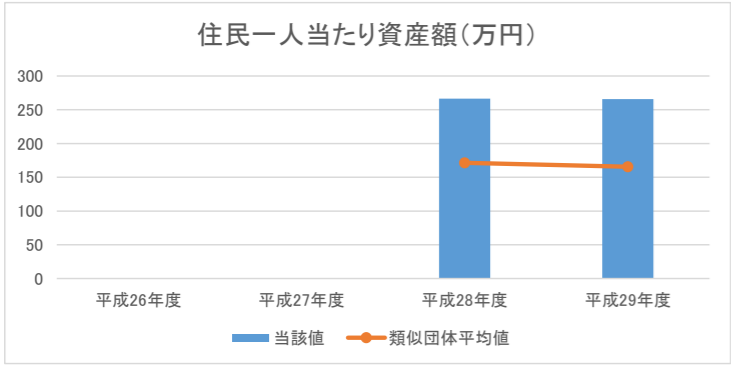
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,558百万円多い10,008百万円となっている。投資活動収支は△8,796百万円となっており、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,159百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,371百万円増加し、32,209百万円となった。

連結では、小牧岩倉衛生組合などへの負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,066百万円多い9,516百万円となっている。投資活動収支は△8,820百万円となっており、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,971百万円増加し、33,091百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

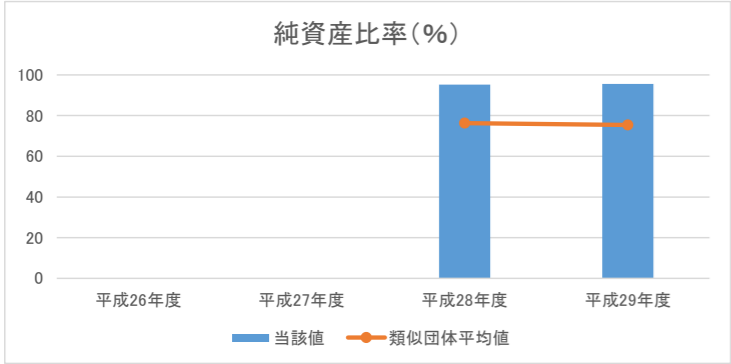
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,866,950	40,703,800
人口			153,471	153,096
当該値			266.3	265.9
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

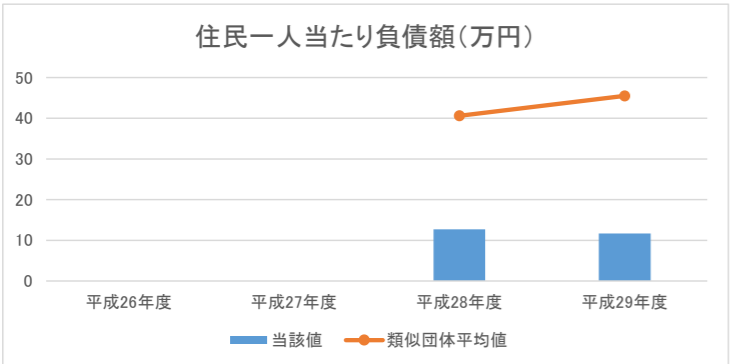
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			389,221	389,096
資産合計			408,670	407,038
当該値			95.2	95.6
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

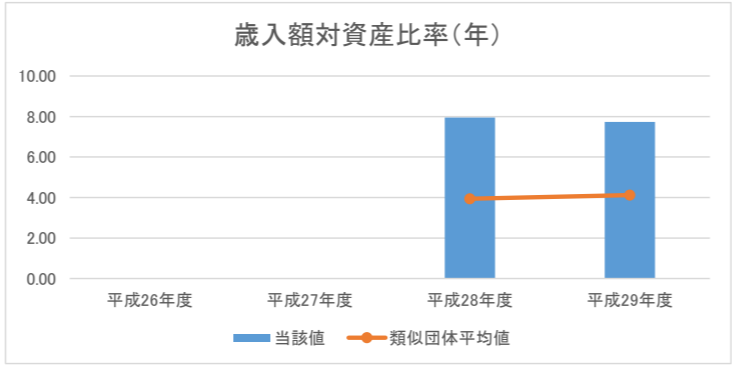
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,944,868	1,794,202
人口			153,471	153,096
当該値			12.7	11.7
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

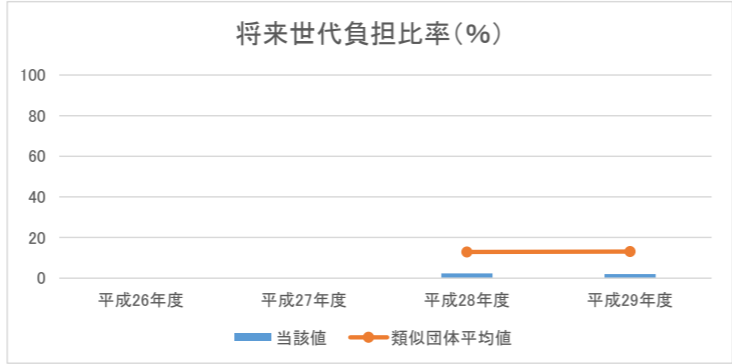
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			408,670	407,038
歳入総額			51,424	52,631
当該値			7.95	7.73
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,545	7,459
有形・無形固定資産合計			375,007	370,922
当該値			2.3	2.0
類似団体平均値			12.9	13.1

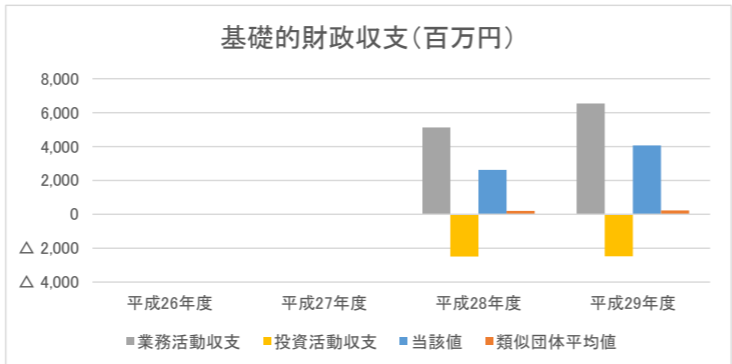
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,117	6,537
投資活動収支 ※2			△ 2,493	△ 2,476
当該値			2,624	4,061
類似団体平均値			206.3	227.1

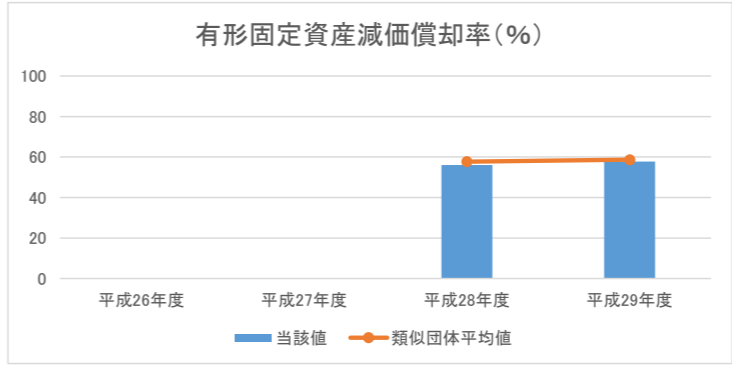
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			162,649	169,185
有形固定資産 ※1			290,180	292,593
当該値			56.1	57.8
類似団体平均値			57.7	58.7

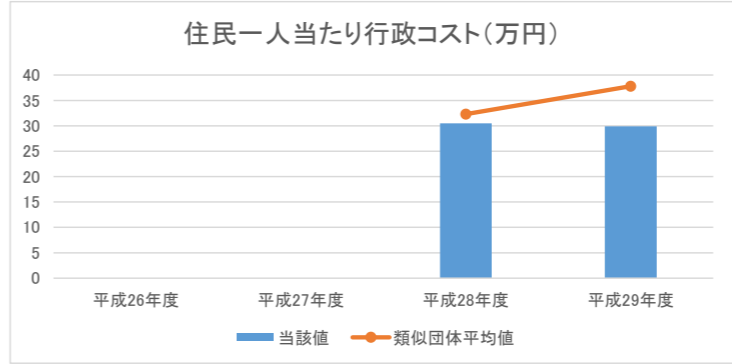
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

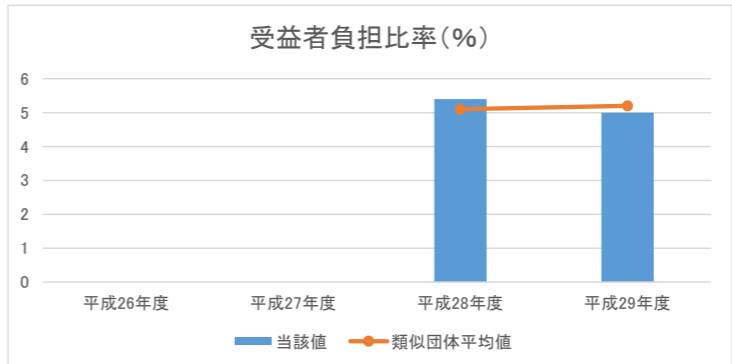
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,682,713	4,584,095
人口			153,471	153,096
当該値			30.5	29.9
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,677	2,431
経常費用			49,426	48,184
当該値			5.4	5.0
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回ってはいるものの、前年度より1.7%上昇し、公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後は、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度からは0.4%上昇している。純資産の増加は、これまでの世代で負担すべきものが負担されていることとであり、将来世代が利用可能な資源を確保することを意味するため、今後も、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べて、0.3%減少している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度より0.6万円減少している。特に、経常費用が前年度から1,242百万円減少しており、中でも繰出金の減少が顕著であるが、これは土地区画整理事業特別会計において、事業終了が近い小松寺地区をはじめ、全体的に繰出金が減少したことによる。ただし、他の地区の終了がまだ先であることなどを考慮すると、大きな減少が続かないことが想定される。今後も適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度より1.0万円減少している。また、負債のうち、地方債については、償還額が発行額を上回ったため、地方債残高は減少している。  
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、＋4,061百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を収収等の収入で賄えているが、投資活動収支については、今後、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加してくることが考えられるため、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度より0.4%減少している。経常費用が前年度から1,242百万円減少しているものの、経常収益も前年度から246百万円減少している。今後も、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県稲沢市

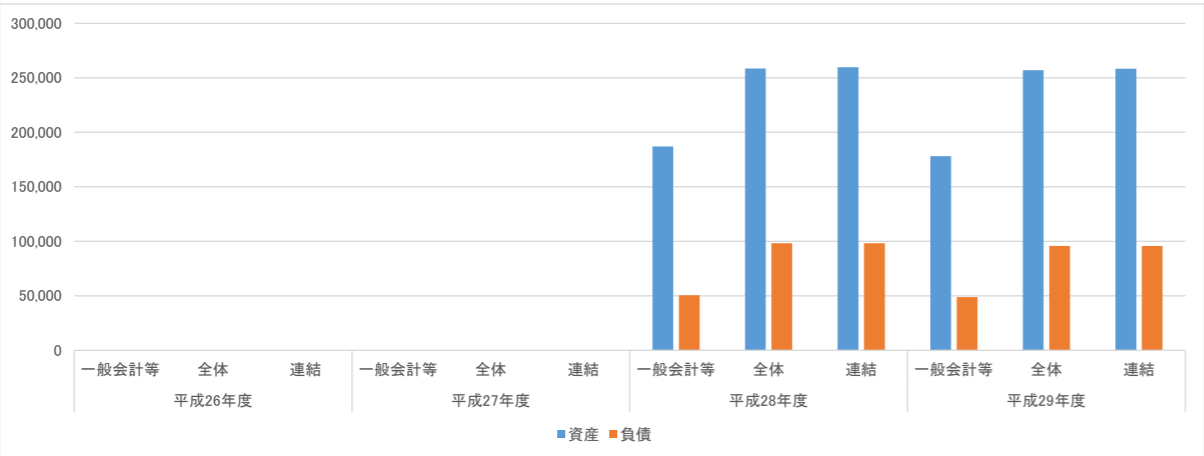
団体コード 232203

人口	137,432 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	868 人
面積	79.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,706,679 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

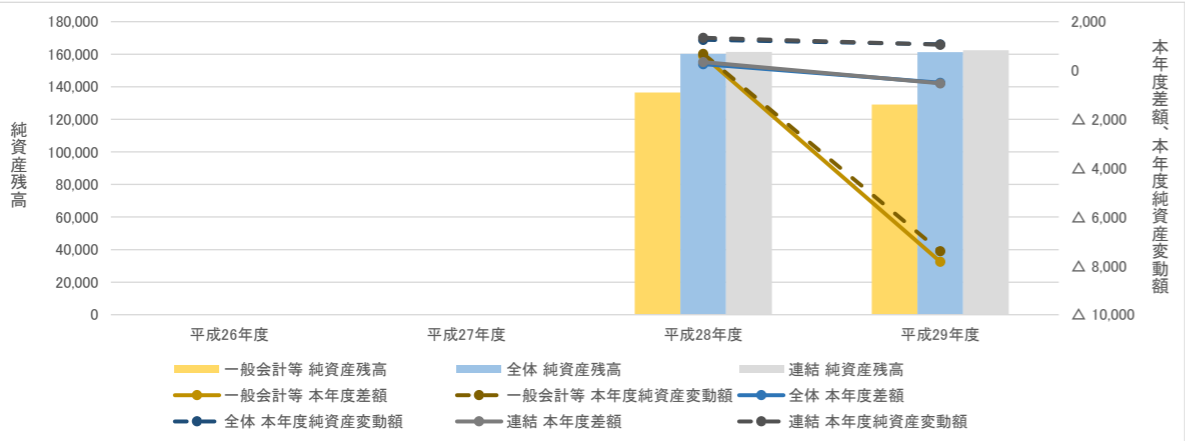
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			187,049	178,046
	負債			50,506	48,905
全体	資産			258,504	257,057
	負債			98,280	95,761
連結	資産			259,788	258,323
	負債			98,336	95,812



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,003百万円の減少(△4.8%)となった。しかし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額については、1,601百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成24年度債の臨時財政対策債や平成27年度債の消防救急無線デジタル化事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、地方債で1,108百万円減少した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計と比較すると、資産総額は79,011百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業等に地方債を充当していること等から、46,856百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

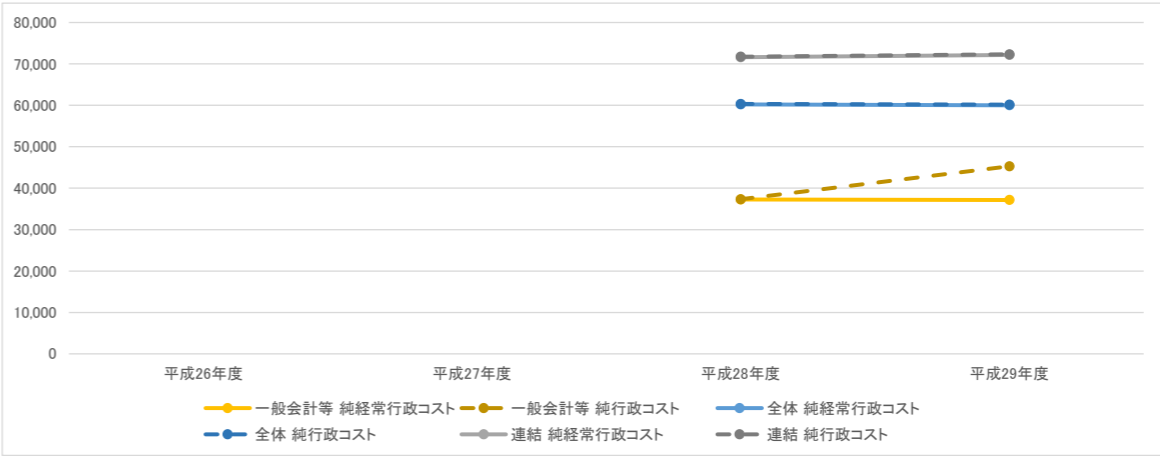
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			602	△ 7,828
	本年度純資産変動額			687	△ 7,402
	純資産残高			136,543	129,141
全体	本年度差額			262	△ 500
	本年度純資産変動額			1,258	1,072
	純資産残高			160,224	161,296
連結	本年度差額			345	△ 525
	本年度純資産変動額			1,342	1,058
	純資産残高			161,452	162,511



**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(37,454百万円)が純行政コスト(45,283百万円)を下回っており、本年度差額は△7,828百万円となり、純資産残高は△7,402百万円の減少となった。主要因としては、病院事業会計における投資損失引当金が計上されたことにより純行政コストが増加したことであるが、引き続き税收等や国県等補助金の財源確保に努める。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比較して税收等が15,745百万円多くなっており、純資産残高は1,072百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

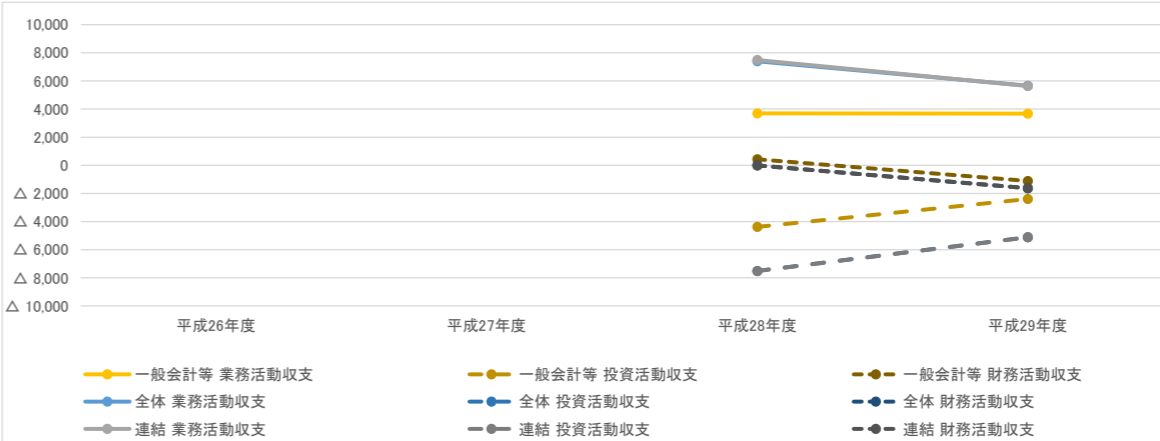
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,274	37,144
	純行政コスト			37,334	45,283
全体	純経常行政コスト			60,228	60,006
	純行政コスト			60,350	60,175
連結	純経常行政コスト			71,620	72,163
	純行政コスト			71,744	72,333



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は38,533百万円となり、前年度から117百万円の減少(△0.4%)とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(14,908百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、移転費用の中で最も金額が大きい社会保障給付は7,566百万円となり、前年度から277百万円の増加(+3.8%)となった。今後も高齢化の進展などにより、このような傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体会計では、一般会計等に比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,442百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,760百万円多くなり、純行政コストは14,892百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,695	3,676
	投資活動収支			△ 4,381	△ 2,397
	財務活動収支			429	△ 1,114
全体	業務活動収支			7,400	5,661
	投資活動収支			△ 7,514	△ 5,114
	財務活動収支			△ 8	△ 1,629
連結	業務活動収支			7,490	5,640
	投資活動収支			△ 7,520	△ 5,123
	財務活動収支			△ 9	△ 1,630

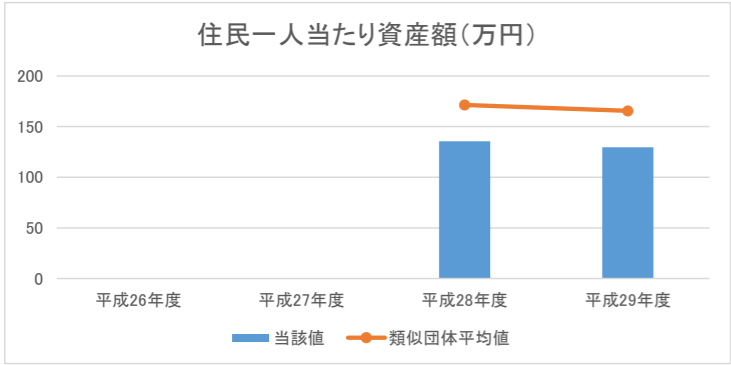


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,676百万円であったが、投資活動収支については、市民球場のトイレ棟整備や、保育園の増室整備等を行ったことから、△2,397千円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,114百万円となった。投資活動収支がマイナスとなっているものの、前年度よりも収支額は1,984百万円増加していることにより、本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し、2,295百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があること等から、業務活動収支は一般会計等と比較すると、1,985百万円多い5,661百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業を実施したこと等により、△5,114百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,629百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,082百万円減少し、8,763百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

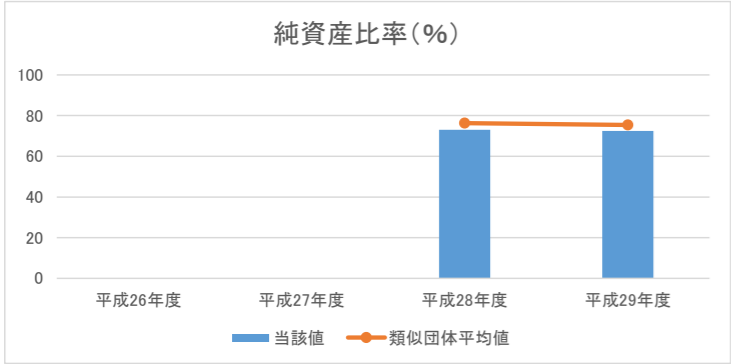
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,704,900	17,804,600
人口			137,904	137,432
当該値			135.6	129.6
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

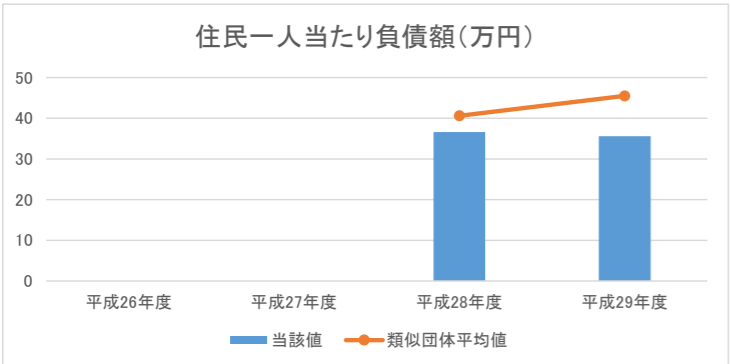
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			136,543	129,141
資産合計			187,049	178,046
当該値			73.0	72.5
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

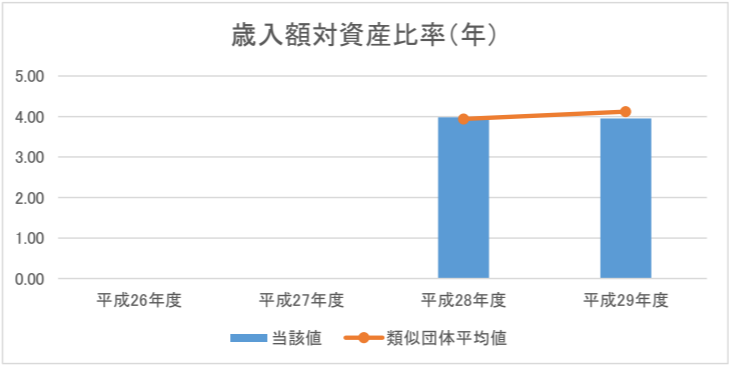
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,050,600	4,890,500
人口			137,904	137,432
当該値			36.6	35.6
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

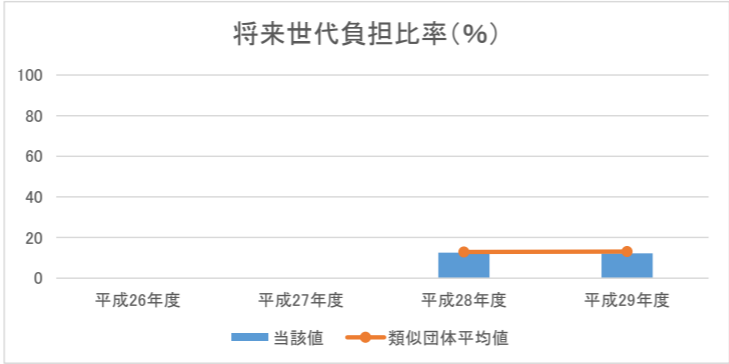
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			187,049	178,046
歳入総額			47,007	45,048
当該値			3.98	3.95
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,013	19,126
有形・無形固定資産合計			158,756	157,035
当該値			12.6	12.2
類似団体平均値			12.9	13.1

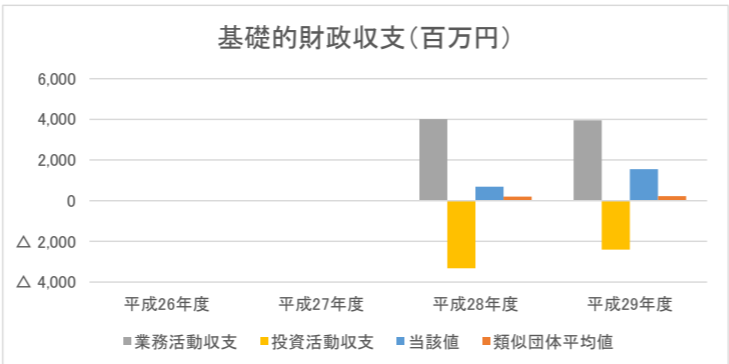
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,015	3,953
投資活動収支 ※2			△ 3,319	△ 2,404
当該値			696	1,549
類似団体平均値			206.3	227.1

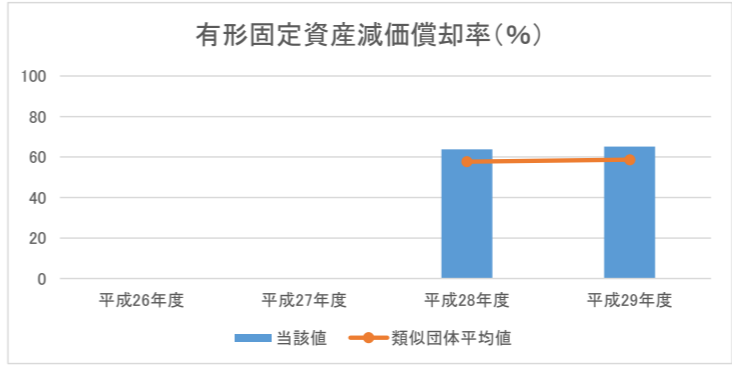
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			119,260	122,890
有形固定資産 ※1			187,038	188,539
当該値			63.8	65.2
類似団体平均値			57.7	58.7

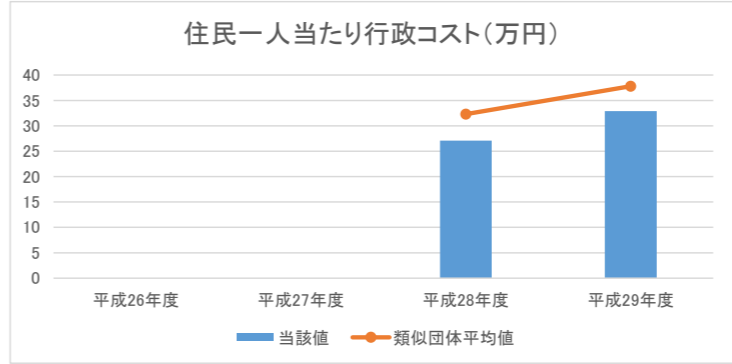
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

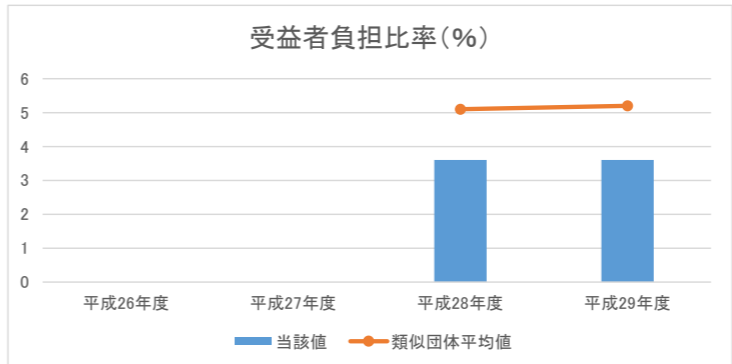
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,733,400	4,528,300
人口			137,904	137,432
当該値			27.1	32.9
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,376	1,389
経常費用			38,650	38,533
当該値			3.6	3.6
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明なものについては、備忘価額1円で評価しているものがある等の理由が考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。一方、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っていることから、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率がやや不均衡となっている。有形固定資産減価償却率については、市保有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、30年以上経過しており、インフラ資産についても、橋りょうの整備が昭和50年度に集中し、40年以上が経過して老朽化が進んでいる等から、類似団体より高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において掲げた「維持管理の適正化」「施設総量の適正化」「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味することになるため、今後も事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行っていくこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を充当せざるを得なく将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは病院事業会計に係る投資損失引当金の計上や、社会保障給付の増加に伴い、増加している。今後も効率的で質の高いサービスの提供を堅持しつつ、経費の抑制にも努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。しかし、合併特例債を活用できる事業に対しては、積極的に活用しているため、今後は住民一人当たり負債額が増加していく見込みである。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,549百万円となった。類似団体平均よりも上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して保育園増室事業や市民球場トイレ棟整備など、公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とした場合、11,821百万円経常費用を削減する必要があり、また、経常経費を一定とした場合には、615百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県新城市

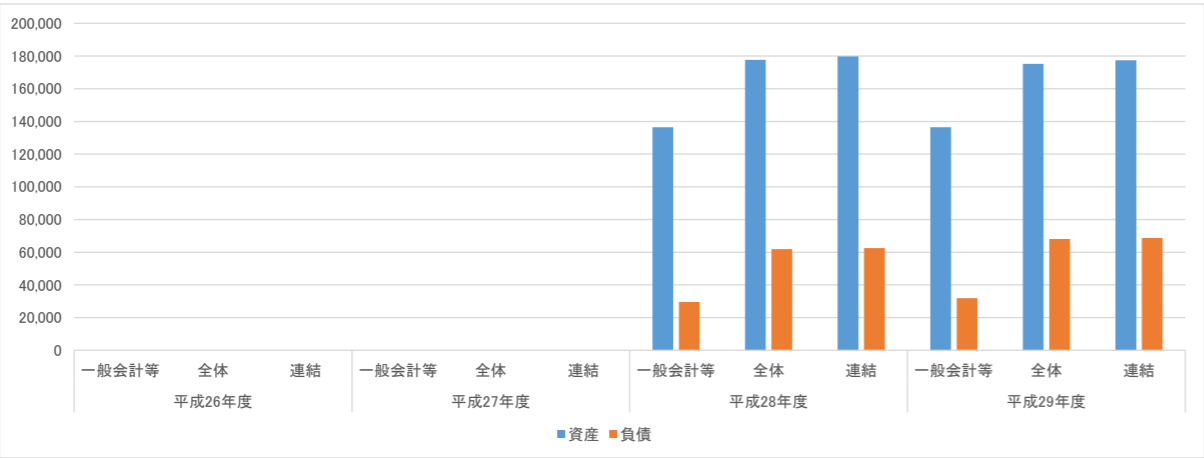
団体コード 232211

人口	47,354 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	622 人
面積	499.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,327,165 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	33.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

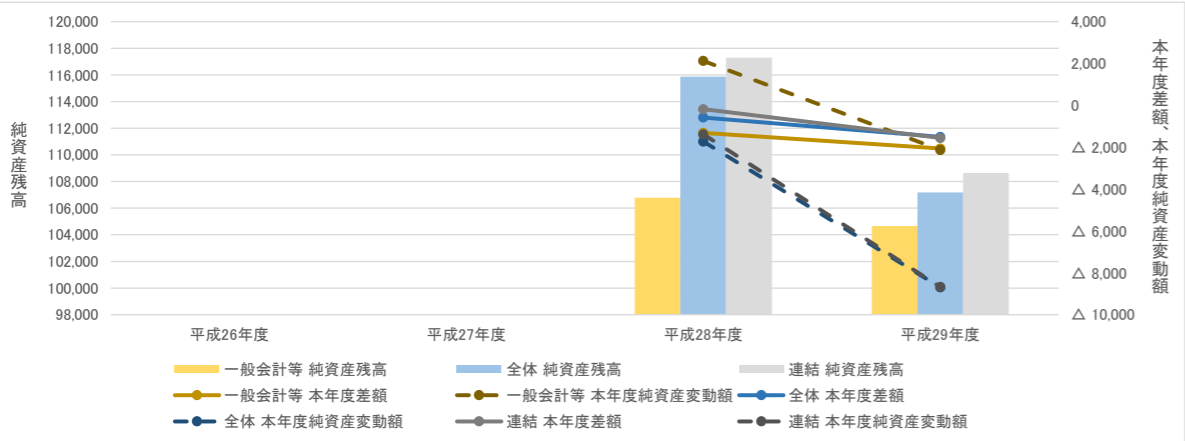
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			136,392	136,517
	負債			29,616	31,867
全体	資産			177,724	175,260
	負債			61,856	68,082
連結	資産			179,792	177,370
	負債			62,484	68,737



**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度比で2,251百万円の増加(+7.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新庁舎建設に係る地方債の発行額が増加したこと等から、前年度比で1,607百万円の増加となった。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比で2,464百万円の減少(△1.4%)となり、負債総額は前年度比で6,226百万円の増加(+10.1%)となった。資産総額については、主に簡易水道事業を上水道事業に統合したことに伴い、固定資産台帳の整備や資産の精査等から、有形固定資産が前年度比で3,216百万円の減少となった。負債総額については、主に簡易水道事業を上水道事業に統合したことに伴い、繰延収益である長期前受金の増加等から、その他(固定負債)が前年度比で4,857百万円の増加となった。  
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

3. 純資産変動の状況

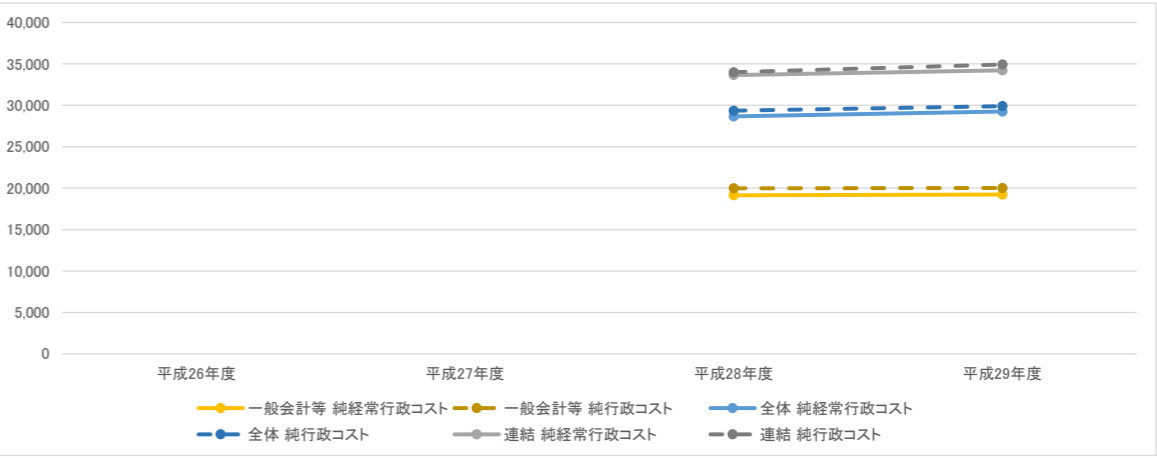
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,313	△ 2,057
	本年度純資産変動額			2,126	△ 2,126
	純資産残高			106,777	104,650
全体	本年度差額			△ 580	△ 1,503
	本年度純資産変動額			△ 1,724	△ 8,690
	純資産残高			115,868	107,178
連結	本年度差額			△ 179	△ 1,553
	本年度純資産変動額			△ 1,379	△ 8,674
	純資産残高			117,307	108,633



**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(14,983百万円)が純行政コスト(20,024百万円)を下回ったことから、本年度差額は前年度比で744百万円の減少(△56.7%)となった。また、平成28年度決算での地方公営企業に係る出資金残高の調整が皆減となり、無償所管換等が前年度比で3,508百万円の減少となったため、本年度純資産変動額は前年度比で4,252百万円の減少(△200.0%)となった。  
全体では、簡易水道事業を上水道事業に統合したこと等から、無償所管換等が前年度比で11,185百万円の減少となったため、本年度純資産変動額は前年度比で6,966百万円の減少(△404.1%)となった。  
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

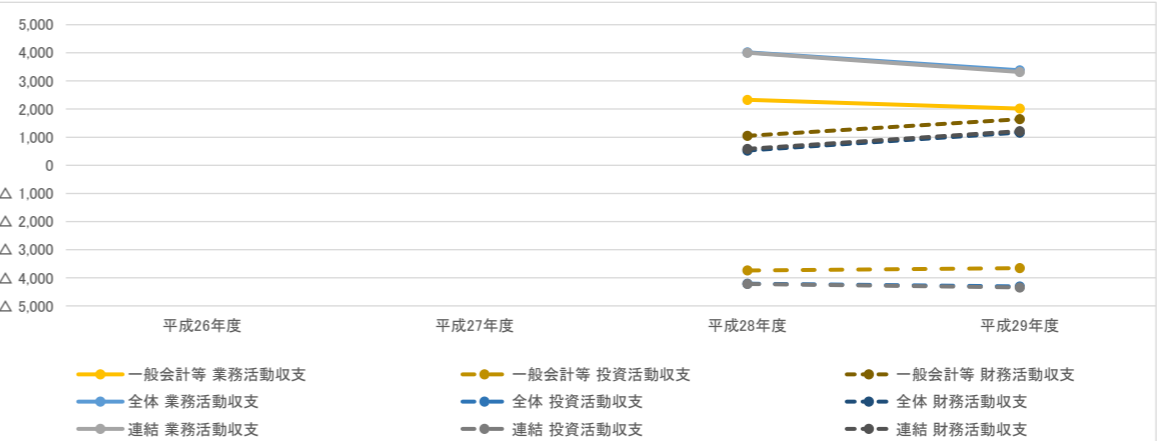
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,141	19,233
	純行政コスト			19,981	20,024
全体	純経常行政コスト			28,669	29,257
	純行政コスト			29,356	29,901
連結	純経常行政コスト			33,654	34,225
	純行政コスト			34,001	34,930



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で92百万円の増加(+0.5%)となった。経常費用は20,088百万円となり、前年度比で74百万円の減少(△0.4%)となった一方で、経常収益は855百万円となり、前年度比で167百万円の減少(△16.3%)となった。これは、主に徴収不能引当金の目的使用が減少したことによる。なお、純行政コストも増加しているため、事務の効率化を実施し、経費の抑制に努める必要がある。  
全体では、純経常行政コストが前年度比で588百万円の増加(+2.1%)となった。経常費用は34,615百万円となり、前年度比で213百万円の増加(+0.6%)となった一方で、経常収益は5,358百万円となり、前年度比で375百万円の減少(△6.5%)となった。これは、病院事業会計や水道事業会計(旧簡易水道事業)における使用料及び手数料が減少したことによる。なお、純行政コストも増加しているため、歳入確保や経費の抑制に努める必要がある。  
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,330	2,017
	投資活動収支			△ 3,741	△ 3,658
	財務活動収支			1,048	1,639
全体	業務活動収支			4,019	3,380
	投資活動収支			△ 4,209	△ 4,307
	財務活動収支			525	1,165
連結	業務活動収支			4,005	3,319
	投資活動収支			△ 4,221	△ 4,344
	財務活動収支			585	1,217

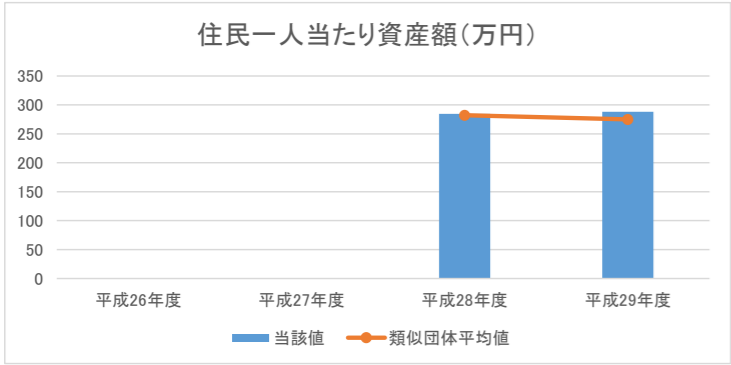


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で313百万円の減少(△13.4%)となった一方で、財務活動収支は新庁舎建設に係る地方債発行収入が増加したこと等から、前年度比で591百万円の増加(+56.4%)となった。  
全体では、業務活動収支は前年度比で639百万円の減少(△15.9%)となった。これは、主に病院事業会計では入院収益、外来収益等の使用料及び手数料収入が312百万円の減少となった一方で、人件費支出が295百万円の増加となり、業務活動収支が前年度比で237百万円の減少(△53.9%)となったためである。  
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

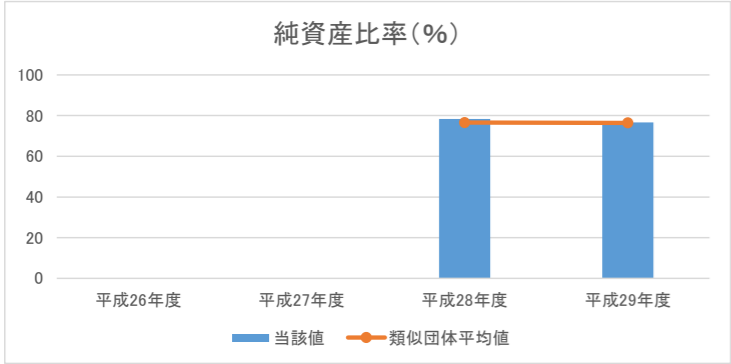
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,639,210	13,651,672
人口			47,954	47,354
当該値			284.4	288.3
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

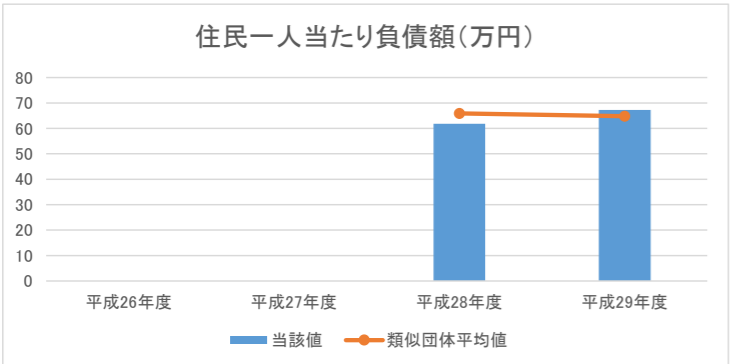
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			106,777	104,650
資産合計			136,392	136,517
当該値			78.3	76.7
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

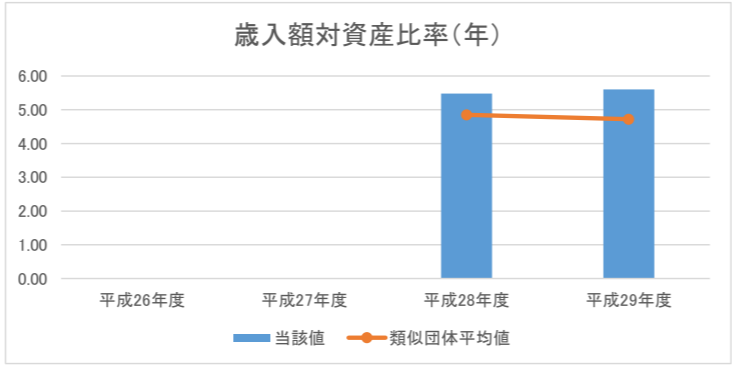
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,961,553	3,186,660
人口			47,954	47,354
当該値			61.8	67.3
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

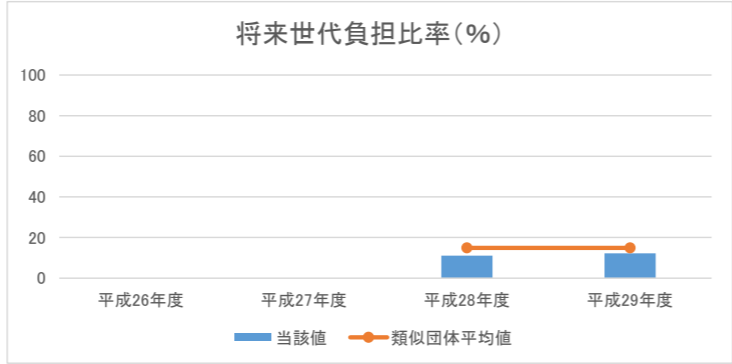
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			136,392	136,517
歳入総額			24,901	24,362
当該値			5.48	5.60
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,393	14,784
有形・無形固定資産合計			120,751	120,951
当該値			11.1	12.2
類似団体平均値			14.9	14.9

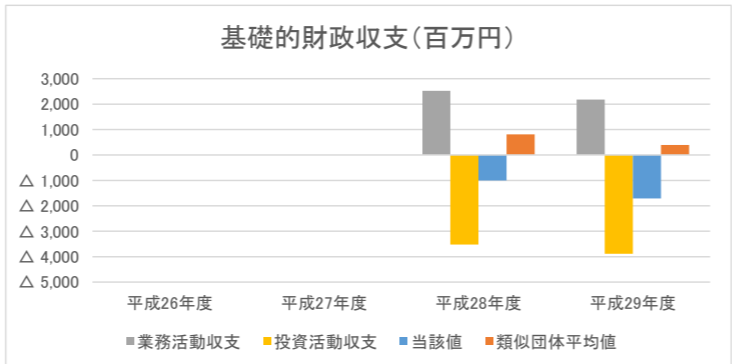
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,522	2,178
投資活動収支 ※2			△ 3,521	△ 3,884
当該値			△ 999	△ 1,706
類似団体平均値			813.6	390.7

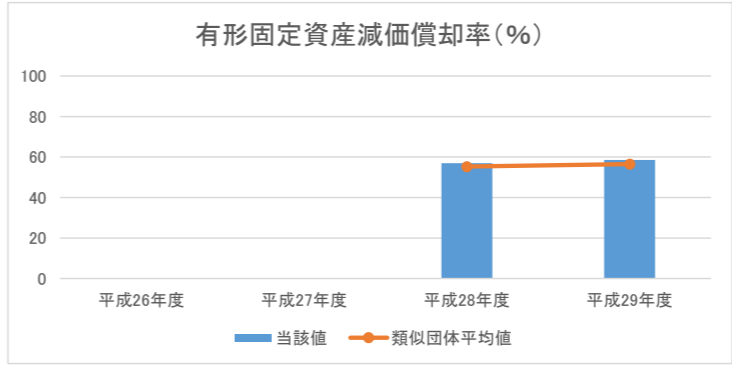
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			88,272	91,544
有形固定資産 ※1			155,263	156,538
当該値			56.9	58.5
類似団体平均値			55.3	56.5

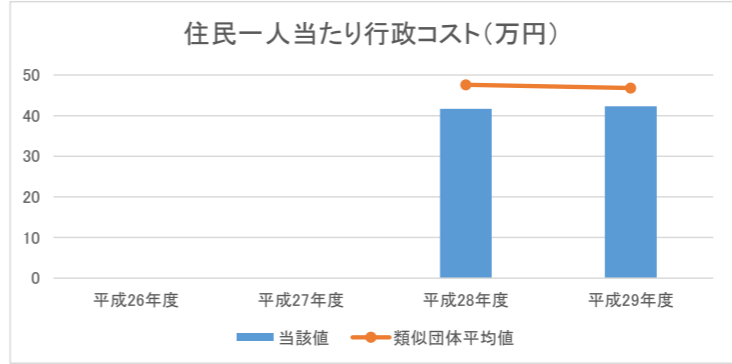
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

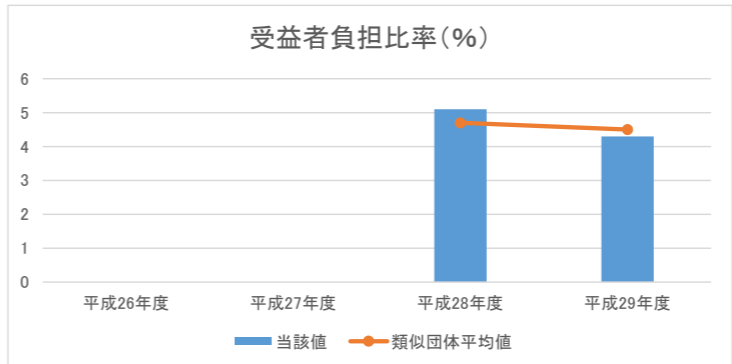
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,998,122	2,002,353
人口			47,954	47,354
当該値			41.7	42.3
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,022	855
経常費用			20,162	20,088
当該値			5.1	4.3
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

いずれも類似団体平均値と比較して上回っており、社会資本として形成された固定資産が多く、社会資本の整備は確実に進んでいると考えられる。しかしながら、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも2.0%上回っており、施設等の老朽化が進んでいることが分かるため、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、現世代の負担配分が多くなっているものの、本市では公共施設等が多く、今後の施設の老朽化が喫緊の課題となっている。世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より△4.5万円となっており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられるが、前年度比で+0.6万円となっていることから、常にコスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より+2.5万円であり、前年度比で+5.5万円となっている一方で、公共施設の老朽化が喫緊の課題となっている現状から、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。  
基礎的財政収支は、類似団体平均値より△2,096.7百万円であり、前年度比で△707百万円となっている。普通交付税の合併算定替に伴う縮減や大型建設事業に係る国庫支出金の減少が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

標準的な値ではあるものの、類似団体平均値や他団体と比較し、著しく低くならないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

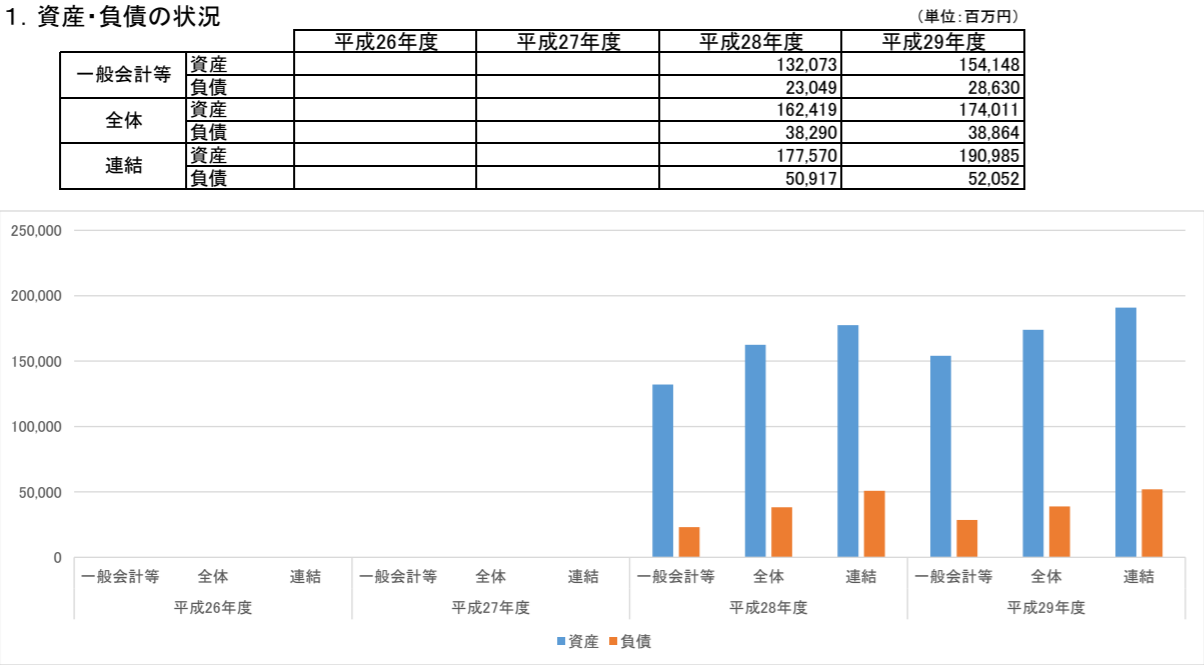
団体名 愛知県東海市

団体コード 232220

人口	114,409 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	877 人
面積	43.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,742,476 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	24.4 %

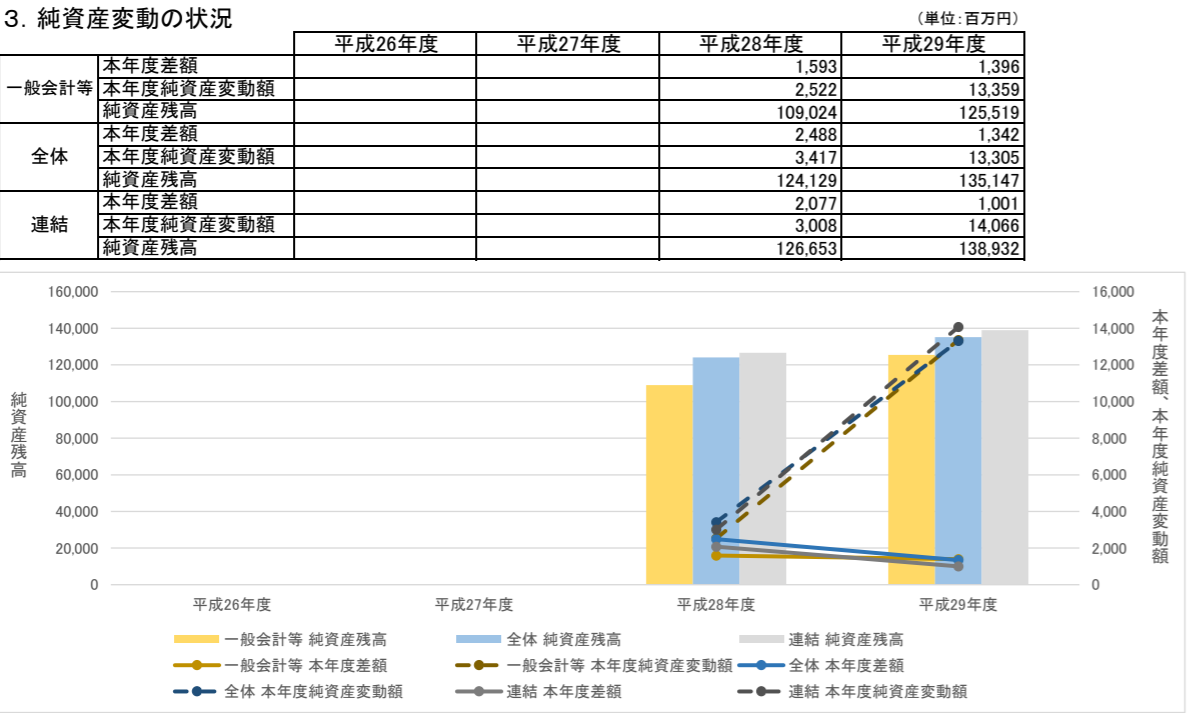
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況



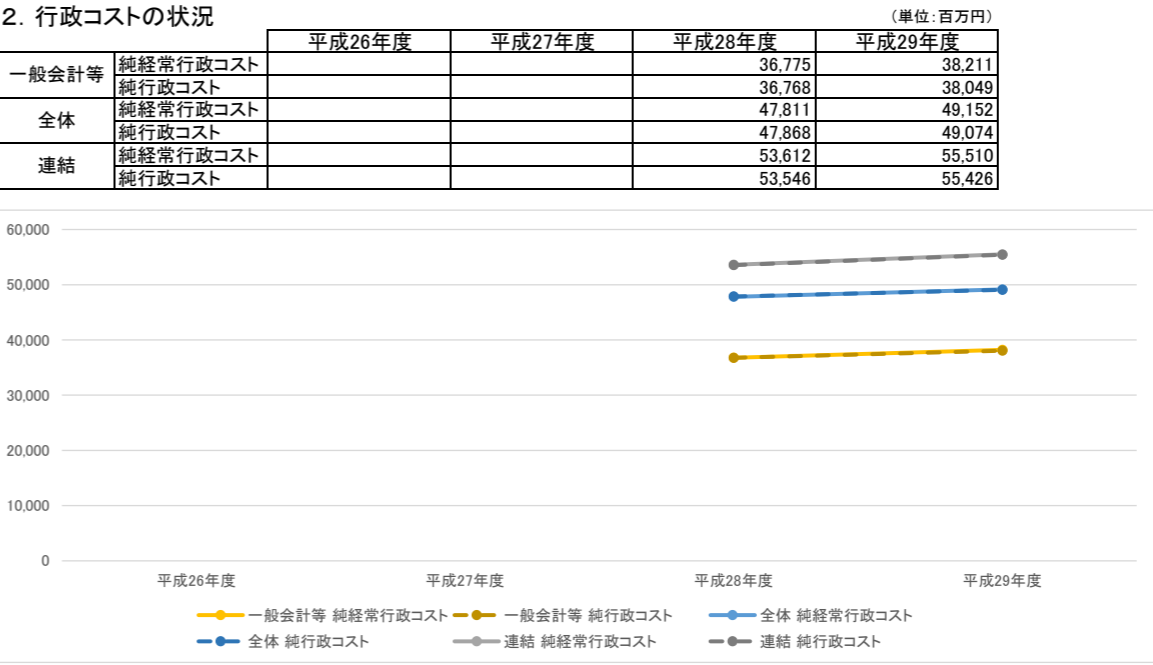
**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首時点から22,075百万円の増加(+16.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は前年度は太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計を含めていなかったこと等により8,194百万円(+12.9%)の増加となり、インフラ資産は前年度は一部の物件移転補償費をインフラ資産に含めていなかったこと等により8,362百万円(+11.8%)の増加となった。負債総額は、期首時点から5,581百万円の増加(+24.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度には太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計を含めていなかったことにより4,689百万円(+16.4%)の増加となった。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から11,592百万円増加(+6.7%)し、負債総額は、前年度末から574百万円増加(+1.5%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等に比べて19,863百万円多くなるが、水道事業会計においてに企業債を発行していたことから固定負債も9,138百万円多くなっている。  
東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから多くなっており、資産総額は期首時点から13,415百万円増加(+7.0%)し、負債総額は期首時点から1,135百万円増加(+2.2%)した。

3. 純資産変動の状況



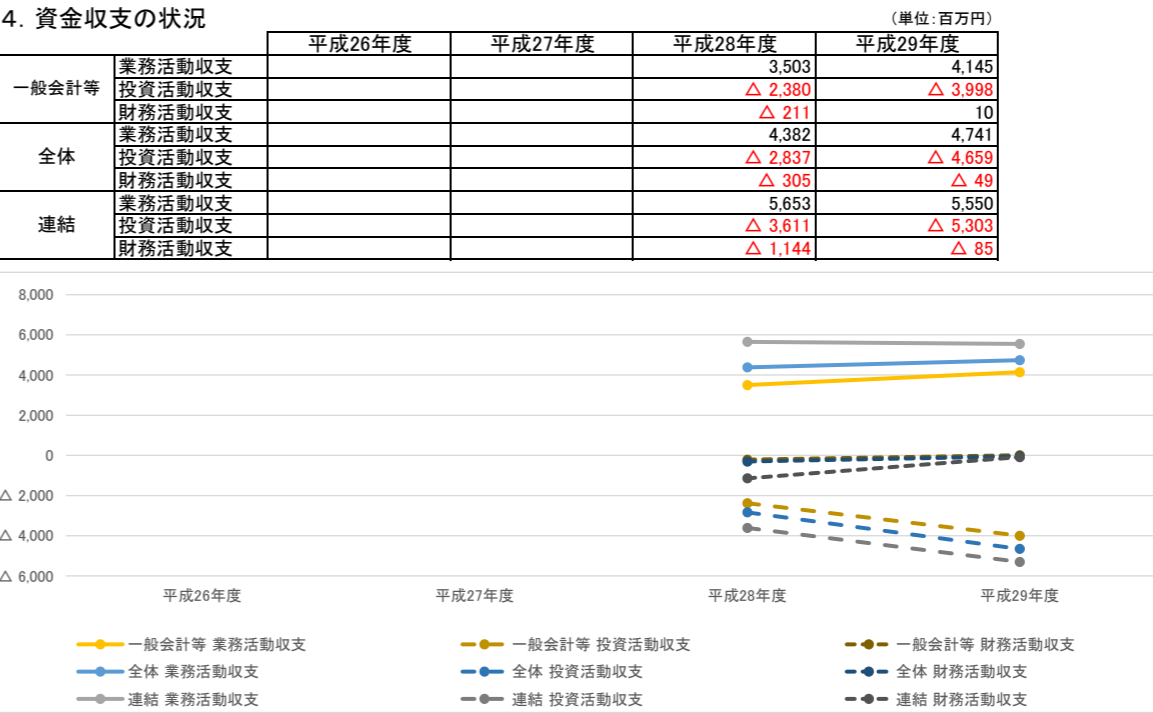
**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(31,429百万円)が純行政コスト(39,072百万円)を下回ったものの、補助金を受けてインフラ整備等を行っているため、財源に当該補助金の額が含まれることから、本年度差額は1,396百万円となり、純資産残高は13,359百万円の増加となった。また、有形固定資産の増加が減少を下回っているが、基金の積立を実施したことにより、貸付金・基金等の増加が減少を上回っており純資産が増加している。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,683百万円多くなっており、本年度差額は1,338百万円となり、純資産残高は13,300百万円の増加となった。  
連結では、知多北部広域連合の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,736百万円多くなっており、本年度差額は1,001百万円となり、純資産残高は12,279百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は41,730百万円となり、前年度から2,590百万円の増加(+6.2%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、物件費等が経常費用の34%(14,114百万円)を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。物件費等の占める割合が大きい要因は、公共施設の設置や各種業務の外部委託化等により物件費が8,189百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が、1,922百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金が補助金等に含まれるため、移転費用が11,709百万円多くなり、純経常行政コストは12,124百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益により経常収益が7,698百万円多くなっている一方、人件費が4,685百万円多くなっているなど、経常費用が23,975百万円多くなり、純経常行政コストは16,276百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

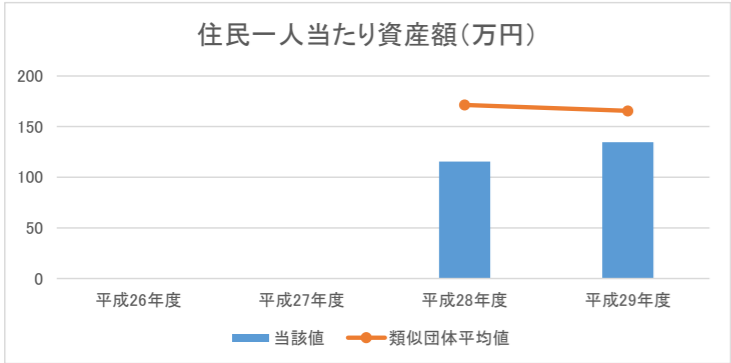


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,145百万円であったが、投資活動収支については、インフラ整備や公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△3,998百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入をわずかに下回ったことから、10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から695百万円増加し、2,942百万円となった。投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より622百万円多い4,767百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△4,655百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から530百万円増加し、4,394百万円となった。  
連結では、東海市土地開発公社における公有地取得事業等や知多北部広域連合の介護保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,405百万円多い5,550百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から468百万円増加し、5,014百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

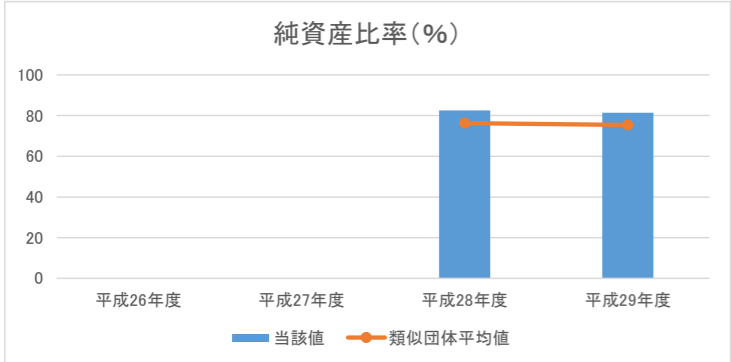
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,207,254	15,414,830
人口			114,271	114,409
当該値			115.6	134.7
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

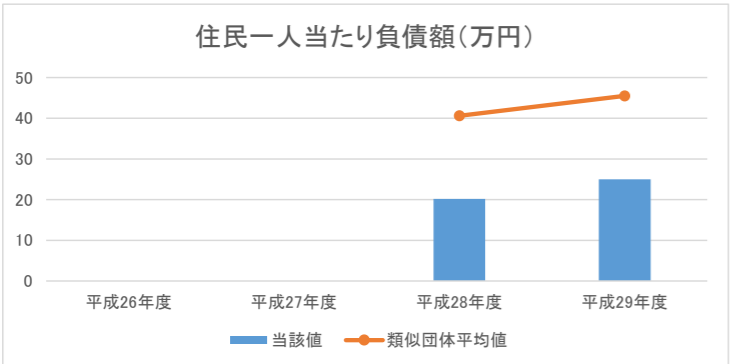
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			109,024	125,519
資産合計			132,073	154,148
当該値			82.5	81.4
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

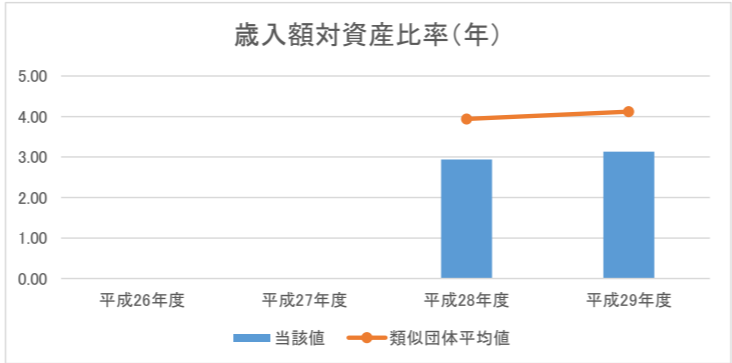
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,304,851	2,862,973
人口			114,271	114,409
当該値			20.2	25.0
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

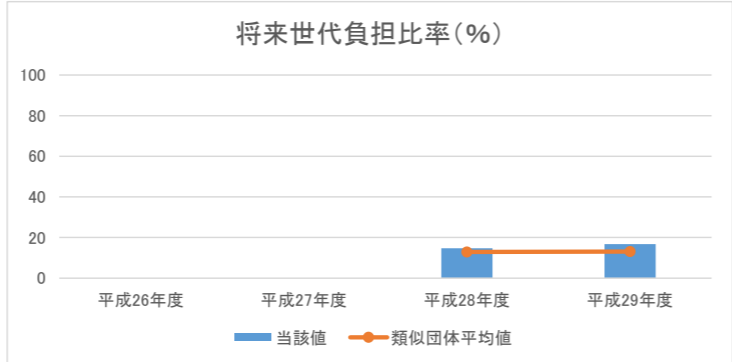
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			132,073	154,148
歳入総額			44,859	49,185
当該値			2.94	3.13
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,596	22,913
有形・無形固定資産合計			119,610	136,069
当該値			14.7	16.8
類似団体平均値			12.9	13.1

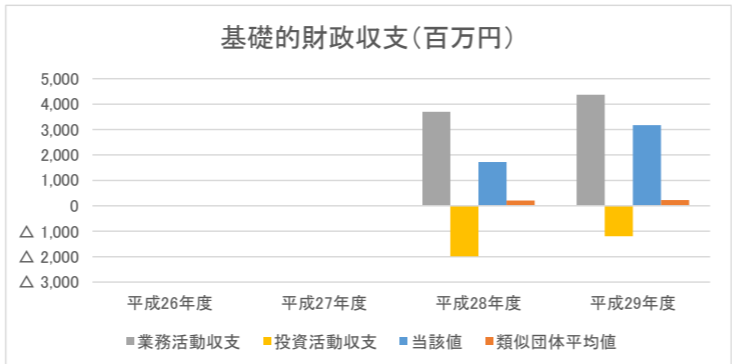
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,703	4,371
投資活動収支 ※2			△ 1,984	△ 1,195
当該値			1,719	3,176
類似団体平均値			206.3	227.1

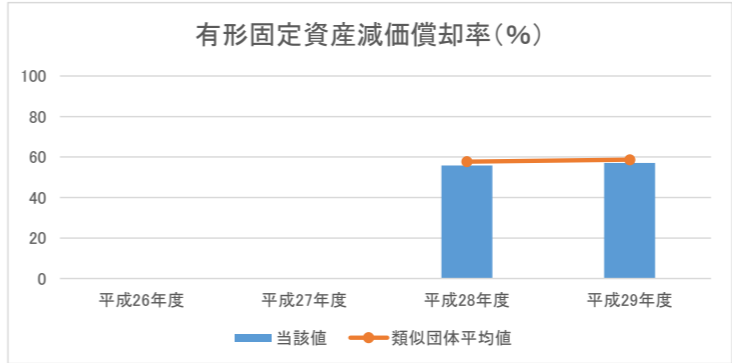
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			85,998	89,081
有形固定資産 ※1			154,003	156,126
当該値			55.8	57.1
類似団体平均値			57.7	58.7

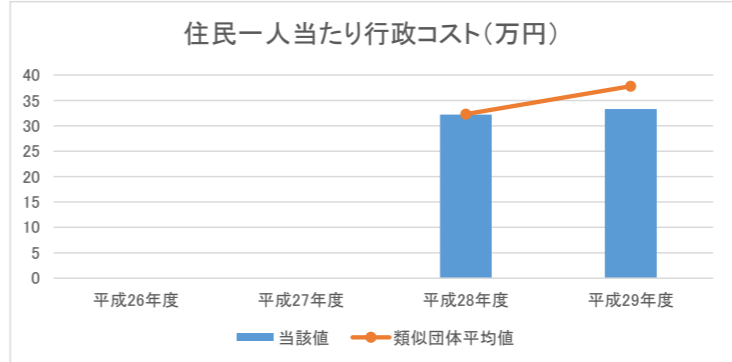
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

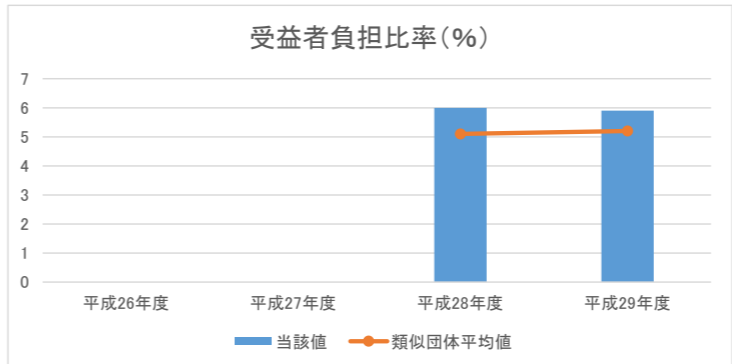
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,676,838	3,804,930
人口			114,271	114,409
当該値			32.2	33.3
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,365	2,378
経常費用			39,140	40,589
当該値			6.0	5.9
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計を一般会計等に含めていなかったこと及び一部の物件移転補償費をインフラ資産に含めていなかったこと等により、前年度からは22,076百万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストが税収等の財源を下回ったものの国県等補助金を含めると本年度差額が1,593百万円となり、純資産が増加し、昨年度から2.4%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点とほぼ同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、増加傾向にある。特に、生活保護受給者が増加傾向であること等から、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の発行総額の減少により、地方債残高は減少傾向であるが、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となっており、投資活動収支の赤字を上回ったことで、3,176百万円となっている。類似団体の数値を大幅に上回っており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、業務支出の2割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制することにより、経常支出を抑え、今後も必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち物件費、維持補修費は増加傾向であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大府市

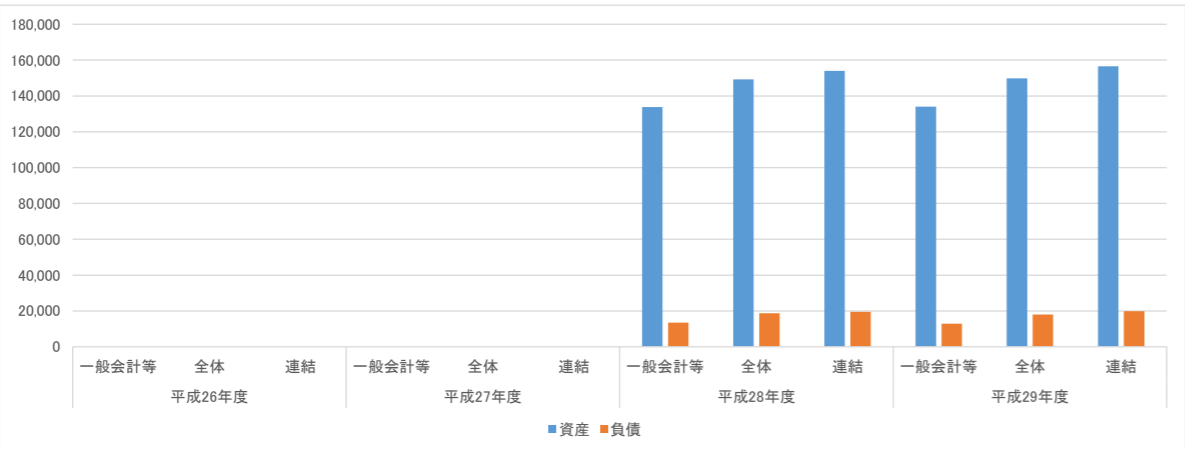
団体コード 232238

人口	91,913 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	633 人
面積	33.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,343.473 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			133,815	134,006
	負債			13,428	12,841
全体	資産			149,258	149,766
	負債			18,754	18,051
連結	資産			153,995	156,505
	負債			19,481	19,867



分析:

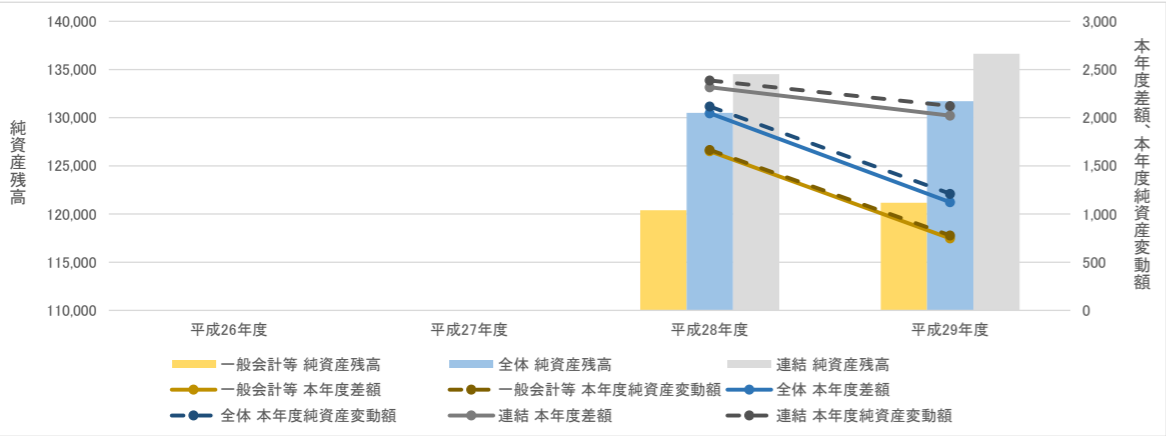
・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から191百万円の増加(+0.1%)となった。資産のうち、事業用資産は、福祉系施設の建設や中学校の改修、消防施設用地の購入等により、投資額が減価償却を上回ったことから311百万円増加した。流動資産は、基金が152百万円減少したが、現金預金が増加したため、ほぼ増減なしとなった。

・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点から508百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から703百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,760百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,210百万円多くなっている。

・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合等を加えた連結では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,499百万円多くなるが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があること等から、7,026百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,652	747
	本年度純資産変動額			1,666	778
全体	純資産残高			120,387	121,165
	本年度差額			2,046	1,123
連結	本年度純資産変動額			2,116	1,211
	純資産残高			130,504	131,715
連結	本年度差額			2,316	2,021
	本年度純資産変動額			2,386	2,122
連結	純資産残高			134,514	136,636



分析:

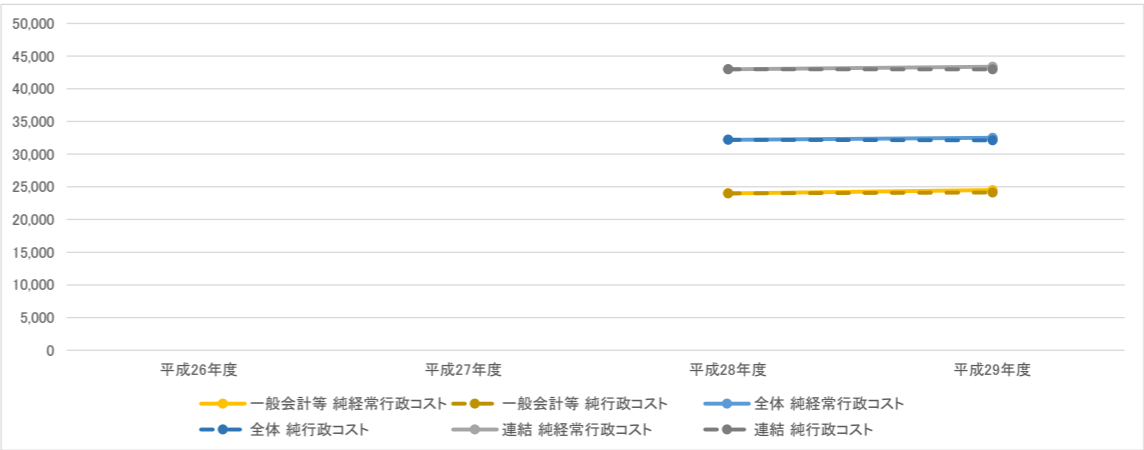
・一般会計等においては、税收等の財源(24,879百万円)が純行政コスト(24,132百万円)を上回っており、本年度差額は747百万円となり、純資産残高は778百万円の増加となった。税收が堅調であったことから純資産が増加していることが考えられる。

・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,360百万円多くなっており、本年度差額は1,123百万円となり、純資産残高は1,211百万円の増加となった。

・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,119百万円多くなっており、本年度差額は2,021百万円となり、純資産残高は2,121百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,995	24,513
	純行政コスト			23,999	24,132
全体	純経常行政コスト			32,194	32,509
	純行政コスト			32,198	32,116
連結	純経常行政コスト			42,985	43,381
	純行政コスト			42,989	42,976



分析:

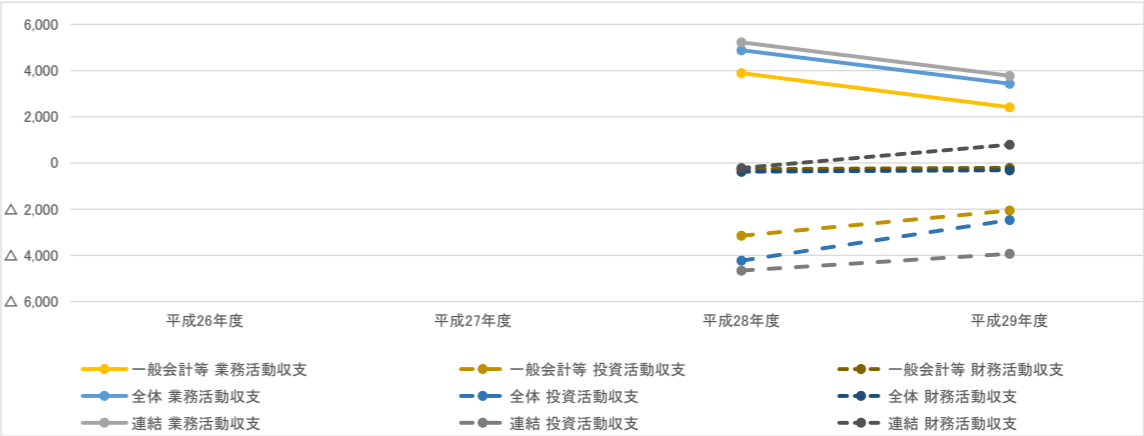
・一般会計等においては、経常費用は26,273百万円となり、前年度から498百万円の増加(+1.9%)となった。物件費が経常費用の25%(6,686百万円)、次いで人件費が経常費用の19%(4,972百万円)を占めている。委託の見直しや、消耗品費の上限シーリングを行う等し、物件費の抑制を図っている。

・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,824百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が8,017百万円多くなり、純行政コストは7,984百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が1,938百万円多くなっている一方、移転費用が17,910百万円多くなっているなど、経常費用が20,806百万円多くなり、純行政コストは18,844百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,889	2,413
	投資活動収支			△ 3,150	△ 2,060
	財務活動収支			△ 269	△ 210
全体	業務活動収支			4,883	3,430
	投資活動収支			△ 4,230	△ 2,472
	財務活動収支			△ 378	△ 314
連結	業務活動収支			5,223	3,774
	投資活動収支			△ 4,658	△ 3,933
	財務活動収支			△ 218	792



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は2,413百万円であったが、投資活動収支は福祉系施設の建設、消防施設用地の購入等により▲2,060百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲210百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から143百万円増加し、1,589百万円となった。来年度以降も地方債償還支出以内の地方債発行を行う見込みのため、財務活動収支はマイナスを維持する。

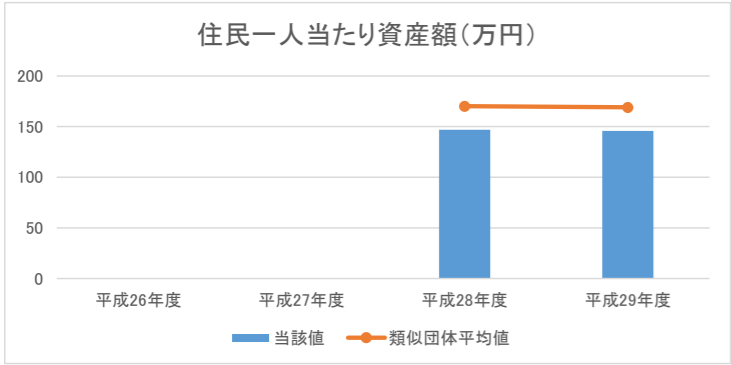
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,017百万円多い3,430百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,472百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲314百万円となり、本年度末資金残高は前年度から644百万円増加し、4,169百万円となった。

・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における税收等収入や国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,361百万円多い3,774百万円となっている。投資活動収支では、東部知多衛生組合のごみ処理施設建設事業等のため▲3,933百万円となっている。財務活動収支は、東部知多衛生組合の起債による影響が大きく、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、792百万円となり、本年度末資金残高は前年度から633百万円増加し、4,714百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

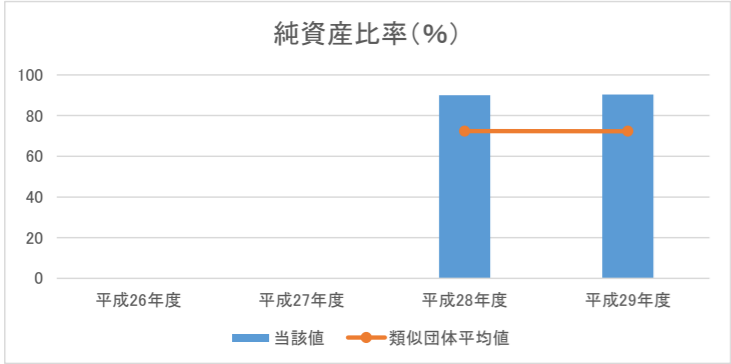
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,381,455	13,400,601
人口			91,040	91,913
当該値			147.0	145.8
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

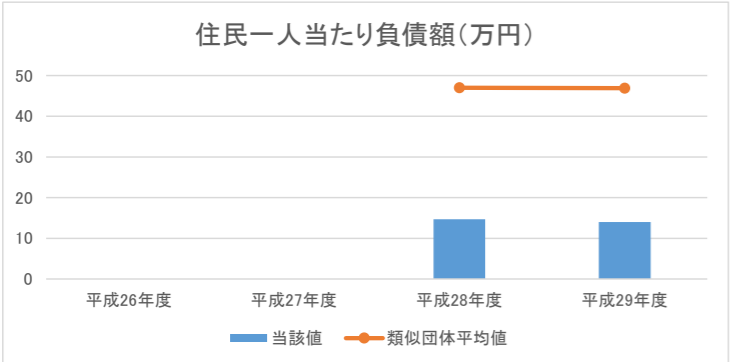
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			120,387	121,165
資産合計			133,815	134,006
当該値			90.0	90.4
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

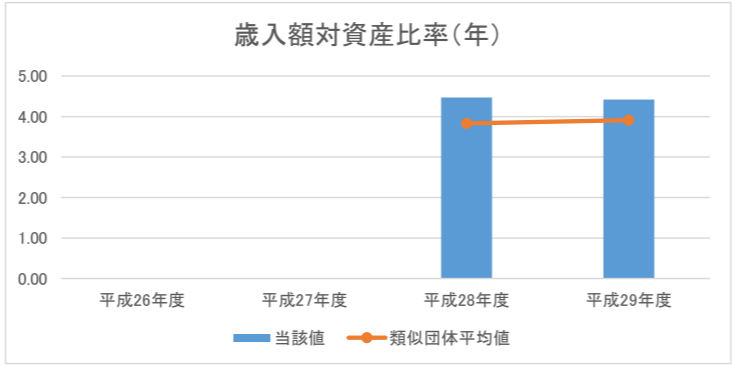
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,342,751	1,284,053
人口			91,040	91,913
当該値			14.7	14.0
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

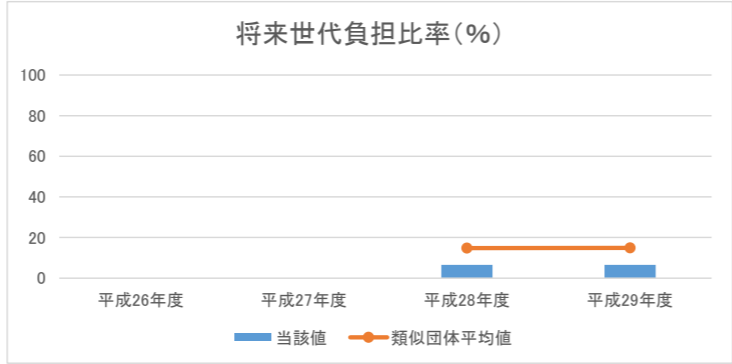
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			133,815	134,006
歳入総額			29,909	30,346
当該値			4.47	4.42
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,676	7,655
有形・無形固定資産合計			117,384	117,581
当該値			6.5	6.5
類似団体平均値			14.8	14.9

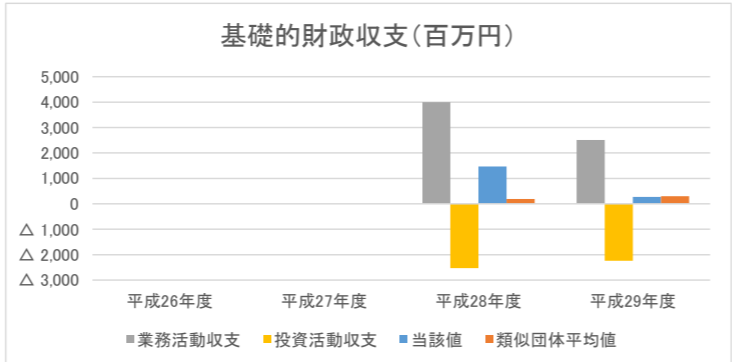
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,000	2,509
投資活動収支 ※2			△ 2,532	△ 2,236
当該値			1,468	273
類似団体平均値			189.3	301.6

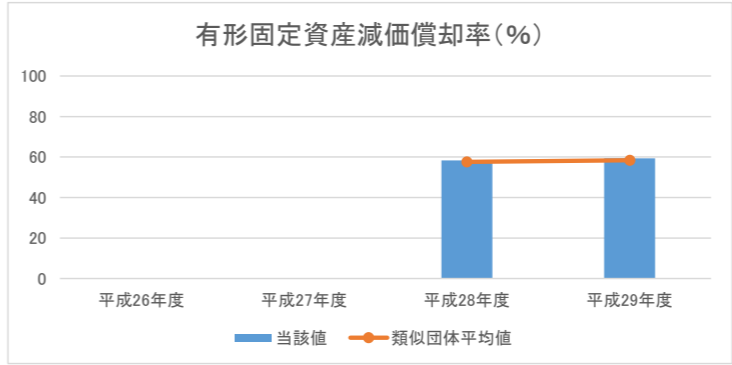
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			67,261	69,319
有形固定資産 ※1			115,358	116,944
当該値			58.3	59.3
類似団体平均値			57.6	58.4

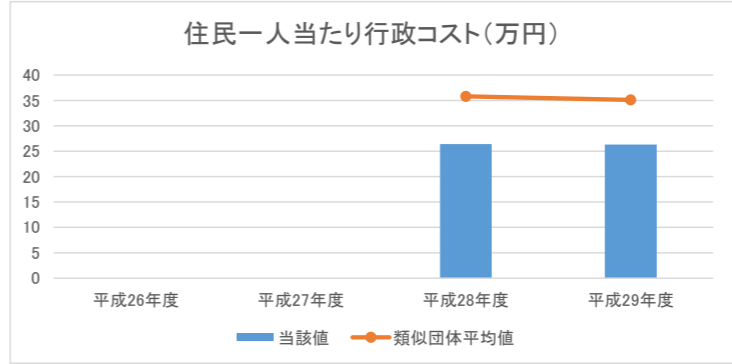
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

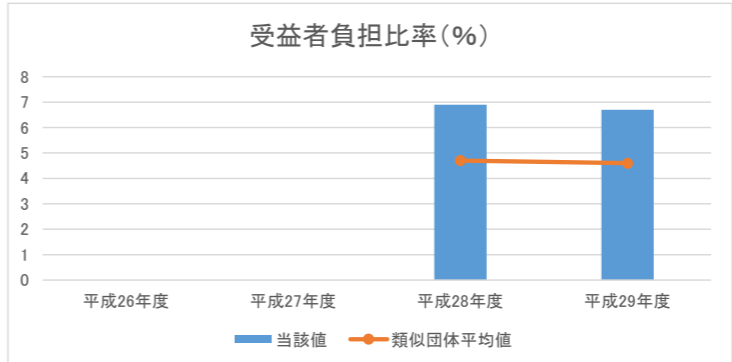
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,399,931	2,413,228
人口			91,040	91,913
当該値			26.4	26.3
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,780	1,760
経常費用			25,776	26,273
当該値			6.9	6.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体より少ないが、施設整備等により当該年期首に比べて資産合計額が19,146万円増加したが、人口増加の影響が大きく、住民一人当たり資産額は減少となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大府市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として更新時期の平準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同等であり、上述の大府市公共施設等総合管理計画により老朽化した施設を計画的に長寿命化を行うなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回っており、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度と比べ0.4ポイント増加している。純資産の増加は、将来世代へ残す資産形成ができたことを意味し、さらなる効率的な行政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債残高を適正水準で管理し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。物件費は類似団体よりも高いものの、適正な職員定数管理により人件費を抑制し、人口増により子育てや医療費支給事業などの費用は高いものの全体の扶助費は類似団体よりも低く、効率的な行政運営ができています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことでさらなる健全財政を維持する。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、＋273百万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、基礎的財政収支がプラスの範囲内で、投資活動を積極的に行ったことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。効率的な行政運営やフルコストを用いた受益者負担の適正化の取り組み等により相対的に比率が高くなったと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知多市

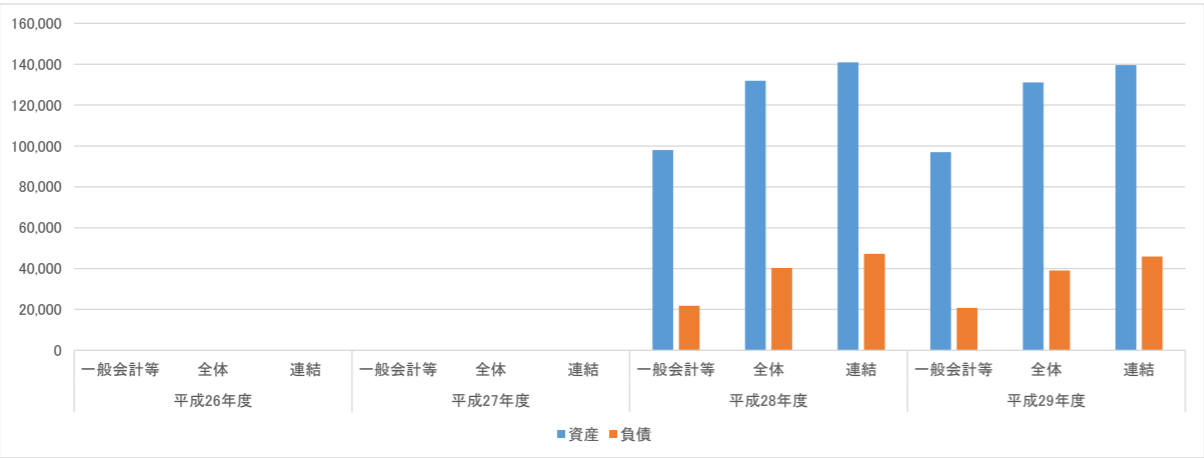
団体コード 232246

人口	85,748 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	45.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,095,002 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	△ 1.8 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

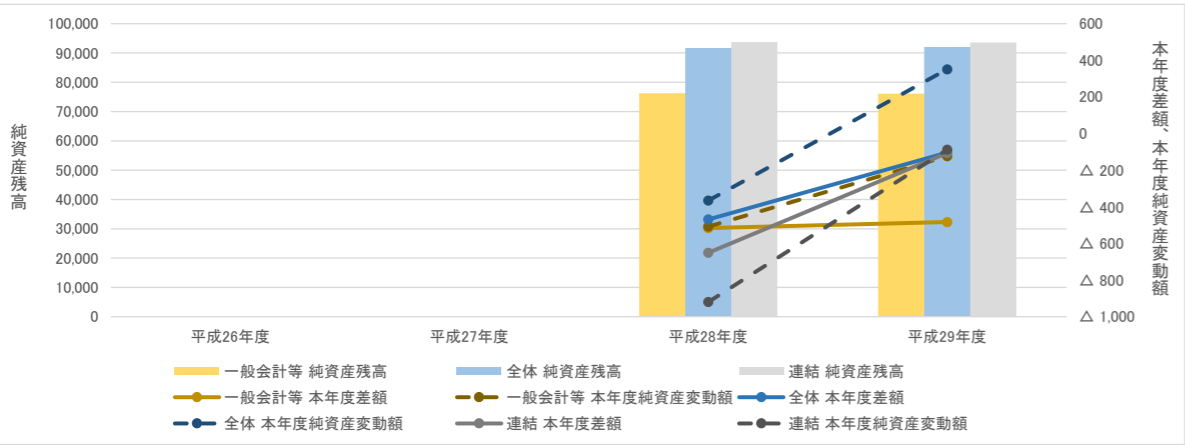
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			98,008	96,947
	負債			21,750	20,813
全体	資産			131,959	131,085
	負債			40,290	39,065
連結	資産			140,925	139,523
	負債			47,240	45,926



**分析:**  
前年度と比較して、一般会計等においては、資産総額が1,061百万円の減(△1.1%)、負債総額が937百万円の減(△4.3%)となった。固定資産においては、特別土地保有税の未収分を新たに長期延滞債権に計上したことなどによる投資その他の資産の増(+299百万円)はあったが、有形固定資産において減価償却額が投資額を上回ったことにより、事業用資産で995百万円の減、インフラ資産で41百万円の減、物品で330百万円の減となり、固定資産全体では1,068百万円の減となった。流動資産においては、現金預金は増(+211百万円)、となったが、財源不足による財政調整基金の取崩しにより基金が減少し(△191百万円)、流動資産全体ではほぼ増減なしとなった。負債は、地方債の償還が進んだことによる地方債の減(△266百万円)、退職者の増により退職手当の支給が進んだことによる退職手当引当金の減(△669百万円)などにより、全体で937百万円の減となった。  
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が874百万円の減(△0.7%)、負債総額が1,225百万円の減(△3.0%)となった。また、西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が1,402百万円の減(△1.0%)、負債総額が1,314百万円の減(△2.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

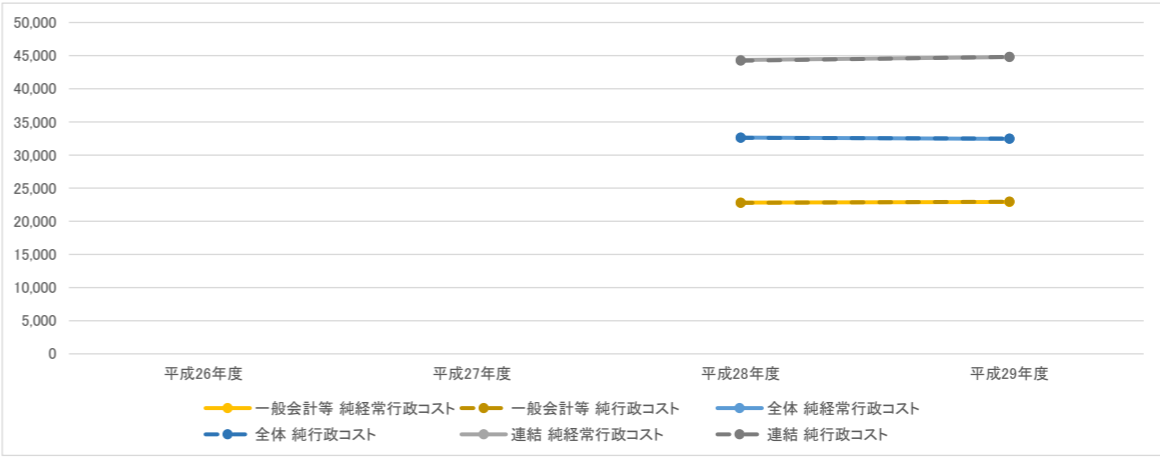
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 516	△ 483
	本年度純資産変動額			△ 508	△ 124
	純資産残高			76,258	76,134
全体	本年度差額			△ 469	△ 104
	本年度純資産変動額			△ 366	351
	純資産残高			91,669	92,020
連結	本年度差額			△ 651	△ 106
	本年度純資産変動額			△ 920	△ 88
	純資産残高			93,685	93,597



**分析:**  
一般会計等においては、税收等や国県等補助金などの財源(22,480百万円)が純行政コスト(22,963百万円)を下回っており、本年度差額は△483百万円となったが、特別土地保有税の未収分を新たにその他の純資産の増加として計上したことにより、純資産残高は124百万円の減少にとどまった。全体会計においては、本年度差額は△104百万円、純資産残高は351百万円の増となった。国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び水道事業において財源が純行政コストを上回ったことが影響し、一般会計等と比較して純資産の変動額は475百万円の増となった。  
連結会計においては、西知多医療厚生組合、愛知県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが、財源を上回ったことから、本年度差額は△106百万円、純資産残高は88百万円の減少となったが、一般会計等と比較して純資産の変動額は36百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

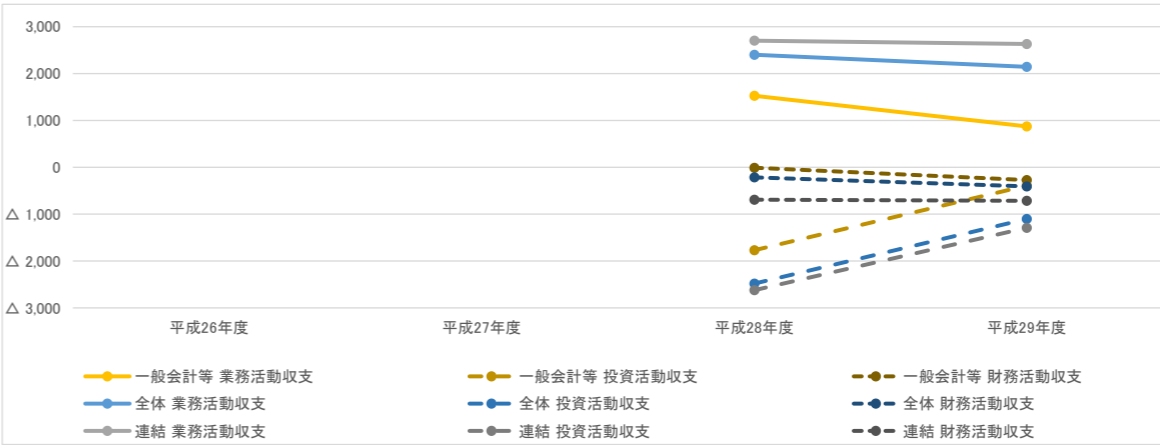
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,824	22,919
	純行政コスト			22,786	22,963
全体	純経常行政コスト			32,635	32,442
	純行政コスト			32,598	32,486
連結	純経常行政コスト			44,346	44,779
	純行政コスト			44,229	44,818



**分析:**  
一般会計等においては、経常収益は2,091百万円、経常費用は25,010百万円となり、経常費用のうち人件費等の業務費用は14,448百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は10,562百万円となっている。前年度と比較して、家庭系収集ごみの有料化の開始により使用料及び手数料が増(+223百万円)となったことで、経常収益は194百万円の増となった。一方で、退職手当引当金繰入額の減(△264百万円)等による業務費用の減(△136百万円)はあるものの、西知多医療厚生組合、知多北部広域連合への負担金を始めとする補助金等の増(+218百万円)などによる移転費用の増(+425百万円)により、経常費用が289百万円の増となったことが影響し、純経常行政コスト(+95百万円)、純行政コスト(+177百万円)とも増となった。  
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、下水道事業会計で使用料の料金改定を行ったことなどにより、経常収益が304百万円の増(+8.0%)となったことが影響し、純経常行政コストが193百万円の減(△0.6%)、純行政コストが112百万円の減(△0.3%)となった。また、西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、純経常行政コストが433百万円の増(+1.0%)、純行政コストが589百万円の増(+1.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,527	873
	投資活動収支			△ 1,770	△ 392
	財務活動収支			△ 9	△ 272
全体	業務活動収支			2,402	2,144
	投資活動収支			△ 2,482	△ 1,103
	財務活動収支			△ 215	△ 407
連結	業務活動収支			2,702	2,632
	投資活動収支			△ 2,623	△ 1,291
	財務活動収支			△ 691	△ 715

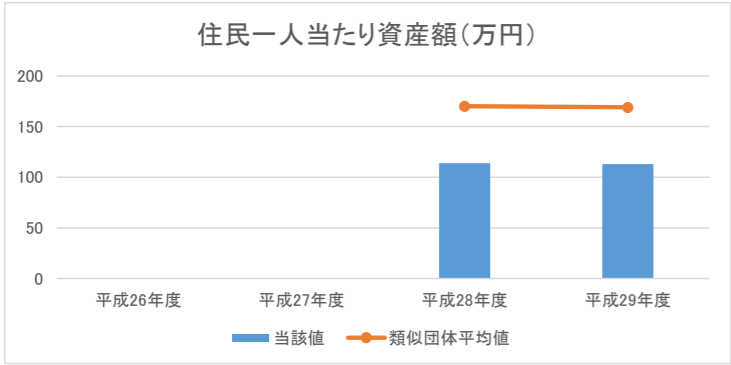


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は873百万円の黒字であったが、投資活動収支は、消防ポンプ自動車の購入、護岸管理用道路整備などを行ったことから△392百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△272百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から209百万円増加し、1,224百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税收等に含まれること、水道料金及び下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,271百万円多い2,144百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管布設及び布設替工事、下水道の浄化センター管理棟耐震補強工事等を実施したため、△1,103百万円となっている。財務活動収支は△407百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から634百万円増加し、3,732百万円となった。  
連結会計では、西知多医療厚生組合の病院事業の収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,759百万円多い2,632百万円となっている。投資活動収支では△1,291百万円、財務活動収支は△715百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から630百万円増加し、4,343百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

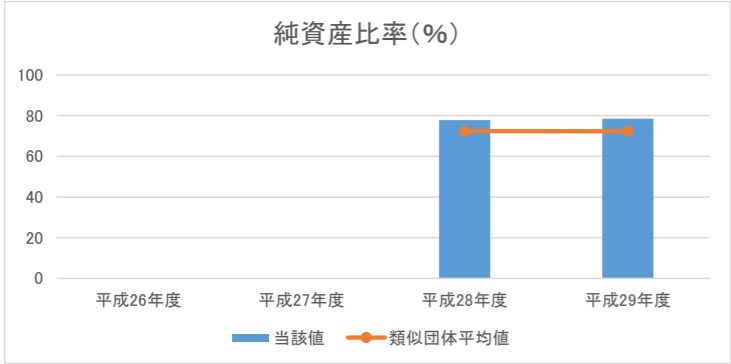
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,800,783	9,694,709
人口			86,076	85,748
当該値			113.9	113.1
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

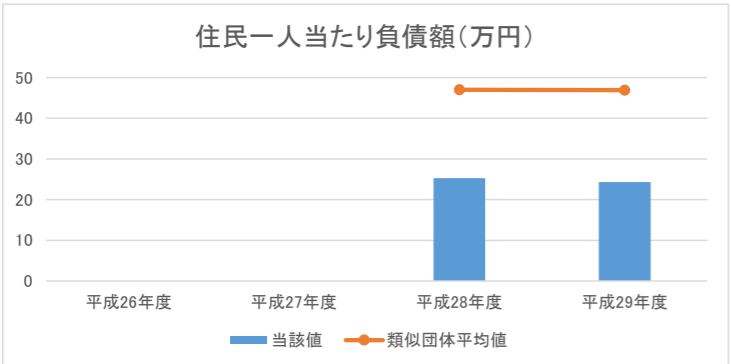
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			76,258	76,134
資産合計			98,008	96,947
当該値			77.8	78.5
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

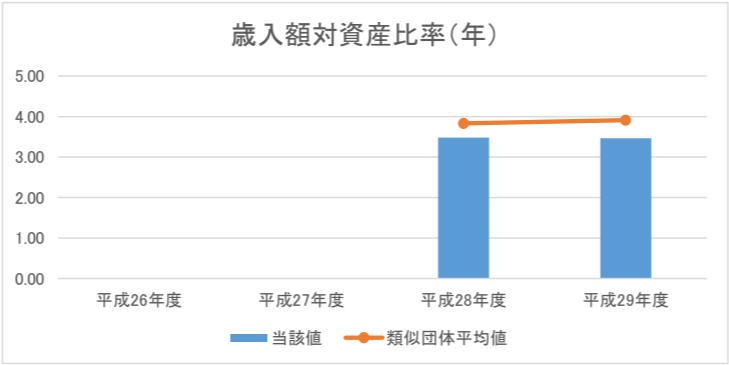
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,175,015	2,081,344
人口			86,076	85,748
当該値			25.3	24.3
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

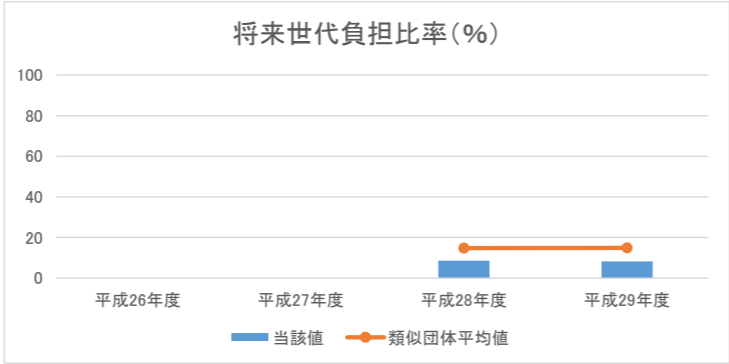
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			98,008	96,947
歳入総額			28,126	28,021
当該値			3.48	3.46
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,791	7,416
有形・無形固定資産合計			90,816	89,449
当該値			8.6	8.3
類似団体平均値			14.8	14.9

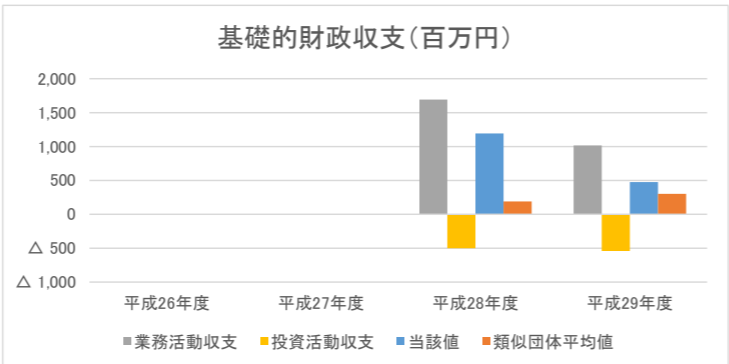
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,692	1,016
投資活動収支 ※2			△ 500	△ 542
当該値			1,192	474
類似団体平均値			189.3	301.6

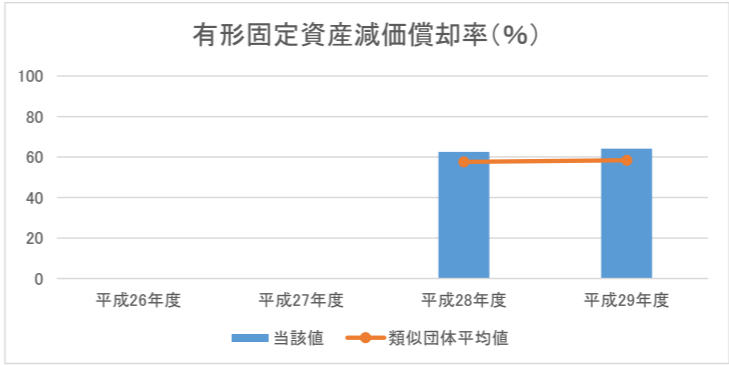
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,831	49,491
有形固定資産 ※1			76,477	77,159
当該値			62.5	64.1
類似団体平均値			57.6	58.4

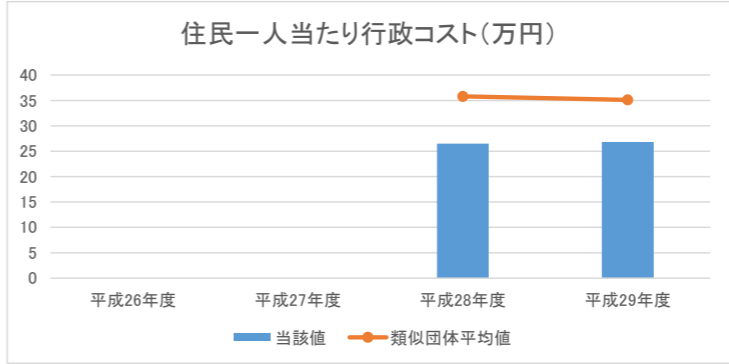
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

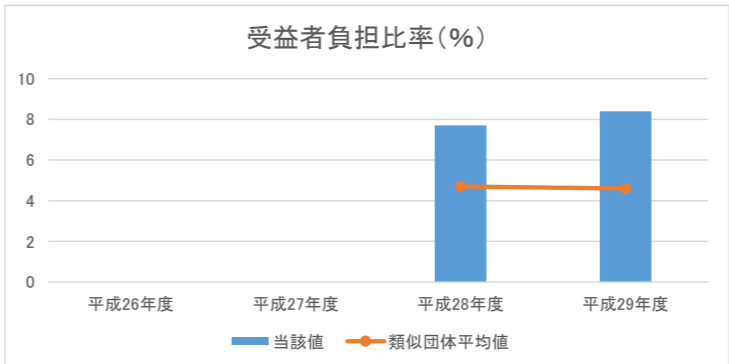
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,278,604	2,296,259
人口			86,076	85,748
当該値			26.5	26.8
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,897	2,091
経常費用			24,721	25,010
当該値			7.7	8.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額  
住民1人当たり資産額は類似団体平均値を下回っている。また、前年度と比較しても、住民1人当たり約8千円資産が減少している。これは、主に建物や工作物の減価償却額が、資産形成額を上回ったことによるものである。  
②歳入額対資産比率  
歳入額対資産比率は、平成29年度決算の歳入額の約3.5年相当となった。住民1人当たりの資産額と同様、歳入額に対しても資産形成の度合いは小さめとなっており、類似団体平均を下回っている。  
③有形固定資産減価償却率  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率  
純資産比率は類似団体平均値を上回っている。社会保障関係費の増などによる純行政コストの増が、収収等や国県等補助金などの財源を上回ったことにより、純資産残高は減となっているが、退職手当引当金の減少などにより負債も減少したことで、資産総額に占める純資産の割合は、前年度と比較して0.7%増加した。今後も高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行財政改革プランに基づく取組を着実に遂行することで、行政コストの削減に努める。  
⑤将来世代負担比率  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、地方債の償還が進んだことにより、前年度と比較して0.3%減少した。今後、公共施設の老朽化対策や、朝倉駅周辺整備等の大規模事業を予定しており、地方債の借入が増加する見込みだが、補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民1人当たり行政コスト  
住民1人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して住民1人当たり約3千円増加した。障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費を始めとする社会保障給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る組合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。扶助費の削減は難しいが、知多市行財政改革プラン2016に基づく業務改善や、ネーミングライツ等の新たな財源の取得等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たり負債額  
住民1人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。また、前年度と比較しても、住民1人当たり約1万円負債が減少している。これは、主に地方債の償還が進んだことによる地方債の減、退職者の増により退職手当の支給が進んだことによる退職手当引当金の減によるものである。  
⑧基礎的財政収支  
業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回り、基礎的財政収支は474百万円の黒字となった。基金の積立て及び取崩しを除けば、業務活動収支の余剰分の範囲内で投資活動が行えており、適正な状況は維持しているが、退職手当の増による人件費の増や、西知多医療厚生組合等への負担金を始めとする移転費用支出の増により、業務活動収支の黒字額は縮小し、基礎的財政収支は前年度と比較して718百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率  
受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これはごみ処理事業を本市単独で実施しているため、ごみ処理に係る手数料収入を一般会計の経常収益へ計上していることによるものである。また、家庭系収集ごみの有料化の開始による使用料及び手数料の増に伴い、経常収益が増となったことにより、前年度と比較して0.7%の増となった。受益者負担の水準については、基本方針を策定して特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考え方を明らかにし、適正な使用料等を検討するとともに、費用対効果の低い公共施設の管理費の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知立市

団体コード 232254

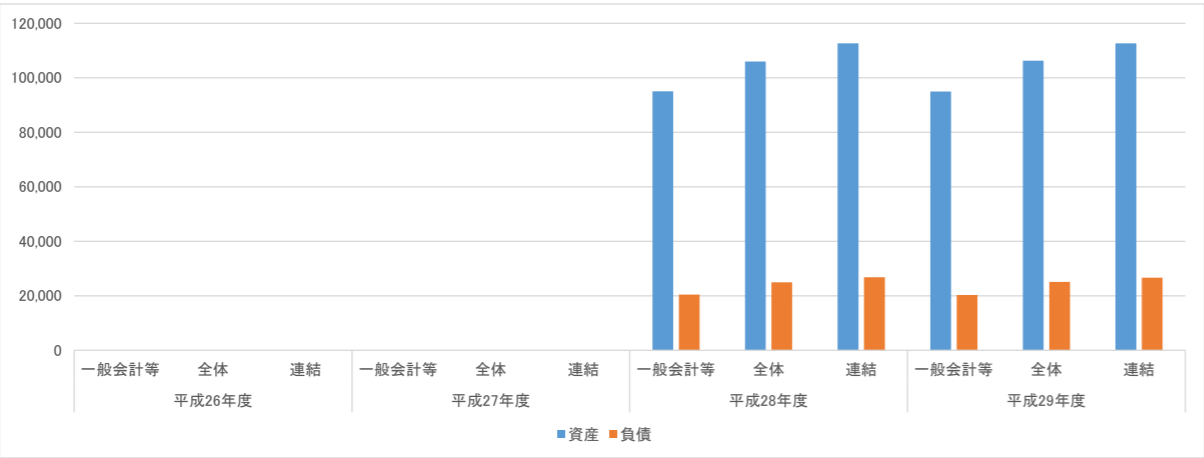
人口	71,823 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	16.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,301,954 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			95,031	94,978
	負債			20,438	20,340
全体	資産			106,013	106,335
	負債			24,970	25,088
連結	資産			112,652	112,627
	負債			26,850	26,701



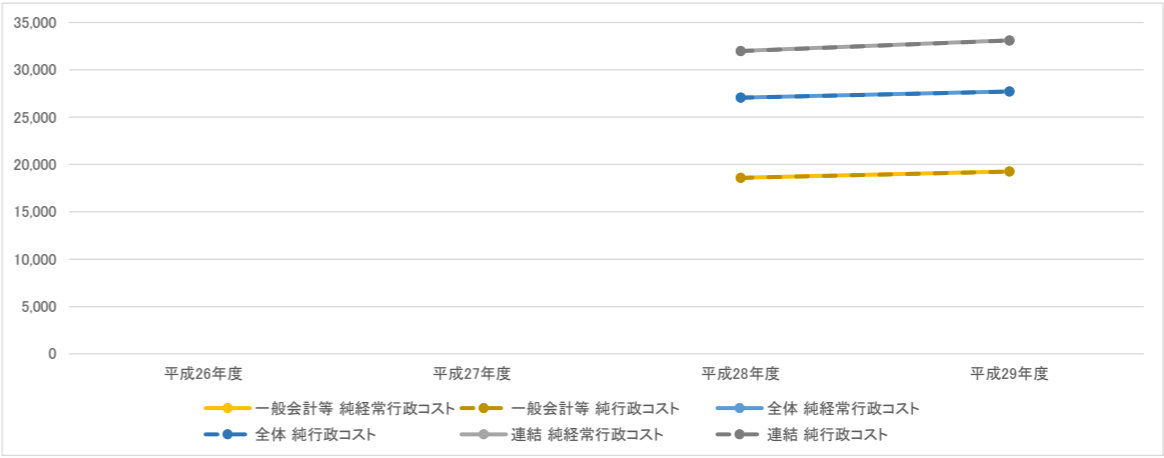
分析:

一般会計等では、固定資産のインフラ資産において投資額が減価償却を上回っている影響もあり固定資産全体として400百万円の増加となっているが、流動資産において現金預金の減、基金の取り崩しなどにより流動資産全体で450百万円減少したため資産全体では53百万円の減少となった。また負債においては、固定負債の地方債償還が進んだため、200百万円減少したものの、退職手当引当金は50百万円増加、流動負債の1年償還予定債が40百万円増加したことにより負債全体では100百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,602	19,269
	純行政コスト			18,587	19,250
全体	純経常行政コスト			27,066	27,721
	純行政コスト			27,052	27,700
連結	純経常行政コスト			31,997	33,122
	純行政コスト			31,981	33,098



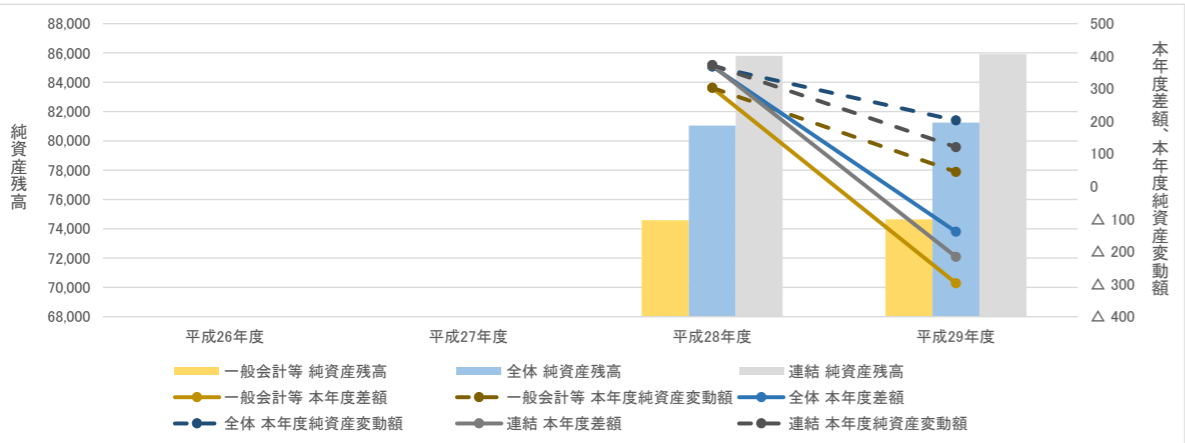
分析:

連結会計において、純経常行政コストが平成28年度と比べて約1,125百万円増加した。これは、知立連続立体交差事業負担金をはじめとする負担金、補助金が平成28年度に比べて、約500百万円増加したことが大きな要因であるとともに愛知県後期高齢者医療広域連合の行政コストや負担割合の増加による影響が加算されたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			303	△ 297
	本年度純資産変動額			303	45
	純資産残高			74,592	74,638
全体	本年度差額			369	△ 139
	本年度純資産変動額			369	203
	純資産残高			81,043	81,246
連結	本年度差額			372	△ 216
	本年度純資産変動額			373	121
	純資産残高			85,805	85,926



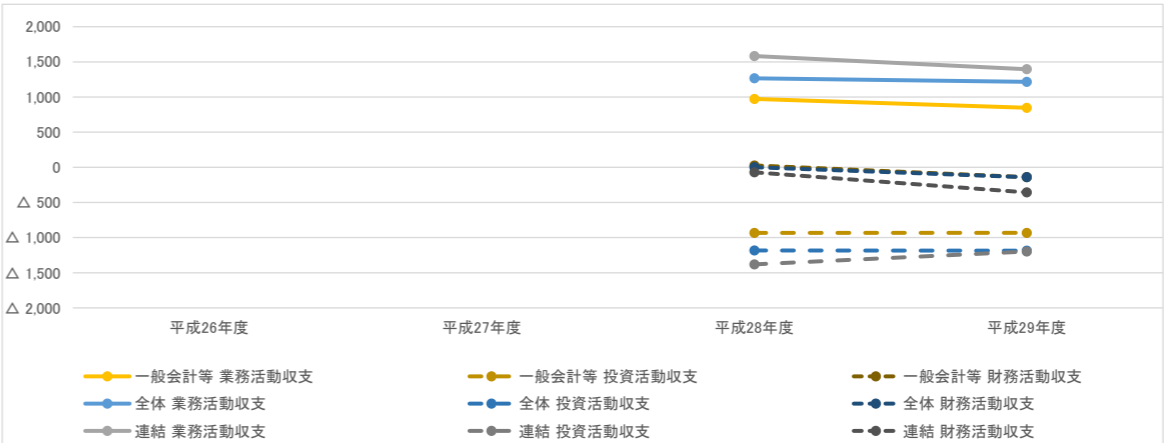
分析:

一般会計等は、税収が400百万円増加したが、国県等補助金が340百万円の減少となり、財源合計で60百万円の増加となった。本年度差額は昨年度より600百万円悪化した。これは純行政コストの増加による影響が大きい。純資産変動額は、才兼池公園用地の無償所管換等で300百万円計上されたことにより、合計で50百万円の微増となった。全体会計、連結会計においても一般会計の無償所管換の影響で増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			973	847
	投資活動収支			△ 933	△ 932
	財務活動収支			27	△ 140
全体	業務活動収支			1,266	1,216
	投資活動収支			△ 1,183	△ 1,186
	財務活動収支			1	△ 141
連結	業務活動収支			1,583	1,395
	投資活動収支			△ 1,381	△ 1,198
	財務活動収支			△ 71	△ 357



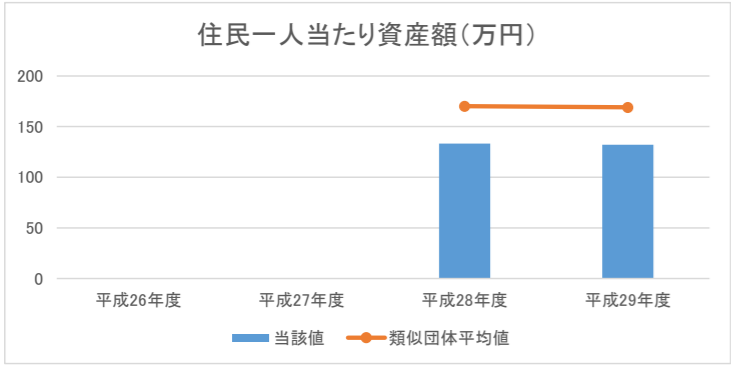
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は昨年度と比べて126百万円のマイナスとなった。これは人件費、移転費用の連続立体交差交差事業や市街地再開発事業の負担金等の支出が増加したことによる。全体会計においても一増減の特徴は一般会計の影響を受けている。連結会計においては、業務支出、業務収入ともに増加の幅が広がっており、業務活動全体では200百万円のマイナスとなった。一方、投資活動収支においては200百万円のプラスとなり、業務活動収支と投資活動収支の合計である基礎的財政収支は前年度とほぼ変わらない状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

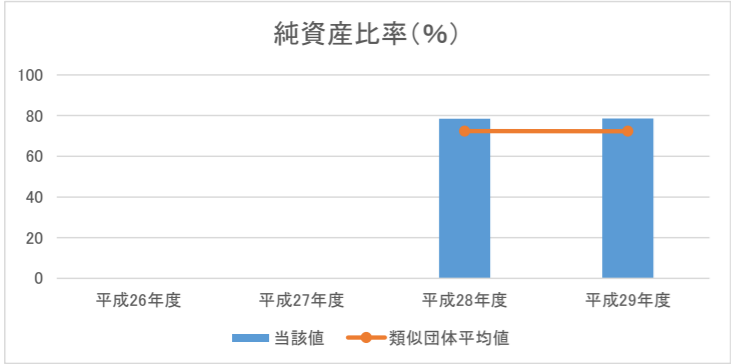
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,503,107	9,497,787
人口			71,323	71,823
当該値			133.2	132.2
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

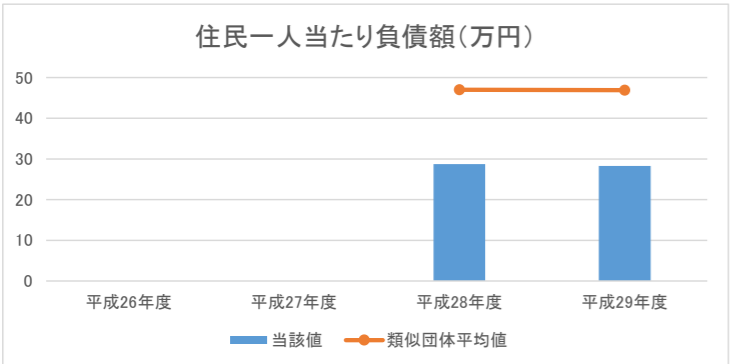
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			74,592	74,638
資産合計			95,031	94,978
当該値			78.5	78.6
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

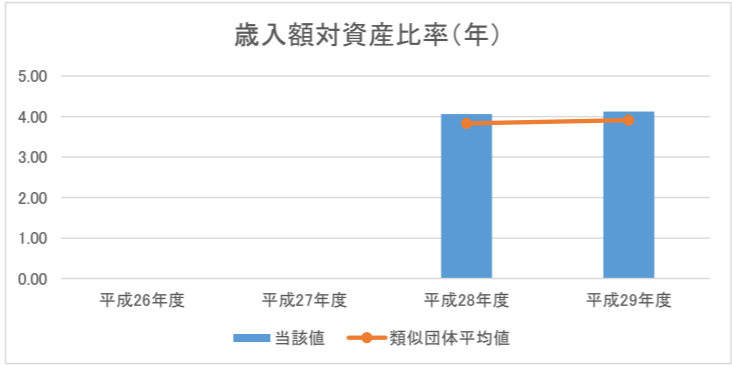
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,043,845	2,033,976
人口			71,323	71,823
当該値			28.7	28.3
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

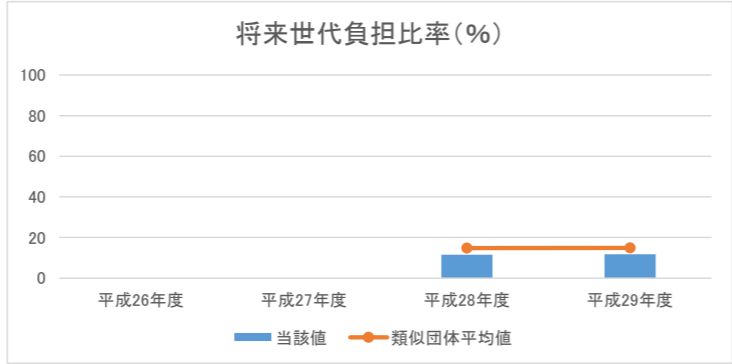
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			95,031	94,978
歳入総額			23,400	23,035
当該値			4.06	4.12
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,088	10,435
有形・無形固定資産合計			87,970	88,461
当該値			11.5	11.8
類似団体平均値			14.8	14.9

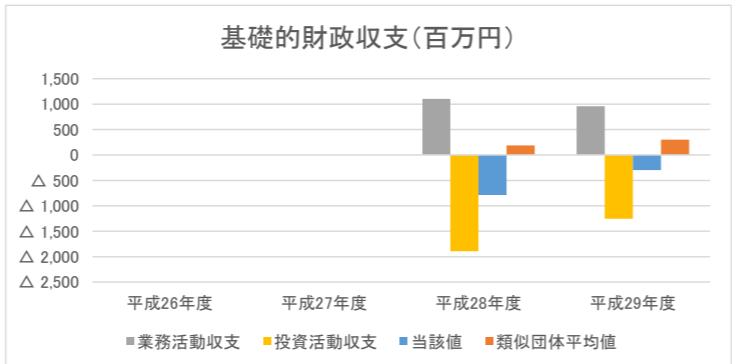
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,105	960
投資活動収支 ※2			△ 1,892	△ 1,256
当該値			△ 787	△ 296
類似団体平均値			189.3	301.6

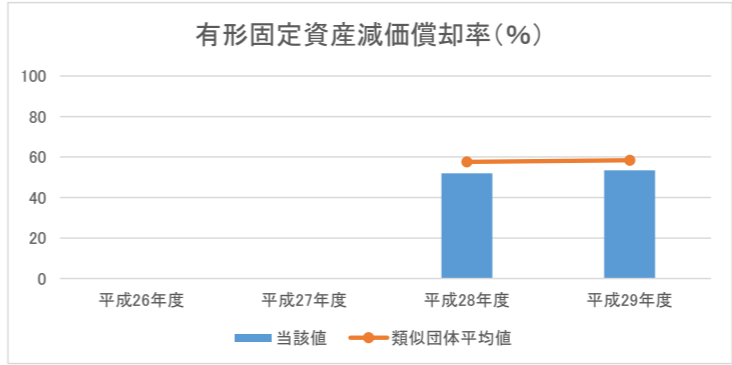
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,969	37,539
有形固定資産 ※1			69,308	70,305
当該値			51.9	53.4
類似団体平均値			57.6	58.4

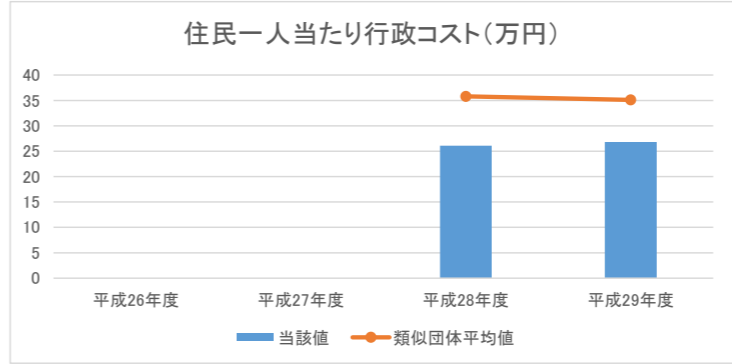
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

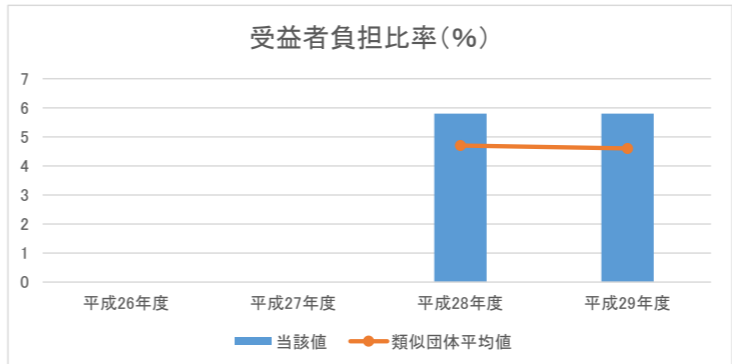
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,858,693	1,924,971
人口			71,323	71,823
当該値			26.1	26.8
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,140	1,191
経常費用			19,740	20,460
当該値			5.8	5.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っている。これは駅前区画整理等で仮勘定となっている資産が多く、それらが計上されていないことが要因と想定される。歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ同程度であり、今後もこの水準を維持していく。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年と比較すると増加の傾向である。老朽化した施設については、公共施設総合管理計画に基づき適正な措置、運用を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、類似団体平均値より上回っており現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を平均より多く蓄積していることがわかる。また将来世代負担比率も類似団体平均値と比べ低い水準であるため今後も世代間の公平性を意識して行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年と比較すると微増となっている。今後は扶助費等社会保障費が増加が見込まれることから、様々な視点で見直しを図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年と比較しても微減となっている。しかし大型事業の償還のピークは数年後であり今後増えていくと想定される。今後も新規借入の抑制等により圧縮に努めていく。基礎的財政収支においては若干改善したものの、大型事業を多く抱えていることから今後も注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っていることもあり、経常経費が平均より少ないことが影響していると思われる。今後も受益者負担については公平性、公正性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

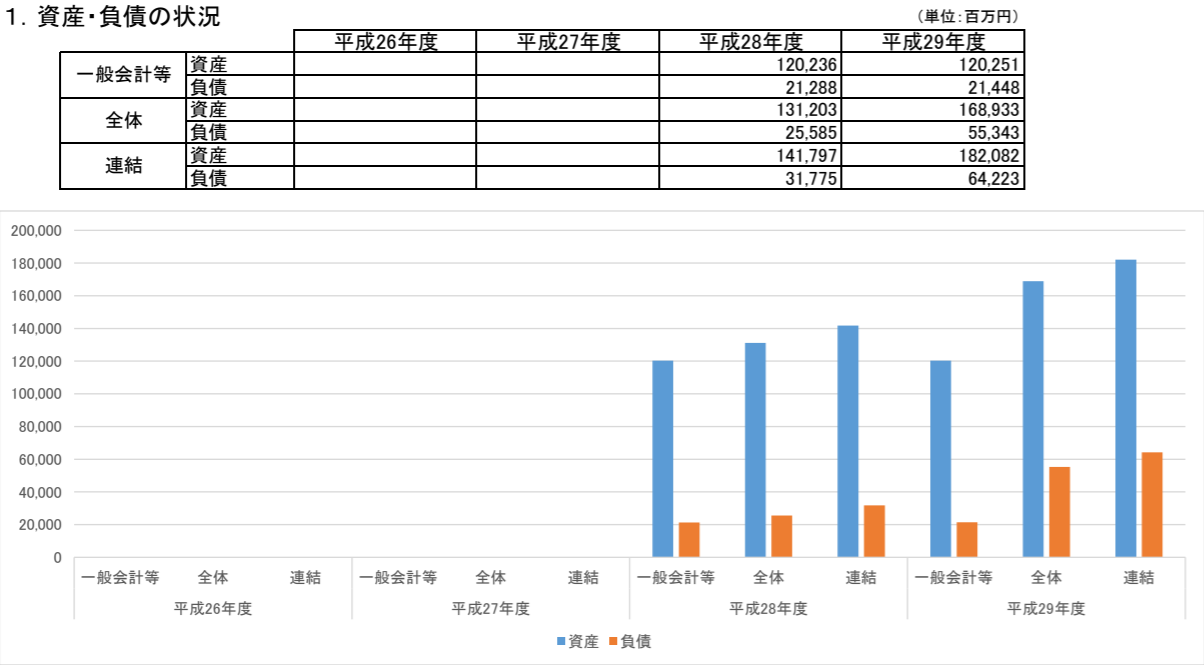
団体名 愛知県尾張旭市

団体コード 232262

人口	83,437 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561 人
面積	21.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,696,969 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	0.3 %

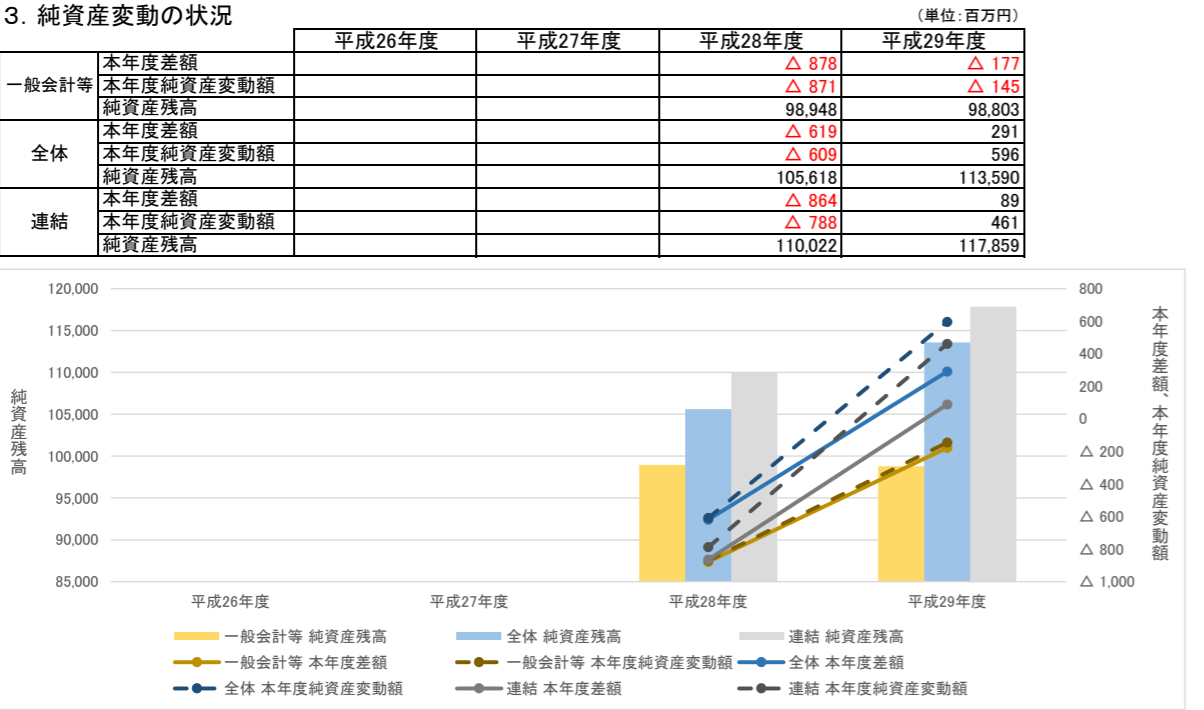
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況



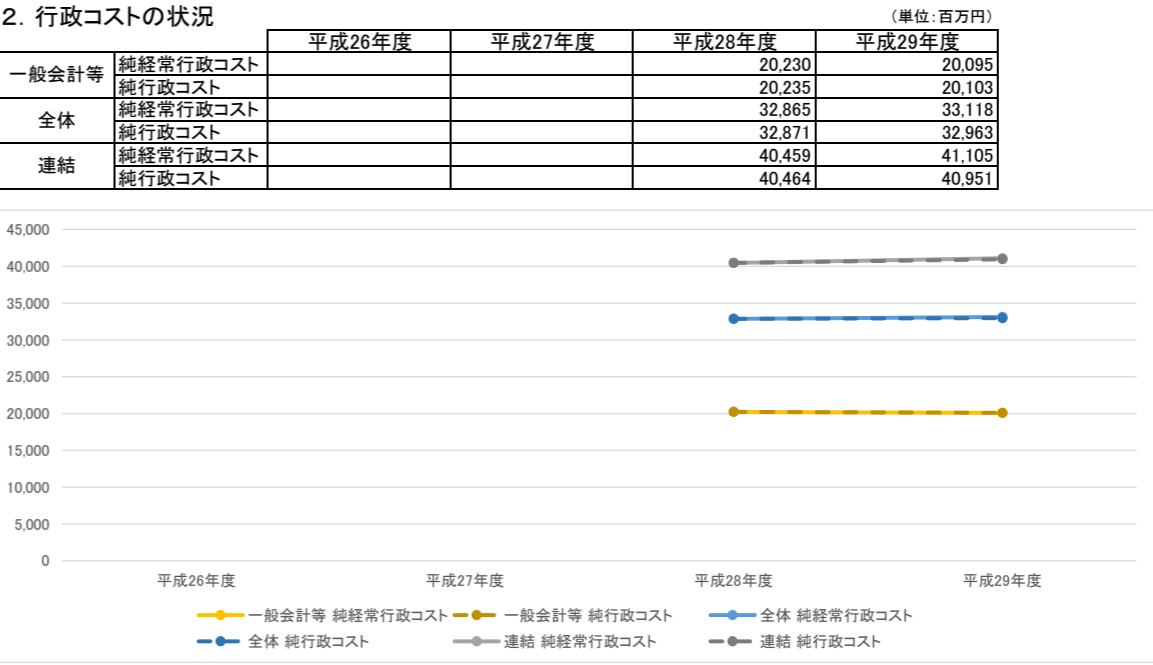
分析:  
・一般会計等においては、資産総額は前年度末(120,236百万円)から15百万円の増加(+0.01%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金であり、平成29年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法の財務規定等の適用(法適化)を受け、出資金が皆増したことから162万円増加した。また、負債総額は前年度末(21,288百万円)から160百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過去の地方債の償還よりも、新発債の発行が多かったことから354百万円増加した。  
・全体では、資産総額は前年度末(131,203百万円)から37,730百万円増加(+28.8%)し、負債総額は前年度末(25,585百万円)から29,758百万円増加(+116.3%)した。資産総額及び負債総額の増加は、公共下水道事業会計の法適化により、平成29年度から新たに計上したためである。  
・連結では、資産総額は前年度末(141,797百万円)から40,285百万円増加(+28.4%)し、負債総額は前年度末(31,775百万円)から32,448百万円増加(+102.1%)した。資産総額は、公共下水道事業会計の皆増に加え、公立陶生病院組合の病院棟建替工事により、一般会計等比べて61,831百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業会計の皆増や病院棟建替工事に地方債(固定負債)を充当したことなどから、42,775百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



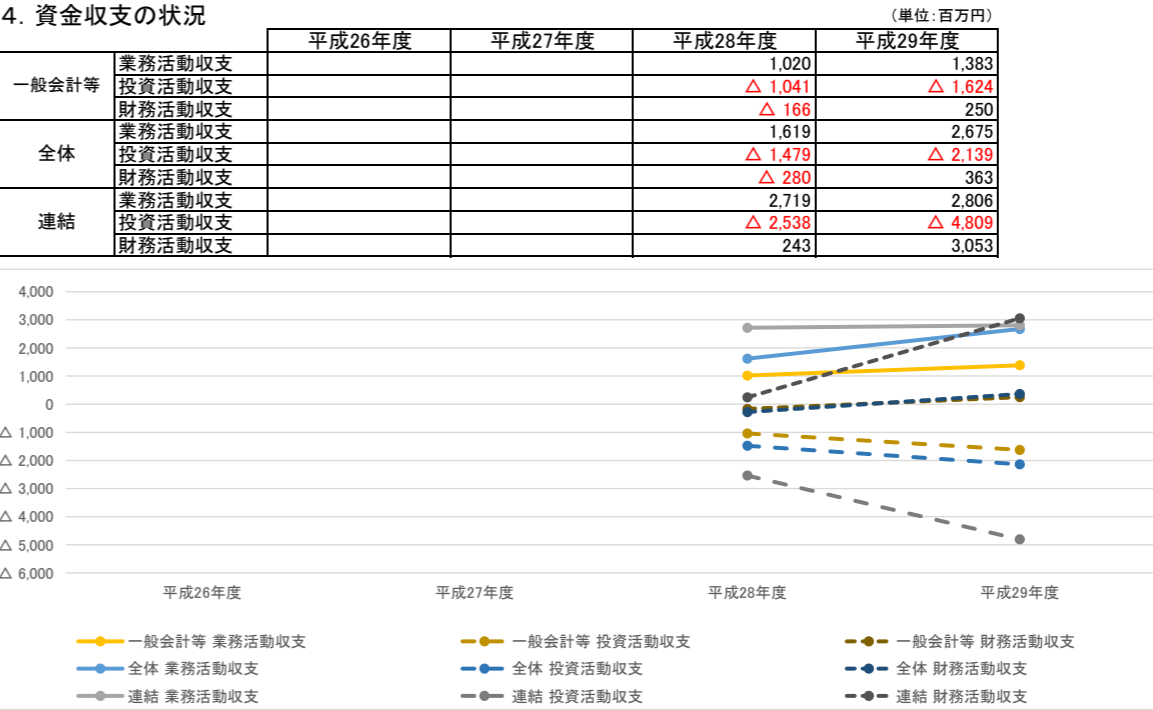
分析:  
・一般会計等においては、税收等の財源(19,925百万円)が純行政コスト(20,103百万円)を下回っており、本年度差額は▲177百万円となり、純資産残高は145百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(現年分収納率の向上)等により税收等の増加に努める。  
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が9,442百万円多くなっており、本年度差額は+291百万円となり、純資産残高は、公共下水道事業会計の皆増を含めて7,972百万円の増加となった。  
・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,114百万円多くなっており、本年度差額は+89百万円となり、純資産残高は公共下水道事業会計の皆増を含めて7,837百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:  
・一般会計等においては、経常費用は21,393百万円となり、前年度比25百万円の減少(▲0.1%)となった。物件費等の業務費用は11,532百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,861百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは、物件費(4,519百万円)、次いで人件費(4,420百万円)であり、純行政コストの44.5%を占めている。物件費や人件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事務事業の統廃合等を図ることで経費の抑制に努める。  
・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,016百万円多くなっている一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,403百万円多くなり、純行政コストは12,860百万円多くなっている。  
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,491百万円多くなっている一方、物件費が3,689百万円多くなっているなど、経常費用が27,503百万円多くなり、純行政コストは、20,848百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

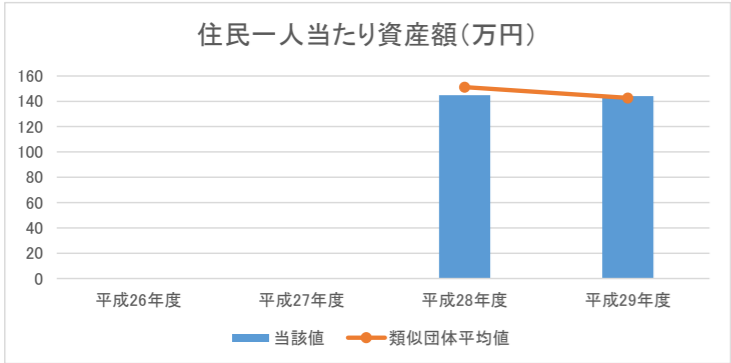


分析:  
・一般会計等においては、業務活動収支は1,383百万円であったが、投資活動収支については、白鳳小学校の大規模改造事業等により、▲1,624百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、250百万円となり、本年度末資金残高は778百万円となった。  
・全体では、国民健康保険税が税收等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,292百万円多い2,675百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化工事等により、▲2,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、363百万円となり、本年度末資金残高は、公共下水道事業会計の皆増を含めて3,758百万円となった。  
・連結では、公立陶生病院組合の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,423百万円多い2,806百万円となっている。投資活動収支では、公立陶生病院組合の病院棟建替工事等により、▲4,809百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,053百万円となり、本年度末資金残高は、公共下水道事業会計の皆増を含めて6,289百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

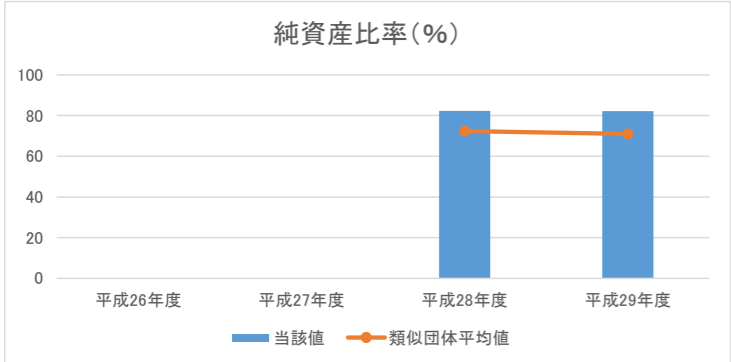
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,023,621	12,025,077
人口			83,033	83,437
当該値			144.8	144.1
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

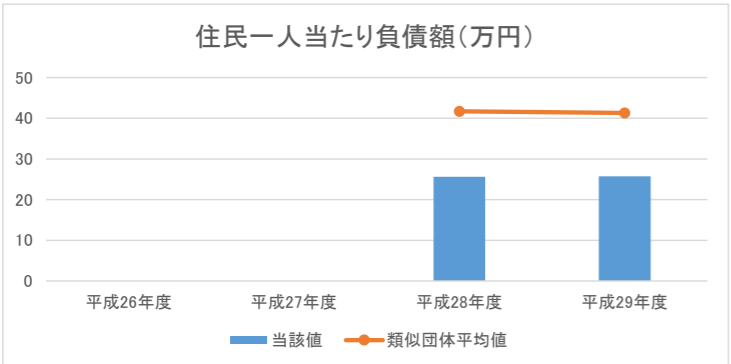
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			98,948	98,803
資産合計			120,236	120,251
当該値			82.3	82.2
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

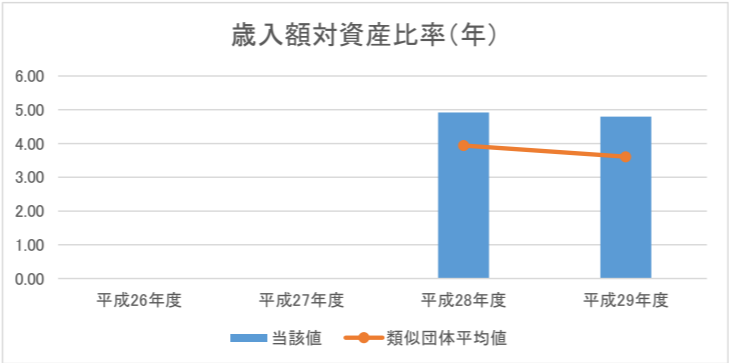
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,128,832	2,144,766
人口			83,033	83,437
当該値			25.6	25.7
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

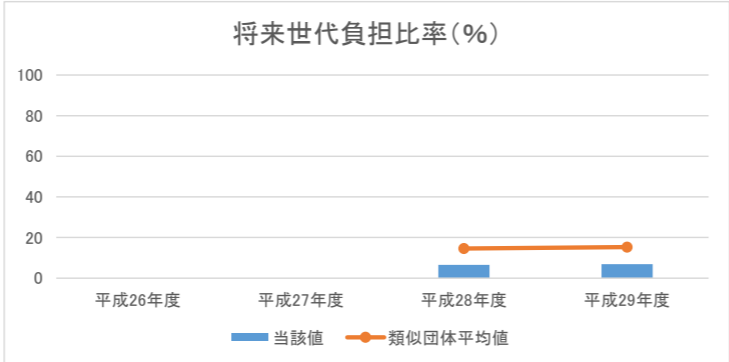
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			120,236	120,251
歳入総額			24,418	25,043
当該値			4.92	4.80
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,564	7,909
有形・無形固定資産合計			114,721	114,751
当該値			6.6	6.9
類似団体平均値			14.6	15.3

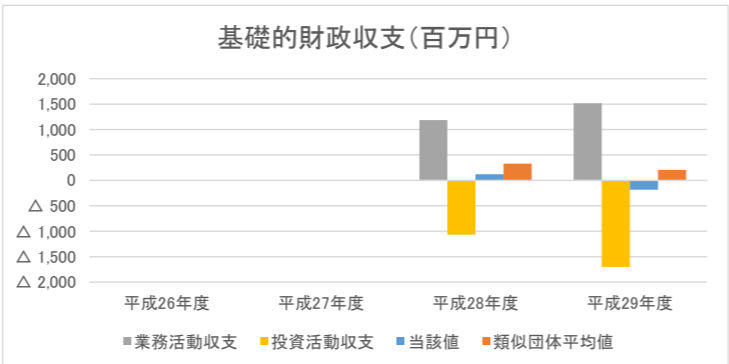
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,188	1,519
投資活動収支 ※2			△ 1,066	△ 1,703
当該値			122	△ 184
類似団体平均値			329.6	204.9

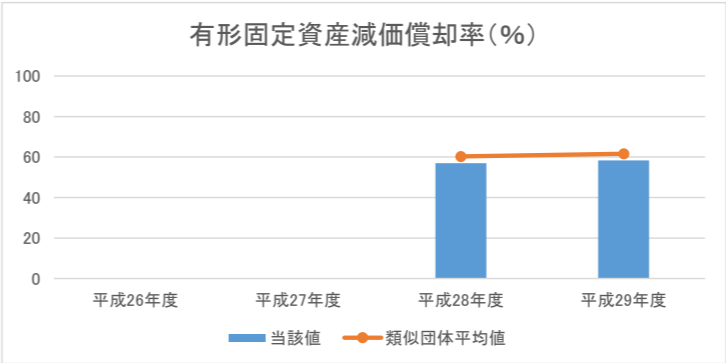
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,190	60,094
有形固定資産 ※1			102,113	103,041
当該値			57.0	58.3
類似団体平均値			60.3	61.6

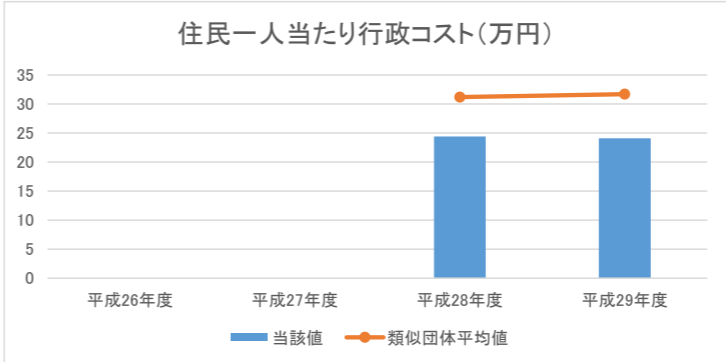
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

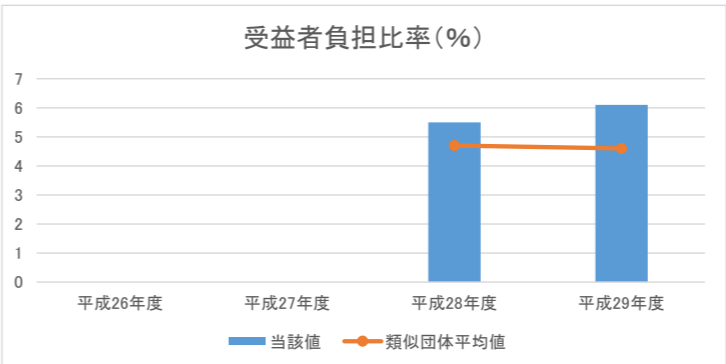
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,023,507	2,010,258
人口			83,033	83,437
当該値			24.4	24.1
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,188	1,299
経常費用			21,418	21,393
当該値			5.5	6.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度である。資産合計は、減価償却額が白鳳小学校の大規模改修事業の実施等による資産の取得額を下回っているため、前年度末からは15百万円増加している。  
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入総額の増加により歳入額対資産比率は0.12減少することとなった。  
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っており、類似団体よりも良い水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、内部管理経費の見直しや、事務事業の統廃合等を図ることで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。  
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成30年度実施の大型の普通建設事業(文化会館改修事業)に伴う新発債により地方債残高は増加する。引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。今後も純行政コストのうち44.5%を占めている物件費と人件費を筆頭に、内部管理経費の見直しや、事務事業の統廃合等を図ることで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストが低くなるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成30年度実施の大型の普通建設事業(文化会館改修事業)に伴う新発債により元金償還が始まるまで(据置期間満了まで)は同水準で推移するものの、その後は負債の増加が見込まれる。住民一人当たり負債額の増加を抑制するよう、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。  
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲184百万円となっている。今後も、新発債による負債の増加が見込まれるが、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

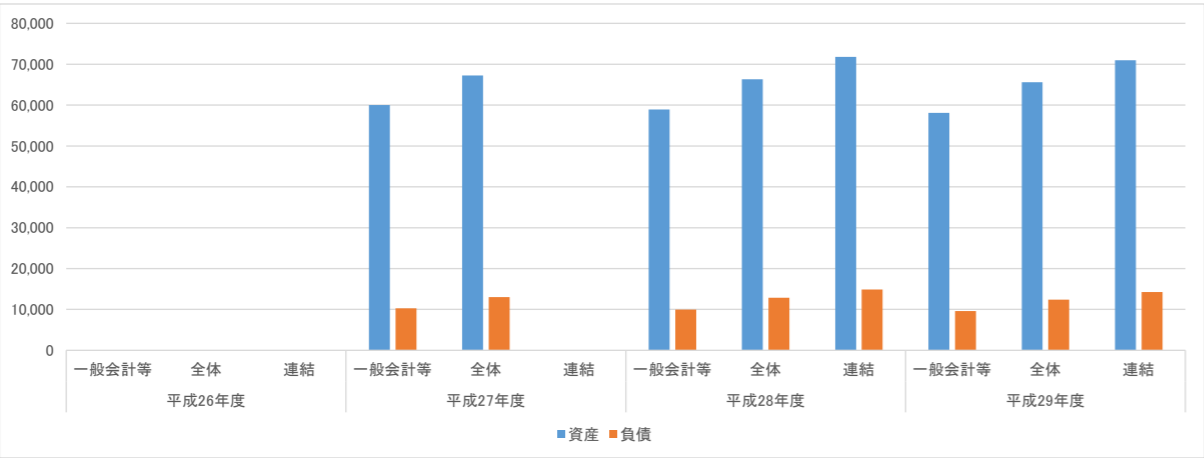
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県高浜市	人口	48,154 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
団体コード	232271	面積	13.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	9,988,202 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	△ 0.4 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

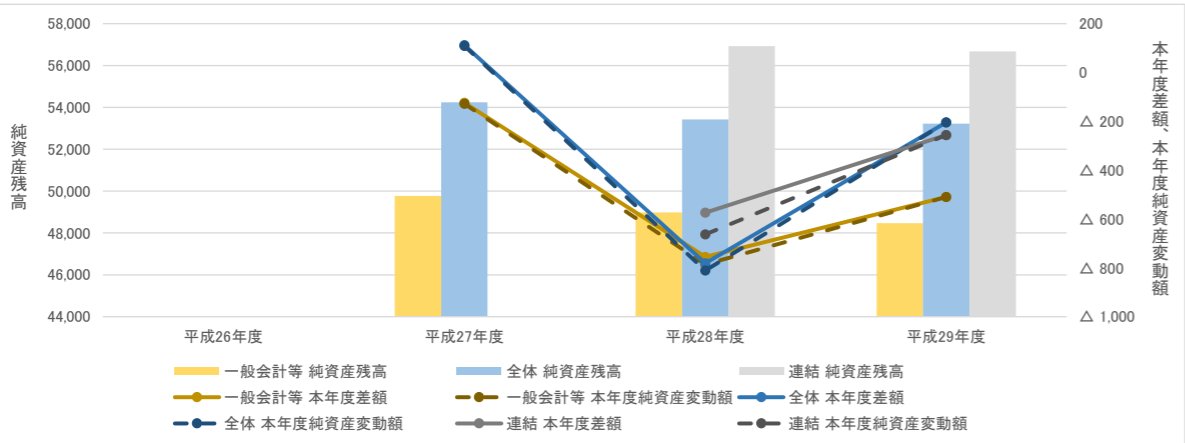
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		60,034	58,934	58,071
	負債		10,266	9,952	9,600
全体	資産		67,259	66,298	65,606
	負債		13,019	12,869	12,381
連結	資産			71,785	70,955
	負債			14,858	14,284



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から863百万円の減少(前年度比-1.5%)し、負債総額も前年度末から352百万円の減少(前年度比-3.5%)となった。  
金額の変動が最も大きいものは工作物減価償却累計額であり、全体的な傾向においても、減価償却が進んでいるといえる。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から692百万円の減少(前年度比-1.0%)し、負債総額も前年度末から488百万円の減少(前年度比-3.8%)となった。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,535百万円多くなるが、負債総額も2,781百万円多くなっている。  
衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から830百万円の減少(前年度比-1.2%)し、負債総額も前年度末から574百万円の減少(前年度比-3.9%)となった。資産総額は、土地や建物といった事業用資産の計上などにより、一般会計等に比べて12,884百万円多くなるが、負債総額も4,684百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

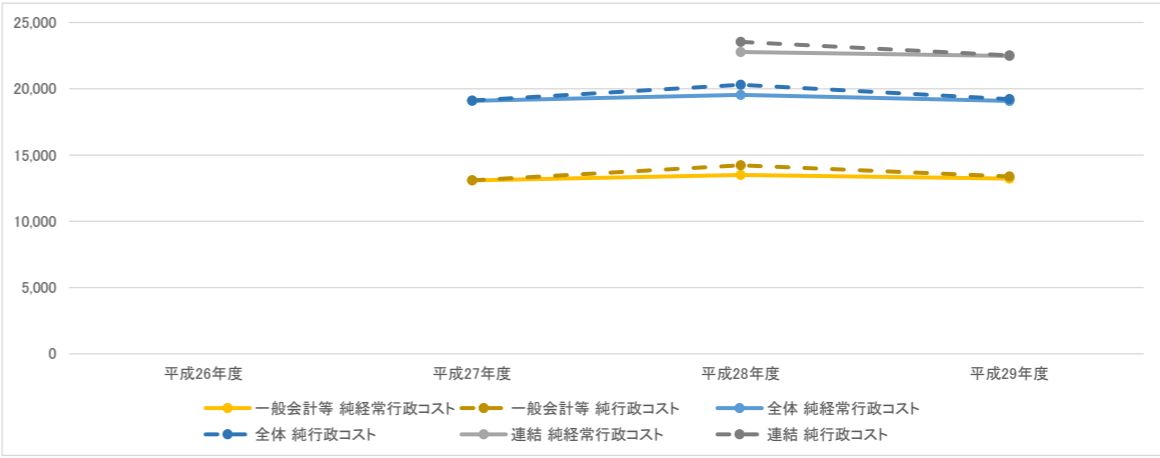
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 124	△ 755	△ 510
	本年度純資産変動額		△ 128	△ 786	△ 510
全体	純資産残高		49,767	48,982	48,472
	本年度差額		112	△ 781	△ 204
	本年度純資産変動額		109	△ 811	△ 204
連結	純資産残高		54,240	53,429	53,225
	本年度差額			△ 574	△ 256
	本年度純資産変動額			△ 663	△ 256
	純資産残高			56,927	56,671



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが14,226百万円から13,378百万円と減少(前年度比-848百万円)した。しかし、税収等の財源も減少(前年度比-487百万円)したことなどから、純資産変動額として510百万円の減少となった。  
全体においては、純行政コストが20,302百万円から19,215百万円と減少(前年度比-1,087百万円)した。しかし、税収等の財源も減少(前年度比-425百万円)したことなどから、純資産変動額として204百万円の減少となった。  
連結においては、純行政コストが23,538百万円から22,522百万円と減少(前年度比-1,016百万円)した。しかし、国県等補助金等が財源に含まれることから、純資産変動額として256百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

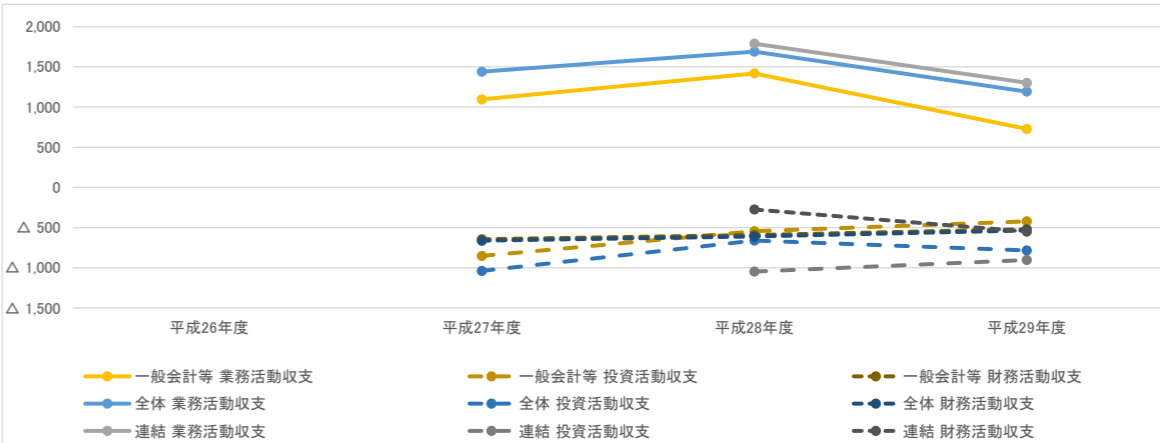
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,088	13,497	13,233
	純行政コスト		13,091	14,226	13,378
全体	純経常行政コスト		19,093	19,540	19,083
	純行政コスト		19,113	20,302	19,215
連結	純経常行政コスト			22,776	22,477
	純行政コスト			23,538	22,522



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは13,233百万円となり前年度から264百万円の減少(前年度比-2.0%)となった。純行政コストは13,378百万円となり、前年度から848百万円の減少(前年度比-6.0%)となった。  
金額の変動が最も大きいものは資産除売却損であり、平成28年度に中央公民館の解体事業を行ったことによる。  
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は増加する一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して、純行政コストは5,837百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することから、経常収益は増加する一方、人件費などの経常費用も計上されることから、一般会計等と比較して、純行政コストは9,144百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,095	1,418	728
	投資活動収支		△ 853	△ 546	△ 423
	財務活動収支		△ 645	△ 592	△ 520
全体	業務活動収支		1,441	1,690	1,192
	投資活動収支		△ 1,040	△ 662	△ 784
	財務活動収支		△ 663	△ 611	△ 536
連結	業務活動収支			1,789	1,302
	投資活動収支			△ 1,048	△ 904
	財務活動収支			△ 275	△ 550

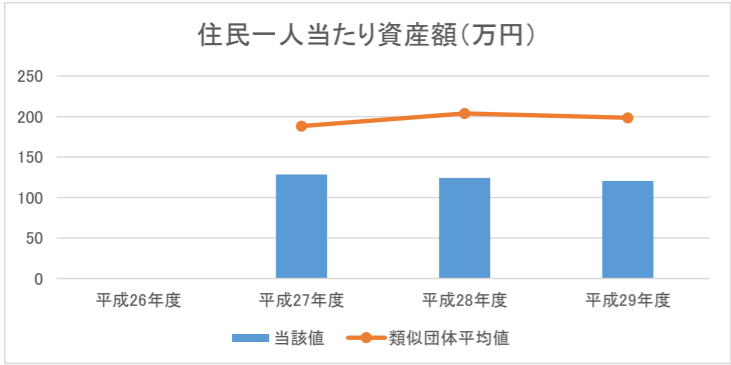


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支が1,418百万円から728百万円と減少(前年度比-690百万円)した。金額の変動が最も大きいものは税収等収入(前年度比-525百万円)が減少したことによる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より464百万円多い1,192百万円となった。また、業務活動収支は1,690百万円から1,192百万円と減少(前年度比-498百万円)した。  
連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出などの業務支出が計上される一方、国県等補助金収入などが計上されることから、業務活動収支は一般会計等より574百万円多い1,302百万円となった。また、業務活動収支は1,789百万円から1,302百万円と減少(前年度比-487百万円)した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

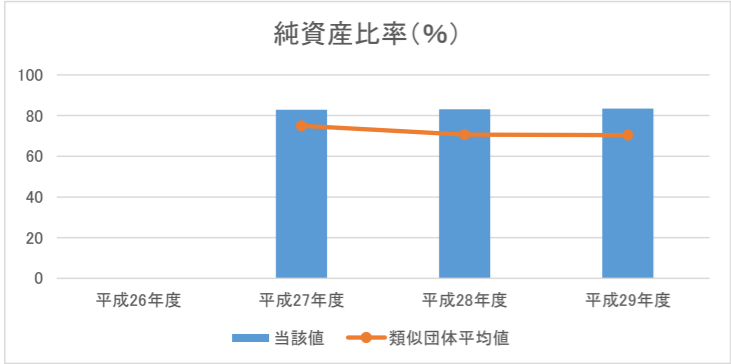
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,003,360	5,893,428	5,807,145
人口		46,756	47,472	48,154
当該値		128.4	124.1	120.6
類似団体平均値		188.2	203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

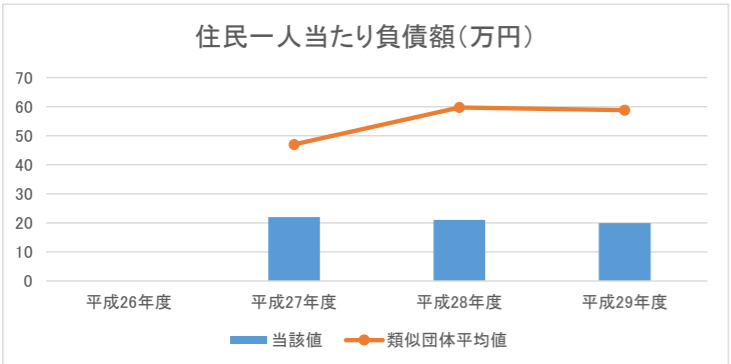
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		49,767	48,982	48,472
資産合計		60,034	58,934	58,071
当該値		82.9	83.1	83.5
類似団体平均値		75.0	70.7	70.4



4. 負債の状況

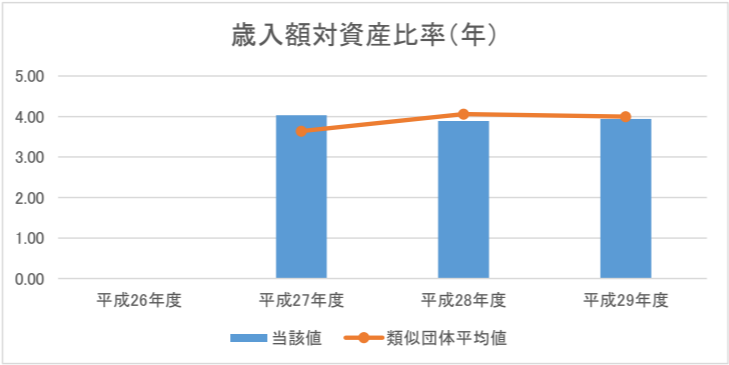
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,026,622	995,244	959,989
人口		46,756	47,472	48,154
当該値		22.0	21.0	19.9
類似団体平均値		47.0	59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

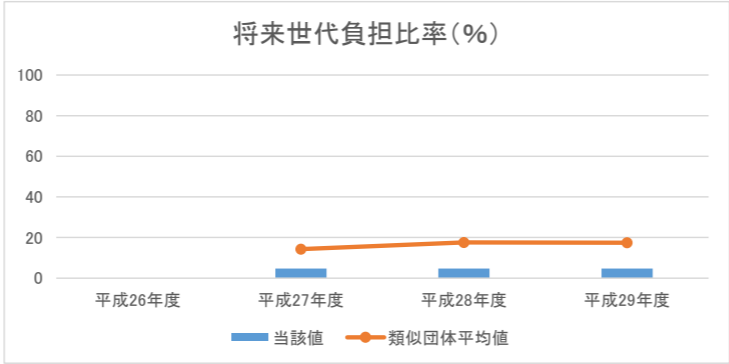
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		60,034	58,934	58,071
歳入総額		14,888	15,147	14,736
当該値		4.03	3.89	3.94
類似団体平均値		3.64	4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,562	2,482	2,465
有形・無形固定資産合計		54,352	53,313	52,600
当該値		4.7	4.7	4.7
類似団体平均値		14.3	17.6	17.5

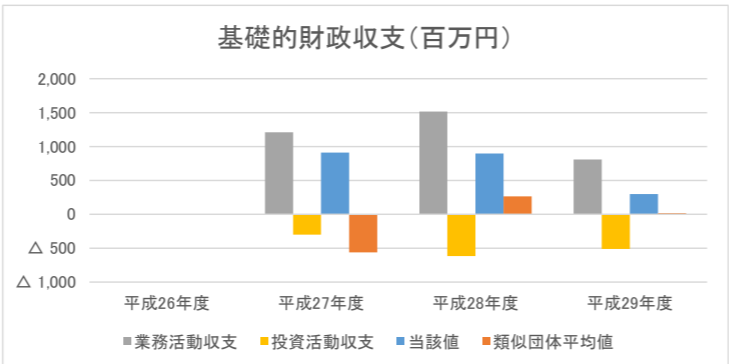
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,209	1,514	808
投資活動収支 ※2		△ 300	△ 616	△ 511
当該値		909	898	297
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	16.8

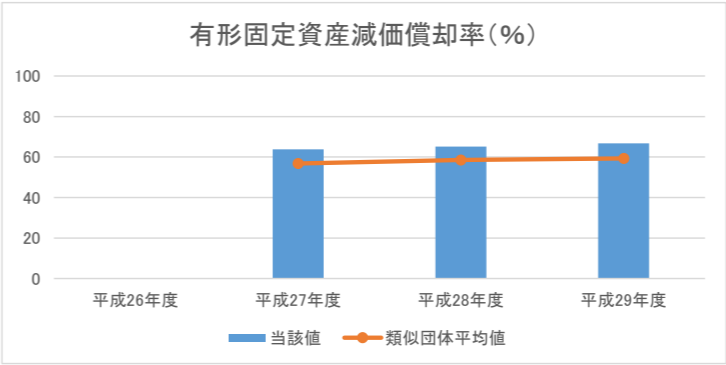
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		39,256	39,439	40,649
有形固定資産 ※1		61,540	60,529	60,878
当該値		63.8	65.2	66.8
類似団体平均値		56.8	58.6	59.3

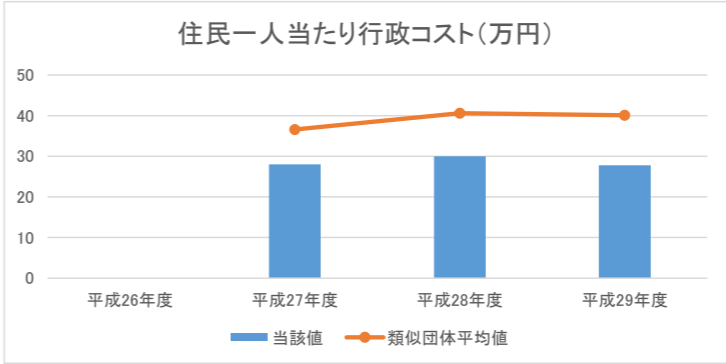
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

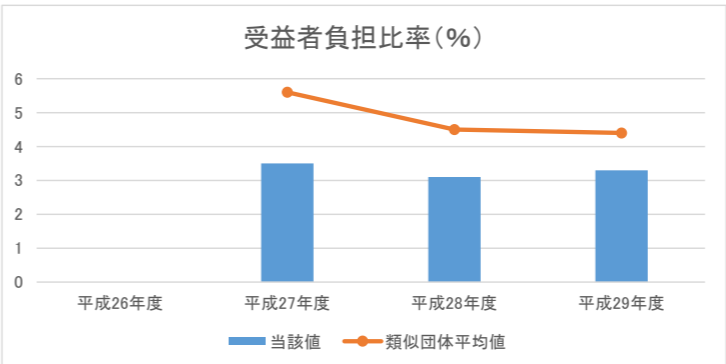
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,309,070	1,422,588	1,337,834
人口		46,756	47,472	48,154
当該値		28.0	30.0	27.8
類似団体平均値		36.6	40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		480	436	448
経常費用		13,569	13,933	13,681
当該値		3.5	3.1	3.3
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。  
これは、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどによるもの。また、歳入額対資産比率は、資産合計が減少したものの、歳入総額も減少したことから、類似団体平均値同等程度となった。  
今後、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、資産合計に対し、負債合計(地方債残高など)が少ないことによるもの。  
このことから、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。  
今後については、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、指定管理者制度や民間委託などを推進してきたことなどによるもの。  
今後も、適切な行財政改革への取組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、新規の地方債発行額と比較し、償還額が上回ることにより、地方債残高の減少に努めてきたことによるもの。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく上回っている。投資活動収支では赤字となっているものの、業務活動収支の黒字により賄えている。  
負債合計は、年々減少傾向にある。今後については、老朽化した施設の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれるが、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較し増加している。これは、前年度と比較し、人件費などの経常費用が減少したことによるもの。今後も、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岩倉市

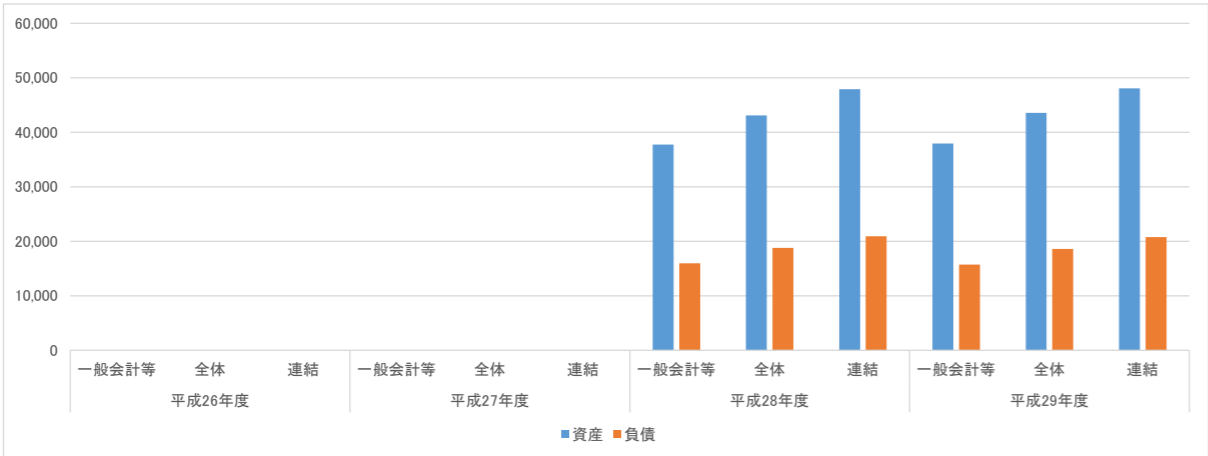
団体コード 232289

人口	48,052 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	10.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,093,506 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,767	37,961
	負債			15,961	15,727
全体	資産			43,122	43,586
	負債			18,816	18,596
連結	資産			47,899	48,054
	負債			20,931	20,765



分析:

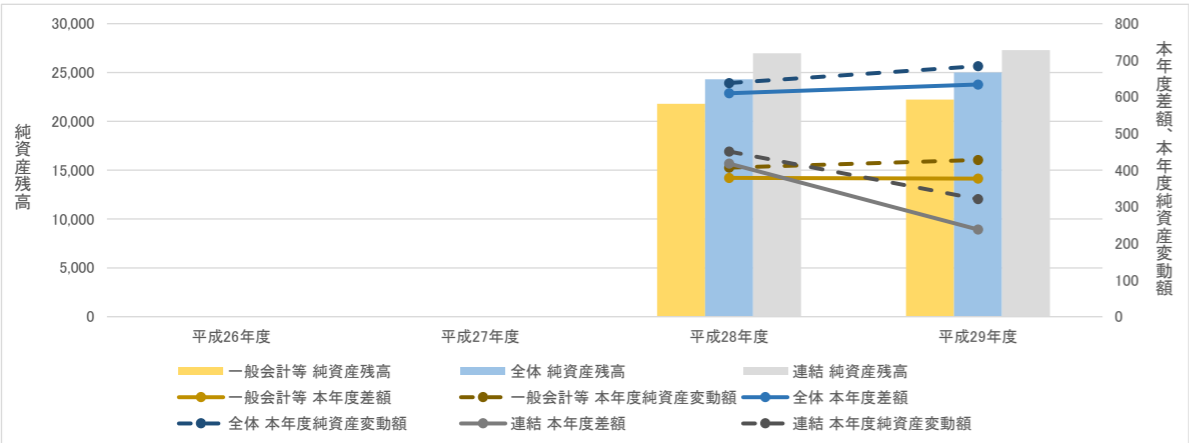
一般会計等においては、資産総額が前年度末から194百万円の増加(+0.5%)となった。負債総額は前年度末から234百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金と地方債であった。基金は、減債基金が平成29年度の収支見通しから400百万円積立てたこと等から基金(流動資産)が453百万円増加した。地方債(固定負債)は、平成29年度新規発行債に対して元金償還額が上回ったため368百万円が減少した。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から464百万円増加(+1.1%)となった。負債総額は前年度末から220百万円減少(△1.2%)したが、一般会計等の減少分と比較すると増加している。資産総額が増加した要因は、国民健康保険特別会計の現金預金(流動資産)が187百万円増加したこと等によるもの。負債総額が増加した要因は、介護保険特別会計の退職手当引当金(固定負債)が19百万円増加したためである。

愛北広域事務組合、小牧岩倉衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から155百万円増加(+0.3%)し、負債総額は166百万円減少(△0.8%)した。資産総額が増加しているものの、全体の増加分と比較すると減少しており、要因としては平成26年度に整備した小牧岩倉衛生組合の焼却炉をはじめとした工作物(固定資産)が減価償却により148百万円減少したため。同じく、負債総額が減少しているものの、全体の減少分と比較して増加しており、要因としては平成26年度に借り入れた焼却炉にかかる地方債の元金償還が始まったことにより、1年内償還予定地方債(流動負債)が77百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			379	377
	本年度純資産変動額			407	428
	純資産残高			21,806	22,234
全体	本年度差額			610	634
	本年度純資産変動額			638	684
	純資産残高			24,306	24,990
連結	本年度差額			418	238
	本年度純資産変動額			451	321
	純資産残高			26,968	27,289



分析:

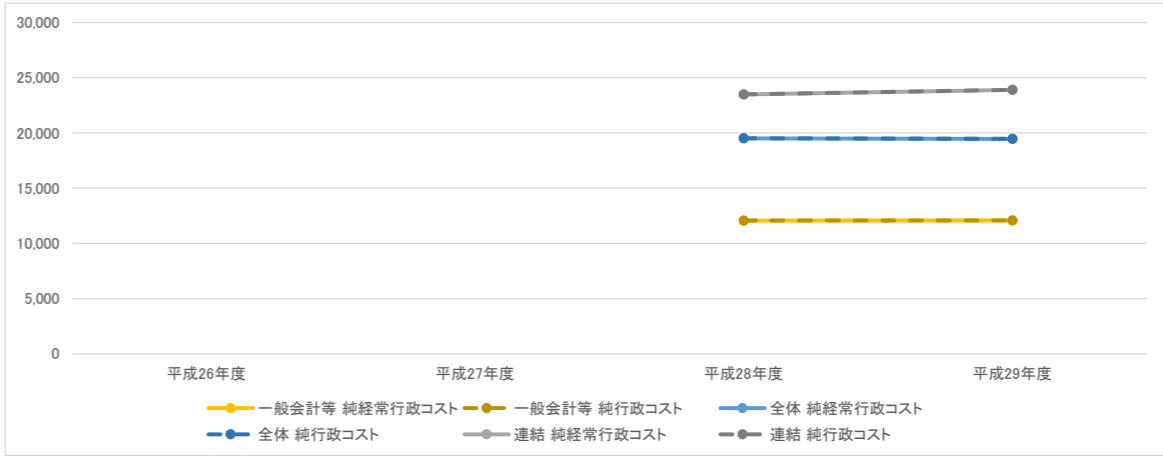
一般会計等においては、税收等の財源(12,458百万円)が純行政コスト(12,081百万円)を上回ったことから、本年度差額は377百万円となり、純資産残高は428百万円の増加となった。本年度は固定資産税が店舗や倉庫の建設等により地方税が増加し、純資産が増加したものと考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收に含まれることから、一般会計と比べて税收等が5,475百万円多くっており、本年度差額は634百万円となり、純資産残高は684百万円の増加となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて国県等補助金が6,211百万円多くっており、本年度差額は238百万円となり、純資産残高は321百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,070	12,083
	純行政コスト			12,072	12,081
全体	純経常行政コスト			19,509	19,459
	純行政コスト			19,519	19,472
連結	純経常行政コスト			23,486	23,899
	純行政コスト			23,491	23,907



分析:

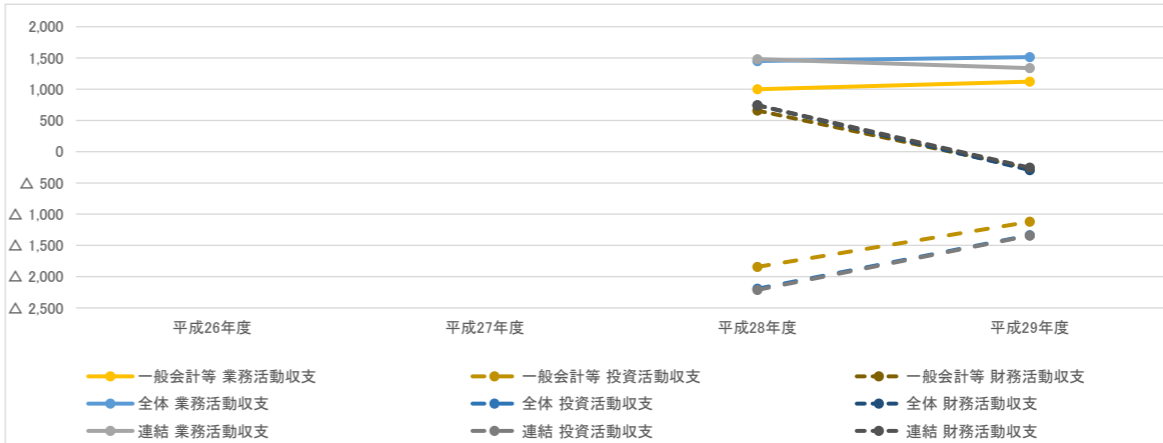
一般会計等においては、経常費用は12,630百万円となり、前年度比16百万円の微増(+0.1%)となった。業務費用は37百万円の減少となったが、移転費用が54百万円の増加となった。これは、社会保障給付が55百万円増額となっていることが要因であり、今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれる。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が638百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,974百万円多くなっており、純行政コストは7,391百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したことで、社会保障給付が9,820百万円多くなっているなど、経常費用が12,517百万円多くなり、純行政コストは11,826百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			999	1,121
	投資活動収支			△ 1,844	△ 1,122
	財務活動収支			659	△ 269
				1,451	1,514
全体	業務活動収支			1,451	1,514
	投資活動収支			△ 2,194	△ 1,336
	財務活動収支			744	△ 294
				1,481	1,337
連結	業務活動収支			1,481	1,337
	投資活動収支			△ 2,213	△ 1,343
	財務活動収支			744	△ 256



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,121百万円であったが、投資活動収支については、五条川小学校放課後児童クラブ教室建設事業や岩倉北小学校南館給排水・衛生設備等改修工事等の整備事業を行ったことから、△1,122百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△269百万円となった。本年度末資金残高は前年度から270百万円減少し、696百万円となった。

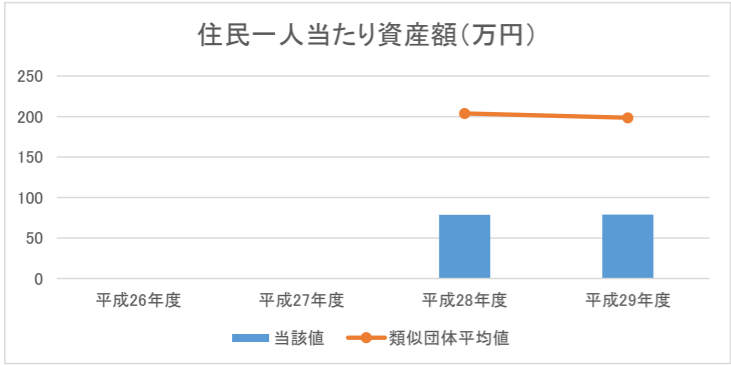
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より393百万円多い1,514百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比較すると214百万円減少し、△1,336百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△294百万円となった。本年度末資金残高は前年度から116百万円減少し、2,060百万円となった。

連結では、全体と比較すると業務活動収支は177百万円の減少となった。要因としては、愛知県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付(移転費用支出)が285百万円増加していることや物件費等支出(業務費用支出)が157百万円増加していることなどがあげられる。投資活動収支では、全体と比較すると7百万円の減少となった。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、全体と比較して38百万円の増加となった。本年度末資金残高は前年度から258百万円減少し、2,277百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

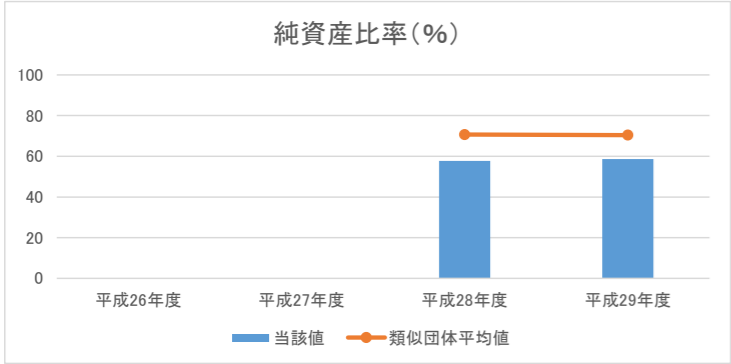
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,776,718	3,796,098
人口			47,949	48,052
当該値			78.8	79.0
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

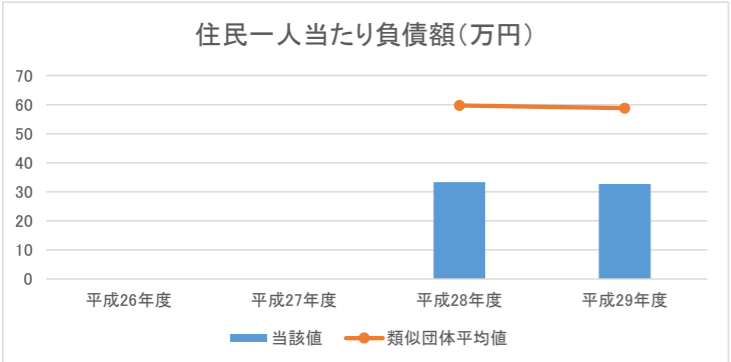
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,806	22,234
資産合計			37,767	37,961
当該値			57.7	58.6
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

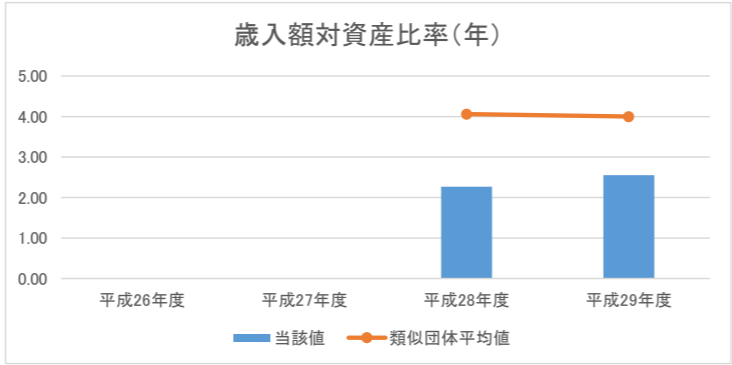
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,596,139	1,572,727
人口			47,949	48,052
当該値			33.3	32.7
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

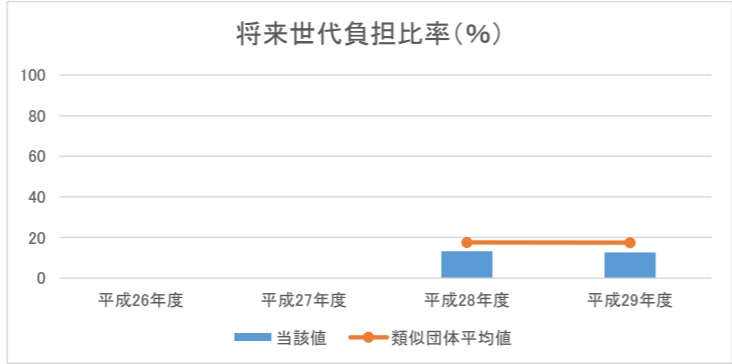
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,767	37,961
歳入総額			16,652	14,905
当該値			2.27	2.55
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,350	4,090
有形・無形固定資産合計			32,587	32,296
当該値			13.3	12.7
類似団体平均値			17.6	17.5

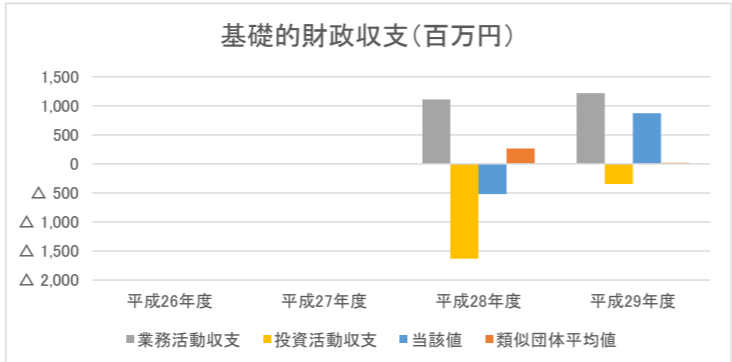
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,111	1,218
投資活動収支 ※2			△ 1,633	△ 346
当該値			△ 522	872
類似団体平均値			263.8	16.8

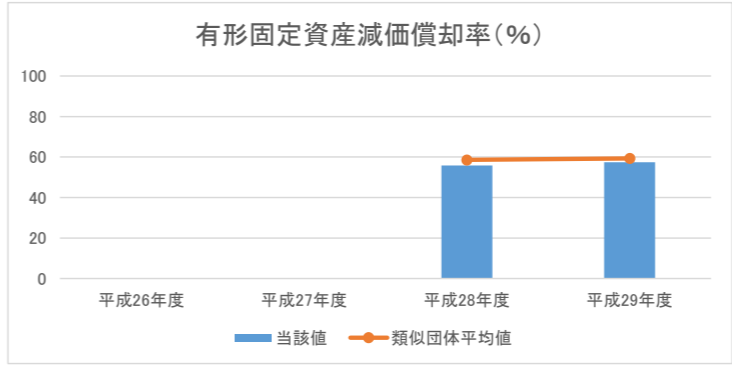
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,098	22,959
有形固定資産 ※1			39,584	39,967
当該値			55.8	57.4
類似団体平均値			58.6	59.3

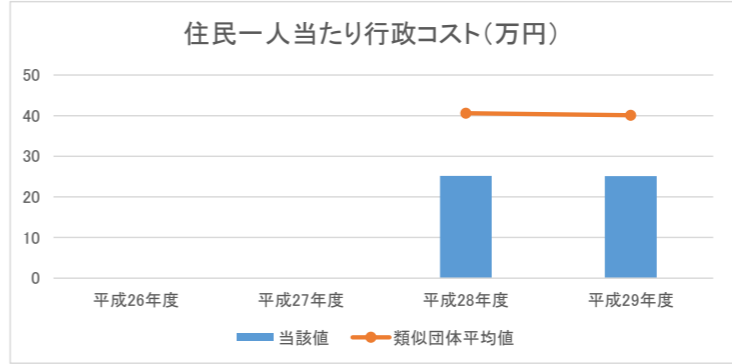
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

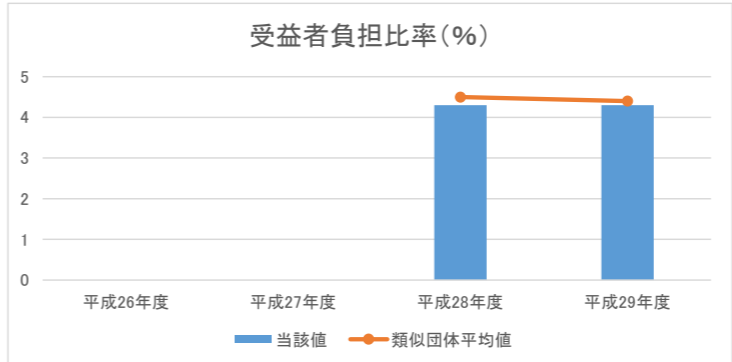
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,207,153	1,208,083
人口			47,949	48,052
当該値			25.2	25.1
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			544	548
経常費用			12,614	12,630
当該値			4.3	4.3
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値の4割程度となっており、低い水準になっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因としては市域面積が小さく、人口密度が高いことがあげられる。また、当団体では、道路の敷地の大半が取得価格が不明であり、備忘価格を1円で評価しているためである。五条川小学校放課後児童クラブ教室建設工事や岩倉北小学校南館給排水・衛生設備等改修工事を行ったことから0.2万円増加している。

歳入額対資産比率についても、前年度からは微増したが、類似団体平均値から大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、微増したが類似団体平均を僅かに下回る結果となった。昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年から0.9%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は前年から0.6%減少しており、類似団体平均値も下回っている。今後も新規発行債が地方債償還額を上回らないようにすることで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却費が少ないためである。引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図り、市民満足度の高い行政運営を行うよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年から0.6%下がり類似団体平均値も引続き大きく下回っている。今後も引続き負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため前年から大きく増加となり、類似団体平均値を大きく上回った。増加した要因は、前年度に新学校給食センターの建設事業など大きな公共事業があったためである。今後は施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、当該値は前年と同じだが、類似団体平均値が0.1%減少したため、相対的に減少したといえる。

消費税増税に伴う公共施設等の使用料の見直しや老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊明市

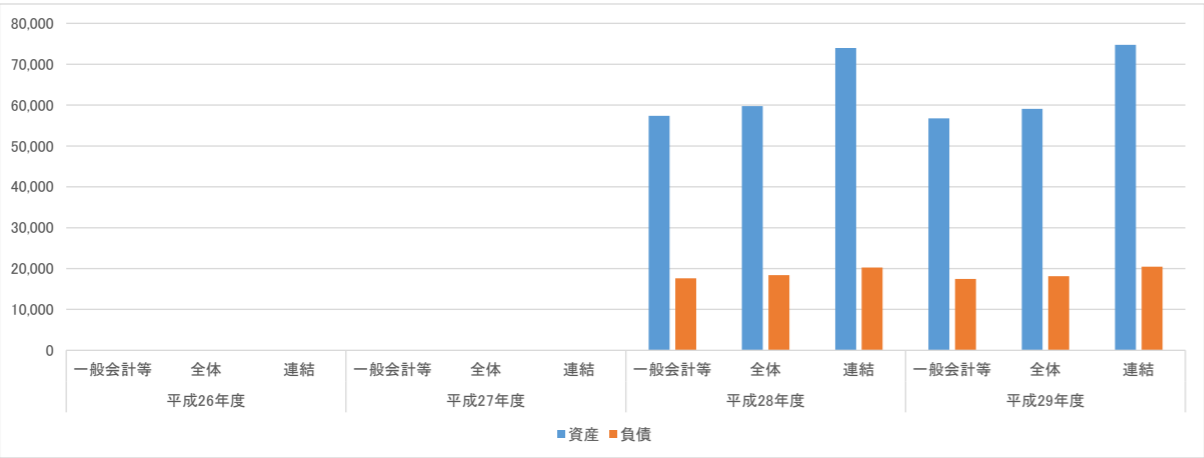
団体コード 232297

人口	68,773 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	466 人
面積	23.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,304,967 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

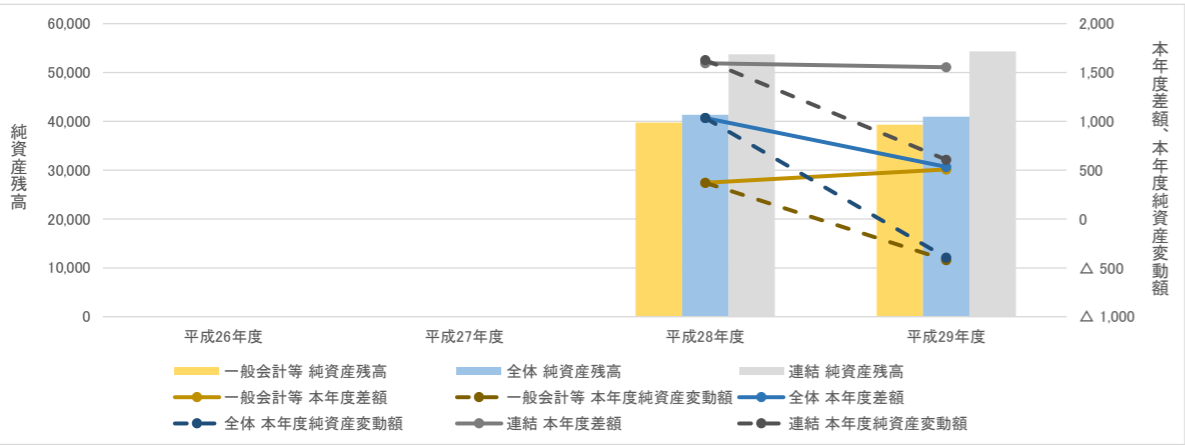
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,351	56,753
	負債			17,621	17,444
全体	資産			59,762	59,100
	負債			18,404	18,137
連結	資産			73,971	74,754
	負債			20,275	20,451



**分析:**  
一般会計等において、資産合計の内、平成29年度は85%、平成28年度は86%を有形固定資産で占めている。  
平成29年度において有形固定資産の内、償却資産(建物・工作物・物品)の合計額は42,971百万円、減価償却累計額は26,889百万円であり、減価償却率は62.6%となっている。28年度は61.3%であるため、前年度比1.3%増加した。老朽化により、減価償却率は少しずつ増していくと想定する。  
公共施設等の有形資産は、人口減少等により利用需要が変化していくことが想定される。平成27年3月に策定した豊明市公共施設等総合管理計画や、令和2年度に策定予定の個別施設計画に基づき、長期的な視点を持って更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するよう図る。  
負債合計では、地方債が71%を占めている。29年度において地方債の発行額は、前年度比0.3%増となった。平成29年度は、文化会館のホール天井等改修工事や、28年度国の補正予算により国庫補助を受け、29年度に工事完了した小中学校屋内運動場耐震改修工事などの地方債を発行したことによる。今後とも引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

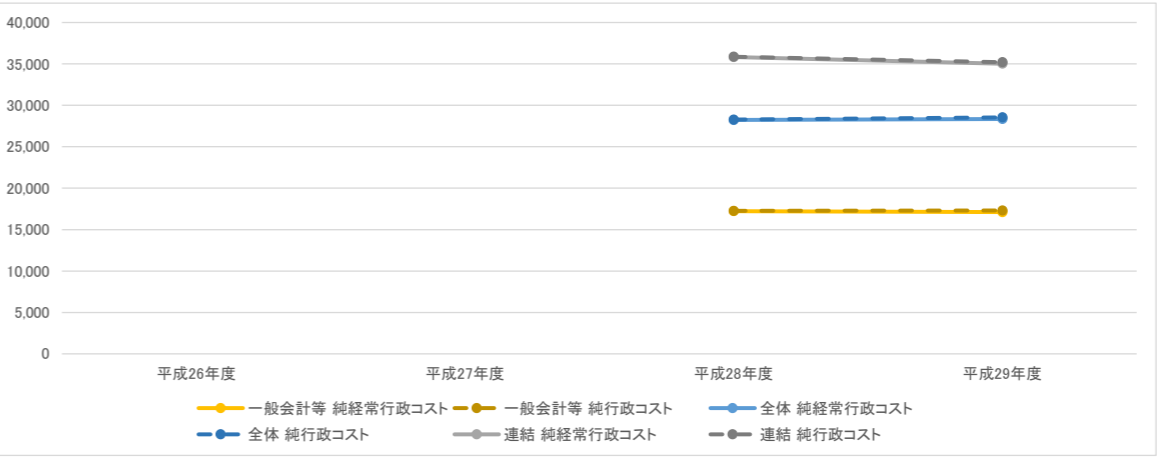
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			371	508
	本年度純資産変動額			371	△ 421
	純資産残高			39,729	39,309
全体	本年度差額			1,034	534
	本年度純資産変動額			1,034	△ 395
	純資産残高			41,358	40,963
連結	本年度差額			1,595	1,554
	本年度純資産変動額			1,627	607
	純資産残高			53,696	54,303



**分析:**  
一般会計等において、収収等及び国県等補助金を合計した財源額(17,818百万円)が、行政コスト計算書から算出された純行政コスト(17,310百万円)を上回ったことから、本年度差額は508百万円となった。前年度末純資産残高39,729百万円に本年度差額508百万円を加算したもののから本年度純資産変動額421百万円を差し引いて、本年度末純資産残高は39,309百万円となった。  
財源額は、前年度比1.3%増している。今後の財源確保について、国の政策による事業、または県費、団体助成金等の特定財源を活用しての事業採択・編成に努めることで国県等補助金の確保をしていきたい。併せて、地方税の徴収強化等により収収の増加に努める。  
財源の確保に工夫をこらしつつ、適正な事業採択により純行政コストを抑えることで、純資産残高の向上を図る。

2. 行政コストの状況

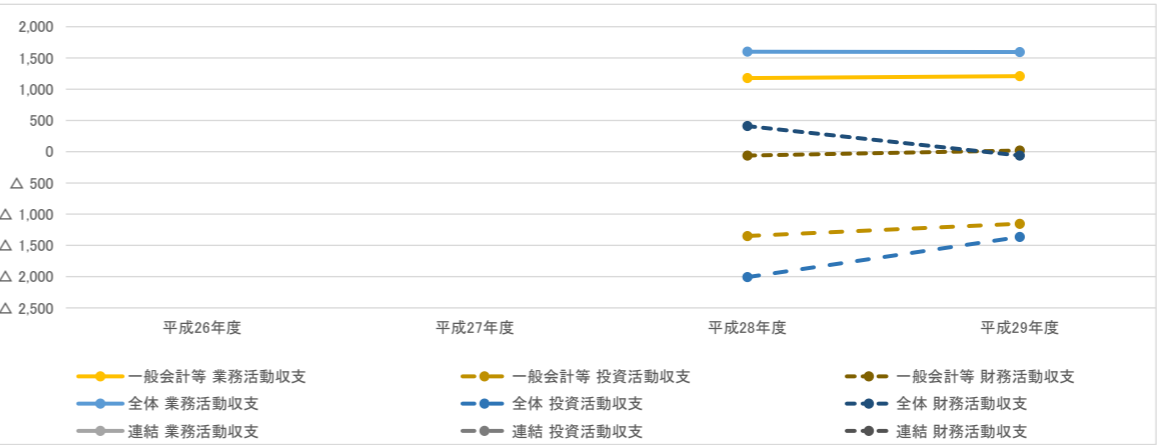
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,223	17,115
	純行政コスト			17,266	17,310
全体	純経常行政コスト			28,238	28,350
	純行政コスト			28,282	28,545
連結	純経常行政コスト			35,832	35,024
	純行政コスト			35,869	35,208



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コスト17,115百万円、純行政コスト17,310千円であるが、その差額195百万円は臨時的な経費であり、主には資産除売却損益が挙げられる。この資産除売却損益は、沓掛堆肥センター解体工事費や文化会館改修時の撤去費等により、前年度比約3倍となっている。  
経常費用の内、社会保障給付の割合は、平成29年度 23%、平成28年度 22%となっている。社会保障給付費は高齢化などにより増加傾向にあり、今後とも増加が見込まれる。事業の適正化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
経常費用の22%である人件費について、今後の支出額見込みは、計画通りの職員採用を予定していることから変動は少ないと思われる。なお、平成30年度には消防広域化(尾三消防組合に加入)により、人件費はその分減額する。今後も、計画的な人事管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,178	1,209
	投資活動収支			△ 1,349	△ 1,153
	財務活動収支			△ 62	19
全体	業務活動収支			1,600	1,595
	投資活動収支			△ 2,008	△ 1,365
	財務活動収支			410	△ 62
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

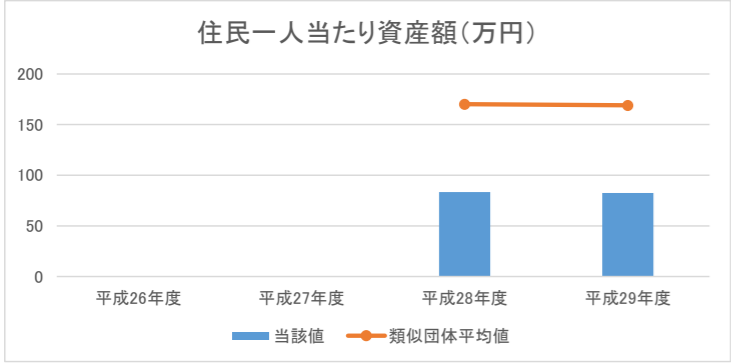


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,209百万円である。人件費・物件費・補助金・社会保障給付費・他会計への繰出金などの業務支出より、収収・国県等補助金・使用料手数料などの業務収入の方が大きいことから、業務活動収支はプラスとなっている。業務支出の中では物件費が最も割合が高く、28%を占める。  
投資活動収支は△1,153百万円である。公共施設等整備費・基金積金支出などの投資活動支出が、国県等補助金・基金取崩収入などの投資活動収入よりも多いことから、収支はマイナスとなっている。  
公共施設等整備費支出の中で大きい事業として挙げられるのは桜ヶ丘沓掛線改良工事費である。工事が完了する平成30年度までは、公共施設等整備費支出の中では割合の大きい支出として継続していく。なお、工事が完了した時点では賃借対照表の建設仮勘定から、インフラ資産(工作物)に振り替えがされるため、工事完了後にはこの2つの科目に増減が生じる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

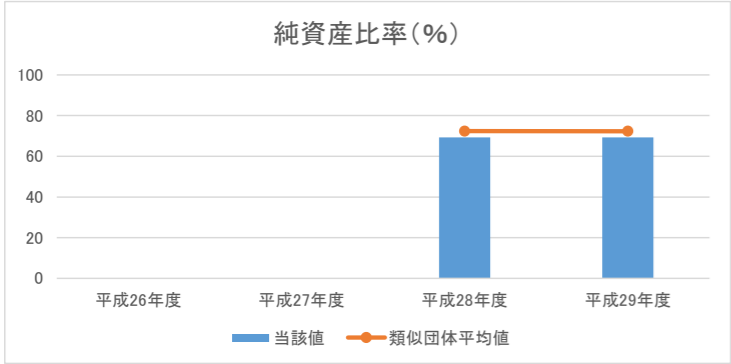
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,735,050	5,675,305
人口			68,869	68,773
当該値			83.3	82.5
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

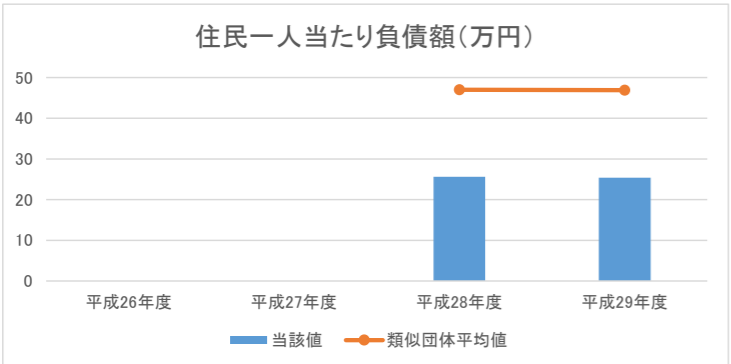
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,729	39,309
資産合計			57,351	56,753
当該値			69.3	69.3
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

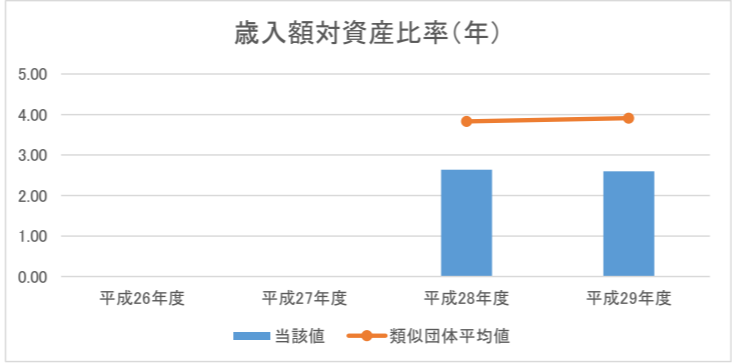
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,762,104	1,744,435
人口			68,869	68,773
当該値			25.6	25.4
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

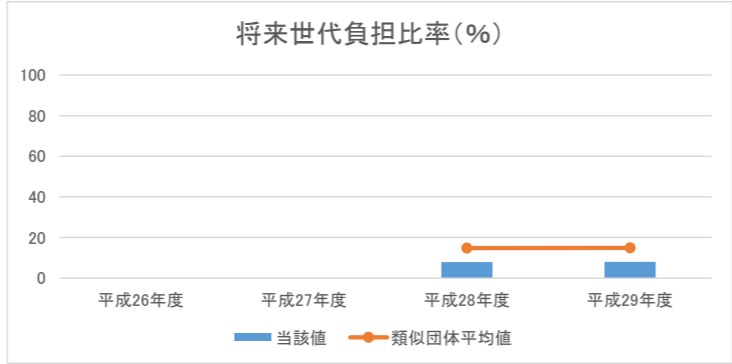
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,351	56,753
歳入総額			21,732	21,809
当該値			2.64	2.60
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,916	3,899
有形・無形固定資産合計			49,410	48,582
当該値			7.9	8.0
類似団体平均値			14.8	14.9

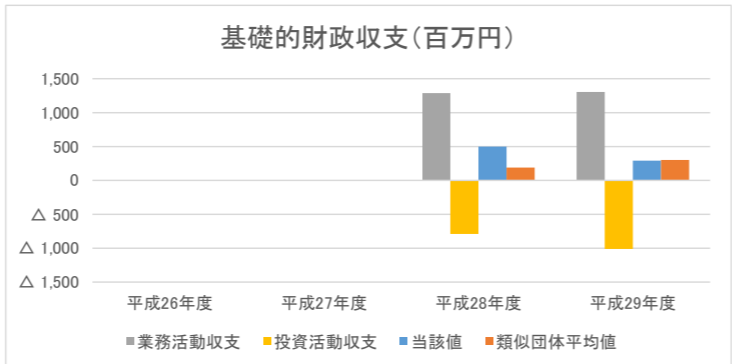
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,289	1,303
投資活動収支 ※2			△ 791	△ 1,010
当該値			498	293
類似団体平均値			189.3	301.6

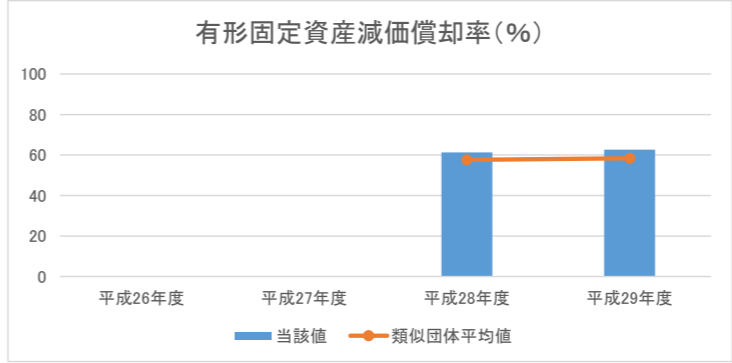
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,357	26,420
有形固定資産 ※1			43,029	42,146
当該値			61.3	62.7
類似団体平均値			57.6	58.4

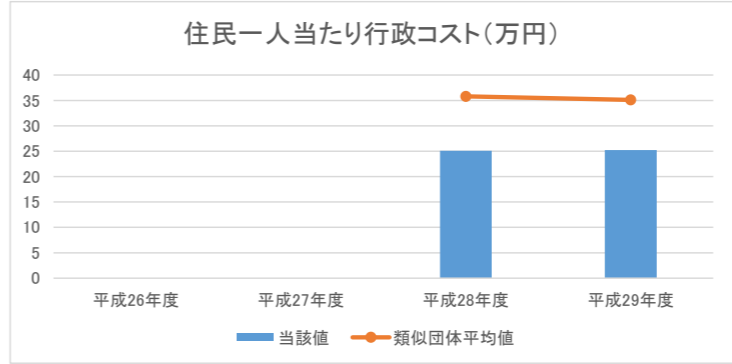
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

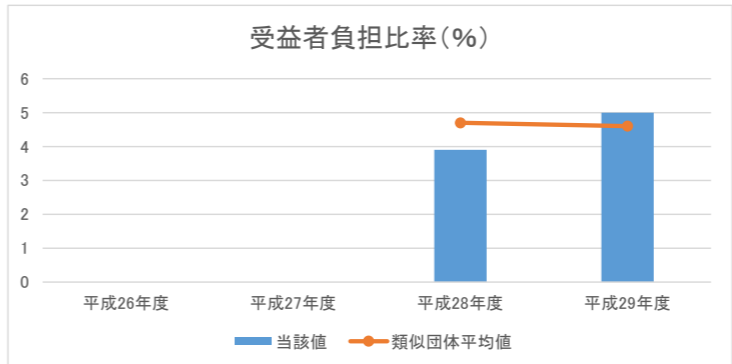
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,726,637	1,731,025
人口			68,869	68,773
当該値			25.1	25.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			690	901
経常費用			17,914	18,017
当該値			3.9	5.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額の内、「資産合計」が、平成28年度 5,735,050百万円から平成29年度 5,675,305百万円と、前年度比59,745百万円減している。理由は平成30年4月1日から消防広域化に伴い、平成30年3月31日付けで平成29年度決算書中「財産に関する調書」から、消防分の建物や物品などが除かれたため資産減したことなどが挙げられる。

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として備忘価額1円とするとあり、その対象資産が比較的多いためと思われる。

なお、固定資産台帳は年々更新されていくことで精度が上がっていくため、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行いな

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比同率で、類似団体平均値より僅かに3%程下回っている。

将来世代負担比率は類似団体を下回っている。

将来世代負担比率の分子である地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い圧縮に努める。

純資産比率については、未来に目を向け、連続性や持続可能性を構築するため、資産の増・負債の減により純資産を増加させる創意工夫をし、将来世代が利用可能な資産を蓄積できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、本市では前年度と比べて横ばいである。また、類似団体平均値を下回っている。

人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率性な行財政運営を図っていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、本市では前年度と比べて横ばいである。また、類似団体平均値を下回っている。

類似団体平均値を下回っているのは、前述の「1. 資産の状況」に記述した通り、インフラ資産額が比較的小さいためと見受けられる。よって、数値上は類似団体と差があるものの、実情はここまで大きい差ではないと想定する。

基礎的財政収支については、前年度は類似団体平均値を上回っていたが、本年度は同程度となった。投資活動収支は、平成28年度△791百万円、平成29年度△1,010百万円、219百万円減したため。投資活動収入より投資活動支出が多いためマイナスとなっているが、国県等補助金収入が、桜が丘省掛線国庫補助金の前年度比減などにより、約半分に減額したことが理由として挙げられる。

一般財源の支出を抑制できるよう、国県等補助金の特定財源の確保に今後とも工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同程度である。

よって、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は平均程度と見られる。

今後は、公共施設等の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれていることから、公共施設等総合管理計画や、令和2年度に策定予定である個別施設計画に基づき、経常費用の適正支出・削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県日進市

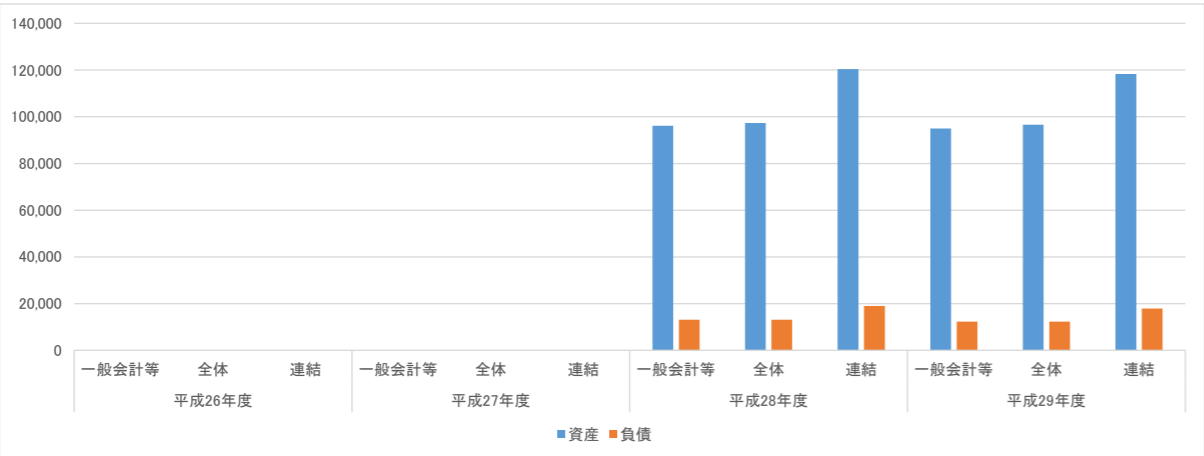
団体コード 232301

人口	89,850 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	34.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,895,450 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

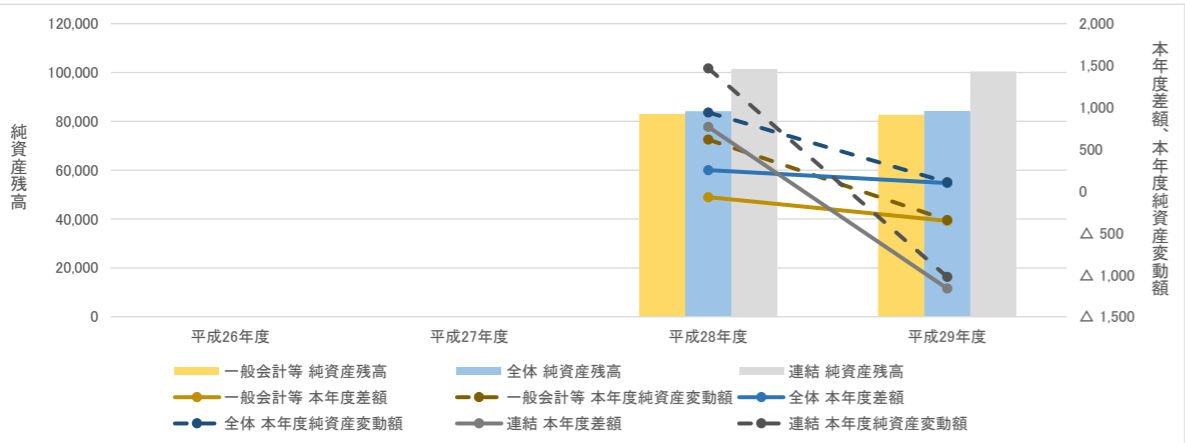
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			96,146	94,961
	負債			13,111	12,271
全体	資産			97,300	96,567
	負債			13,143	12,304
連結	資産			120,434	118,325
	負債			18,944	17,860



**分析:**  
一般会計等の資産については、1,185百万円減少している。その主な要因は、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどによる、有形固定資産の301百万円減、退職手当組合積立金額が減少したことなどによる、投資その他の資産の444百万円減、財政調整基金、東部丘陵保全基金を取り崩したことによる、基金の280百万円減などである。一般会計等の負債については、840百万円減少している。その主な要因は、小学校空調設置事業のため、187百万円借り入れたものの、地方債の元金償還が1,166百万円あったことなどである。  
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から733百万円減少し、負債総額は前年度末から839百万円減少した。資産総額は、各保険事業特別会計が加わったことで、基金及び現金預金などが一般会計等と比べて多くなるが、負債総額は、各保険事業特別会計では、地方債を発行していないため、大きな差はない。  
愛知中部水道企業団、日東衛生組合等を加えた連結では、水道事業を連結したことによるインフラ資産増加により、一般会計と比べて資産が増加しているが、負債についても、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことにより増加している。

3. 純資産変動の状況

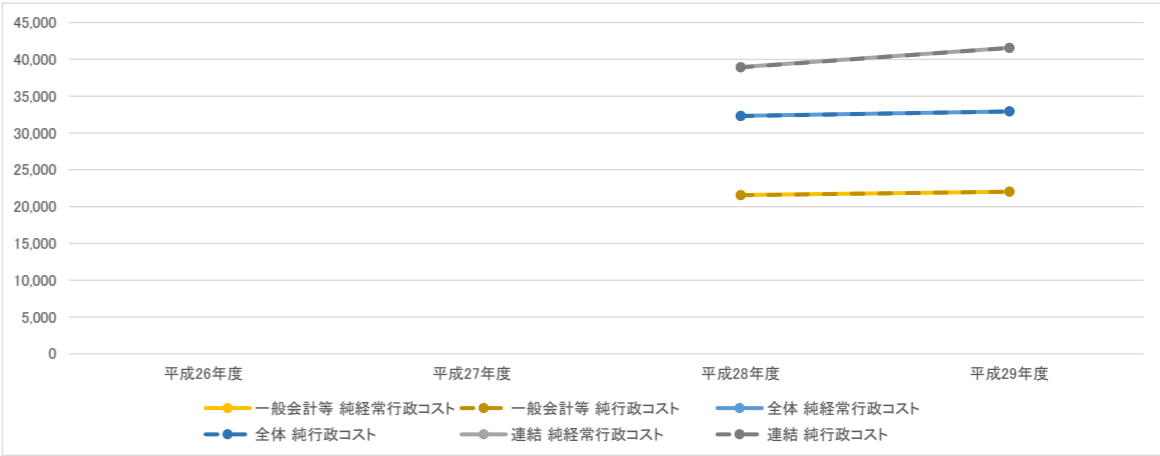
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 72	△ 355
	本年度純資産変動額			616	△ 345
	純資産残高			83,035	82,690
全体	本年度差額			251	96
	本年度純資産変動額			940	106
	純資産残高			84,157	84,263
連結	本年度差額			768	△ 1,163
	本年度純資産変動額			1,468	△ 1,025
	純資産残高			101,490	100,465



**分析:**  
一般会計等においては、税收等(17,464百万円)と国県等補助金(4,199百万円)の合計が純行政コスト(22,018百万円)を下回っており、本年度差額は▲355百万円となり、純資産残高は82,690百万円となった。純行政コストの削減に努めるとともに、国県等補助金の積極的な確保、地方税の滞納整理などにより、財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が8,675百万円多くなっており、純資産残高は1,573百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合に国県等補助金の収入があることなどにより、一般会計等と比べて財源が18,721百万円増加しており、純資産残高は17,775百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

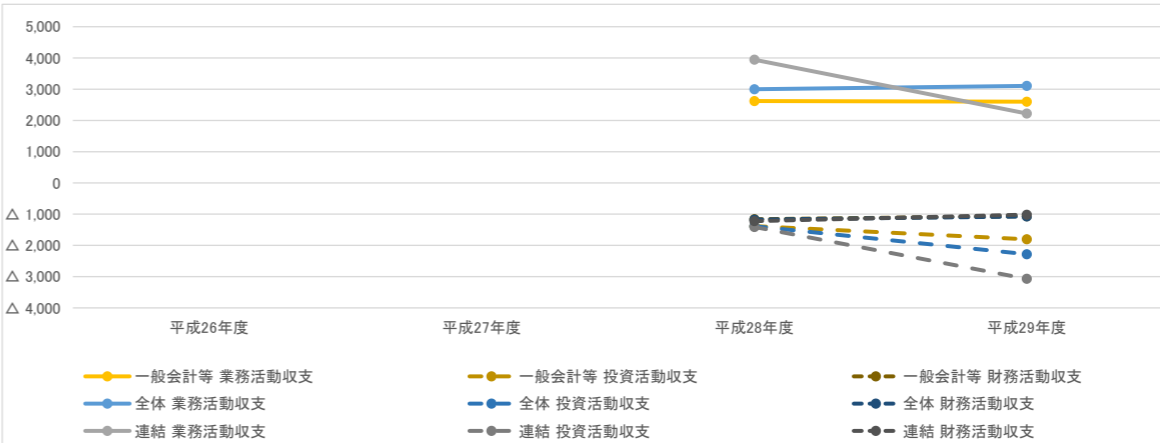
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,570	22,023
	純行政コスト			21,538	22,018
全体	純経常行政コスト			32,325	32,922
	純行政コスト			32,293	32,917
連結	純経常行政コスト			38,947	41,566
	純行政コスト			38,907	41,547



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は23,416百万円となり、前年度比423百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,024百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,392百万円であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは、物件費等であり、業務委託等を活用していることで、大きくなっているものである。今後も、人口の増加等により、経常費用の増加が見込まれるが、過度な増加とならないよう、事業の見直し等により経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が10,264百万円増加している。また、経常収益については、使用料及び手数料などは徴収していないことから、一般会計と大きな変化はない。  
連結では、水道事業における使用料及び手数料収益などにより、一般会計等に比べて、経常収益が2,005百万円増加している一方、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が8,580百万円増加していることなどで、経常費用は21,548百万円増加しており、純行政コストは19,529百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,621	2,601
	投資活動収支			△ 1,382	△ 1,804
	財務活動収支			△ 1,162	△ 1,064
全体	業務活動収支			2,999	3,106
	投資活動収支			△ 1,386	△ 2,281
	財務活動収支			△ 1,173	△ 1,075
連結	業務活動収支			3,945	2,222
	投資活動収支			△ 1,409	△ 3,070
	財務活動収支			△ 1,224	△ 1,015

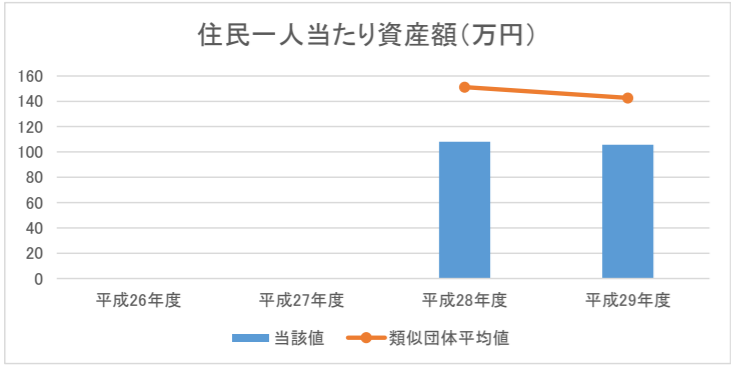


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,601百万円であったが、投資活動収支については、東部丘陵土地購入のために東部丘陵保全基金を取り崩したことなどにより、▲1,804百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入等を地方債償還支出等が上回ったことにより、▲1,064百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から267百万円減少し、1,478百万円となった。  
全体では、各保険事業会計が加わることで社会保障給付に伴う負担金が大幅に増加するとともに、国民健康保険税や介護保険料が増加したことにより、業務支出、業務収入ともに増加しており、業務活動収支は、一般会計と比べ、505百万円の増加となった。投資活動収支は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において基金を積み立てたことにより、投資活動支出が増加しており、477百万円の減少となった。財務活動収支は、各保険特別会計では、地方債の借り入れをしていないことから、一般会計と大きな変化はない。  
連結では、業務活動収支は、連結対象団体の業務支出が業務収入を上回っているため、一般会計と比べると379百万円減少している。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が1,029百万円増加していることなどにより、1,266百万円の減少となった。財務活動収支は、財務活動支出、財務活動収入ともに増加しているため、一般会計と大きな変化はない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

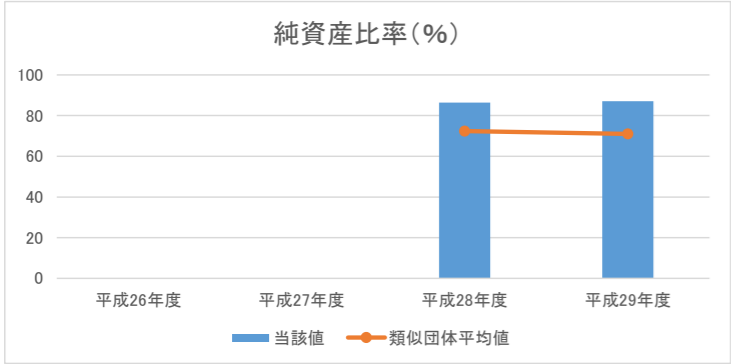
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,614,586	9,496,134
人口			89,009	89,850
当該値			108.0	105.7
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

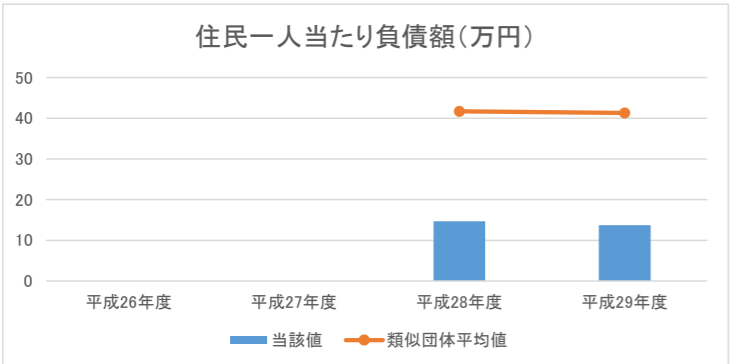
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			83,035	82,690
資産合計			96,146	94,961
当該値			86.4	87.1
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

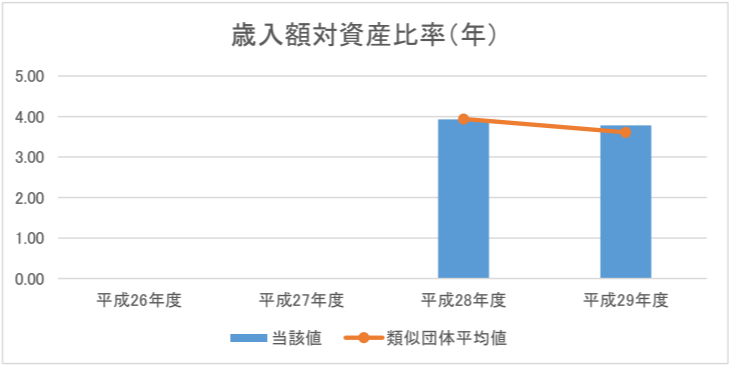
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,311,087	1,227,140
人口			89,009	89,850
当該値			14.7	13.7
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

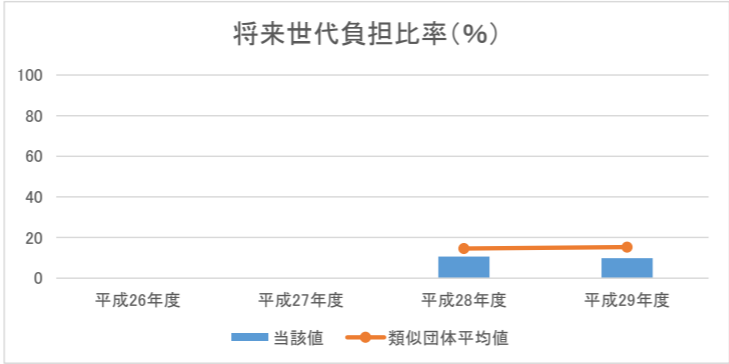
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			96,146	94,961
歳入総額			24,449	25,122
当該値			3.93	3.78
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,409	8,723
有形・無形固定資産合計			89,073	88,863
当該値			10.6	9.8
類似団体平均値			14.6	15.3

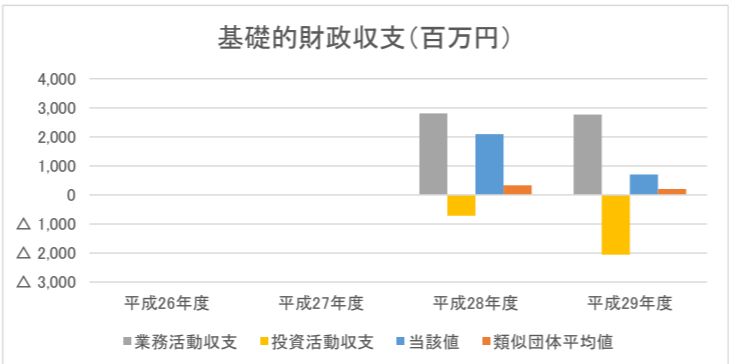
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,808	2,768
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 2,061
当該値			2,093	707
類似団体平均値			329.6	204.9

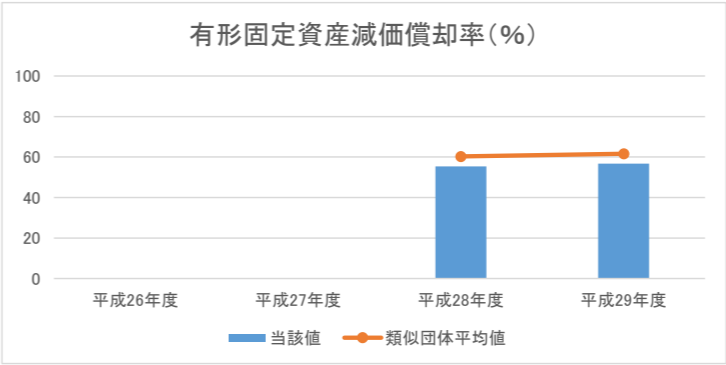
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			71,317	73,990
有形固定資産 ※1			128,792	130,511
当該値			55.4	56.7
類似団体平均値			60.3	61.6

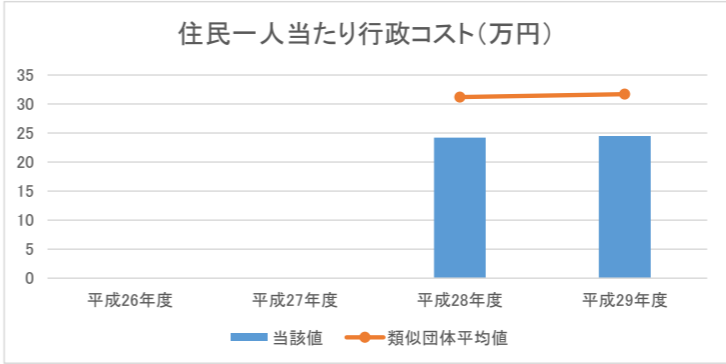
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

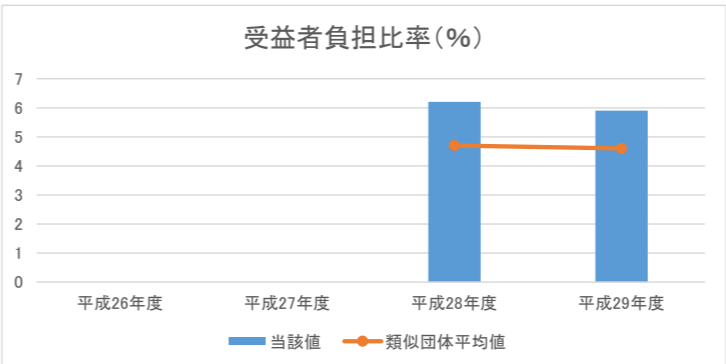
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,153,760	2,201,759
人口			89,009	89,850
当該値			24.2	24.5
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,423	1,393
経常費用			22,993	23,416
当該値			6.2	5.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より37万円低い、105.7万円となっている。また、人口は増加しており、固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んでいることで、住民一人あたり資産額は減少している。歳入額対資産比率は、3.78年となっており、類似団体平均と大きな差はない。民間活力の利用や施設の複合化などを活用することで、効率的に資産形成をできているといえる。歳入総額は東部丘陵土地取得のために基金を取り崩していることから、増加しているものの、前述の理由により、資産合計が減少していることから、歳入額対資産比率は減少している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より4.9%低い56.7%となっているが、今後、有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる公共施設等の更新・大規模改修については、公共施設等総合管理計画や令和2年度までに策定予定の個別施設計画に基づき、資産と負債のバランスを見ながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産合計も多くはないものの、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が少なくなり、その結果、純資産比率は高くなっている。また、地方債償還が、発行以上に進んでいることにより、昨年度から0.7%増加している。また、将来世代負担比率についても、同様の理由により、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができている。今後も、世代間負担の公平性に考慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制できているためである。昨年度と比べると、人口は増加しているものの、社会保障経費が増加していることなどにより、行政コストは増加し、住民一人当たり行政コストは0.3%増加した。今後、国、県の動向による、社会保障給付費の伸びから移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの状況について、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて、大きく下回っている。これまで、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が抑制されてきたためである。基礎的財政収支については、効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制しているため、類似団体を上回っているものの、業務活動収支については、昨年度と大きな差はないが、投資活動収支が東部丘陵土地取得のために基金を取り崩していることから、1,346百万円減少しており、基礎的財政収支は減少した。今後予定されている新規事業や大規模修繕等に注視するとともに、負債の主な増減事由は地方債であるため、世代間の公平性や、将来負担とのバランスを考慮しつつ、地方債の発行にあたっては、計画的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、公共料金の基本的な考え方【改訂版】(平成28年4月策定)により、適正な受益者負担を図っている。なお、経常収益に、諸収入等の受益者負担に必ずしもつながらない収入が含まれているため、受益者負担率が類似団体と比べて高くなっているひとつの要因であることが推測される。また、公共料金の基本的な考え方の見直しは、定期的に行っており、昨年度は微減となったが、今後も、適正な受益者負担となるよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県田原市

団体コード 232319

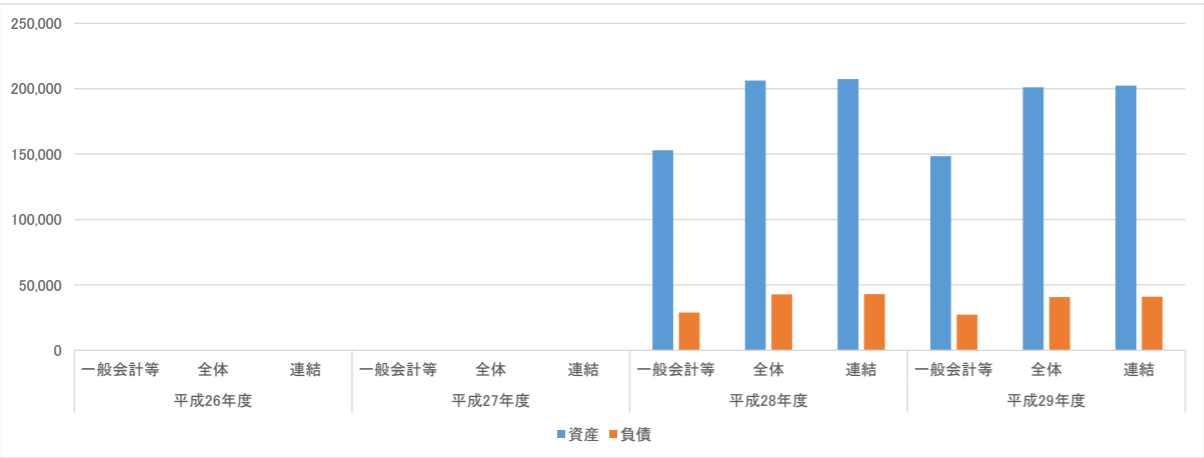
人口	63,159 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	623 人
面積	191.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,047,412 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－0	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			152,974	148,360
	負債			28,945	27,277
全体	資産			206,255	201,050
	負債			42,778	40,724
連結	資産			207,416	202,464
	負債			42,980	41,057



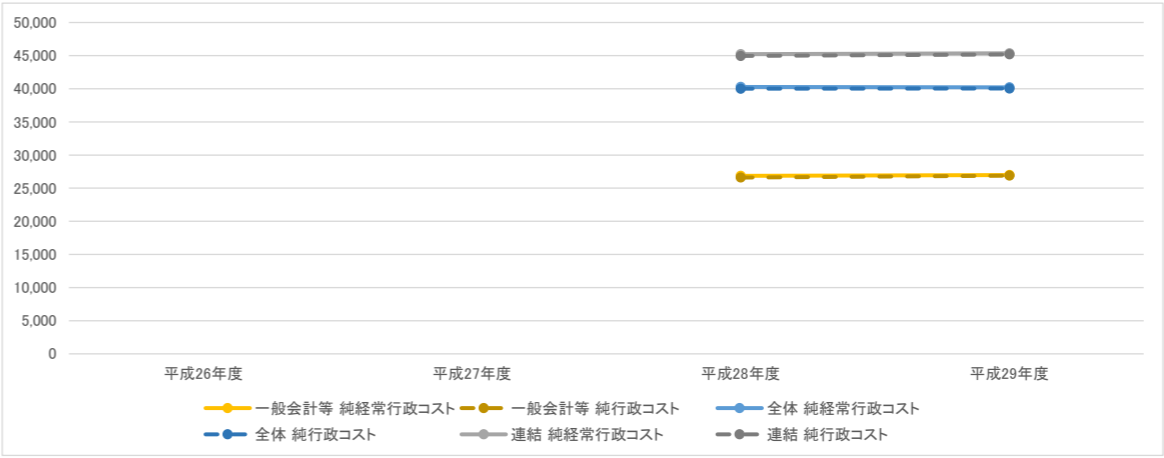
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,614百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得に対して、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、1,709百万円減少した。また、一般会計等の負債総額が前年度末から1,668百万円の減少(△5.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、合併直後の大規模事業の償還が終了したこと等から、1,299百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,864	26,980
	純行政コスト			26,601	26,888
全体	純経常行政コスト			40,278	40,216
	純行政コスト			40,015	40,044
連結	純経常行政コスト			45,227	45,361
	純行政コスト			44,956	45,183



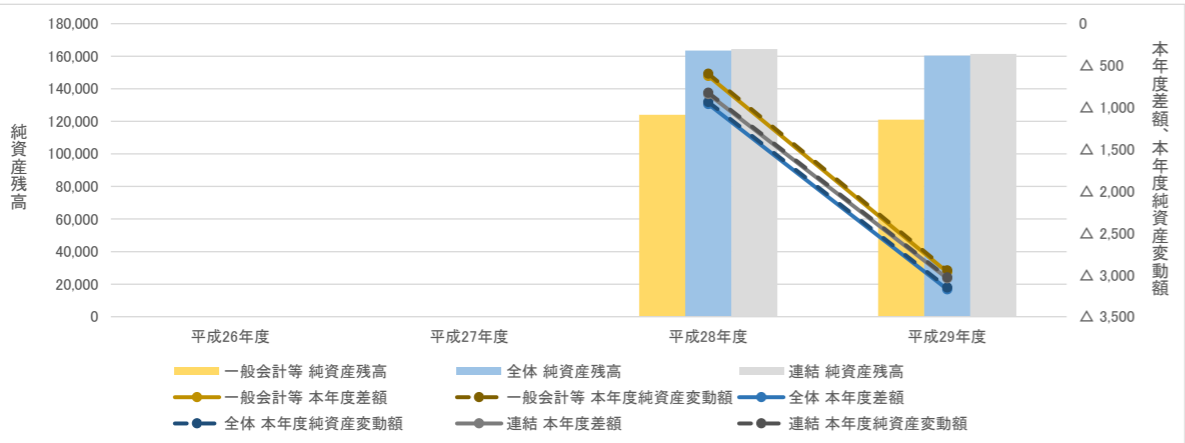
分析:

一般会計等においては、経常費用は28,506百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は19,175百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,331百万円であり、業務費用が移転費用の2倍以上となっている。最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(12,338百万円)であり、純行政コストの45.9%を占めている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いこともあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 623	△ 2,966
	本年度純資産変動額			△ 597	△ 2,945
	純資産残高			124,028	121,084
全体	本年度差額			△ 960	△ 3,172
	本年度純資産変動額			△ 934	△ 3,151
	純資産残高			163,477	160,326
連結	本年度差額			△ 840	△ 3,041
	本年度純資産変動額			△ 824	△ 3,028
	純資産残高			164,436	161,407



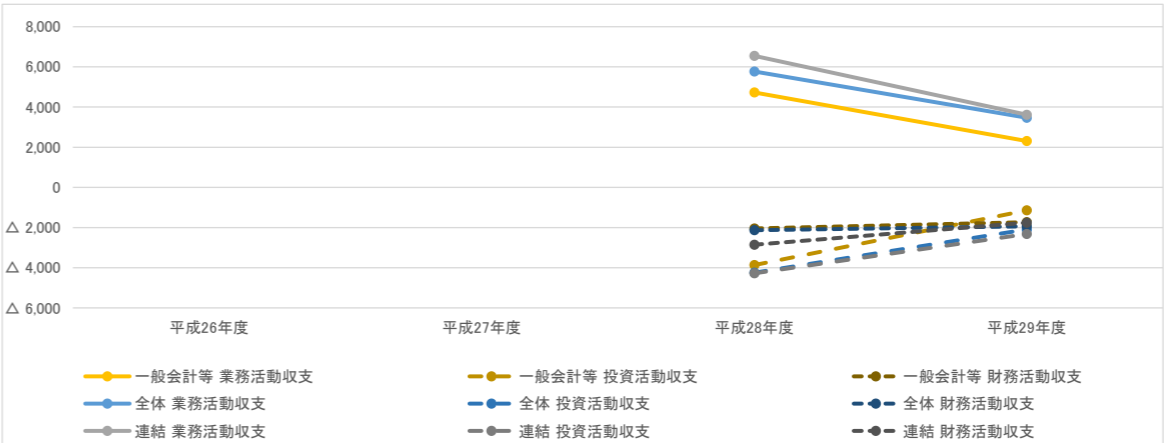
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(23,922百万円)が純行政コスト(26,888百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,966百万円となり、純資産残高は2,945百万円の減少となった。前年度と比較して、税収等は2,243百万円減少しており、企業業績の変動による法人市民税収の減少が大きく影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,728	2,308
	投資活動収支			△ 3,869	△ 1,145
	財務活動収支			△ 2,044	△ 1,732
全体	業務活動収支			5,772	3,469
	投資活動収支			△ 4,248	△ 2,094
	財務活動収支			△ 2,133	△ 1,939
連結	業務活動収支			6,551	3,619
	投資活動収支			△ 4,279	△ 2,322
	財務活動収支			△ 2,856	△ 1,757



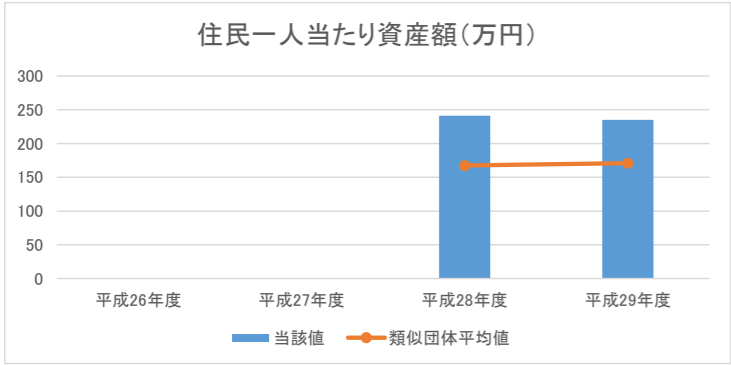
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,308百万円であったが、投資活動収支については△1,145百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,732百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から569百万円減少し、704百万円となった。しかし、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

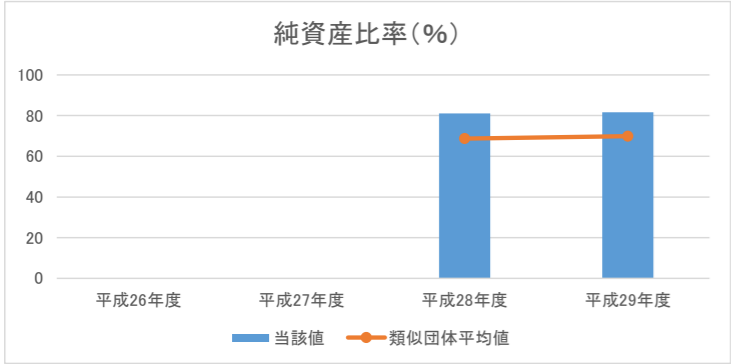
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,297,374	14,836,038
人口			63,431	63,159
当該値			241.2	234.9
類似団体平均値			167.5	170.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

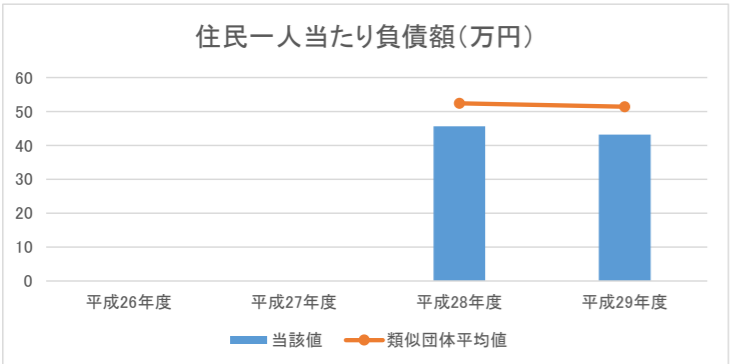
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			124,028	121,084
資産合計			152,974	148,360
当該値			81.1	81.6
類似団体平均値			68.7	69.9



4. 負債の状況

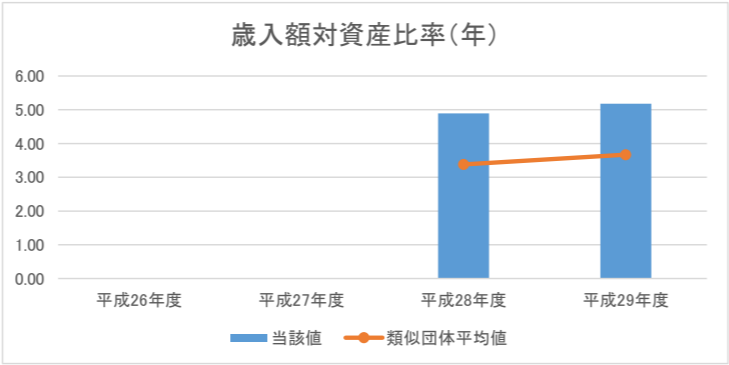
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,894,526	2,727,677
人口			63,431	63,159
当該値			45.6	43.2
類似団体平均値			52.4	51.4



②歳入額対資産比率(年)

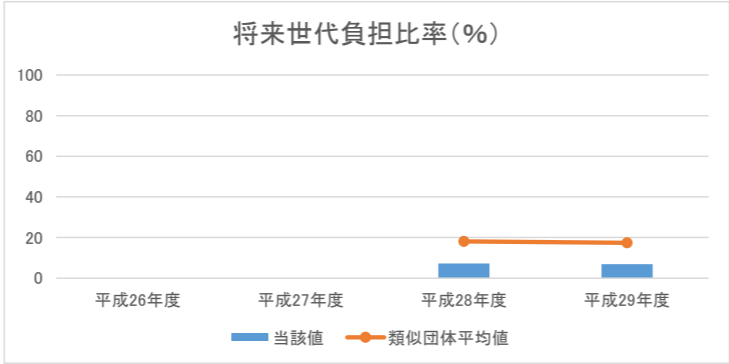
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			152,974	148,360
歳入総額			31,296	28,655
当該値			4.89	5.18
類似団体平均値			3.38	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,483	8,731
有形・無形固定資産合計			131,178	127,393
当該値			7.2	6.9
類似団体平均値			18.1	17.4

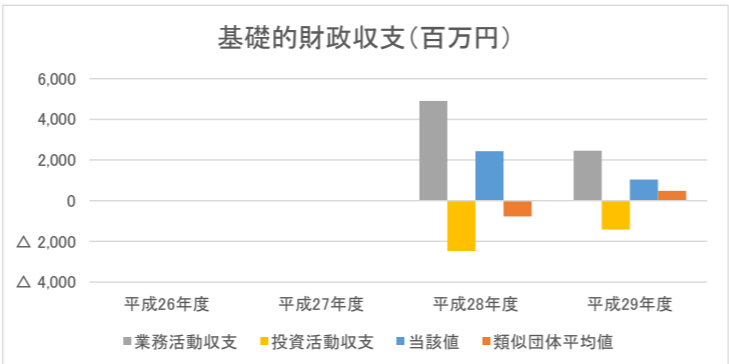
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,909	2,462
投資活動収支 ※2			△ 2,473	△ 1,418
当該値			2,436	1,044
類似団体平均値			△ 776.8	486.9

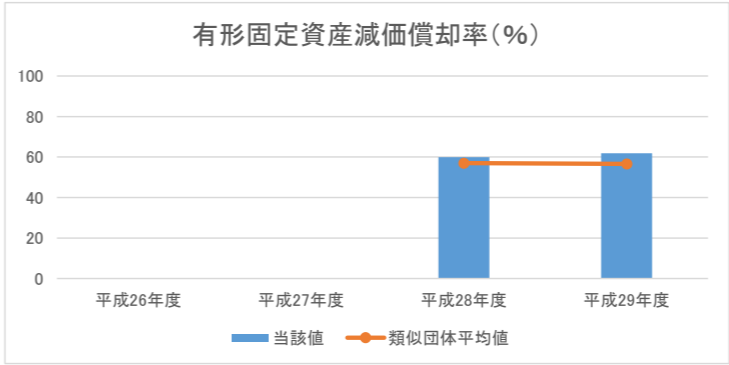
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			139,836	145,378
有形固定資産 ※1			233,324	234,854
当該値			59.9	61.9
類似団体平均値			57.0	56.6

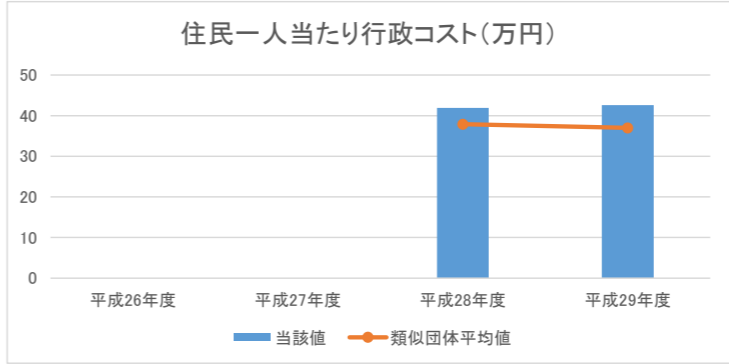
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

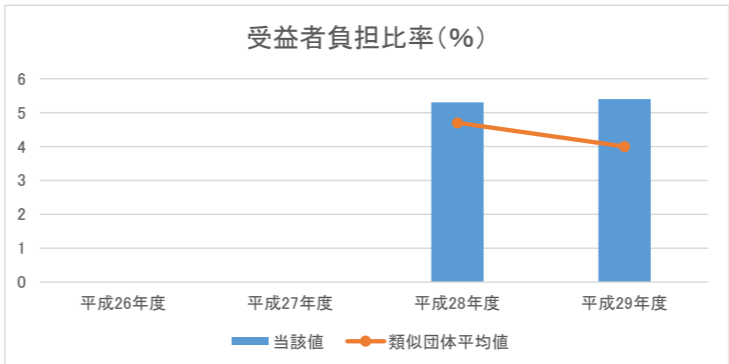
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,660,060	2,688,815
人口			63,431	63,159
当該値			41.9	42.6
類似団体平均値			37.9	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,498	1,526
経常費用			28,363	28,506
当該値			5.3	5.4
類似団体平均値			4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を大きく上回っている。  
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備されていることなどから、類似団体平均を上回っている。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量及び施設に係るコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度から増加している。これは、資産や純資産も減少しているものの、地方債の償還が進み、負債の減少した割合が高いためである。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。これも、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。  
公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。また、合併前に旧町毎に整備した公共施設の統廃合が進んでいないため、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。特に、地方債(固定負債)が、合併後の大規模事業の償還が終了したこと等から減少した。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。地方債を発行して公共施設等の整備を行っているため、投資活動収支は赤字となっているが、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況であるため、業務活動収支は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因としては比較的多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられ、行政サービスに対して適切な受益者負担になっているとは必ずしも言い難い。公共施設等の使用料の見直しを行っている状況であり、更なる受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県愛西市

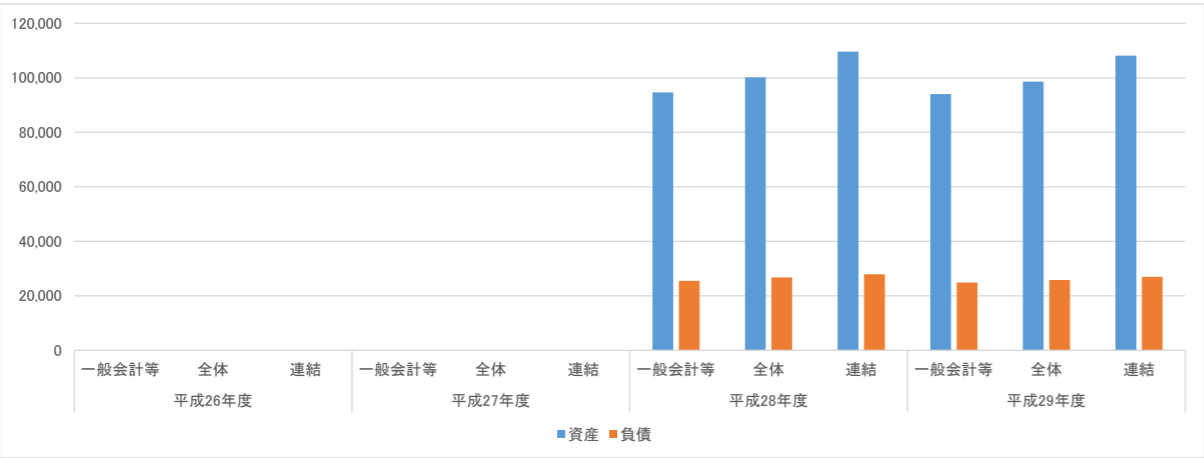
団体コード 232327

人口	63,795 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	66.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,111,786 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			94,650	94,075
	負債			25,507	24,843
全体	資産			100,201	98,637
	負債			26,712	25,799
連結	資産			109,655	108,151
	負債			27,912	27,011



分析:

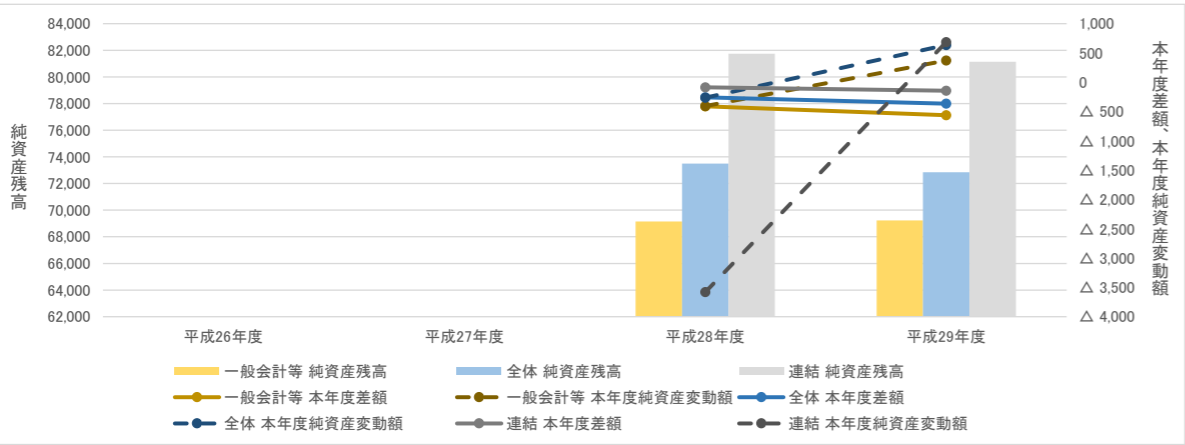
一般会計等においては、資産総額が前年度末から575百万円の減少(−0.6%)となった。金額の変動の大きいものは基金と有形固定資産であり、基金が684百万円増加したが、有形固定資産は減価償却による資産の減少が大きく1,316百万円減少した。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,564百万円減少(−1.6%)し、負債総額は前年度末から913百万円減少(−3.4%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,562百万円多くなるが、負債総額も上水道管の敷設や更新事業に地方債を充当したこと等から956百万円多くなっている。

海部南部水道企業団等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,504百万円減少(−1.4%)し負債総額は前年度末から901百万円減少(−3.2%)した。資産総額は海部南部水道企業団の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,076百万円多くなるが、負債総額も海部南部水道企業団の水道管の敷設や更新事業に地方債を充当したこと等から2,168百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 410	△ 562
	本年度純資産変動額			△ 406	371
	純資産残高			69,143	69,232
全体	本年度差額			△ 257	△ 365
	本年度純資産変動額			△ 263	636
	純資産残高			73,489	72,838
連結	本年度差額			△ 86	△ 144
	本年度純資産変動額			△ 3,581	684
	純資産残高			81,743	81,140



分析:

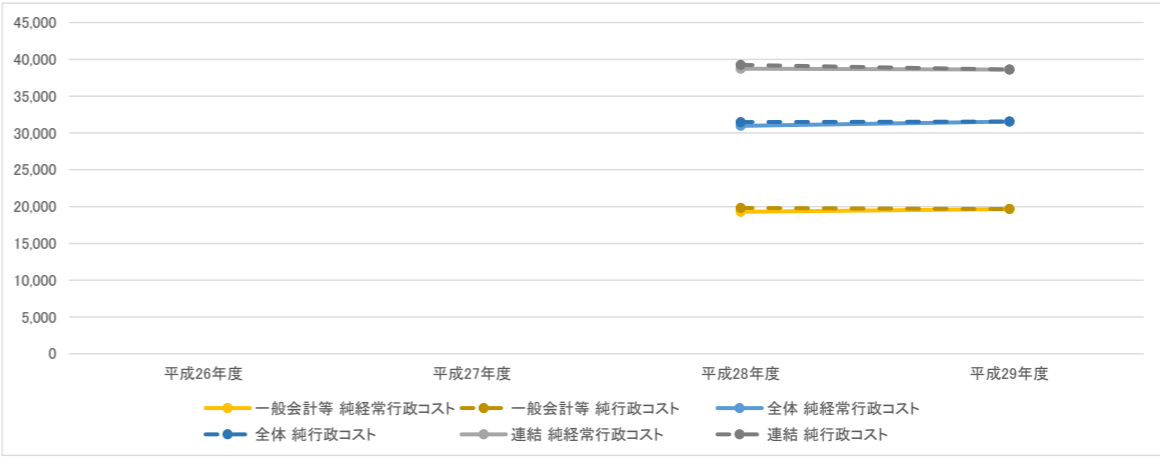
一般会計等においては、税收等の財源(19,103百万円)が純行政コスト(19,665百万円)を下回っており、本年度差額は△562百万円であるが無償所管換等が933百万円あったため純資産残高は前年度比371百万円増加し、69,232百万円となった。引き続き、市の一般財源で実施している事業の廃止・縮小や少しでも国県等の補助金を活用できるよう事業の見直しを図る。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が8,574百万円多くなっており、本年度純資産変動額は636百万円となり、純資産残高は72,838百万円となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,367百万円多くなっており、本年度純資産変動額は684百万円となり、純資産残高は81,140百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,298	19,660
	純行政コスト			19,813	19,665
全体	純経常行政コスト			30,965	31,546
	純行政コスト			31,480	31,551
連結	純経常行政コスト			38,728	38,610
	純行政コスト			39,244	38,614



分析:

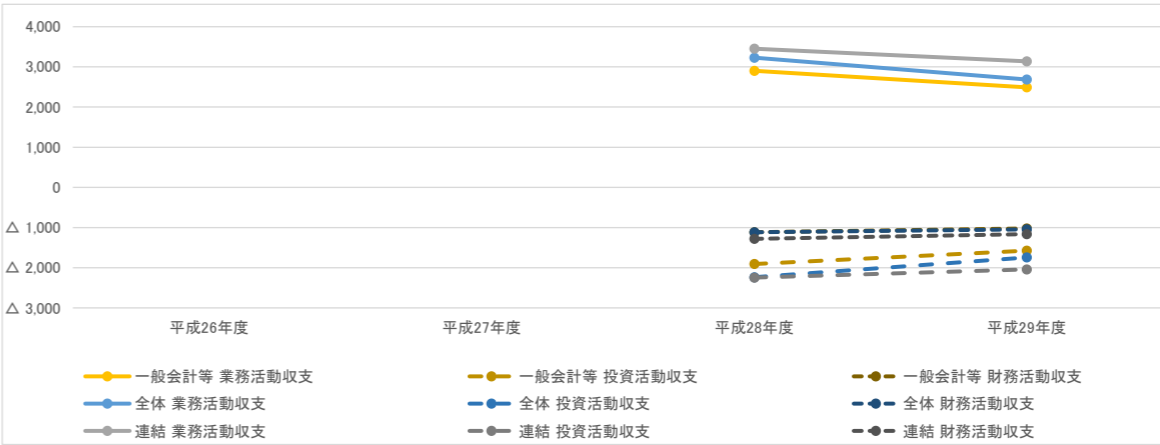
一般会計等において、経常費用は20,525百万円となり、前年度比498百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,546百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(3,759百万円、前年度比+1.9%)、次いで減価償却費(3,270百万円、前年度比+11.7%)である。物件費は更なる事務の効率化や委託料の見直しに努め経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が637百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,443百万円多くなり、純行政コストは11,886百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が1,678百万円多くなっている一方、物件費が1,220百万円多くなっているなど、経常費用が20,628百万円多くなり、純行政コストは18,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,903	2,490
	投資活動収支			△ 1,908	△ 1,575
	財務活動収支			△ 1,116	△ 1,022
全体	業務活動収支			3,230	2,686
	投資活動収支			△ 2,236	△ 1,745
	財務活動収支			△ 1,117	△ 1,046
連結	業務活動収支			3,453	3,138
	投資活動収支			△ 2,246	△ 2,042
	財務活動収支			△ 1,281	△ 1,164



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,490百万円であったが、投資活動収支については、支所整備事業等を行ったことから、△1,575百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,022百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から97百万円減少し、1,057百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は地方交付税に依存しているものの税收等の収入で賄えている状況である。

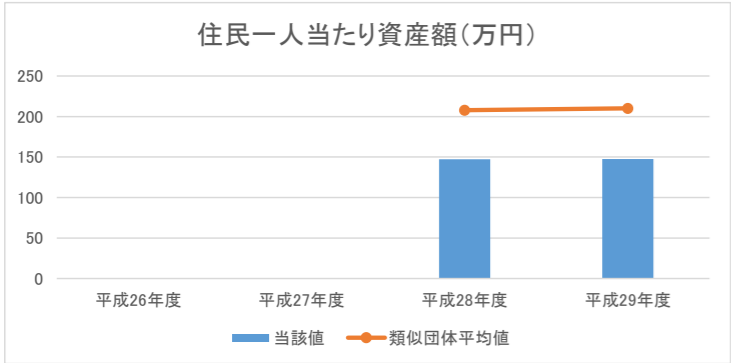
全体では、国民健康保険税等が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも196百万円多い2,686百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の敷設、更新事業を実施したため、△1,745百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,046百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から93百万円減少し、2,506百万円となった。

連結では、海部南部水道企業団の水道料金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より648百万円多い3,138百万円となっている。投資活動収支では、海部南部水道企業団の水道管の敷設、更新工事を行ったため、△2,042百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,164百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から64百万円減少し、3,446百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

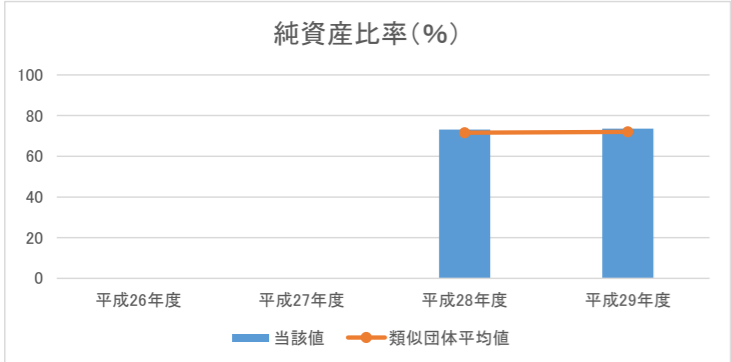
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,465,024	9,407,463
人口			64,239	63,795
当該値			147.3	147.5
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

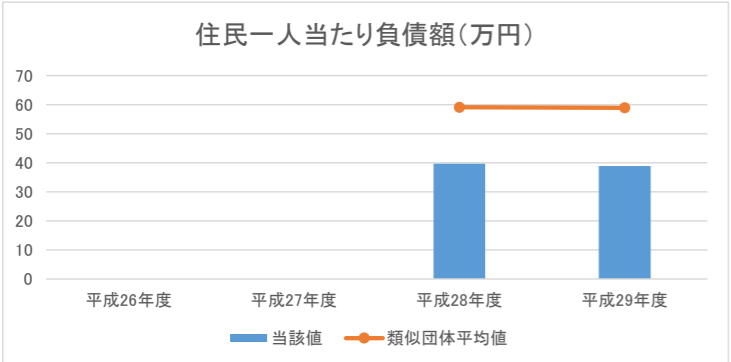
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			69,143	69,232
資産合計			94,650	94,075
当該値			73.1	73.6
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

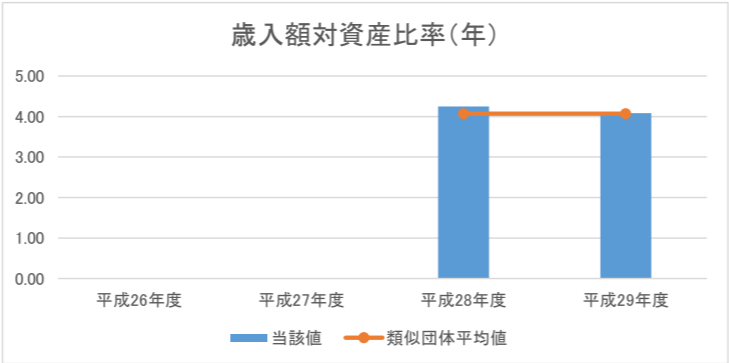
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,550,749	2,484,306
人口			64,239	63,795
当該値			39.7	38.9
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

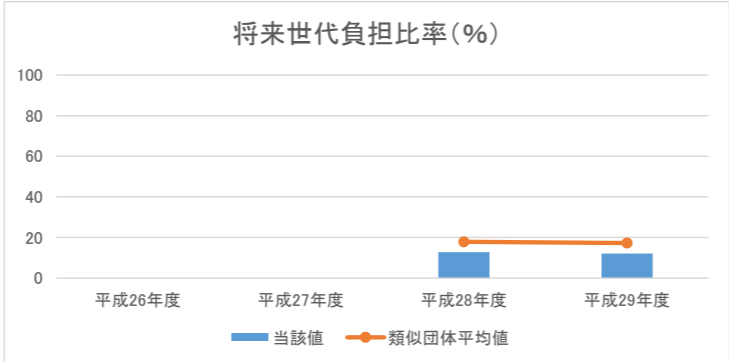
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			94,650	94,075
歳入総額			22,277	23,081
当該値			4.25	4.08
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,756	9,093
有形・無形固定資産合計			76,310	74,998
当該値			12.8	12.1
類似団体平均値			17.9	17.3

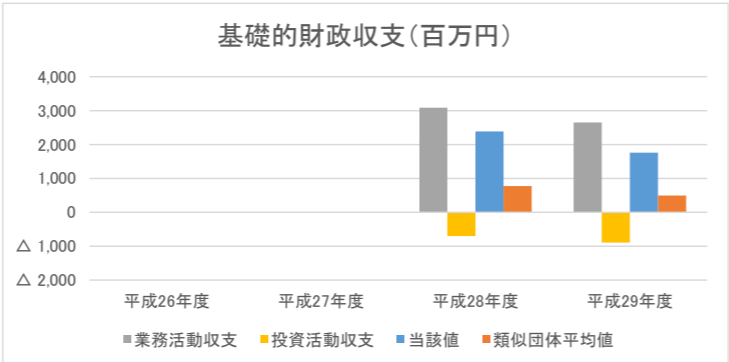
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,088	2,652
投資活動収支 ※2			△ 700	△ 891
当該値			2,388	1,761
類似団体平均値			773.2	497.5

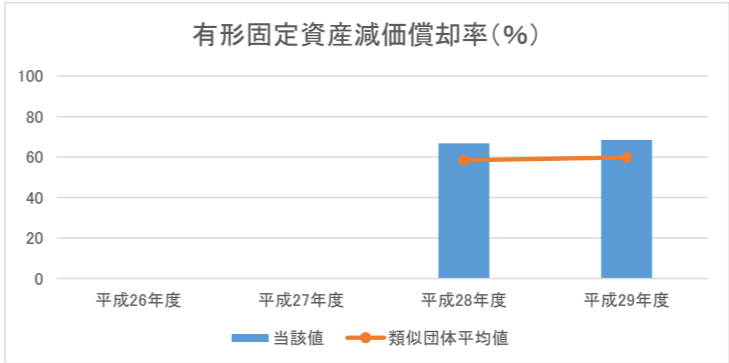
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			102,170	104,895
有形固定資産 ※1			153,075	153,454
当該値			66.7	68.4
類似団体平均値			58.4	59.8

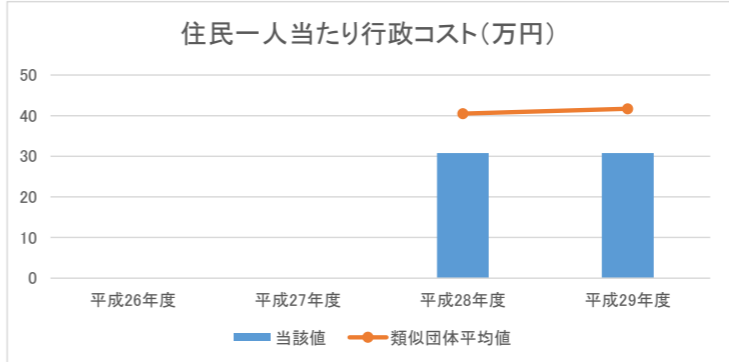
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

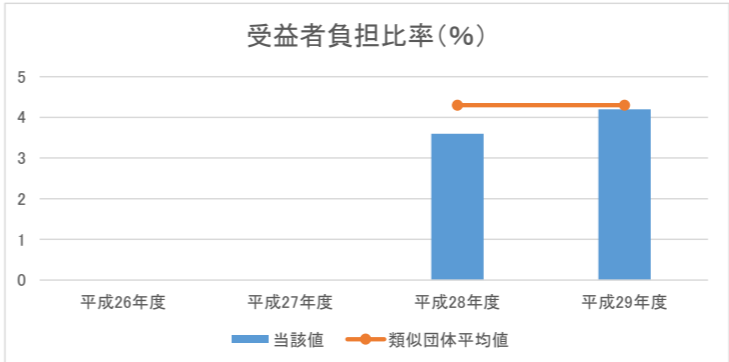
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,981,308	1,966,529
人口			64,239	63,795
当該値			30.8	30.8
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			729	865
経常費用			20,027	20,525
当該値			3.6	4.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は147.5万円で類似団体の平均に比べて下回っているが、一概に合併団体にもかかわらず公共施設が少ないと言えるものではなく、有形固定資産減価償却率が68.4%と公共施設等の老朽化が進んでいることで資産額が低くなっていることや固定資産台帳作成時に大規模修繕工事のような資産計上すべき情報が反映できていないことが影響している可能性がある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿命化を進めながら適正管理に努める。

歳入額対資産比率は4.08で今まで形成された資産が4.08年分の歳入規模相当であり、類似団体の平均をやや上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったが、無償所管換等があったため純資産が増加し、昨年度から89百万円増加している。将来世代負担比率は類似団体の平均と比べても低いものの、今後も比率が急激に上昇しないように計画的に地方債の発行を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、近年当市においても他団体と同様に社会保障給付の増加傾向が続いており、引き続き事務の効率化や使用料見直し等自主財源確保に取組むことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年、地方債償還額が地方債借入額を上回っており、地方債残高は減少傾向が続いていることもあり類似団体平均を下回っている状況である。

基礎的財政収支は1,761百万円の黒字で類似団体平均を上回っている。また、投資活動収支については、基金の積立、取崩し分を除くと891百万円の赤字になっているものの、業務活動収支は支払利息支出を除くと2,652百万円の黒字で、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県清須市

団体コード 232335

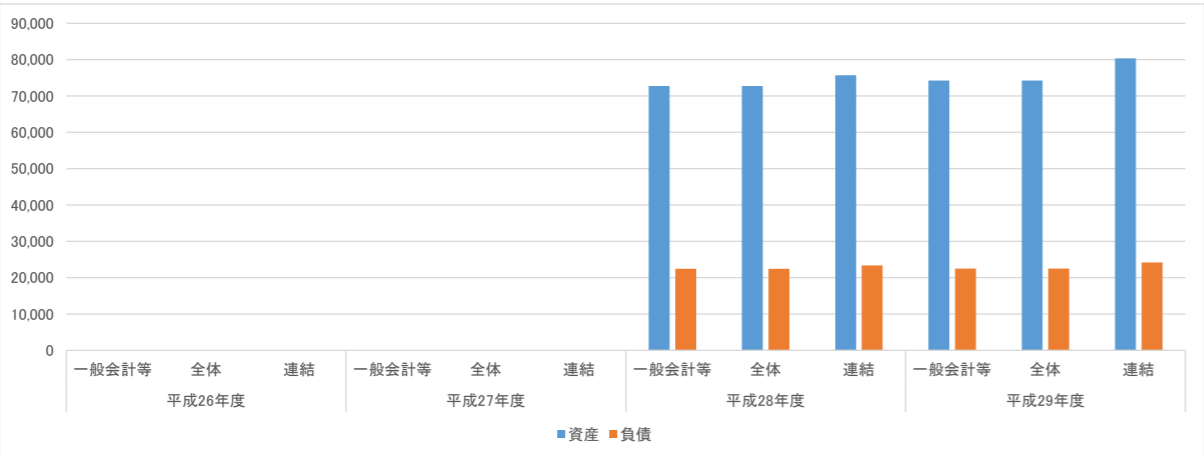
人口	68,842 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415 人
面積	17.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,796.027 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,721	74,229
	負債			22,415	22,499
全体	資産			72,721	74,229
	負債			22,415	22,499
連結	資産			75,718	80,350
	負債			23,376	24,178



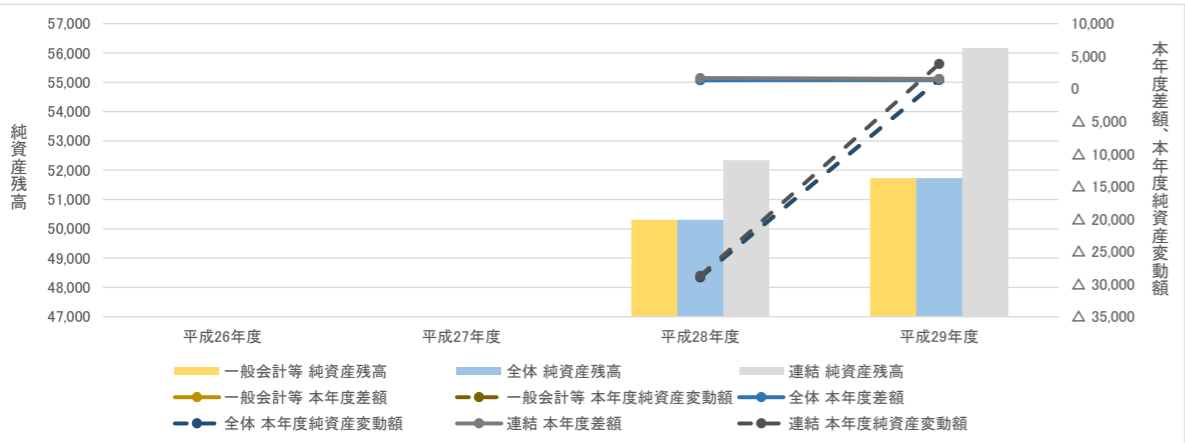
分析:

一般会計等においては、資産総額が期首時点(72,721百万円)から1,508百万円の増加(+2.07%)となった。事業用資産については、公共施設長寿命化工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から805百万円増加し、基金は事業実施のため取崩しをしたこと等により、基金(固定資産)が101百万円減少した。  
西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、総資産額は、病院施設に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べ6,121百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,679百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,330	1,396
	本年度純資産変動額			△ 28,943	1,423
	純資産残高			50,306	51,729
全体	本年度差額			1,330	1,396
	本年度純資産変動額			△ 28,943	1,423
	純資産残高			50,306	51,729
連結	本年度差額			1,655	1,526
	本年度純資産変動額			△ 28,708	3,830
	純資産残高			52,342	56,172



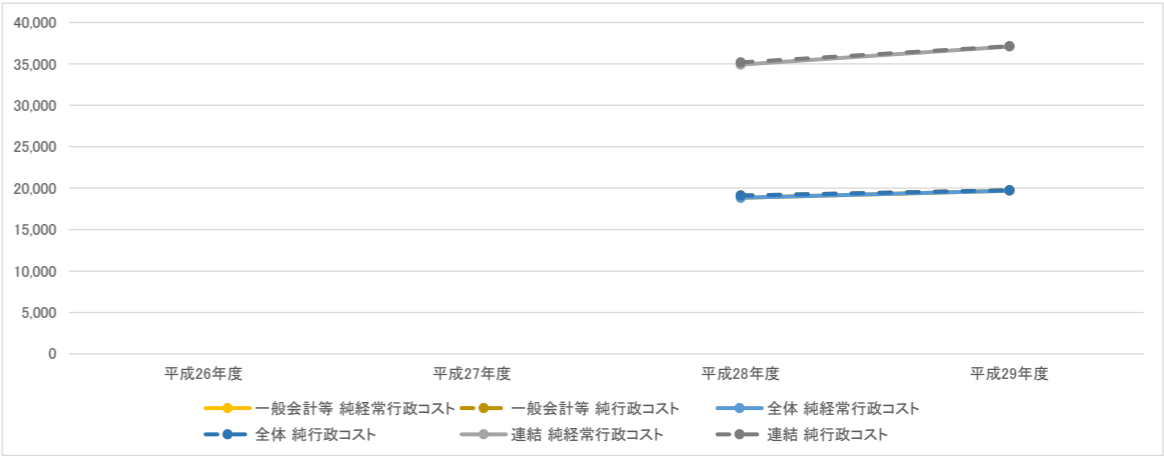
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(21,146百万円)が純行政コスト(19,750百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,396百万円となり純資産残高は1,423百万円の増加となった。連結では、愛知県後期高齢者広域医療連合への国県等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,527百万円多くなっており、本年度差額は1,526百万円となり、純資産残高は56,172百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,843	19,697
	純行政コスト			19,112	19,750
全体	純経常行政コスト			18,843	19,697
	純行政コスト			19,112	19,750
連結	純経常行政コスト			34,911	37,094
	純行政コスト			35,188	37,147



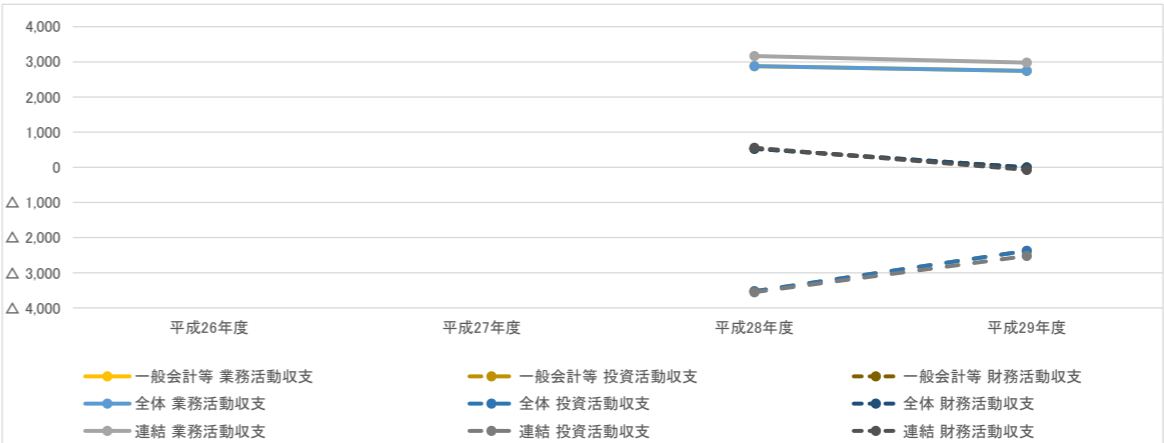
分析:

一般会計等においては、経常費用は20,546百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,712百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,834百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,860百万円)であり、純行政コストの34.7%を占めている。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が478百万円多くなっている一方、社会保障給付が6,942百万円多くなっているなど、経常費用が17,875百万円多くなり、純行政コストは17,397百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,878	2,743
	投資活動収支			△ 3,527	△ 2,376
	財務活動収支			527	△ 1
全体	業務活動収支			2,878	2,743
	投資活動収支			△ 3,527	△ 2,376
	財務活動収支			527	△ 1
連結	業務活動収支			3,166	2,978
	投資活動収支			△ 3,553	△ 2,523
	財務活動収支			557	△ 74



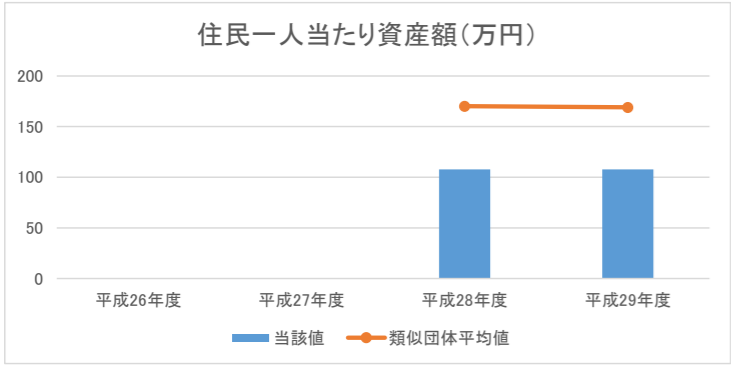
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,743百万円であったが、投資活動収支については、公共施設長寿命化事業等を行ったことから、▲2,376百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、▲1百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から366百万円増加し、1,079百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い2,978百万円となっている。投資活動収支では、五条広域事務組合の連結や西春日井広域事務組合の業務費用支出の増加により、▲2,523百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収支を上回ったことから、▲74百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

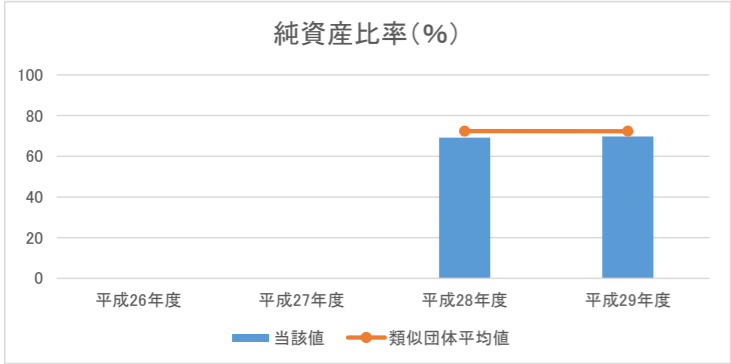
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,272,148	7,422,867
人口			67,538	68,842
当該値			107.7	107.8
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

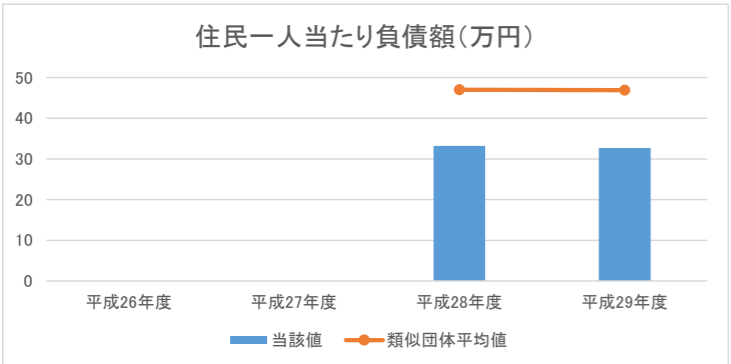
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			50,306	51,729
資産合計			72,721	74,229
当該値			69.2	69.7
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

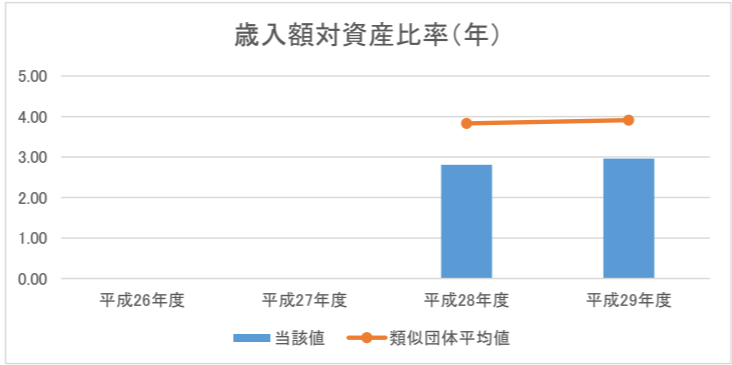
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,241,517	2,249,949
人口			67,538	68,842
当該値			33.2	32.7
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

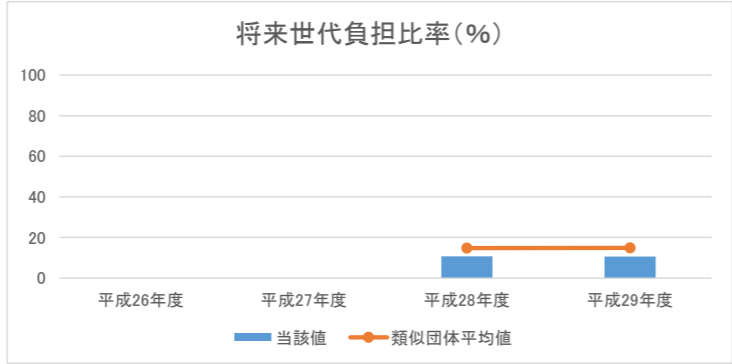
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,721	74,229
歳入総額			25,898	25,108
当該値			2.81	2.96
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,055	7,009
有形・無形固定資産合計			65,097	66,149
当該値			10.8	10.6
類似団体平均値			14.8	14.9

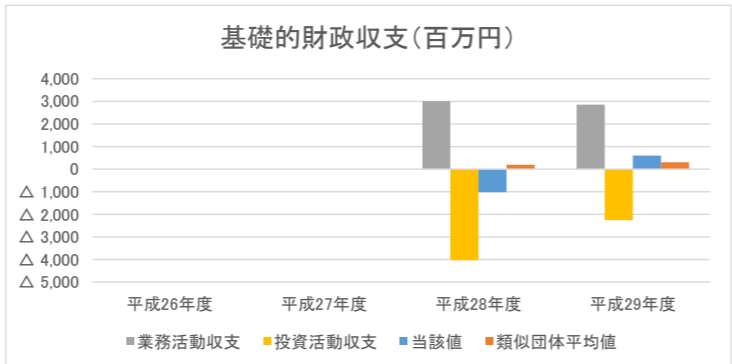
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,010	2,852
投資活動収支 ※2			△ 4,033	△ 2,255
当該値			△ 1,023	597
類似団体平均値			189.3	301.6

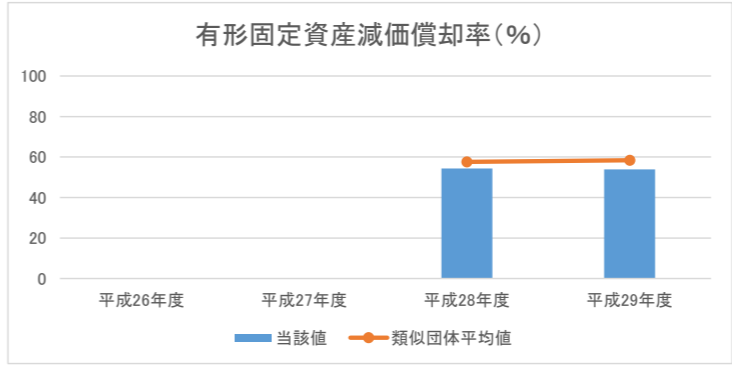
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,448	41,133
有形固定資産 ※1			74,537	76,308
当該値			54.3	53.9
類似団体平均値			57.6	58.4

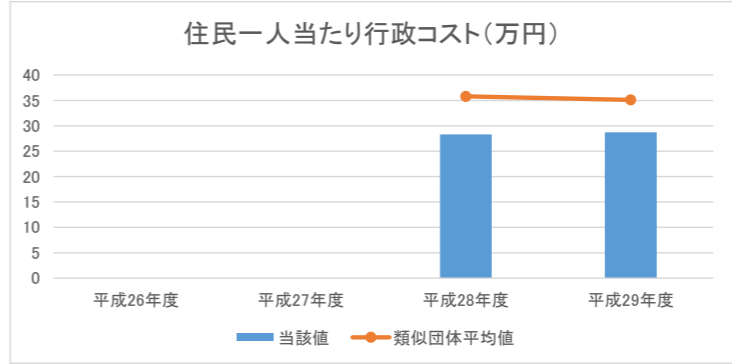
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

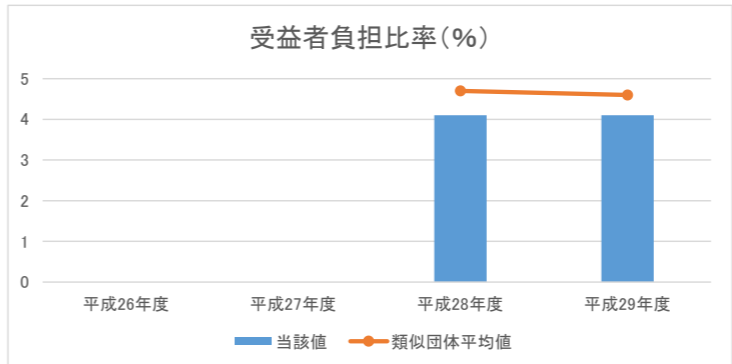
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,911,193	1,975,034
人口			67,538	68,842
当該値			28.3	28.7
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			802	848
経常費用			19,646	20,546
当該値			4.1	4.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めるためである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストを税収等の財源が上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.5%増加している。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代に引き継がれる財産が増え、将来の世代の負担が減少したことを意味する。今後も現状を維持するため、行政コストの削減等を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回るものの、昨年度からは0.5%増加しており、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加している。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、学校等公共施設の整備に伴い今後も増加していく見込みであるため、基金の活用等によって新規に発行する地方債の抑制を行う。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、597百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎増築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,506百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、103百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、清須市行財政改革推進プランに基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県北名古屋市長

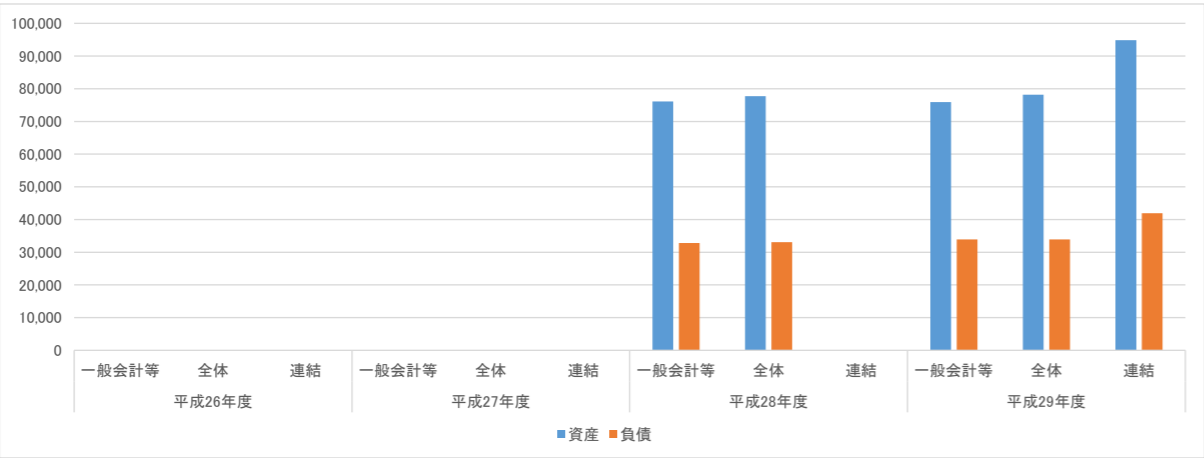
団体コード 232343

人口	85,673 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467 人
面積	18.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,924,913 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

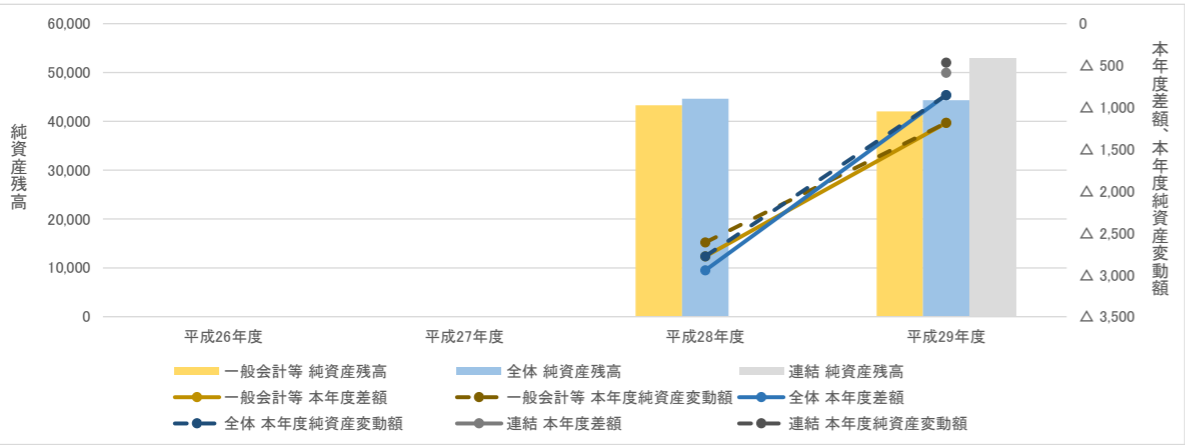
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,111	75,916
	負債			32,840	33,885
全体	資産			77,705	78,209
	負債			33,058	33,886
連結	資産				94,833
	負債				41,914



**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度末から195百万円の減少(−0.3%)となり、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、基金は財政調整基金の取崩により274百万円減少した。  
負債合計は、前年度末から1,045百万円増加(+3.2%)しているが、そのうち最も増加額の大きいものは地方債(+1,683百万円)であり、主な要因として、庁舎整備工事や保育園整備工事といった普通建設事業の財源となる合併特例事業債(130百万円)及び、普通交付税の算定における財源不足額の拡大に伴う臨時財政対策債(47百万円)が増加したためである。  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産合計は前年度より504百万円増加(+0.6%)し、負債合計は前年度より828百万円増加(+2.5%)した。  
北名古屋衛生組合、北名古屋水道企業団等を加えた連結では、資産合計、負債合計ともに各団体の資産及び負債が含まれることから多くなっており、一般会計等に比べて資産総額は18,917百万円増加し、負債総額も8,029百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

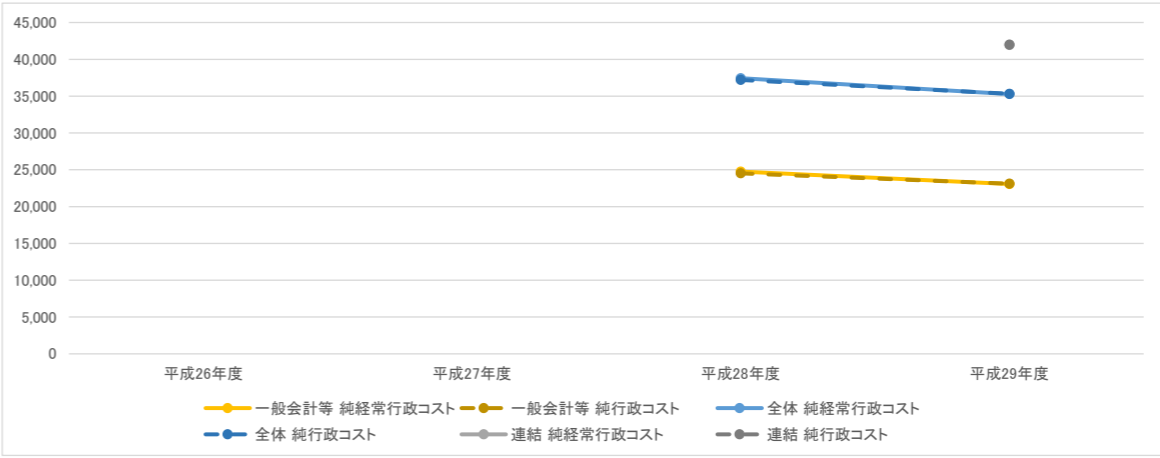
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,780	△ 1,185
	本年度純資産変動額			△ 2,613	△ 1,185
	純資産残高			43,271	42,031
全体	本年度差額			△ 2,946	△ 853
	本年度純資産変動額			△ 2,778	△ 853
	純資産残高			44,647	44,323
連結	本年度差額				△ 587
	本年度純資産変動額				△ 465
	純資産残高				52,919



**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(21,924百万円)が純行政コスト(23,109百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,185百万円となり、純資産残高は1,185百万円の減少となった。徴収体制の強化等により税收等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ9,011百万円多くなっているが、税收等の財源(34,470百万円)が純行政コスト(35,323百万円)を下回っており、本年度差額は▲853百万円となり、純資産残高は853百万円の減少となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,474百万円多く、本年度差額は▲587百万円となり、純資産残高は465百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

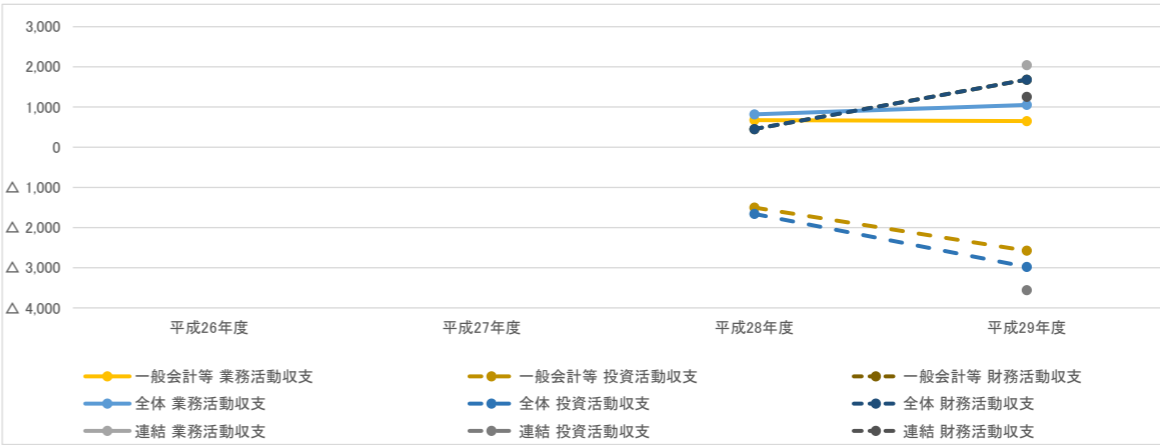
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,757	23,066
	純行政コスト			24,513	23,109
全体	純経常行政コスト			37,441	35,280
	純行政コスト			37,198	35,323
連結	純経常行政コスト				41,941
	純行政コスト				41,985



**分析:**  
一般会計等は、経常費用が24,704百万円となり前年度より1,691百万円減少し、純行政コストは前年度と比較して1,404百万円減少した。経常費用の減少要因は、業務費用の人件費等が、定員管理計画に基づき職員数の削減を進めたため、前年度より958百万円減少した4,125百万円となったこと等によるものである。また、経常収益は1,638百万円となり、前年度とほぼ同額であったため、前年度に比べ受益者負担は減少したが、引き続き行政サービスの効率化と適正な受益者負担の水準を引き続き検討し、行政コストの圧縮を図っていく。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,864百万円多くなり、純行政コストは12,214百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,707百万円多い一方、社会保障給付が17,180百万円多い等、経常費用が20,582百万円多くなり、純行政コストは18,876百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			674	651
	投資活動収支			△ 1,502	△ 2,577
	財務活動収支			452	1,683
全体	業務活動収支			818	1,053
	投資活動収支			△ 1,660	△ 2,980
	財務活動収支			452	1,683
連結	業務活動収支				2,043
	投資活動収支				△ 3,556
	財務活動収支				1,254

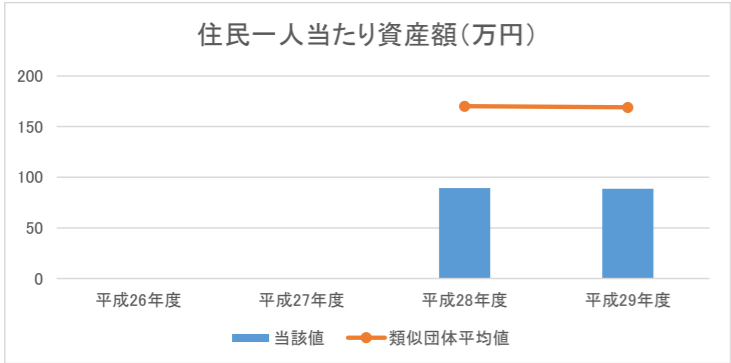


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は651百万円、投資活動収支については、道路改良等をはじめとしたインフラ整備などを実施したことから、▲2,577百万円となっている。また、地方債等発行収入3,382百万円が地方債等償還支出1,699百万円を上回り、財務活動収支は1,683百万円となり、本年度末資金残高は前年度より243百万円減少した645百万円となった。今後は、業務活動収支の範囲内に投資的経費を抑制していく必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることから、業務活動収支が一般会計等より402百万円多くなっている。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,392百万円多い2,043百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を下回ったため、1,254百万円となり、本年度末資金残高は3,187百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

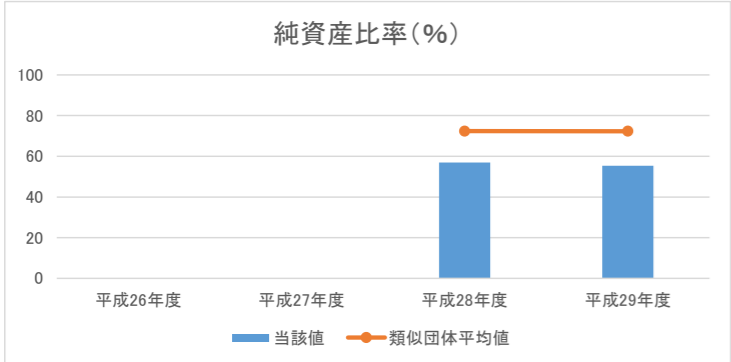
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,611,125	7,591,596
人口			85,251	85,673
当該値			89.3	88.6
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

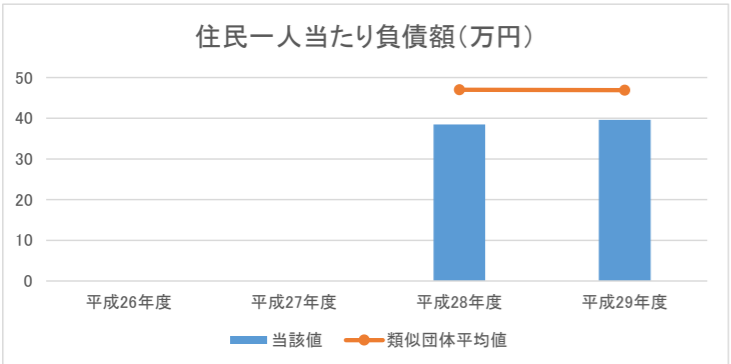
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,271	42,031
資産合計			76,111	75,916
当該値			56.9	55.4
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

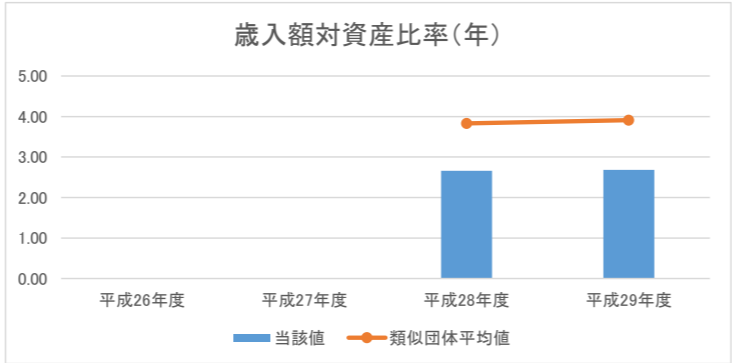
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,284,022	3,388,540
人口			85,251	85,673
当該値			38.5	39.6
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

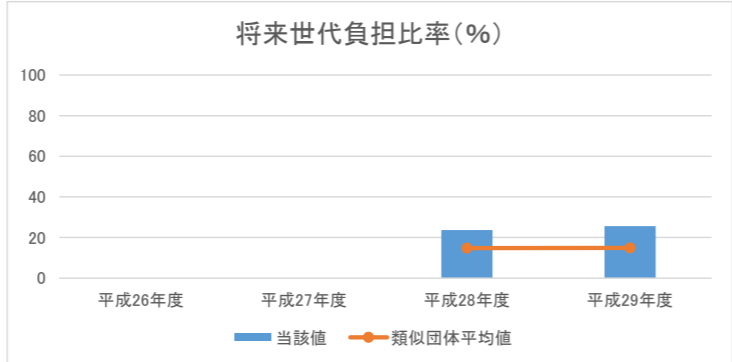
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,111	75,916
歳入総額			28,647	28,336
当該値			2.66	2.68
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,616	18,207
有形・無形固定資産合計			70,209	71,010
当該値			23.7	25.6
類似団体平均値			14.8	14.9

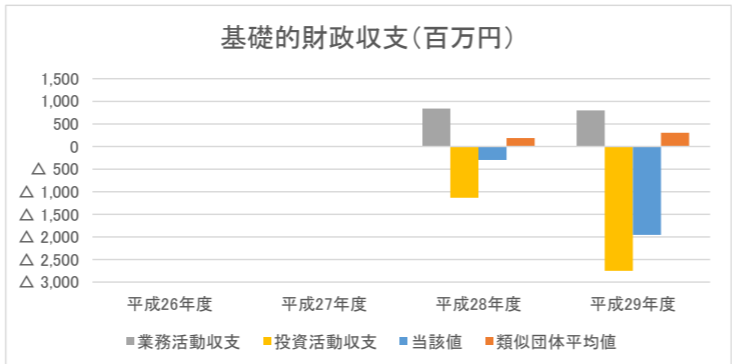
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			838	800
投資活動収支 ※2			△ 1,136	△ 2,753
当該値			△ 298	△ 1,953
類似団体平均値			189.3	301.6

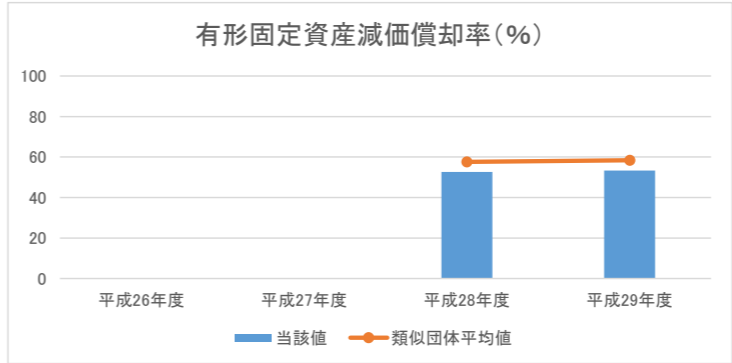
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,778	54,890
有形固定資産 ※1			100,430	102,927
当該値			52.6	53.3
類似団体平均値			57.6	58.4

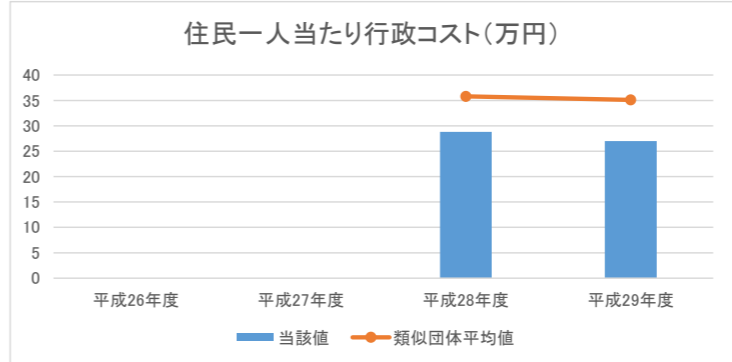
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

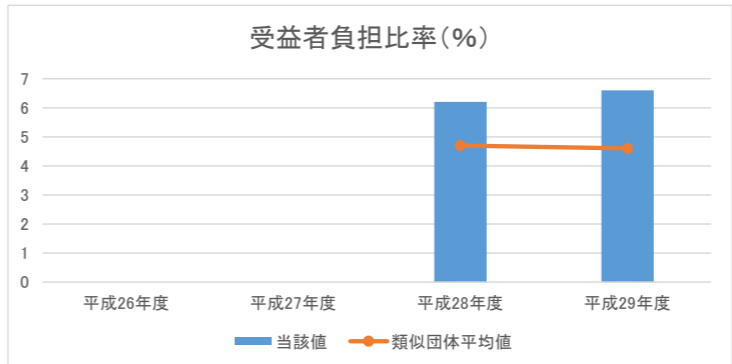
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,451,321	2,310,917
人口			85,251	85,673
当該値			28.8	27.0
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,638	1,638
経常費用			26,395	24,704
当該値			6.2	6.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人あたり資産額は、類似団体と比較して5割程度となっており、低い水準となっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因として市域面積が比較的小さいことが挙げられる。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となっている。これは、開始時に経過年数が不明だったインフラ資産の経過年数を耐用年数の半分としたことや、大型施設の売却や除却を行ったことが要因として挙げられる。今後は、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指し、公共施設総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、純資産は前年度と比較して1,240百万円減少した。将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、負債に占める地方債の割合が高く、類似団体と比べ将来世代が負担への負担が高くなっているため、これまで以上に地方債発行の抑制に取り組み、世代間の負担が適正な負担になるよう努める。

3. 行政コストの状況

類似団体より低い結果となっており、類似団体と比べ減価償却費が低いことが影響していることが要因として考えられるが、引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比べ住民1人あたり負債額が低くなっていることは好ましいが、**前年度と比較して1万円/人増加している。引き続き地方債残高の縮小に努める。**基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、▲1,953百万円となっている。

資産形成の財源として充当率の高い地方債を多く発行したことや臨時財政対策債を発行可能額の上限まで借り入れしていることなど、負債は増加傾向にあるため、今後は、新規の借り入れを抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となっており、引き続き「公共施設の使用料適正化計画」に基づき、使用料の見直しを行い、受益と負担のバランスの適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県弥富市

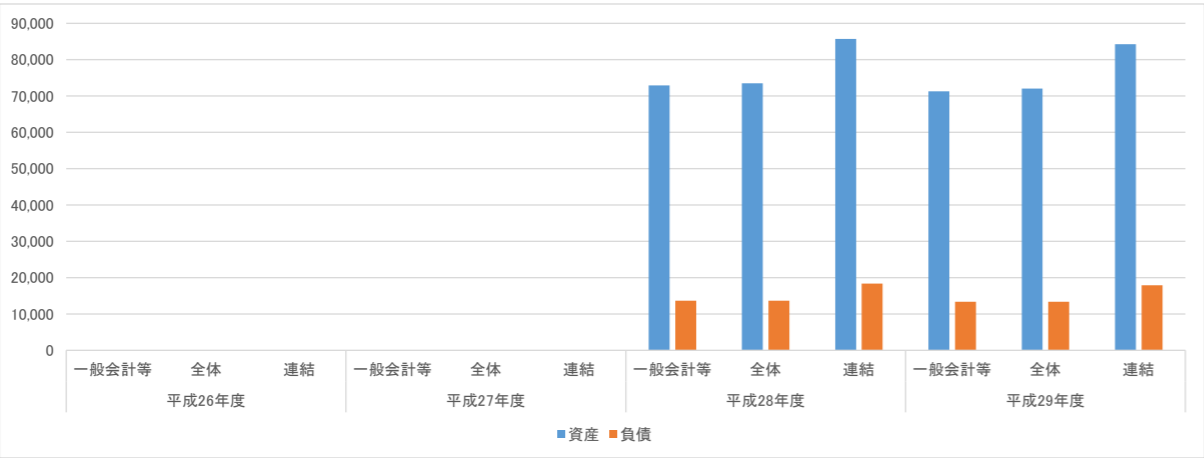
団体コード 232351

人口	44,433 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	49.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,124,448 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	59.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

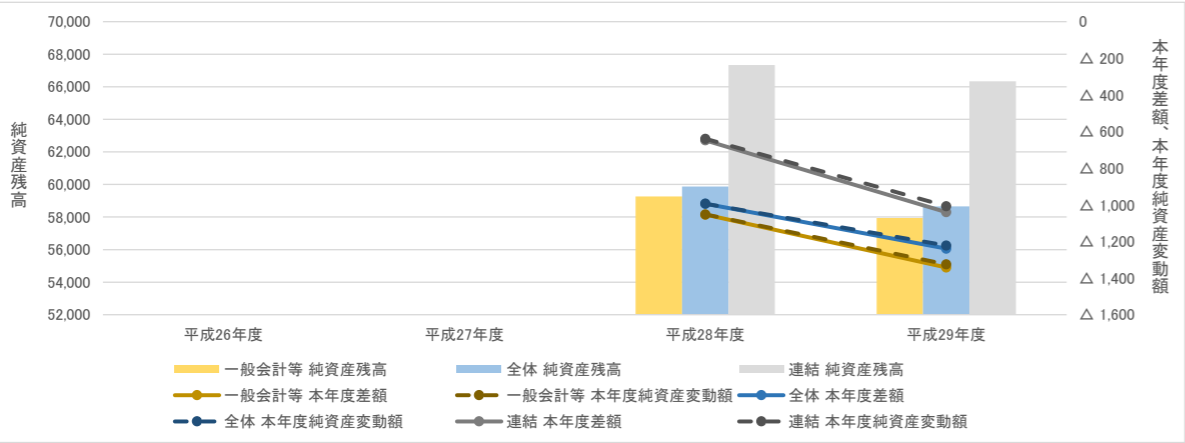
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,908	71,319
	負債			13,640	13,376
全体	資産			73,513	72,028
	負債			13,641	13,378
連結	資産			85,689	84,241
	負債			18,348	17,907



分析:  
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,589百万円の減少(▲2.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から264百万円の減少(▲1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、314百万円減少した。  
・全体会計においては、公共下水道事業会計等の大きな固定資産を持つ会計が、法適用移行中の非連結措置のため、一般会計等と総資産額に大きな差額はない。  
・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた、連結会計においては、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、資産総額が一般会計等に比べて12,922百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、4,531百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

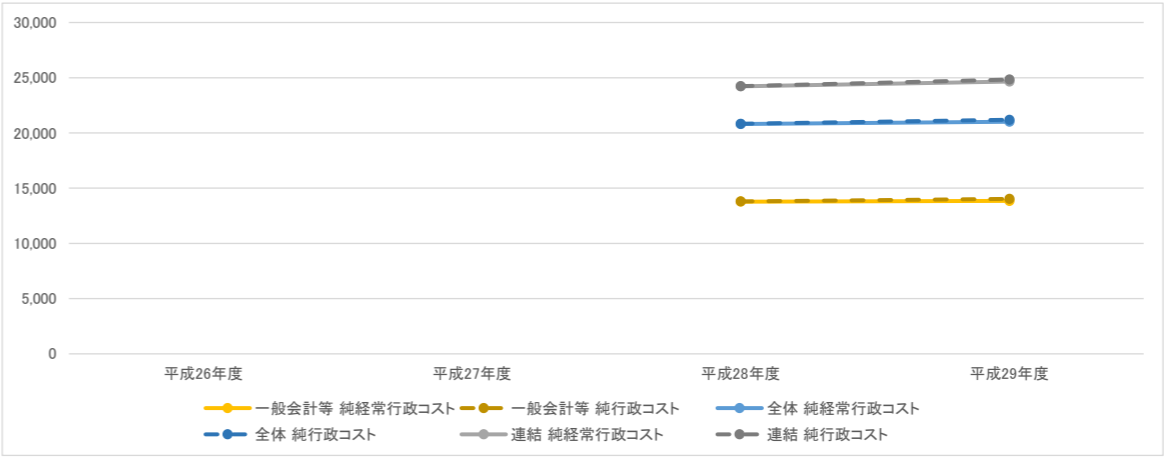
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,053	△ 1,342
	本年度純資産変動額			△ 1,052	△ 1,325
	純資産残高			59,268	57,943
全体	本年度差額			△ 994	△ 1,239
	本年度純資産変動額			△ 994	△ 1,222
	純資産残高			59,872	58,650
連結	本年度差額			△ 648	△ 1,040
	本年度純資産変動額			△ 639	△ 1,007
	純資産残高			67,341	66,334



分析:  
・一般会計等においては、税金等の財源(12,690百万円)が純行政コスト(14,032百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,342百万円となり、純資産残高は減額となった。  
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,118百万円多くなっており、本年度差額は▲1,239百万円となり、純資産残高は減少となった。  
・連結では、特に国県等補助金については、愛知県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて5,856百万円多くなっている。そして、本年度差額は▲1,040百万円となり、純資産残高は減少となった。

2. 行政コストの状況

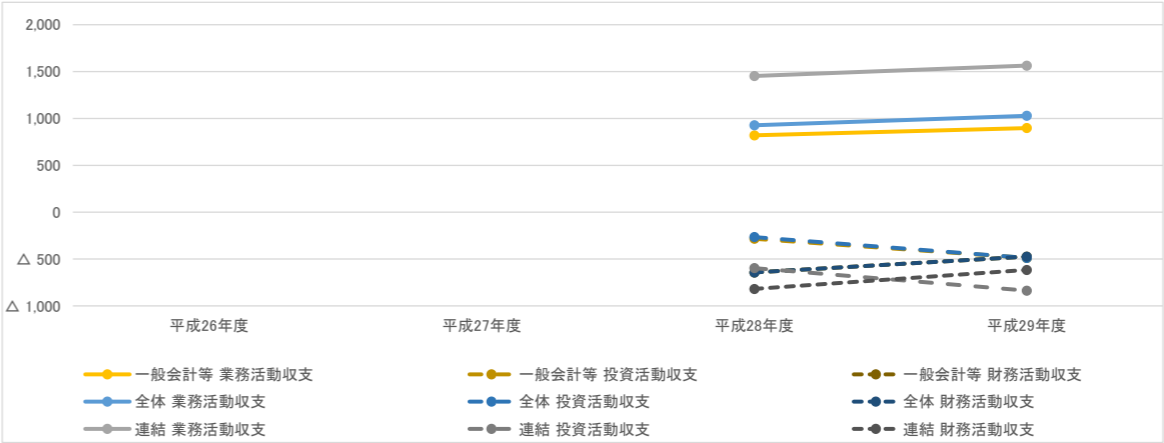
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,777	13,851
	純行政コスト			13,800	14,032
全体	純経常行政コスト			20,811	21,014
	純行政コスト			20,834	21,196
連結	純経常行政コスト			24,221	24,654
	純行政コスト			24,239	24,834



分析:  
・一般会計等においては、経常費用は14,410百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は、7,715百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,695百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。しかし、最も金額が大きいのは補助金等(2,806百万円)、次いで社会保障給付(2,603百万円)であり、補助金等と社会保障給付を合すると、純行政コストの38.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,994百万円多くなり、純行政コストも多くなっている。  
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,287百万円多くなっている一方、移転費用が9,622百万円多くなっているなど、経常費用が12,090百万円多くなり、純行政コストは10,803百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			820	897
	投資活動収支			△ 284	△ 488
	財務活動収支			△ 643	△ 474
全体	業務活動収支			927	1,028
	投資活動収支			△ 266	△ 488
	財務活動収支			△ 643	△ 474
連結	業務活動収支			1,453	1,564
	投資活動収支			△ 597	△ 837
	財務活動収支			△ 819	△ 616

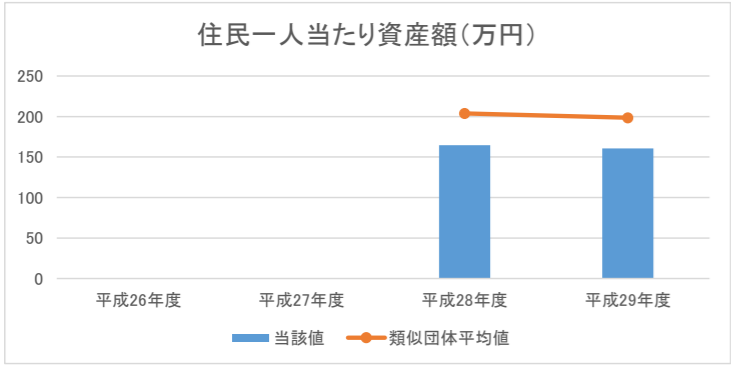


分析:  
・一般会計等においては、業務活動収支は897百万円であったが、投資活動収支では、新庁舎建設用地の購入及び補償金支払等により、▲488百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲474百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し469百万円となった。なお、行政活動に必要な資金を確保するために、財政調整基金等を341百万円取り崩している。当市では、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。  
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より131百万円多い1,028百万円となっている。投資活動収入、財務活動収支では一般会計等と変わらず、全体として本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、839百万円となった。  
・連結では、愛知県後期高齢者広域連合等への国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より667百万円多い1,564百万円となっている。投資活動収支では、各種工事や基金積立金支出により、▲837百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲616百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、1,825百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

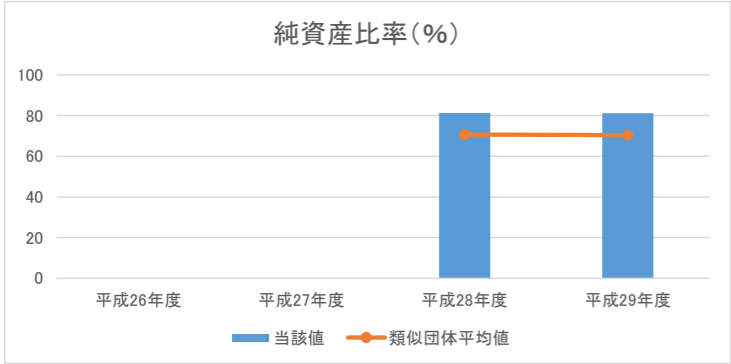
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,290,810	7,131,903
人口			44,277	44,433
当該値			164.7	160.5
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

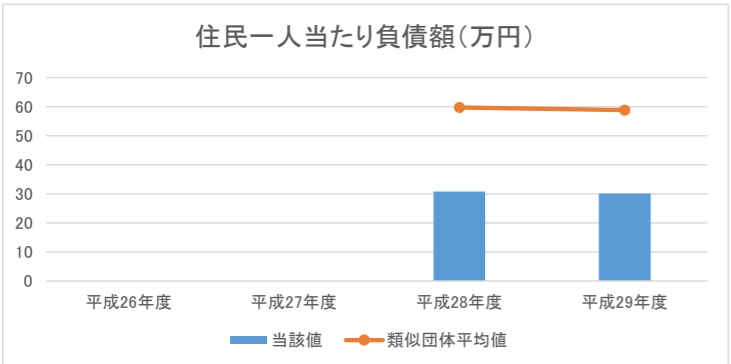
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			59,268	57,943
資産合計			72,908	71,319
当該値			81.3	81.2
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

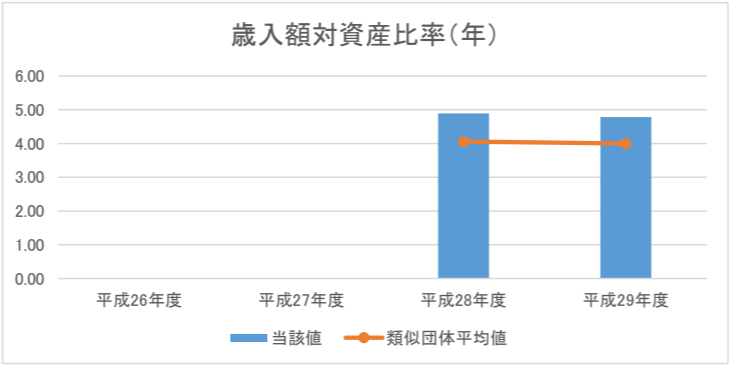
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,363,993	1,337,629
人口			44,277	44,433
当該値			30.8	30.1
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

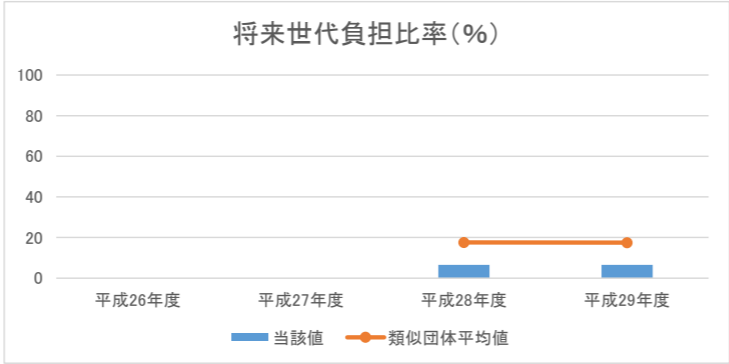
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,908	71,319
歳入総額			14,907	14,914
当該値			4.89	4.78
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,535	4,497
有形・無形固定資産合計			69,427	68,189
当該値			6.5	6.6
類似団体平均値			17.6	17.5

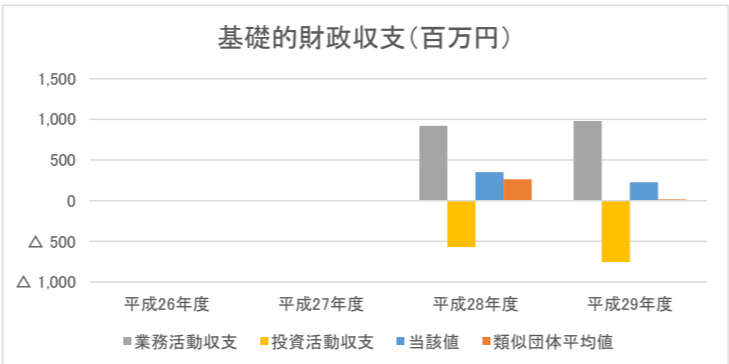
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			922	981
投資活動収支 ※2			△ 571	△ 755
当該値			351	226
類似団体平均値			263.8	16.8

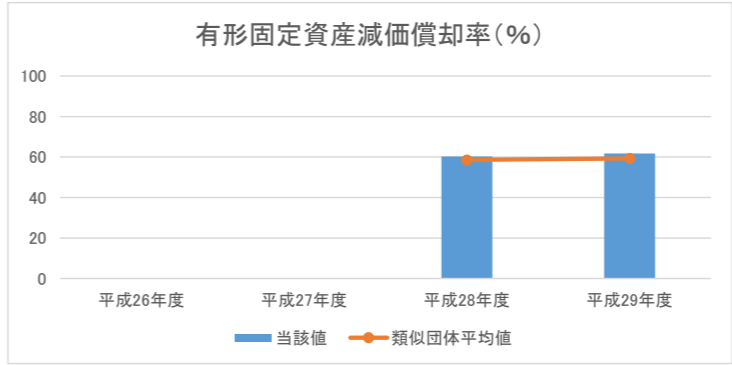
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,812	59,824
有形固定資産 ※1			97,659	97,033
当該値			60.2	61.7
類似団体平均値			58.6	59.3

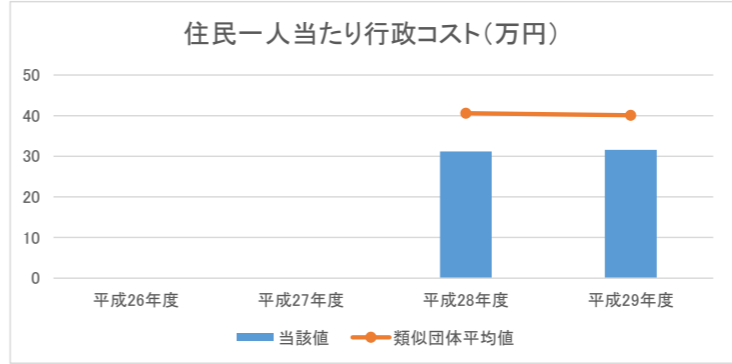
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

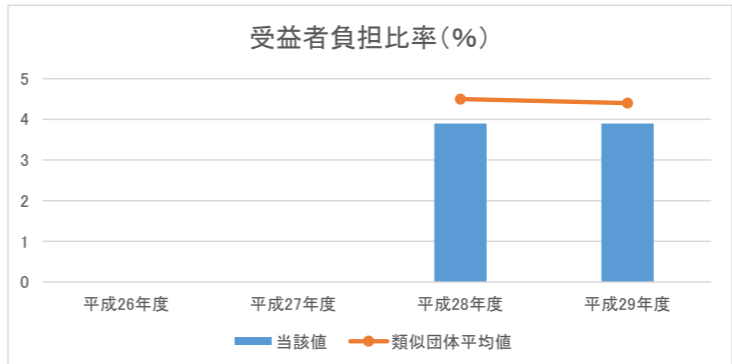
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,379,999	1,403,217
人口			44,277	44,433
当該値			31.2	31.6
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			565	559
経常費用			14,342	14,410
当該値			3.9	3.9
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額は、類似団体平均値よりも38.0万円少ない。前年度末と比べると、164.7万円から160.5万円へ4.2万円減少しており、これは主に減価償却が進んだことを原因とする。

・歳入額対資産比率は、平成29年度決算の歳入額の約5年相当分と表れた。これは、類似団体平均を上回っており、歳入額に対して資産形成の度合いが若干大きくなっている。

・有形固定資産減価償却率は、おおよその資産老朽化比率を表すので、60%以上は老朽化が進んでおり、類似団体と比べて若干資産が古くなっている。また、前年度と比べると1.5%上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。よって、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より若干上回ってはいるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回ってはいるが、今後、新庁舎建設事業等の大型事業を控えているため、真に必要な公共工事を見極め、優先順位付けをし、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは、類似団体平均値と比べて、8.5万円低い状況ではあるが、今後も高齢化の進展等により行政コストの増加が見込まれることや、会計年度任用職員制度の開始に伴い、大きく行政コストの増加が見込まれるため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額及び基礎的財政収支は類似団体平均よりも良好な状態ではあるが、今後、新庁舎建設事業等の大型事業を控えているため、真に必要な公共工事を見極め、優先順位付けをしていくことで、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行う等により、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,705百万円経常費用を削減する必要がある、経常費用を一定とする場合は、75百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設集約化・複合化等の行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県みよし市

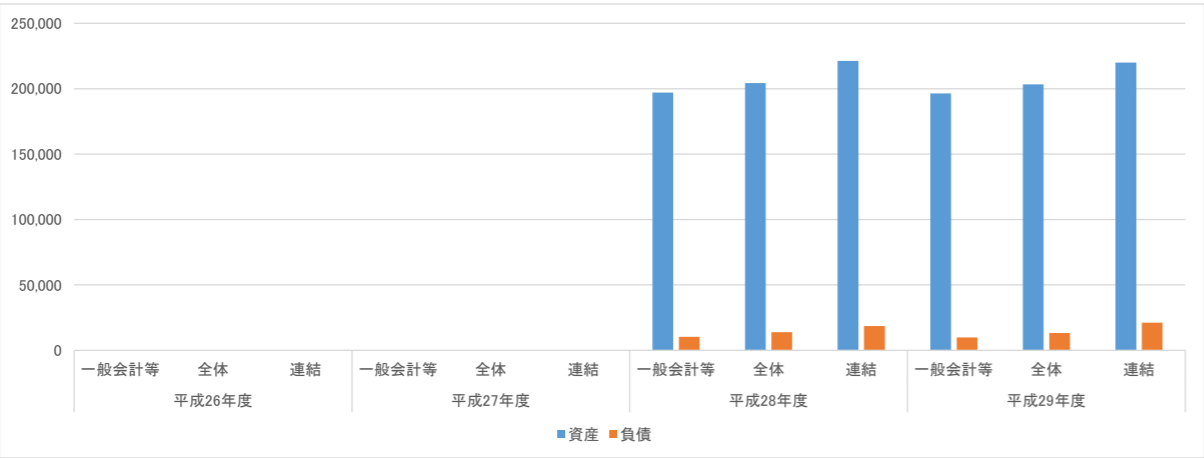
団体コード 232360

人口	61,081 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	32.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,255,967 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

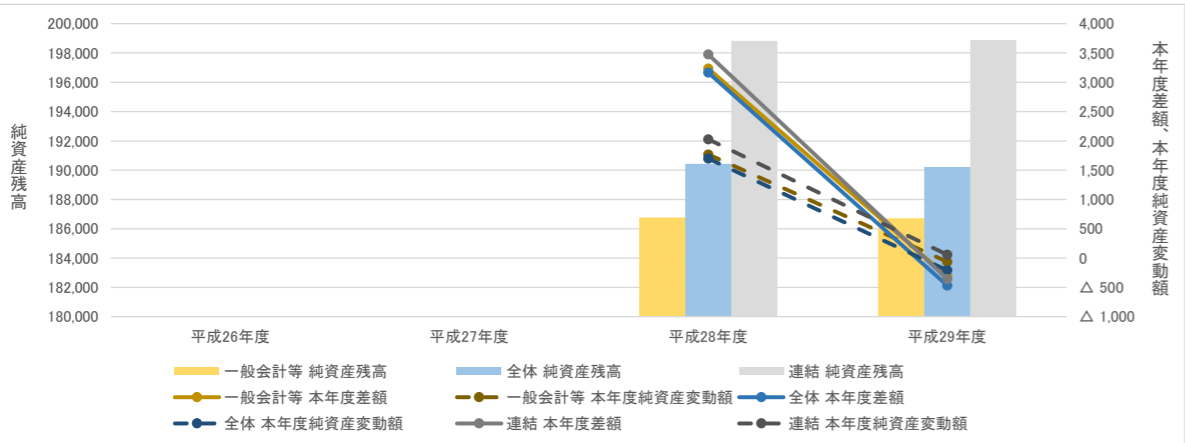
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			197,124	196,469
	負債			10,351	9,757
全体	資産			204,302	203,428
	負債			13,873	13,208
連結	資産			221,253	219,981
	負債			18,489	21,100



**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度から594百万円の減少(−5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成9年度に実施した三好公園、細口公園整備事業(公園緑地事業債)、平成14年度に実施した学校給食センター整備事業、北部小学校大規模改修事業(義務教育施設整備事業債)の償還が平成28年度に終了したことによるものである。  
全体では、病院事業会計において、平成24年度の病院医療機器整備事業の償還が終了したことにより、前年度と比較し、負債合計が665百万円の減少となった。  
連結では、愛知中部水道企業団の固定負債の増加により、前年度と比較し、負債合計額が2,611百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

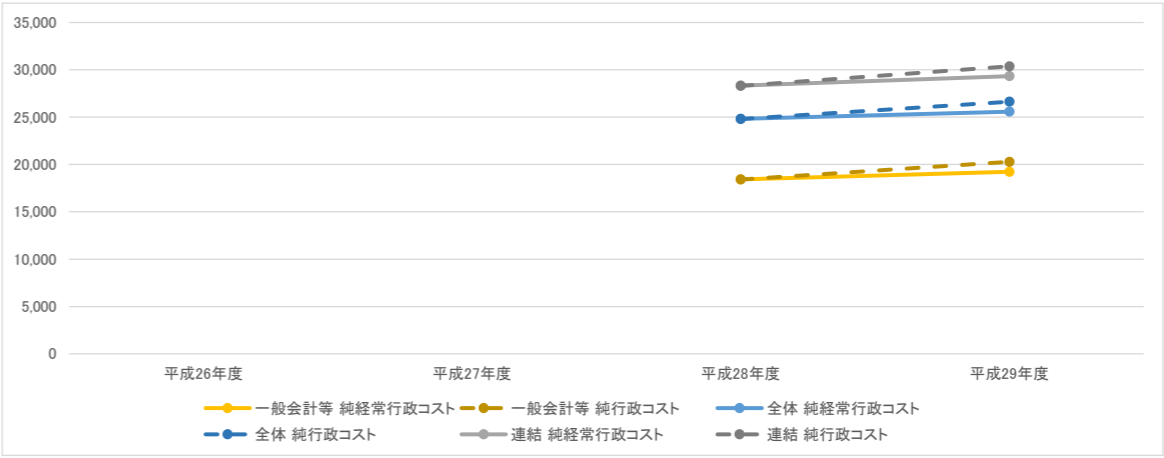
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3,235	△ 317
	本年度純資産変動額			1,769	△ 62
	純資産残高			186,773	186,711
全体	本年度差額			3,165	△ 466
	本年度純資産変動額			1,699	△ 209
	純資産残高			190,429	190,220
連結	本年度差額			3,476	△ 356
	本年度純資産変動額			2,028	58
	純資産残高			198,823	198,881



**分析:**  
一般会計等においては、税收等が前年度と比較して1,543百万円の減少(−8.3%)となり、純行政コストは1,870百万円の増加(+10.2%)となったことから、財源(19,969百万円)が純行政コスト(20,286百万円)を下回る形となった。今後も法人市民税の一部国税化等により、税收の減少が見込まれるため、補助金の活用等財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等に比べて、4,545百万円多くっており、本年度差額は▲466百万円、純資産残高は190,220百万円となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が10,049百万円多くっており、本年度差額は▲356百万円となり、純資産残高は12,170百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

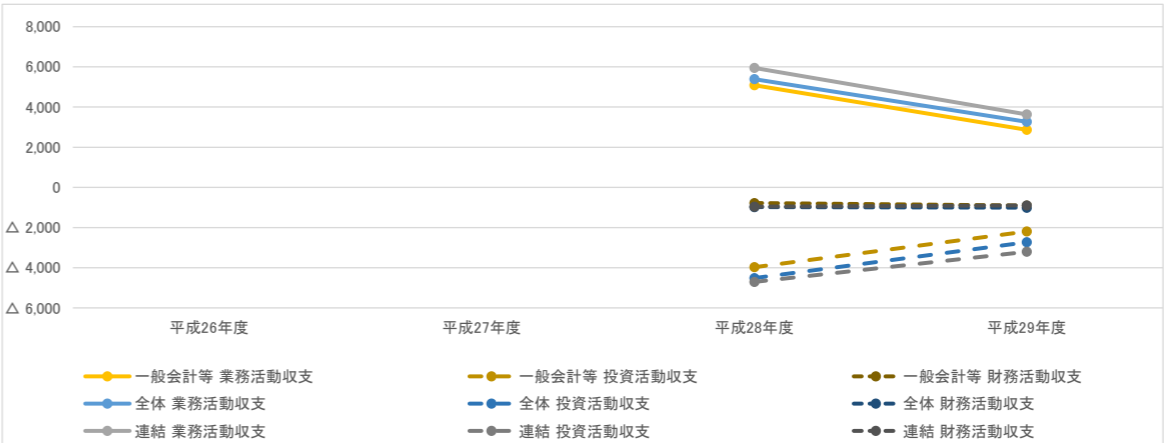
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,428	19,234
	純行政コスト			18,416	20,286
全体	純経常行政コスト			24,824	25,580
	純行政コスト			24,805	26,632
連結	純経常行政コスト			28,333	29,332
	純行政コスト			28,309	30,374



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は20,404百万円となり、前年度比855百万円の増加(+4.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,082百万円で764百万円の増加(+6.8%)、補助金や社会保障給費等の移転費用は8,321百万円で91百万円(1.1%)の増加となり、業務費用の方が、移転費用より多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいものは、維持補修費や減価償却費などの物件費等(8,019百万円、前年度比236百万円の増、+3.0%)、次いで人件費(3,439百万円、前年度比125百万円の増、+3.0%)であり、純行政コストに占める割合は、物件費39.5%、人件費17.0%となっている。令和2年度以降の会計年度任用職員制度に伴う人件費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加、高齢化等による社会保障給付費の増加も見込まれるため、事業の見直しや、公共施設の適正管理、介護予防の推進等により、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金等を計上しているため、移転費用で15,231百万円多くっており、純行政コスト全体では、6,346百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,506百万円多くなっている一方、人件費が2,269百万円多くなっているなど、経常費用が13,604百万円多くなり、純行政コストは10,088百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,088	2,867
	投資活動収支			△ 3,975	△ 2,196
	財務活動収支			△ 778	△ 904
全体	業務活動収支			5,390	3,265
	投資活動収支			△ 4,517	△ 2,732
	財務活動収支			△ 981	△ 1,009
連結	業務活動収支			5,950	3,632
	投資活動収支			△ 4,707	△ 3,207
	財務活動収支			△ 958	△ 898

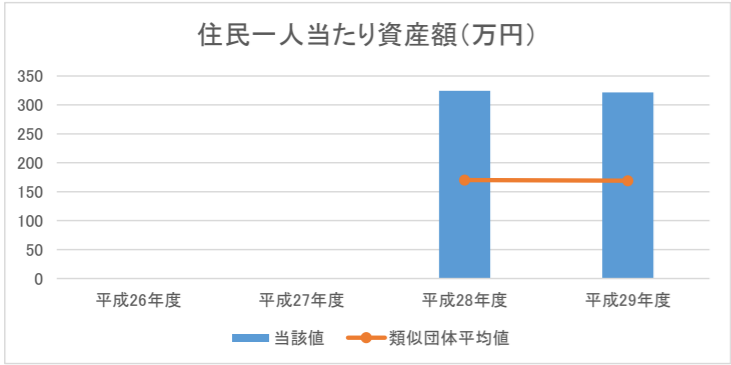


**分析:**  
一般会計等においては、業務支出が17,927百万円(前年度比728百万円の増、+4.2%)であったのに対し、業務収入は20,794百万円(前年度比1,493百万円の減、−6.7%)であったため、業務活動収支は2,867百万円(前年度比2,221百万円の減、−43.7%)となった。これは、業務収入における税收等収入が昨年度と比較し1,564百万円減少していることによるものである。財務活動収支については、地方債等償還支出(1,081百万円)が、地方債等発行収入(177百万円)を上回ったことにより、▲904百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より398百万円多くなっている。  
連結では、尾三衛生組合、愛知中部水道企業団の事業収入等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より764百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

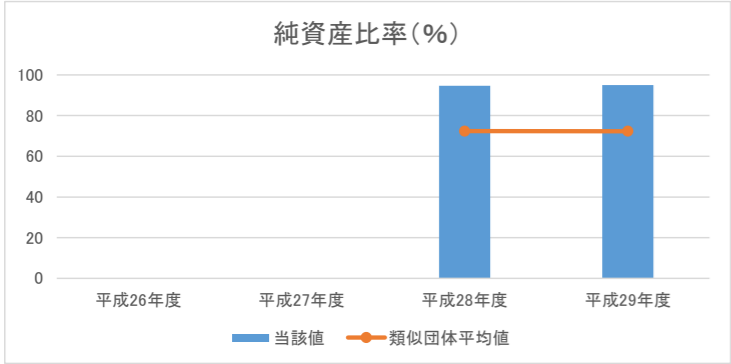
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,712,446	19,646,900
人口			60,761	61,081
当該値			324.4	321.7
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

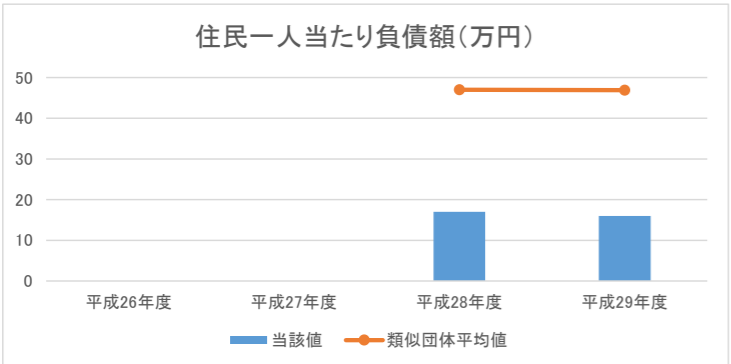
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			186,773	186,711
資産合計			197,124	196,469
当該値			94.7	95.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

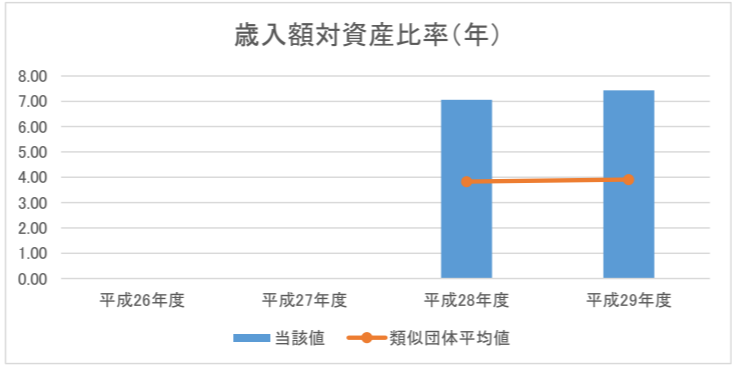
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,035,141	975,700
人口			60,761	61,081
当該値			17.0	16.0
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

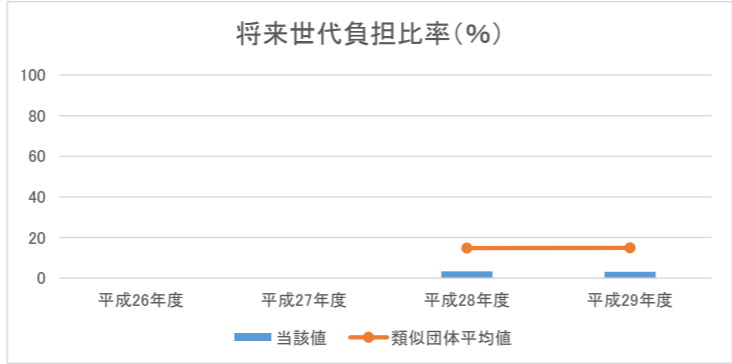
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			197,124	196,469
歳入総額			27,938	26,450
当該値			7.06	7.43
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,971	5,470
有形・無形固定資産合計			175,620	175,341
当該値			3.4	3.1
類似団体平均値			14.8	14.9

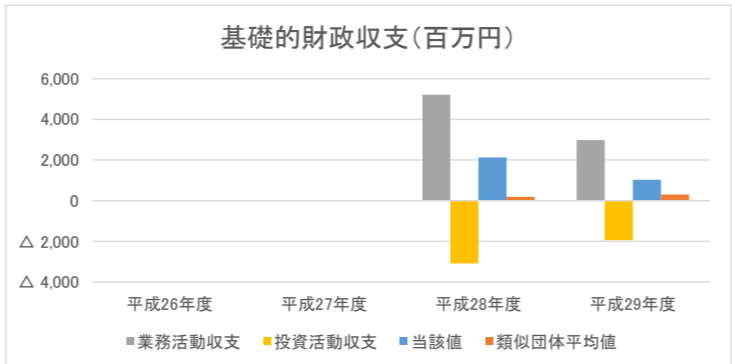
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,212	2,976
投資活動収支 ※2			△ 3,082	△ 1,944
当該値			2,130	1,032
類似団体平均値			189.3	301.6

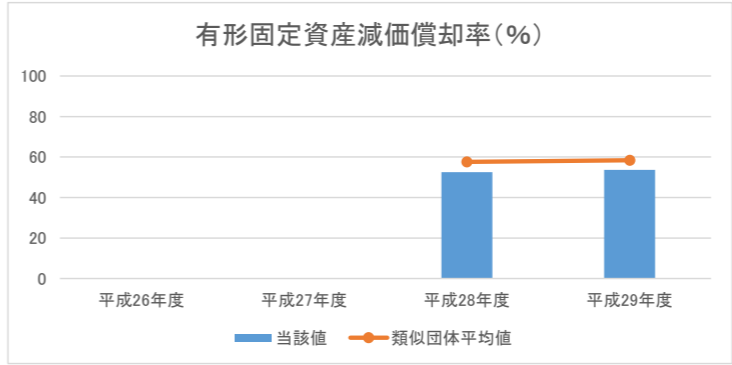
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,913	62,308
有形固定資産 ※1			114,219	115,973
当該値			52.5	53.7
類似団体平均値			57.6	58.4

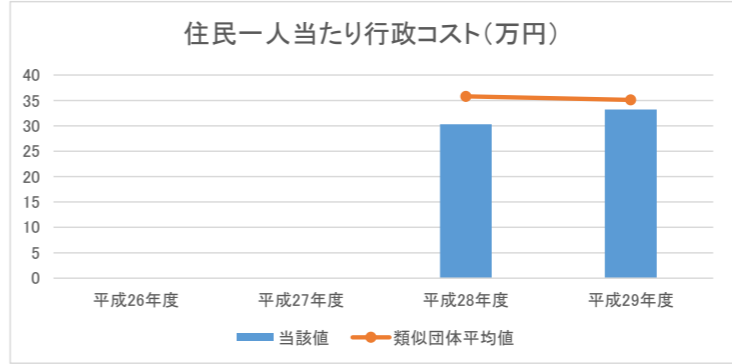
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

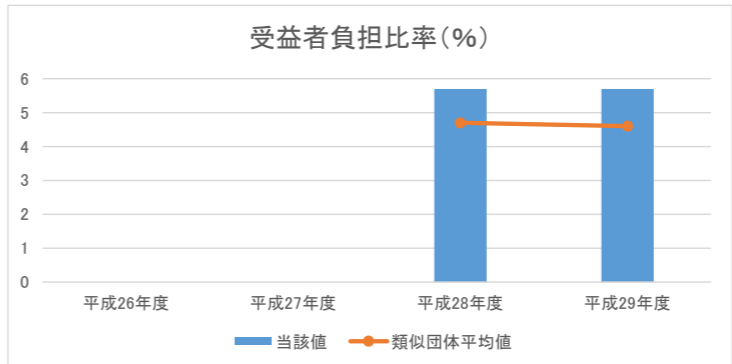
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,841,559	2,028,600
人口			60,761	61,081
当該値			30.3	33.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,121	1,170
経常費用			19,549	20,404
当該値			5.7	5.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べると高い水準にある。これは、庁舎、図書館等の施設を新たに建設したためである。これにより、有形固定資産減価償却率についても、本市は53.7%と類似団体より低い水準となっている。今後は老朽化、減価償却が進み、それに伴い住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については低く、有形固定資産減価償却率については高くなっていくことが想定される。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の見直しを行い、維持管理、長寿命化等の対策を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示しているが、現役世代の負担との均衡性を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて増加している。これは、人件費、物件費等の増加により、純行政コストが増加しているためである。物件費は、純行政コストの39.5%を占めており、今後も公共施設の維持管理に係る費用が増加していくことが見込まれることから、住民一人当たり行政コストも増加していくことが想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている状況である。これは、地方債の発行額が類似団体と比較し少ないことによるものである。また、基礎的財政収支は類似団体平均と比較し上回っている状況であるが、昨年度と比較すると1,098百万円減少している。業務活動収支における税収等収入が昨年度と比較し1,564百万円減少していることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。人件費や物件費等の経常経費は昨年度と比べて増加しているが、使用料及び手数料の経常収益も増加しているため、受益者負担率は昨年度と同様の5.7%となっている。今後は、老朽化に伴う公共施設の維持管理費が増加していくことが想定されるため、使用料及び手数料の見直しも併せて見直ししていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県あま市

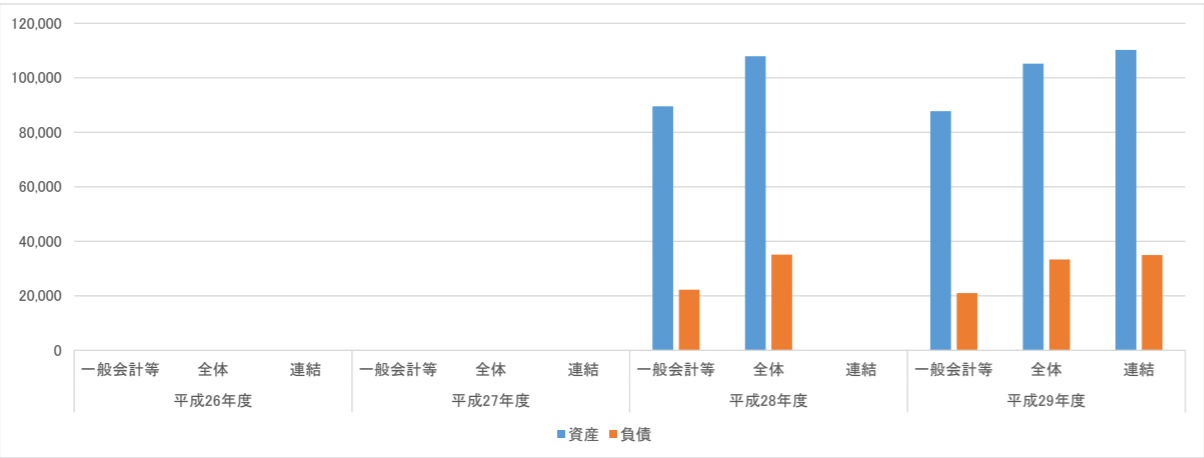
団体コード 232378

人口	88,872 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471 人
面積	27.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,639,500 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	4.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,584	87,786
	負債			22,239	21,035
全体	資産			107,890	105,179
	負債			35,095	33,326
連結	資産				110,217
	負債				34,979



分析:

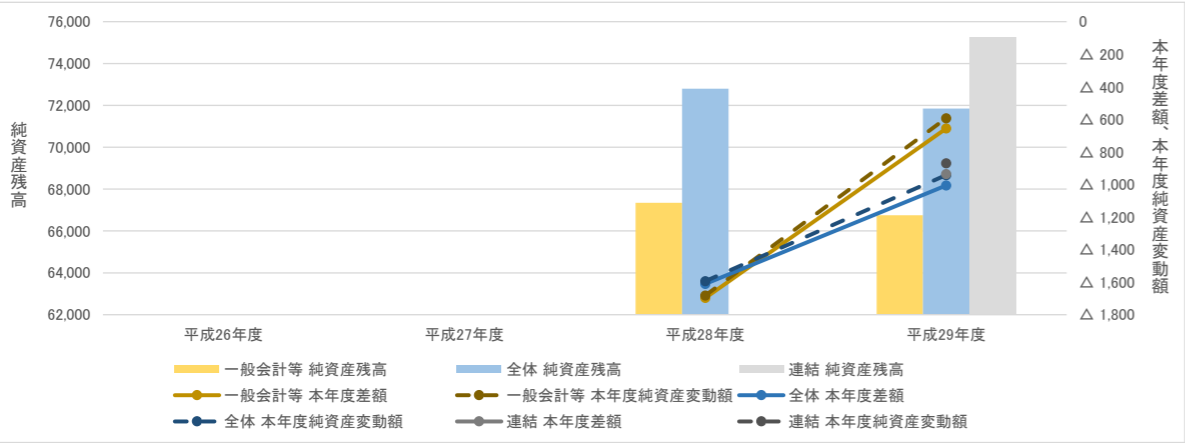
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,798百万円の減少(－2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却が投資額を上回ったため432百万円減少し、基金は、財政調整基金や減債基金の取り崩しにより、871百万円減少した。負債総額は、前年度末から1,204百万円の減少(－5.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債の償還が新規発行額を上回ったことにより732百万円減少した。今後も市債の発行を抑制し、負債の減少に努める。今後施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,711百万円減少(－2.5%)し、負債総額は前年度末から1,769百万円減少(－5.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて17,393百万円多くなるが、負債総額も病院事業の建設事業及び医療機器に対する企業債を充当したこと等から12,291百万円多くなっている。

海部東部消防組合、愛知県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,431百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、13,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,697	△ 656
	本年度純資産変動額			△ 1,682	△ 593
	純資産残高			67,344	66,751
全体	本年度差額			△ 1,611	△ 1,006
	本年度純資産変動額			△ 1,594	△ 942
	純資産残高			72,795	71,853
連結	本年度差額				△ 936
	本年度純資産変動額				△ 870
	純資産残高				75,239



分析:

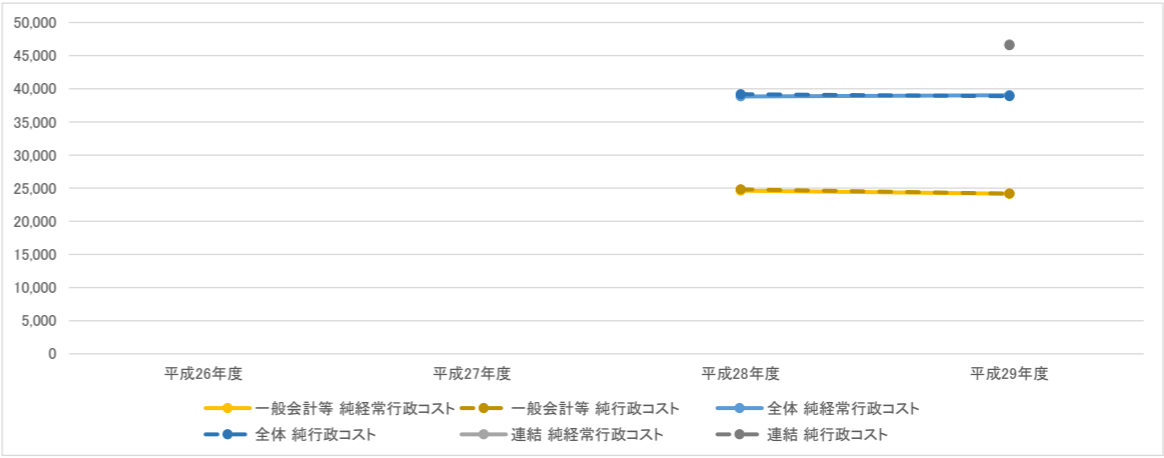
一般会計等においては、収収等の財源(23,522百万円)が純行政コスト(24,178百万円)を下回っており、本年度差額は▲656百万円となり、純資産残高は593百万円の減少となった。徴収体制の強化等により、収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,960百万円多くなっているが、収収等の財源(37,869百万円)が純行政コスト(38,875百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,006百万円となり、純資産残高は942百万円の減少となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,095百万円多くなっており、本年度差額は▲936百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,627	24,166
	純行政コスト			24,822	24,178
全体	純経常行政コスト			38,838	39,028
	純行政コスト			39,181	38,875
連結	純経常行政コスト				46,707
	純行政コスト				46,553



分析:

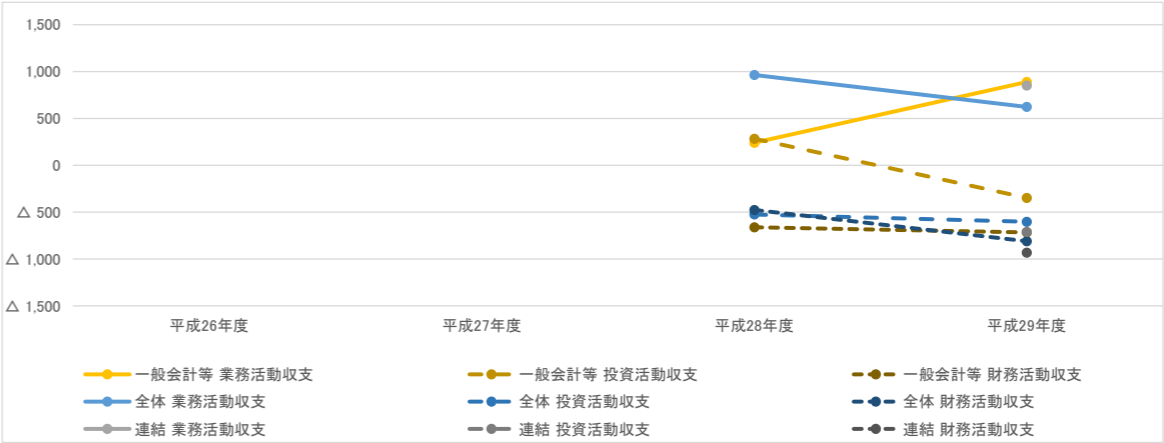
一般会計等においては、経常費用は25,214百万円となり、前年度より462百万円減少となった。人件費等の業務費用は11,362百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,852百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは社会保障給付(5,791百万円、前年度比＋165百万円)であり、純行政コストの24.0%を占めている。今後も高齢化の進行などにより、事業費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,069百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,704百万円多くなり、純行政コストは14,697百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,213百万円多くなっている一方、社会保障給付が20,057百万円多くなっているなど、経常費用が24,755百万円多くなり、純行政コストは22,375百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			241	889
	投資活動収支			284	△ 347
	財務活動収支			△ 661	△ 716
全体	業務活動収支			964	623
	投資活動収支			△ 525	△ 602
	財務活動収支			△ 476	△ 810
連結	業務活動収支				852
	投資活動収支				△ 711
	財務活動収支				△ 931



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は889百万円であったが、投資活動収支については、道路改良等をはじめとしたインフラ整備などを実施したことから、▲347百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことから、▲716百万円となっており、本年度末資金残高は814百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、後年度には新庁舎建設等の大型事業の借り入れを行うため、財務活動収支はプラスに転じることが考えられるため、業務活動支出の削減や徴収体制の強化等により収収等を確保し、資金残高減少の抑制に努める。

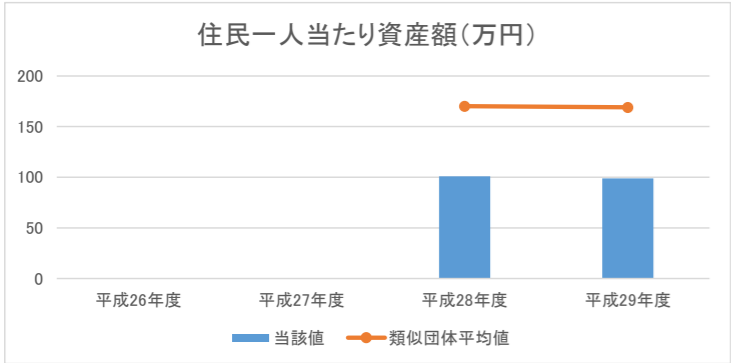
全体では、病院事業における物件費等支出の増加や、介護保険事業と後期高齢者医療事業での移転費用支出の増加等の影響により、業務支出は前年度より618百万円の増加となった。業務支出の増加に対し、業務収入は対前年度より230百万円の増加であったため、業務活動収支は前年度より341百万円縮小し623百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より37百万円少ない852百万円となっている。投資活動収支では、五条広域事務組合の連結や海部東部消防組合の業務費用支出の増加により、▲711百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

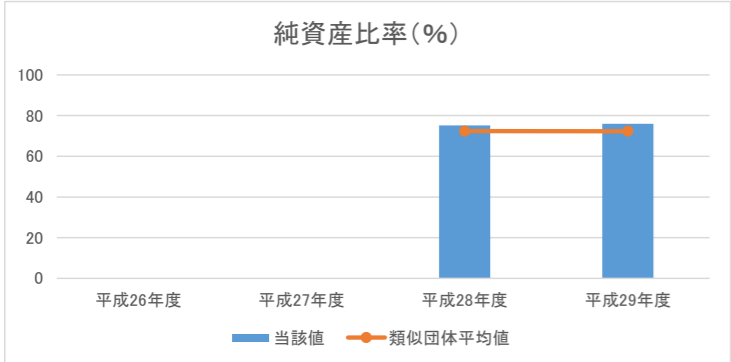
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,958,353	8,778,572
人口			88,662	88,872
当該値			101.0	98.8
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

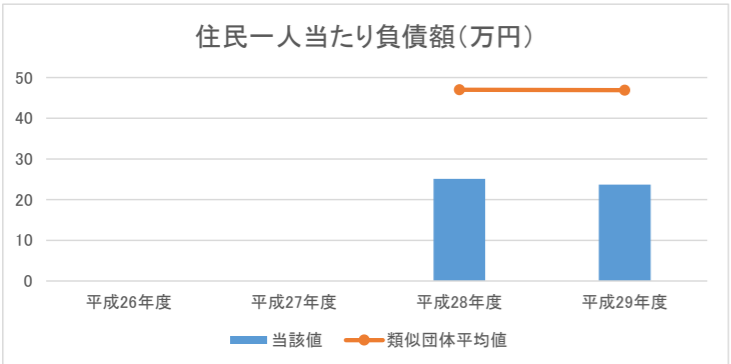
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			67,344	66,751
資産合計			89,584	87,786
当該値			75.2	76.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

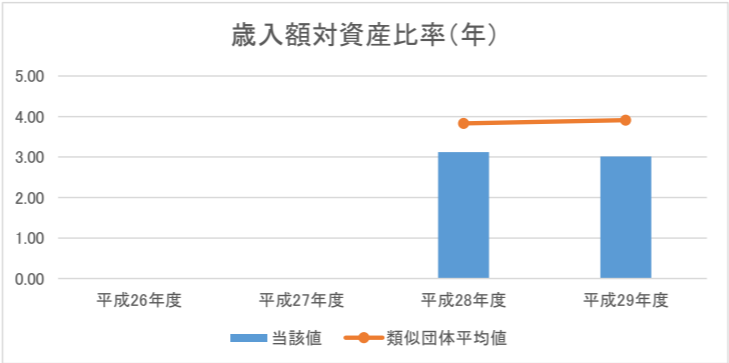
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,223,947	2,103,480
人口			88,662	88,872
当該値			25.1	23.7
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

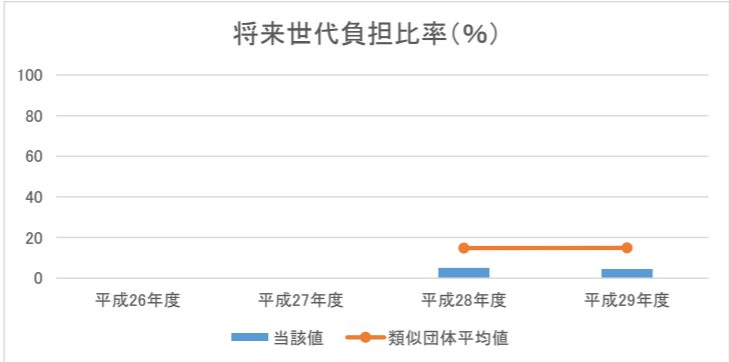
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,584	87,786
歳入総額			28,736	29,123
当該値			3.12	3.01
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,861	3,339
有形・無形固定資産合計			75,117	74,630
当該値			5.1	4.5
類似団体平均値			14.8	14.9

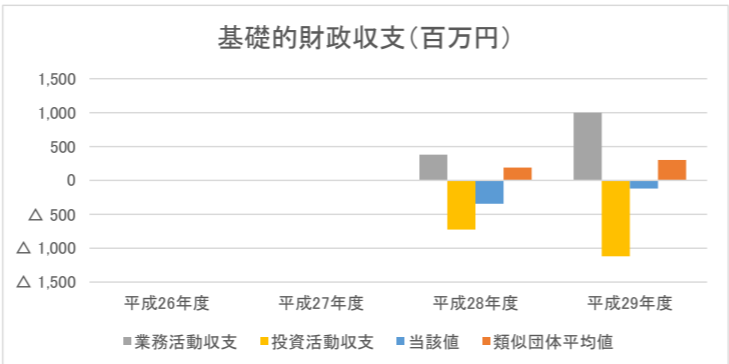
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			381	1,000
投資活動収支 ※2			△ 724	△ 1,119
当該値			△ 343	△ 119
類似団体平均値			189.3	301.6

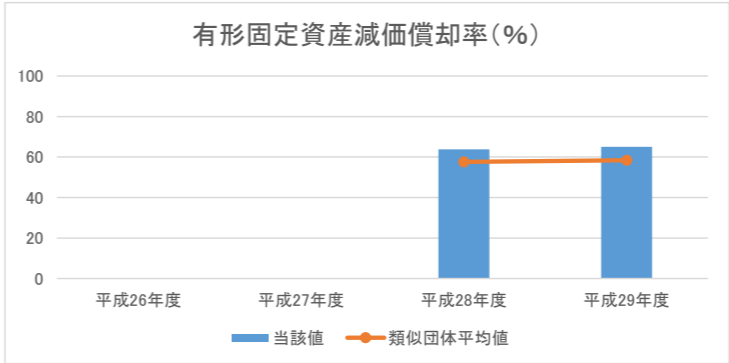
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,555	57,487
有形固定資産 ※1			87,113	88,443
当該値			63.8	65.0
類似団体平均値			57.6	58.4

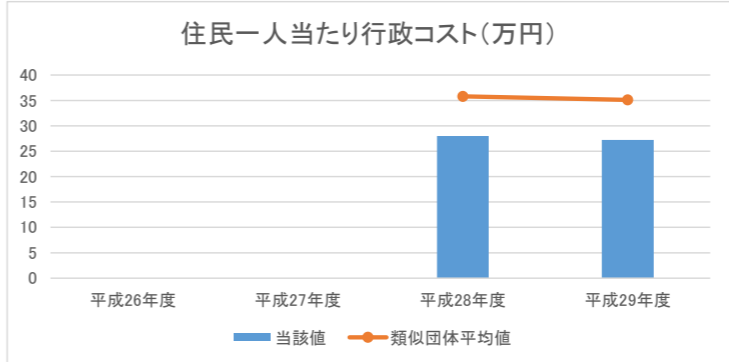
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

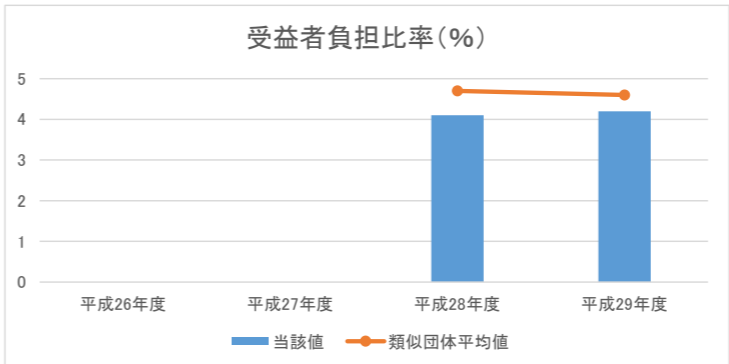
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,482,190	2,417,777
人口			88,662	88,872
当該値			28.0	27.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,049	1,049
経常費用			25,676	25,214
当該値			4.1	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、公共施設の老朽化対策の遅れから、類似団体平均を大きく下回っている。平成29年度においても道路改良等を始めたとしたインフラ整備等を行ったものの、減価償却費がそれらを上回ったことにより、資産全体としても減少している。

また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回った。引き続き、投資への財源の捻出が難しい状況であるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、補助金や社会保障給付等の移転費用が多いこともあり、純資産が減少し、昨年度から593百万円(0.9%)減少している。将来世代負担比率については、類似団体に比べて大幅に下回っており、今後も引き続き、交付税措置のある地方債の活用に努め、実質的な一般財源の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べて下回っているものの、移転費用が業務費用よりも多く、特に社会保障給付の内、自立支援介護給付の伸びが大きく、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比べて下回っているものの、今後新庁舎建設等の大型事業が控えているため、増加していく見込みである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲119百万円となっている。前年度より改善されているものの、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県長久手市

団体コード 232386

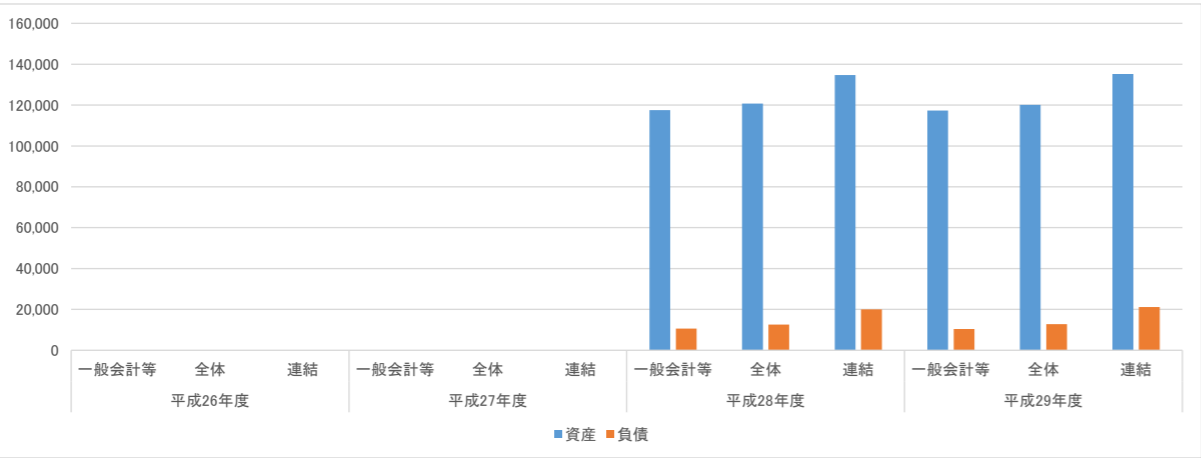
人口	57,394 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	21.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,401,591 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			117,510	117,276
	負債			10,591	10,429
全体	資産			120,730	120,113
	負債			12,555	12,772
連結	資産			134,732	135,194
	負債			20,046	21,123

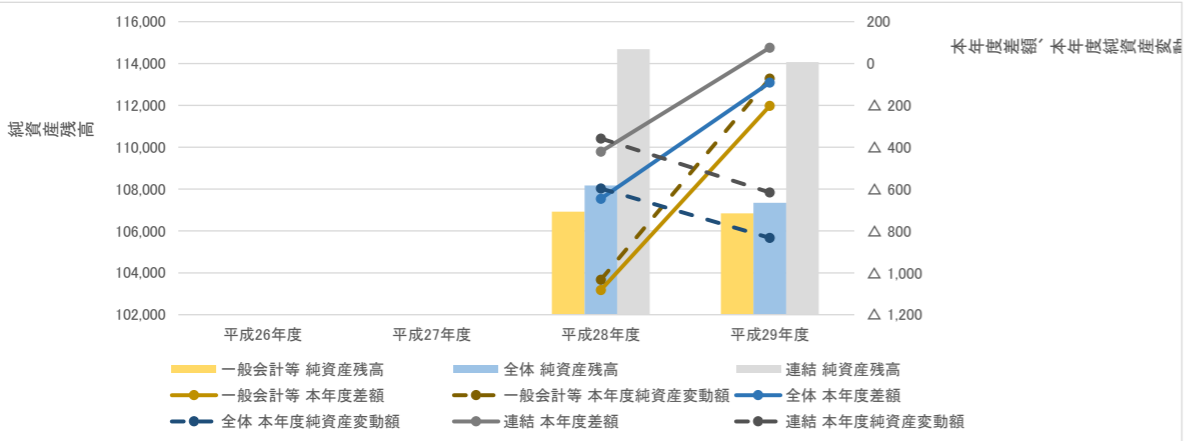


分析:  
一般会計等ベースでは、資産は約1,170億円程度、負債は約105億円程度で推移している。資産総額に占める負債の割合は一般会計等ベースで約9%程度と、他団体と比較しても低い位置にある。本市がこれまで地方債の借入れに頼らない財政運営をしてきた結果であるが、近年では学校教育施設や児童福祉施設の整備、区画整理事業の施行、既存施設の改修事業等のため多額の借入れが続いているため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,082	△ 202
	本年度純資産変動額			△ 1,033	△ 72
	純資産残高			106,920	106,847
全体	本年度差額			△ 646	△ 91
	本年度純資産変動額			△ 597	△ 833
	純資産残高			108,175	107,342
連結	本年度差額			△ 421	76
	本年度純資産変動額			△ 358	△ 616
	純資産残高			114,686	114,070

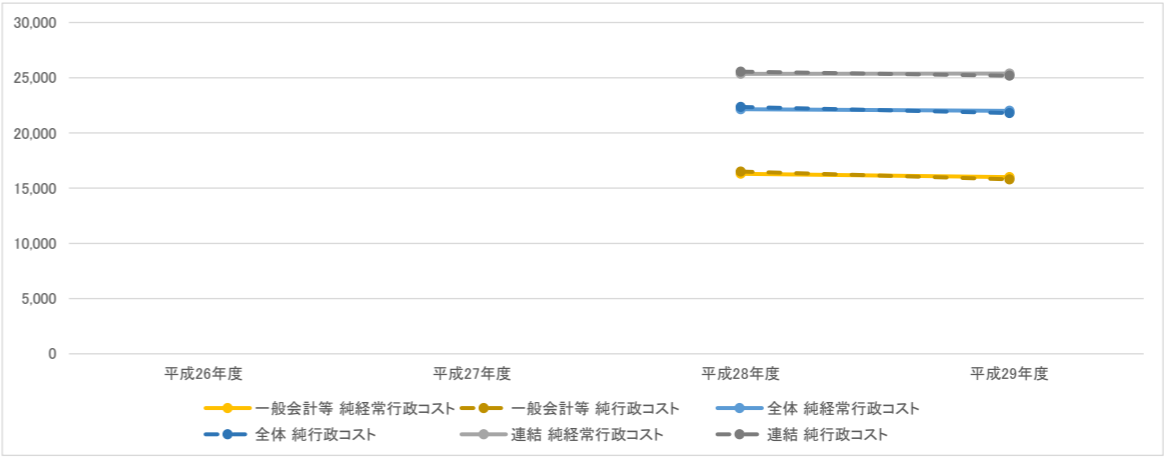


分析:  
一般会計等ベースで、税収等の財源15,598(H28:15,422)百万円で純行政コスト15,800(H28:16,505)百万円を賄いきれず、本年度差額は△202(H28:△1,082)百万円となり純資産残高は106,847(H28:106,920)百万円となった。税収に見合った業務活動を行えていないことが課題である。税収については人口増加による市民税を始めとした増加が今後も見込まれるが、自主財源の確保や行政コストの削減に努め、計画的な行政運営を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,299	16,000
	純行政コスト			16,505	15,800
全体	純経常行政コスト			22,149	22,001
	純行政コスト			22,355	21,801
連結	純経常行政コスト			25,351	25,380
	純行政コスト			25,552	25,178

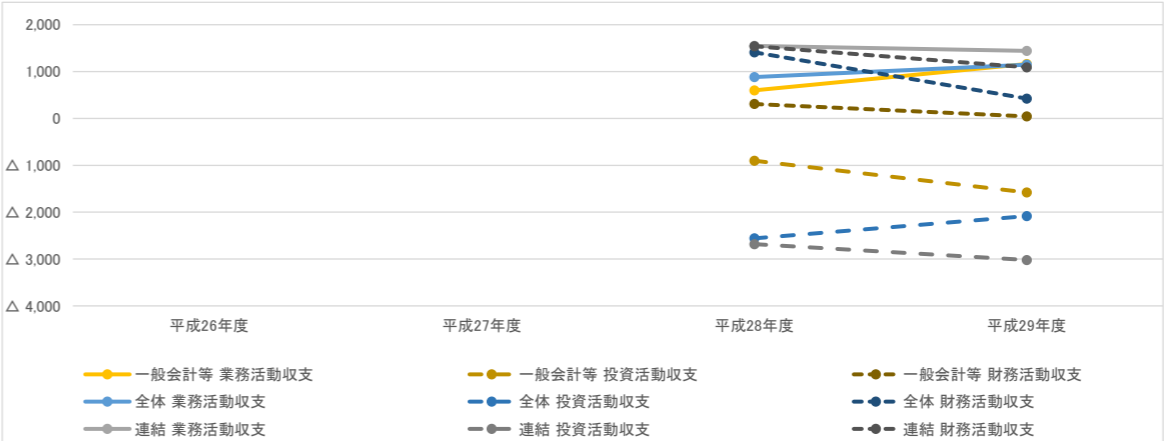


分析:  
一般会計等ベースで、経常費用は16,851(H28:17,169)百万円、経常収益は852(H28:870)百万円、純行政コストは15,800(16,505)百万円であった。人口増加に伴う行政需要の増加に対応するために職員数を増やしていることや保育園をはじめとした公共施設の民営化が進んでいないことなどから、全体における人件費が県内他団体と比べて高くなっており、物件費の割合も同様に高い。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を検討することや、事業自体に無駄がないかを精査し、効率的な行政運営を行っていくことが課題である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			599	1,163
	投資活動収支			△ 902	△ 1,579
	財務活動収支			308	44
全体	業務活動収支			883	1,147
	投資活動収支			△ 2,559	△ 2,084
	財務活動収支			1,411	424
連結	業務活動収支			1,548	1,442
	投資活動収支			△ 2,682	△ 3,020
	財務活動収支			1,541	1,092

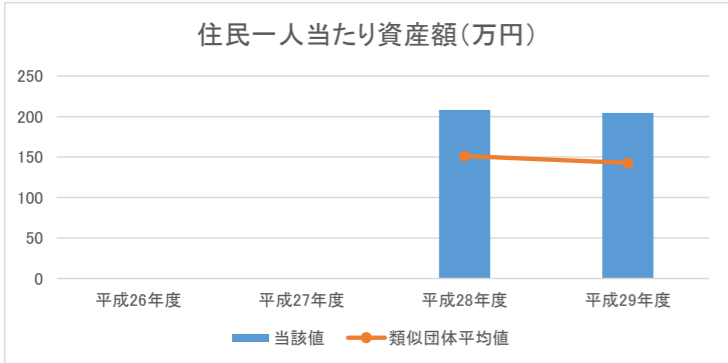


分析:  
全ての会計区分において、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなっている。近年、学校教育施設や児童福祉施設の整備、区画整理事業の施行、既存施設の改修事業等のため投資のフェーズが続いているといえ、それに伴い地方債の借入額が償還額を上回る傾向が継続している。プライマリーバランスの回復に向けて検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

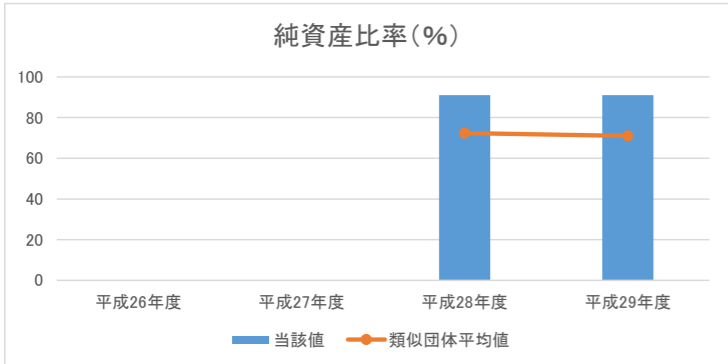
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,751,040	11,727,638
人口			56,448	57,394
当該値			208.2	204.3
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

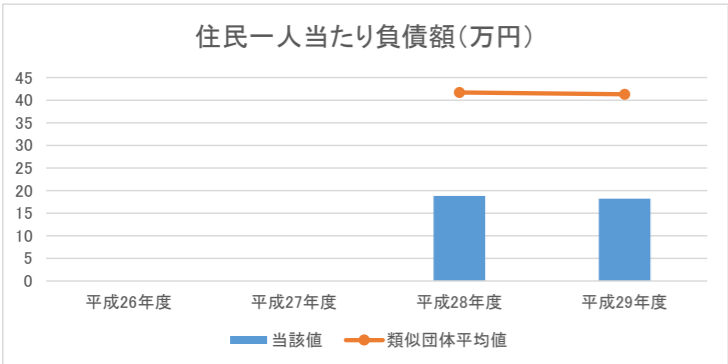
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			106,920	106,847
資産合計			117,510	117,276
当該値			91.0	91.1
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

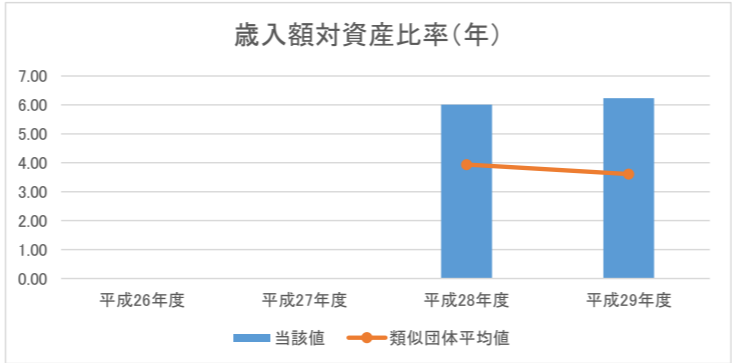
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,059,090	1,042,894
人口			56,448	57,394
当該値			18.8	18.2
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

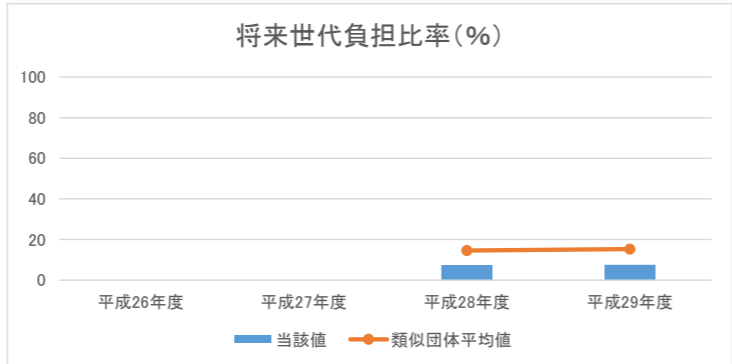
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			117,510	117,276
歳入総額			19,553	18,822
当該値			6.01	6.23
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,252	8,373
有形・無形固定資産合計			110,676	110,699
当該値			7.5	7.6
類似団体平均値			14.6	15.3

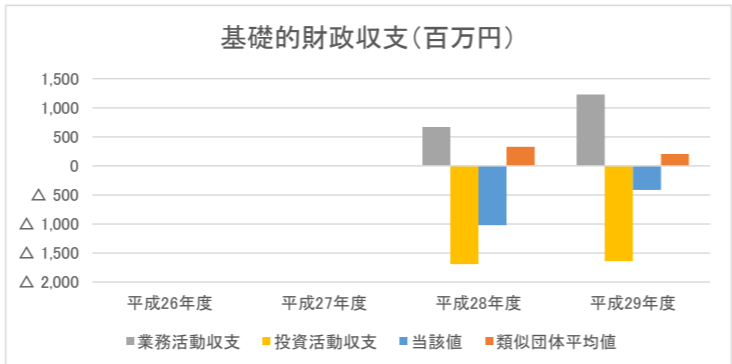
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			670	1,228
投資活動収支 ※2			△ 1,691	△ 1,641
当該値			△ 1,021	△ 413
類似団体平均値			329.6	204.9

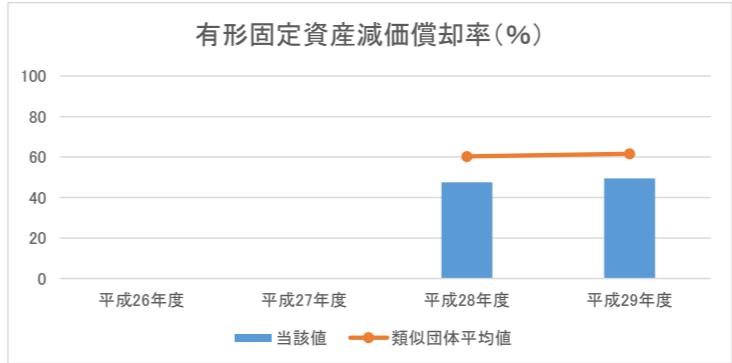
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,964	40,582
有形固定資産 ※1			79,844	82,153
当該値			47.5	49.4
類似団体平均値			60.3	61.6

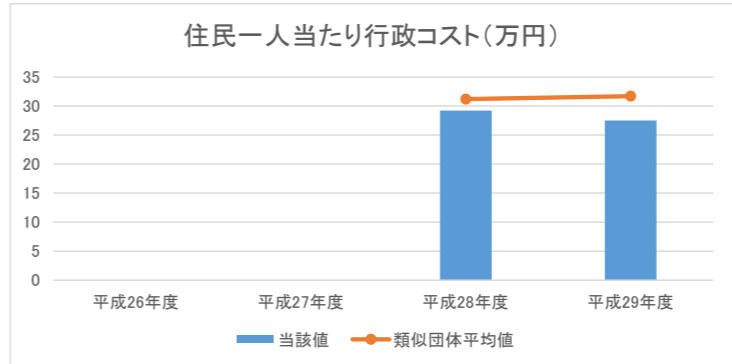
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

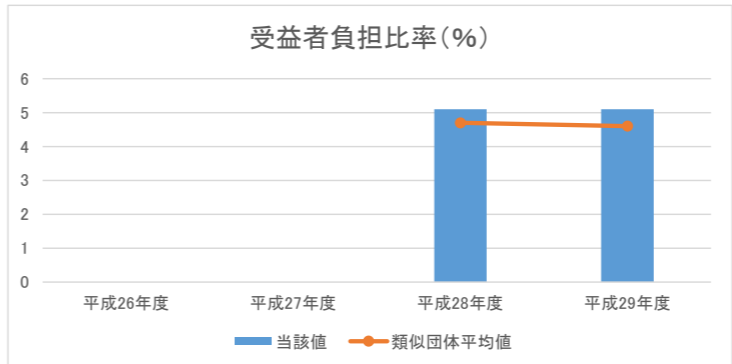
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,650,470	1,579,950
人口			56,448	57,394
当該値			29.2	27.5
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			870	852
経常費用			17,169	16,851
当該値			5.1	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均より上回っており、有形固定資産原価償却率も低い。これは、近年子育て世代の流入による年少人口増加に対応するため、保育園、小中学校の増改築等を行っているため、保有する資産が比較的新しいためである。しかしながら、不必要な資産を持ちすぎていないか、検討することも課題である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率はグラフのように類似団体と比較すると低いが、県内団体間で比較すると、同程度かこれを上回る。このことから、本市は、臨時財政対策債等を除いた建設地方債の残高が低いとは言えず、今後は借入りを抑制し、過度な将来負担増とならぬよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、グラフのように類似団体平均を下回っているが、県内団体で比較すると高い位置にある。近年の人口増加に伴う行政需要の増加に対応するために職員数を増やしていることや、保育園を始めとした公共施設の民営化が進んでいないことなどから、住民一人当たりの人件費が高く、同様に物件費も高いため、効率的な行政運営を行いコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。しかし、年少人口増加に対応するべく教育施設の整備等を継続している結果、近年一般会計等ベースで基礎的財政収支はマイナスが続いており、地方債残高は増加傾向にあるため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均よりも上回るが、県内団体と比較すると同水準か少し上回るため、施設の使用料等の受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東郷町

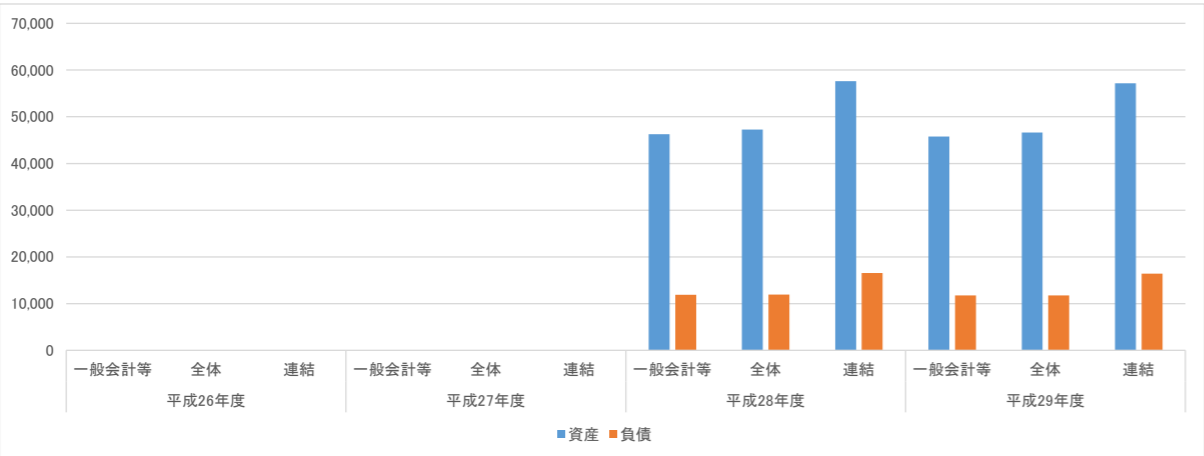
団体コード 233021

人口	43,401 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	18.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,024,646 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

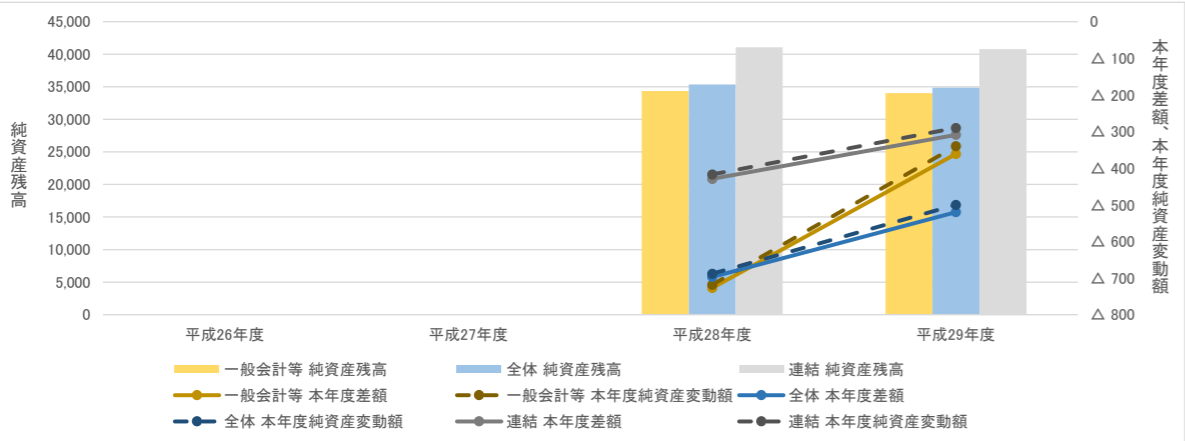
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,256	45,768
	負債			11,893	11,745
全体	資産			47,275	46,621
	負債			11,917	11,764
連結	資産			57,605	57,179
	負債			16,540	16,400



**分析:**  
一般会計等では、資産総額は前年度から4億8千8百万円の減少(△1.1%)となった。これは、有形固定資産の減価償却費が取得額を上回ったことによるほか、セントラル開発を積極的に進めるため財政調整基金を取り崩したことが主な要因となっている。また、負債総額は前年度から1億4千8百万円の減少(△1.2%)となった。これは、退職手当引当金や長期未払金の減少に加え、地方債の償還が進んだことが主な要因となっている。  
特別会計を含めた全体では、資産総額は前年度から6億5千4百万円の減少(△1.4%)となった。これは、国民健康保険特別会計等における基金額が減少していることなどによるもので、一般会計等よりも減少幅は大きくなった。また、負債総額は前年度から1億5千3百万円の減少(△1.3%)となった。特別会計における負債は、国民健康保険東郷診療所特別会計においてのみ計上(リース債務及び賞与等引当金)しているため、影響額は小さいものとなった。なお、本町においては、下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、公営企業会計への移行段階のため、連結対象外としている。  
一部事務組合、尾張土地開発公社等を含めた連結では、建物や工作物の減価償却が進み、資産が減少している。

3. 純資産変動の状況

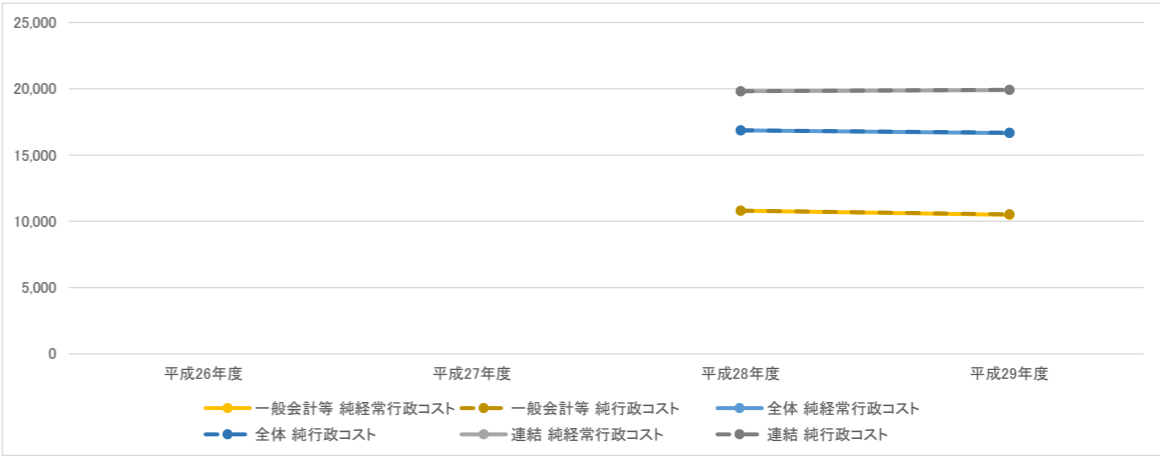
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 727	△ 361
	本年度純資産変動額			△ 718	△ 340
	純資産残高			34,364	34,023
全体	本年度差額			△ 697	△ 520
	本年度純資産変動額			△ 688	△ 500
	純資産残高			35,357	34,857
連結	本年度差額			△ 429	△ 309
	本年度純資産変動額			△ 417	△ 290
	純資産残高			41,065	40,775



**分析:**  
一般会計等では、財源は101億7千万円となり、前年度から8千5百万円の増加(0.8%)であるのに対し、純行政コストは105億2千6百万円となり、前年度から2億8千1百万円の減少(△2.6%)となった。その結果、本年度差額は△3億6千1百万円となり、純資産残高は3億4千1百万円の減少となった。今後、社会保障給付等の増加により純行政コストの増加が見込まれることから、町税等の更なる確保が課題となる。  
特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が60億5百万円多く、本年度差額は△5億2千万円となり、純資産残高は5億円の減少となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が37億1千万円多くっており、本年度差額は△3億9百万円となり、純資産残高は2億9千万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

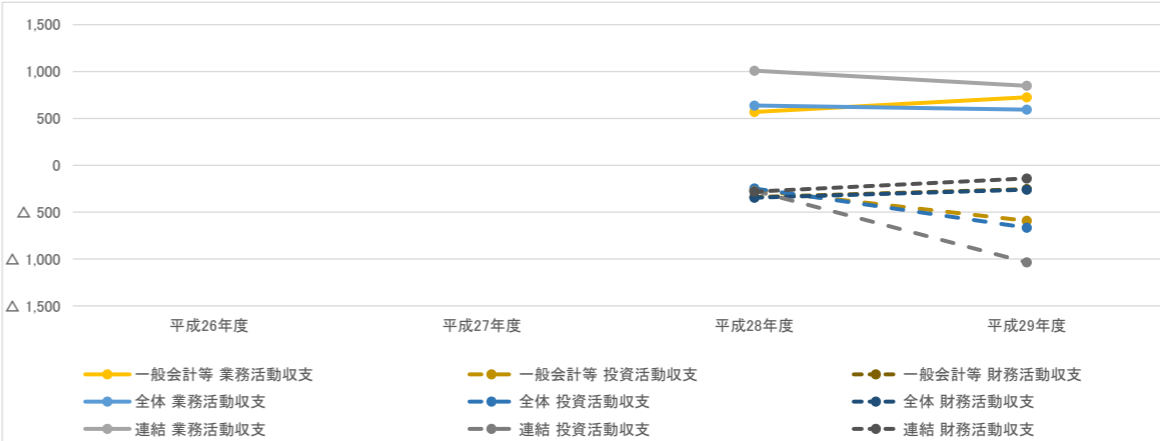
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,803	10,491
	純行政コスト			10,807	10,526
全体	純経常行政コスト			16,862	16,654
	純行政コスト			16,866	16,690
連結	純経常行政コスト			19,816	19,899
	純行政コスト			19,816	19,927



**分析:**  
一般会計等では、経常費用は112億9千7百万円となり、前年度から2億4千9百万円の減少(△2.2%)となった。そのうち、人件費、物件費等を含めた業務費用は59億7千1百万円で、前年度から2億6百万円の増加であったのに対し、移転費用は53億2千6百万円で、前年度から4千3百万円の増加であった。これは、前年度に域密着型特別養護老人ホーム及び私立保育所の建設が終了したことで移転費用が減少したものの、セントラル開発が本格化し、区画整理組合への補助金が増加したことが主な要因となっている。  
特別会計を含めた全体では、経常費用は175億9千9百万円となり、前年度から1億5千3百万円の減少(△0.9%)となった。一般会計等よりも減少幅が小さくなったが、これは、後期高齢者医療特別会計において、介護保険市町村保険料負担金が増加したことが主な要因となっている。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の給付費等の増加により、純経常行政コストが一般会計等より94億8百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			569	726
	投資活動収支			△ 265	△ 592
	財務活動収支			△ 339	△ 254
	業務活動収支			638	594
全体	投資活動収支			△ 247	△ 665
	財務活動収支			△ 346	△ 260
	業務活動収支			1,010	848
	投資活動収支			△ 271	△ 1,035
連結	財務活動収支			△ 281	△ 140

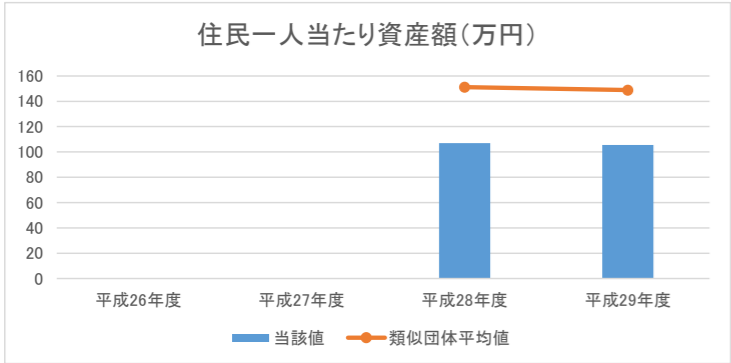


**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は7億2千6百万円であったが、投資活動収支は土地区画整理事業等における地方債の発行が増加したことなどにより△5億9千2百万円となった。基金取崩収入について前年度より減少したものの、投資活動収入に占める割合が依然大きいことから、今後の基金残高に留意する必要がある。なお、財務活動収支は△2億5千4百万円で、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回った。特別会計を含めた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれるものの、社会保障給付が増加していることから、業務活動収支は一般会計等より1億3千2百万円少ない5億9千4百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計及び介護保険特別会計で基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったため、△6億6千5百万円となっている。財務活動収支では、国民健康保険東郷診療所特別会計においてリース債務の支出により△2億6千万円となった。  
連結では、尾張土地開発公社における公有地取得事業等や愛知中部水道企業団における水道料金が業務収入に含まれることなどから、一般会計等と比較し、業務活動収支は1億2千2百万円多い8億4千8百万円となり、投資活動収支は4億4千3百万円少ない△10億3千5百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入の増加が地方債償還支出の増加を上回っているものの、△1億4千万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

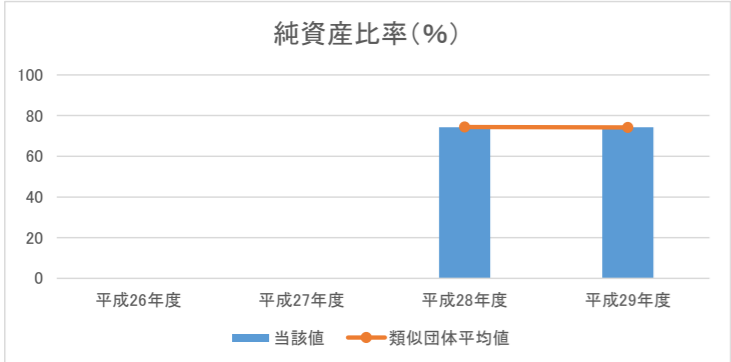
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,625,627	4,576,809
人口			43,249	43,401
当該値			107.0	105.5
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

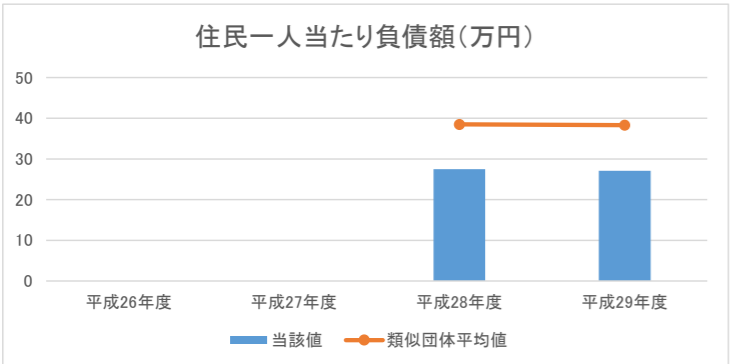
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,364	34,023
資産合計			46,256	45,768
当該値			74.3	74.3
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

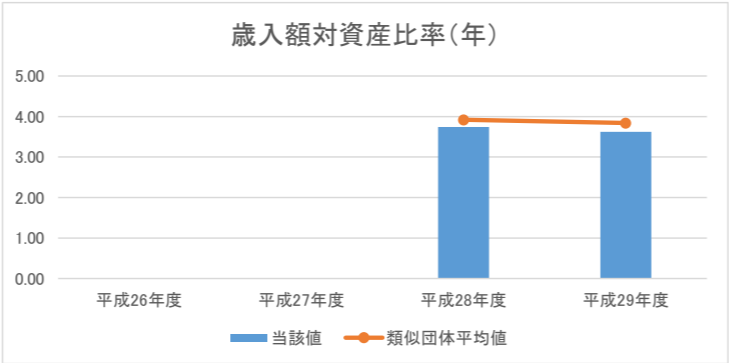
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,189,270	1,174,498
人口			43,249	43,401
当該値			27.5	27.1
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

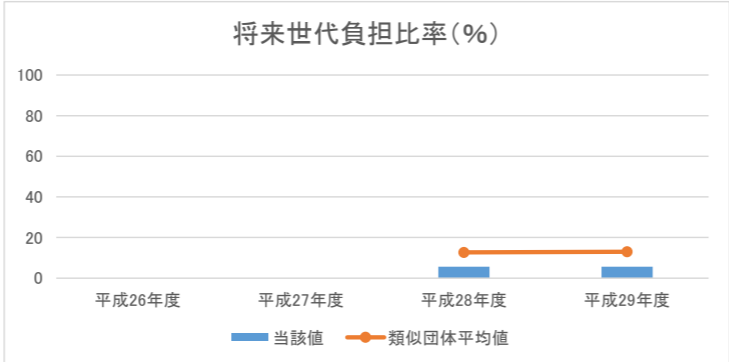
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,256	45,768
歳入総額			12,377	12,626
当該値			3.74	3.62
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,457	2,417
有形・無形固定資産合計			43,267	42,897
当該値			5.7	5.6
類似団体平均値			12.7	13.0

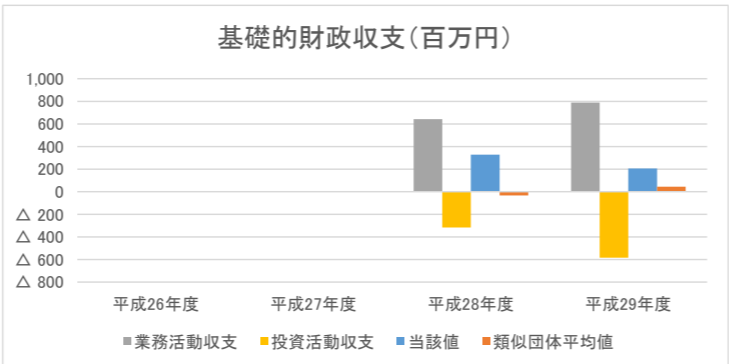
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			643	789
投資活動収支 ※2			△ 316	△ 584
当該値			327	205
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

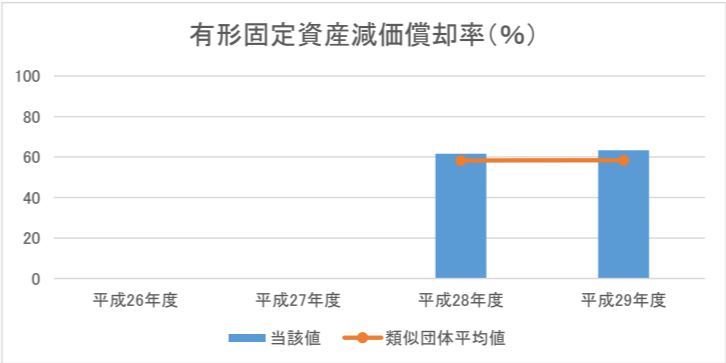
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,538	33,639
有形固定資産 ※1			52,801	53,112
当該値			61.6	63.3
類似団体平均値			58.3	58.4

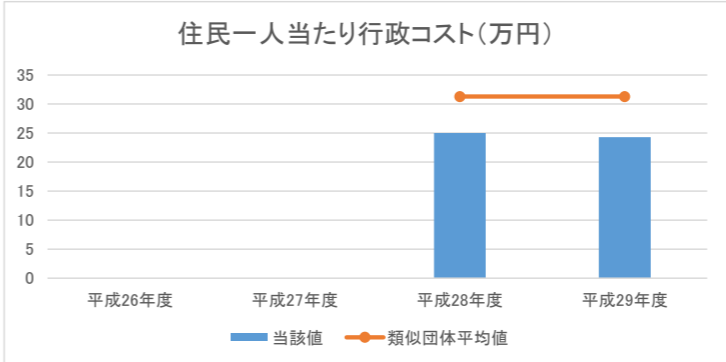
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

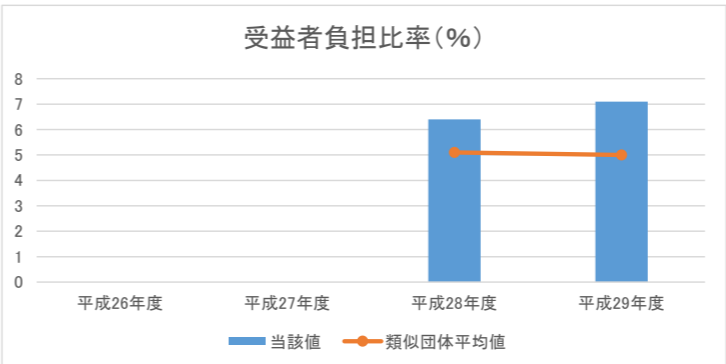
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,080,724	1,052,589
人口			43,249	43,401
当該値			25.0	24.3
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			743	806
経常費用			11,546	11,297
当該値			6.4	7.1
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町では、建築から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、今後、資産が増加すると見込まれることから歳入額対資産比率を含め、各指標の数値は上昇が見込まれる。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進めることが必要となる。

2. 資産と負債の比率

近年、投資的経費を抑制した結果、地方債借入が少なく、将来世代負担比率が類似団体よりも下回っている。しかし、現在進めているセントラル開発、特に、資産計上されない県道名古屋春木線整備事業及び東郷中央土地画整理組合助成事業に対する地方債借入が近年増加していることから、純資産比率は下がり、将来世代負担比率は上がることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

本町では、多くの施設で指定管理者制度を導入していることから、その効果で住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して大幅に下回っていると考えられる。

4. 負債の状況

近年、投資的経費を抑制した結果、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。しかし、現在進めているセントラル開発及び今後の施設老朽化対策により、増加が見込まれる。  
セントラル開発に伴う調整池築造の用地買収や和合ヶ丘・新池線道路改良事業等による公共施設等整備費支出の増加に伴い、投資活動支出は増加し、投資活動収入を上回ったことから投資活動収支は赤字となった。しかしながら、景気回復による法人税割の増加や新築家屋の増加などによる税収の増加により業務活動収支が黒字となったことで、基礎的財政収支は2億5百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

本町では、4年に一回、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めていることから、受益者負担比率は類似団体を上回った。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊山町

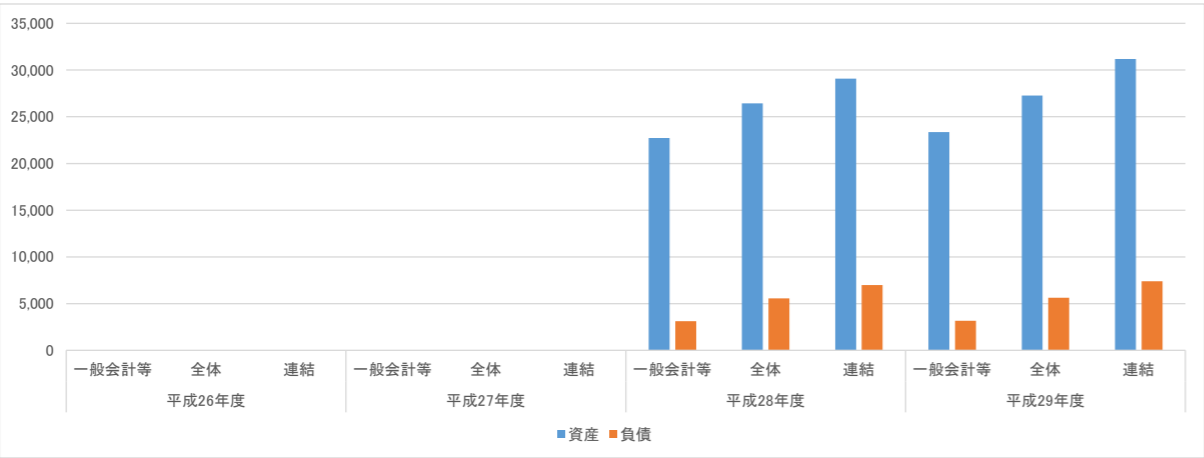
団体コード 233421

人口	15,694 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	6.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,509,586 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,719	23,369
	負債			3,112	3,167
全体	資産			26,433	27,269
	負債			5,563	5,628
連結	資産			29,091	31,192
	負債			6,979	7,383



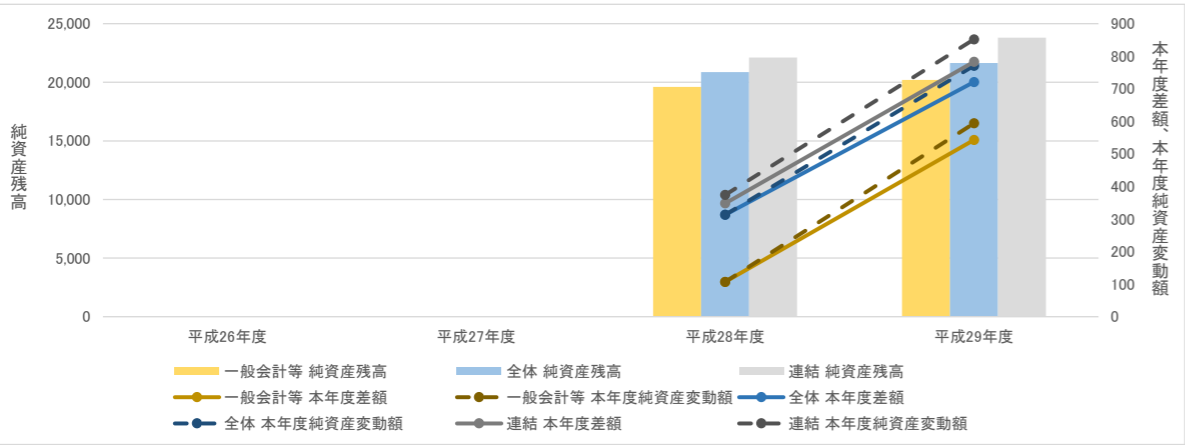
**分析:**  
【一般会計等】資産総額が前年度末から650百万円の増加(+2.9%)となった。事業資産やインフラ資産において減価償却が投資額を上回っているため、有形固定資産全体で132百万円の減少となった。一方で、投資その他の資産は教育施設等整備基金の積み立て等により320百万円の増加となり、固定資産全体では169百万円の増加となった。流動資産においては、現金預金が76百万円減少したものの、財政調整基金が560百万円増加したため、全体では480百万円の増加となった。負債総額は前年度から55百万円増加(+1.8%)した。これは地方債の発行による資金調達額が償還額を上回ったためである。

【全体】資産総額は前年度末から836百万円増加(+3.2%)し、負債総額は65百万円増加(+1.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上している事等により、一般会計等に比べて3,900百万円多くなるが、負債総額も下水道事業での地方債が増加したため、2,461百万円多くなっている。

【連結】資産総額は前年度末から2,101百万円増加(+7.2%)し、負債総額は404百万円増加(+5.8%)した。平成29年度の財務書類から北名古屋衛生組合を連結対象団体として加えたことにより、ほぼ全ての項目で数値が増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			107	543
	本年度純資産変動額			107	594
	純資産残高			19,607	20,201
全体	本年度差額			313	721
	本年度純資産変動額			313	771
	純資産残高			20,870	21,641
連結	本年度差額			348	783
	本年度純資産変動額			374	852
	純資産残高			22,112	23,809



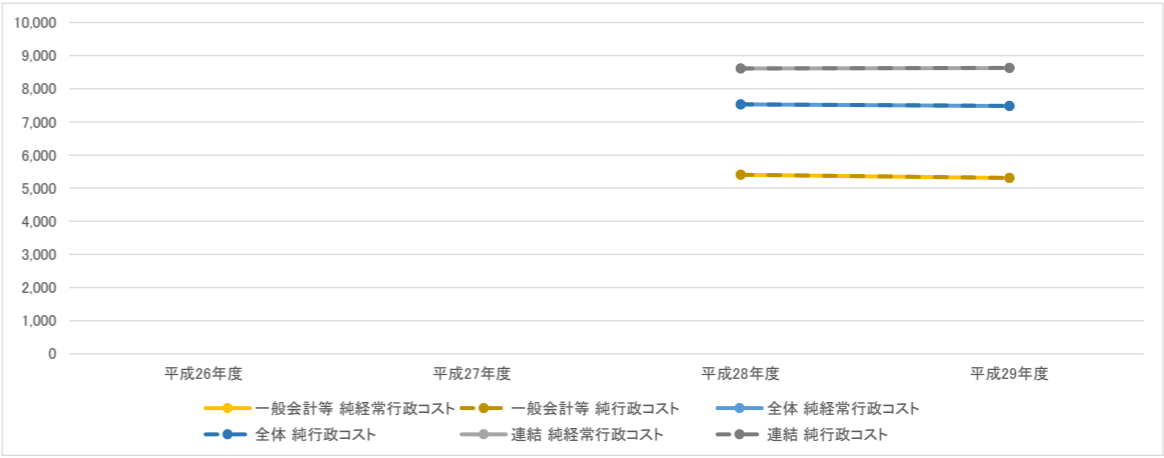
**分析:**  
【一般会計等】税收等を始めた財源(5,856百万円)が純行政コスト(5,312百万円)を上回ったことから、本年度差額は543百万円(前年度比+437百万円)となり、純資産残高は594百万円の増加となった。特に本年度は、町内に所在する法人の建物新設や付随する設備投資の増加により、固定資産税が大幅に増額となったため、税收等が前年度比412百万円増加(+8.8%)し、5,093百万円となった。

【全体】国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,601百万円多くなっている。本年度差額は721百万円となり、純資産残高は771百万円の増加となった。

【連結】愛知県広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,559百万円多くなっている。本年度差額は783百万円となり、純資産残高は前年度比1,697百万円の増加(+7.7%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,405	5,306
	純行政コスト			5,405	5,312
全体	純経常行政コスト			7,530	7,479
	純行政コスト			7,530	7,485
連結	純経常行政コスト			8,613	8,625
	純行政コスト			8,613	8,632



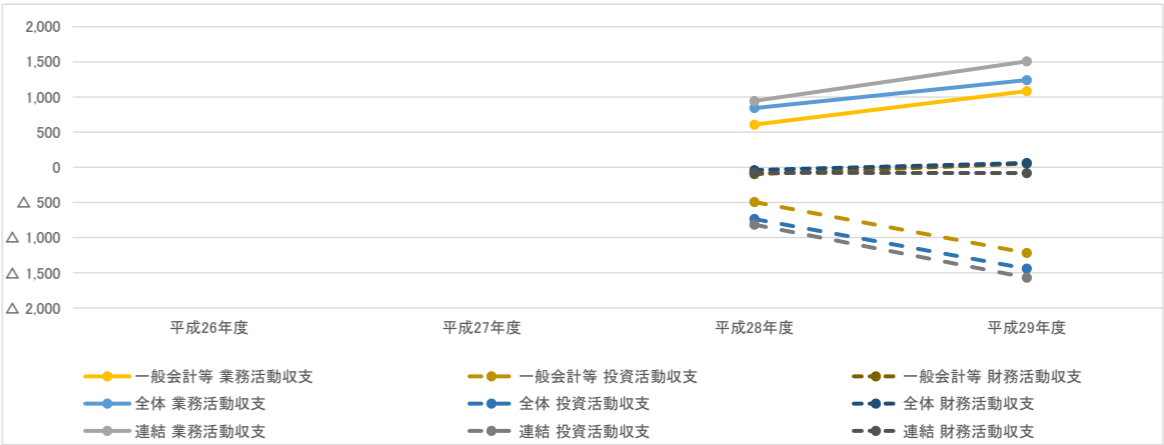
**分析:**  
【一般会計等】経常費用は5,650百万円となり、前年度比101百万円の減少(-1.8%)となった。移転費用は2,285百万円と前年度比244百万円の減少(-9.6%)となった一方で、業務費用は3,365百万円と前年度比142百万円の増加(+4.4%)した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,338百万円、前年度比+68百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

【全体】一般会計等に比べて下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が131百万円多くなっている一方、国民健康保険事業と介護保険事業の負担金を補助金等に計上している移転費用については、208百万円減少し、純行政コストは45百万円少なくなった。

【連結】連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が651百万円多くなっている一方、人件費が487百万円多くなっている等、経常費用が3,970百万円多くなり、純行政コストは3,320百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			607	1,084
	投資活動収支			△ 494	△ 1,218
	財務活動収支			△ 98	53
全体	業務活動収支			842	1,241
	投資活動収支			△ 736	△ 1,442
	財務活動収支			△ 39	62
連結	業務活動収支			944	1,507
	投資活動収支			△ 816	△ 1,569
	財務活動収支			△ 78	△ 82



**分析:**  
【一般会計等】業務活動収支は1,084百万円であったが、投資活動収支については豊山保育園の外壁や屋上防水工事、社会教育センターの空調機設置工事等を実施したことから、▲1,218百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから53百万円となったものの、投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったため、本年度資金収支額は▲81百万円となり、本年度末資金残高は199百万円となった。

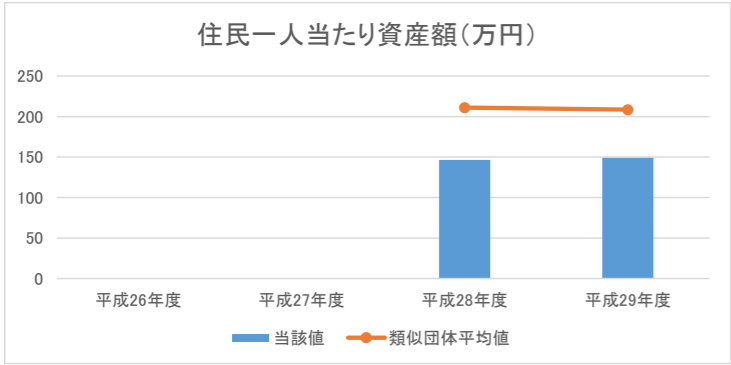
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることや、下水道の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い1,241百万円となっている。投資活動収支では、下水道工事を実施したため、▲1,442百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから62百万円となったものの、投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったため、本年度資金収支額は▲138百万円となり、本年度末資金残高は290百万円となった。

【連結】平成29年度から北名古屋衛生組合が連結対象団体に加わったこと等により、業務活動収支は一般会計等より423百万円多い1,507百万円となっている。投資活動収支は▲1,569百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円減少し、753百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

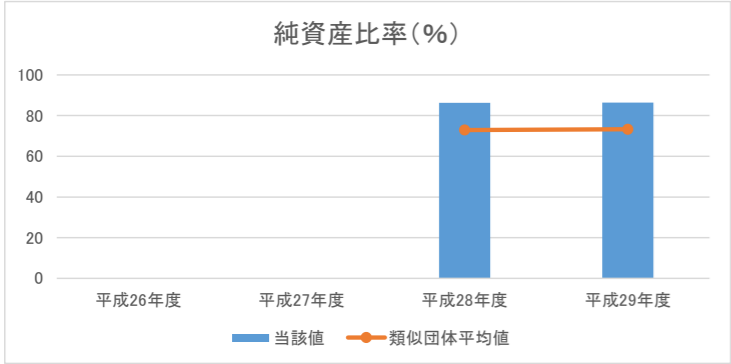
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,271,924	2,336,851
人口			15,519	15,694
当該値			146.4	148.9
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

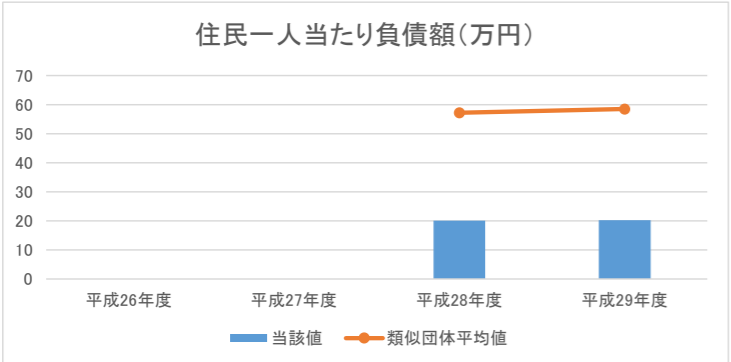
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,607	20,201
資産合計			22,719	23,369
当該値			86.3	86.4
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

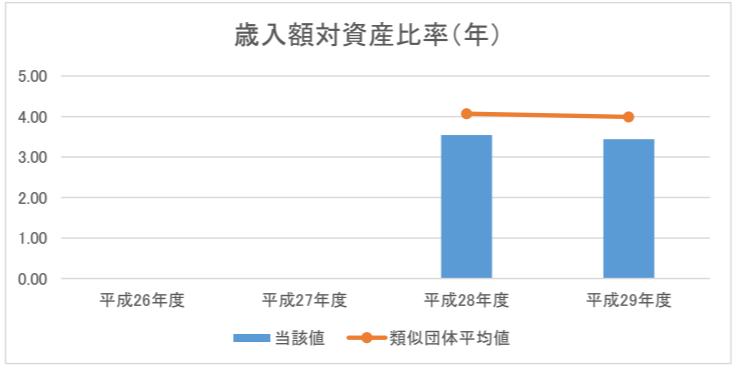
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			311,221	316,746
人口			15,519	15,694
当該値			20.1	20.2
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

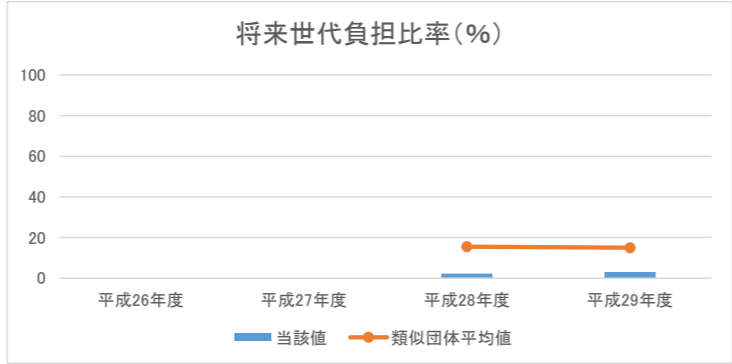
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,719	23,369
歳入総額			6,414	6,785
当該値			3.54	3.44
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			471	636
有形・無形固定資産合計			21,136	20,986
当該値			2.2	3.0
類似団体平均値			15.5	15.0

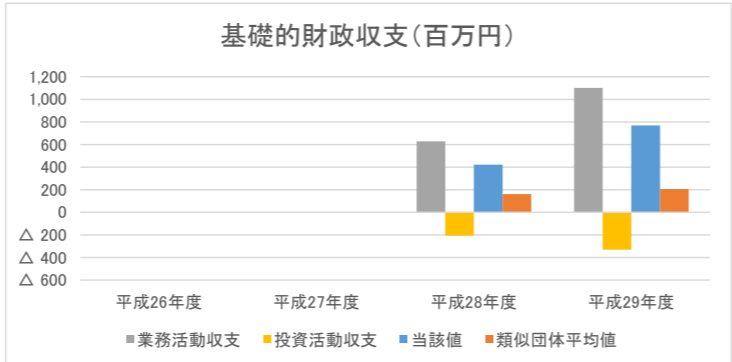
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			627	1,101
投資活動収支 ※2			△ 206	△ 332
当該値			421	769
類似団体平均値			160.7	206.0

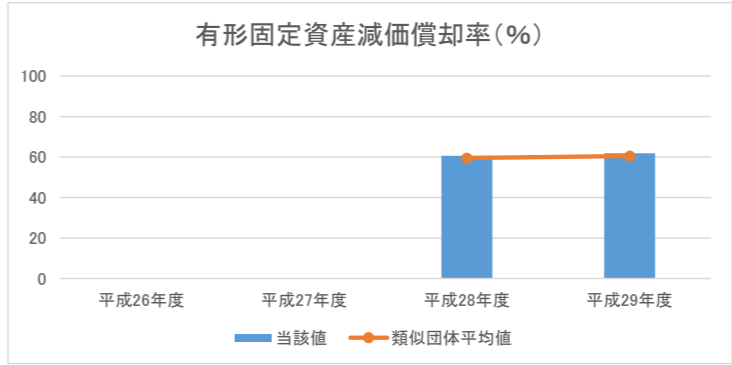
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,427	15,966
有形固定資産 ※1			25,478	25,812
当該値			60.6	61.9
類似団体平均値			59.5	60.5

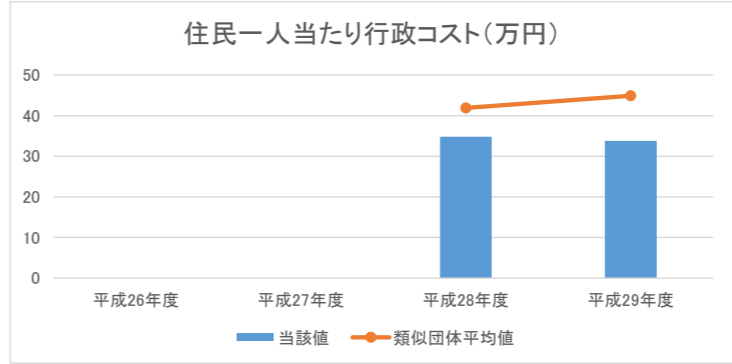
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

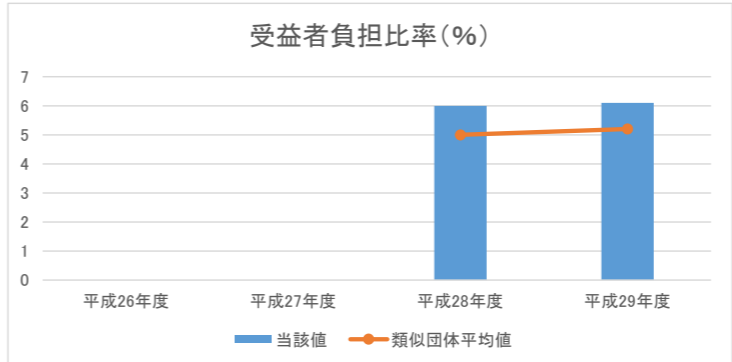
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			540,456	531,227
人口			15,519	15,694
当該値			34.8	33.8
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			347	344
経常費用			5,751	5,650
当該値			6.0	6.1
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】類似団体平均を大きく下回っているが、当該団体では道路、河川や水路の取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】類似団体平均と同程度の結果となった。本町では平成に入ってから整備した施設が多い中、小中学校や保育園のように建設後30年以上経過している建物も存在する。それらについては、公共施設等総合管理計画や今後策定する個別施設計画に基づき、点検・診断や予防保全による長寿命化を進めていく等、適正な管理・計画的な支出に努める。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】類似団体平均値を若干上回る結果となった。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

【将来世代負担比率】類似団体平均値を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】類似団体平均を若干下回る結果となった。ただし、人件費は増加傾向にあるため、引き続き指定管理者制度といった民間委託の推進を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】類似団体平均を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【基礎的財政収支】類似団体平均を大きく上回る結果となった。業務活動収支が投資活動収支の赤字部分を上回り、769百万円と黒字であるため、健全な財政運営を維持していると言える。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】類似団体平均と同程度の結果となった。経常費用全体では前年度より101百万円減少したものの、維持補修費は増加している。同費用については今後も増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や今後策定する個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理・計画的な支出に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県扶桑町

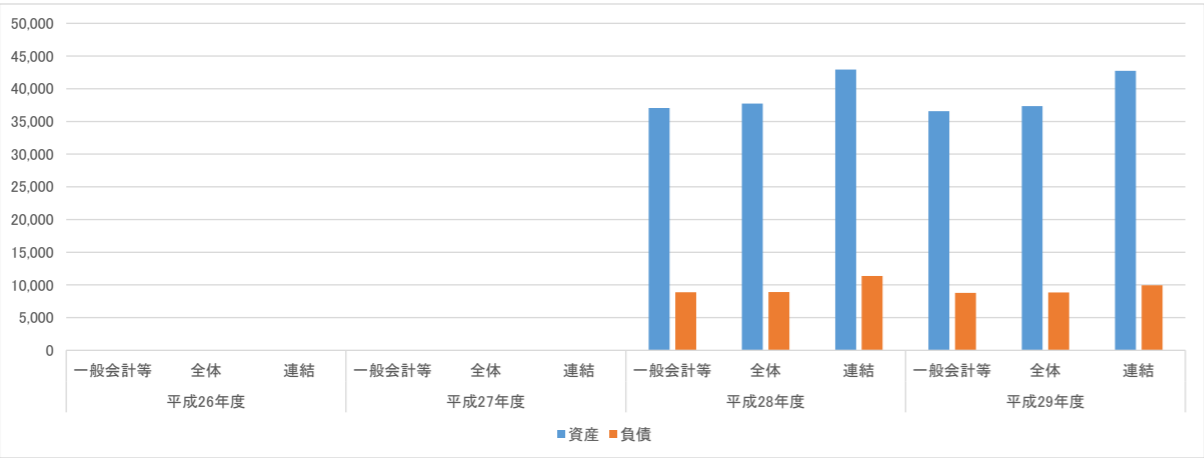
団体コード 233625

人口	34,643 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	11.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,574,429 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

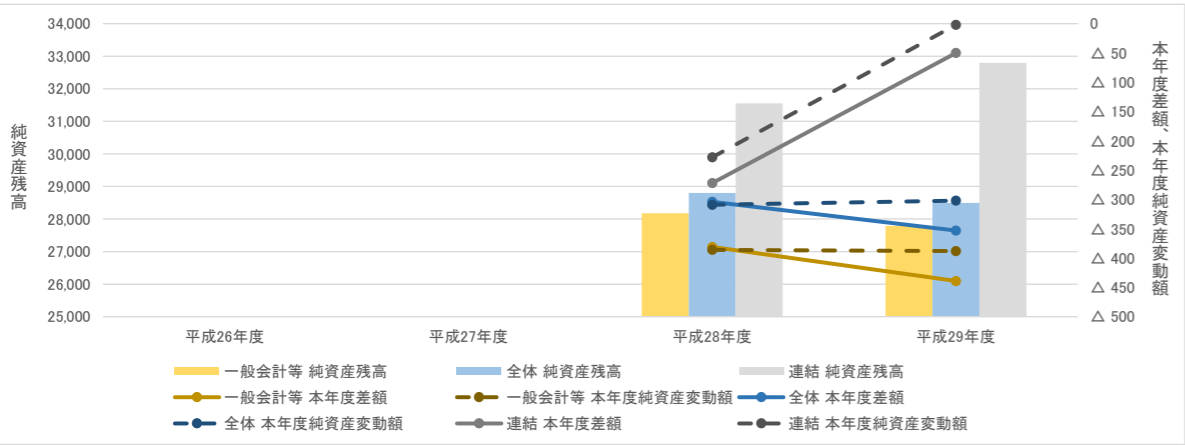
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,047	36,584
	負債			8,873	8,797
全体	資産			37,721	37,344
	負債			8,922	8,848
連結	資産			42,931	42,743
	負債			11,381	9,948



**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度末から463百万円の減少(△1.2%)となった。事業用資産において柏森小学校体育館屋根改修工事等により134百万円増加したが、減価償却費により494百万円減少するなど349百万円減少となった。またインフラ資産において柏森長畑公園整備工事等により238百万円増加したが、減価償却費により438百万円減少するなど162百万円減少となった。負債合計においては前年度末から76百万円の減少(△0.8%)となった。地方債(1年以内含む)において新規借入を485百万円したが、元金償還を575百万円したため90百万円減となった。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末から377百万円の減少(△1.0%)し、負債総額は74百万円減少(△0.8%)した。資産合計は保険税等の長期滞納債権を計上していることにより一般会計等 비해760百万円多くなっている。負債合計も退職手当引当金を計上しているため51百万円多くなっている。  
丹羽広域事務組合、江南丹羽環境管理組合等を加えた連結では、資産合計が188百万円の減少(△0.4%)となった。負債合計は1,433百万円減少(△14.4%)した。丹羽広域事務組合が所有する土地等に係る資産を計上している等により一般会計等 비해6,159百万円多くなる。負債合計も地方債等があることから1,151百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

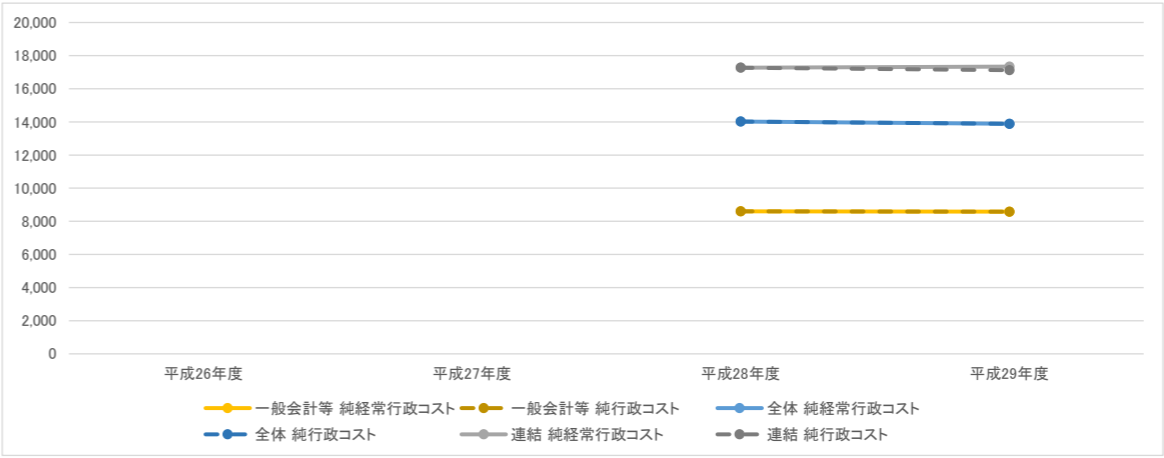
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 381	△ 439
	本年度純資産変動額			△ 386	△ 388
	純資産残高			28,175	27,787
全体	本年度差額			△ 304	△ 353
	本年度純資産変動額			△ 309	△ 302
	純資産残高			28,798	28,496
連結	本年度差額			△ 272	△ 50
	本年度純資産変動額			△ 228	△ 2
	純資産残高			31,550	32,795



**分析:**  
一般会計等において税收等の財源(8,143百万円)が純行政コスト8,582百万円を下回っており本年度差額は△439百万円となり本年度純資産変動額は2百万円の減少となった。公共施設総合管理計画に基づき施設の統廃合等適正な純資産の維持をしていく必要がある。  
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれるため一般会計等と比べ税收等が3,882百万円多くなっており、本年度差額は△353百万円となり純資産残高は前年度から302百万円の減少となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源等に含まれることから一般会計と比べ財源等が8,929百万円多くなっており、本年度差額は△50百万となり、純資産残高は前年度から1,245百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

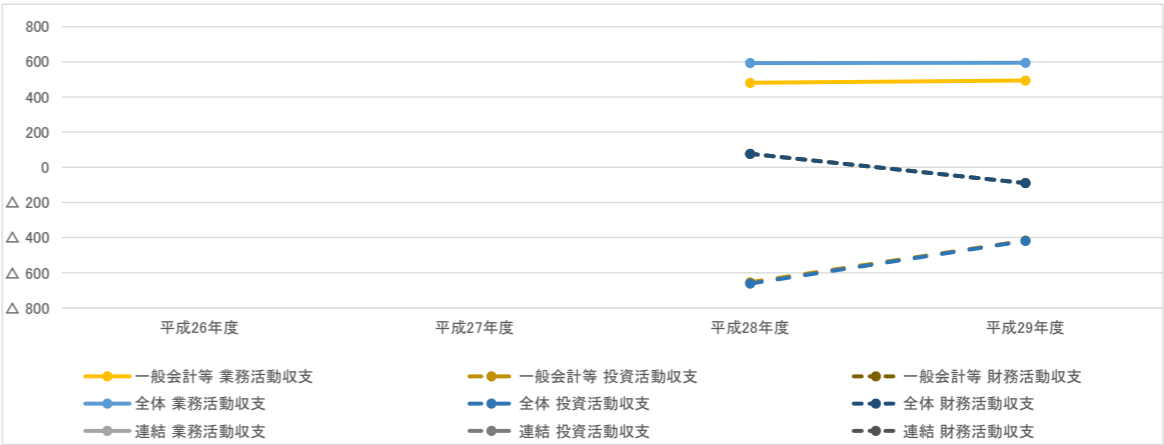
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,602	8,584
	純行政コスト			8,602	8,582
全体	純経常行政コスト			14,022	13,888
	純行政コスト			14,022	13,886
連結	純経常行政コスト			17,272	17,339
	純行政コスト			17,271	17,122



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,008百万円となり前年度とほぼ同額であった。前年度と比較し人件費、物件費等、その他の業務費用は減少したが、移転費用において公共下水道事業特別会計繰出金等が増加したことにより106百万円の増加となった。経常収益、臨時損失、臨時利益はおおむね横ばいであり純行政コストは20百万円の減少となった。  
全体では、一般会計等に比べ国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,039百万円多くなり、純行政コストは5,304百万円多くなっている。  
連結では一般会計等と比べ連結対象等の事業収益を計上し、経常収益が496百万円多くなっている一方、人件費が545百万円多くなっているなど経常費用が9,251百万円多くなり、純行政コストは8,540百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			481	494
	投資活動収支			△ 654	△ 417
	財務活動収支			77	△ 90
全体	業務活動収支			593	595
	投資活動収支			△ 662	△ 419
	財務活動収支			77	△ 90
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

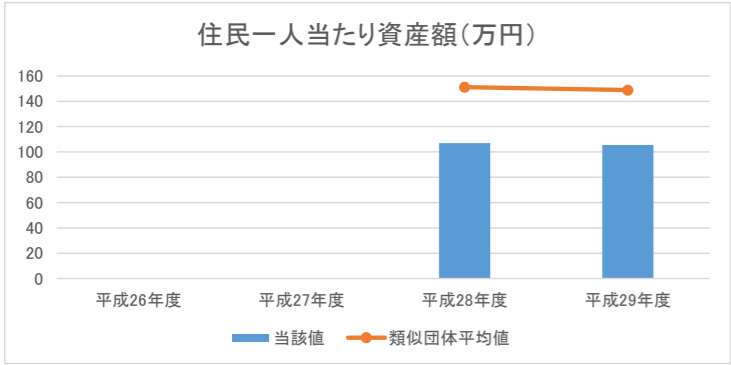


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は494百万円であったが、公共下水道事業特別会計繰出金等が増加したことにより業務支出が96百万円増加したが、町民税等の税收が増加したことにより業務収入が108百万円増加したので13百万円の増加となった。投資活動収支においては、山名小学校空調整備事業等の減少により237百万円の増加となった。財務活動収支においては、地方債借入が122百万円減少したことなどにより167百万円の減少となった。本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し301百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より101百万円多い595百万円となっている。本年度末資金残高は85百万円減少し781百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

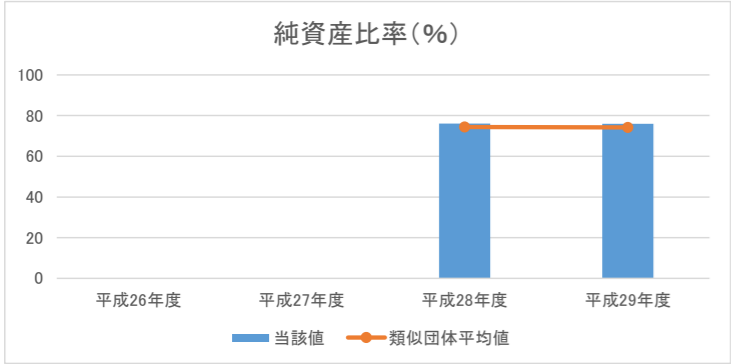
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,704,709	3,658,362
人口			34,672	34,643
当該値			106.9	105.6
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

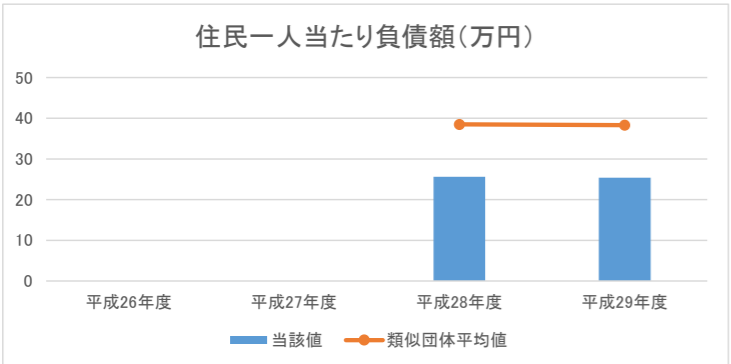
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,175	27,787
資産合計			37,047	36,584
当該値			76.1	76.0
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

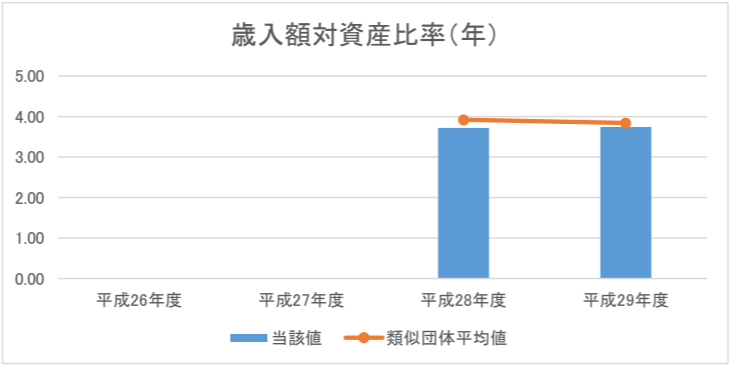
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			887,253	879,681
人口			34,672	34,643
当該値			25.6	25.4
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

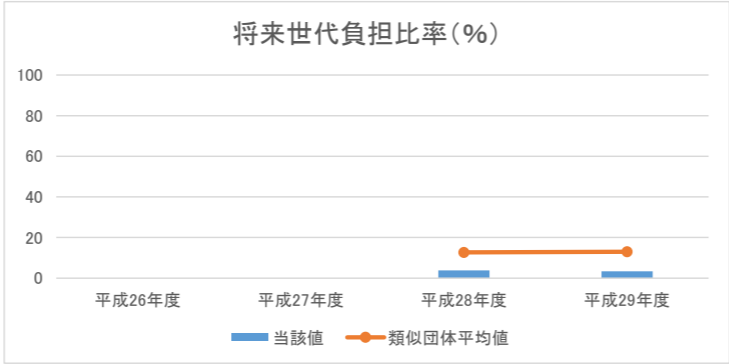
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,047	36,584
歳入総額			9,951	9,793
当該値			3.72	3.74
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,276	1,137
有形・無形固定資産合計			33,522	33,012
当該値			3.8	3.4
類似団体平均値			12.7	13.0

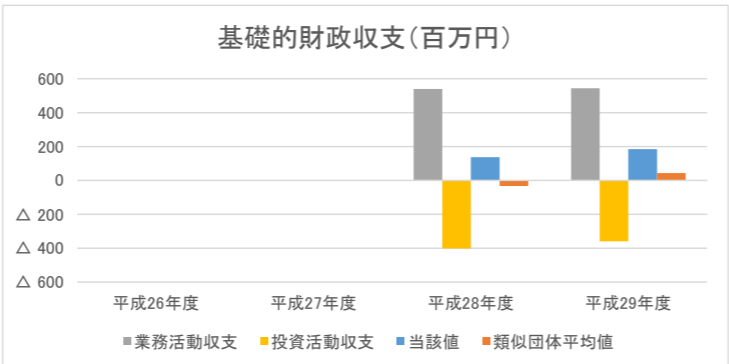
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			539	543
投資活動収支 ※2			△ 402	△ 359
当該値			137	184
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

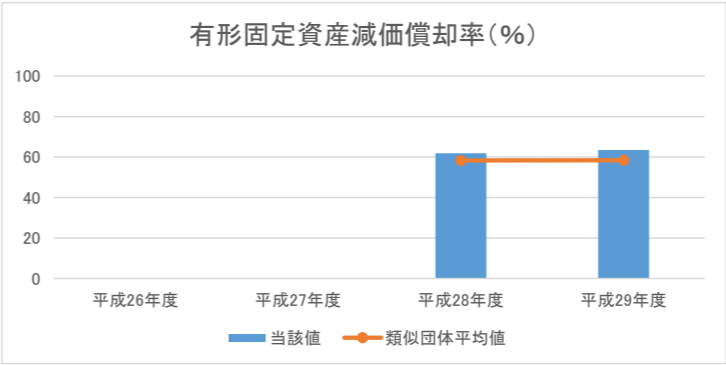
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,101	28,026
有形固定資産 ※1			43,765	44,128
当該値			61.9	63.5
類似団体平均値			58.3	58.4

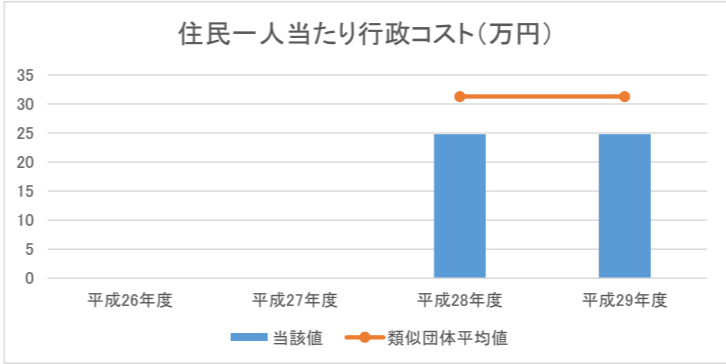
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

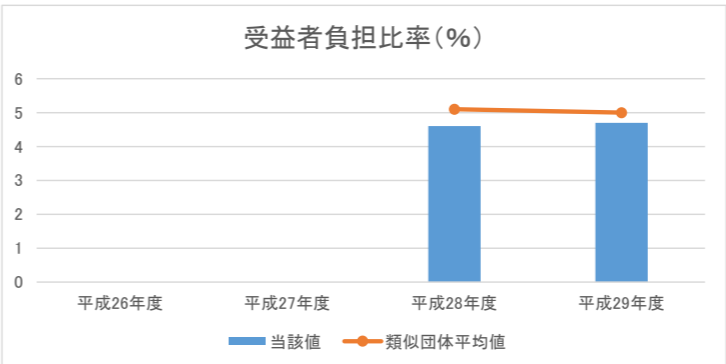
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			860,212	858,157
人口			34,672	34,643
当該値			24.8	24.8
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			415	425
経常費用			9,016	9,008
当該値			4.6	4.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については類似団体平均を大きく下回っている。これは、消防事業、ごみ処理事業等を一部事務組合で行っていることが原因であると考えられる。  
②歳入額対資産比率については類似団体平均を少し下回っている。今後も減価償却費以上に建設事業費を捻出することは困難であるため、数値は減少していくことが見込まれる。  
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回っている。今後も減価償却費以上に建設事業費を捻出することは困難であるため、数値は増加していくことが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均をわずかに上回っている。これは公共施設の整備にあたり、基金を積み立てるなど起債に頼らずに整備してきたことによると考えられる。今後も計画的に基金を積み立てることで、起債の借入を抑制していく。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは当町における地方債残高の大半が臨時財政対策債(特例地方債)であること、公共施設の整備にあたり、基金を積み立てるなど起債に頼らずに整備してきたことによると考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っている。これは、消防事業、ごみ処理事業等を一部事務組合で行っていることでコストが抑制されていることが要因であると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく下回っている。これは公共施設の整備にあたり、基金を積み立てるなど起債に頼らずに整備してきたことや、消防事業、ごみ処理事業等を一部事務組合で行っていることによると考えられる。  
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っている。平成29年度においても、引き続き将来の公共施設整備に向けて公共施設建設基金等への積立を優先したことで、大きく黒字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を下回っている。公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるとともに、施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大治町

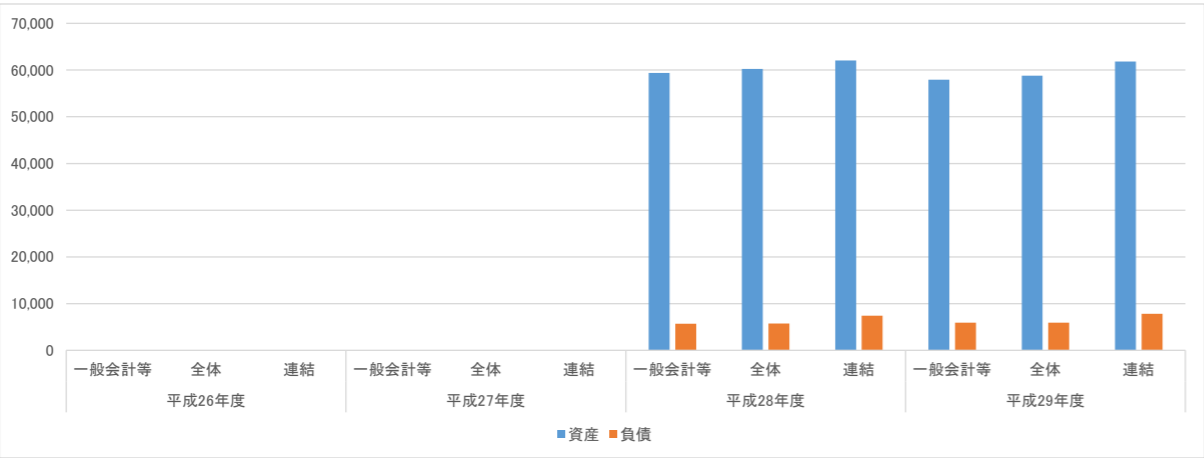
団体コード 234249

人口	32,447 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	6.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,578,890 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

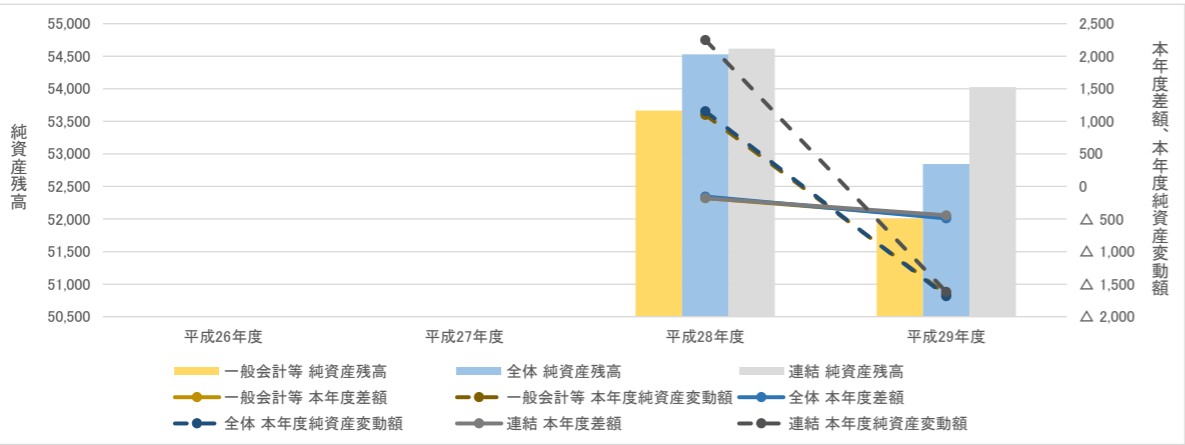
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,382	57,947
	負債			5,715	5,938
全体	資産			60,243	58,784
	負債			5,716	5,939
連結	資産			62,041	61,841
	負債			7,425	7,814



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が平成28年度末59,382百万円から1,435百万円減少し、平成29年度末57,947百万円となった。主な要因は建物や土地の取得はあるが、有形固定資産の減価償却による減額と考えられる。また、負債においては、平成28年度末5,715百万円から223百万円増加し、平成29年度末5,938百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。  
全体において、資産総額が平成28年度末60,243百万円から1,459百万円減少し、平成29年度末58,784百万円となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却による減額と考えられる。また、負債においては、平成28年度末5,716百万円から223百万円増加し、5,939百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。  
連結において、平成28年度末62,041百万円から200百万円減少し、平成29年度末61,841百万円となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却の減額と考えられる。また、負債においては、平成28年度末7,425百万円から389万円増加し、7,814百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

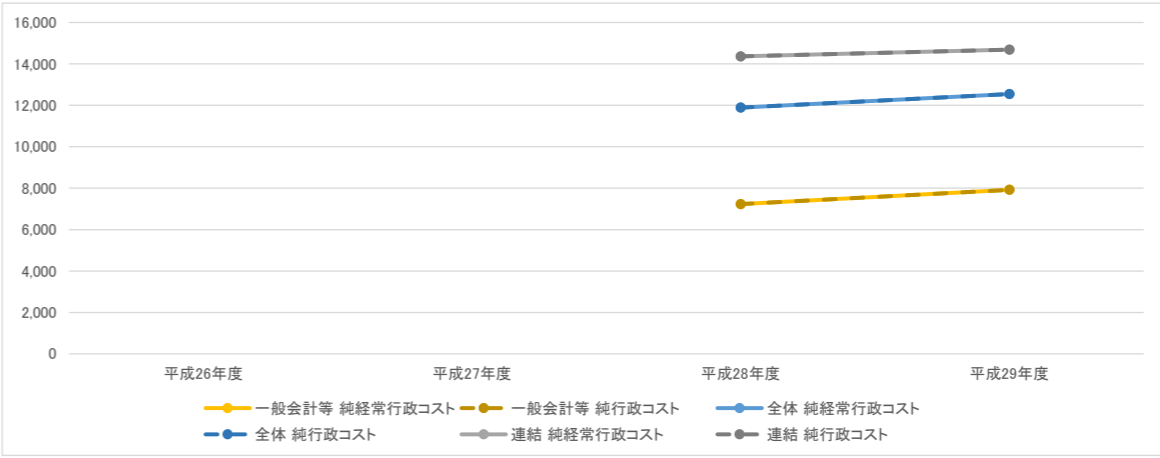
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 179	△ 470
	本年度純資産変動額			1,101	△ 1,658
	純資産残高			53,667	52,009
全体	本年度差額			△ 155	△ 490
	本年度純資産変動額			1,155	△ 1,682
	純資産残高			54,528	52,845
連結	本年度差額			△ 179	△ 442
	本年度純資産変動額			2,251	△ 1,617
	純資産残高			54,616	54,027



**分析:**  
一般会計等において、純資産残高が平成28年度末53,667百万円から1,658百万円減少し、平成29年度末52,009百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。  
全体において、純資産残高が平成28年度末54,528百万円から1,683百万円減少し、平成29年度末52,845百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。  
連結において、純資産残高が平成28年度末54,616百万円から589百万円減少し、平成29年度末54,027百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

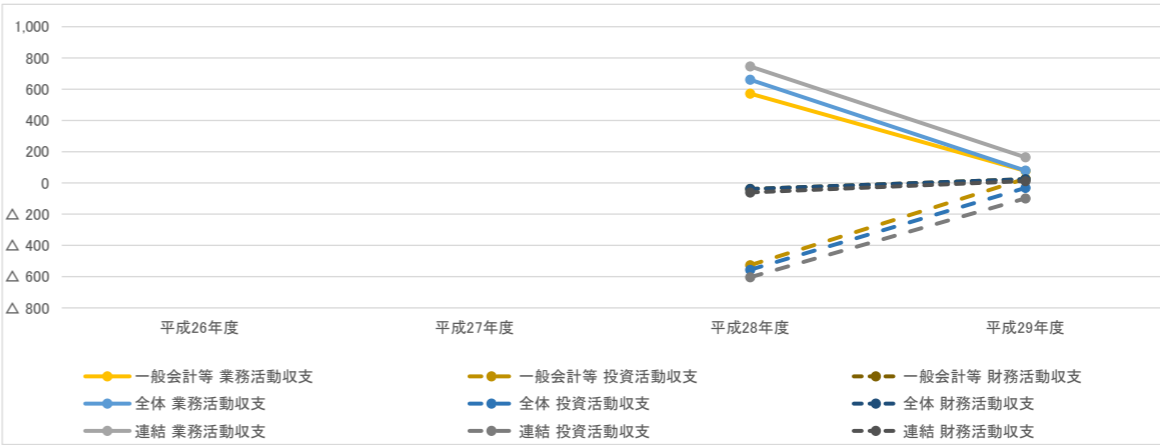
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,232	7,921
	純行政コスト			7,232	7,919
全体	純経常行政コスト			11,890	12,547
	純行政コスト			11,890	12,545
連結	純経常行政コスト			14,366	14,691
	純行政コスト			14,366	14,689



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストが平成28年度末7,232百万円から689百万円増加し、平成29年度末7,921百万円となり、純行政コストが平成28年度末7,232百万円から687百万円増加し、平成29年度末7,919百万円となった。主な要因は、経常費用のうち、業務費用が増加したためと考えられる。  
全体において、純経常行政コストが平成28年度末11,890百万円から657百万円増加し、平成29年度末12,547百万円となり、純行政コストが平成28年度末11,890百万円から655百万円増加し、平成29年度末12,545百万円となった。主な要因は、経常費用のうち、業務費用が増加したためと考えられる。  
連結において、純経常行政コストが平成28年度末14,366百万円から325百万円増加し、平成29年度末14,691百万円となり、純行政コストが平成28年度末14,366百万円から323百万円増加し、平成29年度末14,689百万円となった。主な要因は、経常費用のうち、業務費用が増加したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			572	77
	投資活動収支			△ 527	27
	財務活動収支			△ 39	24
全体	業務活動収支			661	79
	投資活動収支			△ 556	△ 32
	財務活動収支			△ 39	24
連結	業務活動収支			746	164
	投資活動収支			△ 604	△ 99
	財務活動収支			△ 61	12

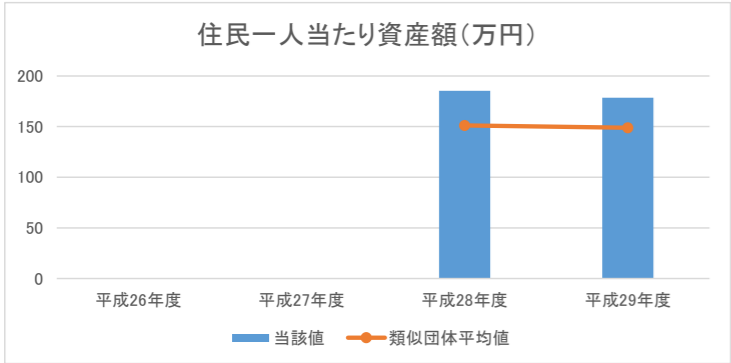


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支については、平成28年度末572百万円から495百万円減少し、平成29年度末77百万円となった。主な要因として、業務支出の増加が考えられる。また、投資活動収支については、平成28年度末△527百万円から554百万円増加し、平成29年度末27百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費支出の減少が考えられる。また、財務活動収支については、平成28年度末△39百万円から63百万円増加し、平成29年度末24百万円となった。主な要因として、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したためと考えられる。  
全体において、業務活動収支については、平成28年度末661百万円から582百万円減少し、平成29年度末79百万円となった。主な要因として、業務支出の増加が考えられる。また、投資活動収支については、平成28年度末△556百万円から524百万円増加し、平成29年度末△32百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費支出の減少が考えられる。また、財務活動収支については、平成28年度末△39百万円から63百万円増加し、平成29年度末24百万円となった。主な要因として、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したためと考えられる。  
連結において、業務活動収支については、平成28年度末746百万円から582百万円減少し、平成29年度末164百万円となった。主な要因として、業務収入が減少したこと及び業務支出の増加したことが考えられる。また、投資活動収支については、平成28年度末△604百万円から505百万円増加し、平成29年度末△99百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費支出の減少が考えられる。また、財務活動収支については、平成28年度末△61百万円から73百万円増加し、平成29年度末12百万円となった。主な要因として、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したためと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

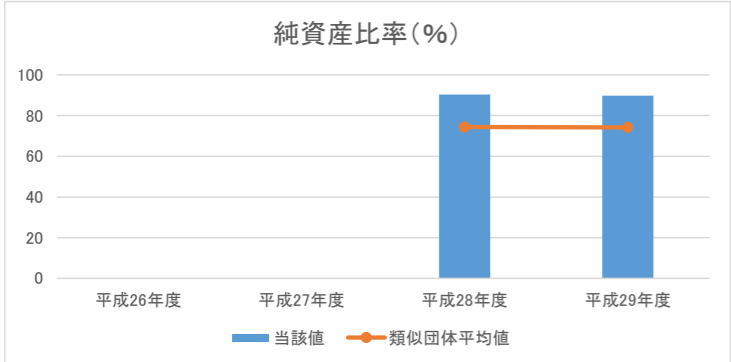
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,938,204	5,794,748
人口			32,032	32,447
当該値			185.4	178.6
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

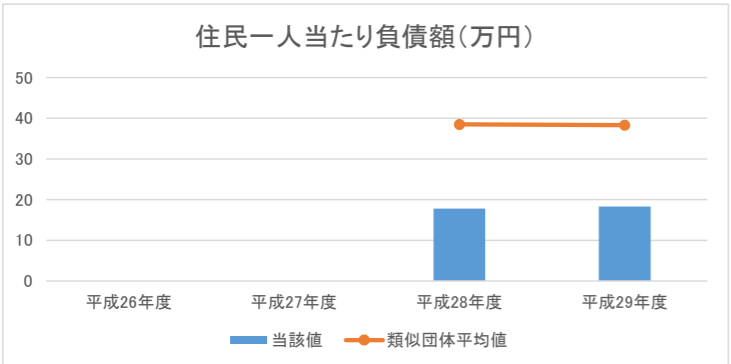
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			53,667	52,009
資産合計			59,382	57,947
当該値			90.4	89.8
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

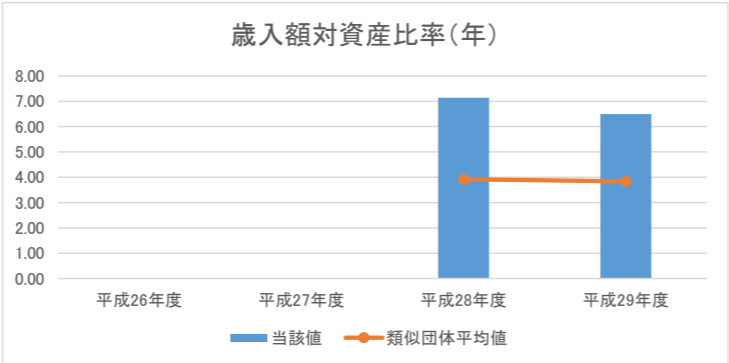
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			571,521	593,821
人口			32,032	32,447
当該値			17.8	18.3
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

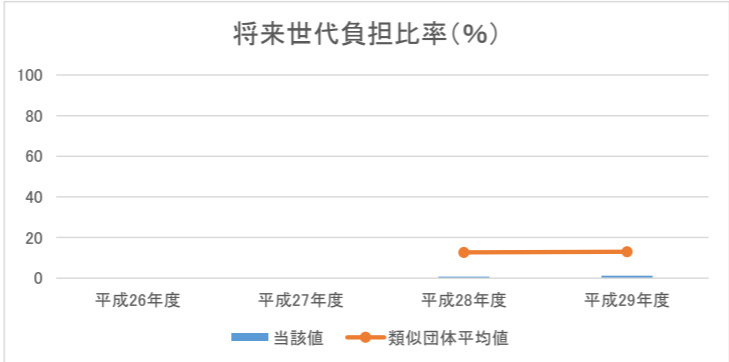
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,382	57,947
歳入総額			8,317	8,912
当該値			7.14	6.50
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			453	634
有形・無形固定資産合計			54,550	54,363
当該値			0.8	1.2
類似団体平均値			12.7	13.0

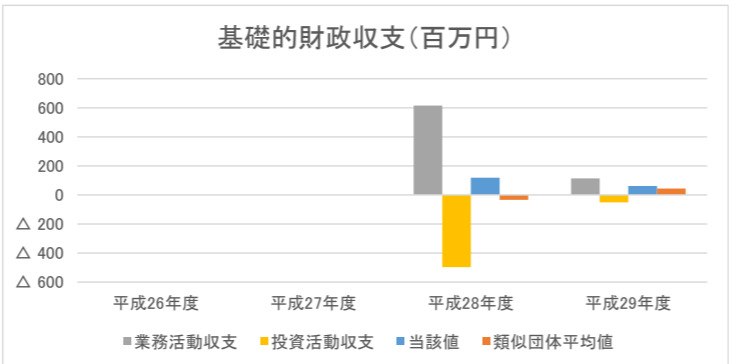
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			615	113
投資活動収支 ※2			△ 497	△ 51
当該値			118	62
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

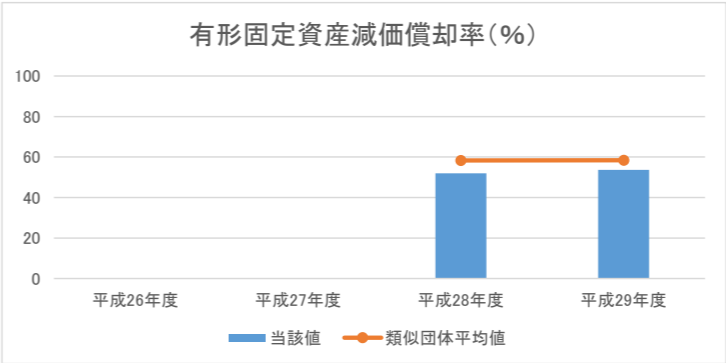
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,449	15,071
有形固定資産 ※1			27,862	28,085
当該値			51.9	53.7
類似団体平均値			58.3	58.4

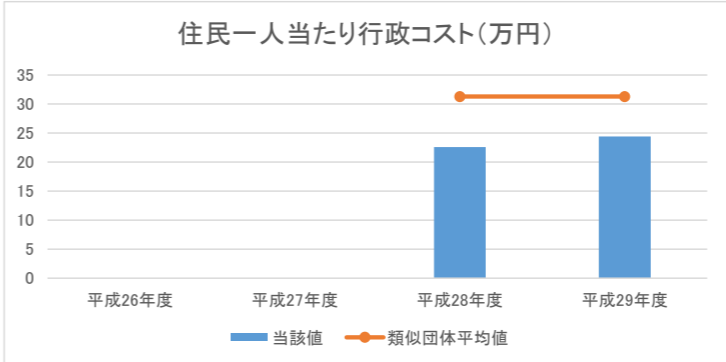
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

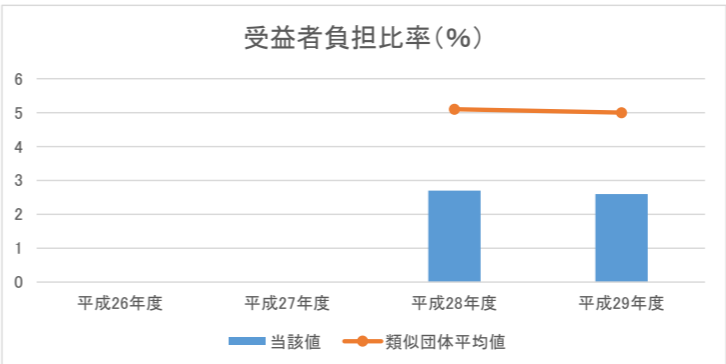
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			723,228	791,930
人口			32,032	32,447
当該値			22.6	24.4
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			202	211
経常費用			7,435	8,132
当該値			2.7	2.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、185.4万円から178.6万円に減少となった。主な要因として、有形固定資産の減価償却による減額及び人口の増加が考えられる。  
また、類似団体平均値を上回る結果となった。  
歳入額対資産比率は、7.14年から6.50年に減少となった。主な要因として、歳入総額は増額したが、有形固定資産の減価償却に伴う減額により資産の合計が減額したため。また、類似団体平均値を上回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率は、51.9%から53.7%に増加となった。主な要因として、工作物減価償却累計額が減少したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が90.4%から89.8%に減少している。資産合計が減少し、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したため純資産が減少したことが主な要因と考えられる。  
また、類似団体平均値を上回る結果となった。  
将来世代負担比率は0.8%から1.2%に増加となった。新発債の増加による地方債の地方債残高が増加したことが主な要因と考えられる。  
また、類似団体平均値を下回る結果となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは22.6万円から24.4万円に増加した。主な要因として、人口の増加があったが、業務費用等の増加による純行政コストの増加したためと考えられる。  
また、類似団体平均値を下回る結果となった。  
今後も、人口の微増の見込みはあるが、扶助費の増加による社会保障給付の増加が見込まれるため純行政コストが増加し、住民一人当たり行政コストが増加すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、17.8万円から18.3万円に増加している。主な要因として、人口増加があったが、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したため、負債合計が増加したためと考えられる。  
また、類似団体平均値を下回る結果となった。  
基本的財政収支は118百万円から62百万円に減少している。主な要因として、業務活動収支が減少したことが考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、202百万円から211百万円に増加している。また、経常費用については、7,435百万円から8,132百万円に増加している。主な要因として、業務費用の職員給与費が約1.2倍増加となり、維持補修費が約2.8倍に増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蟹江町

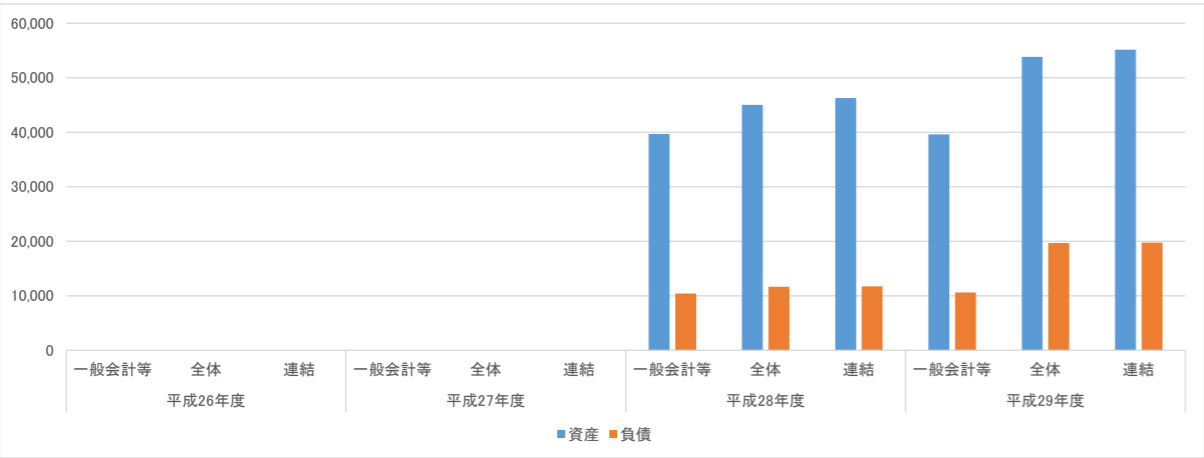
団体コード 234257

人口	37,772 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	11.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,079,162 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,688	39,616
	負債			10,431	10,612
全体	資産			45,027	53,857
	負債			11,659	19,699
連結	資産			46,270	55,153
	負債			11,724	19,760



分析:

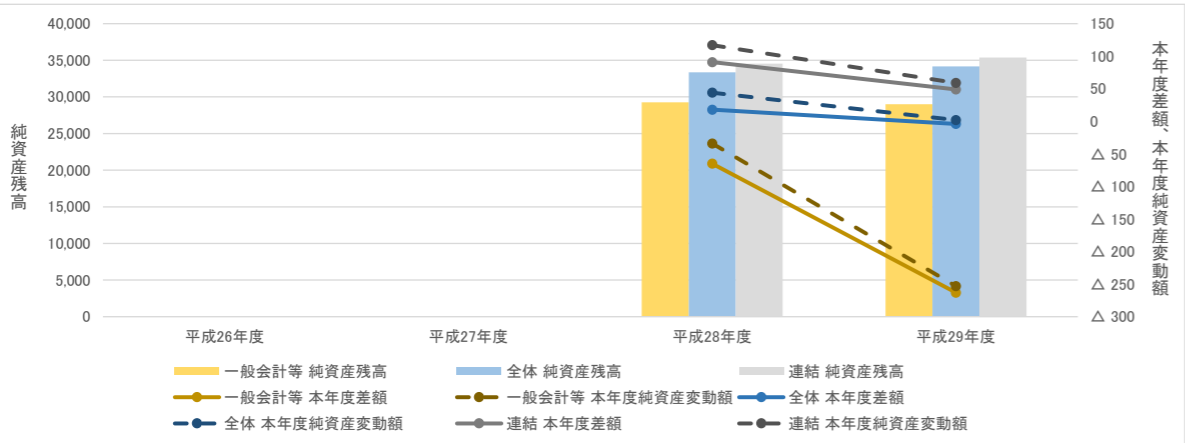
一般会計等においては、資産総額が前年度末から72百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、小学校空調機設置事業や多世代交流施設建設事業などの実施のために取り崩したことにより、基金(流動資産)が175百万円減少した。また、負債総額が前年度末から181百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である臨時財政対策債の増加(400百万円)である。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、平成29年度から下水道事業会計を連結対象に含めたこともあり、資産総額は前年度末から8,830百万円増加(+19.6%)し、負債総額は前年度末から8,040百万円増加(+69.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,241百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の借入金等があること等から、9,087百万円多くなっている。

海部地区環境事務組合や海部地区急病診療所組合等を加えた連結では、資産総額は55,153百万円、負債総額は19,760百万円となった。資産総額は、海部地区環境事務組合に係る資産を計上していること等により、全体会計に比べて1,296百万円多く、負債総額については61百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 65	△ 263
	本年度純資産変動額			△ 34	△ 253
	純資産残高			29,257	29,004
全体	本年度差額			18	△ 4
	本年度純資産変動額			44	2
	純資産残高			33,369	34,158
連結	本年度差額			91	49
	本年度純資産変動額			117	59
	純資産残高			34,545	35,392



分析:

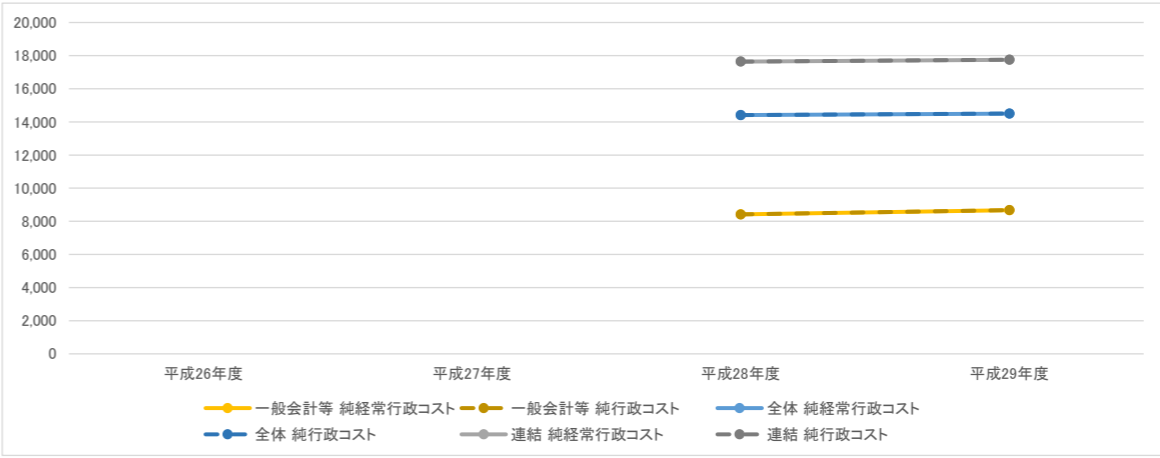
一般会計等においては、税収等の財源(8,414百万円)が純行政コスト(8,676百万円)を下回っており、本年度差額は△263百万円となり、純資産残高は253百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,089百万円多くなっており、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は2百万円の増加となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,391百万円多くなっており、本年度差額は49百万円となり、純資産残高は59百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,419	8,671
	純行政コスト			8,418	8,676
全体	純経常行政コスト			14,413	14,499
	純行政コスト			14,411	14,507
連結	純経常行政コスト			17,640	17,748
	純行政コスト			17,639	17,756



分析:

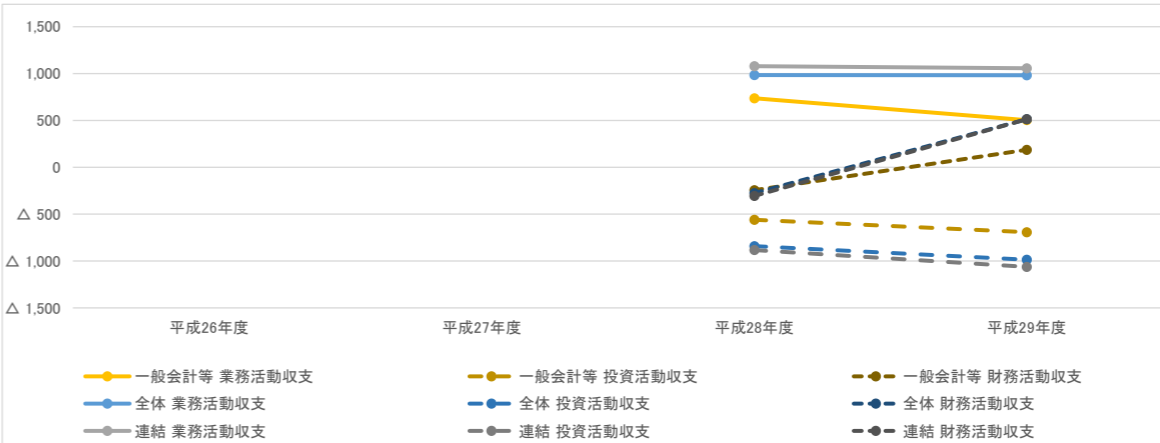
一般会計等においては、経常費用は9,211百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,000百万円)であり、純行政コストの34.6%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が884百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,618百万円多くなり、純行政コストは5,831百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が959百万円多くなっている一方、物件費等が1,179百万円多くなっているなど、経常費用が10,035百万円多くなり、純行政コストは9,080百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			737	503
	投資活動収支			△ 560	△ 692
	財務活動収支			△ 244	187
全体	業務活動収支			984	982
	投資活動収支			△ 841	△ 986
	財務活動収支			△ 276	513
連結	業務活動収支			1,079	1,057
	投資活動収支			△ 883	△ 1,062
	財務活動収支			△ 306	513



分析:

一般会計等では、業務活動収支は503百万円であったが、投資活動収支については、小学校の空調機設置等を実施したことから、△692百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、187百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、365百万円となった。自由通路等整備事業などの大規模な事業の実施により必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保する状況がしばらくは続くと考えられる。

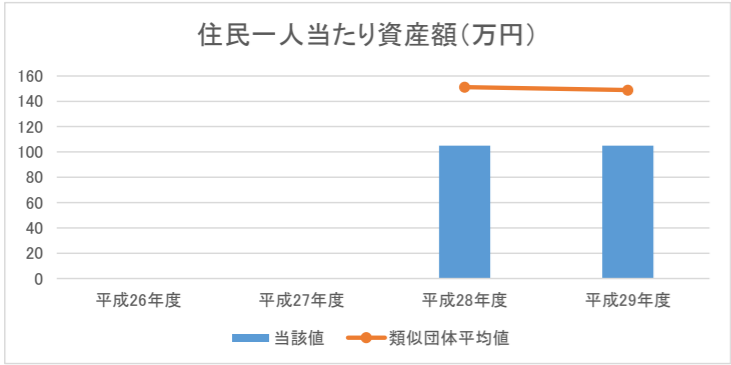
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より479百万円多い982百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化による布設替や下水道管の新規布設を実施したため、△986百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から508百万円増加し、2,267百万円となった。

連結では、海部地区急病診療所組合における外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より554百万円多い1,057百万円となっている。投資活動収支では、海部地区急病診療所組合等において施設修正等を実施したため、△1,062百万円となっている。財務活動収支は、連結団体における収入や支出がなく、513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から507百万円増加し、2,447百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

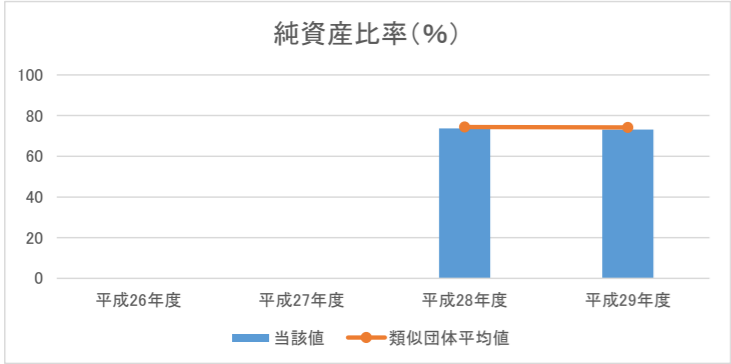
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,968,812	3,961,591
人口			37,848	37,772
当該値			104.9	104.9
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

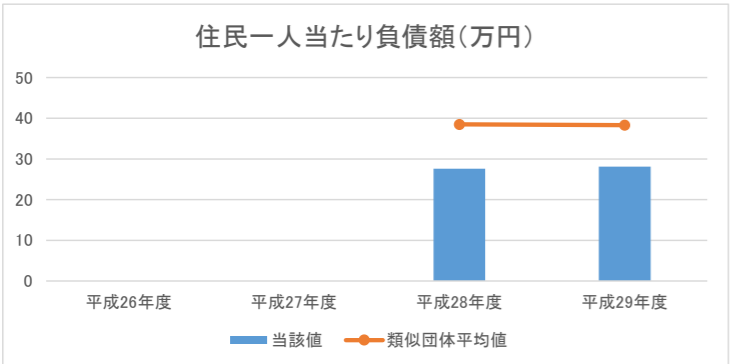
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,257	29,004
資産合計			39,688	39,616
当該値			73.7	73.2
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

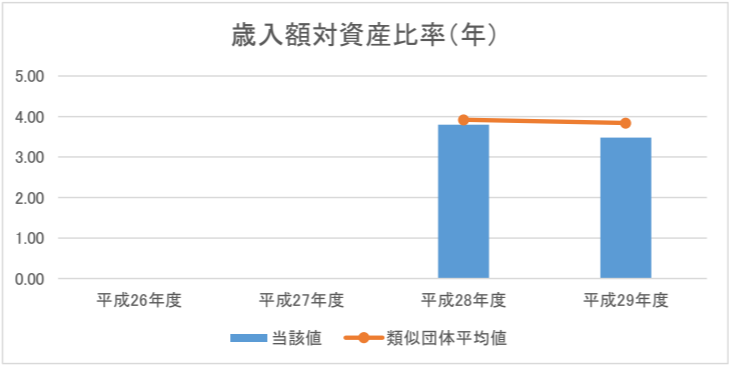
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,043,134	1,061,211
人口			37,848	37,772
当該値			27.6	28.1
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

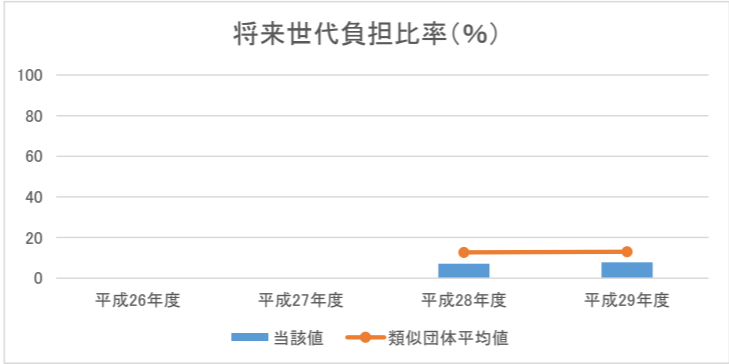
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,688	39,616
歳入総額			10,442	11,376
当該値			3.80	3.48
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,418	2,657
有形・無形固定資産合計			33,959	34,077
当該値			7.1	7.8
類似団体平均値			12.7	13.0

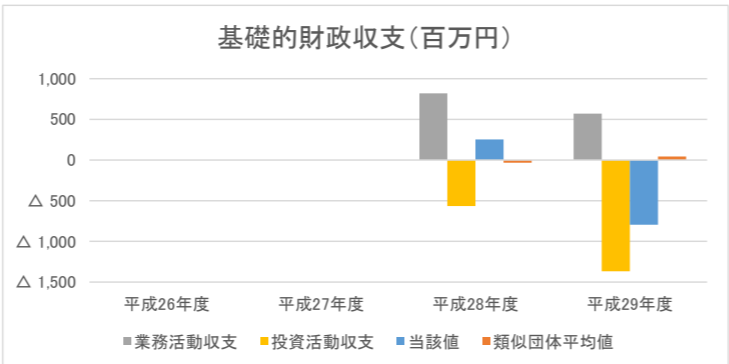
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			819	572
投資活動収支 ※2			△ 566	△ 1,367
当該値			253	△ 795
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

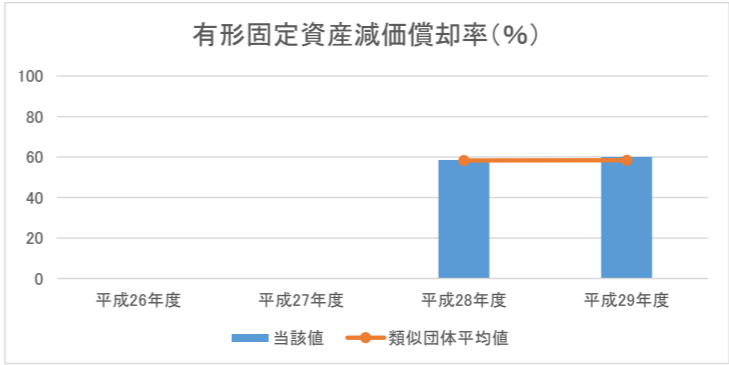
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,944	19,641
有形固定資産 ※1			32,311	32,744
当該値			58.6	60.0
類似団体平均値			58.3	58.4

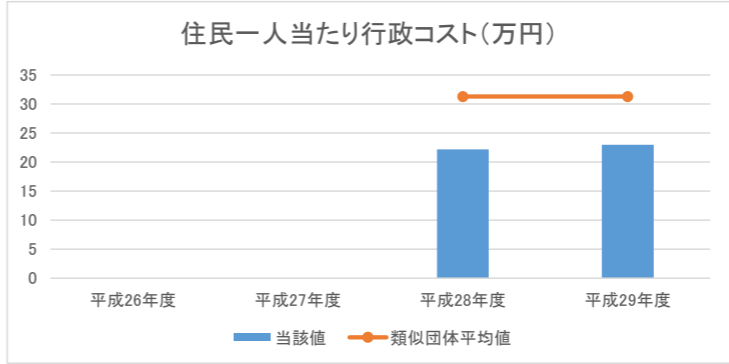
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

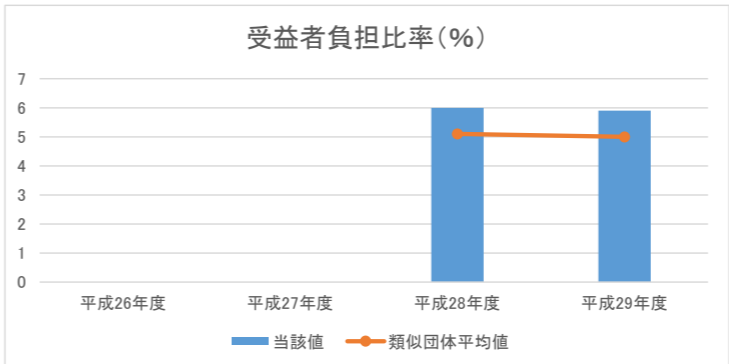
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			841,767	867,641
人口			37,848	37,772
当該値			22.2	23.0
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			540	540
経常費用			8,959	9,211
当該値			6.0	5.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

② 歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると大規模事業である自由通路等整備事業における地方債の発行等により歳入総額が増加したことにより0.32年減少することとなった。

③ 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の結果となった。しかし、60%まで資産の老朽化が進みつつあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率は、類似団体平均と同程度であった。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き、行政コストの削減に努める。

⑤ 将来世代負担比率は、類似団体平均を5.2%下回っているが、前年度と比べて0.7%増加している。今後もできるだけ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。一人当たり資産額が少ないことに連動して、物件費等(特に減価償却費)が小さくなっているほか、その他の費目においてもコストが低く抑えられていることによるものである。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.5万円増加している。今後発行を予定している大型事業債により増加が見込まれる。

⑧ 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△795百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校の空調設置事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率は、類似団体平均を少し上回っている状況にあるが、前年度から0.1%減少している。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県飛島村

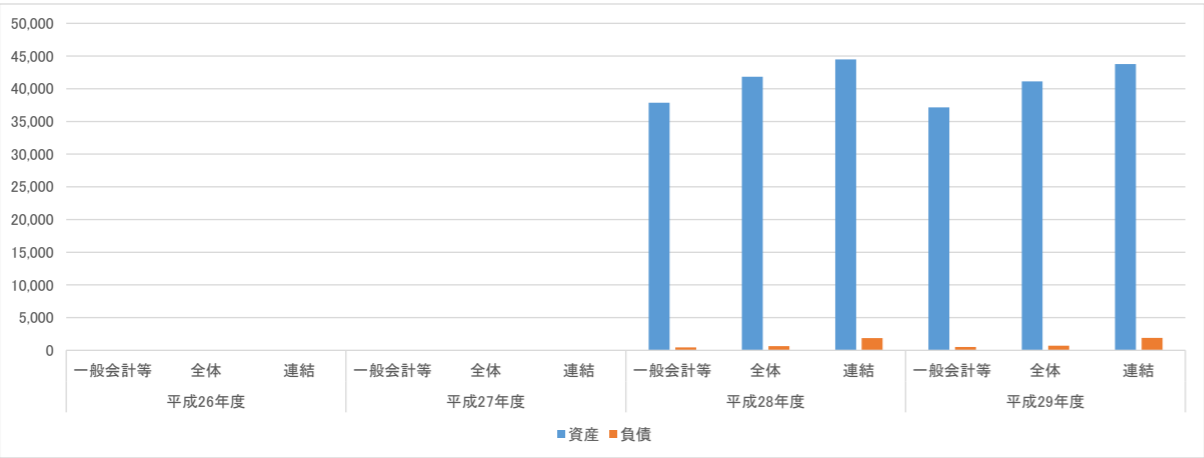
団体コード 234273

人口	4,705 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	22.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,470.963 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	△ 0.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,845	37,139
	負債			442	522
全体	資産			41,835	41,111
	負債			655	708
連結	資産			44,493	43,781
	負債			1,866	1,910



分析:

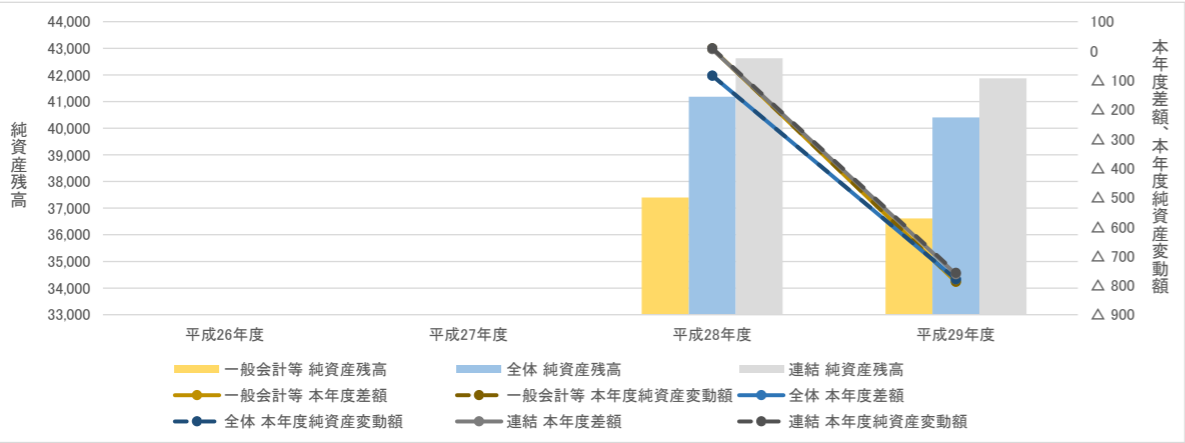
一般会計に土地取得特別会計を加えた一般会計等においては、資産合計が37,139百万円であり、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、当該資産は前年度比279百万円が増加しており、28,127百万円である。その他の資産では、投資等に区分されている基金と流動資産に区分されている基金の合計がすこやかセンター大規模改修工事に伴い、前年度比769百万円の減額となり8,332百万円、流動資産では、現金預金が前年度比111百万円の減額となり534百万円となっている。また、負債合計は、前年度比80百万円が増額しており522百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債173百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債12百万円を合わせて185百万円となっている。

一般会計等に国民健康保険特別会計等の6つの特別会計を加えた全体においては、資産合計が41,111百万円であり、その大部分は社会資本を中心とした有形固定資産31,889百万円である。その他の資産では、投資等金と流動資産に区分されている基金合計が8,477百万円、流動資産では、現金預金が595百万円となっている。また、負債合計は、708百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債331百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債39百万円を合わせて370百万円となっている。

全体の11の一部組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べて資産合計で6,642百万円多く、負債合計では1,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			8	△ 788
	本年度純資産変動額			8	△ 787
	純資産残高			37,403	36,616
全体	本年度差額			△ 84	△ 779
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 778
	純資産残高			41,180	40,402
連結	本年度差額			6	△ 762
	本年度純資産変動額			10	△ 757
	純資産残高			42,627	41,870



分析:

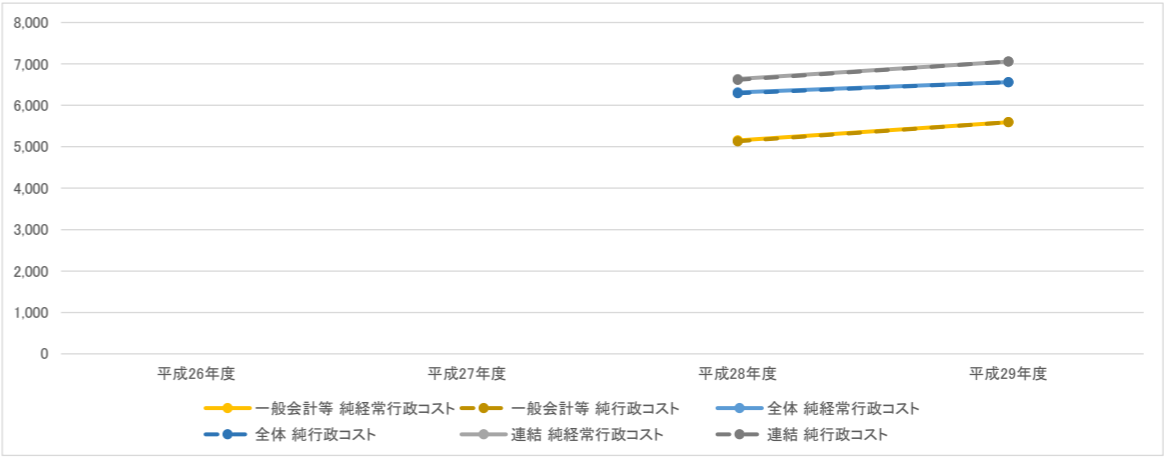
一般会計等においては、税收等の財源(4,803百万円)が純行政コスト(5,592百万円)を下回っており、本年度差額は▲788百万円となり、純資産残高は787百万円の減額となった。このことは、すこやかセンター大規模改修工事に伴う純行政コストの増加に伴うものである。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等に比べて税收等の財源が977百万円多くなっており、本年度差額は▲779百万円となり、純資産残高は778百万円減額となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,492百万円多くなっており、本年度差額は▲762百万円となり、純資産残高は757減額となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,153	5,593
	純行政コスト			5,132	5,592
全体	純経常行政コスト			6,313	6,560
	純行政コスト			6,291	6,559
連結	純経常行政コスト			6,637	7,058
	純行政コスト			6,616	7,058



分析:

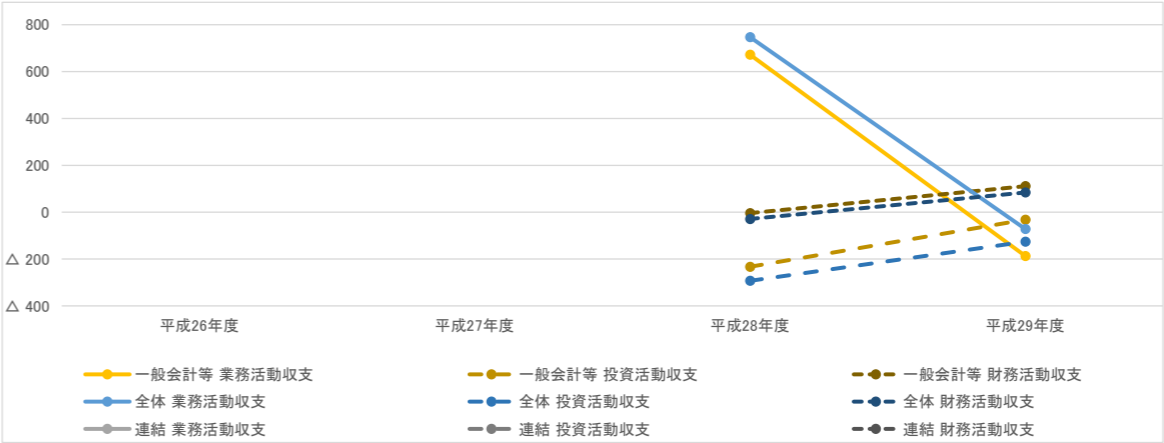
一般会計等においては、経常費用は、5,892百万円となり、前年度比316百万円の増額だった。物件費等の維持補修費に係る業務費用は、前年比1,006百万円の増額となり、その主なものとしてすこやかセンター大規模改修工事(工事監理委託を含む)に伴う739百万円の皆増である。このことに伴い、純経常行政コスト及び純行政コスト共に、前年度より増加している。

全体においては、一般会計等に比べて、農業集落排水処理施設事業に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が33百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が647百万円多くなり、純行政コストは967百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が192百万円多くなっている一方、移転費用が736百万円多くなっているなど、経常費用が1,658百万円多くなり、純行政コストは1,466百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			672	△ 187
	投資活動収支			△ 233	△ 32
	財務活動収支			△ 4	111
全体	業務活動収支			747	△ 72
	投資活動収支			△ 293	△ 126
	財務活動収支			△ 29	84
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

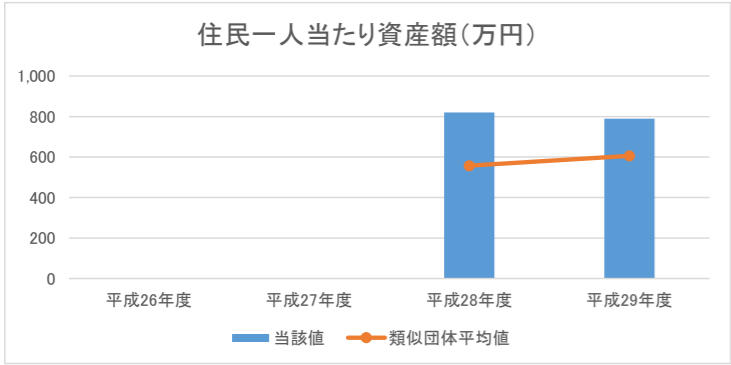
一般会計等においては、業務活動収支は▲187百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩した。また、投資活動収支は、地域整備基金等を取り崩して、▲32百万円となっている。財務活動収支は、新発債としてすこやかセンター整備事業債を発行し、111百万円となっている。3か年は、利息のみの償還となり、3年後以降から元金償還が始まることから、財務活動収支はよりマイナスに転じることが考えられる。

全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、農業集落排水処理の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より115百万円多い▲72百万円となっている。投資活動収支では、農業集落排水処理施設事業に係る建設事業を実施したため、▲126百万円となり、本年度末資金残高は、前年度比114百万円減額となり、567百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

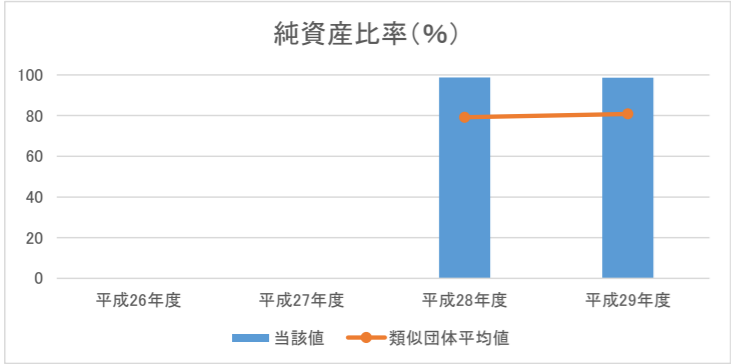
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,784,530	3,713,858
人口			4,615	4,705
当該値			820.0	789.3
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

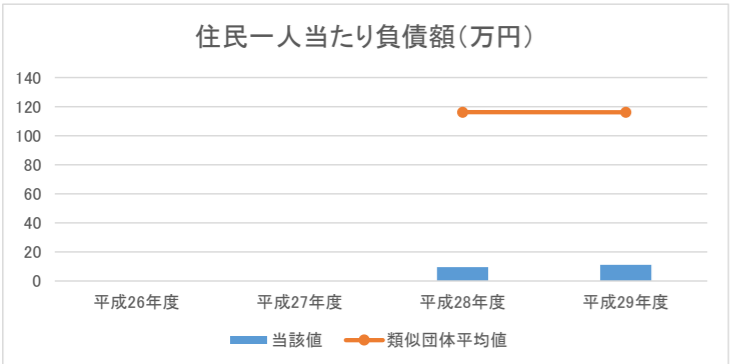
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,403	36,616
資産合計			37,845	37,139
当該値			98.8	98.6
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

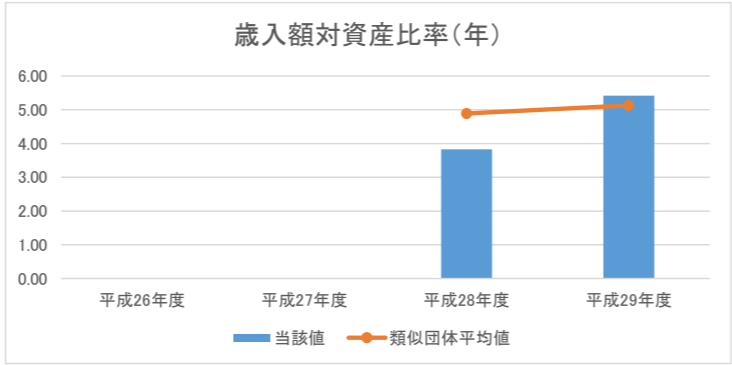
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			44,194	52,219
人口			4,615	4,705
当該値			9.6	11.1
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

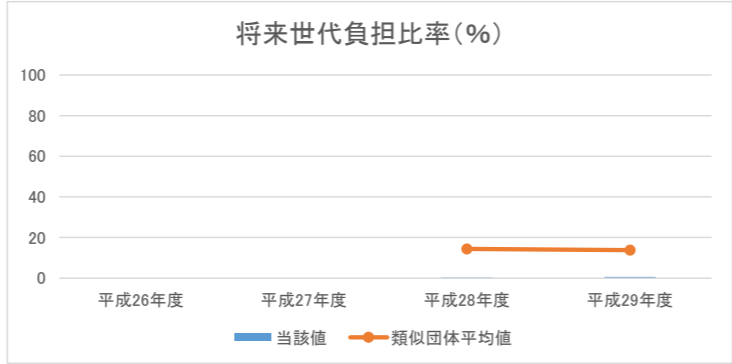
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,845	37,139
歳入総額			9,869	6,849
当該値			3.83	5.42
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			72	185
有形・無形固定資産合計			27,890	28,165
当該値			0.3	0.7
類似団体平均値			14.4	13.8

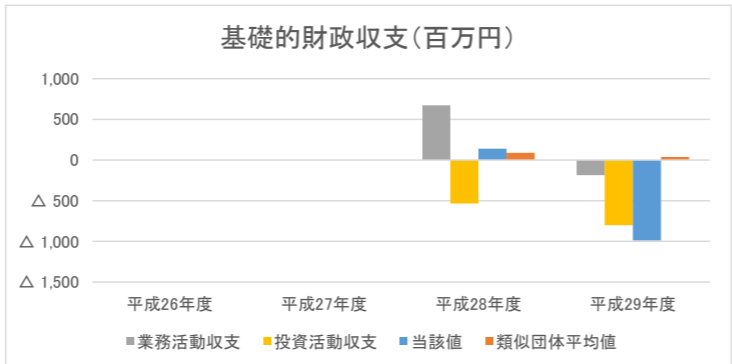
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			674	△ 186
投資活動収支 ※2			△ 533	△ 801
当該値			141	△ 987
類似団体平均値			90.0	38.9

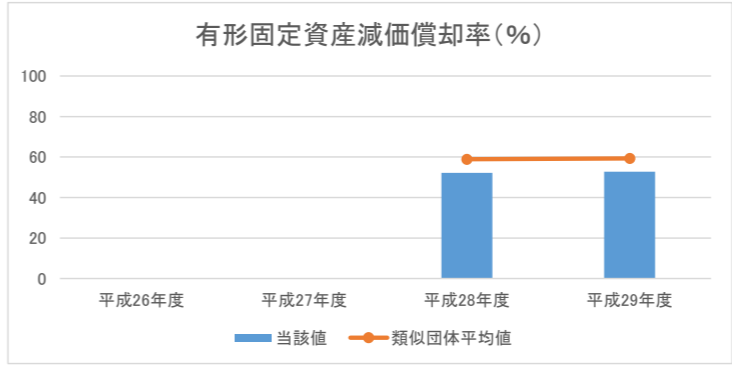
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,403	16,009
有形固定資産 ※1			29,510	30,371
当該値			52.2	52.7
類似団体平均値			58.9	59.3

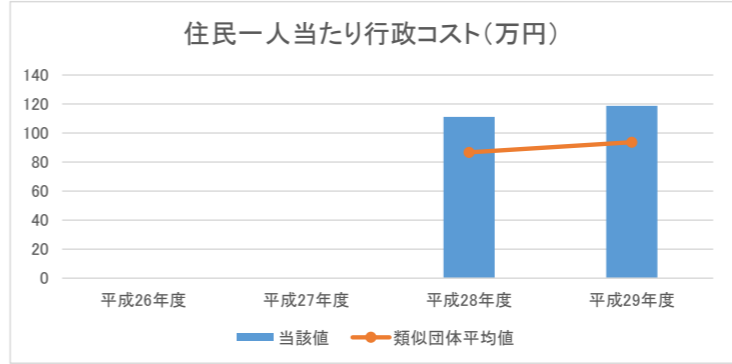
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

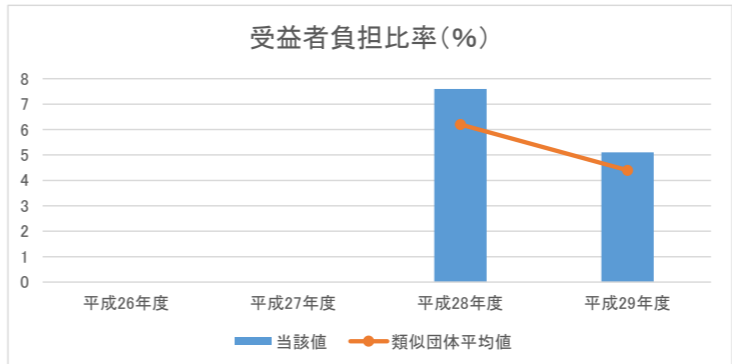
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			513,193	559,155
人口			4,615	4,705
当該値			111.2	118.8
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			423	300
経常費用			5,576	5,892
当該値			7.6	5.1
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、50%を超えており、資産の老朽化が進みつつある状況にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、将来世代負担率は、すこやかセンター整備事業債を発行したことにより地方債残高は増加したものの、類似団体平均に比べて大きく下回っている。しかしながら、今後もしのける限り、新発債の発行を抑制し、地方債残高を減額し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストの5割を物件費等が占めている。このことは、すこやかセンター大規模改修工事に伴うものであり、類似団体平均と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっている。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も負債額の減少に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲987百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、すこやかセンター整備事業債を発行して、すこやかセンター大規模改修工事を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、維持補修費等の増加に伴い、税収等の収入で賄えないためであり、基金取崩収入で賄っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少している。経常費用が昨年度から316百万円増加している。また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

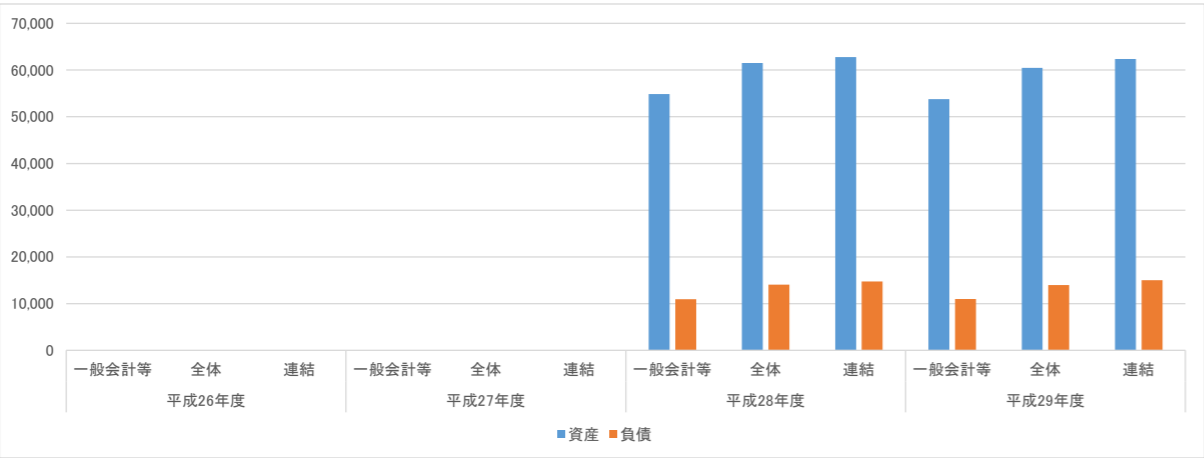
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県阿久比町	面積	23.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
団体コード	234419	標準財政規模	5,698,508 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	1.1 %
				将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

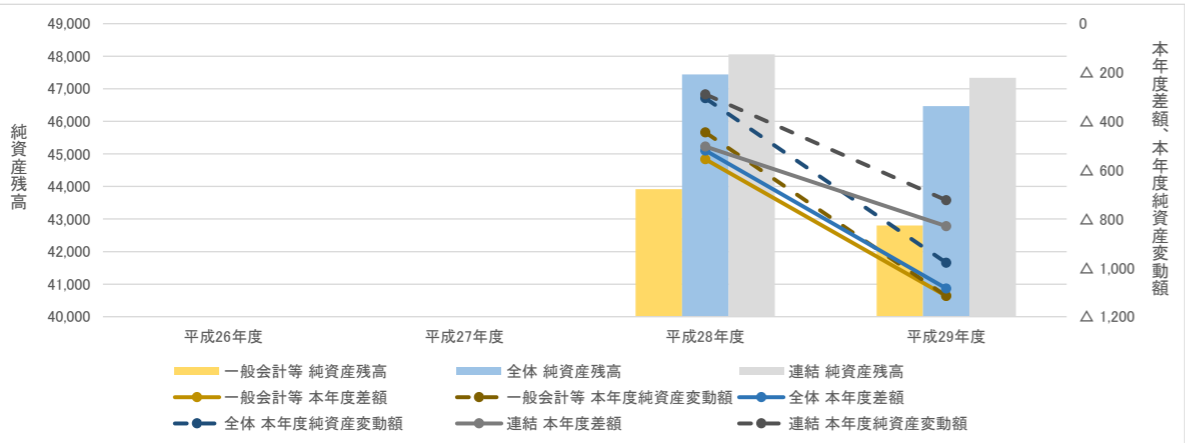
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,838	53,779
	負債			10,918	10,975
全体	資産			61,514	60,455
	負債			14,070	13,990
連結	資産			62,797	62,365
	負債			14,738	15,029



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,059百万円の減少(－1.9%)となった。固定資産においては、減価償却が投資額を上回っているため、インフラ資産で619百万円の減少、事業用資産で231百万円の減少となった。また、投資その他の資産は、基金の積み立て等により302百万円増加し、固定資産全体では573百万円の減少となっている。流動資産においては、財政調整基金の取り崩しにより基金が497百万円減少し、流動資産全体で485百万円の減少となった。固定負債においては、地方債の償還が進んだため、地方債が164百万円の減少となった。また、愛知用水二期事業建設負担金の債務負担行為に基づく支出予定額を負債として認識したことにより、長期未払金が110百万円増加。流動負債においては、1年内償還予定地方債が79百万円増加している。また、上記の愛知用水建設負担金の支出予定額のうち、翌年度支出予定額を未払金として計上したため、未払金 が37百万円増加している。負債全体では56百万円の増加となった。資産が減少し、負債が増加したため、一般会計等における純資産は1,059百万円の減少となり、全体会計では、一般会計等の影響を引き継ぎ、資産の部は1,059百万円の減少となった。負債の部においては、その他の固定負債が94百万円の減少、未払金が4百万円の増加となったほかは、一般会計等の増減を引き継いでいる。

3. 純資産変動の状況

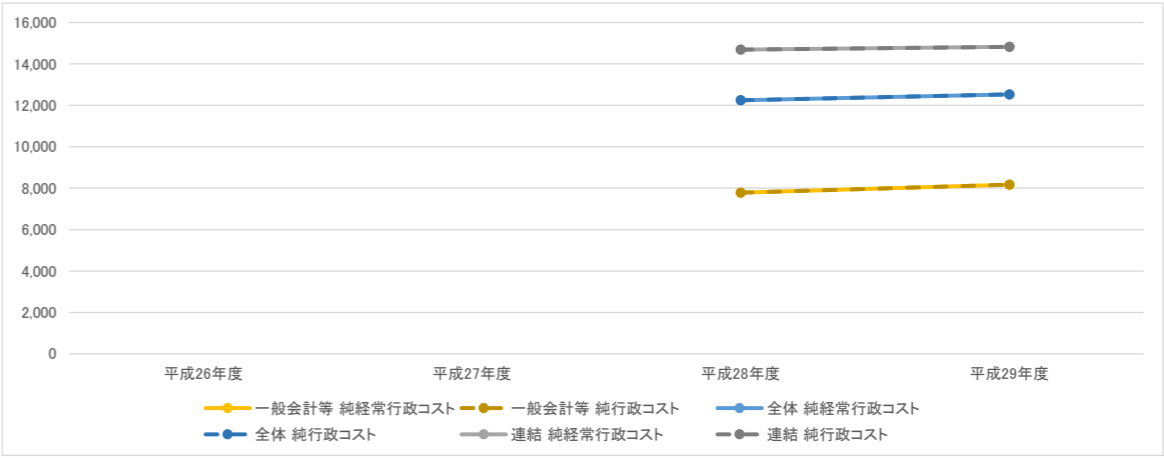
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 555	△ 1,115
	本年度純資産変動額			△ 445	△ 1,115
	純資産残高			43,919	42,804
全体	本年度差額			△ 519	△ 1,084
	本年度純資産変動額			△ 305	△ 979
	純資産残高			47,444	46,465
連結	本年度差額			△ 503	△ 829
	本年度純資産変動額			△ 289	△ 723
	純資産残高			48,058	47,336



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源のうち、税収等が46百万円減少し、国県等補助金は127百万円の減少となり、合計で173百万円の減少となった。財源の合計(7,055百万円)が純行政コスト(8,170百万円)を下回っており、純資産残高は1,115百万円の減少となった。全体会計では、財源において、税収等の減少が一般会計等より拡大し、183百万円の減少となり、国県等補助金は98百万円の減少となったので、合計で281百万円の減少。純行政コストも284百万円の減少となっているので、本年度差額は前年度に比べて565百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

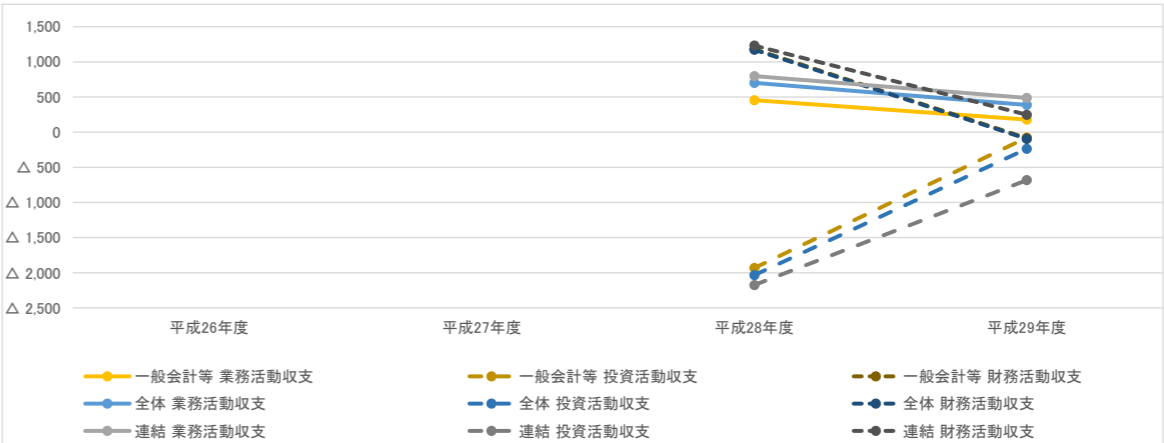
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,783	8,170
	純行政コスト			7,783	8,170
全体	純経常行政コスト			12,244	12,529
	純行政コスト			12,245	12,529
連結	純経常行政コスト			14,690	14,827
	純行政コスト			14,690	14,823



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,696百万円となり、前年度比403百万円の増加(+4.9%)となり、そのうち、人件費では退職給付債務の増加により、退職手当引当金繰入額が100百万円増加している。物件費等においては、物件費が22百万円増加、維持補修費が61百万円増加、減価償却費が63百万円増加したため、144百万円の増加となった。移転費用においては全体で69百万円増加している。一般会計等における純行政コストは8,170百万円となり、前年度比387百万円の増加(4.8%)となり、今後も引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に尽力していく方針。全体会計では、移転費用において、補助金等が－3,303百万円と大きく減額し、社会保障給付が3,273百万円と大きく増加しているが、これは国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費の表示科目を変更した影響によるものである。移転費用全体においては、46百万円の減少。全体会計における純行政コストは、一般会計等の増加分により縮小し、284百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			455	179
	投資活動収支			△ 1,933	△ 78
	財務活動収支			1,181	△ 85
全体	業務活動収支			702	387
	投資活動収支			△ 2,035	△ 237
	財務活動収支			1,172	△ 95
連結	業務活動収支			798	487
	投資活動収支			△ 2,175	△ 683
	財務活動収支			1,232	248

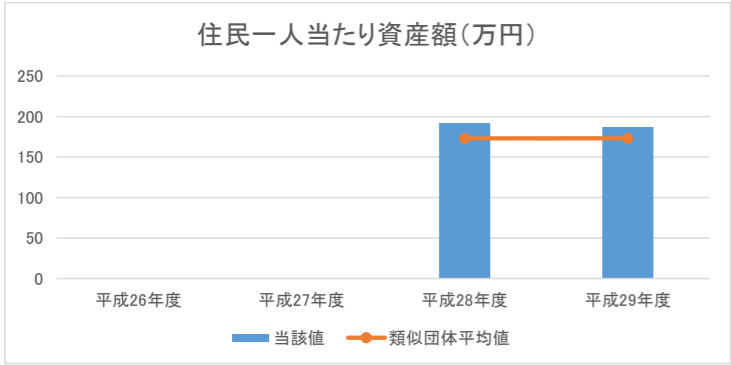


**分析:**  
一般会計においては、業務活動収支は179百万円であったが、投資活動収支については、有形固定資産の取得にあてられた公共施設等整備費支出が前年度に比べて2,402百万円の減少となったことから、－78百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、－85百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。基礎的財政収支は、前年度は1,400百万円のマイナスであったが、当年度は150百万円のプラスとなっており、全体会計においても、増減の特徴は一般会計等の影響を引き継いでいる。補助金支出と社会保障給付支出の増減については、行政コスト計算書で述べたとおり、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費の表示科目を変更した影響によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

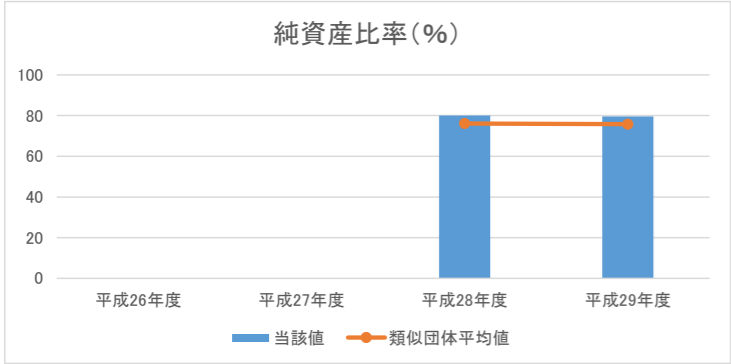
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,483,768	5,377,902
人口			28,596	28,733
当該値			191.8	187.2
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

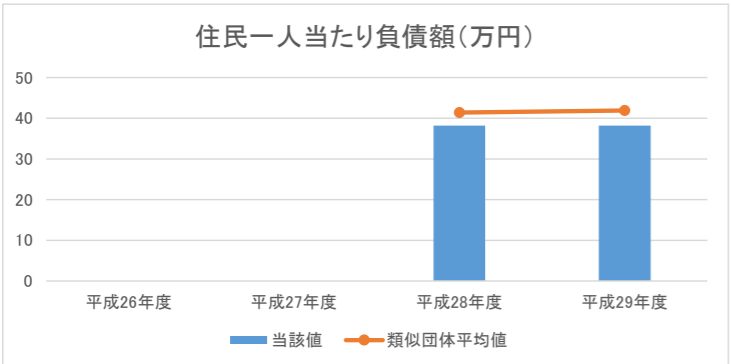
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,919	42,804
資産合計			54,838	53,779
当該値			80.1	79.6
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

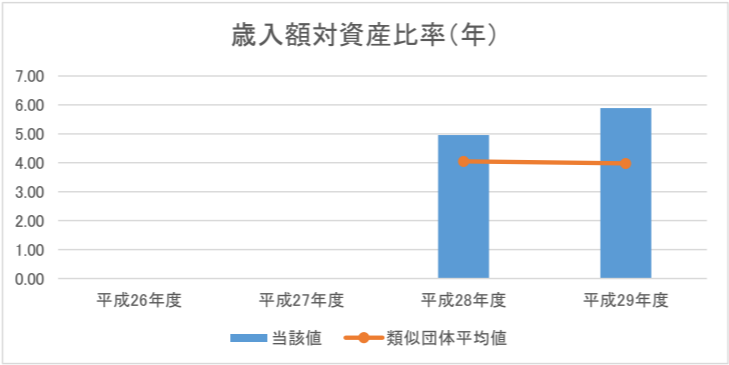
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,091,848	1,097,476
人口			28,596	28,733
当該値			38.2	38.2
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

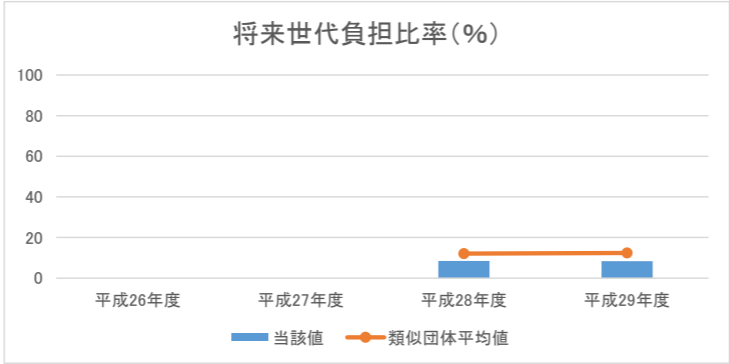
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,838	53,779
歳入総額			11,053	9,135
当該値			4.96	5.89
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,378	4,234
有形・無形固定資産合計			51,512	50,636
当該値			8.5	8.4
類似団体平均値			12.1	12.4

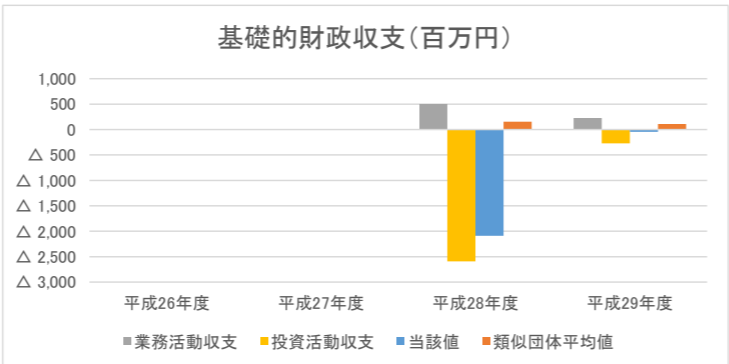
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			505	226
投資活動収支 ※2			△ 2,593	△ 271
当該値			△ 2,088	△ 45
類似団体平均値			155.8	108.0

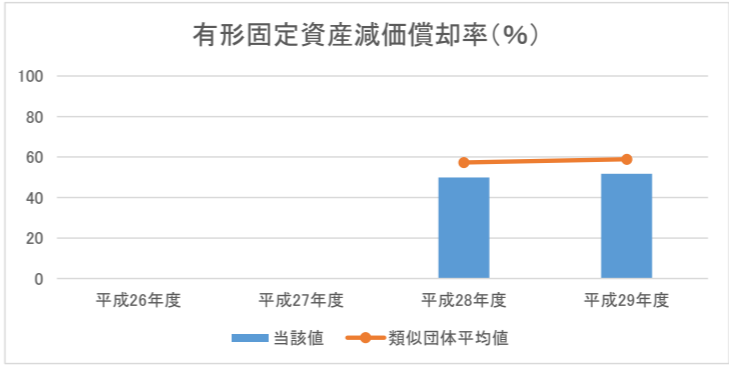
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,779	29,917
有形固定資産 ※1			57,662	57,921
当該値			49.9	51.7
類似団体平均値			57.3	58.9

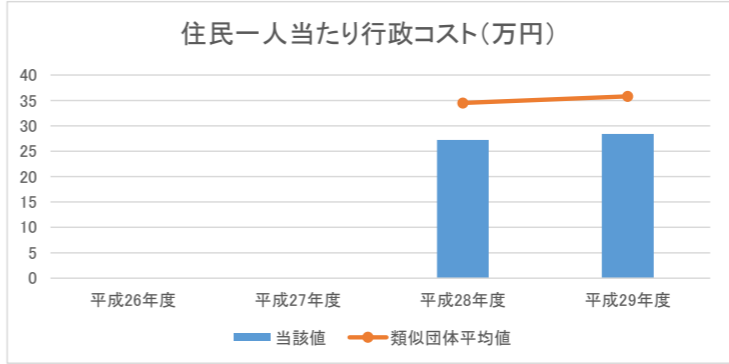
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

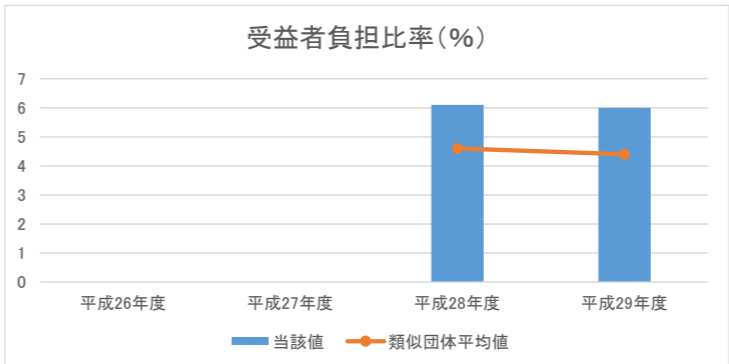
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			778,294	817,030
人口			28,596	28,733
当該値			27.2	28.4
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			510	526
経常費用			8,293	8,696
当該値			6.1	6.0
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、平成28年度までに完成した庁舎及び多目的ホール、食堂棟によるもの及び公共下水道の整備が進み、インフラ資産が多いことが影響している。また、事業用資産とインフラ資産の割合はおおよそ3:4となっている。

歳入額対資産比率については、平成29年度決算歳入額の約6年相当分となっており、庁舎等建設及び下水道整備により資産額が大きくなり、類似団体平均を上回った。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、庁舎等の新しい施設を建設した一方、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある状況であるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少している。これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、構成要素のうち最も高いのが物件費で、最も低いのが人件費となっているため、今後も公共施設等の適正管理に努めるなど、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っていますが、地方債の償還が進んだ一方で、愛知用水二期事業建設負担金の債務負担行為に基づく支出予定額を負債として認識したことにより、長期未払金が増加している。また、1年内償還予定地方債が増加しており、前年度と比較して5,628万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、－45百万円となっており、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、教育施設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体比率を上回っており、経常費用のうち物件費の割合が高いことから、今後も公共施設等の適正管理に努めるなど、経常経費の削減を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東浦町

団体コード 234427

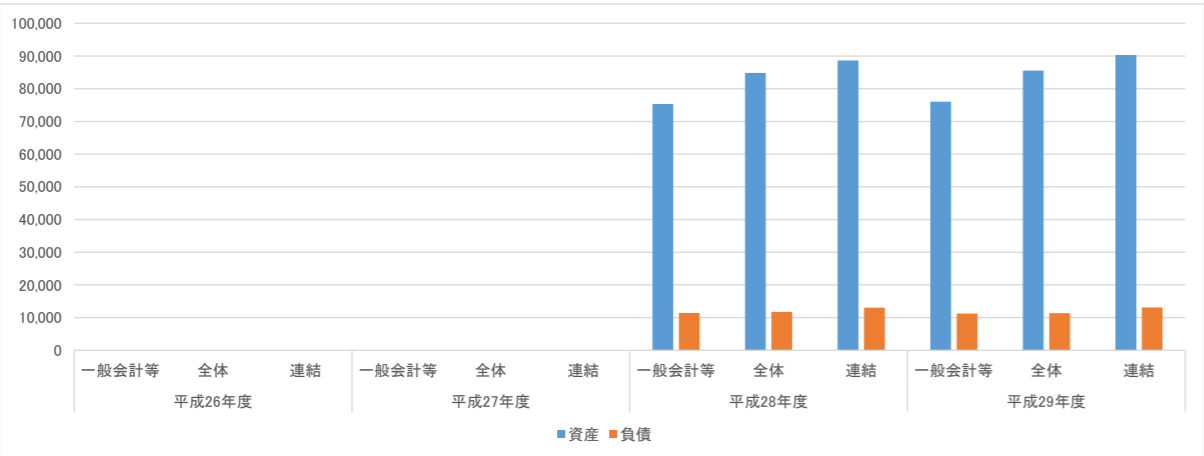
人口	50,403 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	31.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,568,900 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			75,360	76,069
	負債			11,447	11,208
全体	資産			84,854	85,540
	負債			11,756	11,358
連結	資産			88,635	90,297
	負債			13,051	13,118



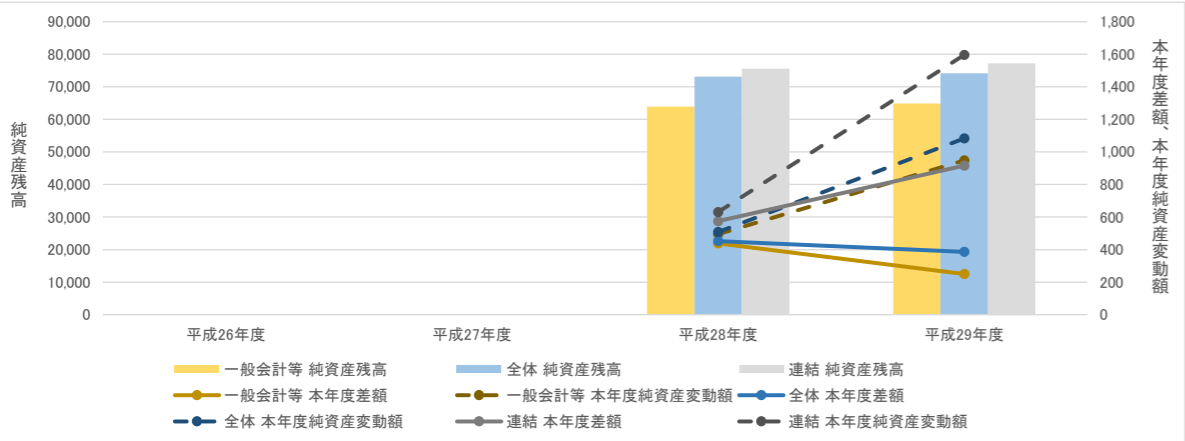
分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度比709百万円の増、負債総額は同比239百万円の減である。資産増の要因として、インフラ資産としての用地取得費の増が挙げられる。都市計画道路整備事業において、町道緒川南北線の用地買収を進めており、その用地購入費等の費用が120百万円支出している。今後、町道緒川南北線に加え、町道藤江線、三丁公園と用地取得や整備工事が重なるうえ、事業用資産では経年劣化での維持修繕費の増額が見込まれるため、費用分散を計画的に行う。負債については固定負債のうち地方債残高(負債全体の約71%)が181百万円減少している。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因であり、今後は資産の分析理由により町債発行も考えられるが、適切な運用に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			438	250
	本年度純資産変動額			495	948
	純資産残高			63,913	64,861
全体	本年度差額			452	386
	本年度純資産変動額			508	1,083
	純資産残高			73,098	74,182
連結	本年度差額			575	916
	本年度純資産変動額			631	1,596
	純資産残高			75,584	77,180



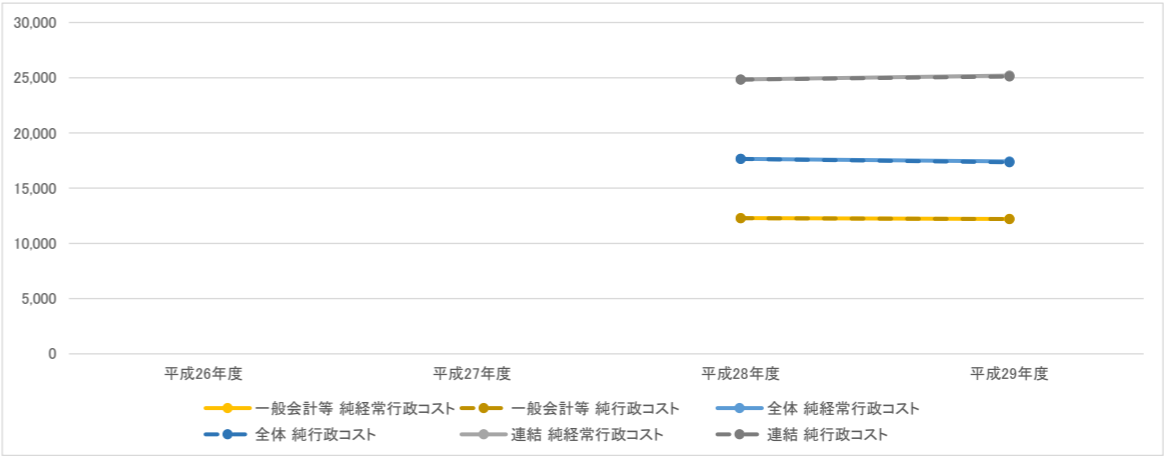
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(12,455百万円)が純行政コスト(12,205百万円)を上回ったことから、本年度差額は250百万円となり、純資産残高は948百万円の増額になった。都市計画道路整備事業のうち町道緒川南北線整備事業(主に道路用地購入費と物件移転補償費)が国庫補助事業として行っているため、当該補助金として計上されている。29年度の機構改革に伴い所管換えを行ったため資産変動が発生している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,292	12,214
	純行政コスト			12,280	12,205
全体	純経常行政コスト			17,656	17,423
	純行政コスト			17,644	17,341
連結	純経常行政コスト			24,843	25,200
	純行政コスト			24,830	25,110



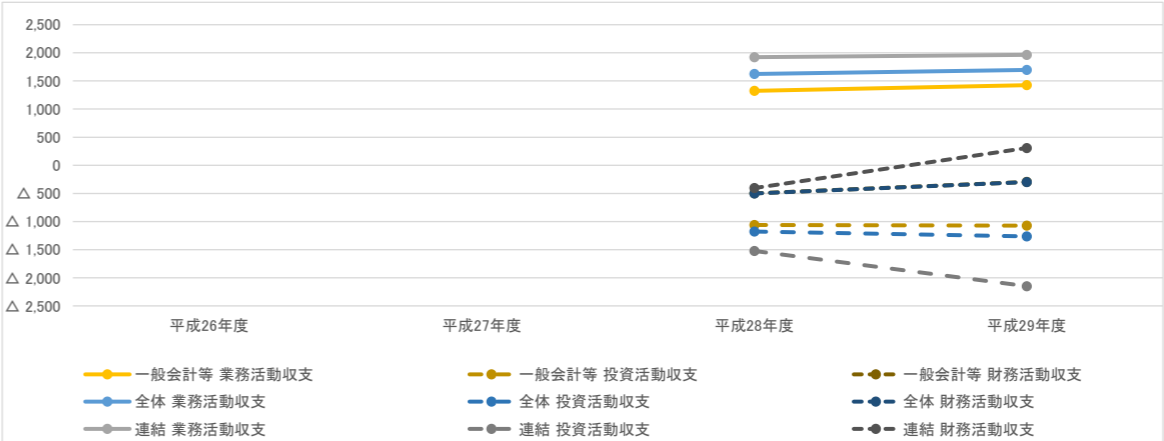
分析:

前年度比ほぼ変動はない。一般会計等における行政コストのうち、経常費用においては、物件費にかかるコストの割合が多くなっている(経常費用全体の約22.9%)。例年大きな変動はないが、単発の事業としては区画整理前調査である天白遺跡発掘調査を業務委託で行っており、その影響で物件費が若干の増額となっている(物件費全体では20百万円の増)。移転費用では、近年補助金の適正化に向けた見直しを行っており、前年度比346百万円の減額を達成していることから、一定の成果があったと評価できる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,324	1,425
	投資活動収支			△ 1,061	△ 1,073
	財務活動収支			△ 499	△ 296
全体	業務活動収支			1,624	1,696
	投資活動収支			△ 1,178	△ 1,264
	財務活動収支			△ 501	△ 298
連結	業務活動収支			1,923	1,964
	投資活動収支			△ 1,523	△ 2,149
	財務活動収支			△ 405	308



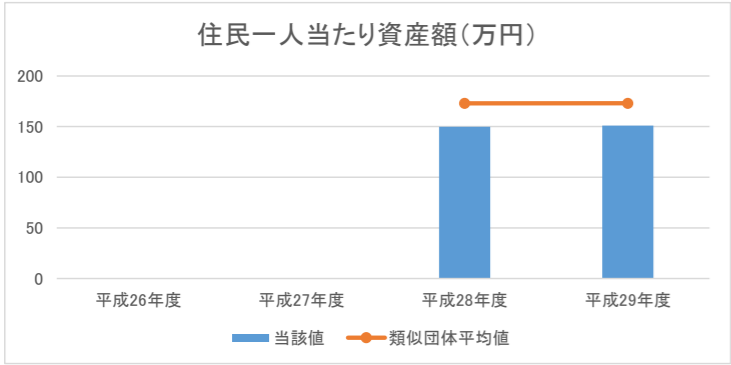
分析:

一般会計等における資金収支については、トータルの資金収支額が56百万円となっている。前年度、国からの補正予算によって学校教育施設等整備事業で補正予算債を借入したものが本年度に事業繰越したこと(補正予算債は事業費100%充当のため)、臨時財政対策債の発行可能額が前年度より73百万円多かったことから、業務収入の国県補助金下がった以上に財務活動収入の地方債発行収入が多く、それが資金収支額のプラスに繋がったと分析する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

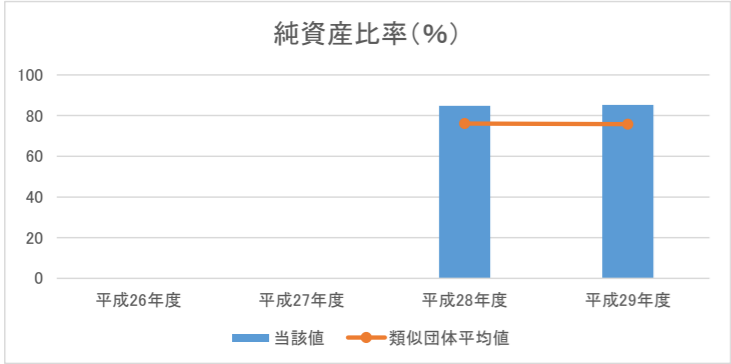
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,536,032	7,606,866
人口			50,321	50,403
当該値			149.8	150.9
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

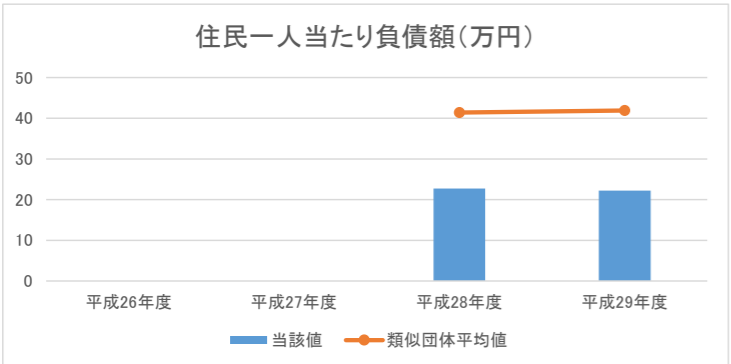
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,913	64,861
資産合計			75,360	76,069
当該値			84.8	85.3
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

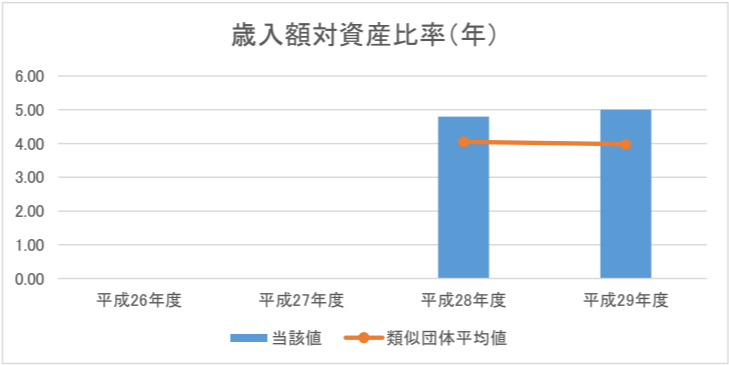
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,144,734	1,120,811
人口			50,321	50,403
当該値			22.7	22.2
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

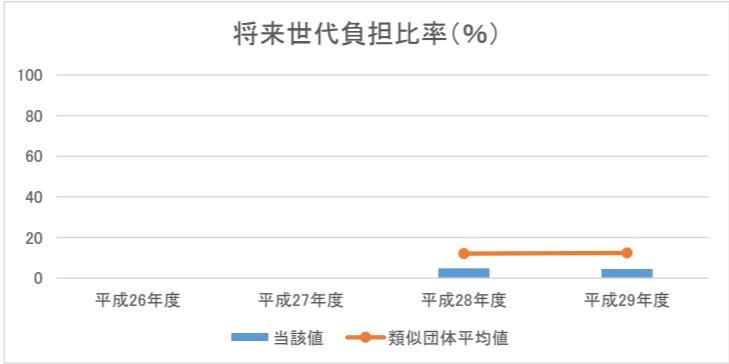
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			75,360	76,069
歳入総額			15,692	15,201
当該値			4.80	5.00
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,357	3,202
有形・無形固定資産合計			70,200	70,449
当該値			4.8	4.5
類似団体平均値			12.1	12.4

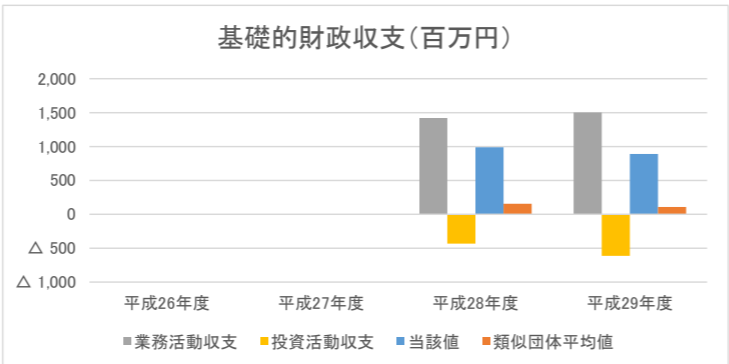
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,419	1,502
投資活動収支 ※2			△ 432	△ 612
当該値			987	890
類似団体平均値			155.8	108.0

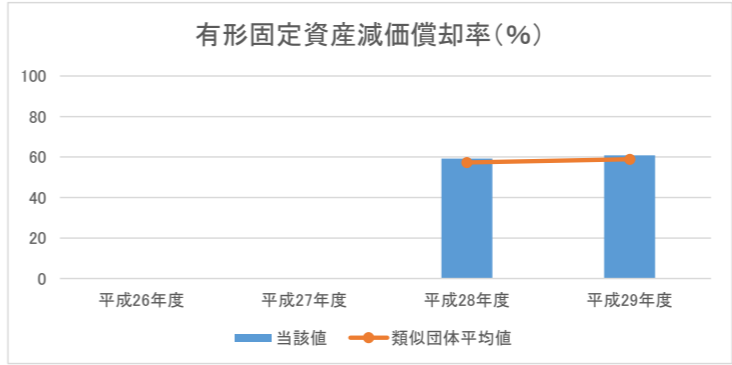
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,673	32,828
有形固定資産 ※1			53,483	54,008
当該値			59.2	60.8
類似団体平均値			57.3	58.9

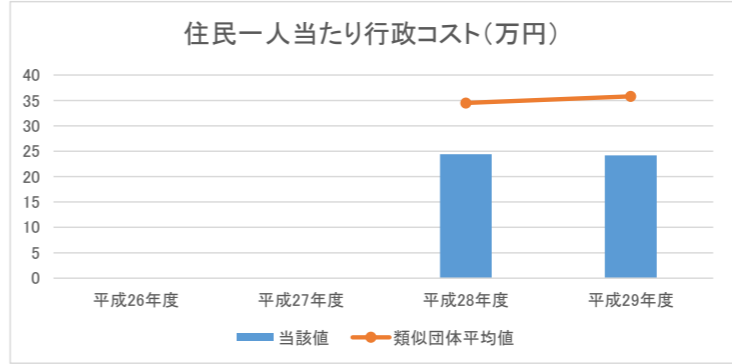
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

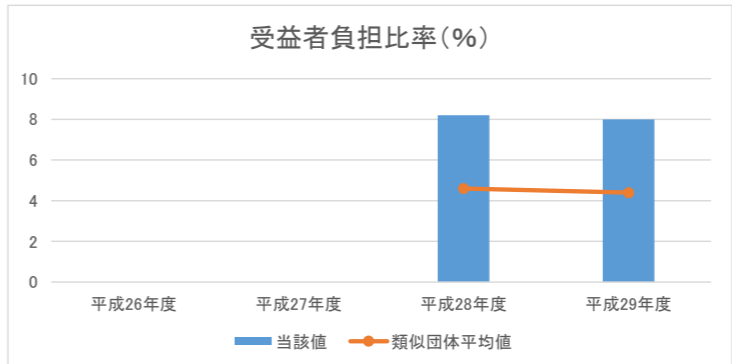
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,227,972	1,220,537
人口			50,321	50,403
当該値			24.4	24.2
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,093	1,056
経常費用			13,386	13,270
当該値			8.2	8.0
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を備忘価格1円で評価しているものが多いことと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所に施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことが原因だと推定する。時代の遷移により住民の求める施設は変わってくるものと思うが、既存施設の活用や施設統合など柔軟に対応していきたい。

歳入額対資産比率について、歳入総額はふるさと納税による寄附金額の減(△100百万円)、臨時福祉給付金事業関連の国庫補助金の減(△142百万円)が原因で、資産については、固定資産は庁用倉庫(99百万円)、防災倉庫(55百万円)の建設完了によるもの、インフラ資産は都市計画道路緒川南北線、都市公園三丁公園の用地買収によるものである。

有形固定資産減価償却率については、築30年以上の建築物が全体の40%以上を占め、特に本庁舎は50年経過していることから、減価償却率の上昇の要因となっている。本庁舎は毎年基金を積み立てているので、計画的に行いたい。

2. 資産と負債の比率

資産の増加に対し、負債については減少しており、純資産比率は上昇傾向にある。固定負債の特に地方債現在高の減が大きく、資産のストックを現世代で蓄積させていると言える。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因であり、地方債残高(公的資金のみ)は前年度比359百万円減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、特に人件費については人口一人当たりの決算額が類似団体平均より約21%低い数値となっている。維持補修費と普通建設事業費も類似団体平均より低いが、施設の老朽化の進行を鑑みても今後は平均値同等になる可能性が高い。公共施設総合管理計画に則り、費用分散に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは「2. 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因であり、地方債残高(公的資金のみ)は前年度比359百万円減少しているためである。

基礎的財源収支については、業務活動収支が1億円増加している。これは人件費支出の減によるもので、定年による退職者数の増減により影響してくるため、流動的な値となる。増額が大きすぎる場合は基金から繰り入れることにより収支額に影響が出ないようにする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。経常費用が少ないことが考えられ、特に人件費については人口一人当たりの決算額が類似団体平均より約21%低い数値となっている。収益の増額は見込めないが、受益者の負担が増えないよう余剰な経費が出ないようにしたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県南知多町

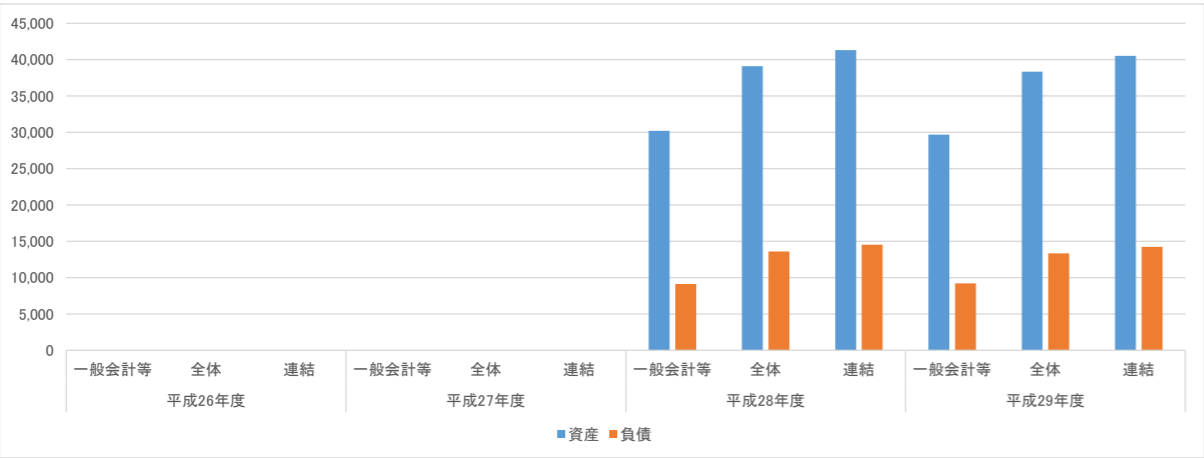
団体コード 234451

人口	18,338 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	38.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,028,269 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

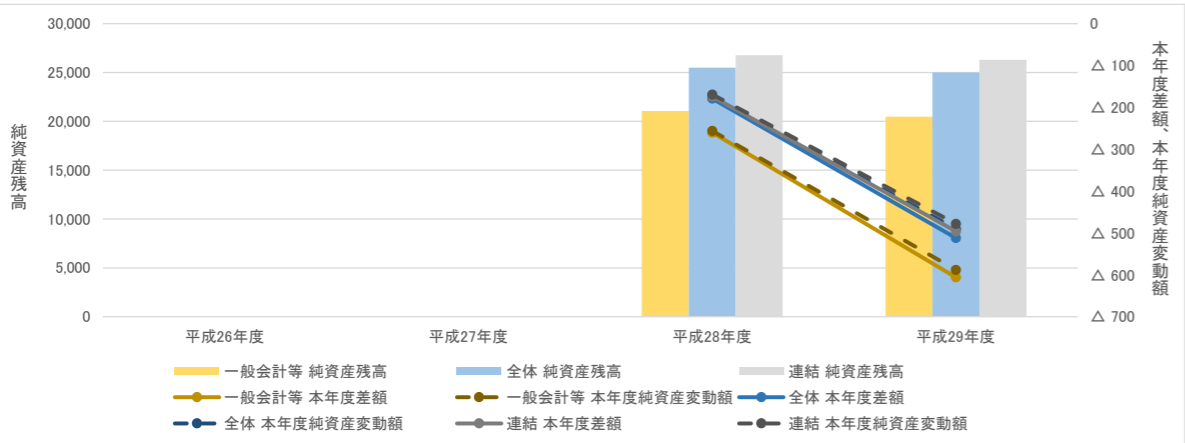
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,195	29,679
	負債			9,135	9,206
全体	資産			39,095	38,335
	負債			13,603	13,333
連結	資産			41,310	40,533
	負債			14,545	14,246



**分析:**  
資産負債の状況は、昨年度と比較的にも横ばいであり、全体財務書類における資産合計は38,335百万円で、その内訳の多くは固定資産の34,895百万円(91.03%)で構成されている。  
固定資産のうち、事業用資産が14,675百万円、インフラ資産が16,984百万円と大部分を占めている。流動資産3,440百万円のうち現金預金が1,482百万円、基金が1,680百万円を占めている。  
負債総額は13,333百万円で、固定負債が12,358百万円と大部分を占めており、その内訳の多くは地方債である。  
貸借対照表分析から世代間での公平性を示す純資産比率は65.22%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は約2:1である。  
貸借対照表に占める固定資産が多いことは今後維持管理していかなくてはならない資産が多いことを意味し、償却資産については、当年度の資産の目減り分である減価償却費が計上され、行政コスト増加の原因といえる。  
償却資産のうち減価償却累計額が占める割合で、会計的な指標で示した資産老朽化比率は64.6%で、取得した資産の老朽化が進んでおり、今後、施設の更新を計画的、効率的に行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

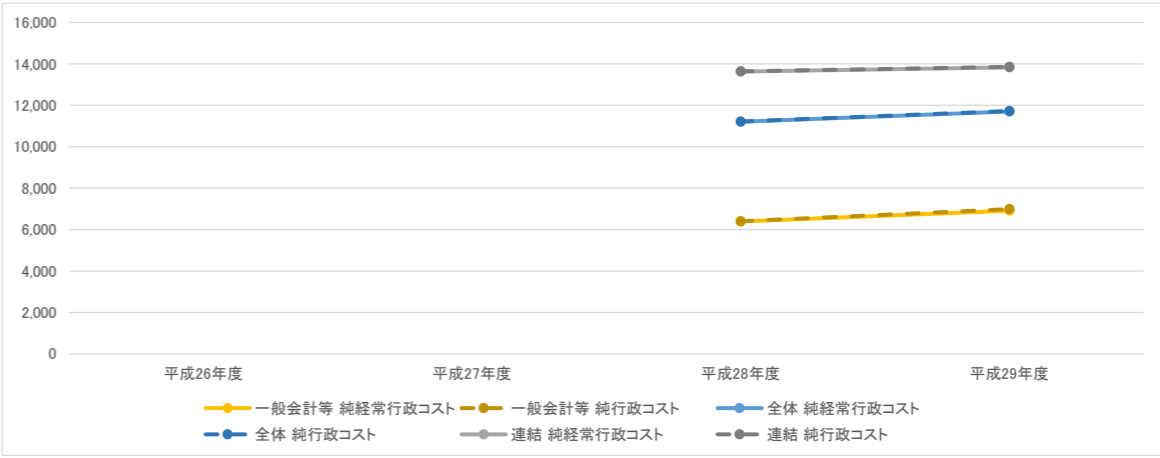
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 260	△ 606
	本年度純資産変動額			△ 256	△ 588
	純資産残高			21,061	20,472
全体	本年度差額			△ 179	△ 512
	本年度純資産変動額			△ 174	△ 490
	純資産残高			25,492	25,002
連結	本年度差額			△ 174	△ 496
	本年度純資産変動額			△ 169	△ 478
	純資産残高			26,766	26,287



**分析:**  
財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものであり、純行政コストと税収や補助金のどちらが多いかで次世代へ、「負担額」を先送りしたのが「余剰額」を引き継いだことになるといえる。純行政コストが多ければ負担を先送りしたことになり、税収や補助金が多ければ余剰額を引き継いだことになる。  
H29では490百万円(H28は174百万円)の純資産の減少となったことから、同額の負担を将来世代へ先送りしたこととなる。

2. 行政コストの状況

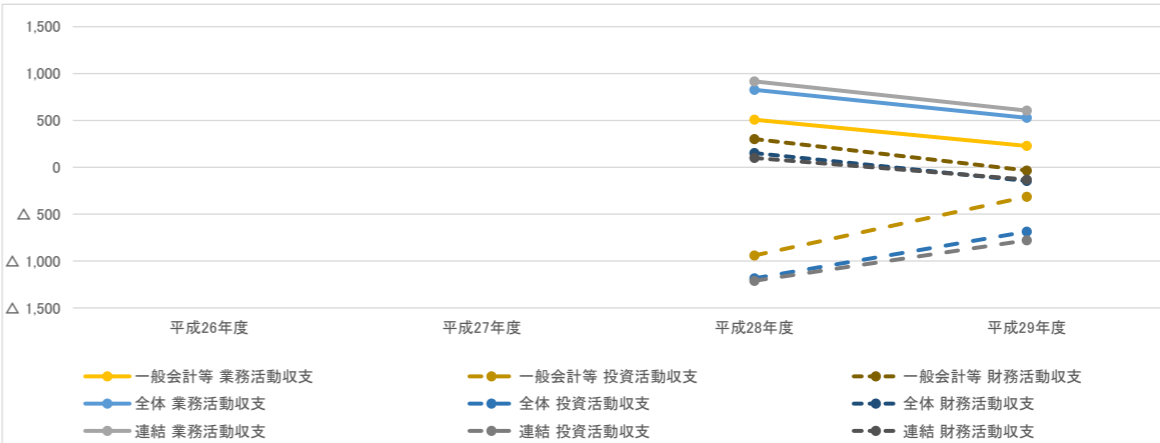
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,393	6,913
	純行政コスト			6,403	6,991
全体	純経常行政コスト			11,207	11,703
	純行政コスト			11,219	11,728
連結	純経常行政コスト			13,631	13,833
	純行政コスト			13,642	13,858



**分析:**  
コスト全体をみると町が直接的にサービスを提供する業務費用(人件費、物件費等及びその他の業務費用)に比べ間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用(補助金等及び社会保障給付)が大きくなっている。補助金等には負担金が含まれており、事務の広域処理化が進んでいるといえる一方で、他の団体・事業に対して支出される補助金については使途が多様であるため、個別に検討していかなければならない。昨年度と比較しても上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			508	228
	投資活動収支			△ 941	△ 314
	財務活動収支			302	△ 34
全体	業務活動収支			827	528
	投資活動収支			△ 1,185	△ 687
	財務活動収支			152	△ 146
連結	業務活動収支			917	605
	投資活動収支			△ 1,211	△ 779
	財務活動収支			100	△ 131

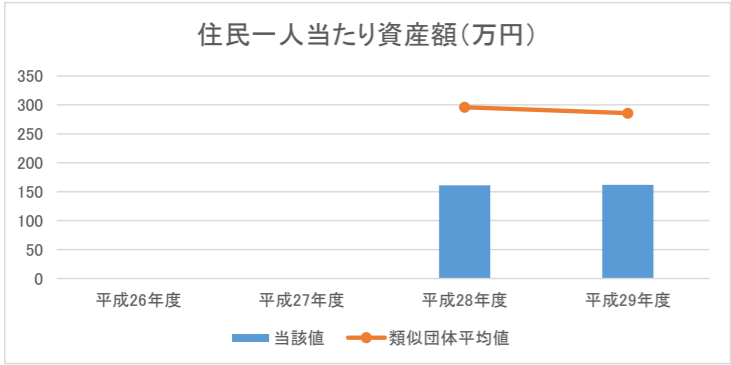


**分析:**  
資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を公共施設整備などの投資に使いさらに余った資金で負債の返済に充てることである。H29の当町全体では、業務活動収支(528百万円)に対し、投資活動収支(△687百万円)及び財務活動収支(△146百万円)となり、H29年度の資金収支額は△305百万円となった。その結果、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は△65百万円となり、マイナスとなった。H28の基礎的財政収支は△253百万円であり、依然マイナス傾向であり、望ましい資金の流れを目指して計画的な資金管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

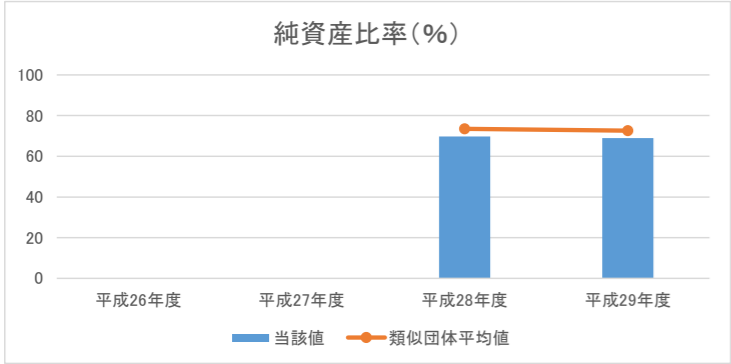
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,019,546	2,967,855
人口			18,726	18,338
当該値			161.2	161.8
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

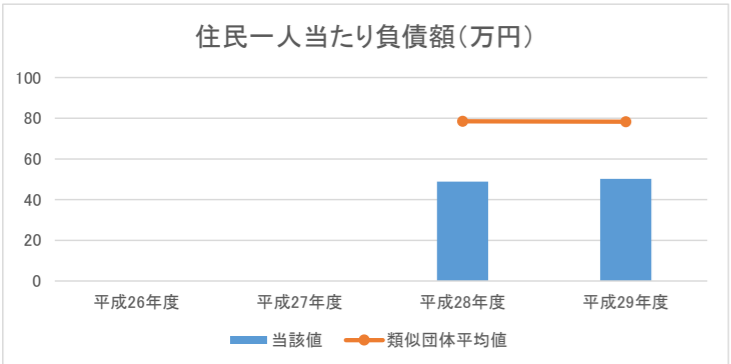
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,061	20,472
資産合計			30,195	29,679
当該値			69.7	69.0
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

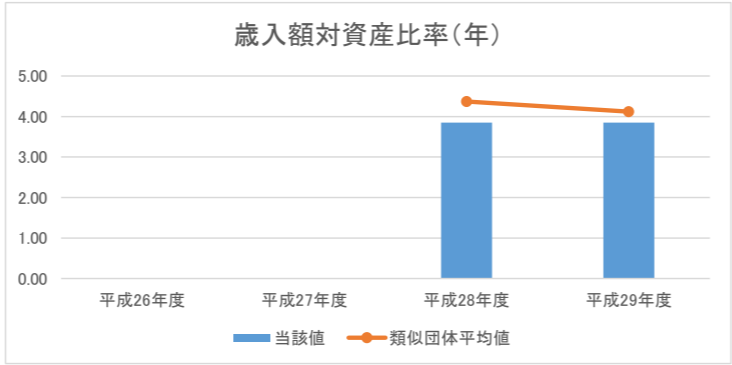
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			913,495	920,620
人口			18,726	18,338
当該値			48.8	50.2
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

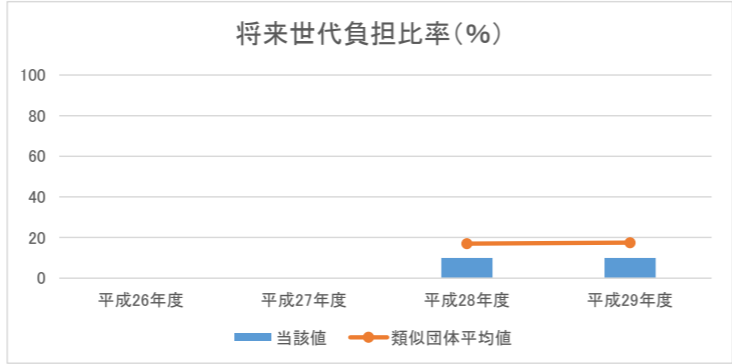
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,195	29,679
歳入総額			7,839	7,705
当該値			3.85	3.85
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,667	2,599
有形・無形固定資産合計			26,592	26,087
当該値			10.0	10.0
類似団体平均値			17.0	17.5

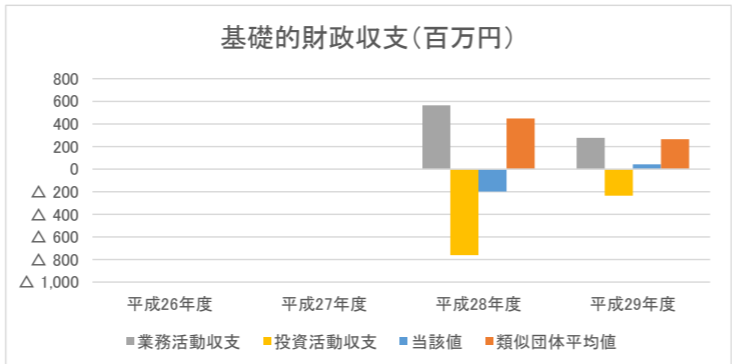
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			564	277
投資活動収支 ※2			△ 762	△ 235
当該値			△ 198	42
類似団体平均値			449.0	265.5

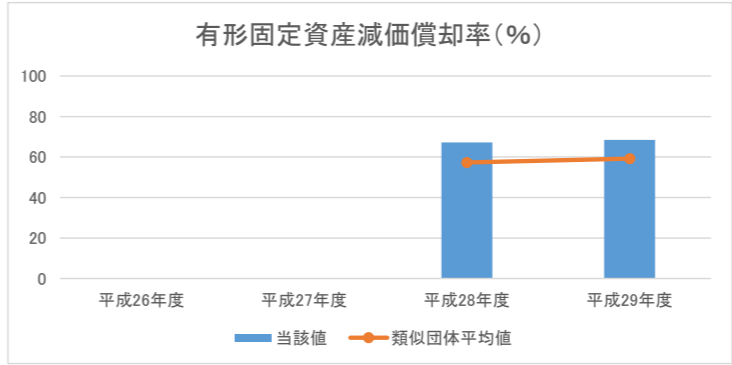
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,197	29,828
有形固定資産 ※1			43,437	43,570
当該値			67.2	68.5
類似団体平均値			57.3	59.2

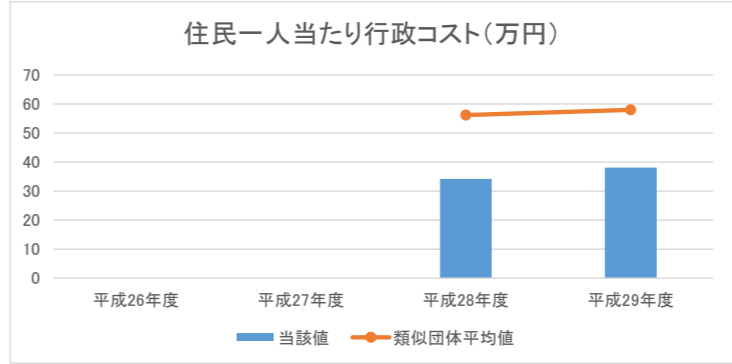
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

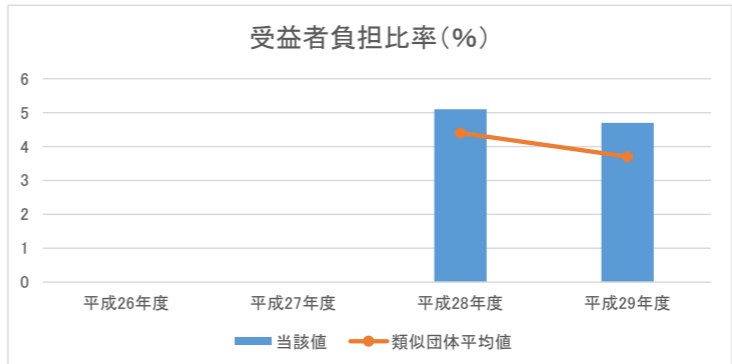
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			640,346	699,125
人口			18,726	18,338
当該値			34.2	38.1
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			345	338
経常費用			6,738	7,251
当該値			5.1	4.7
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比べ下位にあり、また事業用資産とインフラ資産の割合はおよそ1:1となった。歳入額対資産比率は、H29決算の歳入額の約3.85年相当分となった。類似団体平均とおおよそ同程度である。有形固定資産減価償却率は、68.5%と類似団体平均と比べ高位となっている。老朽化施設が多いことから、点検診断や計画的な予防保全及び長寿命化などを進め公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は、類似団体平均と比較して平均的な水準であるといえる。一方で、将来世代負担比率は他団体と比べやや高位の水準となっており、将来世代への負担の比重がやや重いといえる。今後も公共施設、道路や橋りょう、港湾の維持管理にかかる費用が見込まれるが、将来世代の負担が減少するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比べ低位にあるといえる。今後人件費の負担が高くなる傾向にあるが、行財政改革による人件費の削減などを図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ、低くなっている。一人当たりの地方債も注意したいところであるが、債務償還可能年数は10年を下回っており平均的水準といえる。基礎的財政収支は、業務活動に比べ投資活動が多くなっているが、防災拠点施設整備事業等により地方債を発行したためである。公共施設等の整備について、新規事業は優先度の高いものから順に行うものとし、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体比較と同程度となっている。今後も社会動向を見極め、適正な使用料、手数料の水準を把握していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県美浜町

団体コード 234460

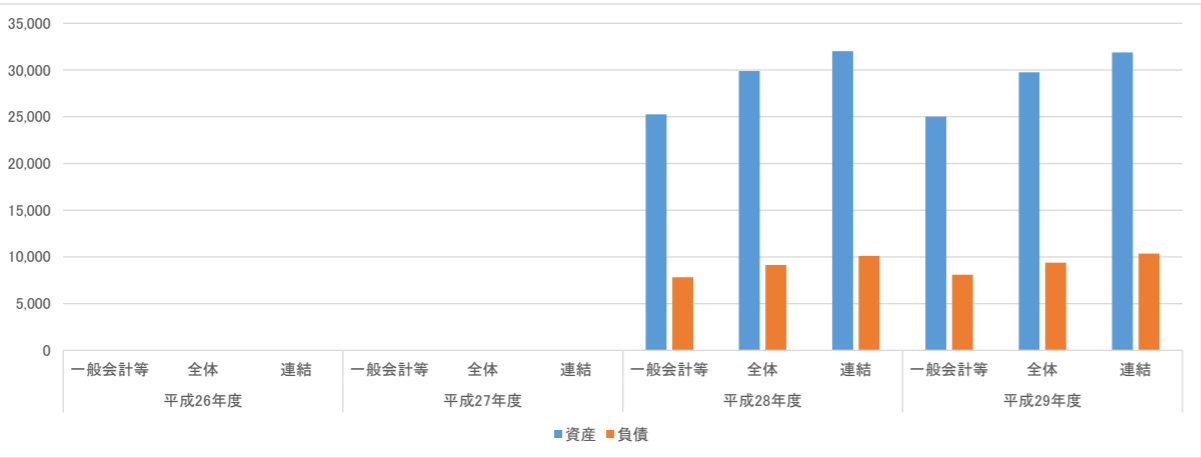
人口	22,310 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	46.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,967,721 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,258	25,018
	負債			7,816	8,096
全体	資産			29,900	29,760
	負債			9,127	9,391
連結	資産			32,025	31,892
	負債			10,105	10,359



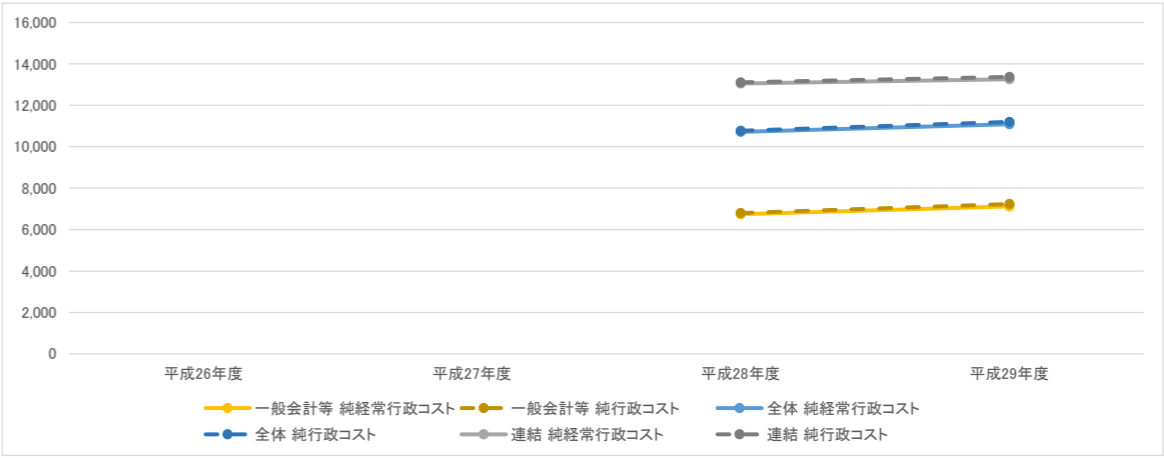
分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度から280百万円増加(+3.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、都市公園整備事業に伴う土木債の増加(212百万円)である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、有形固定資産額が前年度末時点と比較して192百万円減少している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,744	7,121
	純行政コスト			6,799	7,235
全体	純経常行政コスト			10,718	11,089
	純行政コスト			10,774	11,201
連結	純経常行政コスト			13,055	13,261
	純行政コスト			13,111	13,373



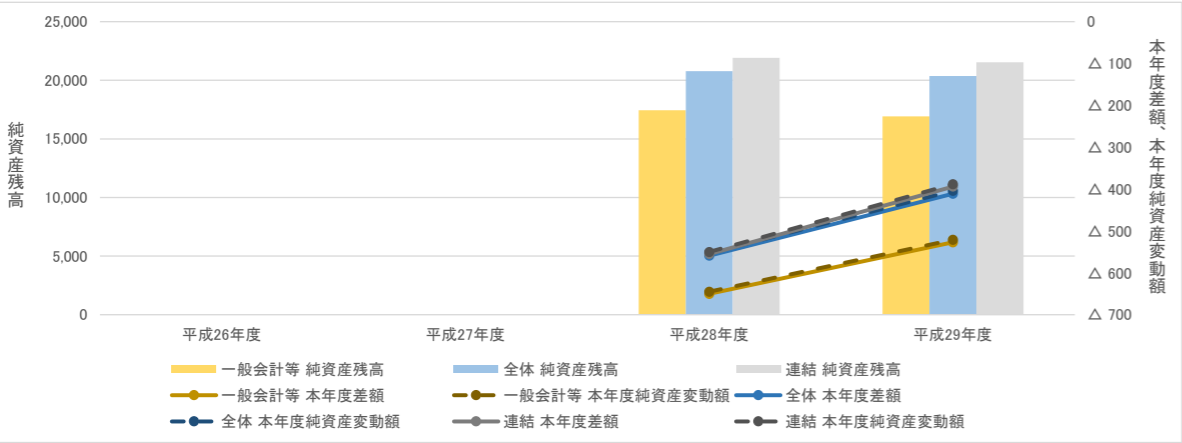
分析:

一般会計等において、経常費用は7,504百万円でそのうち人件費が約21%を占めており、物件費に比べて高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入することなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 650	△ 527
	本年度純資産変動額			△ 645	△ 521
	純資産残高			17,442	16,922
全体	本年度差額			△ 559	△ 411
	本年度純資産変動額			△ 553	△ 404
	純資産残高			20,773	20,369
連結	本年度差額			△ 555	△ 394
	本年度純資産変動額			△ 550	△ 388
	純資産残高			21,921	21,533



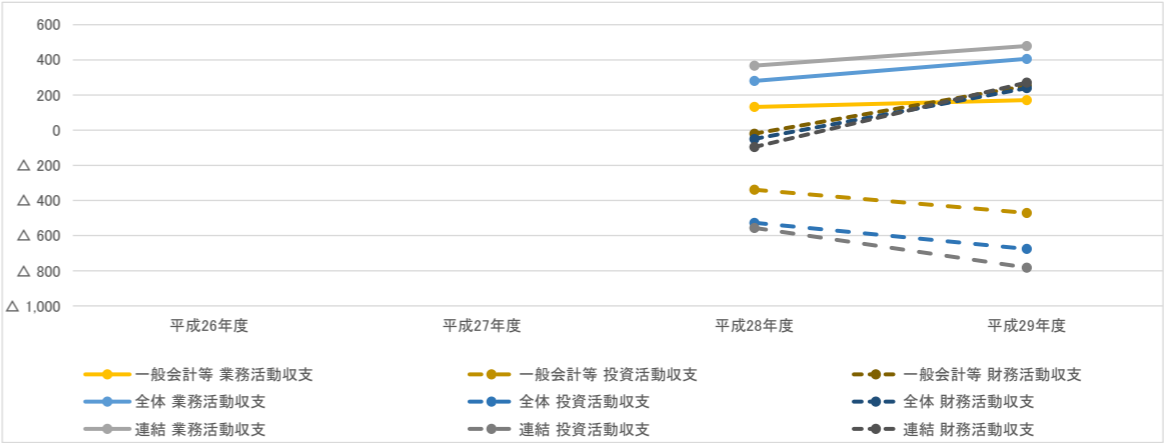
分析:

一般会計等において、税收等の財源6,708百万円が純行政コスト7,235百万円を下回っており、純資産残高は520百万円の減少となった。地方税の徴収強化(現年度課税分を3年間で1%の向上、滞納繰越分を3年間で5%の向上)等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			132	171
	投資活動収支			△ 339	△ 471
	財務活動収支			△ 20	252
全体	業務活動収支			280	406
	投資活動収支			△ 527	△ 676
	財務活動収支			△ 50	239
連結	業務活動収支			367	479
	投資活動収支			△ 556	△ 782
	財務活動収支			△ 96	271



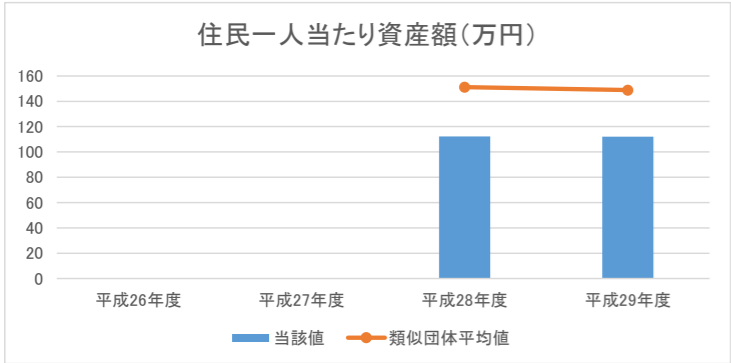
分析:

一般会計等において、業務活動収支は171百万円であり、投資活動収支については都市公園整備事業に伴う支出や、都市計画事業基金を190百万円取り崩したことで▲471百万円となった。財務活動収支では都市公園整備事業に伴う地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

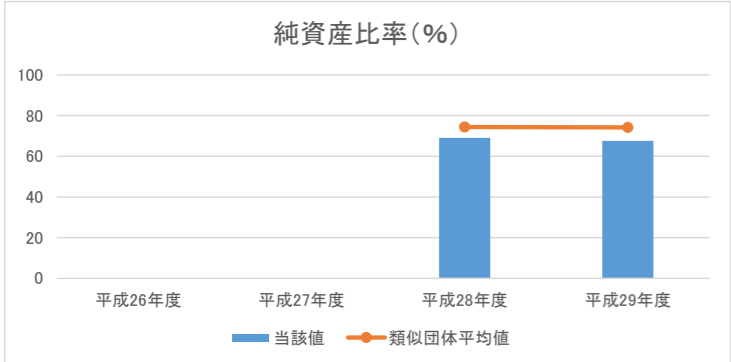
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,525,792	2,501,787
人口			22,512	22,310
当該値			112.2	112.1
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

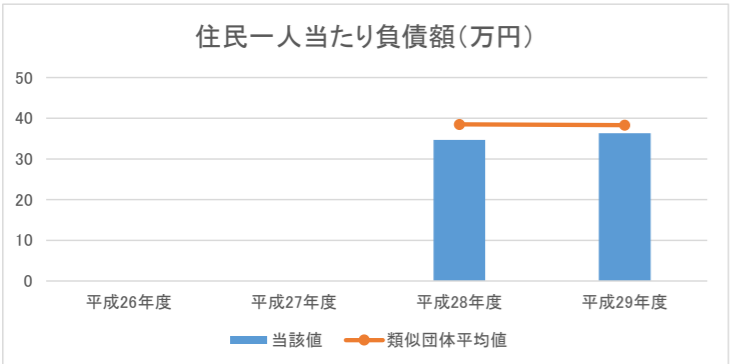
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,442	16,922
資産合計			25,258	25,018
当該値			69.1	67.6
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

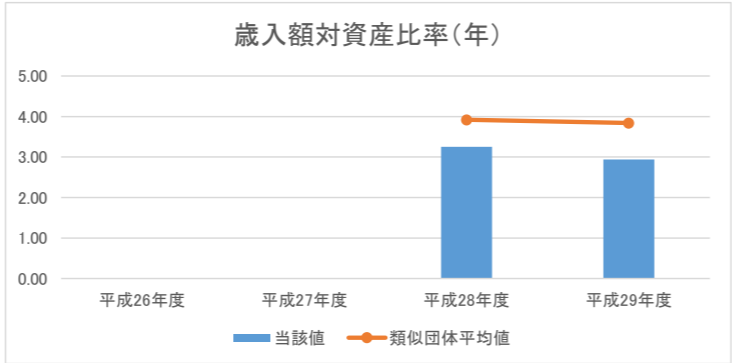
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			781,558	809,606
人口			22,512	22,310
当該値			34.7	36.3
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

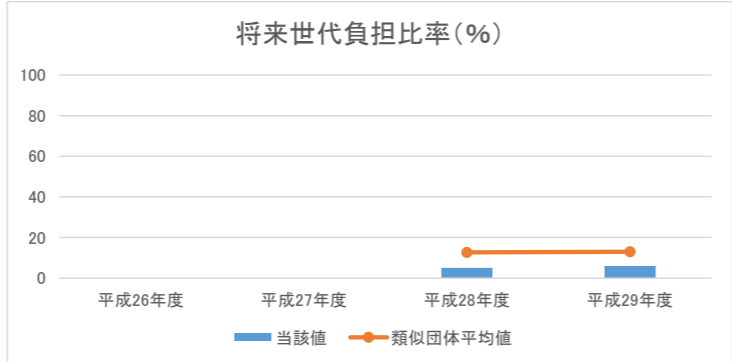
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,258	25,018
歳入総額			7,782	8,508
当該値			3.25	2.94
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,152	1,335
有形・無形固定資産合計			22,482	22,292
当該値			5.1	6.0
類似団体平均値			12.7	13.0

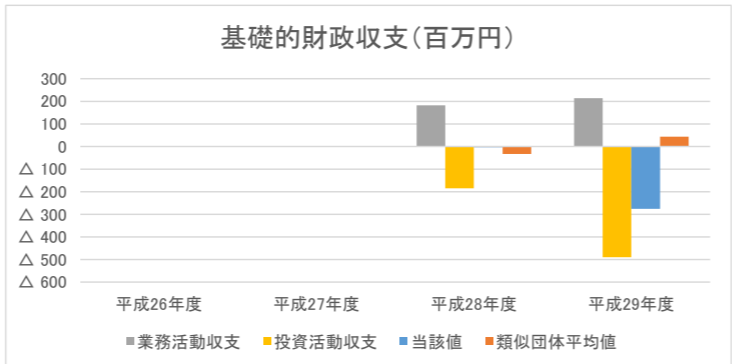
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			182	214
投資活動収支 ※2			△ 185	△ 490
当該値			△ 3	△ 276
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

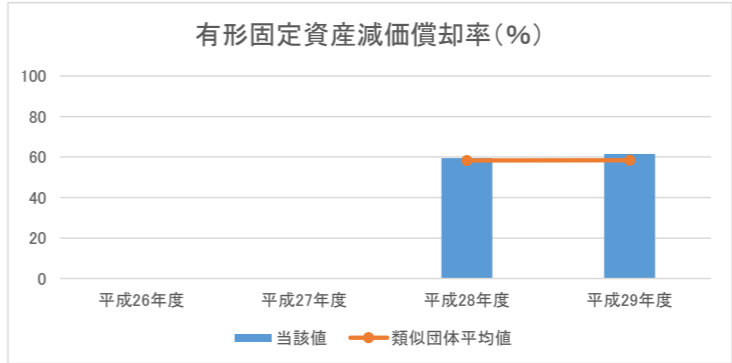
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,615	23,444
有形固定資産 ※1			38,033	38,137
当該値			59.5	61.5
類似団体平均値			58.3	58.4

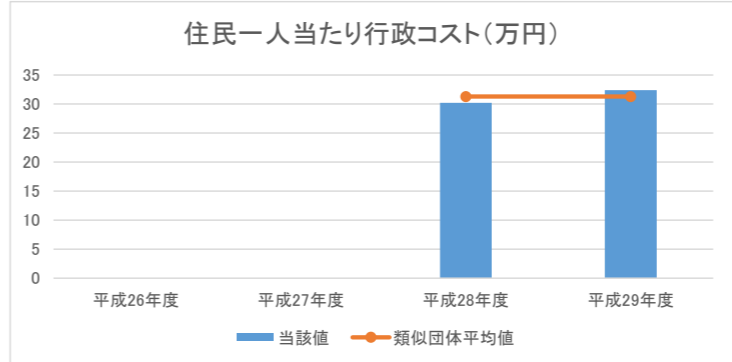
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

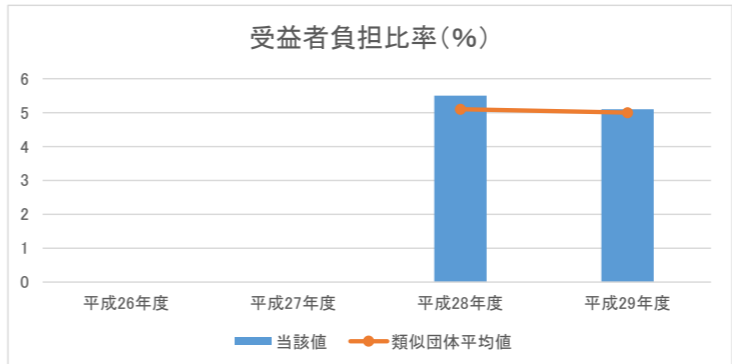
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			679,894	723,455
人口			22,512	22,310
当該値			30.2	32.4
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			390	383
経常費用			7,134	7,504
当該値			5.5	5.1
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産原価償却率は類似団体平均とほぼ同水準であるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では下回っている。  
これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして扱い、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る6.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は82%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度類似団体平均を下回っていたが、本年度は若干上回った。これは畜産クラスター事業補助金431百万円によるものである。  
また、移転費用の多くは一部事務組合への分担金であるので、消防組合、衛生組合等の適正な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ増加しており、基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り▲276百万円となっている。これは共に本年度公園整備事業債を242百万円発行して都市公園整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後は使用料・手数料等の料金を見直し(値上げ)を検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

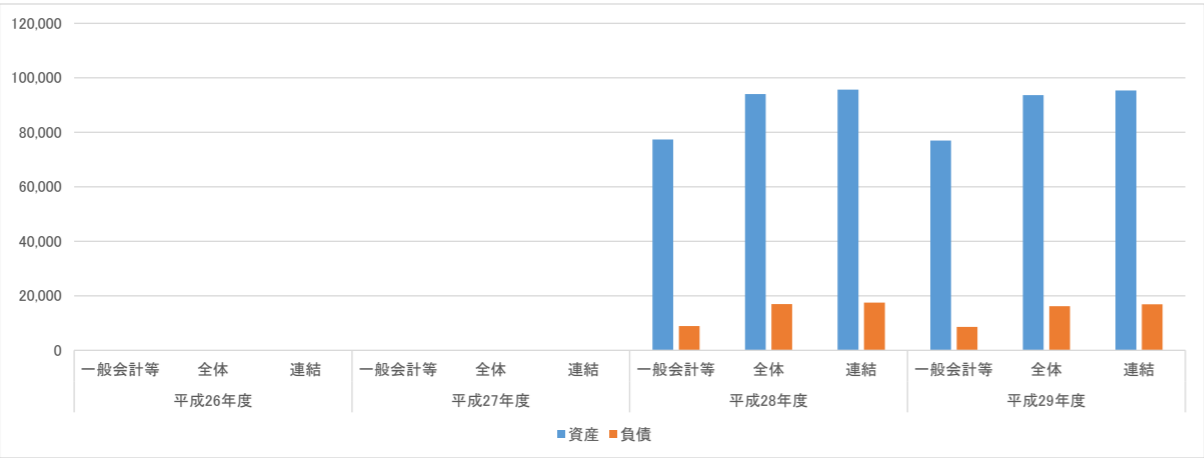
団体名	愛知県武豊町
団体コード	234478

人口	43,261 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	26.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,270,194 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

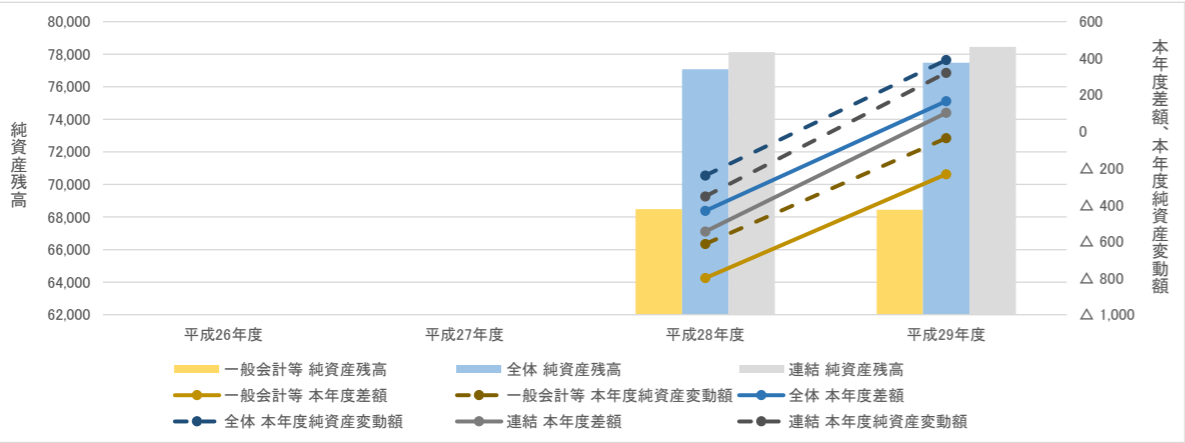
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			77,373	77,013
	負債			8,892	8,569
全体	資産			94,017	93,634
	負債			16,935	16,161
連結	資産			95,656	95,348
	負債			17,523	16,894



**分析:**  
一般会計等では、前年度末と比べて、資産総額は360百万円の減少、負債総額は323百万円減少となった。資産合計の減少要因は、有形固定資産の減価償却が進んだことによる資産価値の減少であり、施設等における老朽化が進行していることが読み取れる。負債合計の減少要因は地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少による。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産として、資産総額が一般会計等に比べて16,621百万円多くなっているが、資産総額は前年度末から383百万円減少している。負債総額も上記のインフラ資産に係る地方債等により一般会計等に比べて7,592百万円多くなっているが、負債総額は前年度末から774百万円減少した。連結では、さらに常滑武豊衛生組合や知多南部広域環境組合等が加わり、資産総額が全体と比べて1,714百万円多く、前年度末から308百万円減少している。負債総額は全体と比べて733百万円多くなっているが、前年度末から629百万円減少している。一般会計等では施設の老朽化が進行しているが、全体レベルで見ると、上水道管、下水道管等のインフラ資産の増加分もあり、資産総額は一般会計等と比較しても大きく減少していない。連結レベルでは逆に資産総額は一般会計等と比較して増加している。以上のことから、施設の老朽化は一般会計等に係る部分で特に進行していると言える。今後は、屋内温水プールの建設など、大型事業も控えているため、資産合計及び負債合計は増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

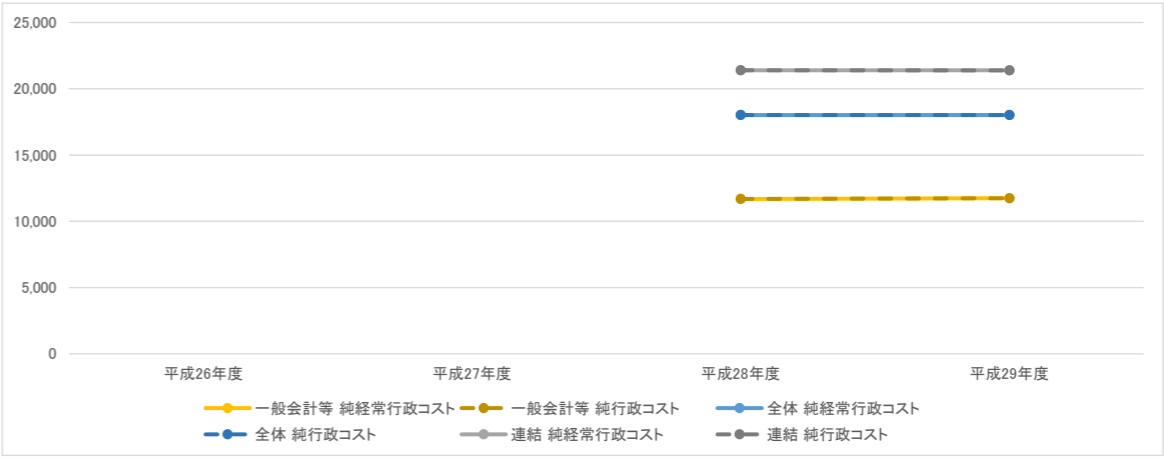
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 800	△ 233
	本年度純資産変動額			△ 614	△ 36
	純資産残高			68,481	68,444
全体	本年度差額			△ 433	166
	本年度純資産変動額			△ 240	391
	純資産残高			77,082	77,473
連結	本年度差額			△ 546	102
	本年度純資産変動額			△ 354	321
	純資産残高			78,133	78,454



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(11,508百万円)が純行政コスト(11,741百万円)を下回っており、本年度差額は▲233百万円となり、純資産残高は36百万円の減少となった。税収は景気に左右され、恒常的な増収が見込みにくいから、国県補助金等については適切な制度の理解をし、事業ごとに取りこぼしのないように努め財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が6,674百万円多くなっており、本年度差額は166百万円となり、純資産残高は391百万円の増加となった。連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等により、全体と比べて税収等の財源が3,306百万円多くなっており、本年度差額は102百万円となり、純資産残高は321百万円の増加となった。  
純資産の増加の要因としては、固定資産等形成分が減少しているが、余剰分(不足分)がそれ以上に増加しているため、地方債等の償還が進んでいることが理由となる。また、前年度との比較では、純資産の減少要因である純行政コストが減少し、純資産の増加要因である税収や国県等補助金が増加しているため、結果として本年度純資産変動額が増加している。

2. 行政コストの状況

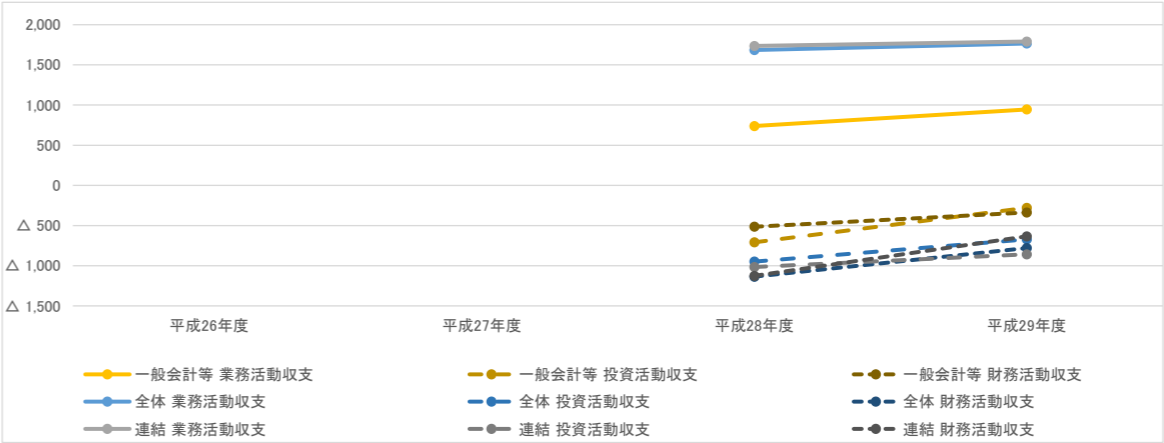
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,686	11,746
	純行政コスト			11,687	11,741
全体	純経常行政コスト			18,016	18,022
	純行政コスト			18,019	18,016
連結	純経常行政コスト			21,395	21,396
	純行政コスト			21,398	21,386



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は12,444百万円となり、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,332百万円)であり、純行政コストの36.9%を占めている。物件費はアウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても依然として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,050百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,515百万円多くなり、純行政コストは6,275百万円多くなっている。連結では、全体に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合の費用等により、経常費用が3,421百万円多くなり、純行政コストは3,370百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			739	945
	投資活動収支			△ 709	△ 279
	財務活動収支			△ 515	△ 337
全体	業務活動収支			1,685	1,766
	投資活動収支			△ 949	△ 672
	財務活動収支			△ 1,136	△ 780
連結	業務活動収支			1,736	1,791
	投資活動収支			△ 1,016	△ 858
	財務活動収支			△ 1,126	△ 634

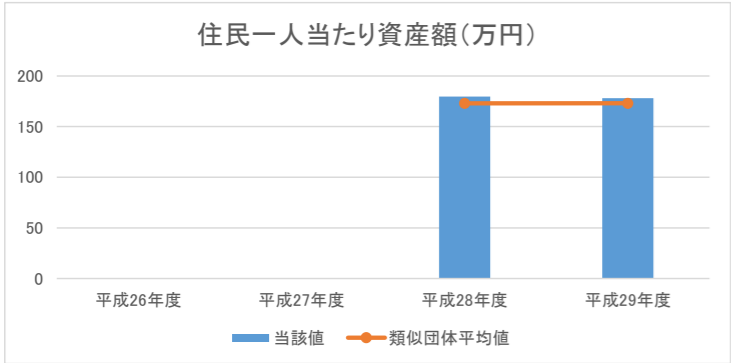


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は945百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立等により、▲279百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲337百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から329百万円増加し、620百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より821百万円多い1,766百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲672百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲780百万円となり、本年度末資金残高は前年度から314百万円増加し、1,926百万円となった。連結では、業務活動収支は1,791百万円、投資活動収支は▲858百万円、財務活動収支は▲634百万円となり、本年度末資金残高は前年度から296百万円増加し、2,098百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

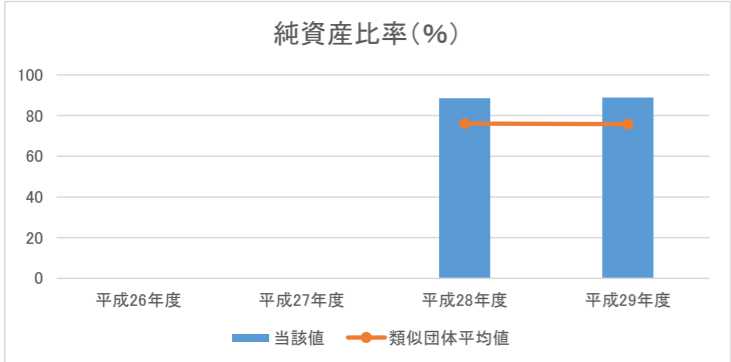
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,737,300	7,701,273
人口			43,053	43,261
当該値			179.7	178.0
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

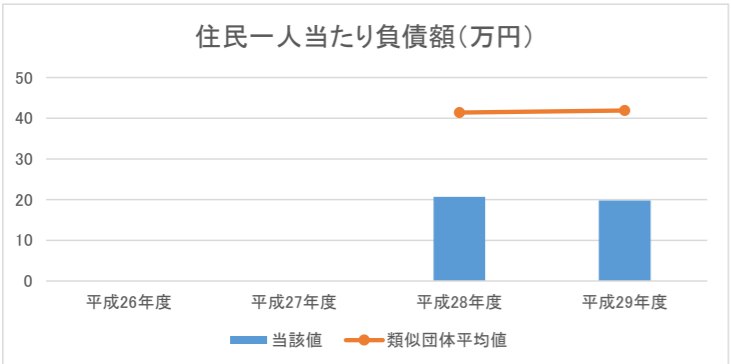
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			68,481	68,444
資産合計			77,373	77,013
当該値			88.5	88.9
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

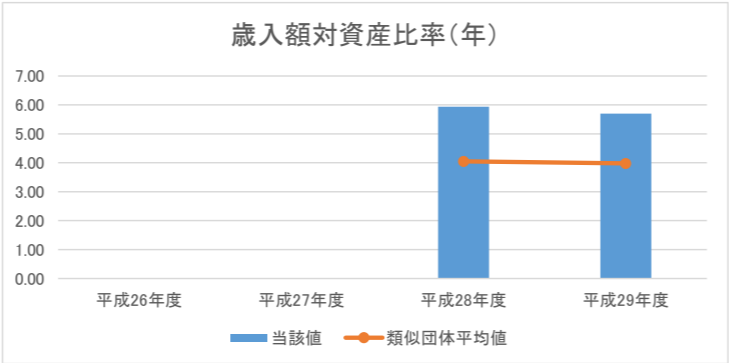
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			889,200	856,852
人口			43,053	43,261
当該値			20.7	19.8
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

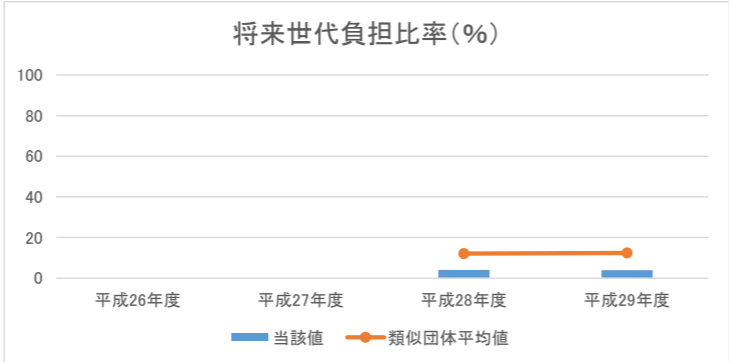
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			77,373	77,013
歳入総額			13,021	13,519
当該値			5.94	5.70
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,982	2,799
有形・無形固定資産合計			72,779	72,214
当該値			4.1	3.9
類似団体平均値			12.1	12.4

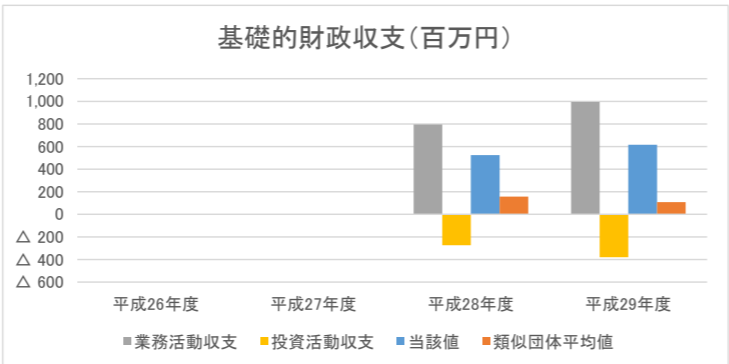
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			796	994
投資活動収支 ※2			△ 273	△ 379
当該値			523	615
類似団体平均値			155.8	108.0

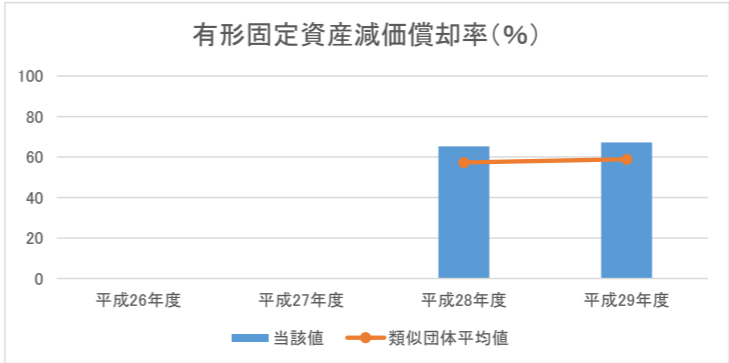
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,827	43,132
有形固定資産 ※1			64,055	64,210
当該値			65.3	67.2
類似団体平均値			57.3	58.9

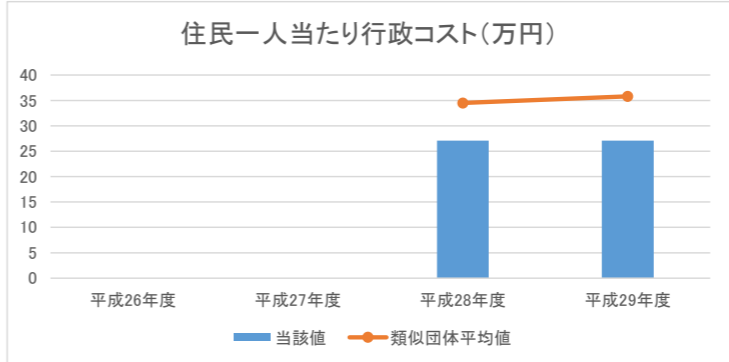
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

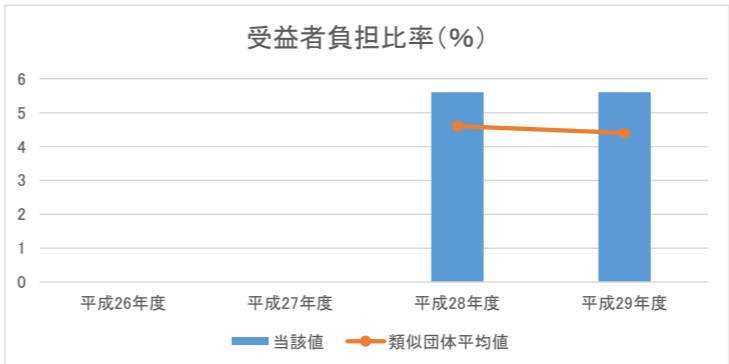
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,168,700	1,174,112
人口			43,053	43,261
当該値			27.1	27.1
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			689	698
経常費用			12,375	12,444
当該値			5.6	5.6
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同水準、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、町営住宅や保育園園舎など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。

今後は、個別施設計画を策定していく予定であり、計画に基づき長寿命化や設備の更新等適切な維持管理を進めていく予定であるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。一般会計等については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、負債の減少率の方が大きいため、純資産比率は昨年度から0.4%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行革プランなどにより、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。償還額以内での借入や、低利率での借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながっている。今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた屋内温水プール建設や区画整理事業などの大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持補修費、アウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響で物件費の上昇も見込まれるため、数値の上昇には留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債償還額が発行額を上回っているため固定負債である地方債の額が減少しているのが要因と考えられる。

基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、税収等の収入で賄えていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、道路改良工事や学校施設整備、区画整理事業など公共施設等の整備に要する経費が、国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、経常費用の中でも純行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、経常収益についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意することで、今後見込まれる経常費用の増加にもしっかり対応していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

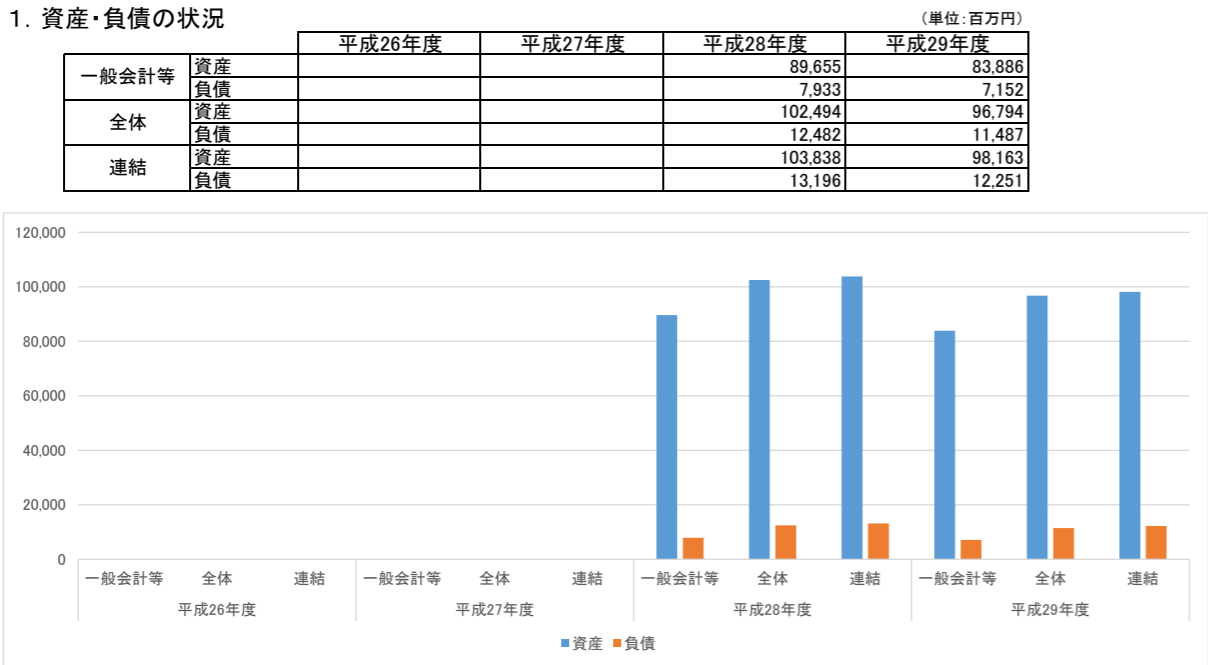
団体名 愛知県幸田町

団体コード 235016

人口	41,180 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	56.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,350,772 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	－ %

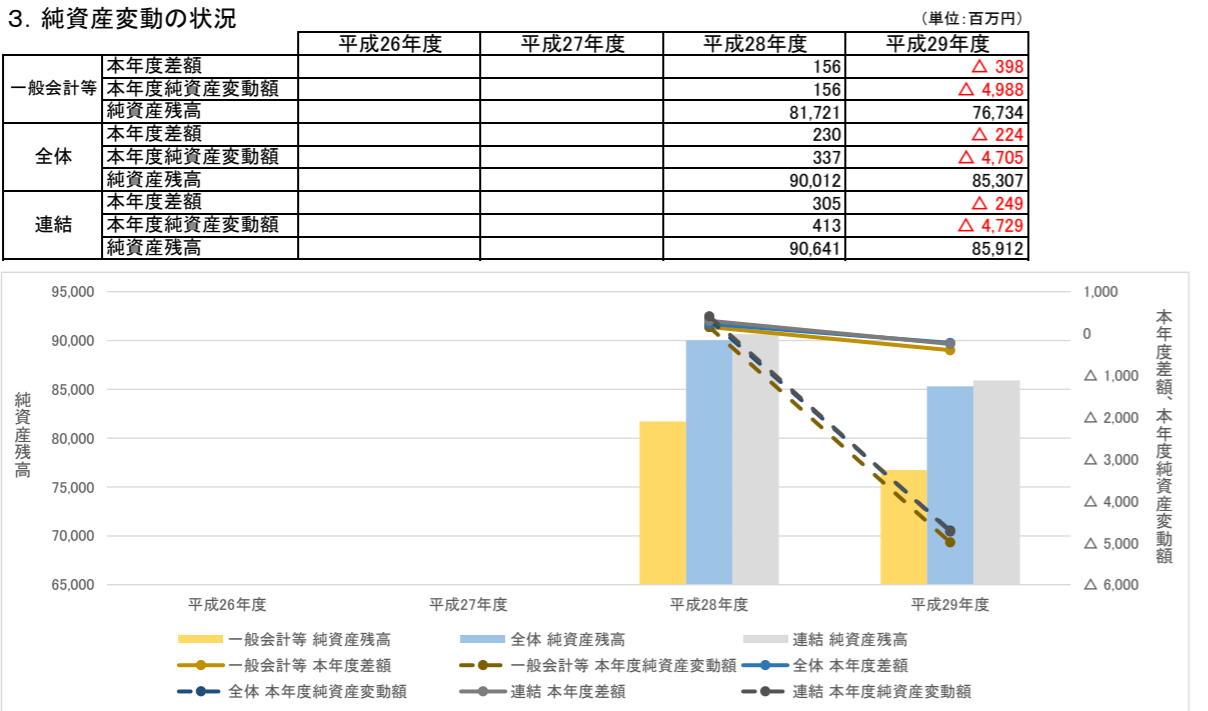
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



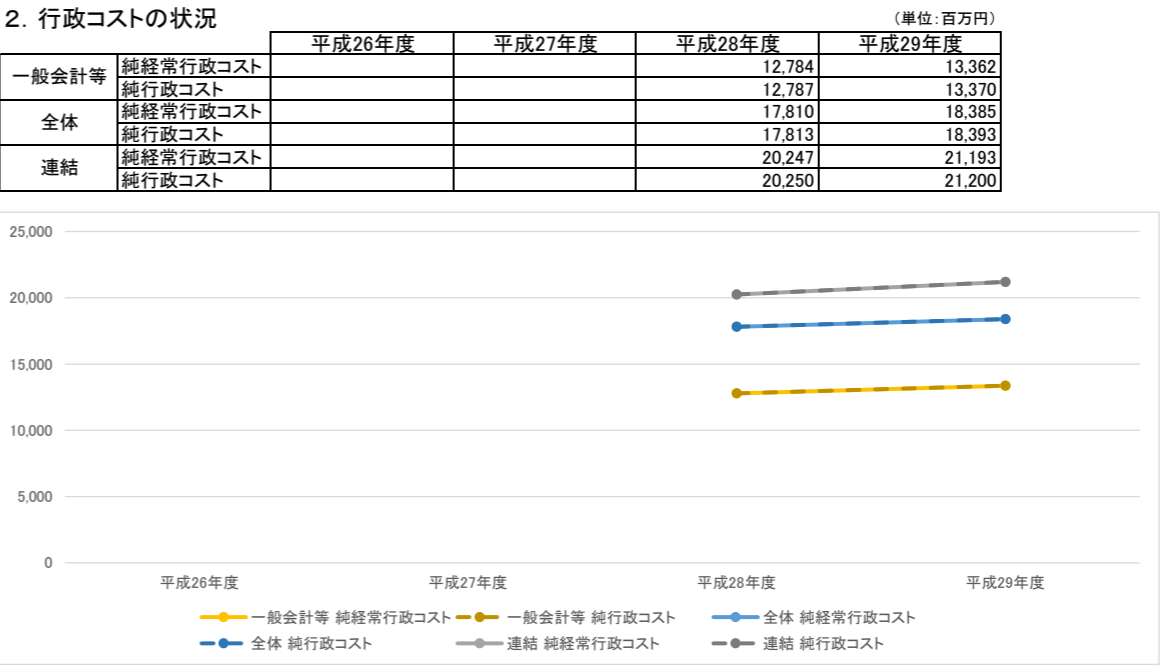
**分析:**  
一般会計等においては、土地取得特別会計において、一般会計と重複して土地が計上されているなどの誤りがあることが判明し、平成29年度において修正している。このため事業用資産の土地が236百万円、インフラ資産の土地が4,287百万円と大きく減少している。また、償却資産についても、事業用資産やインフラ資産において減価償却が投資額を上回っているため減少となっている。物品は348百万円増加したが、有形固定資産全体で5,350百万円の減少となった。投資その他の資産は、教育施設整備基金を300百万円取り崩した一方で、医療施設等整備基金を200百万円積み立てたことなどにより、109百万円の減少となっている。固定資産全体では、5,514百万円の減少となった。流動資産においては、現金預金が120百万円増加したが、財政調整基金が371百万円減少している。流動資産全体では、254百万円の減少となった。資産合計では5,769百万円の減少となっている。負債の部においては、地方債の償還が進んでいることなどにより、負債全体で781百万円の減少となっている。  
全体会計では、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等が加わり、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計と比較し、資産総額は12,908百万円多くなっている。一方、負債総額についても、これらの資産に対して地方債を充当していること等から、4,335百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



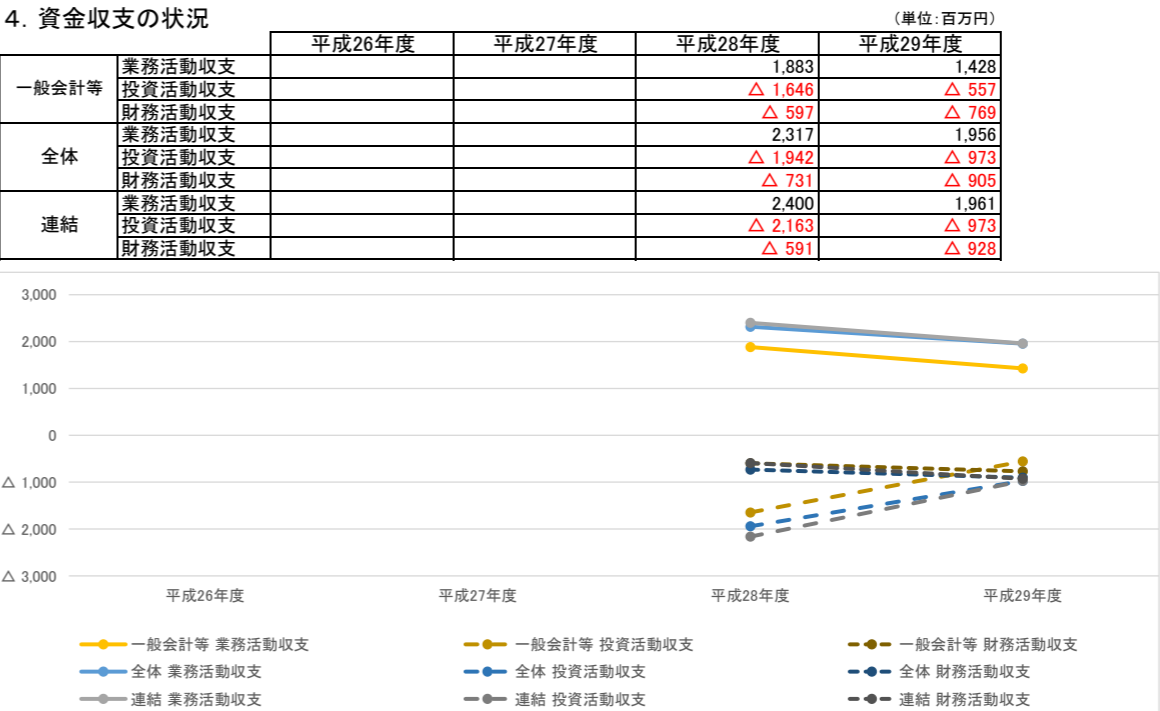
**分析:**  
一般会計等においては、財源は税收等が204百万円の増加となった。国県等補助金は175百万円減少し、全体では29百万円の増加となっている。純行政コストは583百万円増加したため、本年度差額は前年度より554百万円悪化し398百万円の赤字となった。貸借対照表のところで述べたとおり、土地取得特別会計の土地の計上誤りを修正したことなどにより、無償所管換等のマイナスが4,590百万円発生しているため、本年度純資産変動額は大きくマイナスとなり、前年度より5,144百万円減少の4,990百万円のマイナスとなった。  
全体会計においては、財源は、税收等が全体で252百万円の増加となった。一方、国県等補助金は一般会計での175百万円の減少に対し、介護保険事業で50百万円増加したため、全体会計では125百万円の減少となった。財源全体では127百万円の増加となっている。純行政コストは580百万円の増加だったため、本年度差額は453百万円悪化した224百万円の赤字となった。  
連結会計においては、後期高齢者医療広域連合において、国県等補助金が増加しているため、全体で国県等補助金は147百万円の増加となった。財源全体では397百万円の増加となっている。純行政コストは950百万円の増加だったため、本年度差額は554百万円悪化した249百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は14,276百万円となり、前年度比605百万円(4.4%)の増加となった。これは、前年度まで退職手当組合への負担金を補助金等として移転費用に含めて表示していたが、組合への負担金の拠出は積立資産を増加させるものであるため、退職手当引当金を減少させるものとして処理する方法に変更したことによるものである。これにより、人件費は166百万円の増加、物件費等も198百万円増加、その他の業務費用も法人町民税の還付等により303百万円の増加となり、業務費用全体では667百万円の増加となった。移転費用においては、前述の退職手当引当金に関する会計処理の変更等もあり、補助金等が96百万円減少した。一方、扶助費の増加により、社会保障給付は166百万円増加している。また、下水道事業への繰出金の減少等により、他会計への繰出金は134百万円の減少となり、移転費用全体で62百万円の減少となった。業務費用と移転費用を合わせた経常費用は605百万円の増加となった。全体会計では、一般会計等と比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が785百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,632百万円多くなり、純行政コストは5,023百万円多くなっている。連結会計では、全体会計に比べ、一部事務組合に係る業務費用や後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付が多くなっていることなどにより、経常費用が2,819百万円多くなり、純行政コストは2,807百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

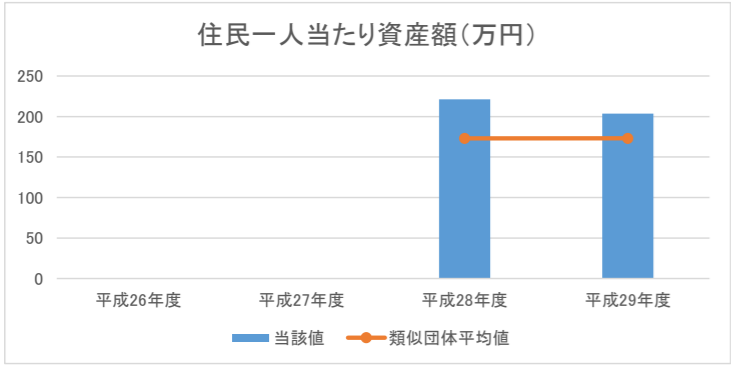


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,428百万円であり、一方、投資活動収支については、投資活動支出が公共施設等整備費支出、基金積立金支出ともに減少し、投資活動収支は前年度比1,089百万円増加し△557百万円となった。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り△769百万円となり本年度資金収支額は101百万円となった。投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを大きく下回ったため、平成29年度の基礎的財政収支は大きくプラスとなった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、上下水道料金の使用料及び手数料が加わり、業務活動収入は一般会計等と比較して5,956百万円大きく、一方、業務活動支出は社会保障関連経費などの移転費用や上下水道の施設関連維持費や人件費などが加わり、一般会計等と比較すると、5,428百万円大きくなり、業務活動収支は1,956百万円となった。投資活動収支では、水道事業のインフラ資産への投資が加わり、△973百万円となっている。財務活動収支では、水道事業会計、農業集落排水事業特別会計の地方債の償還額が加わり、△905百万円となっている、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、2,568百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

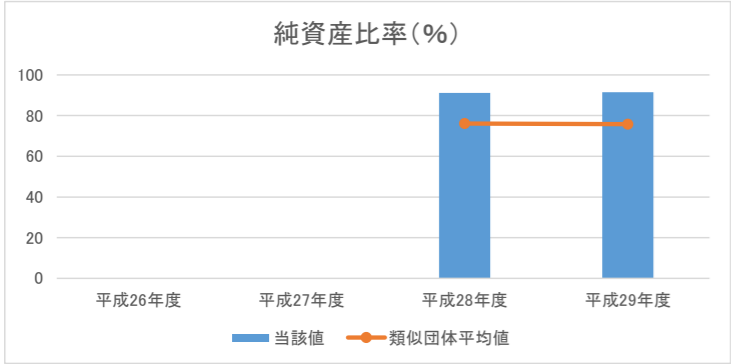
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,965,470	8,388,620
人口			40,545	41,180
当該値			221.1	203.7
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

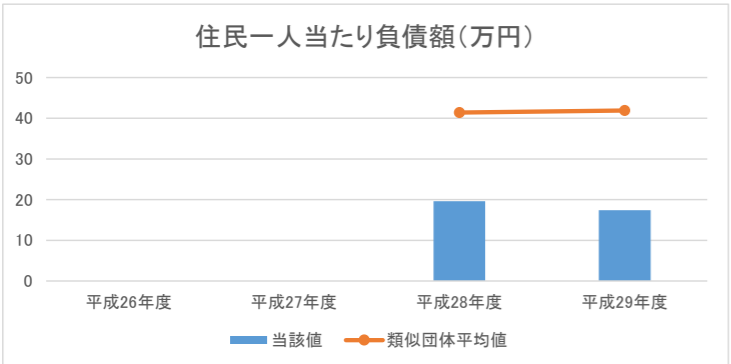
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			81,721	76,734
資産合計			89,655	83,886
当該値			91.2	91.5
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

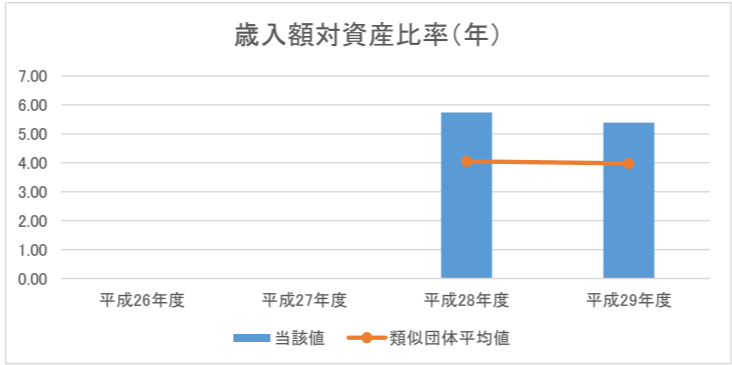
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			793,341	715,246
人口			40,545	41,180
当該値			19.6	17.4
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

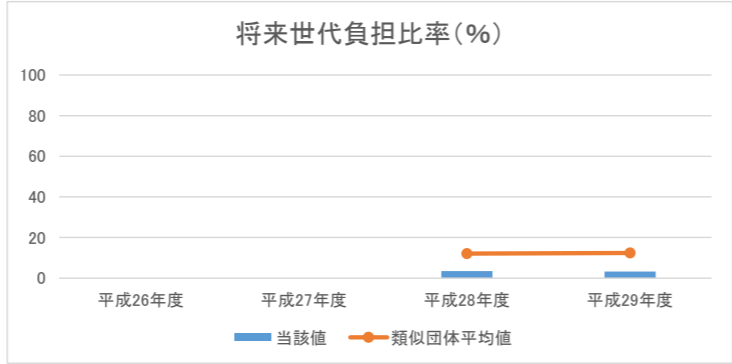
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,655	83,886
歳入総額			15,626	15,563
当該値			5.74	5.39
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,951	2,604
有形・無形固定資産合計			83,772	78,367
当該値			3.5	3.3
類似団体平均値			12.1	12.4

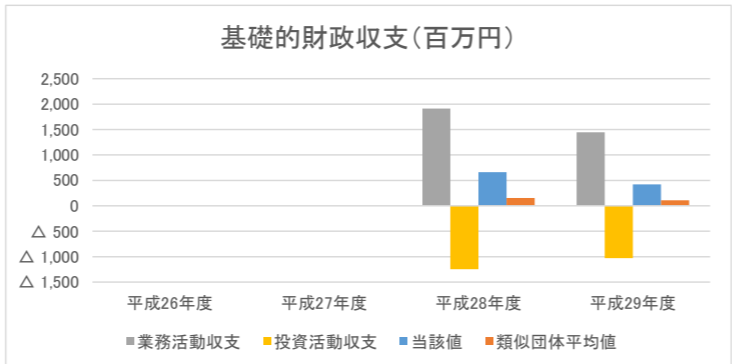
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,911	1,448
投資活動収支 ※2			△ 1,247	△ 1,027
当該値			664	421
類似団体平均値			155.8	108.0

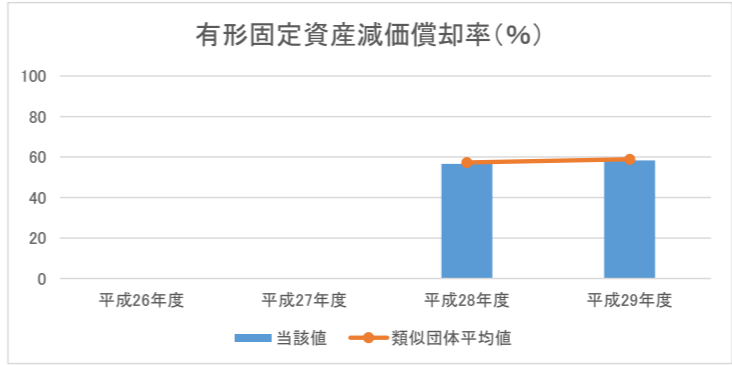
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,752	48,480
有形固定資産 ※1			82,586	83,131
当該値			56.6	58.3
類似団体平均値			57.3	58.9

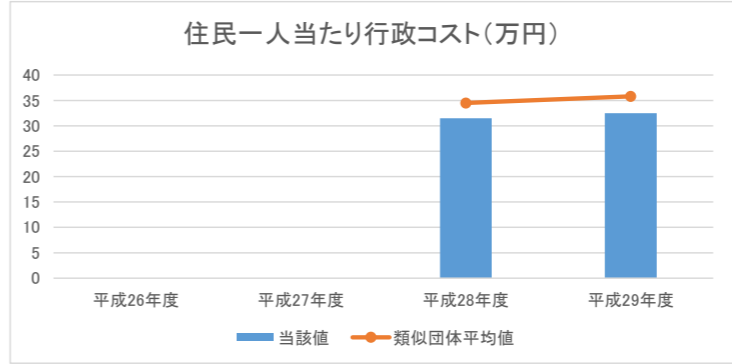
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

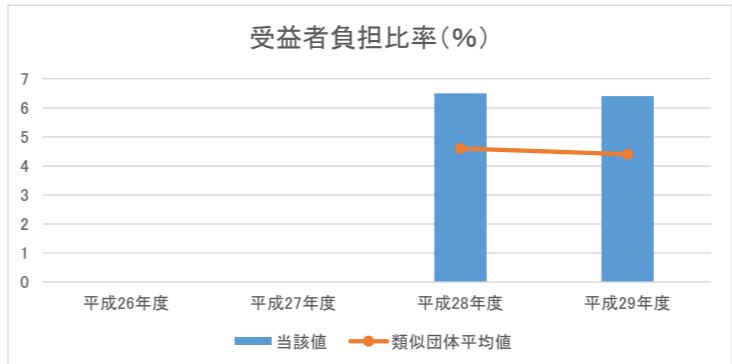
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,278,679	1,336,958
人口			40,545	41,180
当該値			31.5	32.5
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			887	915
経常費用			13,671	14,276
当該値			6.5	6.4
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る結果となったが、前年度から5,769百万円減少しているため、資産額は減少していく傾向にある。  
・歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。住民一人当たり資産額以上に類似団体平均を上回っていることから、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率がやや不均衡となっている。  
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は同程度だったが、住民一人あたり資産額が上回っていることから、住民一人あたりに対しての資産取得価額が大きく上回っていることが想定される。施設の総量、適正配置について今後検討していくことが必要。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると0.3%上昇している。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均より、下回る結果となった。開始時と比較して、地方債は675百万円減少しており、将来世代への負担は軽くなっている。

類似団体と比較すれば、現役世代へのサービスを厚くすることも許容されるかもしれないが、高齢化、人口減など、今後の情勢を踏まえながら長期の視点で財政運営のバランスを考えてく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。費用の内訳として、本町においても移転費用に一部事務組合や広域連合などへの負担金が含まれているが、消防を自前で行っているなどの理由から物件費が移転費用よりも大きくなっている。今後も経費の抑制に努めながらも、効率的で質の高い行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となった。それでも、支払利息は20百万円計上されているため、今後も計画的に負債の管理をしていく。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、421百万円となっている。類似団体平均よりも上回っているが、老朽化施設への対応など、今後、積極的に投資を行いながら、地方債の発行の抑制にも努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。衛生や消防などの広域化や保育などの官民連携などにより、負担比率は上下するため、類似団体との比較においては、比較団体の状況も詳細に理解しながら、今後検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊根村

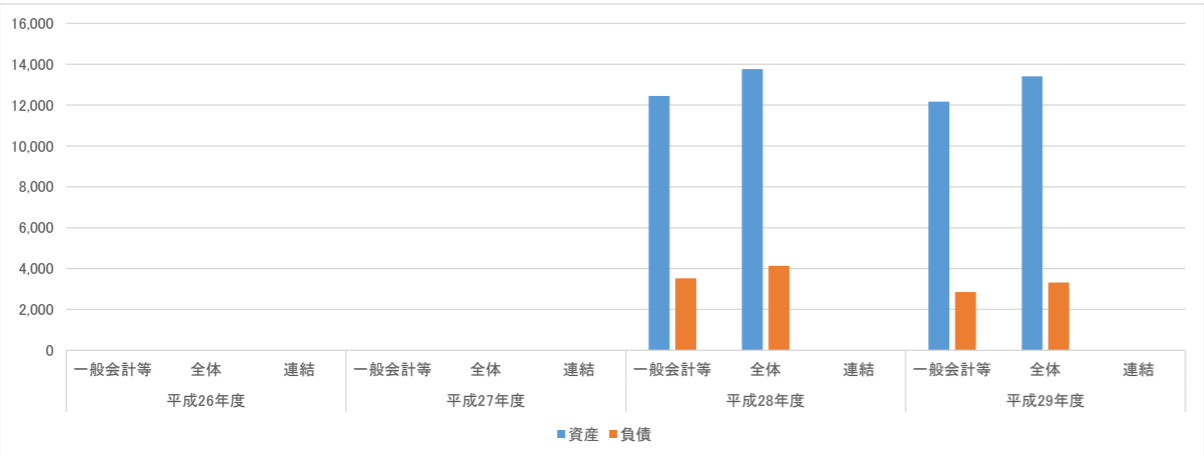
団体コード 235636

人口	1,156 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	155.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,285,385 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,448	12,167
	負債			3,520	2,849
全体	資産			13,760	13,408
	負債			4,133	3,321
連結	資産				
	負債				



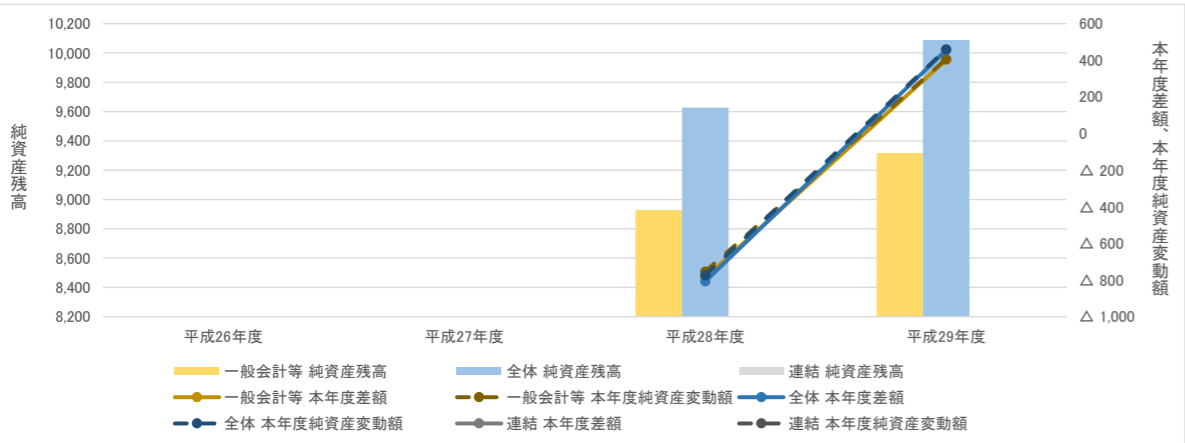
分析:

一般会計等において、資産総額の95.5%を有形固定資産が占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。有形固定資産は前年度末と比較して△136百万円となっており、主な変動要因は、建物減価償却累計額△348百万円、工作物減価償却累計額△42百万円等による資産の減少、中野住宅建設工事(119百万円)、林道下栃川上線開設工事(67百万円)、林道望月線改良工事(20百万円)等による資産の増加である。

各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から352百万円減少し、負債総額は前年度末から812百万円減少した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,241百万円多くなるが、負債総額についても豊根村統合簡易水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から472百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 787	403
	本年度純資産変動額			△ 753	407
	純資産残高			8,928	9,317
全体	本年度差額			△ 807	456
	本年度純資産変動額			△ 773	460
	純資産残高			9,627	10,088
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



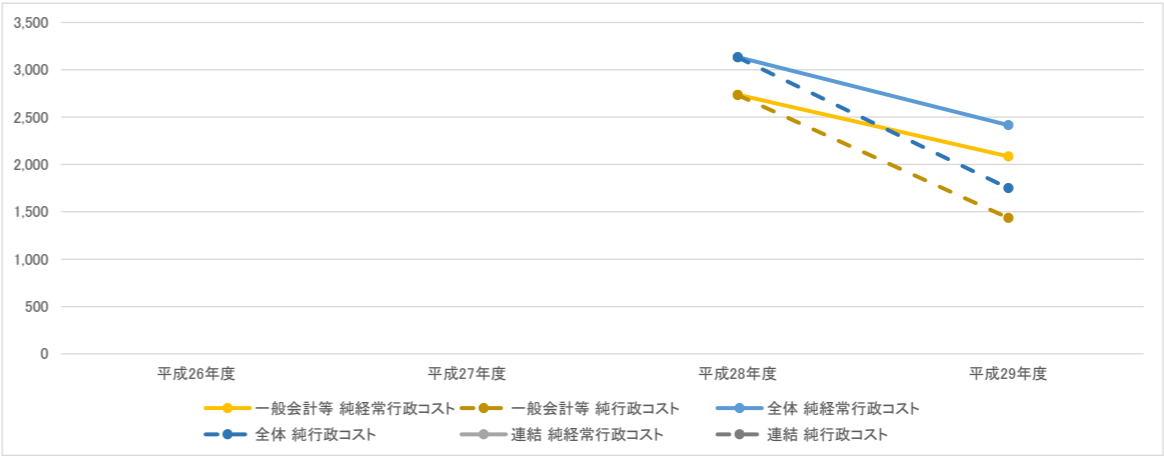
分析:

一般会計等においては、税收等及び国県等補助金からなる財源(1,839百万円)が純行政コスト(1,436百万円)を上回ったことなどにより本年度純資産変動額は407百万円(前年度比＋1,160百万円)となり、純資産残高は前年度末と比較して389百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて中野住宅建設工事、にぎわい拠点整備工事等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

各特別会計の一般会計繰入金や、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税收等に含まれることから、全体では一般会計と比較して税收等が△178百万円多くなっている。本年度差額は456百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して461百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,738	2,086
	純行政コスト			2,734	1,436
全体	純経常行政コスト			3,135	2,416
	純行政コスト			3,132	1,750
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



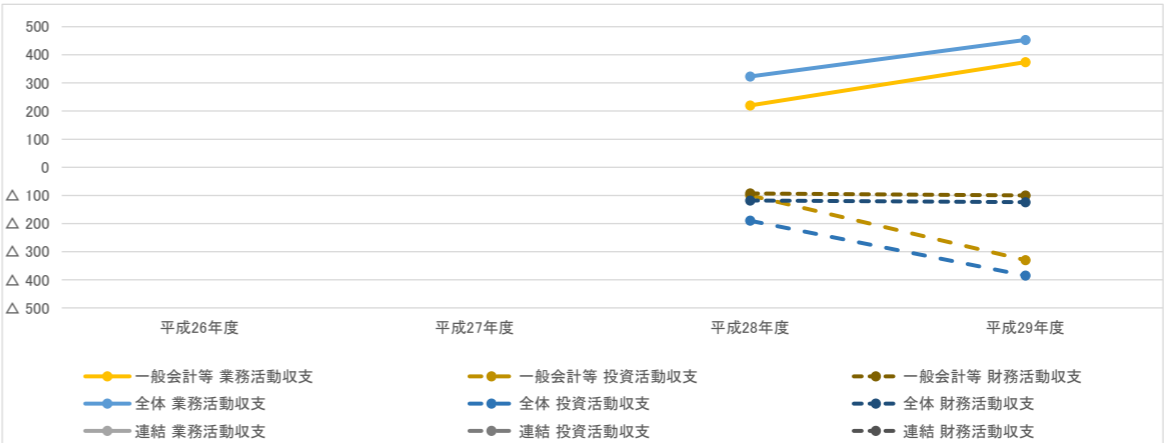
分析:

一般会計等について、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,258百万円)であり、純経常行政コストの60.3%を占めている。このうち特に、減価償却費は前年度より22百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,358百万円)であり、純経常行政コストの56.2%を占めている。このうち特に、維持補修費は前年度より14百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			220	374
	投資活動収支			△ 100	△ 330
	財務活動収支			△ 93	△ 100
全体	業務活動収支			323	453
	投資活動収支			△ 190	△ 385
	財務活動収支			△ 118	△ 124
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

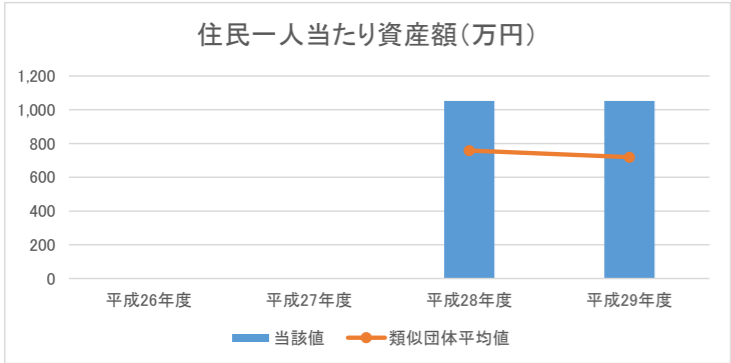
一般会計等においては、業務活動収支は374百万円であったが、投資活動収支については中野住宅建設工事(119百万円)、にぎわい拠点施設整備工事(73百万円)、林道下栃川上線開設工事(67百万円)、萩太郎山頂浄化槽整備工事(29百万円)、村道黒川坂宇場線舗装修繕(21百万円)、林道望月線改良工事(20百万円)、芝桜園地整備工事(14百万円)等を行ったことから△330百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△100百万円となった。引き続き地方債の借入抑制に努めていく。

全体においては、業務活動収支は453百万円であったが、投資活動収支については上記理由に加え、豊根村統合簡易水道事業(42百万円)を行ったこと等から△385百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△124百万円となった。引き続き地方債の借入抑制に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

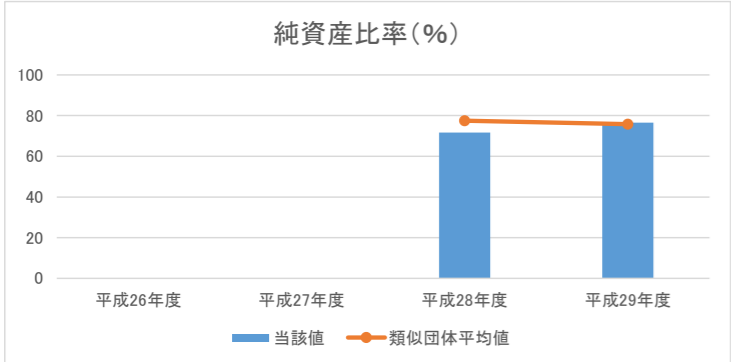
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,244,807	1,216,668
人口			1,183	1,156
当該値			1,052.2	1,052.5
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

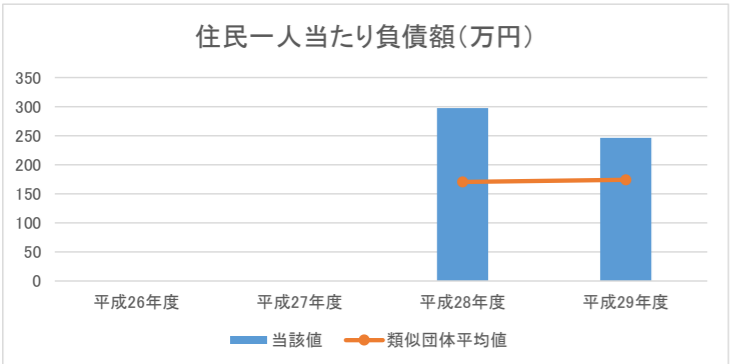
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,928	9,317
資産合計			12,448	12,167
当該値			71.7	76.6
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

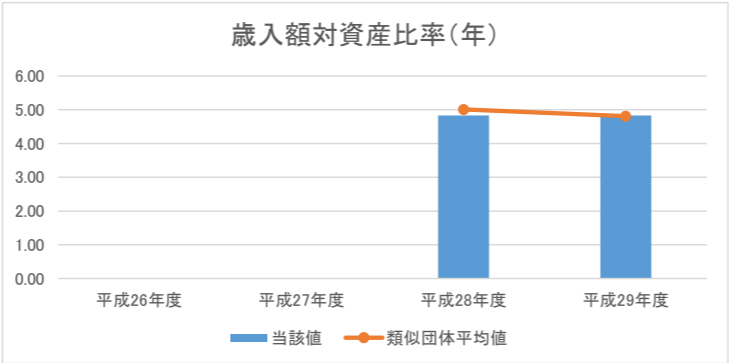
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			352,049	284,925
人口			1,183	1,156
当該値			297.6	246.5
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

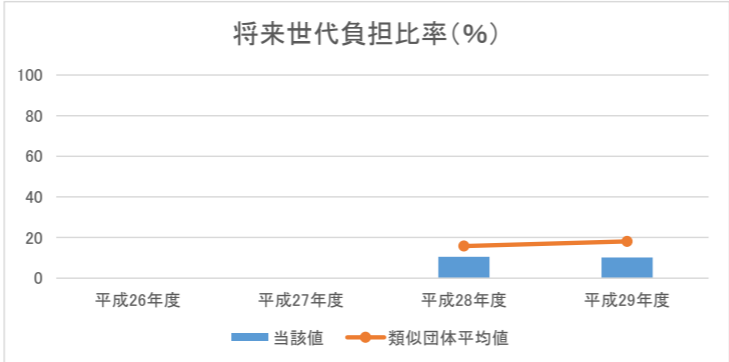
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,448	12,167
歳入総額			2,578	2,517
当該値			4.83	4.83
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,079	1,035
有形・無形固定資産合計			10,275	10,139
当該値			10.5	10.2
類似団体平均値			15.8	18.1

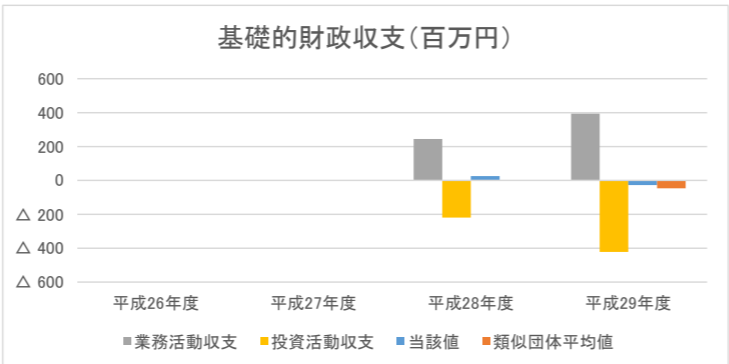
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			244	394
投資活動収支 ※2			△ 219	△ 422
当該値			25	△ 28
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

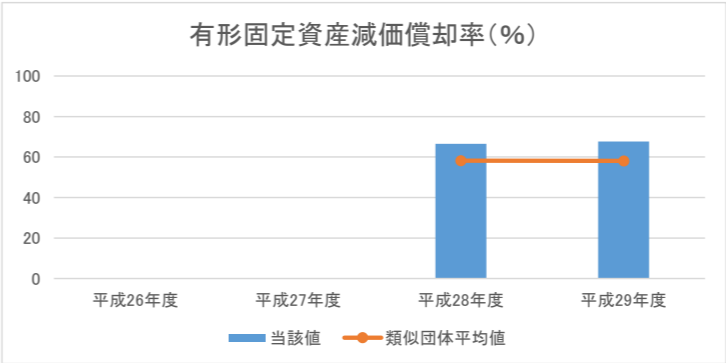
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,508	20,199
有形固定資産 ※1			29,356	29,883
当該値			66.5	67.6
類似団体平均値			58.2	58.1

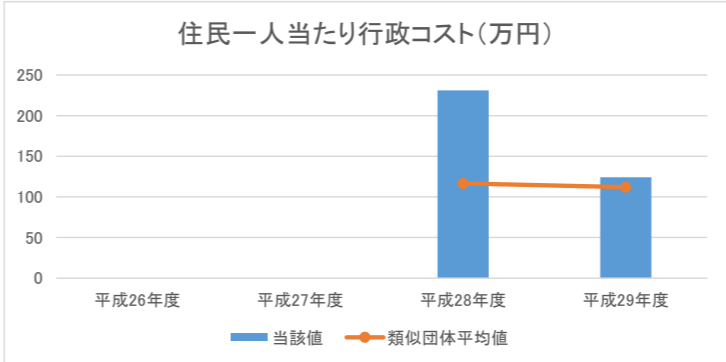
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

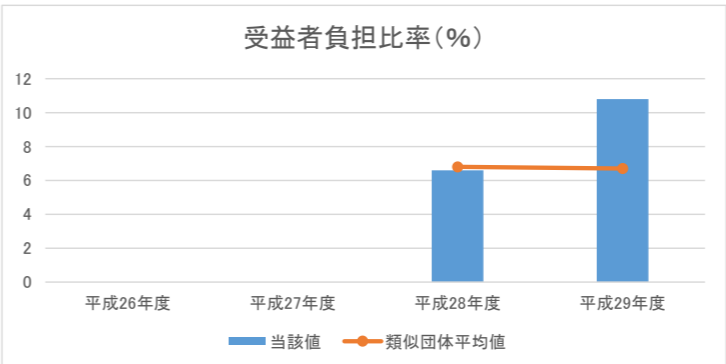
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			273,377	143,624
人口			1,183	1,156
当該値			231.1	124.2
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			192	252
経常費用			2,930	2,338
当該値			6.6	10.8
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を大きく上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した豊根村公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化、廃止等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同じであり、負債の大半を占めるのは臨時財政対策債、辺地対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より7.9%低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たりのコストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債全体の6割以上を地方債が占めているが、前年度末と比較すると△51.1百万円と減少している。今後も地方債の借入抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、物件費、維持補修費、減価償却費の合計が経常費用の5割以上を占めていることから、平成28年度に策定した豊根村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。